令和７年度版

国立大学法人の財務

独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

国立大学法人
財務データ概要

令和7年度(2025 年度)版

令和6年度(2024 年度)決算

独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

目　　次

データ取得元、表示項目、注記事項について

1. 基本情報 1
2. 財務情報 2
3. 財務指標等 3
4. 特性別区分について 7
5. 国立大学法人の財務分析上の分類について 8
6. 法人統合に伴う対応について 9
7. 各財務書類の内容に関する注意事項 10

法人・大学別概要

北海道大学 14
北海道教育大学 16
室蘭工業大学 18
旭川医科大学 20
弘前大学 22
岩手大学 24
東北大学 26
宮城教育大学 28
秋田大学 30
山形大学 32
福島大学 34
茨城大学 36
筑波大学 38
筑波技術大学 40
宇都宮大学 42
群馬大学 44
埼玉大学 46
千葉大学 48
東京大学 50
東京外国語大学 52
東京学芸大学 54
東京農工大学 56
東京芸術大学 58
東京科学大学 60
東京海洋大学 62
お茶の水女子大学 64
電気通信大学 66
一橋大学 68
横浜国立大学 70
新潟大学 72
長岡技術科学大学 74
上越教育大学 76
富山大学 78
金沢大学 80
福井大学 82
山梨大学 84
信州大学 86
静岡大学 88
浜松医科大学 90
愛知教育大学 92
名古屋工業大学 94
豊橋技術科学大学 96
三重大学 98
滋賀大学 100
滋賀医科大学 102
京都大学 104
京都教育大学 106
京都工芸繊維大学 108
大阪大学 110
大阪教育大学 112
兵庫教育大学 114
神戸大学 116
和歌山大学 118
鳥取大学 120
島根大学 122

岡山大学 124
広島大学 126
山口大学 128
徳島大学 130
鳴門教育大学 132
香川大学 134
愛媛大学 136
高知大学 138
福岡教育大学 140
九州大学 142
九州工業大学 144
佐賀大学 146
長崎大学 148
熊本大学 150
大分大学 152
宮崎大学 154
鹿児島大学 156
鹿屋体育大学 158
琉球大学 160
政策研究大学院大学 162
総合研究大学院大学 164
北陸先端科学技術大学院大学 166
奈良先端科学技術大学院大学 168
東海国立大学機構 170
　岐阜大学 172
　名古屋大学 174
北海道国立大学機構 176
　小樽商科大学 178
　帯広畜産大学 180
　北見工業大学 182
奈良国立大学機構 184
　奈良教育大学 186
　奈良女子大学 188

データ取得元、表示項目、注記事項について

1. 基本情報

- 学校基本調査（令和7年5月1日現在）および各大学から提供いただいた情報[1]に基づいています。

項目名	データ元	備考
創立年	各大学の沿革	1886（明治19）年～　帝国大学設立 1918（大正7）年～　官立大学設立 1947（昭和22）年～　新制大学設立　等
学長	各大学提供情報	令和7年10月1日時点で在任している学長（または法人の長）の氏名
学部		学部数と学部の名称
大学院研究科数		
附属病院規模		附属病院の病床数（複数病院がある場合は合計値）
附属学校数		
面積		以下の面積が含まれている場合があります。 • 附属農場や演習林等 • 病院・学校等の附属施設 • 国から無償供与を受けている土地 • 民間からの賃貸物件の建物面積　等
教育関係共同利用拠点数	文部科学省公表資料	教育関係共同利用拠点の認定について：文部科学省 令和7年4月1日現在
共同利用・共同研究拠点数		共同利用・共同研究拠点：文部科学省 令和7年4月1日現在
国際共同利用・共同研究拠点数		
学生数・留学生数	大学基本情報 （詳細は別表）	令和7年5月1日現在 ※財務指標等で計算に使用している学生数・教職員数は当該年度の数値を使用しています。
教職員数		

[1] 大学ポートレート・大学情報基盤センター事務室長から各国立大学教育情報担当課長宛通知に基づいて提出された内容を使用しています。

別表：大学基本情報の利用データ

掲載項目		大学基本情報	
学生数	学部	(7-A)学生数	学部・本科　合計
	専攻科		専攻科　合計
	別科		別科　合計
	修士・専門職		修士課程(修士+博士前期)+専門職学位課程　合計
	博士課程		博士課程(博士後期+博士一貫)　合計
	うち留学生数	(11)国費留学生、私費留学生、留学生以外の外国人学生	国費留学生、私費留学生　合計
教職員数	常勤教員総数	(7-B)教員数(本務者)	教員数(本務者)　合計
	(附属病院系教員)		教員数(本務者)　附属病院　合計
	常勤職員総数	(7-C)職員数	職員数(本務者)　合計
	(医療系職員)		職員数(本務者)　医療系　合計

大学基本情報データ取得元：大学基本情報 ｜ 大学改革支援・学位授与機構

2. 財務情報

- 財務諸表及び附属明細書、決算報告書(令和6年度)から抜粋して掲載しています。
  - 金額は百万円単位(百万円未満四捨五入)で表示しています。
  - 表示されている項目のうち字下げをしているものは、その上位集計項目の内訳から抜粋しています。他にも掲載されていない項目があるため、字下げしている項目の数値を足し合わせても上位集計項目とは一致しません。
  - マイナス値は△付きで表記しています。
  - 国立大学法人会計基準の改訂による影響については、別記のとおりです。

項目名	データ元	備考等
貸借対照表	各大学の財務諸表	
損益計算書		• 「目的積立金等取崩額」は前中期目標期間繰越積立金取崩額と目的積立金取崩額の合算値です。 • 「フルコスト損益相当額」は損益計算書注記に表示されている「資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額」を表示しています。 損益計算書に計上されていない費用・損失などを含めたフルコストで計算した最終損益を示しており、企業会計に近似させた数値となっています。
キャッシュ・フロー計算書		
収入内訳	各大学の決算報告書	
債務償還関係支出		
附属病院セグメント	各大学の財務諸表、附属明細書	

国立大学法人会計基準の改訂による影響（令和4年度決算）

- 【貸借対照表】資産見返負債の廃止で固定負債が前年度よりも大幅に減少したことにより、負債合計も減少しています。
- 【損益計算書】廃止された資産見返負債を令和4年度期初に一括収益化したため、臨時利益が一時的に増加したことにより、臨時損益・当期純利益（純損失）・当期総利益（総損失）に影響が出ています。

3. 財務指標等

算出式の凡例

財務諸表等データ	
【BS】	財務諸表：貸借対照表
【PL】	財務諸表：損益計算書
【OC】	財務諸表：国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記
【科学研究費補助金の明細】	附属明細書：科学研究費補助金の明細
【セグメント情報】	附属明細書：セグメント情報
【決算報告書】	決算報告書
その他のデータ	
【大学基本情報】	大学基本情報（大学改革支援・学位授与機構）

人件費比率

$$人件費比率＝\frac{【PL】人件費}{【PL】業務費計}$$

人件費が法人の業務費に占める割合を示しています。人件費比率が高いほど労働集約的な費用構造であると考えられます。ただし、附属病院では材料費など人件費以外の経費も相当額発生するため、附属病院を有する国立大学法人では、この比率は低めに算定される傾向があります。

自己収入比率

$$自己収入比率＝\frac{【OC】自己収入等+【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費+間接経費}{【PL】経常収益+【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費}$$

科研費等を含む法人の経常的な収益のうち、自己収入等が占める割合を示しています。自己収入比率が高いほど財務の自立性が高いと考えられます。ただし、自己収入等には附属病院収益が含まれるため、附属病院を有している国立大学法人は比率が高く算定される点に注意が必要です。

- 令和4年度は国立大学法人会計基準改訂により、資産見返運営費交付金等の授業料部分と資産見返寄附金が期初に一括収益化されたために一時的に増加した臨時利益が、【OC】自己収入等を増加させているため例年と比較して比率が高くなっている点に注意が必要です。

教育経費比率

$$教育経費比率＝\frac{【PL】教育経費}{【PL】経常費用}$$

発生主義ベースで人件費を除いた活動状況を把握する分析比率です。国立大学法人の（診療活動等を含めた）経常的活動のうち教育活動が占める比率を経費面で示しています。この数値が大きいほど教育活動に使用される資源の割合が高いことを示しています。ただし、附属病院を有する国立大学法人は経常費用に診療経費が含まれるため、比率が低く算定されることに留意が必要です。

研究経費比率

$$研究経費比率＝\frac{【PL】研究経費+受託研究費+共同研究費+【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費}{【PL】経常費用+【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費}$$

研究活動で消費される経費が国立大学法人の総経費に占める割合を示しています。この数値が大きいほど、研究活動に使用される資源の割合が高いことを示しています。ただし、分子の経費には、人件費が含まれないこと、研究経費として国立大学法人の基盤的研究以外に受託・共同研究及び科研費等による研究で消費される経費を含めていること、並びに分母には教育研究以外の診療経費などが含まれることに留意する必要があります。

受託研究費、共同研究費及び科研費等を含めた理由は、国立大学法人、とりわけ理工系あるいは医・歯・薬・獣医系の学部・研究科を有する国立大学法人では、外部資金を財源とする研究が相当の額と割合を占めている実態を踏まえたものです。しかしながら、外部資金のうち科研費等の個人補助ベースの研究資金は、研究代表者・分担者に対して交付されるため、法人の収入・収益に計上されません。よって、科研費等に関する附属明細書を集計した数値を利用して算定しています。

学生一人当たり教育経費

$$学生一人当たり教育経費＝\frac{【PL】教育経費}{【大学基本情報】学生数_{（聴講生・選科生・研究生等を除く）}}$$

この数値が大きいほど、学生一人当たりにかけられた教育経費が高いことを示しています。ただし、教育経費には人件費等が含まれていないこと、学生数は学部学生、大学院修士課程、専門職学位課程、博士課程（後期）、専攻科及び別科をすべて含んだ数値であることに留意する必要があります。

なお、国立大学法人の有する学部構成や規模によって、実験用材料や機器の使用程度、あるいは規模の経済による違いが作用することに注意が必要です。

※学生数は財務情報と同じ年度の数値を使用していますので、基本情報掲載の学生数とは合致しません。

教員一人当たり研究経費

$$教員一人当たり研究経費＝\frac{【PL】研究経費+受託研究費+共同研究費+【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費}{【大学基本情報】教員数（本務者）}$$

この数値が大きいほど、常勤教員一人当たりで研究活動に使用される経費が大きい（財務的に研究活動が盛ん）と判断されます。ただし、分子の経費には人件費等が含まれておらず、外部資金による研究経費(科研費等に関する附属明細書に掲載されている資金に限定)が含まれています。

なお、学部構成や附属病院の有無によって、研究活動に必要となる資金量は異なり、とりわけ附置研究所を有する国立大学法人は数値が高めに算定される可能性があります。

※教員数は財務情報と同じ年度の数値を使用していますので、基本情報掲載の教員数とは合致しません。

減価償却累計率

$$減価償却累計率＝\frac{【BS】建物・構築物・その他の有形固定資産の減価償却累計額}{【BS】建物・構築物・その他の有形固定資産の償却前取得簿価－減損損失累計額}$$

※有形固定資産は非償却資産（土地、美術品・所蔵品など）を除く

有形固定資産の減価償却がどの程度終わっているか、つまり、残存価値の割合を示す分析比率です。平成18年度決算から適用された減損会計による有形固定資産の減損損失を分母に反映しています。一般には、この数値が小さいほど残存価値が高く、施設が新しいと判断されます。

ただし、国立大学法人が国から出資・承継を受けた資産については、法人化時に中古資産として評価され、そこを起点に減価償却計算が始まっています。つまり、取得時からの老朽化度ではなく、評価時からの老朽化度を表すことになるため、実際の老朽化度より比率が小さくなることに留意する必要があります。

附属病院業務費用回収率

$$附属病院業務費用回収率＝\frac{【セグメント情報】附属病院収益}{【セグメント情報】附属病院の業務費用計}$$

附属病院の業務費用のうち、附属病院収益で賄われる比率を示す指標です。この数値が高いほど、附属病院経営の自立性が高いと考えられます。

附属病院資産収益率

$$附属病院資産収益率＝\frac{【セグメント情報】業務収益計}{【セグメント情報】附属病院の帰属資産}$$

附属病院の帰属資産に対して、その何倍の収益を稼得しているかを示しています。この数値が大きいほど、資産が効率的に収益に結びついていると解釈できます。

ただし、帰属資産には土地も含まれているため、土地価格の高い地域に立地している大学は数値が低くなる可能性がありますので、注意が必要です。

附属病院債務償還負担度

$$附属病院債務償還負担度＝\frac{【決算報告書】附属病院分の長期借入金償還金}{【セグメント情報】附属病院の業務収益のうち附属病院収益}$$

国立大学法人は、附属病院の施設再整備や新規医療機器の購入にあたり、長期借入金で資金を調達します。そして、その元利の償還は、本来は施設や機器に投資した後に稼得した収益によってまかなわれます。

しかし、附属病院セグメントの損益が黒字になっているにもかかわらず、この償還負担が附属病院の経営に重くのしかかっていることがあります。この指標は、そうした償還負担の重さを確認するものです。

教員一人当たり学生数

$$教員一人当たり学生数＝\frac{【大学基本情報】学生数_{(聴講生・選科生・研究生等を除く)}}{【大学基本情報】教員数(本務者)}$$

常勤教員一人当たりの学生数であり、この数値が低いほど、学生に対する教育業務が手厚く行われていると解釈できます。ただし、研究所や病院等の附属施設に所属する教員が多くいる場合にも数値が低くなることに注意が必要です。

大学院生割合

$$大学院生割合＝\frac{【大学基本情報】大学院生数_{(修士課程＋博士課程＋専門職学位課程)}}{【大学基本情報】学部生_{(学部・本科)}}$$

大学院生対学部生の比率を示す指標です。この数値が高いほど、大学全体に占める大学院生の割合が高いことになり、研究に重点をおいて活動が行われていると解釈できます。

ただし、大学院大学では学部生が0人のため大学院生割合は算出されません。

4. 特性別区分について

法人化後の国立大学の財務状況を分析するにあたり、以下の8区分に大学の特性を分類しています。
( )内に示した平均値は、この8区分別に各指標を単純平均したものです。

表:特性別区分(令和7年度版[令和6年度決算])

特性別区分	該当法人(下線は統合法人)				(統合法人の構成大学)
①旧帝国大学	北海道大学	東北大学	東京大学	京都大学	名古屋大学
帝	大阪大学	九州大学	東海国立大学機構		
②附属病院を	弘前大学	秋田大学	山形大学	筑波大学	岐阜大学
有する総合大学	群馬大学	千葉大学	東京科学大学	新潟大学	
医総	富山大学	金沢大学	福井大学	山梨大学	
	信州大学	三重大学	神戸大学	鳥取大学	
	島根大学	岡山大学	広島大学	山口大学	
	徳島大学	香川大学	愛媛大学	高知大学	
	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	大分大学	
	宮崎大学	鹿児島大学	琉球大学		
③附属病院を	岩手大学	福島大学	茨城大学	宇都宮大学	奈良女子大学
有しない総合大学	埼玉大学	お茶の水女子大学	横浜国立大学	静岡大学	
無総	和歌山大学	北海道国立大学機構	奈良国立大学機構		
④理工系大学	室蘭工業大学	筑波技術大学	東京農工大学	東京工業大学	帯広畜産大学
理	東京海洋大学	電気通信大学	長岡技術科学大学	名古屋工業大学	北見工業大学
	豊橋技術科学大学	京都工芸繊維大学	九州工業大学		
⑤文科系大学	東京外国語大学	東京芸術大学	一橋大学	滋賀大学	小樽商科大学
文					
⑥医科系大学	旭川医科大学	浜松医科大学	滋賀医科大学		
医					
⑦教育系大学	北海道教育大学	宮城教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	奈良教育大学
教	愛知教育大学	京都教育大学	大阪教育大学	兵庫教育大学	
	鳴門教育大学	福岡教育大学	鹿屋体育大学		
⑧大学院大学	政策研究大学院大学		総合研究大学院大学		
院	北陸先端科学技術大学院大学		奈良先端科学技術大学院大学		

5. 国立大学法人の財務分析上の分類について

文部科学省が定義した「国立大学法人の財務分析上の分類」を「財務分析上の分類」として掲載しています。

表：国立大学法人の財務分析上の分類（令和7年度版[令和6年度決算]）

特性別区分	該当法人（下線は統合法人）				（統合法人の構成大学）
①Aグループ 学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上	北海道大学	東北大学	筑波大学	千葉大学	名古屋大学
	東京大学	東京科学大学	新潟大学	京都大学	
	大阪大学	神戸大学	岡山大学	九州大学	
	広島大学	東海国立大学機構			
②Bグループ 医科系学部なし、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍以上	室蘭工業大学	東京農工大学	東京海洋大学	電気通信大学	帯広畜産大学
	長岡技術科学大学	名古屋工業大学	豊橋技術科学大学	京都工芸繊維大学	北見工業大学
	九州工業大学	鹿屋体育大学			
③Cグループ 医科系学部なし、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍以上	福島大学	筑波技術大学	東京外国語大学	東京芸術大学	小樽商科大学
	一橋大学	滋賀大学			
④Dグループ 医科系学部のみ	旭川医科大学	浜松医科大学	滋賀医科大学		
⑤Eグループ 教育系学部のみ	北海道教育大学	宮城教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	奈良教育大学
	愛知教育大学	京都教育大学	大阪教育大学	兵庫教育大学	
	鳴門教育大学	福岡教育大学			
⑥Fグループ 大学院のみ	政策研究大学院大学		総合研究大学院大学		
	北陸先端科学技術大学院大学		奈良先端科学技術大学院大学		
⑦Gグループ 医科系学部その他の学部で構成、A～Fに属さず	弘前大学	秋田大学	山形大学	群馬大学	岐阜大学
	富山大学	金沢大学	福井大学	山梨大学	
	信州大学	三重大学	鳥取大学	島根大学	
	山口大学	徳島大学	香川大学	愛媛大学	
	高知大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	
	大分大学	宮崎大学	鹿児島大学	琉球大学	
⑧Hグループ 医科系学部なし、A～Fに属さず	岩手大学	茨城大学	宇都宮大学	埼玉大学	奈良女子大学
	お茶の水女子大学	横浜国立大学	静岡大学	和歌山大学	
	北海道国立大学機構	奈良国立大学機構			

6. 法人統合に伴う対応について

令和2年度および令和４年度に、１法人に複数大学が属する形のアンブレラ型の統合法人[2]が計３法人設立され、統合前の大学を引き継ぎ運営しています。これらの統合法人およびその構成大学については以下の通り対応しています。

	統合法人	構成大学
基本情報	統合法人全体の情報を掲載 ※創立年と機構長以外の項目は各大学の内訳を表示	各大学の情報を掲載
財務情報	統合法人全体の情報を掲載	各統合法人のセグメント情報から把握可能な値を掲載 【貸借対照表】 固定資産、土地、建物、流動資産 【損益計算書】 経常費用、業務費、一般管理費、 経常収益、経常利益、 目的積立金等取崩額 【附属病院セグメント】 業務費用、業務収益、業務損益
財務指標等	統合法人全体の情報を掲載 〇法人単位のみの指標 自己収入比率、減価償却累計率 〇法人単位も各大学も算出可能な指標 人件費比率、教育経費比率、 研究経費比率、 学生一人当たり教育経費、 教員一人当たり研究経費、 附属病院債務償還負担度	以下の指標のみ掲載 〇各大学について算出可能な指標[3] 附属病院業務費用回収率、 附属病院資産収益率、 教員一人当たり学生数、大学院生割合 〇各統合法人のセグメント情報をもとに算出した指標 人件費比率、教育経費比率、 研究経費比率、 学生一人当たり教育経費、 教員一人当たり研究経費

[2] 東海国立大学機構　　（令和2年度、岐阜大学と名古屋大学）
北海道国立大学機構　（令和4年度、小樽商科大学と帯広畜産大学と北見工業大学）
奈良国立大学機構　　（令和4年度、奈良教育大学と奈良女子大学）

[3] 東海国立大学機構の附属病院債務償還負担度は令和2年度まで構成大学別に計算可能であったため掲載していますが、令和3年度以降は表示していません。

〇令和6年10月に設立された東京科学大学について

令和 6 年 10 月に東京医科歯科大学と東京工業大学が 1 大学 1 法人に統合され、東京科学大学が設立されました。東京科学大学については、上記のアンブレラ型の統合法人と異なるため、以下のような対応を行っています。

まず、令和6年度の【財務情報】における「貸借対照表」は令和7年3月末現在の東京科学大学の貸借対照表の数値、「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「収入内訳」「附属病院セグメント」は、令和6年4～9月の東京医科歯科大学と令和6年10月～令和7年3月の東京科学大学の合計値を表示しています。また、令和5年度以前の【財務指標等】については、東京医科歯科大学と東京工業大学の財務諸表等を合算した「みなし東京科学大学」の財務数値をもとに計算しています。

7. 各財務書類の内容に関する注意事項

①貸借対照表

- **流動負債**には**「運営費交付金債務」「寄附金債務」**などの特殊な項目があります。これは次年度の支払い負担を示しているのではなく、次年度以降の収益を示しています。

《問い合わせの多い項目の算出式》

流動資産(未収入金)＝	未収学生納付金収入(未収学生納付金収入－徴収不能引当金) ＋未収附属病院収入(未収附属病院収入－徴収不能引当金) ＋未収入金(未収入金－貸倒引当金)＋その他未収入金
固定負債(長期借入金等)＝	大学改革支援・学位授与機構債務負担金＋長期借入金＋国立大学法人等債
流動負債(未払金等)＝	未払金＋リース債務＋PFI 債務

②損益計算書

- **業務費**には「教育経費」「研究経費」「教育研究支援経費」「診療経費」などの目的別に区分された「物件費」とともに、役員・教職員の「人件費」が含まれています。
- **経常収益**には基盤的な財源である「運営費交付金」や「学生納付金」(授業料・入学金・検定料)、また附属病院を有する大学については診療報酬等の「附属病院収益」などが入っています。
  → ただし、【収入内訳】と「経常収益」の内訳の金額は一致しません。
  (決算報告書は現金の収入・支出を計上していますが、損益計算書は異なります)

《問い合わせの多い項目の算出式》

臨時損益＝	臨時利益－臨時損失

③キャッシュ・フロー計算書

- **業務活動**:通常の大学の教育・研究等の活動による現金の収入・支出
- **投資活動**:施設・設備等の建設を中心とした収入・支出
- **財務活動**:長期借入金などによる資金調達や返済など

④収入内訳

各大学がどのような財源を収入としたかを掲載。

「現金でどれだけの収入があったか」という記録のため、損益計算書の「経常収益」に載っている内訳とは金額が異なります。

《問い合わせの多い項目の算出式》

その他＝　収入計－（運営費交付金＋施設整備費補助金＋学納金収入＋附属病院収入＋長期借入金収入＋産学連携等研究収入及び寄附金収入等）

⑤附属病院セグメント

附属病院を有する大学の財務諸表及び附属明細書にある、附属病院セグメント情報から**「業務費用」「業務収益」「業務損益」**を記載しています。

大学本体から附属病院を分離した損益状況を確認するものですが、附属病院分の「運営費交付金収益」の算出方法や医学部及び歯学部と附属病院の間の「人件費」振り分け方法などについて、必ずしもすべての大学が同じ方法を採用していないため、大学間の比較には限界があります。

⑥債務償還関係支出

- **長期借入金償還金**：附属病院の再整備及び医療機器整備にあたり、大学改革支援・学位授与機構[4]から借り入れた資金の返済額を主に示しています。ただし、大学によっては、用地取得、キャンパス移転、学生寄宿舎、動物病院といった用途で民間金融機関から調達した資金の償還負担も含まれています。

⑦その他の注意事項

- 東京科学大学の創立年は、東京医科歯科大学と東京工業大学が統合して東京科学大学が発足した年としています。
- 東京海洋大学の創立年は、東京商船大学と東京水産大学が統合して東京海洋大学が発足した年としています。
- 大阪教育大学の附属学校の大阪教育大学附属高等学校には天王寺校舎、池田校舎、平野校舎がありますが、併せて1校として計上しています。

[4] 旧国立大学財務・経営センターまたは、法人化前の国立学校特別会計を含む

《参考》私立大学の財務諸表との違い

私立大学は、学校法人会計基準にもとづいて、毎年度、国立大学法人と似たような決算財務諸表を作成していますが、国立大学法人とは内容的に異なる点が多いため、単純な比較はできません。

- 国立大学法人の貸借対照表にある「運営費交付金債務」や「寄附金債務」などの特殊な項目は、私立大学にはありません。
- 私立大学には「基本金制度」があり、将来の奨学金支出や施設等の整備計画資金を「純資産の部」の第1～4号基本金に蓄えておくことができます。
  - 国立大学法人でも「目的積立金」や「大学運営基金」という項目がありますが、使途指定のある寄附金や補助金などは、先述の特殊な負債項目になっているため、計上箇所が異なります。
- 私立大学の「損益計算書」にあたる「事業活動収支計算書」は、この「基本金」に組み入れる金額を予め差し引いて「当年度収支差額」という最終損益を計算していますので、国立大学法人の「当期純利益」と単純比較は出来ません。
- 私立大学の「資金収支計算書」は、期末未収入金や前期末前受金を含めた収入、期末未払金や前期末前払金などを含めた支出を計上した上で、最後に「調整勘定」を入れて資金収支に補正しています。国立大学法人のような資金収支だけを直接記録した「キャッシュ・フロー計算書」とはなっていません。
- 私立大学の「事業活動収支計算書」には「教育研究経費」、「資金収支計算書」には「教育研究経費支出」という項目が計上されています。
  しかし、その内容は、国立大学法人における「教育経費」や「研究経費」、あるいは「教育研究支援経費」を含めた範囲と完全に合致している訳ではないため、単純な比較は出来ません。

※上記は、「学校法人会計基準の一部を改正する省令」（平成25年4月22日文部科学省令第15号）により、平成27年度（知事所轄学校法人については平成28年度）以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用された会計基準に基づいて記載しています。

なお、「私立学校法の一部を改正する法律」（令和5年法律第21号）により、補助金の適正配分を主な目的として私立学校振興助成法に位置づけられていた学校法人会計基準は、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として、私立学校法に位置づけられることになりました。これにともない、「学校法人会計基準の一部を改正する省令」（令和6年文部科学省令第28号）及び「私立学校振興助成法施行規則」（令和6年文部科学省令第29号）が令和6年9月30日に公布され、令和7年4月1日から施行されています。

北海道大学

特性別区分: 帝
財務分析上の分類: A

所在地　北海道札幌市北区北8条西5丁目　　電話番号(代)　011-716-2111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	明治40年	学長　寶金清博（就任年月　令和2年10月）			
学部	12	文学部,教育学部,法学部,経済学部,理学部,医学部,歯学部,薬学部,工学部,農学部,獣医学部,水産学部			
研究科	21	教育関係共同利用拠点数	5	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	843	共同利用・共同研究拠点数	7	土地	660,177,462
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	905,175

学生数

(人)

学部	11,365	修士課程・専門職大学院	3,836
専攻科	-	博士課程	2,569
別科	-	学生数のうち留学生数	1,588

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	2,387	270
常勤職員	3,555	1,430

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	253,816
土地	128,065
建物	68,294
投資有価証券	4,932
流動資産	44,127
現金及び預金	18,961
未収入金	10,402
有価証券	12,005
資産合計	**297,943**
固定負債	16,708
長期借入金等	3,370
流動負債	36,770
未払金等	10,983
負債合計	**53,478**
純資産合計	**244,464**
負債・純資産合計	**297,943**

損益計算書

経常費用	113,928
業務費	110,483
一般管理費	3,364
経常収益	114,050
経常利益(損失)	**122**
臨時損益	△ 395
当期純利益(純損失)	△ 273
目的積立金等取崩額	168
当期総利益(総損失)	**△ 105**
フルコスト損益相当額	△ 1,665

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	11,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,944
資金期首残高	14,576
資金期末残高	11,161

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	36,950
施設整備費補助金	2,155
学納金収入	9,193
附属病院収入	37,207
長期借入金収入	3,370
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	24,461
その他	12,318
収入計	**125,654**

附属病院セグメント

業務費用	44,743
業務収益	43,877
業務損益	**△ 866**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

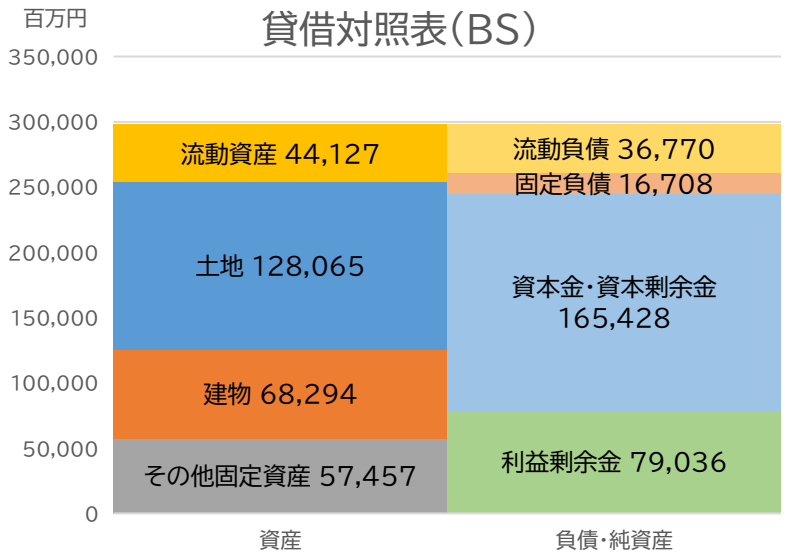
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

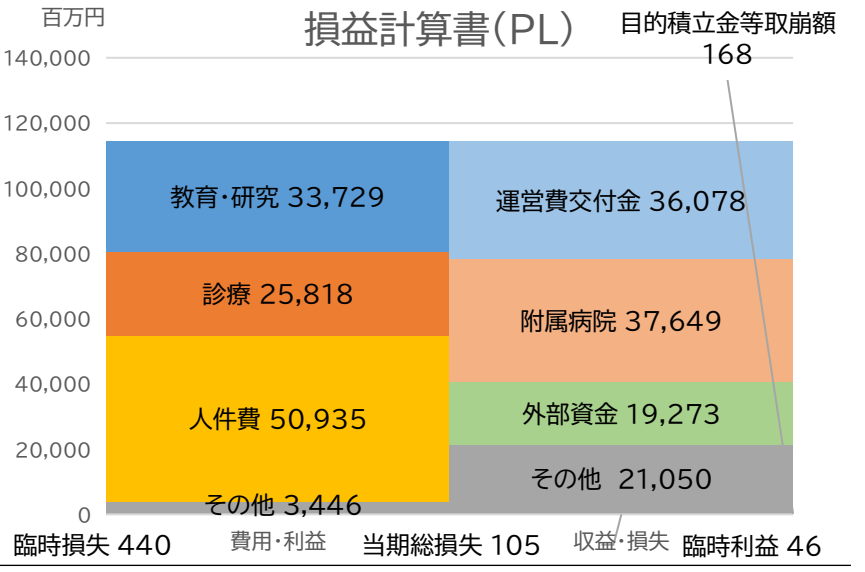
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	51.9% (46.3%)	51.1% (46.5%)	50.1% (44.4%)	47.7% (43.0%)	47.1% (42.7%)	46.1% (42.2%)
自己収入比率	61.2% (64.9%)	61.0% (64.1%)	58.6% (63.8%)	73.3% (76.5%)	63.5% (67.2%)	64.4% (68.3%)
教育経費比率	5.8% (4.4%)	5.5% (4.4%)	5.8% (4.3%)	6.8% (4.5%)	6.8% (4.5%)	7.1% (4.5%)
研究経費比率	22.0% (28.7%)	22.3% (27.8%)	22.8% (29.2%)	23.2% (29.9%)	23.5% (29.3%)	23.7% (29.6%)
学生一人当たり教育経費(千円)	320 (306)	299 (303)	341 (312)	420 (339)	426 (345)	458 (355)
教員一人当たり研究経費(千円)	9,650 (14,819)	9,756 (14,304)	10,671 (15,949)	11,311 (16,883)	11,618 (16,611)	11,827 (17,496)
減価償却累計率	60.0% (61.3%)	61.0% (61.2%)	62.9% (62.5%)	64.6% (64.2%)	66.0% (65.2%)	67.5% (64.7%)
附属病院業務費用回収率	86.7% (83.4%)	84.8% (81.1%)	82.5% (81.0%)	85.1% (81.3%)	83.4% (82.9%)	84.1% (82.5%)
附属病院資産収益率	132.1% (90.1%)	114.6% (89.8%)	122.2% (95.1%)	132.6% (99.7%)	141.0% (103.1%)	149.6% (101.8%)
附属病院債務償還負担度	2.9% (6.3%)	2.0% (5.2%)	0.8% (6.0%)	0.0% (5.7%)	0.0% (5.3%)	0.0% (4.8%)
教員一人当たり学生数(人)	7.6 (7.0)	7.6 (6.9)	7.6 (6.9)	7.6 (6.9)	7.5 (6.9)	7.4 (6.9)
大学院生割合	57.0% (67.0%)	56.5% (67.3%)	56.6% (67.7%)	56.3% (68.2%)	56.8% (68.5%)	56.2% (68.7%)

財務諸表ビジュアルデータ

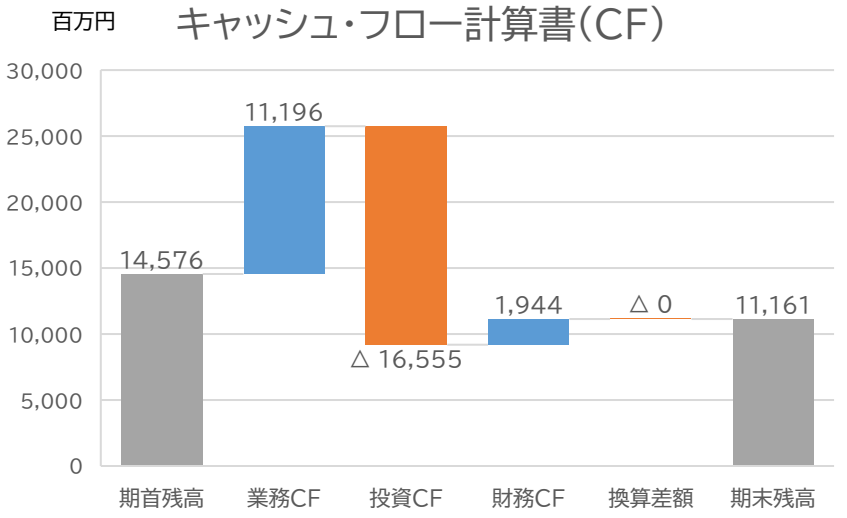
貸借対照表(BS)



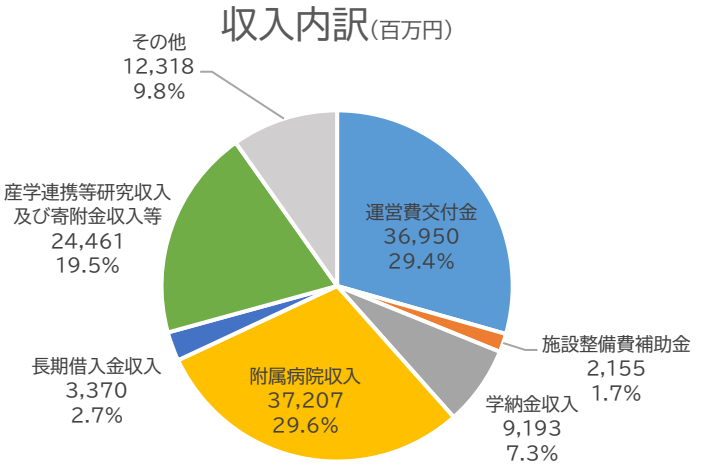
損益計算書(PL)



キャッシュ･フロー計算書(CF)

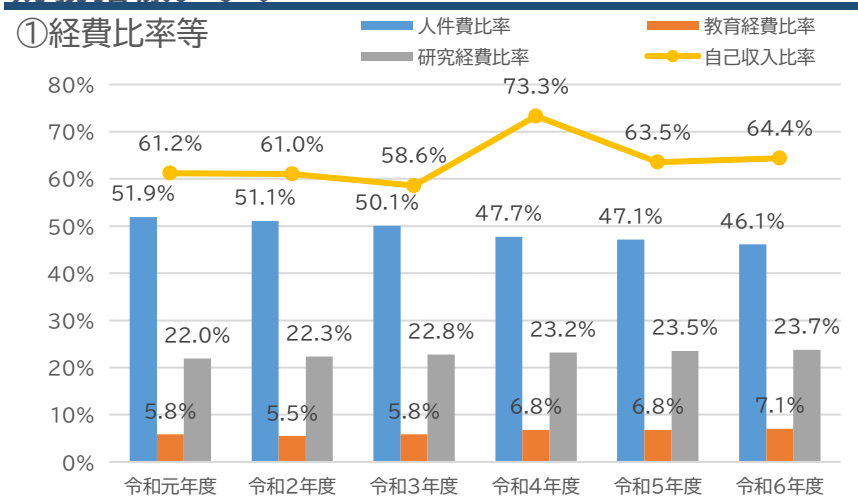


収入内訳(百万円)

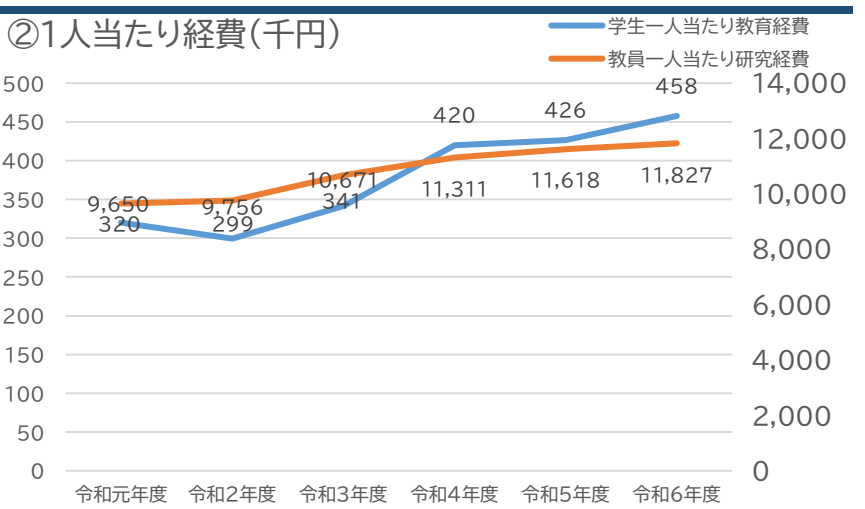


財務指標グラフ

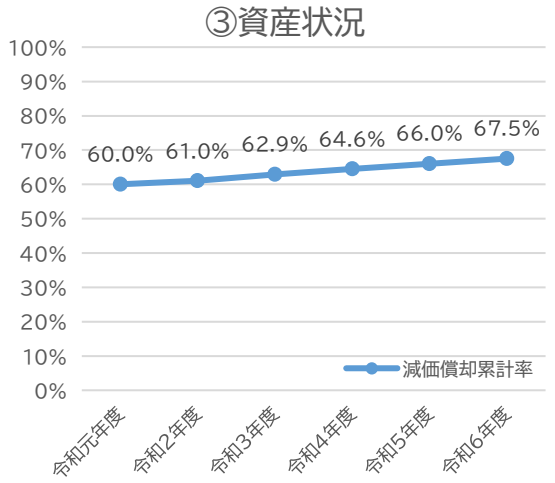
①経費比率等



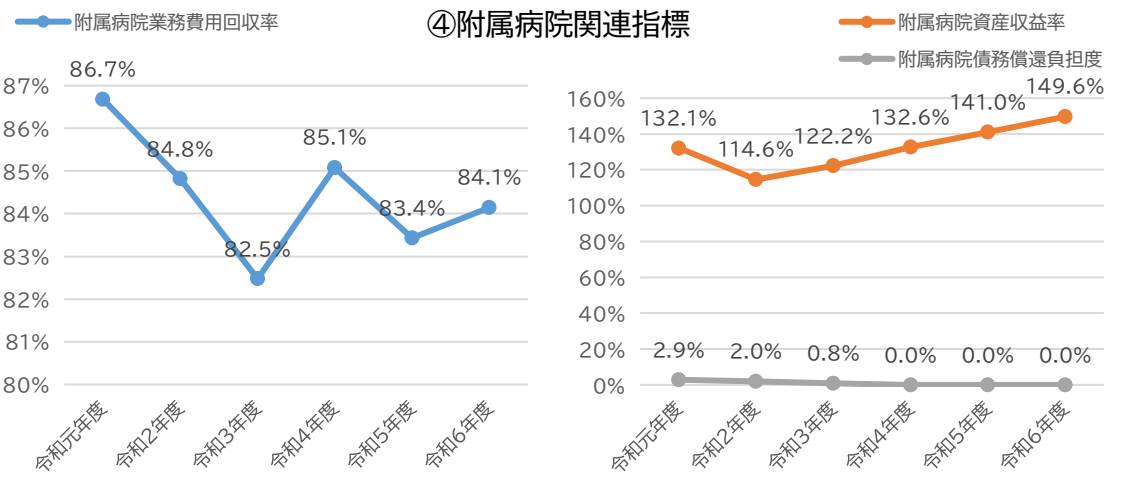
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



北海道教育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　北海道札幌市北区あいの里5条3丁目1番3号　　電話番号(代)　011-778-0206

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　田口哲（就任年月　令和5年10月）			
学部	1 教育学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	1,144,592
附属学校数	10	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	204,899

学生数 (人)

学部	5,070	修士課程・専門職大学院	155
専攻科	-	博士課程	6
別科	42	学生数のうち留学生数	4

教職員数 (人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	352	-
常勤職員	236	5

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	44,603
土地	29,672
建物	10,718
投資有価証券	112
流動資産	2,209
現金及び預金	1,786
未収入金	380
有価証券	0
資産合計	**46,812**
固定負債	425
長期借入金等	0
流動負債	1,833
未払金等	1,350
負債合計	**2,257**
純資産合計	**44,555**
負債・純資産合計	**46,812**

損益計算書

経常費用	10,607
業務費	10,214
一般管理費	392
経常収益	10,658
経常利益(損失)	**50**
臨時損益	△ 9
当期純利益(純損失)	41
目的積立金等取崩額	64
当期総利益(総損失)	**104**
フルコスト損益相当額	185

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36
資金期首残高	2,511
資金期末残高	1,786

収入内訳 (決算額)

運営費交付金	6,583
施設整備費補助金	697
学納金収入	2,813
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	166
その他	589
収入計	**10,848**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

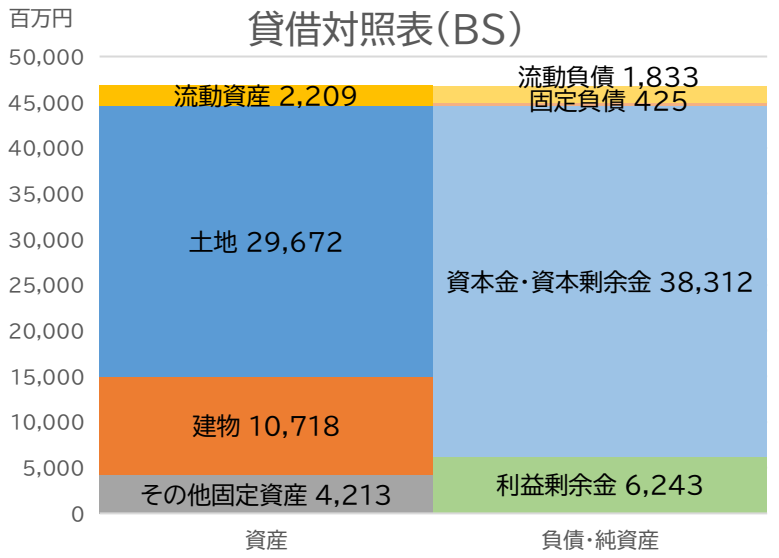
長期借入金償還金	0

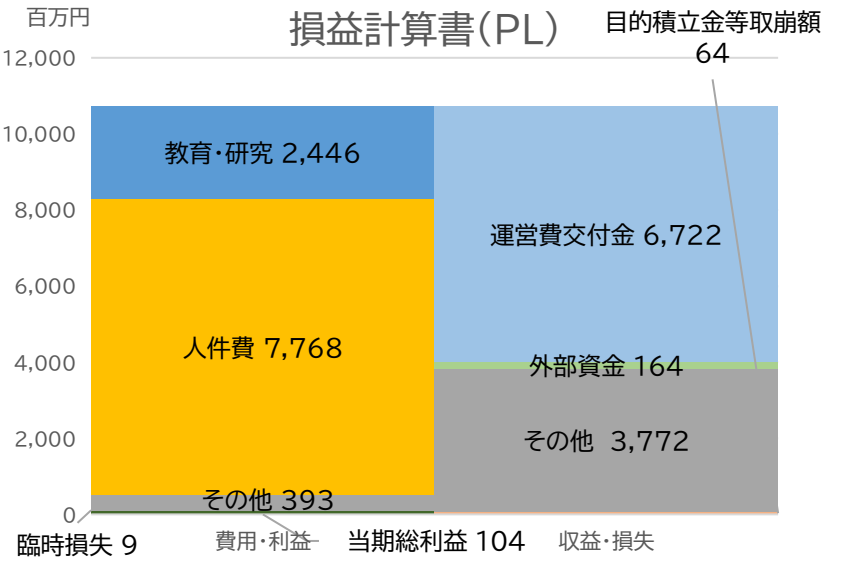
【財務指標等】

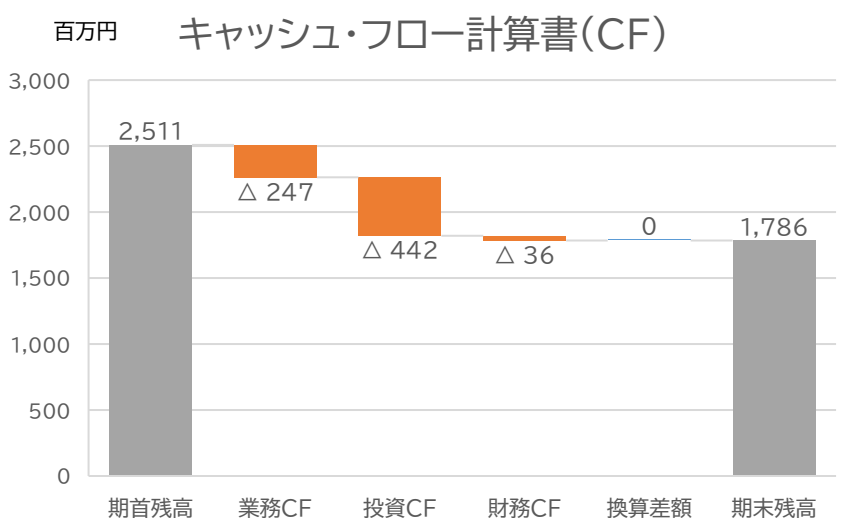
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

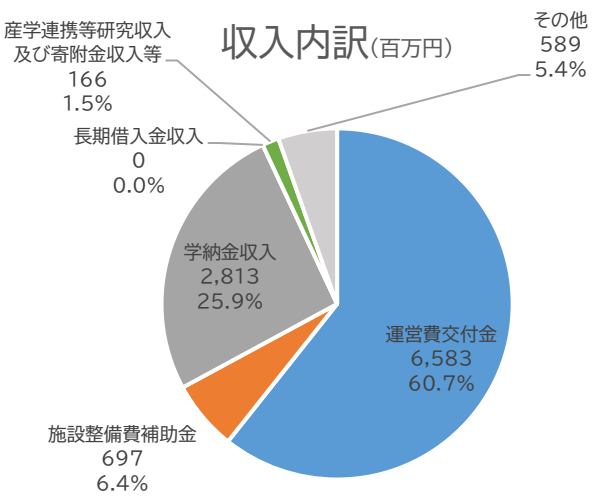
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	76.6% (76.3%)	71.6% (74.5%)	75.2% (74.3%)	74.5% (75.9%)	75.8% (74.7%)	76.1% (74.8%)
自己収入比率	32.8% (29.2%)	32.2% (27.9%)	32.6% (28.6%)	53.8% (42.7%)	32.7% (29.4%)	33.0% (29.1%)
教育経費比率	18.4% (16.0%)	23.0% (18.1%)	20.0% (18.1%)	20.8% (17.0%)	18.5% (17.7%)	19.1% (17.7%)
研究経費比率	3.6% (4.2%)	3.5% (4.1%)	3.6% (4.0%)	3.6% (3.9%)	3.9% (4.2%)	3.7% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	373 (434)	469 (492)	396 (499)	423 (450)	377 (471)	386 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	1,048 (1,488)	1,055 (1,585)	1,081 (1,472)	1,077 (1,428)	1,155 (1,506)	1,137 (1,534)
減価償却累計率	55.4% (57.2%)	56.9% (57.6%)	58.8% (58.1%)	59.9% (59.2%)	61.3% (59.1%)	62.4% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	14.3 (13.7)	14.7 (14.0)	14.8 (14.2)	14.6 (14.3)	14.3 (14.3)	14.9 (14.5)
大学院生割合	5.1% (33.0%)	5.0% (31.8%)	4.6% (31.5%)	3.5% (32.9%)	3.1% (33.3%)	3.0% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

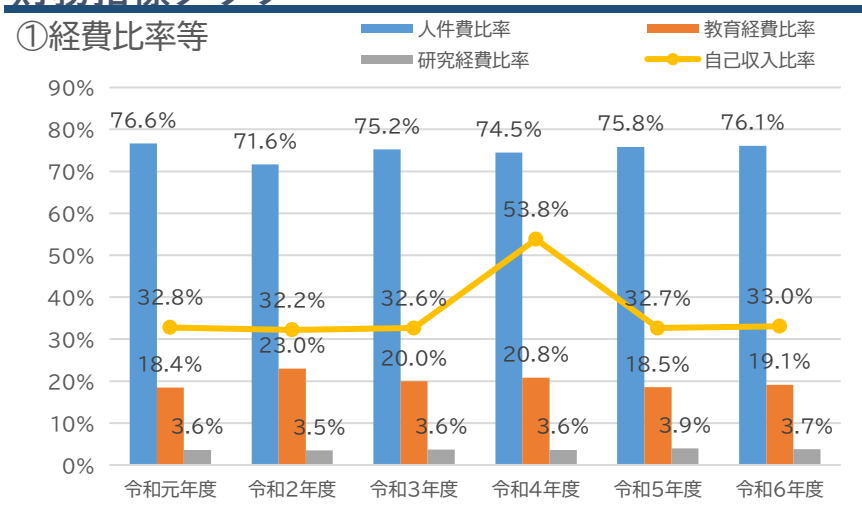


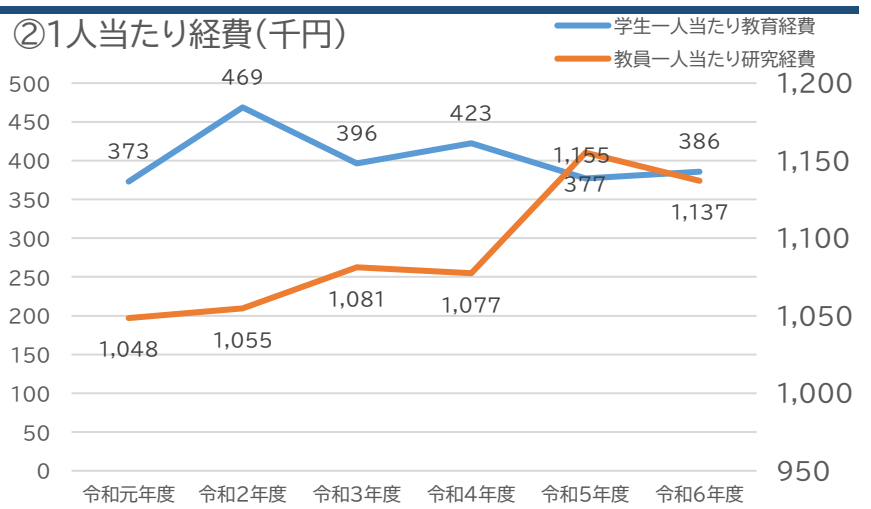


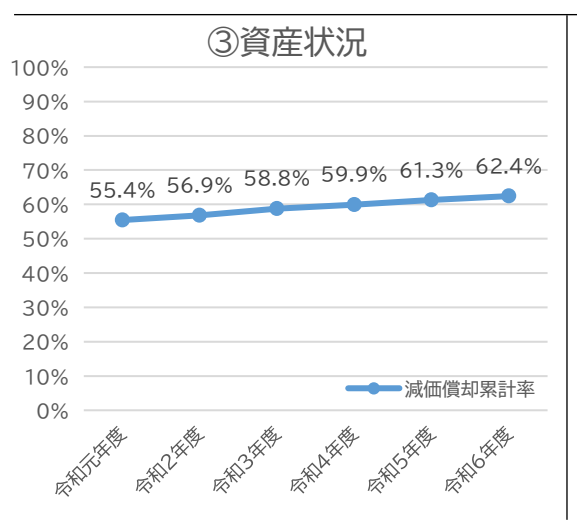




財務指標グラフ







室蘭工業大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: B

所在地　北海道室蘭市水元町27番1号　　電話番号(代)　0143-46-5000

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　松田瑞史（就任年月　令和6年4月）	
学部	1 理工学部		
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	214,340
建物(延べ)	94,138

学生数 (人)

学部	2,753	修士課程・専門職大学院	480
専攻科	-	博士課程	78
別科	-	学生数のうち留学生数	146

教職員数 (人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	180	-
常勤職員	154	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	15,264
土地	5,006
建物	7,049
投資有価証券	398
流動資産	1,314
現金及び預金	858
未収入金	441
有価証券	0
資産合計	**16,577**
固定負債	668
長期借入金等	93
流動負債	1,876
未払金等	692
負債合計	**2,544**
純資産合計	**14,034**
負債・純資産合計	**16,577**

損益計算書

経常費用	5,595
業務費	5,300
一般管理費	288
経常収益	5,628
経常利益(損失)	**33**
臨時損益	△ 20
当期純利益(純損失)	14
目的積立金等取崩額	19
当期総利益(総損失)	**33**
フルコスト損益相当額	△ 620

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125
資金期首残高	1,123
資金期末残高	858

収入内訳 (決算額)

運営費交付金	2,480
施設整備費補助金	215
学納金収入	1,711
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	876
その他	520
収入計	**5,802**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

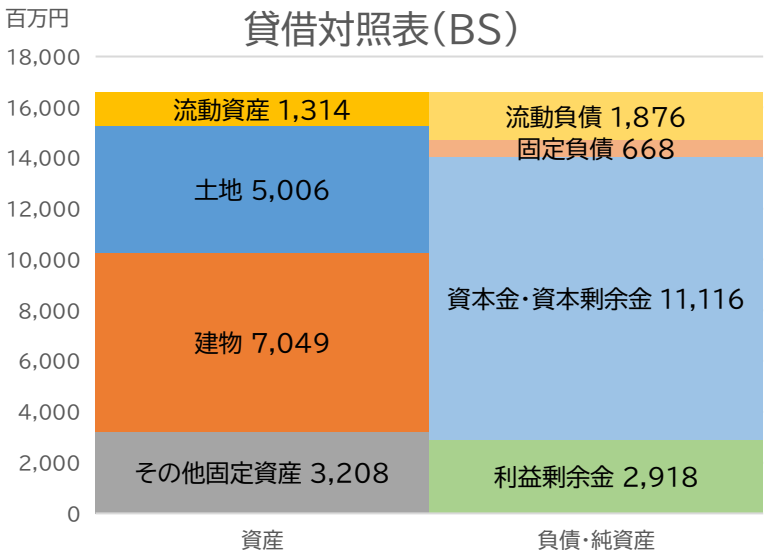
長期借入金償還金	14

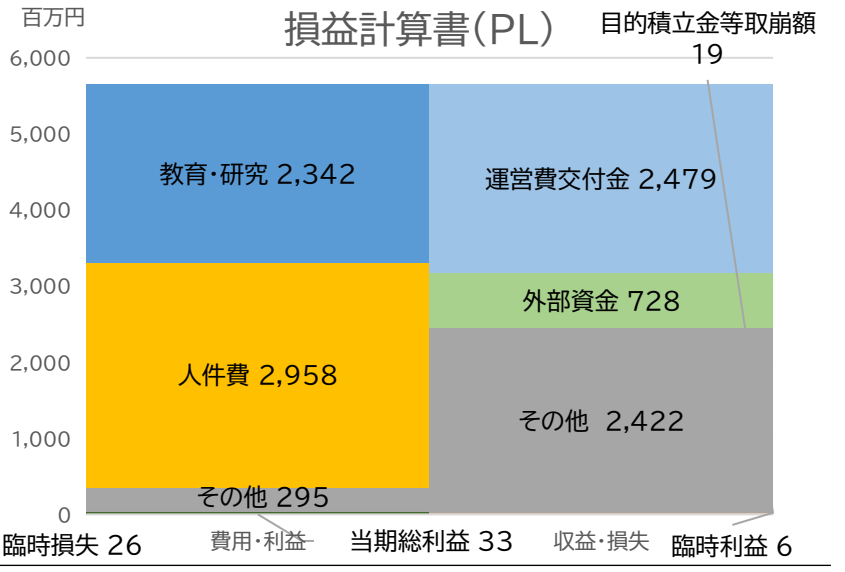
【財務指標等】

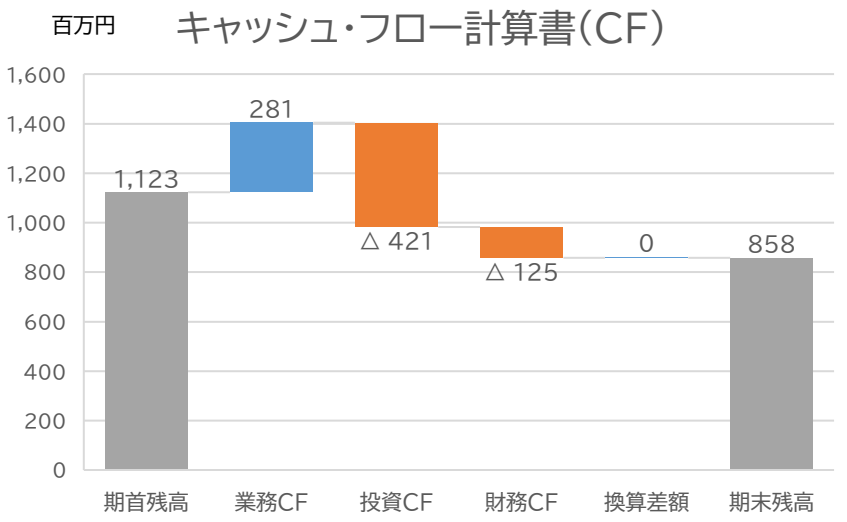
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

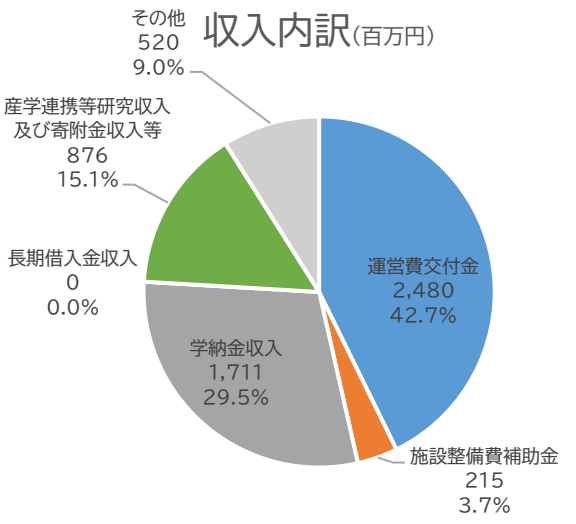
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	57.8% (59.6%)	58.7% (60.8%)	56.6% (58.7%)	53.8% (55.9%)	58.8% (57.4%)	55.8% (57.7%)
自己収入比率	47.7% (43.0%)	46.2% (42.7%)	47.7% (43.6%)	70.1% (58.6%)	48.7% (45.1%)	51.0% (43.6%)
教育経費比率	19.1% (12.8%)	16.7% (12.6%)	16.8% (12.4%)	15.7% (12.5%)	14.6% (12.3%)	15.4% (12.9%)
研究経費比率	18.8% (22.4%)	19.6% (21.8%)	19.6% (22.7%)	21.6% (26.1%)	20.9% (24.8%)	23.4% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	299 (396)	253 (397)	263 (403)	256 (425)	240 (412)	262 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	5,668 (8,138)	5,843 (7,618)	6,024 (8,424)	6,599 (10,298)	6,317 (9,592)	7,437 (9,291)
減価償却累計率	57.0% (61.8%)	58.7% (63.2%)	59.8% (63.0%)	59.4% (65.5%)	59.6% (66.6%)	61.5% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	18.9 (12.7)	19.2 (12.8)	19.2 (12.8)	18.4 (12.7)	17.9 (12.7)	18.3 (13.3)
大学院生割合	21.4% (46.7%)	20.9% (45.8%)	20.0% (46.1%)	21.1% (47.2%)	21.7% (47.7%)	21.3% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

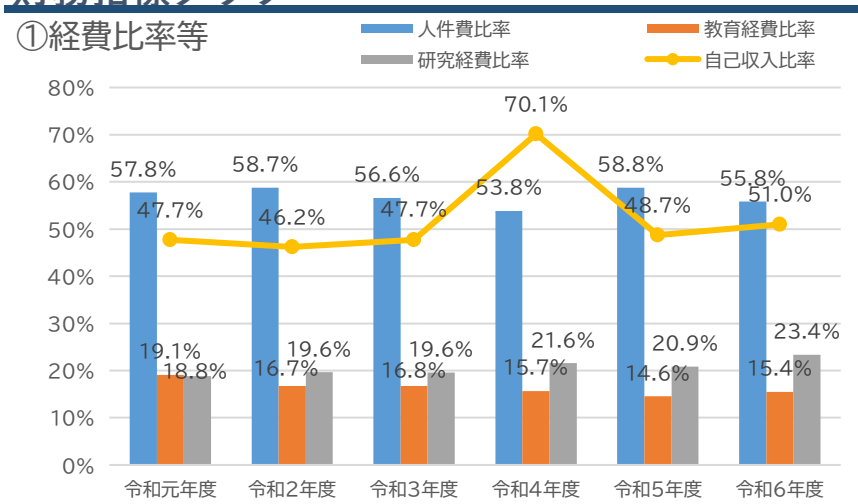


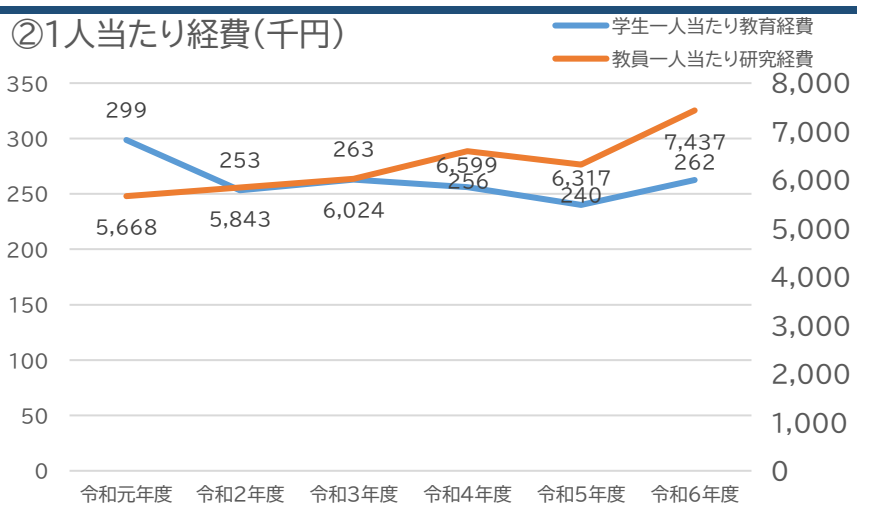


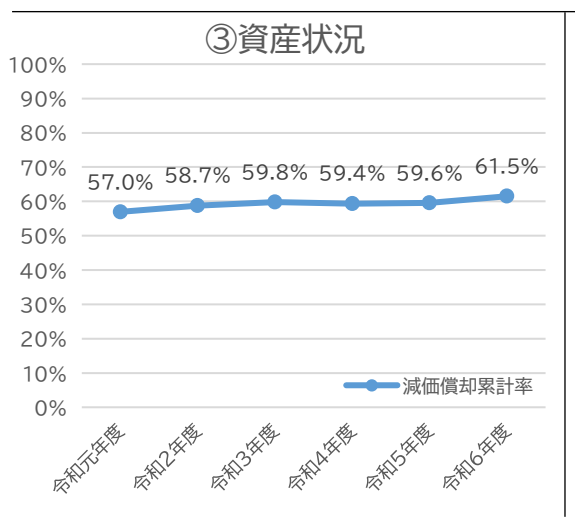




財務指標グラフ







旭川医科大学

特性別区分: 医
財務分析上の分類: D

所在地　北海道旭川市緑が丘東2条1丁目1番1号　　電話番号(代)　0166-65-2111

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和48年	学長　西川祐司（就任年月　令和4年4月）			
学部	1 医学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	602	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	231,828
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	123,063

学生数　(人)

学部	848	修士課程・専門職大学院	24
専攻科	-	博士課程	81
別科	-	学生数のうち留学生数	6

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	343	128
常勤職員	1,119	940

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	17,508
土地	3,730
建物	7,473
投資有価証券	0
流動資産	11,822
現金及び預金	6,870
未収入金	4,368
有価証券	0
資産合計	**29,331**
固定負債	7,889
長期借入金等	3,754
流動負債	8,431
未払金等	5,009
負債合計	**16,320**
純資産合計	**13,010**
負債・純資産合計	**29,331**

損益計算書

経常費用	32,624
業務費	32,249
一般管理費	317
経常収益	33,054
経常利益(損失)	**430**
臨時損益	△ 285
当期純利益(純損失)	144
目的積立金等取崩額	7
当期総利益(総損失)	**151**
フルコスト損益相当額	469

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,328
資金期首残高	6,144
資金期末残高	6,870

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	5,022
施設整備費補助金	395
学納金収入	536
附属病院収入	25,896
長期借入金収入	452
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,072
その他	1,075
収入計	**34,447**

附属病院セグメント

業務費用	27,711
業務収益	28,010
業務損益	**299**

債務償還関係支出

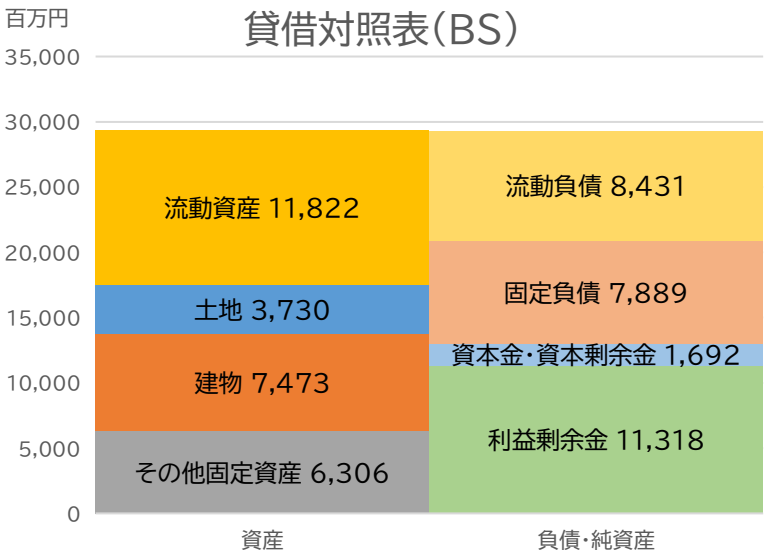
長期借入金償還金	1,071

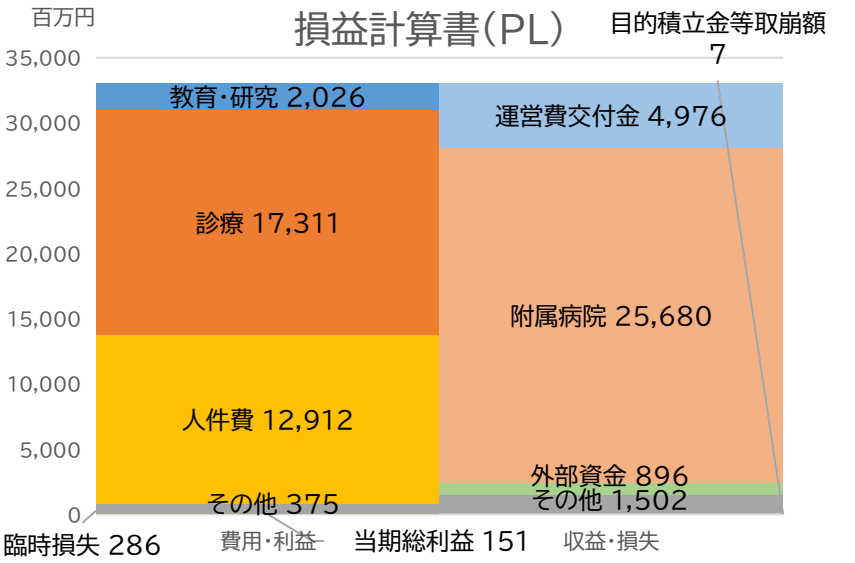
【財務指標等】

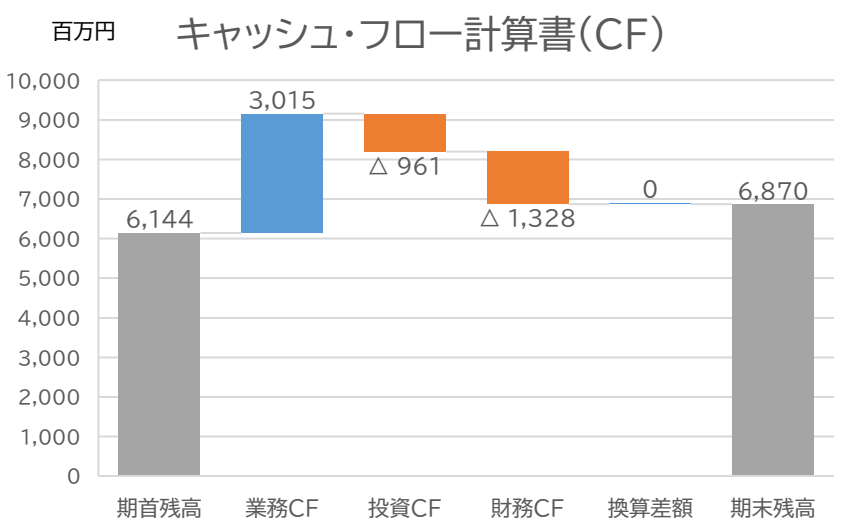
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

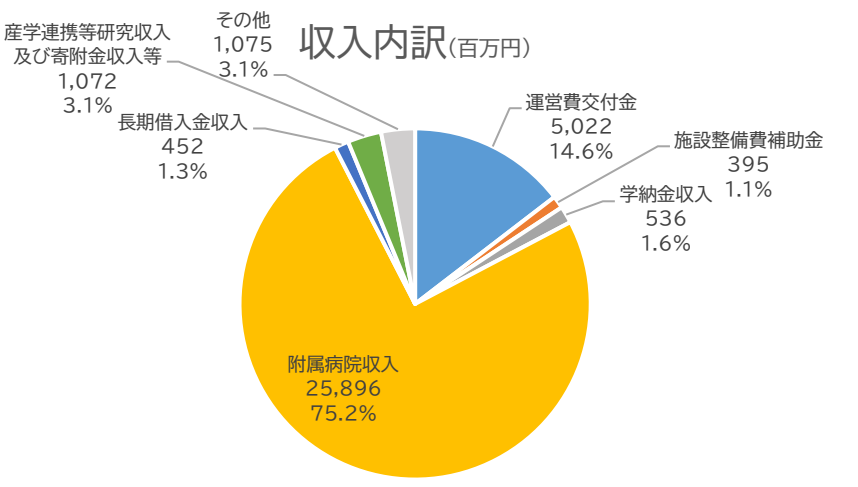
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	43.7% (42.5%)	42.9% (42.8%)	42.8% (41.5%)	40.7% (40.3%)	39.3% (38.8%)	40.0% (39.2%)
自己収入比率	81.5% (80.2%)	81.7% (76.3%)	79.6% (76.5%)	83.3% (80.7%)	83.5% (82.6%)	83.1% (82.6%)
教育経費比率	1.6% (1.4%)	1.2% (1.3%)	1.4% (1.6%)	1.5% (1.5%)	1.4% (1.4%)	1.7% (1.4%)
研究経費比率	4.9% (7.7%)	4.6% (7.4%)	4.0% (7.2%)	4.4% (7.8%)	4.2% (7.5%)	3.8% (5.3%)
学生一人当たり教育経費(千円)	432 (350)	348 (334)	408 (421)	461 (424)	471 (421)	561 (452)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,972 (6,364)	3,754 (5,888)	3,300 (6,039)	3,915 (6,827)	3,982 (6,760)	3,597 (5,028)
減価償却累計率	72.8% (63.5%)	70.2% (64.2%)	70.6% (64.1%)	73.0% (63.9%)	74.7% (64.1%)	75.1% (65.6%)
附属病院業務費用回収率	95.7% (94.3%)	96.3% (88.7%)	94.4% (87.8%)	93.1% (88.9%)	93.5% (90.4%)	92.7% (90.7%)
附属病院資産収益率	201.1% (131.3%)	167.9% (122.3%)	186.2% (124.1%)	203.4% (127.6%)	213.9% (131.1%)	220.1% (156.1%)
附属病院債務償還負担度	5.7% (5.1%)	3.6% (4.7%)	5.3% (4.5%)	4.4% (4.1%)	4.1% (4.1%)	4.2% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	3.0 (3.3)	2.9 (3.2)	2.8 (3.1)	2.8 (3.1)	2.9 (3.0)	2.8 (2.8)
大学院生割合	12.8% (40.3%)	12.9% (40.6%)	12.6% (40.1%)	12.3% (39.8%)	11.0% (39.1%)	11.8% (19.6%)

財務諸表ビジュアルデータ

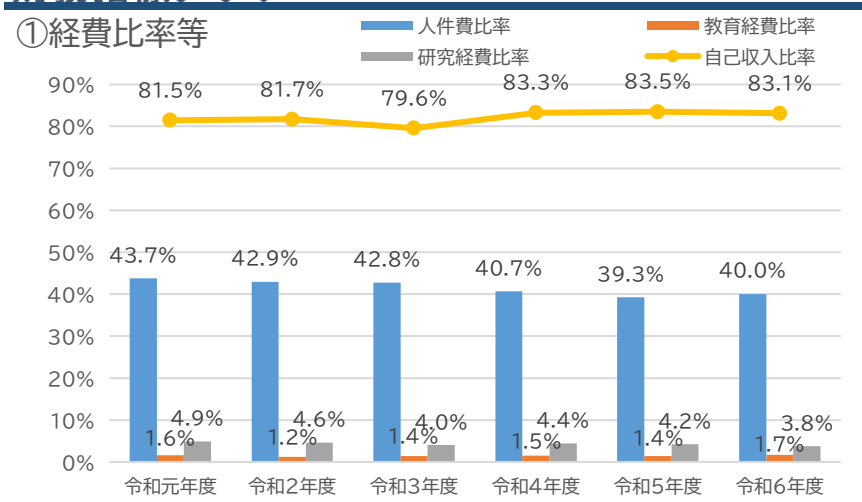


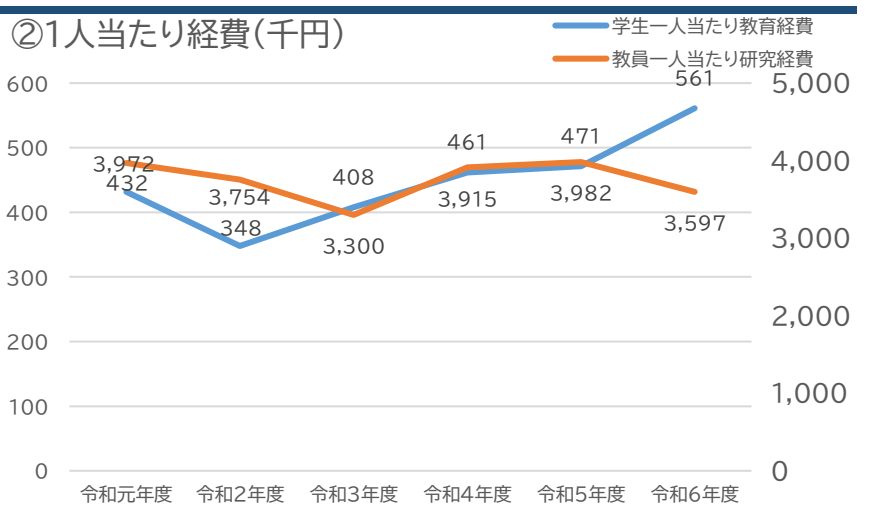


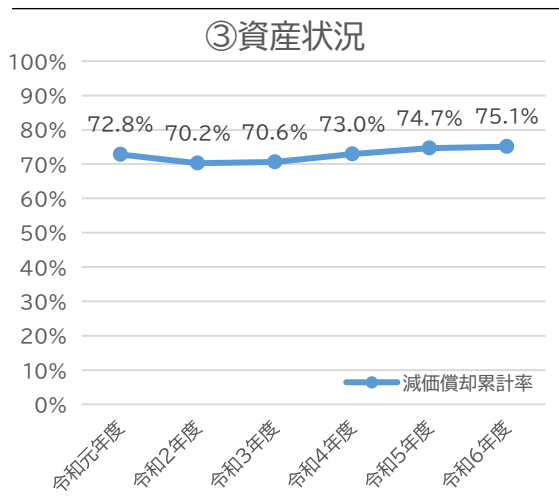


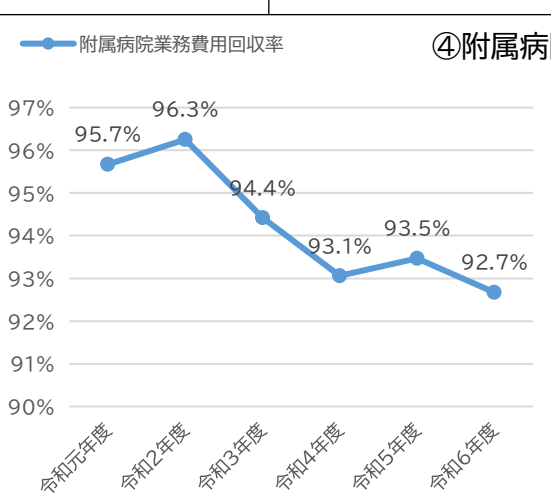


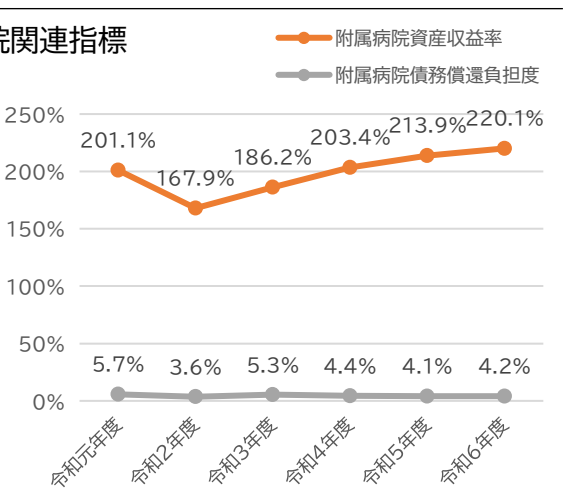
財務指標グラフ











弘前大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　青森県弘前市文京町1　　電話番号(代)　0172-36-2111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　福田眞作（就任年月　令和2年4月）			
学部	5 人文社会科学部,教育学部,医学部,理工学部,農学生命科学部				
研究科	8	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	636	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	1,144,368
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	319,635

学生数

(人)

学部	6,013	修士課程・専門職大学院	608
専攻科	-	博士課程	441
別科	-	学生数のうち留学生数	99

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	780	129
常勤職員	1,263	887

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	70,271
土地	19,681
建物	34,532
投資有価証券	2,290
流動資産	18,162
現金及び預金	11,853
未収入金	5,908
有価証券	0
資産合計	**88,433**
固定負債	20,542
長期借入金等	16,123
流動負債	13,707
未払金等	7,624
負債合計	**34,249**
純資産合計	**54,185**
負債・純資産合計	**88,433**

損益計算書

経常費用	48,412
業務費	47,239
一般管理費	1,056
経常収益	47,512
経常利益(損失)	**△ 901**
臨時損益	△ 31
当期純利益(純損失)	△ 931
目的積立金等取崩額	222
当期総利益(総損失)	**△ 710**
フルコスト損益相当額	383

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192
資金期首残高	10,582
資金期末残高	11,853

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	10,599
施設整備費補助金	2,708
学納金収入	3,698
附属病院収入	27,183
長期借入金収入	1,350
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,011
その他	2,702
収入計	**52,252**

附属病院セグメント

業務費用	31,646
業務収益	30,875
業務損益	**△ 771**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	1,014

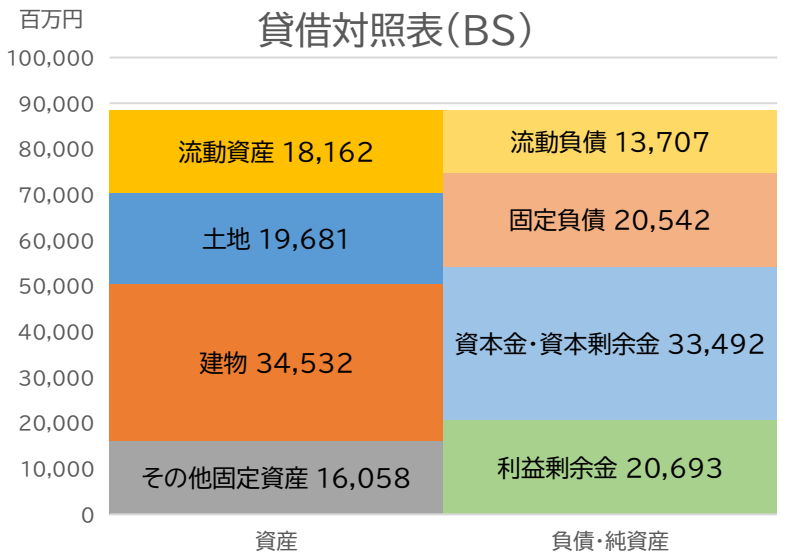
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

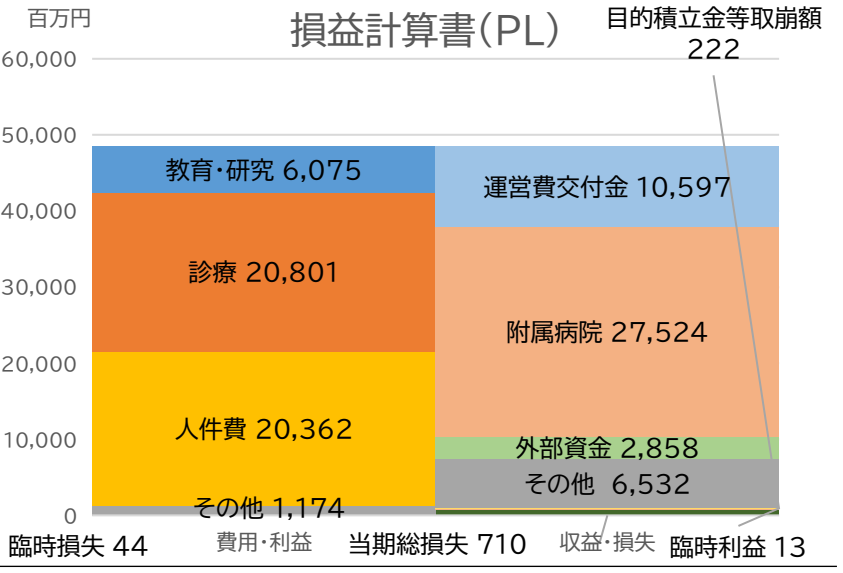
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	47.2% (50.2%)	47.1% (50.2%)	44.8% (48.6%)	44.1% (47.6%)	43.2% (46.5%)	43.1% (46.2%)
自己収入比率	72.5% (70.8%)	70.5% (68.5%)	72.7% (69.0%)	76.9% (76.9%)	73.2% (72.6%)	73.9% (72.5%)
教育経費比率	4.3% (4.3%)	4.6% (4.4%)	4.7% (4.4%)	4.6% (4.3%)	4.3% (4.2%)	4.1% (4.2%)
研究経費比率	7.8% (9.4%)	7.2% (9.0%)	8.2% (9.6%)	8.0% (9.7%)	7.3% (9.6%)	7.9% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	256 (246)	272 (255)	287 (263)	288 (262)	284 (265)	284 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,948 (5,036)	3,676 (4,893)	4,422 (5,422)	4,436 (5,638)	4,200 (5,712)	4,836 (6,335)
減価償却累計率	60.0% (60.6%)	60.5% (61.3%)	61.7% (62.0%)	57.1% (63.3%)	58.8% (64.5%)	59.9% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	91.3% (88.5%)	90.4% (86.6%)	91.2% (87.5%)	86.8% (87.4%)	85.3% (87.9%)	87.0% (86.7%)
附属病院資産収益率	111.8% (103.6%)	110.8% (104.4%)	97.3% (109.6%)	85.1% (107.8%)	88.7% (110.9%)	91.7% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	5.6% (5.8%)	5.0% (5.4%)	4.8% (5.2%)	4.6% (5.0%)	4.0% (4.7%)	3.7% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	8.4 (9.2)	8.5 (9.2)	8.6 (9.2)	8.7 (9.3)	8.6 (9.3)	8.7 (9.3)
大学院生割合	15.1% (22.5%)	15.2% (22.4%)	15.4% (22.5%)	16.4% (23.0%)	16.8% (23.4%)	16.8% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

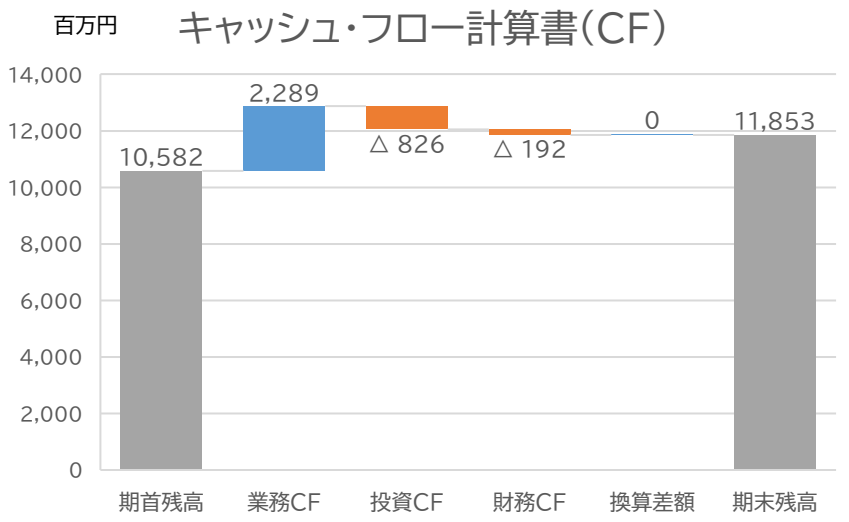
貸借対照表(BS)



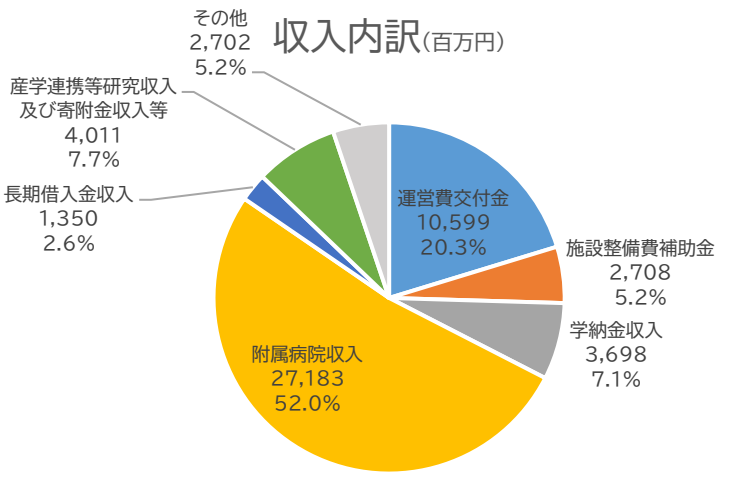
損益計算書(PL)



キャッシュ･フロー計算書(CF)

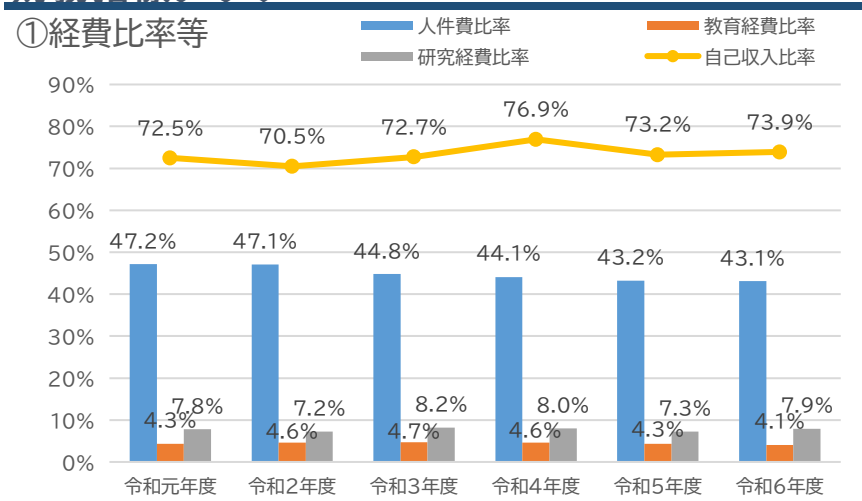


収入内訳(百万円)

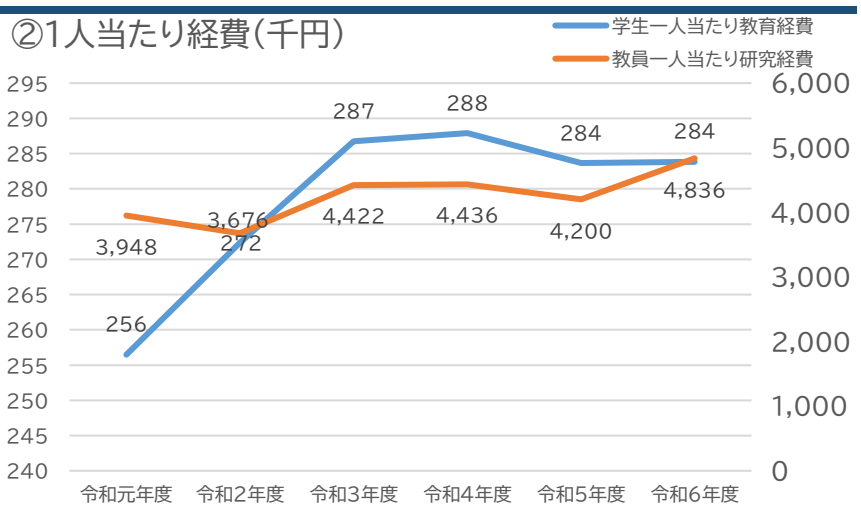


財務指標グラフ

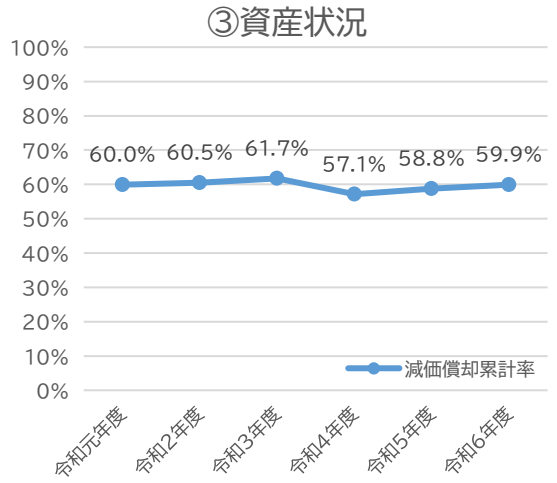
①経費比率等



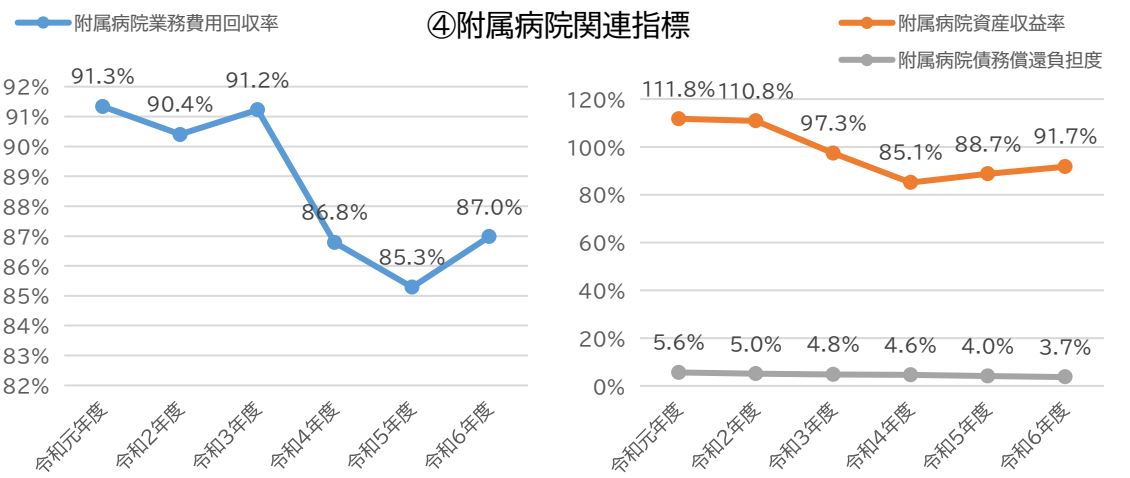
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



岩手大学

特性別区分: 無総
財務分析上の分類: H

所在地　岩手県盛岡市上田3丁目18-8　　電話番号(代)　019-621-6006

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　小川智（就任年月　令和2年4月）	
学部	5	人文社会科学部,教育学部,理工学部,農学部,獣医学部	
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	1
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	14,719,575
建物(延べ)	194,412

学生数

(人)

学部	4,619	修士課程・専門職大学院	674
専攻科	-	博士課程	202
別科	-	学生数のうち留学生数	210

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	385	-
常勤職員	401	4

【財務情報】

令和6年度　　(百万円)

貸借対照表

固定資産	56,839
土地	37,939
建物	10,716
投資有価証券	1,018
流動資産	3,145
現金及び預金	2,419
未収入金	468
有価証券	200
資産合計	**59,984**
固定負債	1,294
長期借入金等	206
流動負債	3,197
未払金等	1,236
負債合計	**4,491**
純資産合計	**55,493**
負債・純資産合計	**59,984**

損益計算書

経常費用	11,608
業務費	10,983
一般管理費	602
経常収益	11,820
経常利益(損失)	**212**
臨時損益	△ 1
当期純利益(純損失)	211
目的積立金等取崩額	78
当期総利益(総損失)	**289**
フルコスト損益相当額	△ 378

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247
資金期首残高	3,276
資金期末残高	2,419

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	6,770
施設整備費補助金	168
学納金収入	3,033
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,233
その他	1,665
収入計	**12,869**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

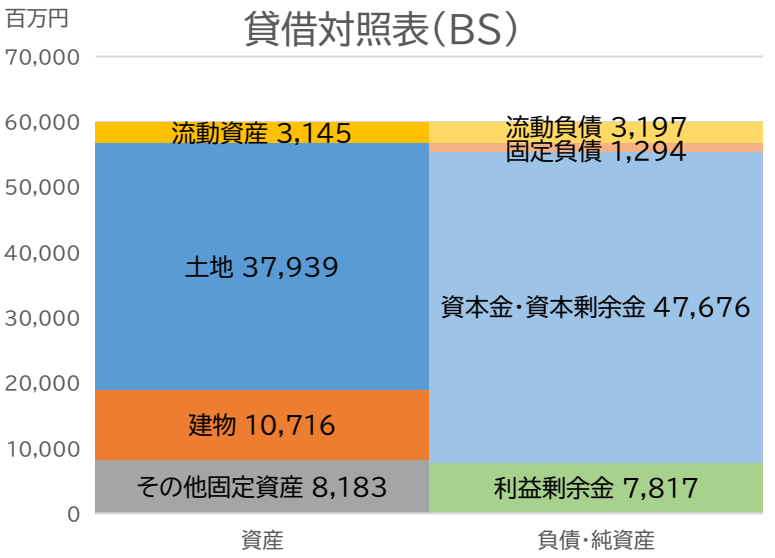
長期借入金償還金	41

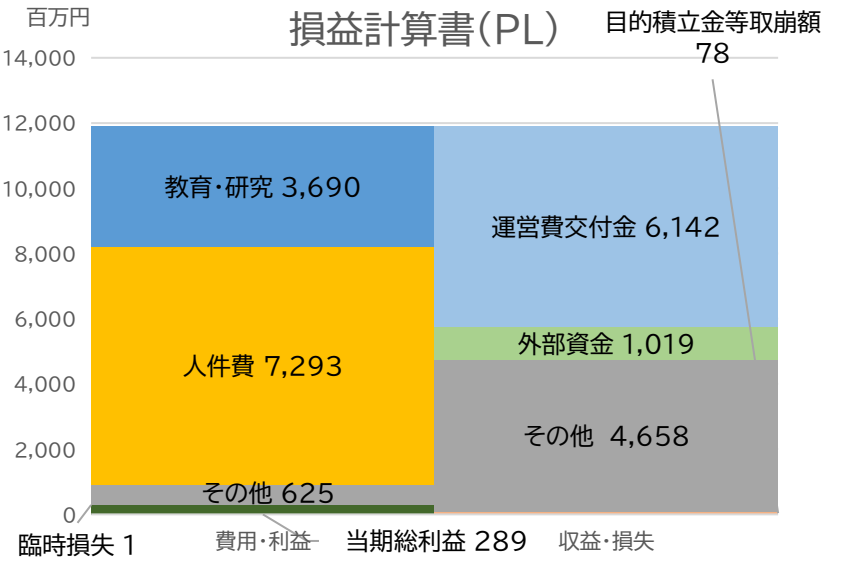
【財務指標等】

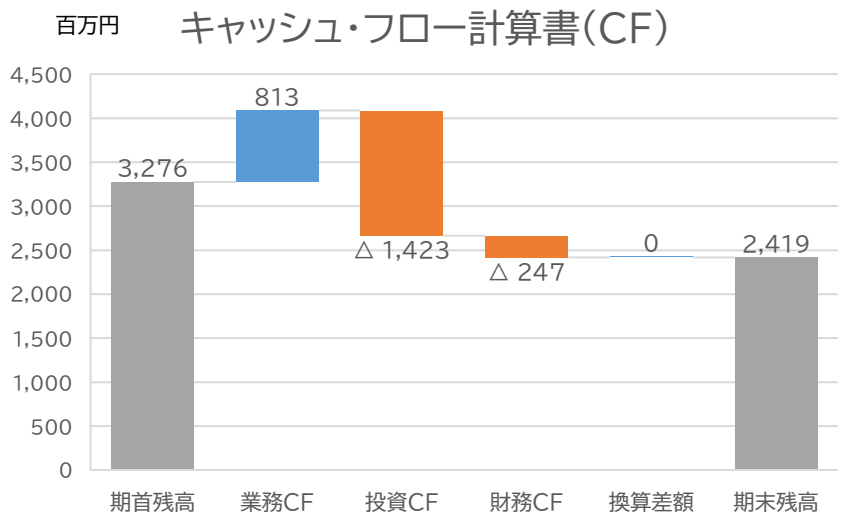
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

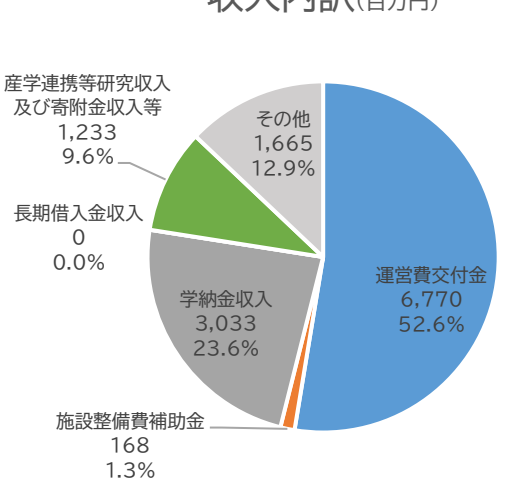
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	68.2% (69.8%)	68.7% (70.3%)	68.0% (68.8%)	65.6% (67.2%)	67.6% (68.2%)	66.4% (67.4%)
自己収入比率	39.1% (44.7%)	39.3% (44.1%)	39.2% (45.0%)	53.9% (63.2%)	40.1% (44.9%)	43.3% (45.3%)
教育経費比率	15.1% (13.5%)	14.8% (13.9%)	14.1% (14.0%)	16.0% (14.3%)	14.4% (13.6%)	14.3% (13.1%)
研究経費比率	12.4% (13.5%)	12.6% (13.0%)	14.2% (14.2%)	14.3% (15.0%)	14.6% (14.7%)	14.6% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	347 (269)	314 (272)	303 (278)	345 (294)	311 (272)	308 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,811 (4,155)	3,719 (3,981)	4,236 (4,420)	4,424 (4,884)	4,597 (4,687)	4,643 (5,157)
減価償却累計率	62.2% (57.3%)	64.0% (58.8%)	64.0% (59.1%)	65.2% (57.4%)	66.8% (58.7%)	68.7% (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	13.0 (15.4)	13.6 (15.4)	13.5 (15.7)	14.0 (16.0)	14.2 (15.9)	14.5 (16.0)
大学院生割合	17.5% (21.4%)	17.0% (21.0%)	16.9% (21.1%)	17.8% (21.3%)	18.6% (21.5%)	18.5% (21.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

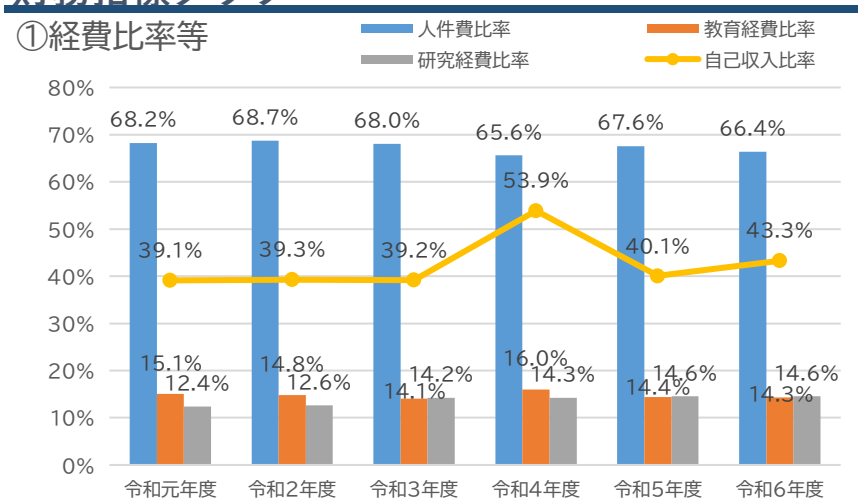


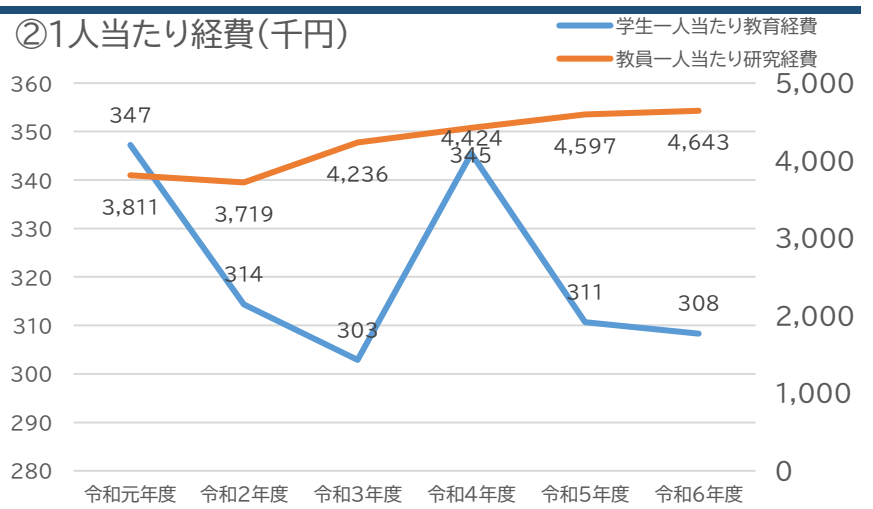


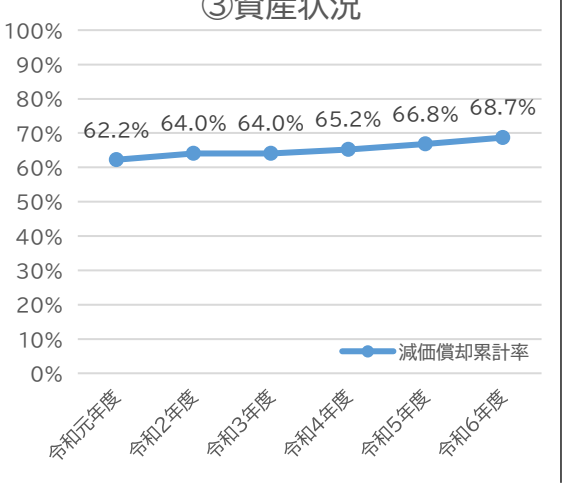




財務指標グラフ







東北大学

特性別区分: 帝
財務分析上の分類: A

所在地　宮城県仙台市青葉区片平2丁目1番1号　　電話番号(代)　022-217-4807

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	明治40年	学長　冨永悌二（就任年月　令和6年4月）			
学部	10	文学部,教育学部,法学部,経済学部,理学部,医学部,歯学部,薬学部,工学部,農学部			
研究科	16	教育関係共同利用拠点数	3	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	1,160	共同利用・共同研究拠点数	6	土地	21,919,398
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	1	建物(延べ)	1,234,708

学生数

(人)

学部	10,733	修士課程・専門職大学院	4,273
専攻科	-	博士課程	2,969
別科	-	学生数のうち留学生数	1,806

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	3,051	413
常勤職員	3,524	1,776

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	333,803
土地	122,114
建物	119,070
投資有価証券	9,815
流動資産	85,339
現金及び預金	64,849
未収入金	15,267
有価証券	820
資産合計	**419,142**
固定負債	56,124
長期借入金等	28,194
流動負債	74,655
未払金等	20,854
負債合計	**130,779**
純資産合計	**288,363**
負債・純資産合計	**419,142**

損益計算書

経常費用	158,500
業務費	153,084
一般管理費	4,736
経常収益	156,494
経常利益(損失)	**△ 2,006**
臨時損益	△ 297
当期純利益(純損失)	△ 2,303
目的積立金等取崩額	2,079
当期総利益(総損失)	**△ 224**
フルコスト損益相当額	△ 3,605

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	29,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,911
資金期首残高	51,367
資金期末残高	64,849

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	46,678
施設整備費補助金	3,734
学納金収入	9,388
附属病院収入	48,067
長期借入金収入	2,145
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	43,009
その他	34,261
収入計	**187,282**

附属病院セグメント

業務費用	59,844
業務収益	58,179
業務損益	**△ 1,665**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	3,275

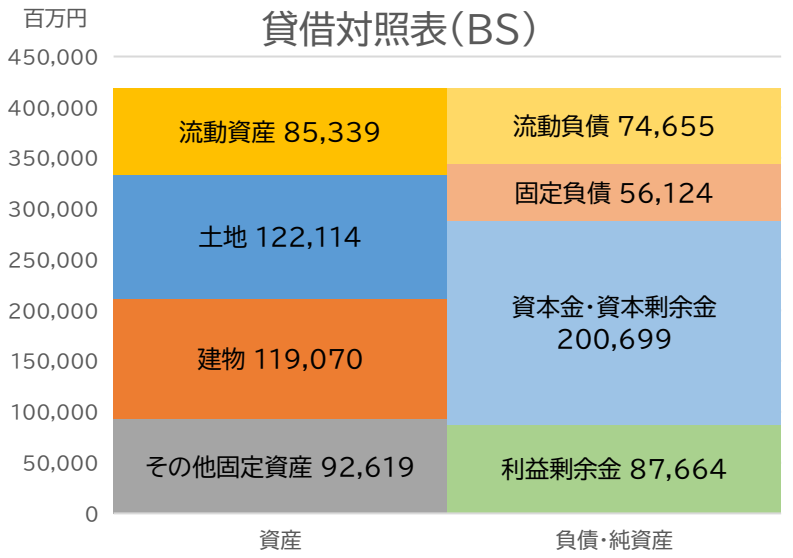
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

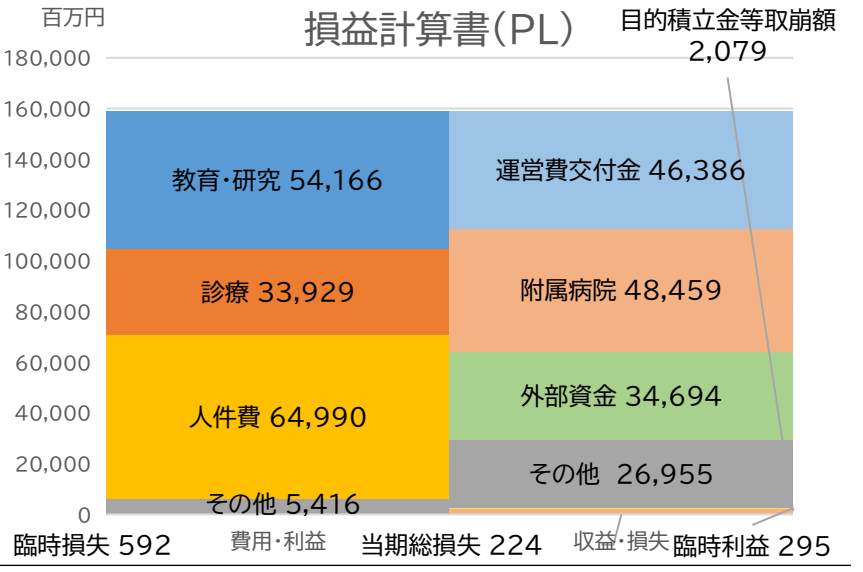
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	45.7% (46.3%)	46.5% (46.5%)	43.1% (44.4%)	42.3% (43.0%)	42.6% (42.7%)	42.5% (42.2%)
自己収入比率	61.8% (64.9%)	62.3% (64.1%)	60.8% (63.8%)	70.6% (76.5%)	63.7% (67.2%)	65.2% (68.3%)
教育経費比率	4.3% (4.4%)	4.0% (4.4%)	4.2% (4.3%)	5.0% (4.5%)	5.0% (4.5%)	5.1% (4.5%)
研究経費比率	28.7% (28.7%)	29.3% (27.8%)	32.4% (29.2%)	30.2% (29.9%)	29.7% (29.3%)	29.4% (29.6%)
学生一人当たり教育経費(千円)	329 (306)	305 (303)	346 (312)	418 (339)	426 (345)	450 (355)
教員一人当たり研究経費(千円)	13,283 (14,819)	13,036 (14,304)	15,779 (15,949)	14,947 (16,883)	14,815 (16,611)	15,391 (17,496)
減価償却累計率	62.8% (61.3%)	63.8% (61.2%)	66.1% (62.5%)	68.1% (64.2%)	68.4% (65.2%)	69.1% (64.7%)
附属病院業務費用回収率	82.6% (83.4%)	81.2% (81.1%)	81.7% (81.0%)	79.8% (81.3%)	82.7% (82.9%)	81.0% (82.5%)
附属病院資産収益率	93.6% (90.1%)	96.6% (89.8%)	110.1% (95.1%)	111.3% (99.7%)	118.6% (103.1%)	128.8% (101.8%)
附属病院債務償還負担度	8.5% (6.3%)	8.9% (5.2%)	8.5% (6.0%)	8.0% (5.7%)	7.4% (5.3%)	6.4% (4.8%)
教員一人当たり学生数(人)	5.7 (7.0)	5.5 (6.9)	5.6 (6.9)	5.5 (6.9)	5.6 (6.9)	5.6 (6.9)
大学院生割合	64.6% (67.0%)	65.8% (67.3%)	65.2% (67.7%)	65.5% (68.2%)	66.1% (68.5%)	66.2% (68.7%)

財務諸表ビジュアルデータ

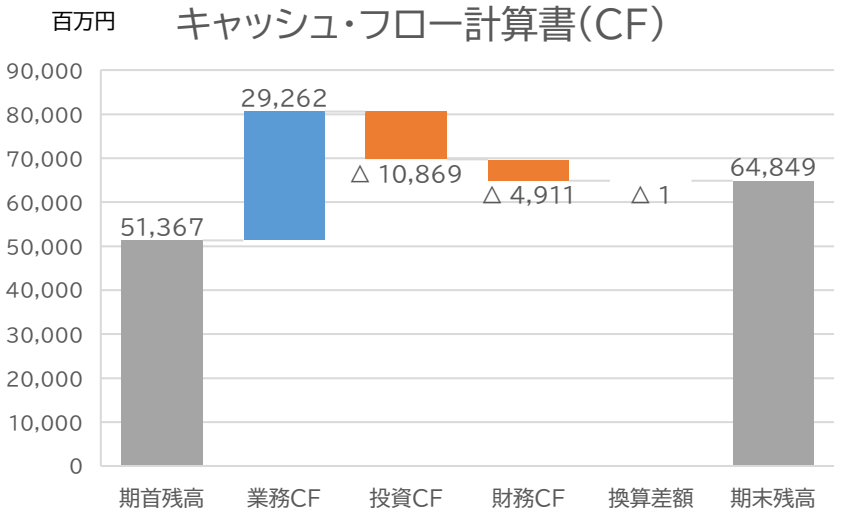
貸借対照表(BS)



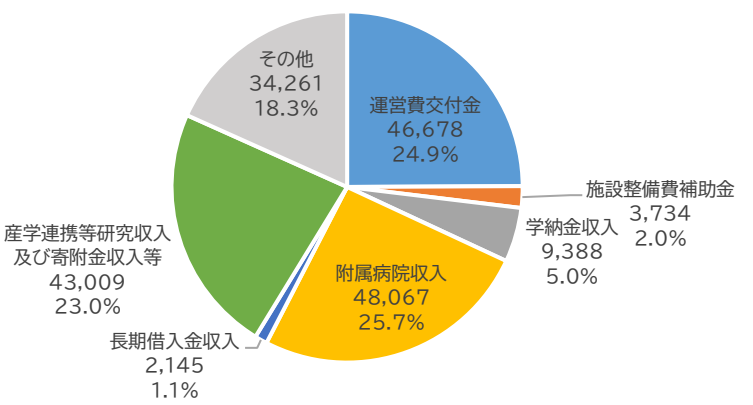
損益計算書(PL)



キャッシュ･フロー計算書(CF)

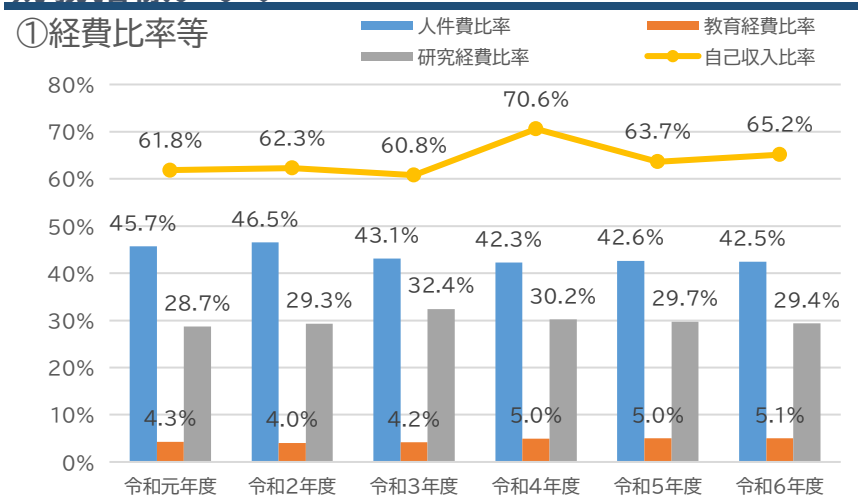


収入内訳(百万円)

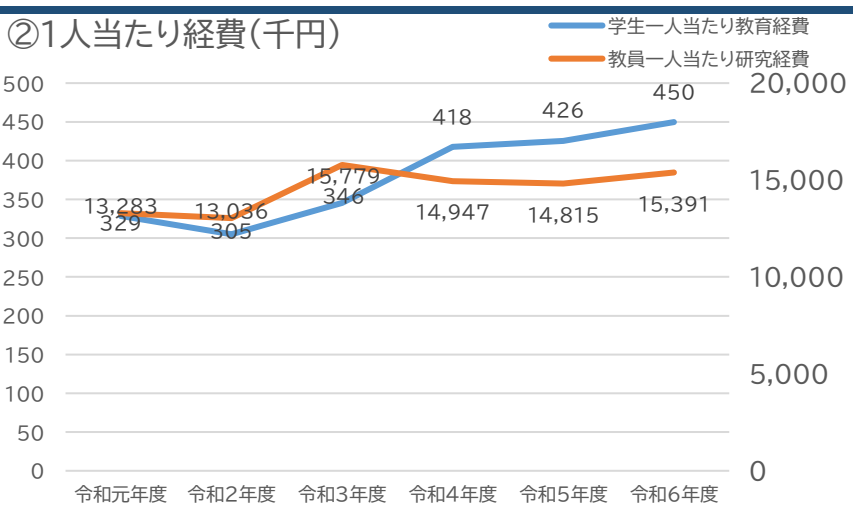


財務指標グラフ

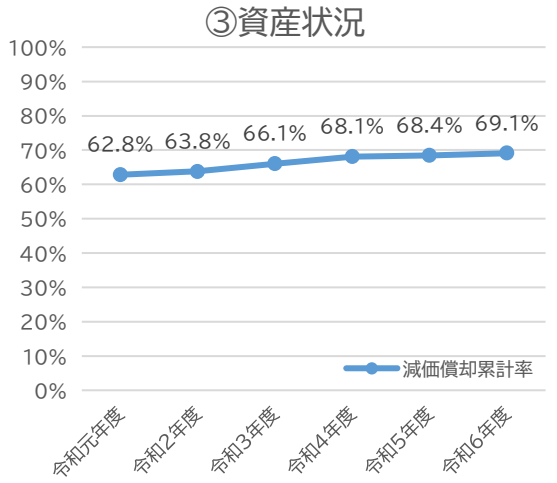
①経費比率等



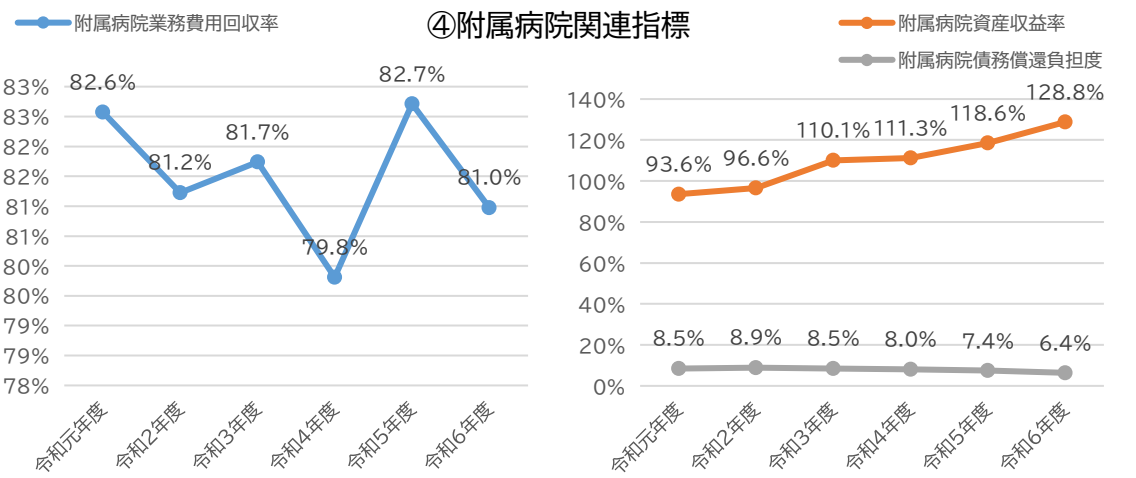
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



宮城教育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149番地　　電話番号(代)　022-214-3305

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和40年	学長　松岡尚敏（就任年月　令和6年4月）			
学部	1 教育学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	268,499
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	72,200

学生数

(人)

学部	1,456	修士課程・専門職大学院	115
専攻科	-	博士課程	-
別科	-	学生数のうち留学生数	0

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	98	-
常勤職員	75	-

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	26,211
土地	17,035
建物	6,888
投資有価証券	0
流動資産	1,583
現金及び預金	1,482
未収入金	100
有価証券	0
資産合計	**27,794**
固定負債	1,527
長期借入金等	0
流動負債	905
未払金等	193
負債合計	**2,432**
純資産合計	**25,362**
負債・純資産合計	**27,794**

損益計算書

経常費用	3,639
業務費	3,492
一般管理費	126
経常収益	3,816
経常利益(損失)	**177**
臨時損益	△ 2
当期純利益(純損失)	175
目的積立金等取崩額	19
当期総利益(総損失)	**194**
フルコスト損益相当額	△ 297

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305
資金期首残高	2,068
資金期末残高	1,482

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	2,663
施設整備費補助金	189
学納金収入	832
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	133
その他	196
収入計	**4,014**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

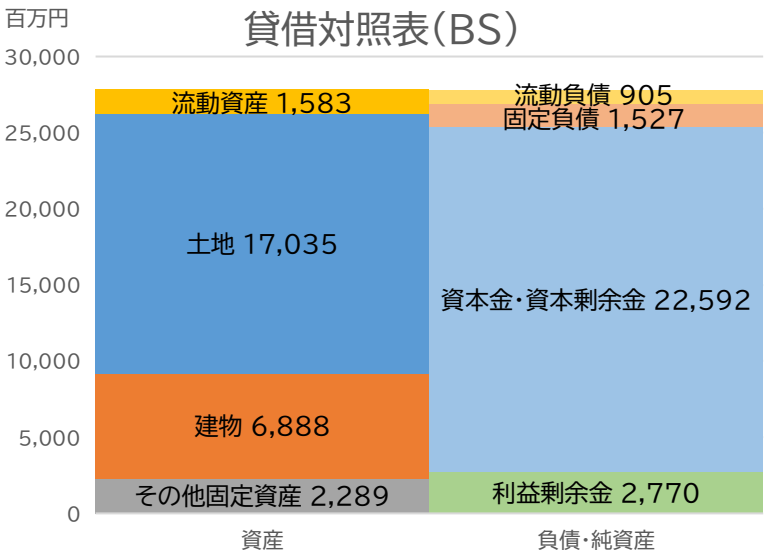
長期借入金償還金	0

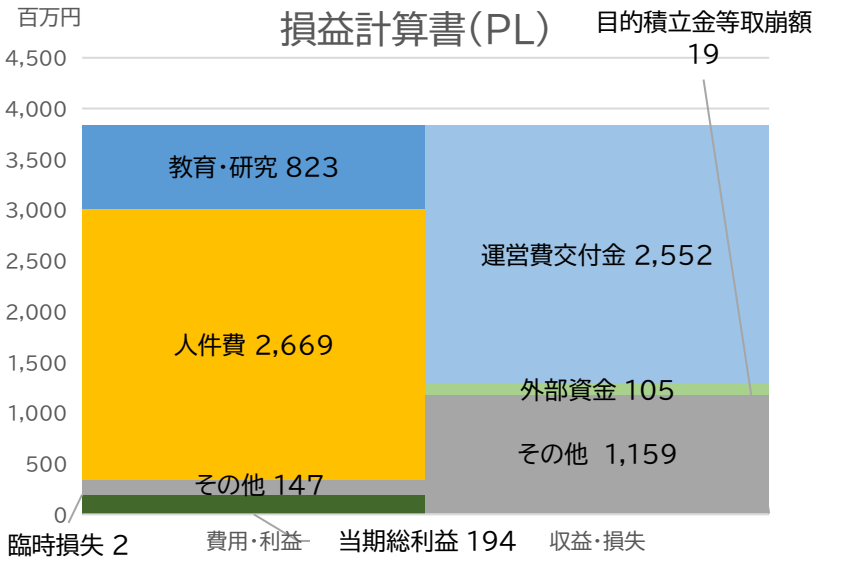
【財務指標等】

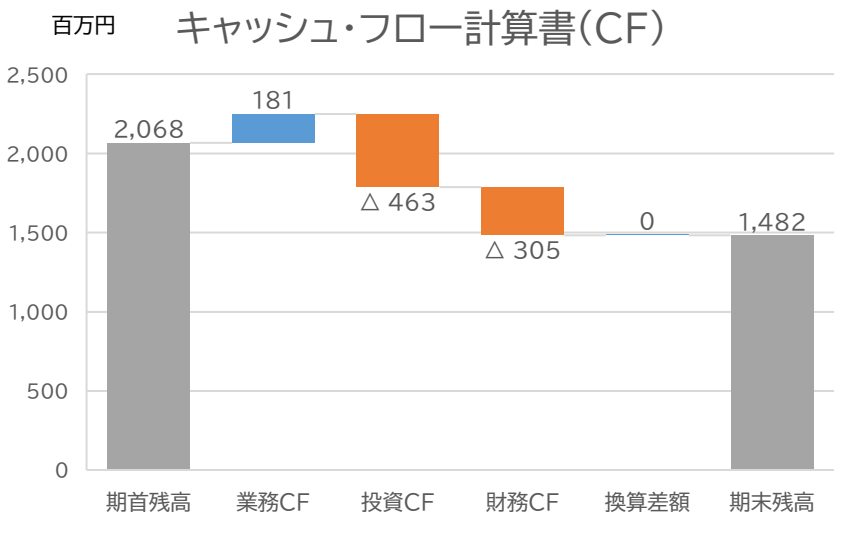
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

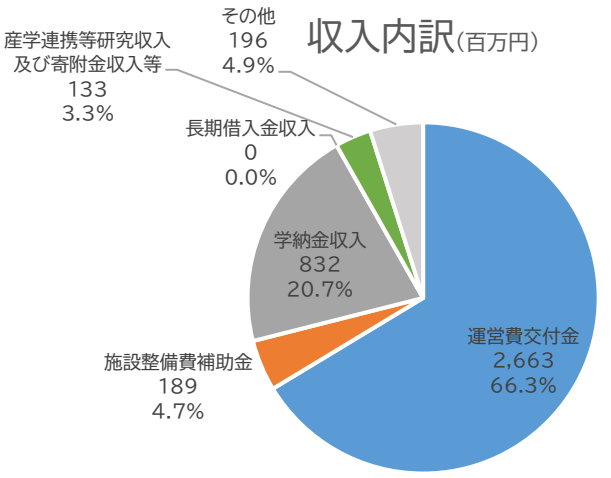
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	74.6% (76.3%)	68.5% (74.5%)	73.8% (74.3%)	75.9% (75.9%)	71.4% (74.7%)	76.4% (74.8%)
自己収入比率	27.7% (29.2%)	23.4% (27.9%)	26.9% (28.6%)	44.8% (42.7%)	28.1% (29.4%)	31.1% (29.1%)
教育経費比率	15.9% (16.0%)	16.8% (18.1%)	17.5% (18.1%)	16.6% (17.0%)	21.0% (17.7%)	15.6% (17.7%)
研究経費比率	6.6% (4.2%)	11.4% (4.1%)	6.4% (4.0%)	5.5% (3.9%)	5.3% (4.2%)	5.0% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	434 (434)	495 (492)	446 (499)	403 (450)	534 (471)	362 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	2,841 (1,488)	5,281 (1,585)	2,693 (1,472)	2,190 (1,428)	2,283 (1,506)	1,928 (1,534)
減価償却累計率	56.1% (57.2%)	52.9% (57.6%)	52.8% (58.1%)	52.9% (59.2%)	48.7% (59.1%)	51.7% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	15.4 (13.7)	15.5 (14.0)	16.3 (14.2)	16.3 (14.3)	16.6 (14.3)	16.4 (14.5)
大学院生割合	7.8% (33.0%)	7.9% (31.8%)	7.6% (31.5%)	6.4% (32.9%)	6.6% (33.3%)	8.1% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

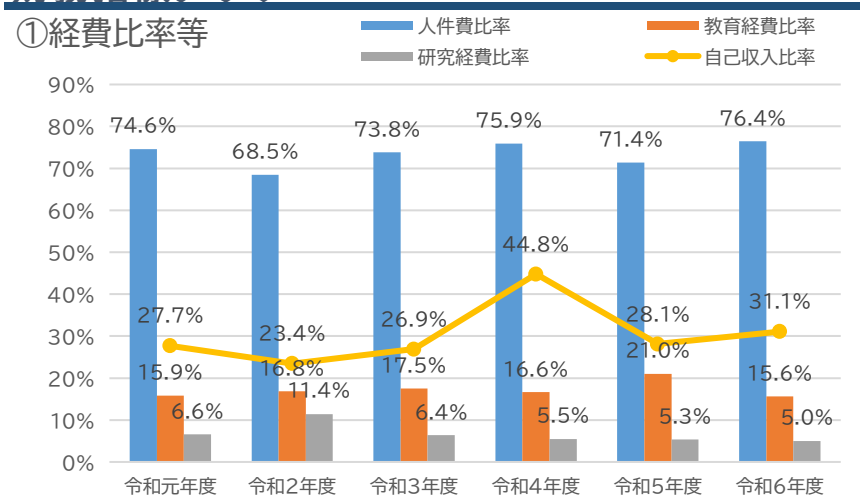


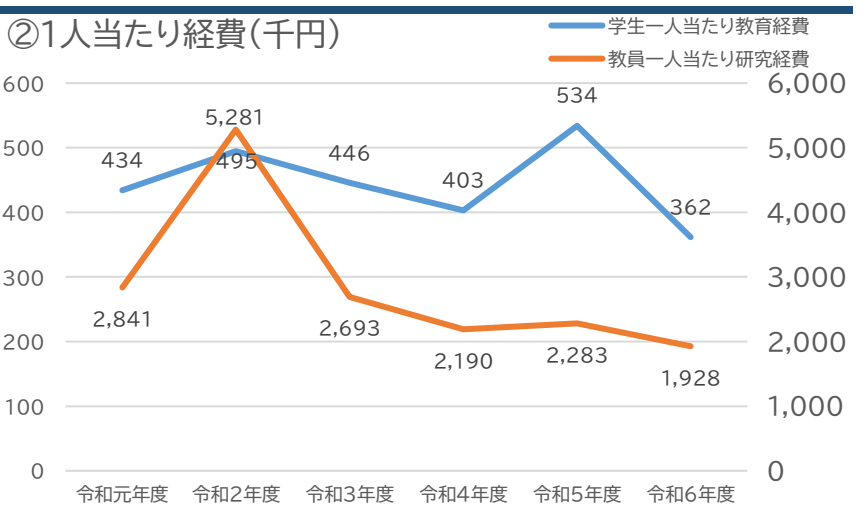


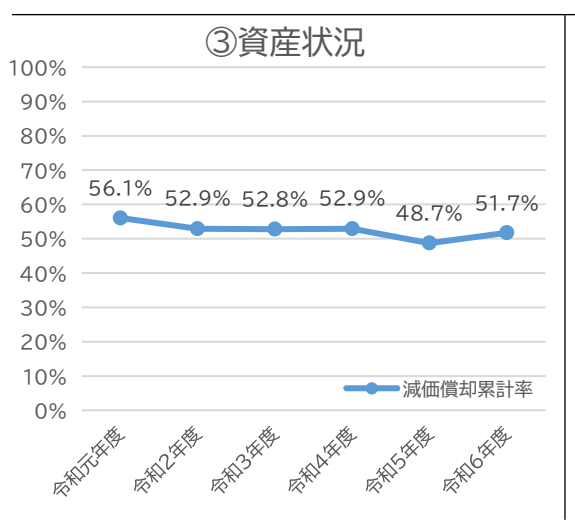




財務指標グラフ







秋田大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　秋田県秋田市手形学園町1番1号　　電話番号(代)　018-889-2207

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　南谷佳弘（就任年月　令和6年4月）			
学部	5	国際資源学部,教育文化学部,医学部,総合環境理工学部,情報データ科学部			
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	615	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	464,923
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	258,118

学生数　(人)

学部	4,326	修士課程・専門職大学院	529
専攻科	-	博士課程	280
別科	-	学生数のうち留学生数	223

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	535	89
常勤職員	1,243	887

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	46,136
土地	13,191
建物	20,598
投資有価証券	1,705
流動資産	12,822
現金及び預金	6,627
未収入金	5,541
有価証券	0
資産合計	**58,958**
固定負債	15,196
長期借入金等	11,256
流動負債	9,994
未払金等	4,254
負債合計	**25,190**
純資産合計	**33,768**
負債・純資産合計	**58,958**

損益計算書

経常費用	40,449
業務費	39,375
一般管理費	1,027
経常収益	40,799
経常利益(損失)	**350**
臨時損益	△ 4
当期純利益(純損失)	345
目的積立金等取崩額	100
当期総利益(総損失)	**446**
フルコスト損益相当額	△ 692

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 599
資金期首残高	8,393
資金期末残高	5,627

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	9,519
施設整備費補助金	286
学納金収入	2,785
附属病院収入	24,784
長期借入金収入	1,008
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,514
その他	1,961
収入計	**41,858**

附属病院セグメント

業務費用	27,718
業務収益	27,262
業務損益	**△ 456**

債務償還関係支出

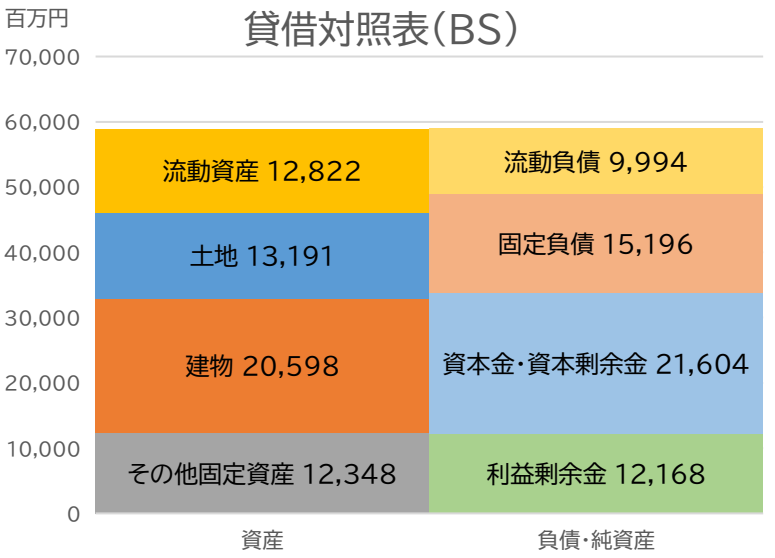
長期借入金償還金	1,313

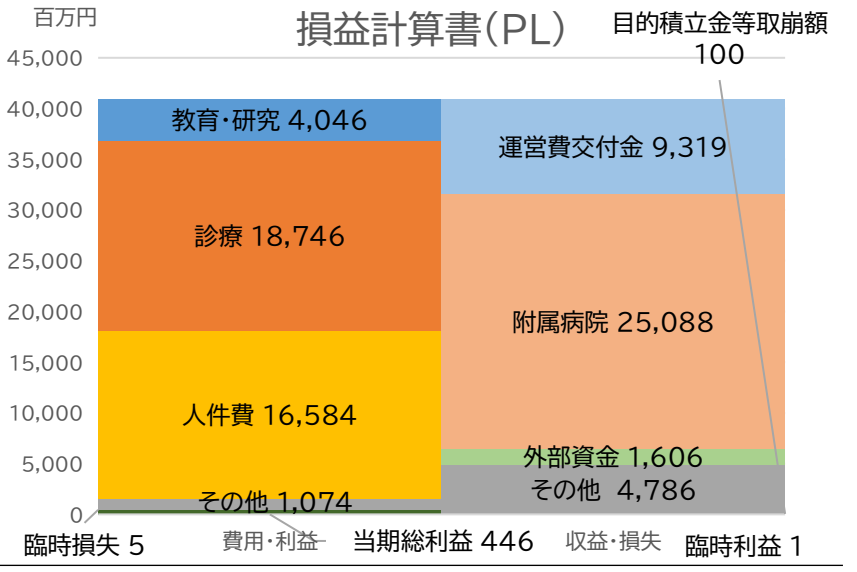
【財務指標等】

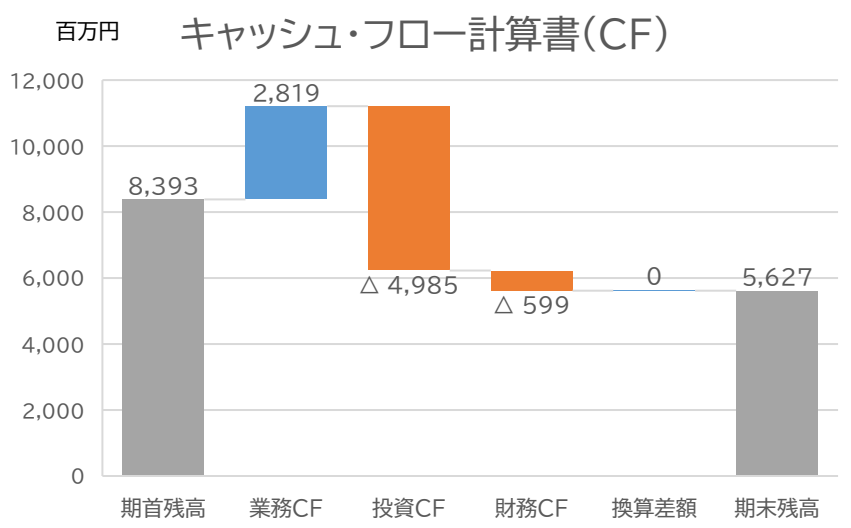
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

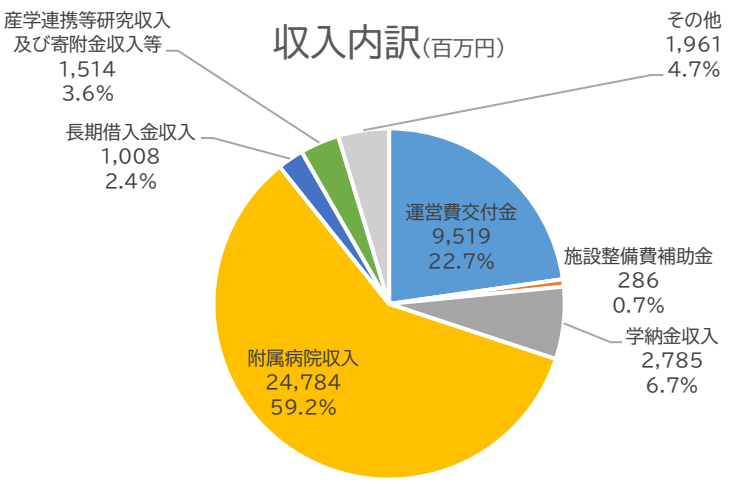
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	46.6% (50.2%)	46.2% (50.2%)	44.7% (48.6%)	42.7% (47.6%)	41.6% (46.5%)	42.1% (46.2%)
自己収入比率	70.5% (70.8%)	71.0% (68.5%)	71.4% (69.0%)	76.2% (76.9%)	73.7% (72.6%)	73.9% (72.5%)
教育経費比率	4.1% (4.3%)	4.0% (4.4%)	4.0% (4.4%)	4.0% (4.3%)	3.9% (4.2%)	3.6% (4.2%)
研究経費比率	6.3% (9.4%)	5.6% (9.0%)	5.4% (9.6%)	5.8% (9.7%)	6.0% (9.6%)	5.8% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	273 (246)	277 (255)	283 (263)	294 (262)	291 (265)	281 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,048 (5,036)	3,685 (4,893)	3,736 (5,422)	4,075 (5,638)	4,258 (5,712)	4,287 (6,335)
減価償却累計率	55.6% (60.6%)	56.7% (61.3%)	58.4% (62.0%)	61.4% (63.3%)	62.4% (64.5%)	64.8% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	92.8% (88.5%)	92.3% (86.6%)	92.3% (87.5%)	87.9% (87.4%)	90.1% (87.9%)	90.5% (86.7%)
附属病院資産収益率	102.7% (103.6%)	100.2% (104.4%)	108.4% (109.6%)	112.4% (107.8%)	122.0% (110.9%)	131.9% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	7.2% (5.8%)	7.0% (5.4%)	6.6% (5.2%)	6.4% (5.0%)	6.1% (4.7%)	5.2% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	9.4 (9.2)	9.5 (9.2)	9.6 (9.2)	9.5 (9.3)	9.4 (9.3)	9.4 (9.3)
大学院生割合	16.3% (22.5%)	16.6% (22.4%)	17.1% (22.5%)	18.8% (23.0%)	20.2% (23.4%)	19.5% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

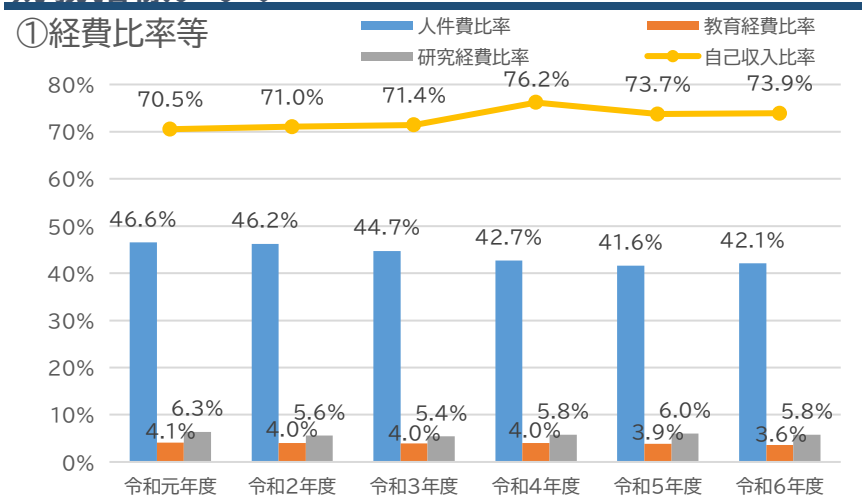


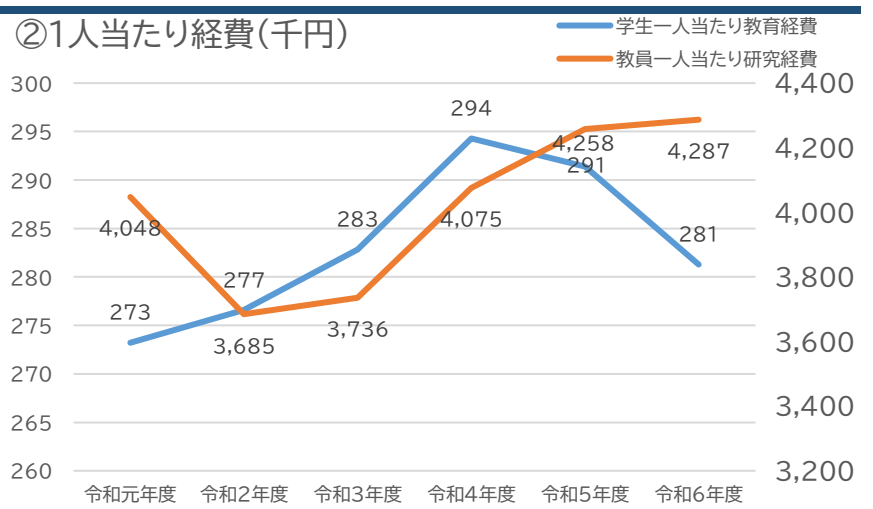


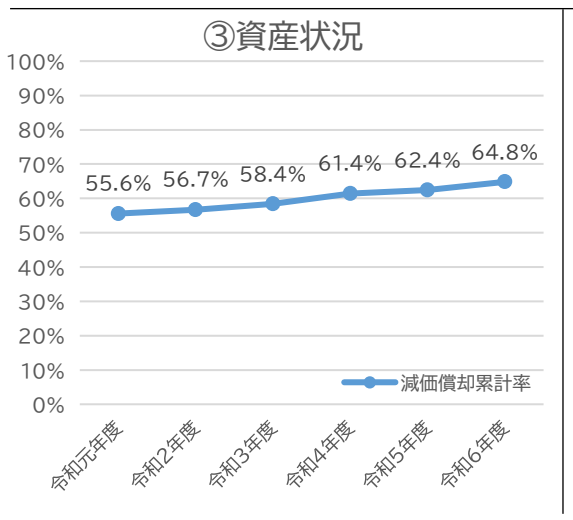


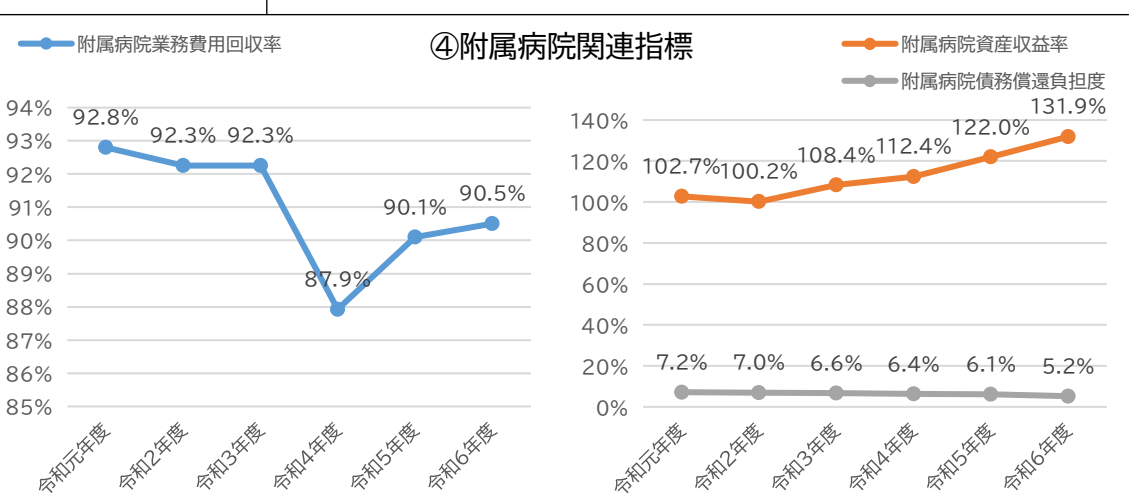


財務指標グラフ









山形大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　山形県山形市小白川町1丁目4番12号　　電話番号(代)　023-628-4006

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　玉手英利（就任年月　令和2年4月）			
学部	7	人文社会科学部,地域教育文化学部,理学部,医学部,工学部,農学部,社会共創デジタル学環			
研究科	6	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	637	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	8,475,745
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	412,192

学生数

(人)

学部	7,350	修士課程・専門職大学院	1,064
専攻科	-	博士課程	224
別科	34	学生数のうち留学生数	170

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	751	91
常勤職員	1,512	1,052

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	103,145
土地	37,744
建物	39,541
投資有価証券	1,772
流動資産	15,290
現金及び預金	8,606
未収入金	6,164
有価証券	200
資産合計	**118,435**
固定負債	18,868
長期借入金等	13,392
流動負債	12,174
未払金等	5,480
負債合計	**31,042**
純資産合計	**87,393**
負債・純資産合計	**118,435**

損益計算書

経常費用	48,662
業務費	47,216
一般管理費	1,356
経常収益	48,395
経常利益(損失)	**△ 268**
臨時損益	△ 4
当期純利益(純損失)	△ 272
目的積立金等取崩額	140
当期総利益(総損失)	**△ 131**
フルコスト損益相当額	1,360

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,087
資金期首残高	839
資金期末残高	8,573

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	11,432
施設整備費補助金	3,023
学納金収入	4,651
附属病院収入	26,754
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,128
その他	3,703
収入計	**53,690**

附属病院セグメント

業務費用	28,727
業務収益	28,570
業務損益	**△ 157**

債務償還関係支出

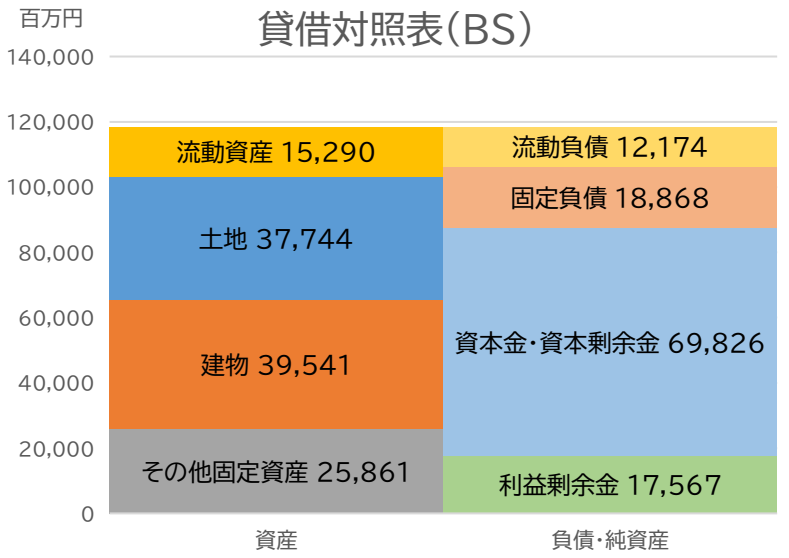
長期借入金償還金	1,158

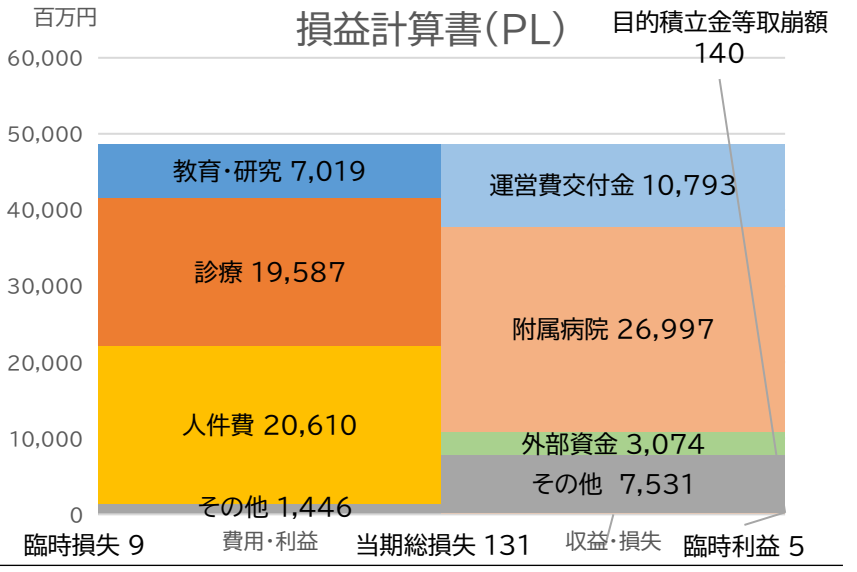
【財務指標等】

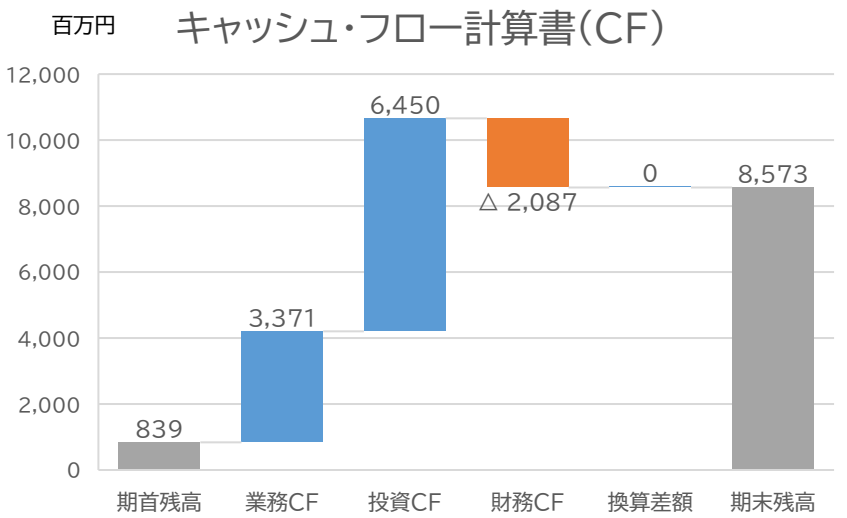
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

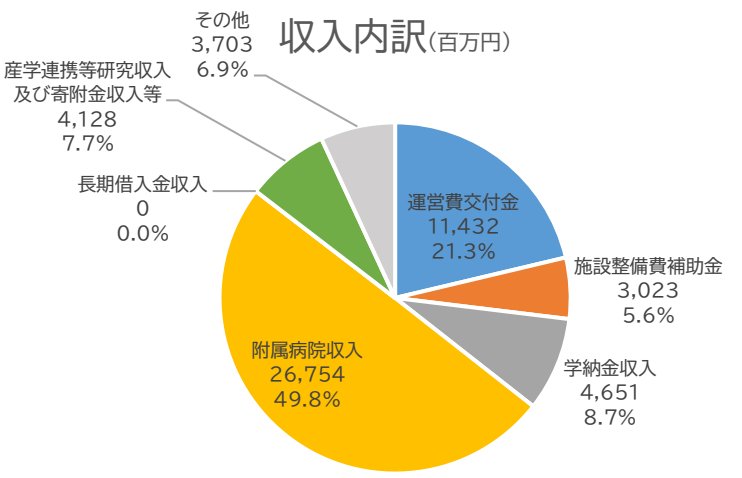
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	48.3% (50.2%)	46.9% (50.2%)	46.1% (48.6%)	44.8% (47.6%)	43.7% (46.5%)	43.7% (46.2%)
自己収入比率	70.9% (70.8%)	69.7% (68.5%)	71.0% (69.0%)	96.2% (76.9%)	73.5% (72.6%)	74.7% (72.5%)
教育経費比率	4.3% (4.3%)	4.7% (4.4%)	4.4% (4.4%)	4.5% (4.3%)	4.2% (4.2%)	4.5% (4.2%)
研究経費比率	11.7% (9.4%)	11.8% (9.0%)	10.4% (9.6%)	9.7% (9.7%)	9.2% (9.6%)	9.2% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	204 (246)	230 (255)	222 (263)	239 (262)	226 (265)	253 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	6,134 (5,036)	6,394 (4,893)	5,909 (5,422)	5,718 (5,638)	5,544 (5,712)	5,818 (6,335)
減価償却累計率	59.3% (60.6%)	54.4% (61.3%)	54.6% (62.0%)	57.1% (63.3%)	59.5% (64.5%)	60.4% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	92.0% (88.5%)	89.1% (86.6%)	90.8% (87.5%)	90.4% (87.4%)	91.7% (87.9%)	89.5% (86.7%)
附属病院資産収益率	79.5% (103.6%)	93.3% (104.4%)	110.0% (109.6%)	113.8% (107.8%)	120.1% (110.9%)	128.7% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	6.2% (5.8%)	3.2% (5.4%)	4.9% (5.2%)	4.0% (5.0%)	3.8% (4.7%)	3.7% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	10.7 (9.2)	10.8 (9.2)	11.0 (9.2)	11.1 (9.3)	11.0 (9.3)	11.0 (9.3)
大学院生割合	17.0% (22.5%)	16.8% (22.4%)	16.7% (22.5%)	17.6% (23.0%)	17.8% (23.4%)	17.5% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

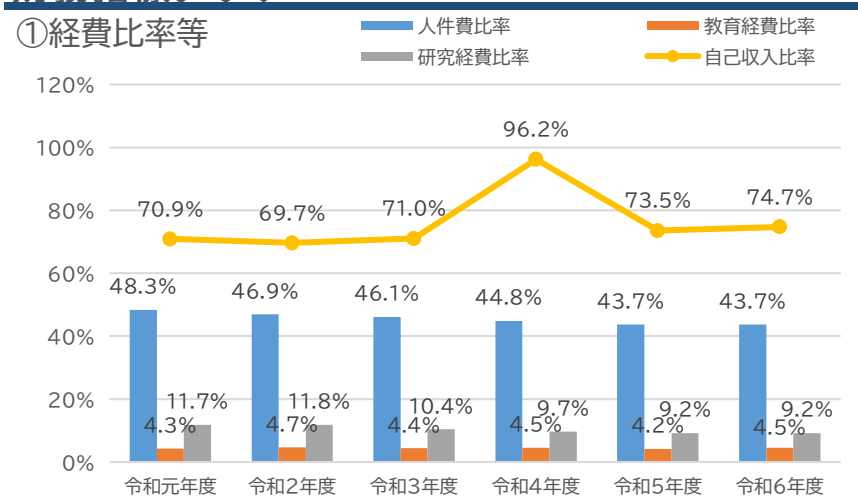


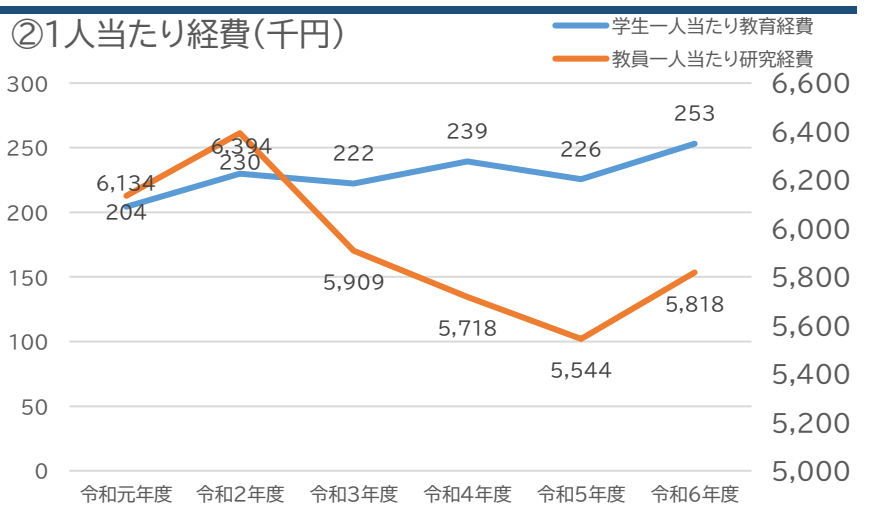


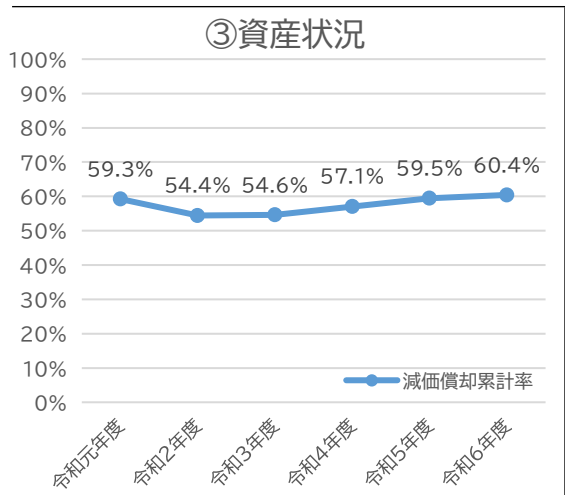


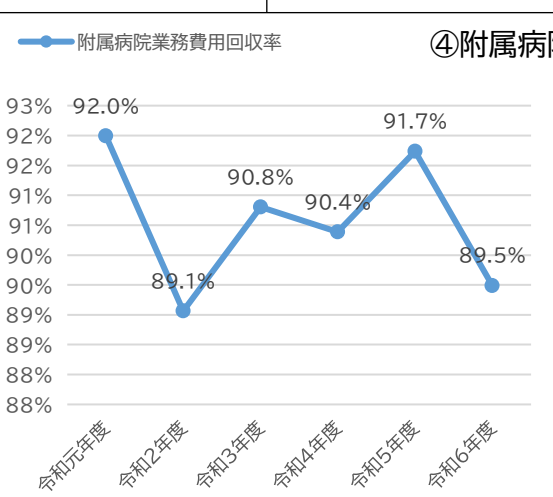


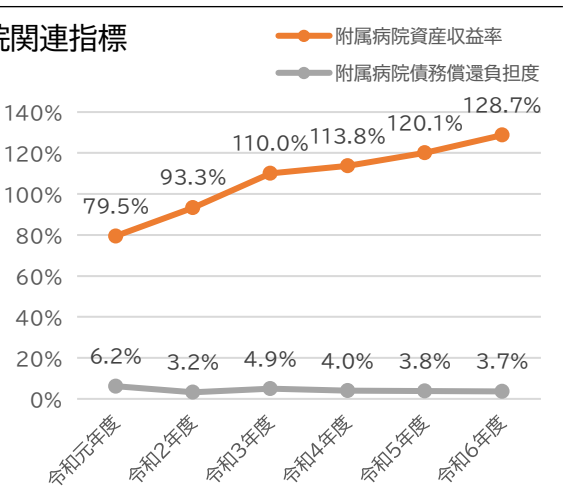
財務指標グラフ











福島大学

特性別区分: 無総
財務分析上の分類: C

所在地　福島県福島市金谷川1番地　　電話番号(代)　024-548-5151

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　三浦浩喜（就任年月　令和6年4月）			
学部	3 人文社会学群,理工学群,農学群				
研究科	4	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	554,780
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	125,360

学生数　(人)

学部	4,230	修士課程・専門職大学院	278
専攻科	-	博士課程	20
別科	-	学生数のうち留学生数	71

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	271	-
常勤職員	242	2

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	32,962
土地	18,181
建物	8,701
投資有価証券	330
流動資産	3,218
現金及び預金	2,837
未収入金	372
有価証券	0
資産合計	**36,180**
固定負債	1,957
長期借入金等	0
流動負債	2,168
未払金等	859
負債合計	**4,125**
純資産合計	**32,054**
負債・純資産合計	**36,180**

損益計算書

経常費用	8,265
業務費	7,934
一般管理費	329
経常収益	8,603
経常利益(損失)	**338**
臨時損益	△ 26
当期純利益(純損失)	312
目的積立金等取崩額	141
当期総利益(総損失)	**453**
フルコスト損益相当額	△ 9

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49
資金期首残高	2,743
資金期末残高	2,696

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	3,794
施設整備費補助金	353
学納金収入	2,423
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,148
その他	1,653
収入計	**9,371**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

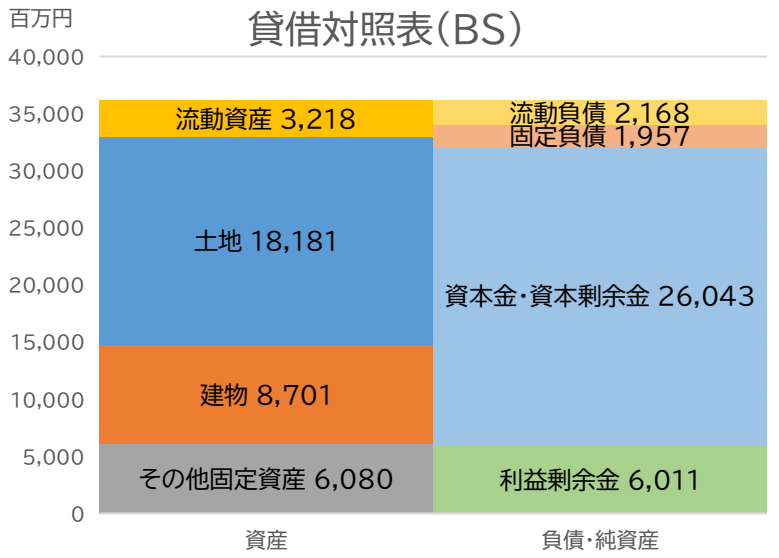
長期借入金償還金	0

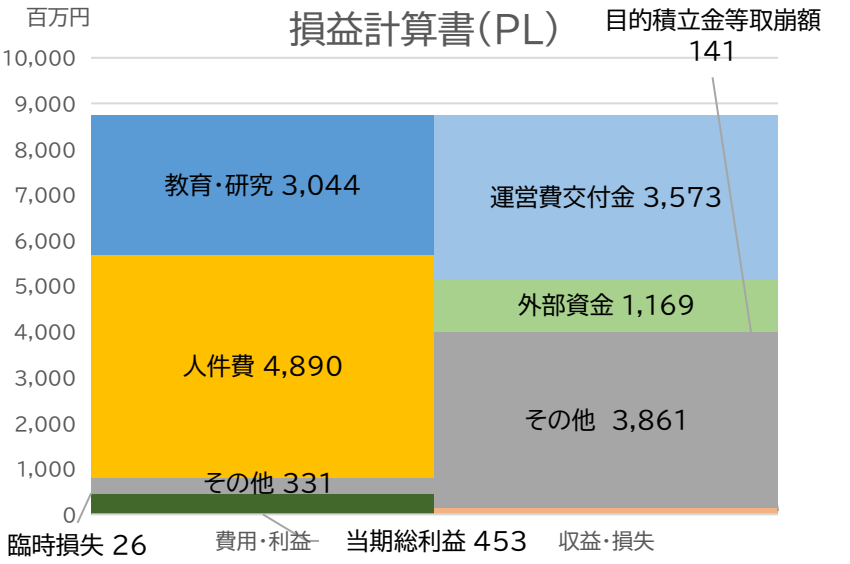
【財務指標等】

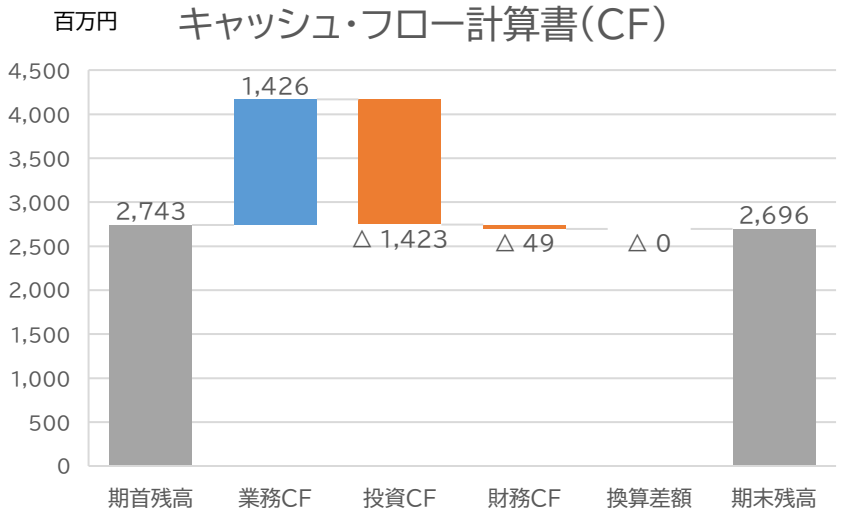
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

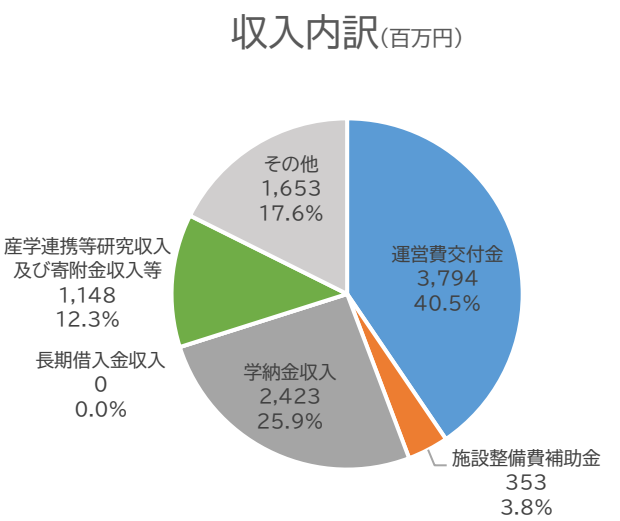
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	67.7% (69.8%)	70.8% (70.3%)	67.5% (68.8%)	65.3% (67.2%)	65.0% (68.2%)	61.6% (67.4%)
自己収入比率	47.4% (44.7%)	46.4% (44.1%)	46.1% (45.0%)	62.9% (63.2%)	45.8% (44.9%)	47.7% (45.3%)
教育経費比率	12.8% (13.5%)	14.0% (13.9%)	14.4% (14.0%)	14.9% (14.3%)	18.0% (13.6%)	13.4% (13.1%)
研究経費比率	15.9% (13.5%)	12.9% (13.0%)	15.1% (14.2%)	16.3% (15.0%)	15.0% (14.7%)	22.7% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	223 (269)	232 (272)	247 (278)	265 (294)	310 (272)	250 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	5,117 (4,155)	3,923 (3,981)	4,766 (4,420)	5,486 (4,884)	4,245 (4,687)	6,934 (5,157)
減価償却累計率	52.0% (57.3%)	55.1% (58.8%)	57.5% (59.1%)	58.9% (57.4%)	60.4% (58.7%)	61.1% (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	18.2 (15.4)	18.0 (15.4)	18.0 (15.7)	18.5 (16.0)	16.0 (15.9)	15.9 (16.0)
大学院生割合	6.0% (21.4%)	5.9% (21.0%)	6.2% (21.1%)	6.3% (21.3%)	6.9% (21.5%)	7.6% (21.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

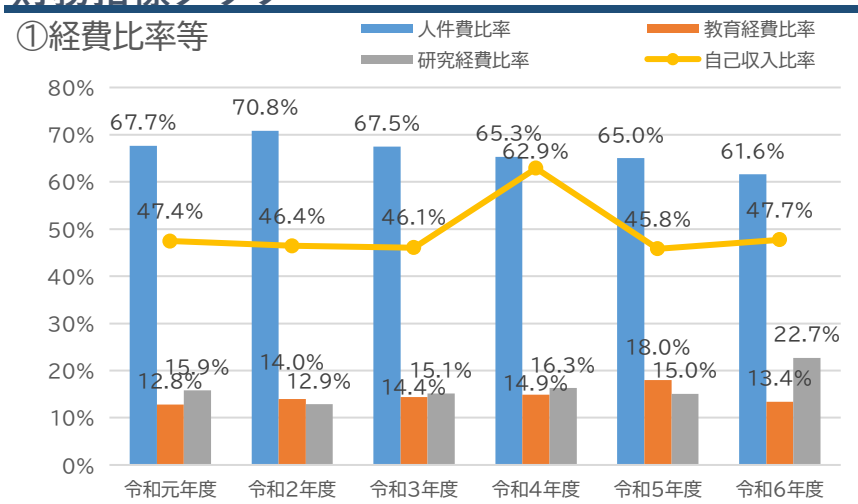


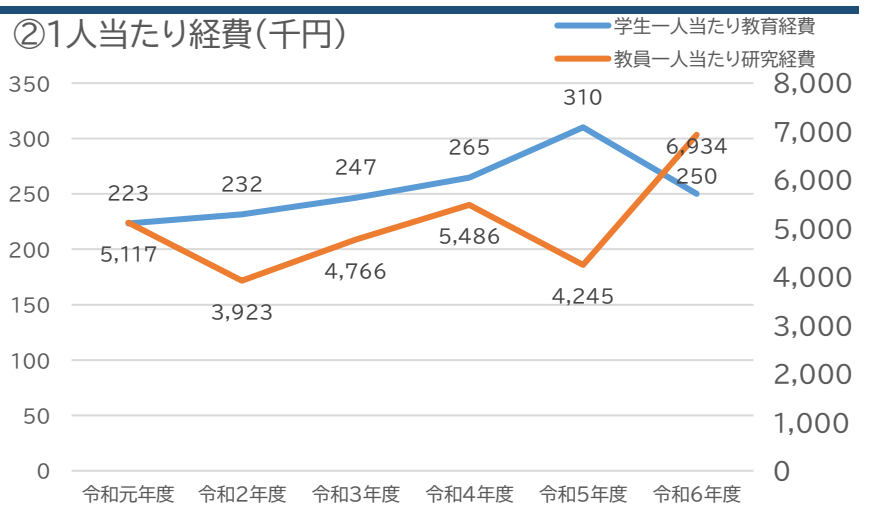


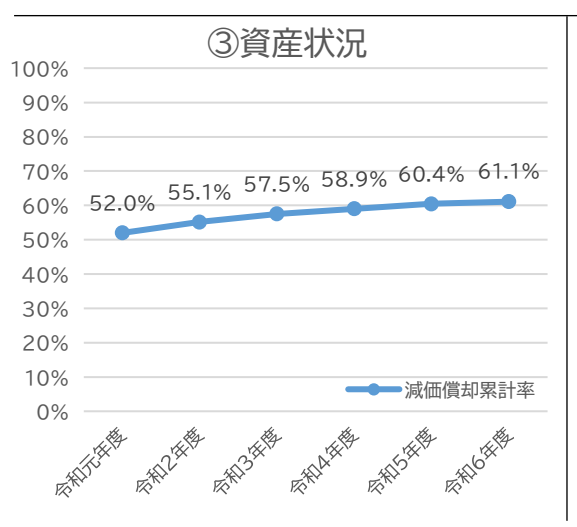




財務指標グラフ







茨城大学

特性別区分: 無総
財務分析上の分類: H

所在地　茨城県水戸市文京2-1-1　　電話番号(代)　029-228-8111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　太田寛行（就任年月　令和2年4月）	
学部	6	人文社会科学部,教育学部,理学部,工学部,農学部,地域未来共創学環	
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	1
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	790,731
建物(延べ)	210,599

学生数

(人)

学部	6,782	修士課程・専門職大学院	1,149
専攻科	11	博士課程	104
別科	-	学生数のうち留学生数	174

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	476	-
常勤職員	266	4

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	43,156
土地	22,313
建物	13,370
投資有価証券	341
流動資産	4,179
現金及び預金	3,592
未収入金	576
有価証券	0
資産合計	**47,335**
固定負債	992
長期借入金等	176
流動負債	4,124
未払金等	2,246
負債合計	**5,117**
純資産合計	**42,218**
負債・純資産合計	**47,335**

損益計算書

経常費用	13,827
業務費	13,211
一般管理費	604
経常収益	14,090
経常利益(損失)	**263**
臨時損益	△ 15
当期純利益(純損失)	248
目的積立金等取崩額	106
当期総利益(総損失)	**354**
フルコスト損益相当額	140

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145
資金期首残高	2,897
資金期末残高	3,592

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	7,107
施設整備費補助金	627
学納金収入	4,544
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,381
その他	1,261
収入計	**15,922**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

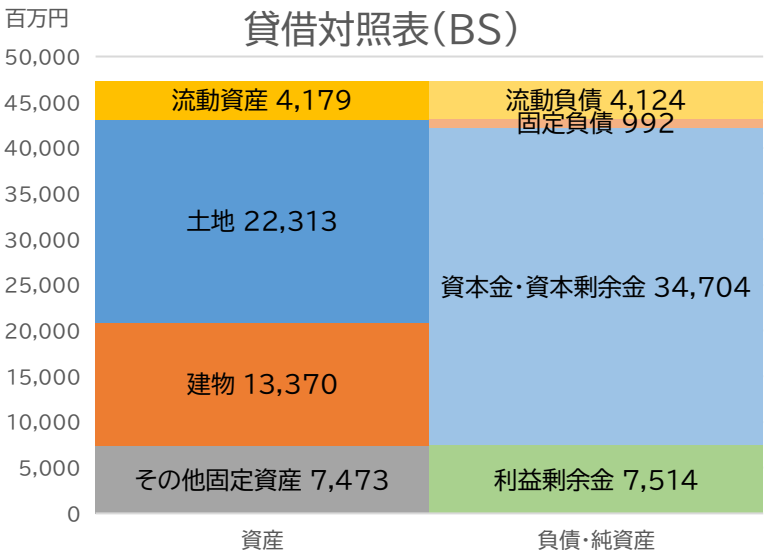
長期借入金償還金	8

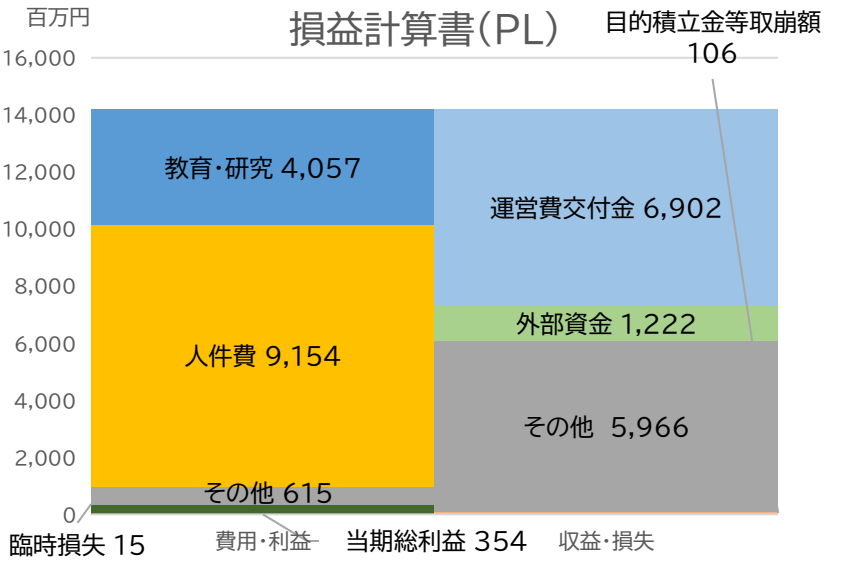
【財務指標等】

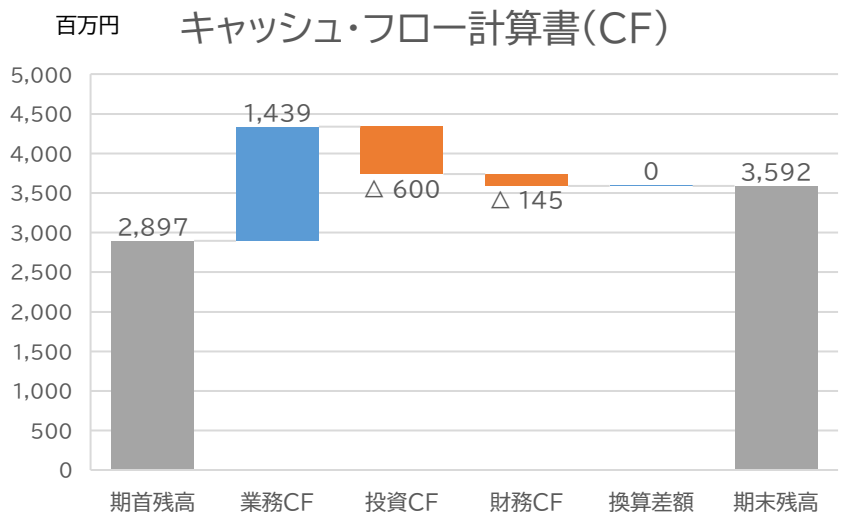
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

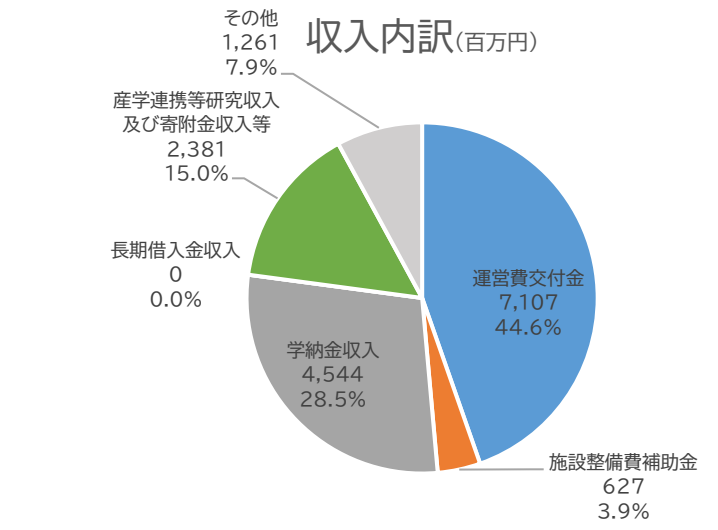
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	72.4% (69.8%)	71.6% (70.3%)	70.3% (68.8%)	71.4% (67.2%)	71.9% (68.2%)	69.3% (67.4%)
自己収入比率	48.0% (44.7%)	47.3% (44.1%)	48.6% (45.0%)	56.5% (63.2%)	49.4% (44.9%)	47.5% (45.3%)
教育経費比率	12.3% (13.5%)	12.9% (13.9%)	12.5% (14.0%)	13.1% (14.3%)	12.4% (13.6%)	13.6% (13.1%)
研究経費比率	12.4% (13.5%)	12.8% (13.0%)	14.6% (14.2%)	12.7% (15.0%)	12.3% (14.7%)	13.3% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	205 (269)	217 (272)	208 (278)	225 (294)	204 (272)	234 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,198 (4,155)	3,307 (3,981)	3,774 (4,420)	3,539 (4,884)	3,299 (4,687)	3,819 (5,157)
減価償却累計率	57.8% (57.3%)	59.7% (58.8%)	62.2% (59.1%)	62.3% (57.4%)	63.5% (58.7%)	63.6% (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	15.1 (15.4)	15.0 (15.4)	15.1 (15.7)	15.8 (16.0)	15.9 (15.9)	16.3 (16.0)
大学院生割合	17.1% (21.4%)	16.9% (21.0%)	17.5% (21.1%)	18.0% (21.3%)	18.6% (21.5%)	19.1% (21.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

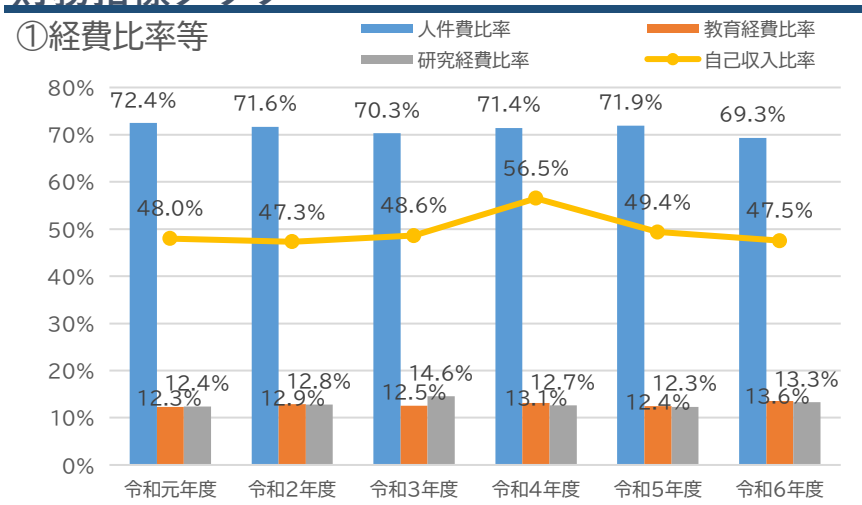


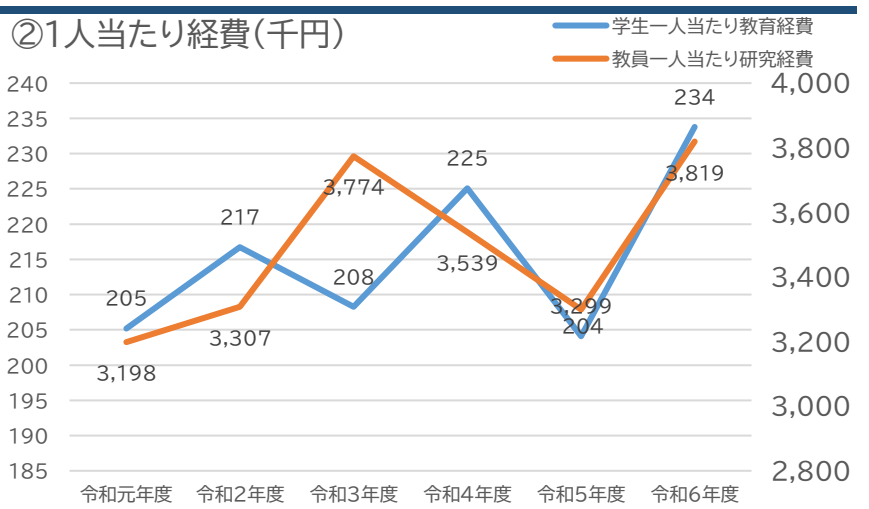


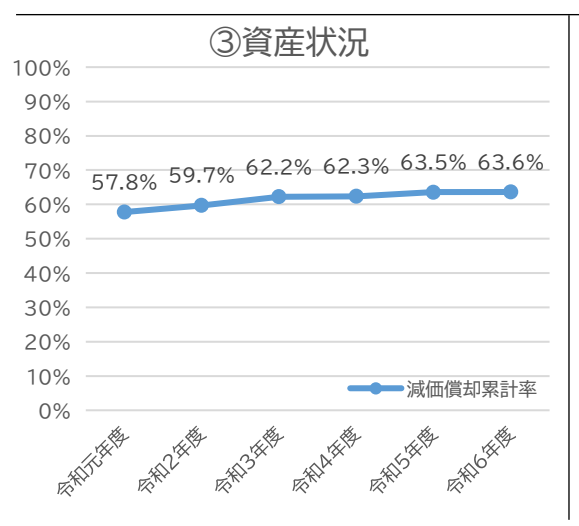




財務指標グラフ







筑波大学

特性別区分：医総
財務分析上の分類：A

所在地　茨城県つくば市天王台1-1-1　　電話番号（代）　029-853-2024

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和48年	学長　永田恭介（就任年月　平成25年4月）			
学部	11	人文・文化学群,社会・国際学群,人間学群,生命環境学群,理工学群,情報学群,医学群,体育専門学群,芸術専門学群,学際サイエンス・デザイン専門学群,総合学域群			
研究科	3	教育関係共同利用拠点数	2	面積	（㎡）
附属病院規模（床）	809	共同利用・共同研究拠点数	4	土地	12,940,237
附属学校数	11	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物（延べ）	1,087,830

学生数

（人）

学部	9,573	修士課程・専門職大学院	4,408
専攻科	-	博士課程	2,703
別科	-	学生数のうち留学生数	1,945

教職員数

（人）

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,777	-
常勤職員	3,188	1,719

【財務情報】

令和6年度　　（百万円）

貸借対照表

固定資産	362,300
土地	241,706
建物	80,441
投資有価証券	2,704
流動資産	51,744
現金及び預金	36,882
未収入金	9,551
有価証券	4,681
資産合計	**414,044**
固定負債	63,987
長期借入金等	37,067
流動負債	31,679
未払金等	12,812
負債合計	**95,666**
純資産合計	**318,378**
負債・純資産合計	**414,044**

損益計算書

経常費用	115,622
業務費	111,837
一般管理費	2,945
経常収益	109,693
経常利益（損失）	**△ 5,929**
臨時損益	△ 436
当期純利益（純損失）	△ 6,365
目的積立金等取崩額	520
当期総利益（総損失）	**△ 5,845**
フルコスト損益相当額	△ 5,292

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	4,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 670
資金期首残高	5,219
資金期末残高	4,282

収入内訳

（決算額）

運営費交付金	37,623
施設整備費補助金	3,406
学納金収入	9,220
附属病院収入	41,672
長期借入金収入	4,796
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	17,760
その他	10,338
収入計	**124,814**

附属病院セグメント

業務費用	54,939
業務収益	48,564
業務損益	**△ 6,375**

債務償還関係支出

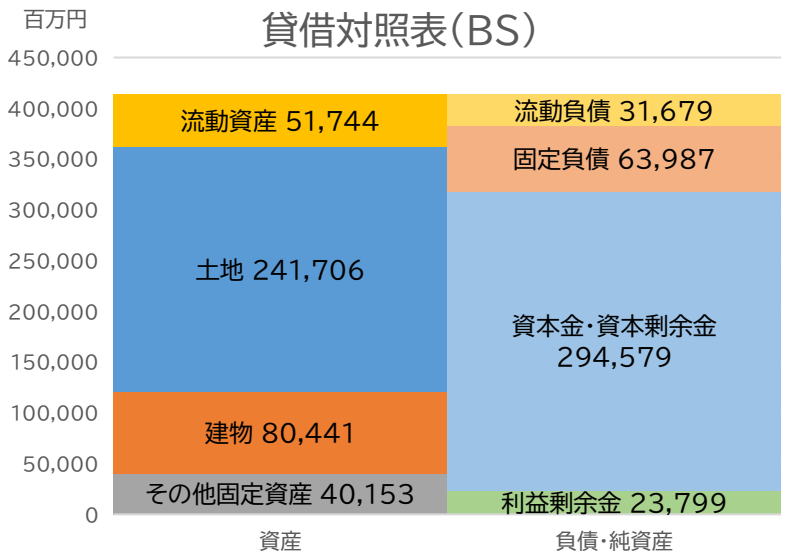
長期借入金償還金	611

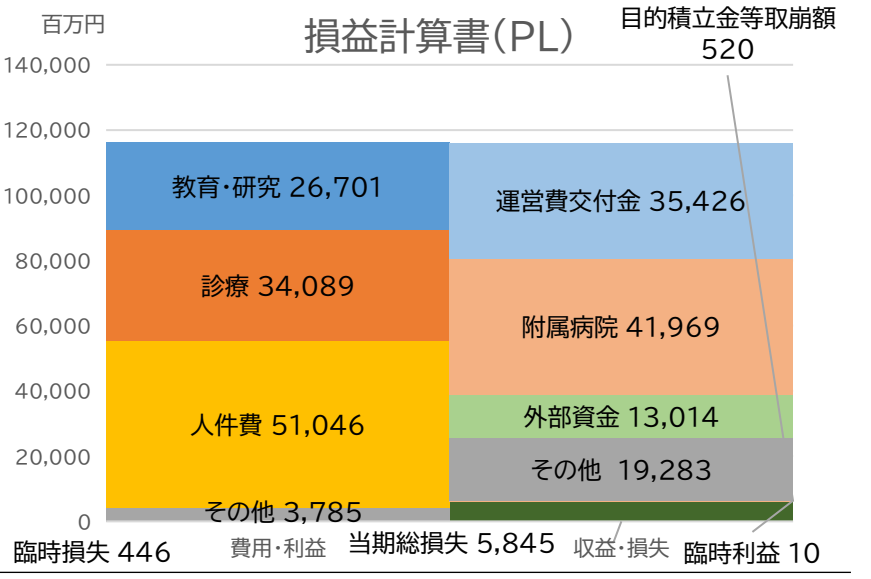
【財務指標等】

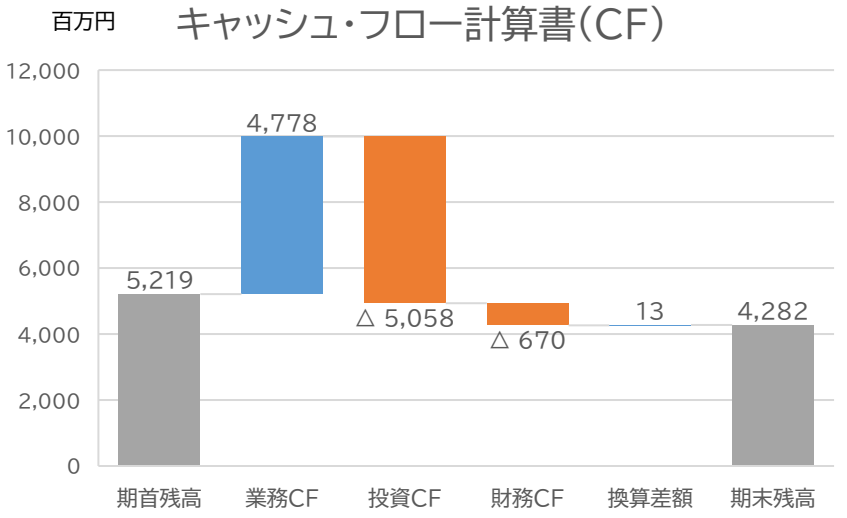
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

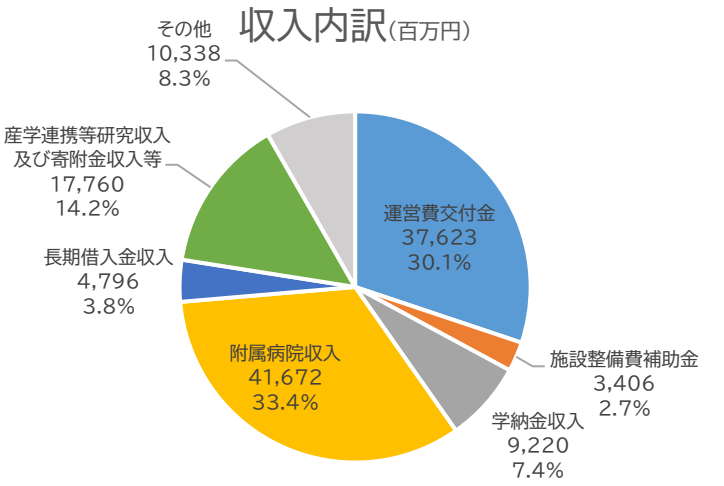
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	52.6% (50.2%)	53.2% (50.2%)	50.6% (48.6%)	49.4% (47.6%)	48.2% (46.5%)	45.6% (46.2%)
自己収入比率	61.9% (70.8%)	59.3% (68.5%)	60.6% (69.0%)	68.5% (76.9%)	63.7% (72.6%)	63.5% (72.5%)
教育経費比率	7.1% (4.3%)	7.3% (4.4%)	7.0% (4.4%)	7.8% (4.3%)	7.8% (4.2%)	8.2% (4.2%)
研究経費比率	15.0% (9.4%)	14.6% (9.0%)	16.9% (9.6%)	15.9% (9.7%)	16.2% (9.6%)	14.8% (10.0%)
学生一人当たり教育経費（千円）	423 (246)	437 (255)	434 (263)	492 (262)	505 (265)	567 (278)
教員一人当たり研究経費（千円）	8,188 (5,036)	7,881 (4,893)	9,623 (5,422)	9,444 (5,638)	10,072 (5,712)	9,999 (6,335)
減価償却累計率	60.1% (60.6%)	61.5% (61.3%)	64.1% (62.0%)	66.1% (63.3%)	68.1% (64.5%)	64.3% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	86.0% (88.5%)	85.6% (86.6%)	84.7% (87.5%)	85.1% (87.4%)	82.8% (87.9%)	76.4% (86.7%)
附属病院資産収益率	112.9% (103.6%)	110.4% (104.4%)	116.2% (109.6%)	102.4% (107.8%)	101.0% (110.9%)	90.8% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	0.6% (5.8%)	0.5% (5.4%)	0.3% (5.2%)	0.3% (5.0%)	0.4% (4.7%)	0.5% (4.6%)
教員一人当たり学生数（人）	8.8 (9.2)	8.7 (9.2)	8.9 (9.2)	9.0 (9.3)	9.2 (9.3)	9.5 (9.3)
大学院生割合	67.9% (22.5%)	69.3% (22.4%)	70.3% (22.5%)	71.4% (23.0%)	72.9% (23.4%)	73.6% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

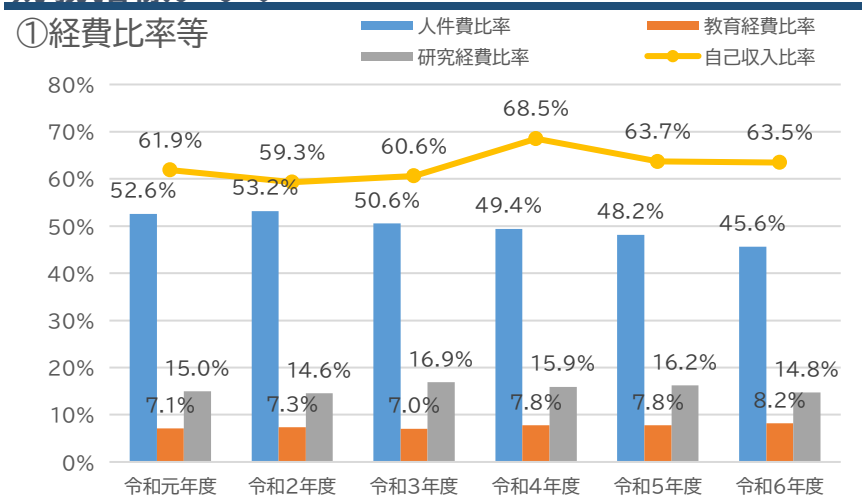


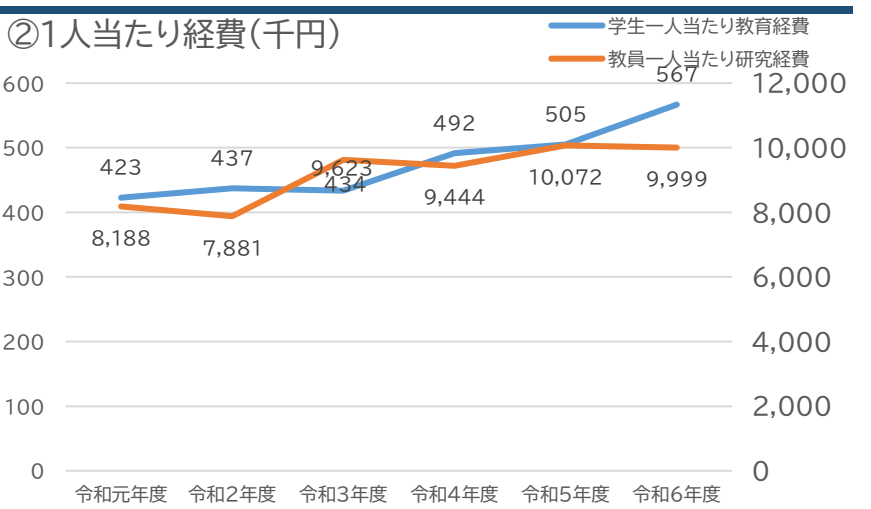


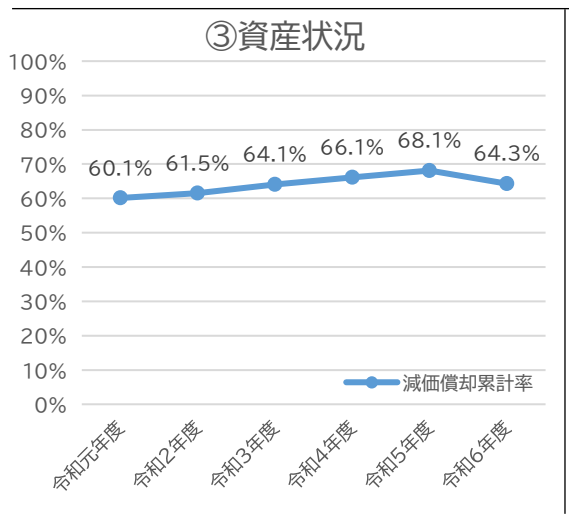


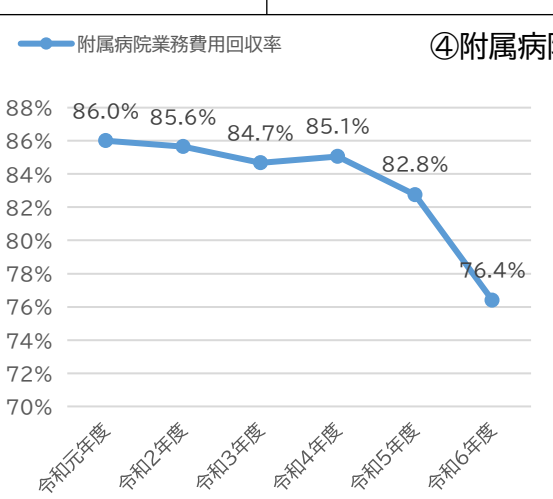


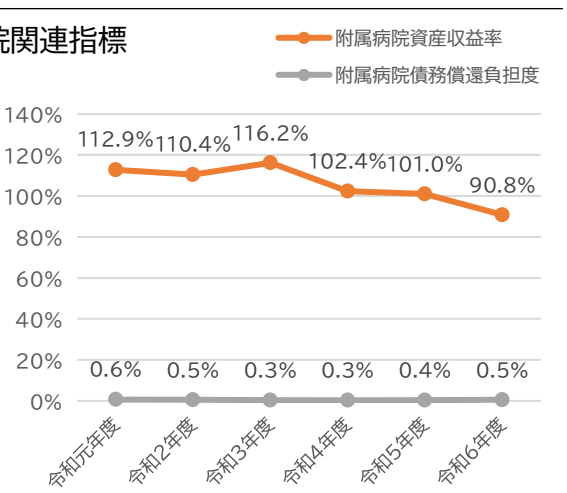
財務指標グラフ











令和7年度版(令和6年度決算)

筑波技術大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: C

所在地　茨城県つくば市天久保4丁目3-15　　電話番号(代)　029-858-9305

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和62年	学長　石原保志（就任年月　平成31年4月）	
学部	3 産業技術学部,保健科学部,共生社会創成学部		
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	1
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	102,532
建物(延べ)	41,258

学生数

(人)

学部	296	修士課程・専門職大学院	26
専攻科	-	博士課程	-
別科	-	学生数のうち留学生数	3

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	102	-
常勤職員	66	6

【財務情報】

令和6年度　　(百万円)

貸借対照表

固定資産	10,843
土地	7,215
建物	2,360
投資有価証券	400
流動資産	880
現金及び預金	721
未収入金	137
有価証券	0
資産合計	**11,723**
固定負債	122
長期借入金等	0
流動負債	923
未払金等	446
負債合計	**1,045**
純資産合計	**10,677**
負債・純資産合計	**11,723**

損益計算書

経常費用	2,812
業務費	2,617
一般管理費	193
経常収益	2,816
経常利益(損失)	**4**
臨時損益	△ 0
当期純利益(純損失)	4
目的積立金等取崩額	0
当期総利益(総損失)	**4**
フルコスト損益相当額	△ 233

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45
資金期首残高	1,036
資金期末残高	721

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	2,390
施設整備費補助金	49
学納金収入	156
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	102
その他	326
収入計	**3,024**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

【財務指標等】

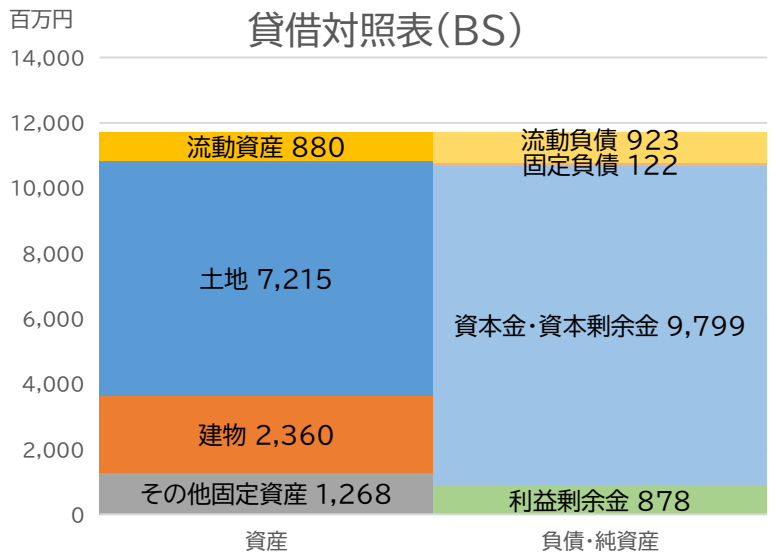
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

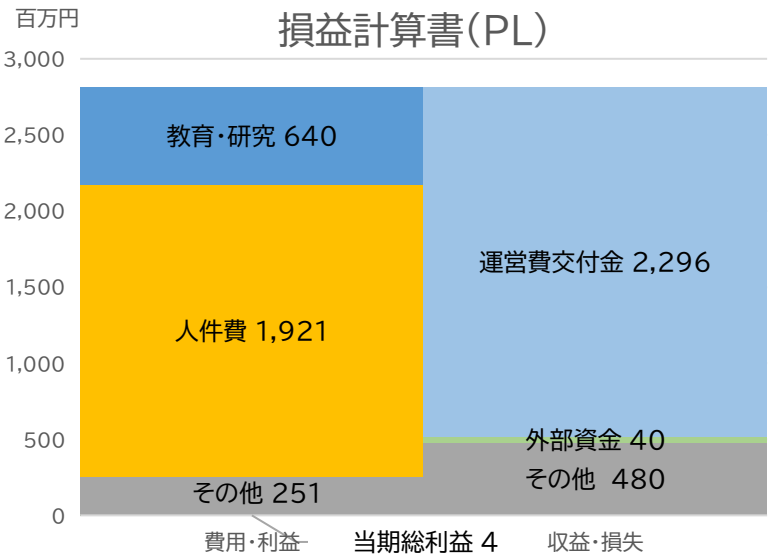
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	73.1% (59.6%)	73.7% (60.8%)	73.7% (58.7%)	75.0% (55.9%)	75.6% (57.4%)	73.4% (57.7%)
自己収入比率	17.0% (43.0%)	15.6% (42.7%)	15.5% (43.6%)	18.7% (58.6%)	16.0% (45.1%)	15.1% (43.6%)
教育経費比率	13.1% (12.8%)	15.6% (12.6%)	15.3% (12.4%)	14.0% (12.5%)	13.8% (12.3%)	13.9% (12.9%)
研究経費比率	7.8% (22.4%)	7.0% (21.8%)	7.2% (22.7%)	7.6% (26.1%)	7.0% (24.8%)	6.3% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	1,087 (396)	1,366 (397)	1,248 (403)	1,185 (425)	1,099 (412)	1,218 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	2,128 (8,138)	1,962 (7,618)	1,967 (8,424)	2,057 (10,298)	1,824 (9,592)	1,754 (9,291)
減価償却累計率	52.7% (61.8%)	55.0% (63.2%)	56.9% (63.0%)	59.1% (65.5%)	61.4% (66.6%)	65.0% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	3.2 (12.7)	3.1 (12.8)	3.3 (12.8)	3.1 (12.7)	3.2 (12.7)	3.1 (13.3)
大学院生割合	9.3% (46.7%)	7.6% (45.8%)	7.1% (46.1%)	4.8% (47.2%)	4.9% (47.7%)	6.3% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

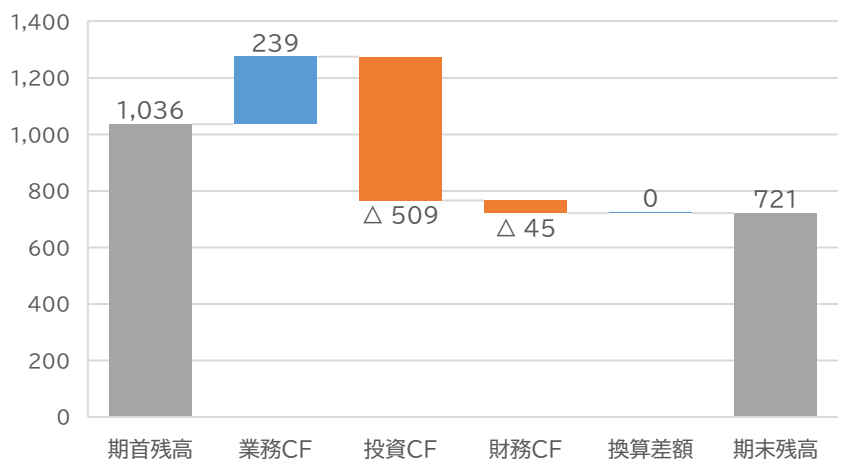
貸借対照表(BS)



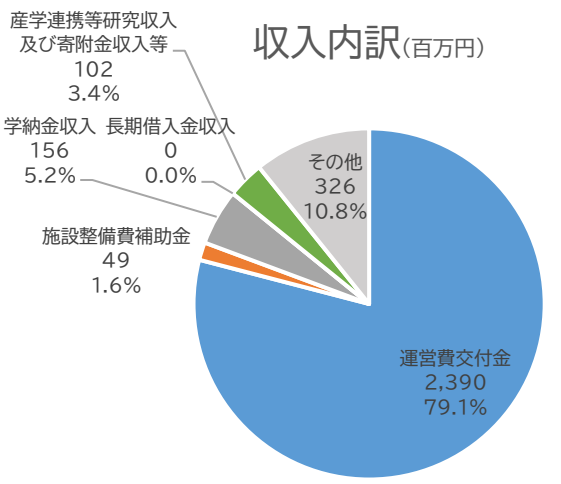
損益計算書(PL)



キャッシュ・フロー計算書(CF)

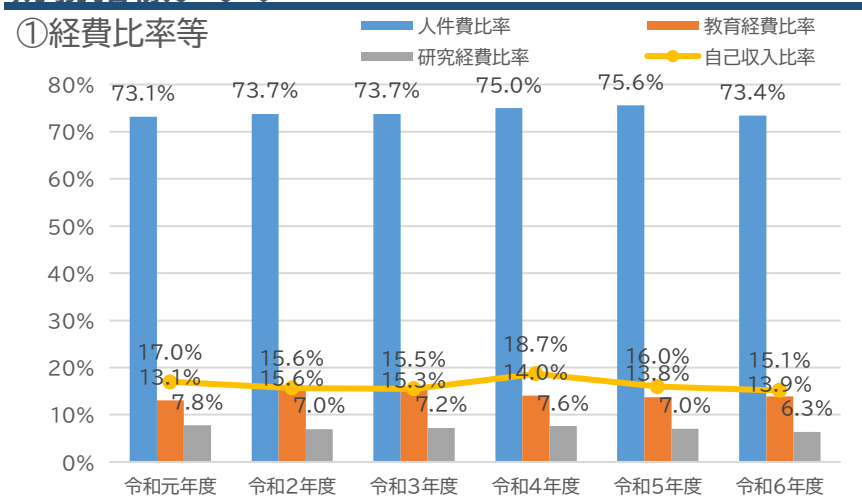


収入内訳(百万円)

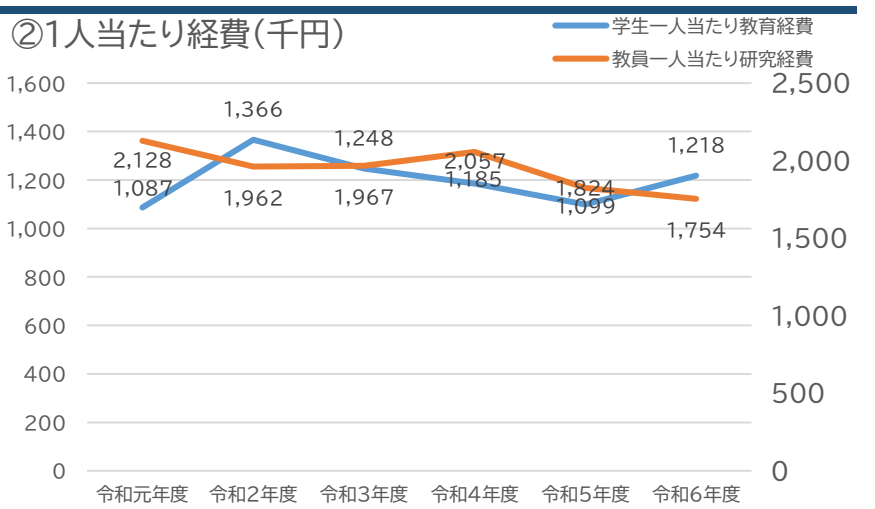


財務指標グラフ

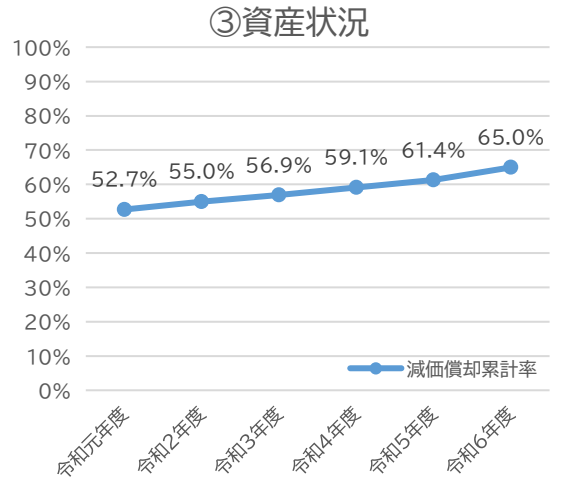
①経費比率等



②1人当たり経費(千円)



③資産状況



宇都宮大学

特性別区分: 無総
財務分析上の分類: H

所在地　栃木県宇都宮市峰町350番地　　電話番号(代)　028-649-8172

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　池田宰（就任年月　令和3年4月）			
学部	6	データサイエンス経営学部,地域デザイン科学部,国際学部,共同教育学部,工学部,農学部			
研究科	2	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	8,913,362
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	173,883

学生数

(人)

学部	4,222	修士課程・専門職大学院	789
専攻科	-	博士課程	122
別科	-	学生数のうち留学生数	146

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	333	-
常勤職員	209	3

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	78,093
土地	61,369
建物	11,170
投資有価証券	963
流動資産	2,273
現金及び預金	1,902
未収入金	256
有価証券	99
資産合計	**80,366**
固定負債	1,206
長期借入金等	734
流動負債	2,565
未払金等	979
負債合計	**3,771**
純資産合計	**76,595**
負債・純資産合計	**80,366**

損益計算書

経常費用	10,262
業務費	9,693
一般管理費	560
経常収益	10,308
経常利益(損失)	**46**
臨時損益	△ 5
当期純利益(純損失)	41
目的積立金等取崩額	48
当期総利益(総損失)	**89**
フルコスト損益相当額	△ 80

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32
資金期首残高	2,119
資金期末残高	1,902

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	5,528
施設整備費補助金	308
学納金収入	2,820
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	943
その他	884
収入計	**10,483**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

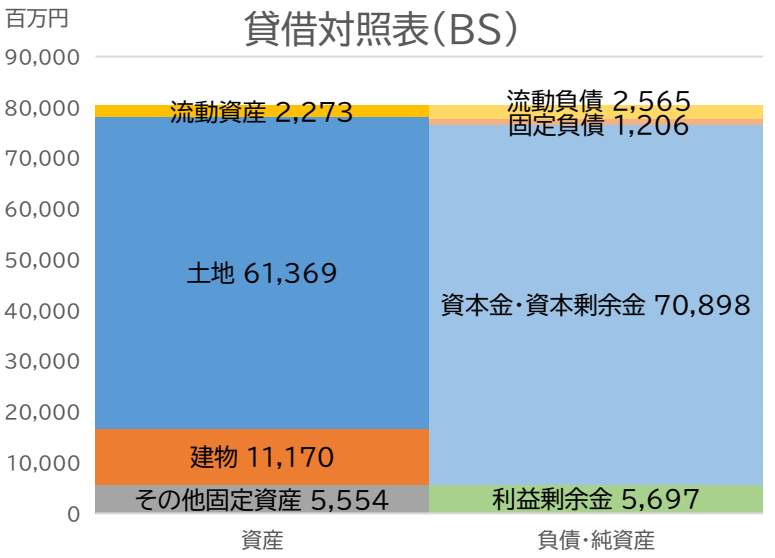
長期借入金償還金	31

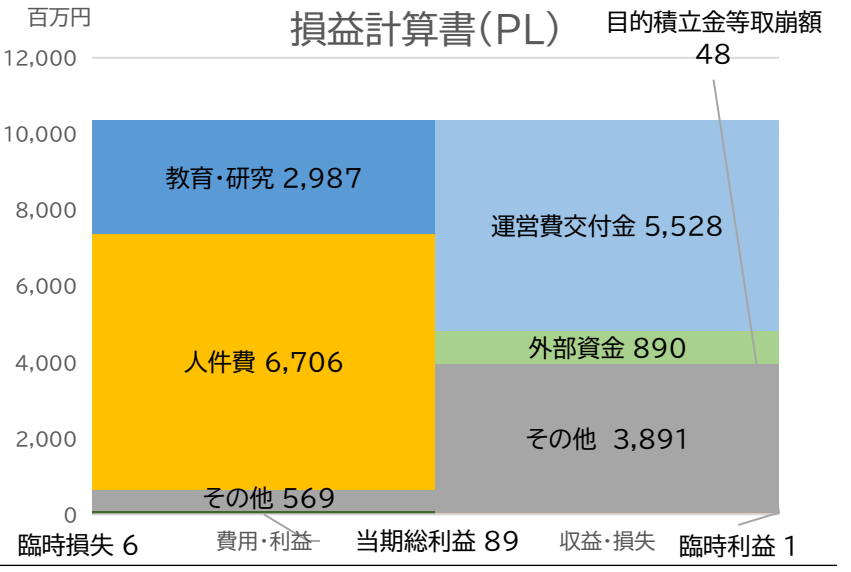
【財務指標等】

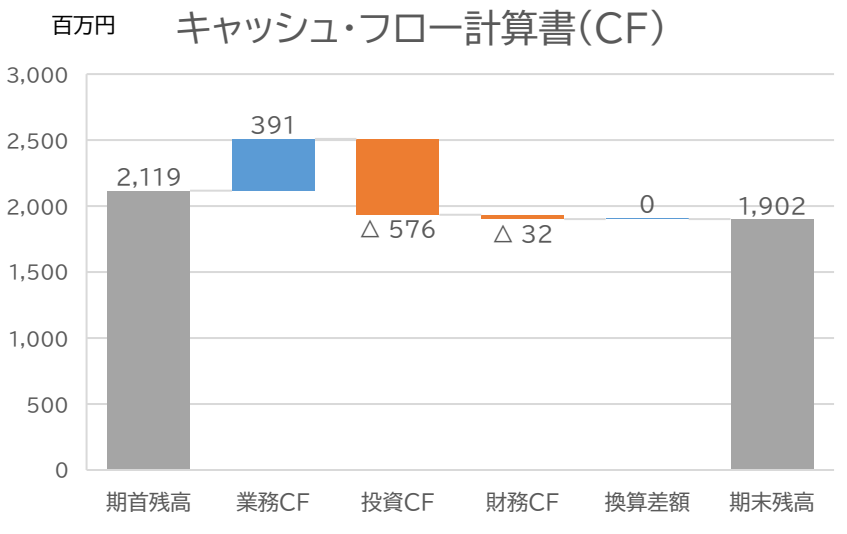
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

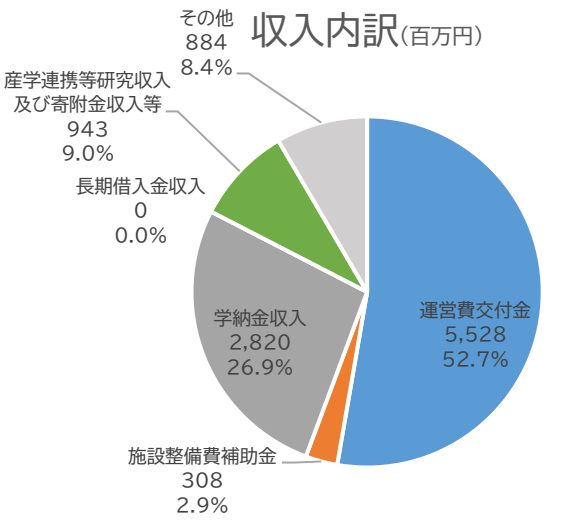
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	68.2% (69.8%)	69.8% (70.3%)	67.4% (68.8%)	65.6% (67.2%)	70.1% (68.2%)	69.2% (67.4%)
自己収入比率	42.9% (44.7%)	42.6% (44.1%)	43.0% (45.0%)	68.7% (63.2%)	43.4% (44.9%)	44.3% (45.3%)
教育経費比率	12.8% (13.5%)	13.5% (13.9%)	13.5% (14.0%)	14.0% (14.3%)	12.7% (13.6%)	12.2% (13.1%)
研究経費比率	14.3% (13.5%)	13.5% (13.0%)	14.1% (14.2%)	15.5% (15.0%)	13.3% (14.7%)	14.1% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	266 (269)	276 (272)	274 (278)	290 (294)	252 (272)	243 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,465 (4,155)	4,115 (3,981)	4,369 (4,420)	4,925 (4,884)	4,209 (4,687)	4,487 (5,157)
減価償却累計率	56.7% (57.3%)	58.7% (58.8%)	58.4% (59.1%)	59.1% (57.4%)	61.2% (58.7%)	62.4% (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	14.7 (15.4)	14.4 (15.4)	14.9 (15.7)	14.9 (16.0)	15.5 (15.9)	15.5 (16.0)
大学院生割合	21.2% (21.4%)	21.5% (21.0%)	22.9% (21.1%)	23.8% (21.3%)	24.0% (21.5%)	23.3% (21.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

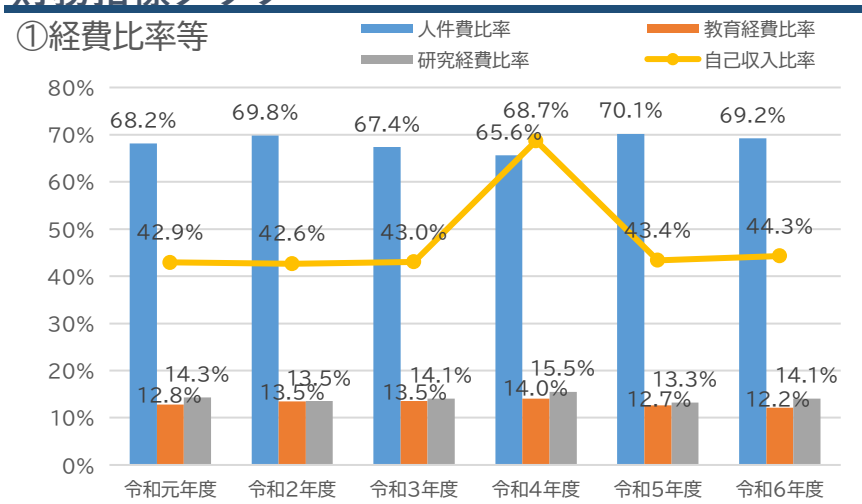


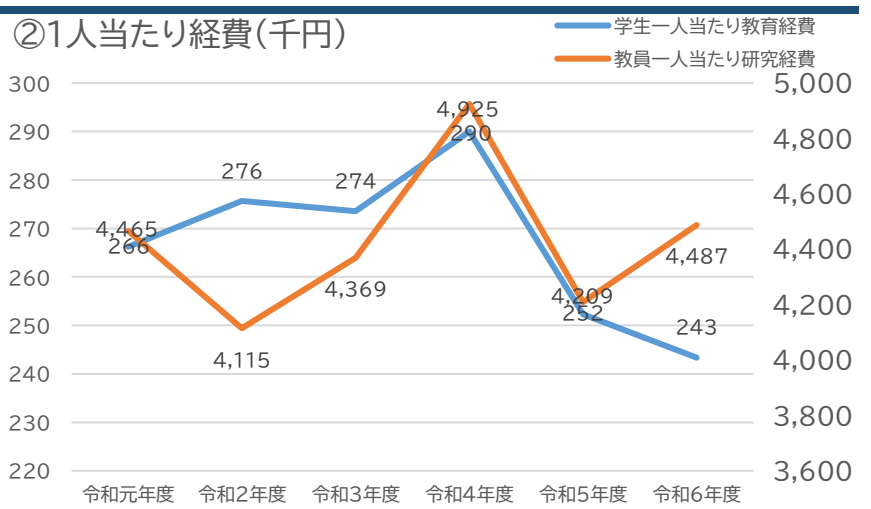


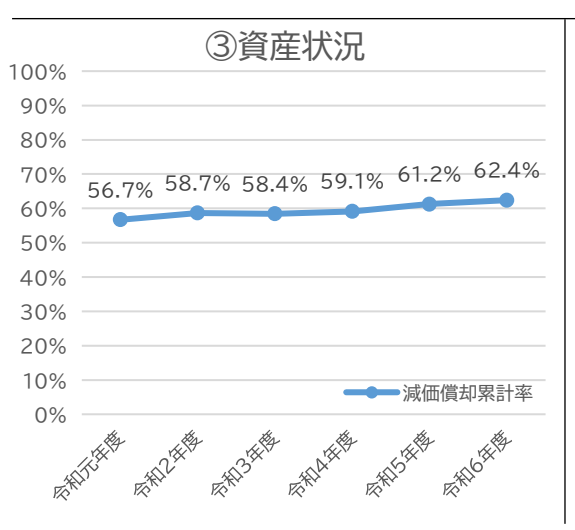




財務指標グラフ







群馬大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　群馬県前橋市荒牧町4丁目2番地　　電話番号(代)　027-220-7111

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　石崎泰樹（就任年月　令和3年4月）			
学部	4 共同教育学部,情報学部,医学部,理工学部				
研究科	8	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	731	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	632,034
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	333,637

学生数　(人)

学部	5,056	修士課程・専門職大学院	977
専攻科	5	博士課程	394
別科	-	学生数のうち留学生数	244

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	771	190
常勤職員	1,567	1,146

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	59,976
土地	22,224
建物	19,704
投資有価証券	3,146
流動資産	17,322
現金及び預金	9,856
未収入金	6,684
有価証券	0
資産合計	**77,298**
固定負債	8,669
長期借入金等	2,531
流動負債	13,700
未払金等	7,015
負債合計	**22,369**
純資産合計	**54,929**
負債・純資産合計	**77,298**

損益計算書

経常費用	53,663
業務費	52,403
一般管理費	1,139
経常収益	54,004
経常利益(損失)	**341**
臨時損益	△ 47
当期純利益(純損失)	294
目的積立金等取崩額	6
当期総利益(総損失)	**300**
フルコスト損益相当額	△ 354

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,808
資金期首残高	9,443
資金期末残高	9,856

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	11,825
施設整備費補助金	491
学納金収入	3,468
附属病院収入	34,364
長期借入金収入	166
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,774
その他	2,683
収入計	**55,772**

附属病院セグメント

業務費用	36,533
業務収益	36,564
業務損益	**31**

債務償還関係支出

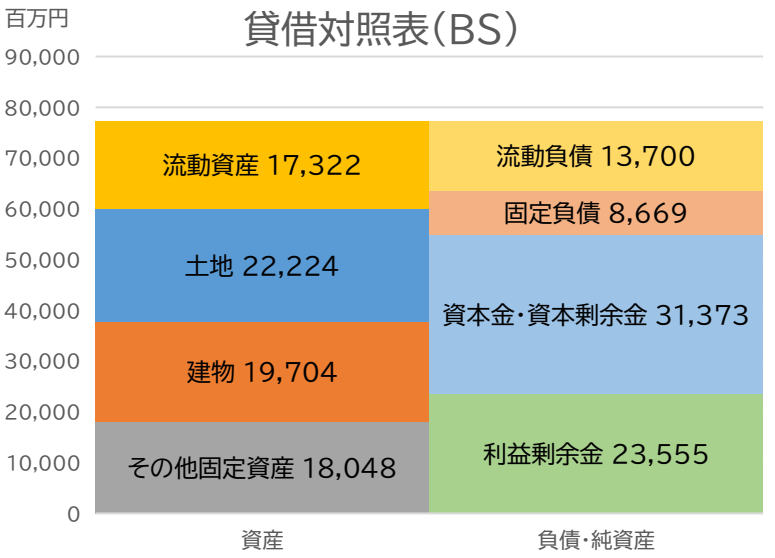
長期借入金償還金	634

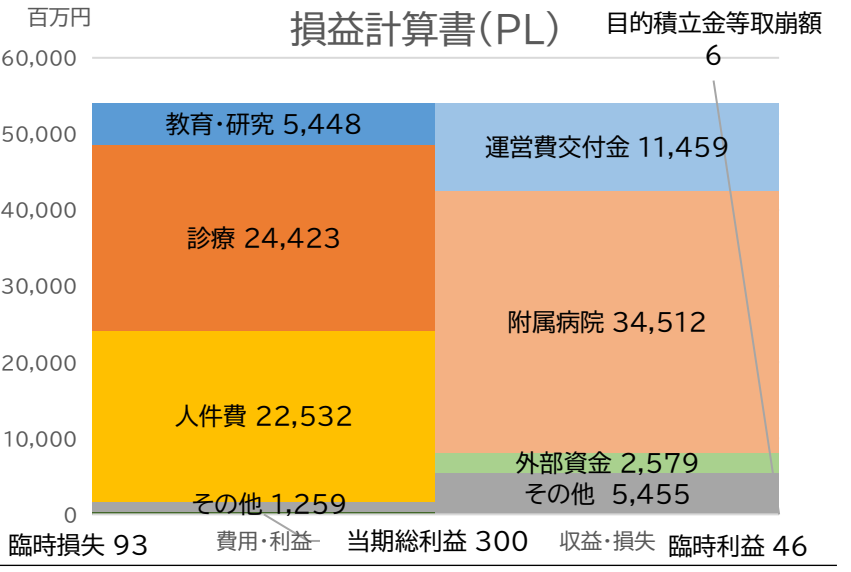
【財務指標等】

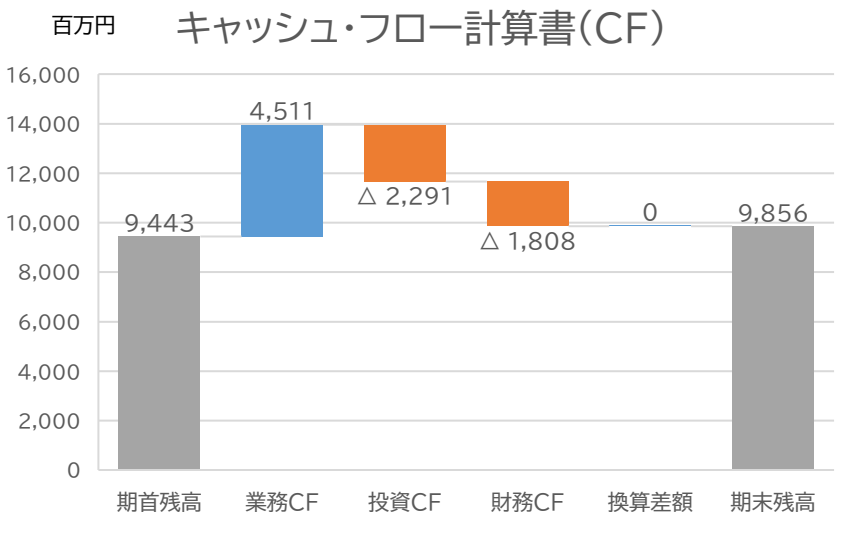
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

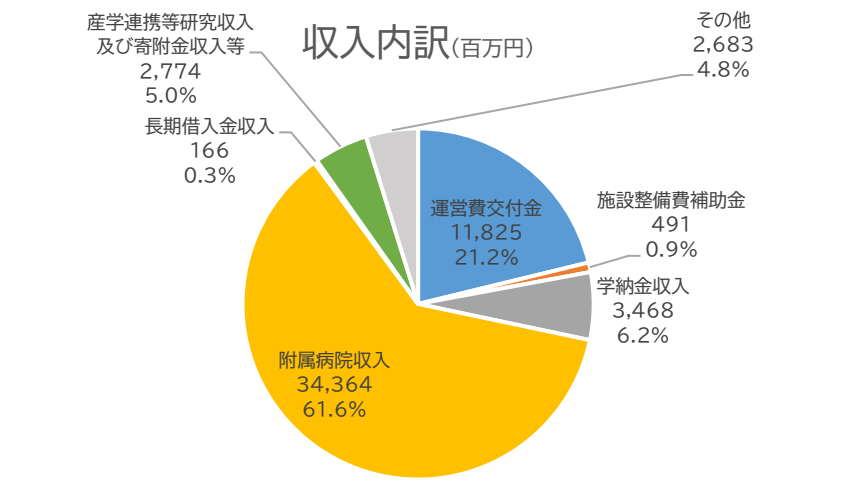
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	46.6% (50.2%)	47.0% (50.2%)	45.8% (48.6%)	44.8% (47.6%)	43.1% (46.5%)	43.0% (46.2%)
自己収入比率	74.3% (70.8%)	71.8% (68.5%)	73.2% (69.0%)	78.5% (76.9%)	76.4% (72.6%)	77.2% (72.5%)
教育経費比率	2.9% (4.3%)	3.0% (4.4%)	3.1% (4.4%)	2.8% (4.3%)	2.6% (4.2%)	2.5% (4.2%)
研究経費比率	8.6% (9.4%)	7.5% (9.0%)	8.0% (9.6%)	8.4% (9.7%)	7.5% (9.6%)	7.2% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	207 (246)	223 (255)	232 (263)	221 (262)	215 (265)	210 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,896 (5,036)	4,424 (4,893)	4,722 (5,422)	5,050 (5,638)	4,849 (5,712)	5,000 (6,335)
減価償却累計率	70.5% (60.6%)	72.3% (61.3%)	73.4% (62.0%)	71.5% (63.3%)	73.7% (64.5%)	74.8% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	91.0% (88.5%)	88.5% (86.6%)	91.0% (87.5%)	93.5% (87.4%)	91.0% (87.9%)	90.0% (86.7%)
附属病院資産収益率	142.5% (103.6%)	141.1% (104.4%)	163.9% (109.6%)	131.8% (107.8%)	147.9% (110.9%)	158.5% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	4.6% (5.8%)	4.1% (5.4%)	3.6% (5.2%)	3.3% (5.0%)	2.6% (4.7%)	1.9% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	7.8 (9.2)	7.8 (9.2)	7.7 (9.2)	7.6 (9.3)	7.8 (9.3)	8.1 (9.3)
大学院生割合	25.1% (22.5%)	24.5% (22.4%)	24.0% (22.5%)	24.3% (23.0%)	24.6% (23.4%)	26.1% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

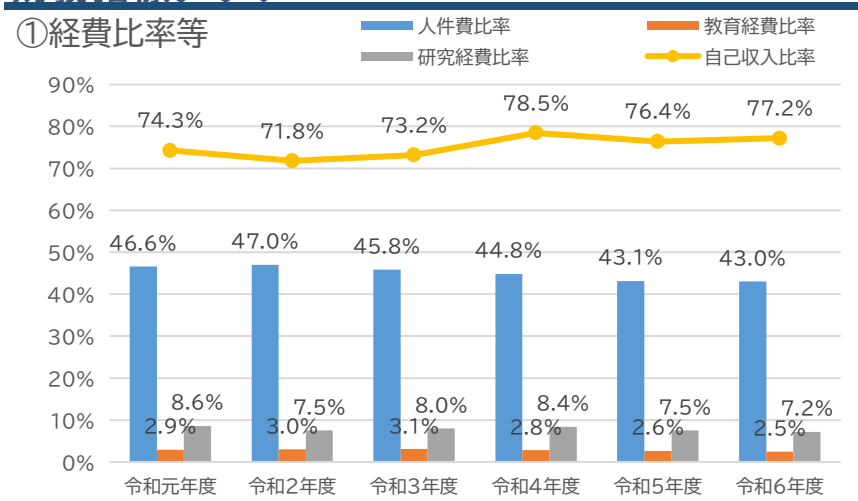


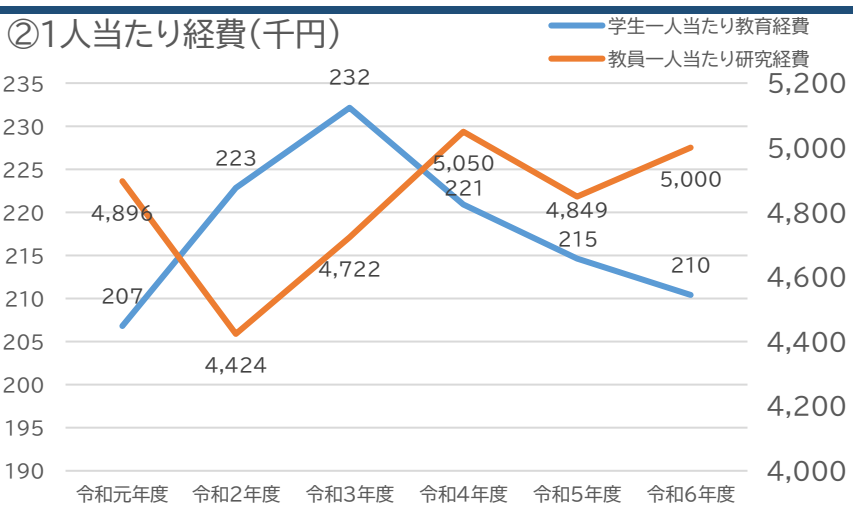


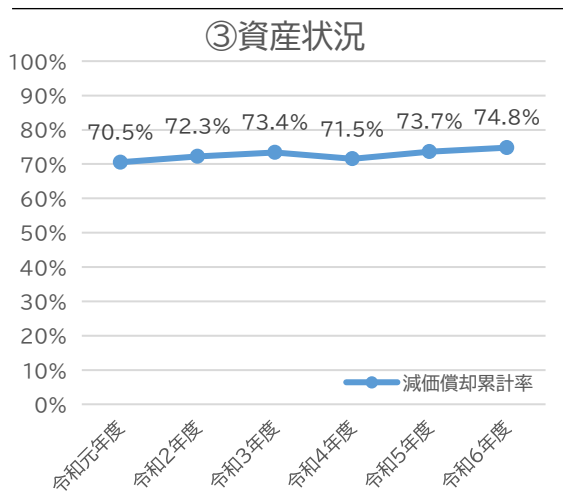


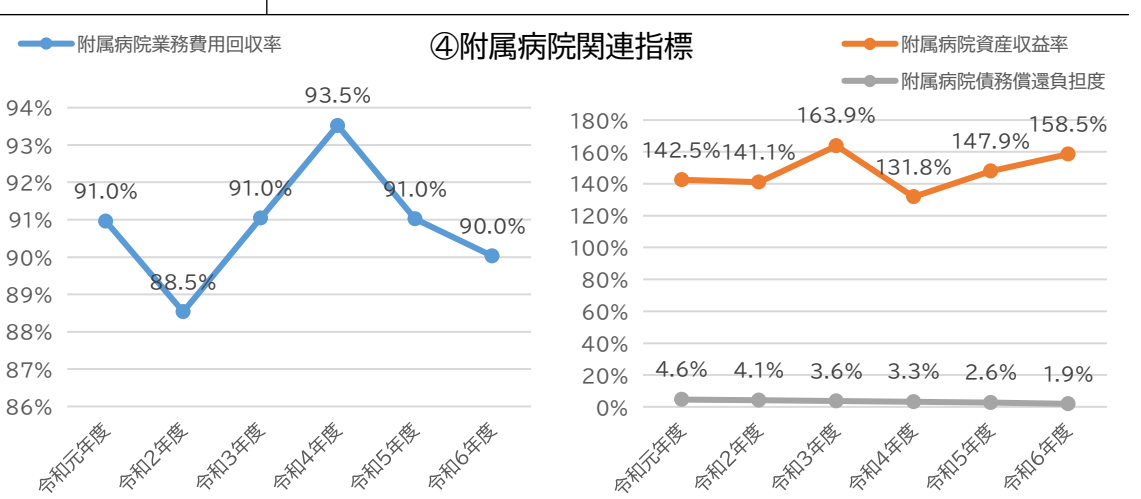


財務指標グラフ









埼玉大学

特性別区分: 無総
財務分析上の分類: H

所在地　埼玉県さいたま市桜区下大久保255　　電話番号(代)　048-858-3005

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　坂井貴文（就任年月　令和2年4月）	
学部	5	教養学部,経済学部,教育学部,理学部,工学部	
研究科	3	教育関係共同利用拠点数	-
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	393,355
建物(延べ)	181,783

学生数　(人)

学部	6,931	修士課程・専門職大学院	1,284
専攻科	-	博士課程	275
別科	-	学生数のうち留学生数	409

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	447	-
常勤職員	215	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	71,258
土地	54,750
建物	9,593
投資有価証券	702
流動資産	3,840
現金及び預金	3,311
未収入金	277
有価証券	200
資産合計	**75,098**
固定負債	415
長期借入金等	0
流動負債	4,416
未払金等	1,483
負債合計	**4,830**
純資産合計	**70,268**
負債・純資産合計	**75,098**

損益計算書

経常費用	13,176
業務費	12,510
一般管理費	665
経常収益	13,315
経常利益(損失)	**139**
臨時損益	△ 11
当期純利益(純損失)	128
目的積立金等取崩額	20
当期総利益(総損失)	**147**
フルコスト損益相当額	41

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43
資金期首残高	3,233
資金期末残高	3,311

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	6,328
施設整備費補助金	201
学納金収入	4,661
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,582
その他	894
収入計	**14,665**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

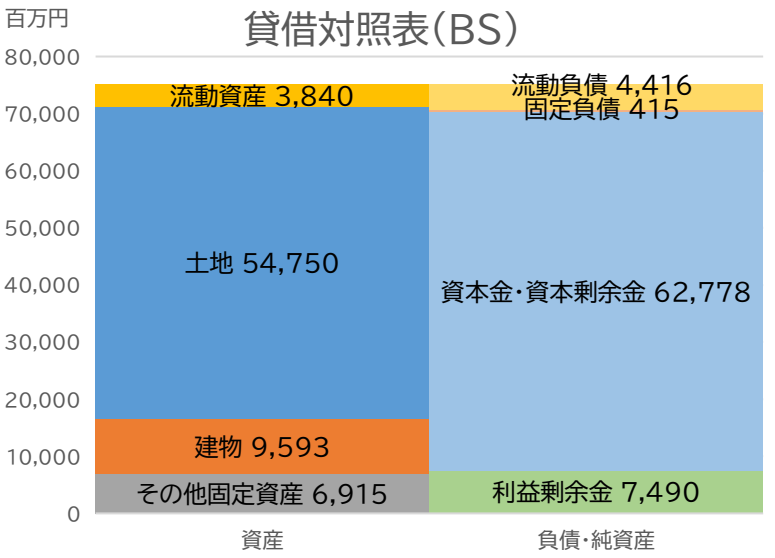
長期借入金償還金	20

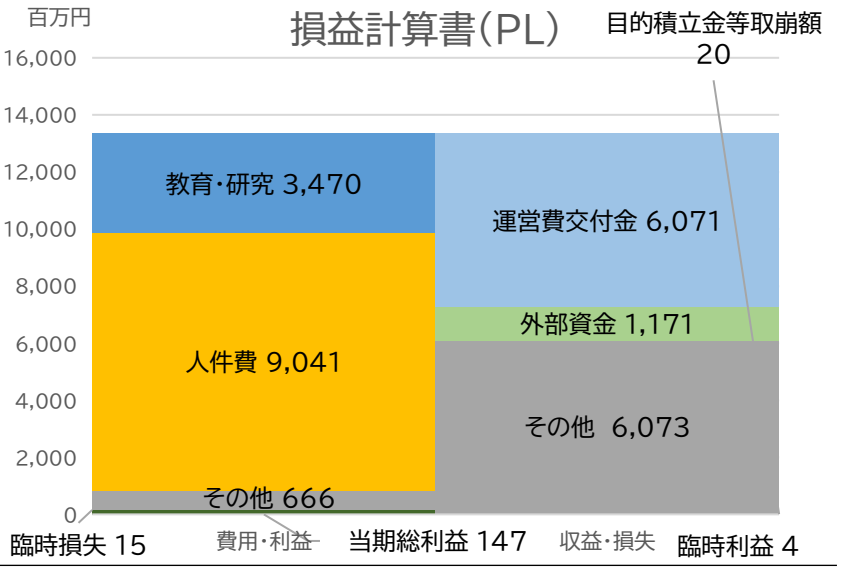
【財務指標等】

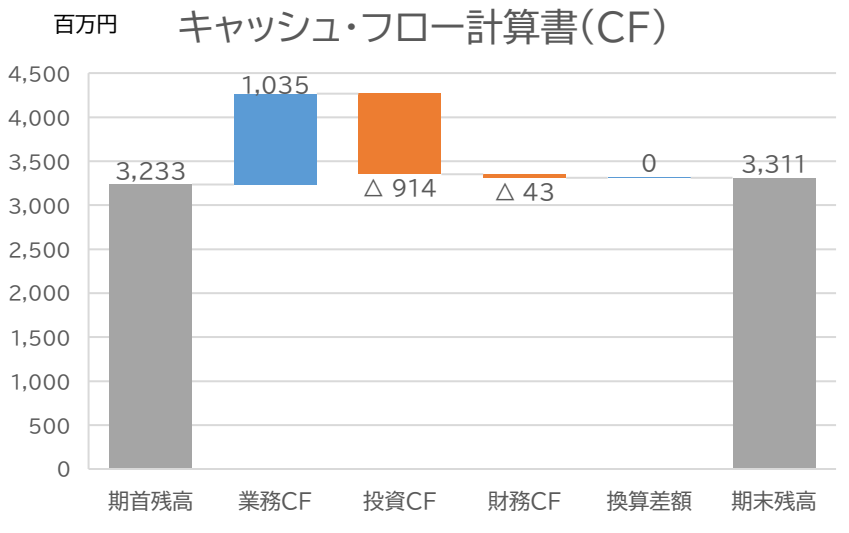
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

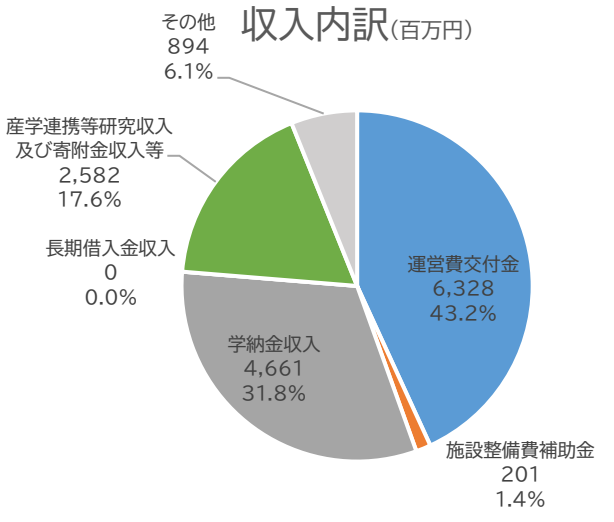
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	70.4% (69.8%)	71.2% (70.3%)	70.7% (68.8%)	69.2% (67.2%)	69.5% (68.2%)	72.3% (67.4%)
自己収入比率	51.9% (44.7%)	52.1% (44.1%)	50.9% (45.0%)	69.5% (63.2%)	51.4% (44.9%)	52.1% (45.3%)
教育経費比率	12.8% (13.5%)	13.4% (13.9%)	12.7% (14.0%)	13.4% (14.3%)	12.2% (13.6%)	11.0% (13.1%)
研究経費比率	14.6% (13.5%)	13.9% (13.0%)	14.8% (14.2%)	16.0% (15.0%)	15.8% (14.7%)	15.2% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	205 (269)	210 (272)	202 (278)	211 (294)	193 (272)	172 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,531 (4,155)	4,273 (3,981)	4,730 (4,420)	5,295 (4,884)	5,178 (4,687)	4,804 (5,157)
減価償却累計率	62.6% (57.3%)	64.1% (58.8%)	65.4% (59.1%)	66.8% (57.4%)	68.2% (58.7%)	69.6% (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	18.6 (15.4)	18.9 (15.4)	19.1 (15.7)	20.0 (16.0)	19.7 (15.9)	19.3 (16.0)
大学院生割合	23.3% (21.4%)	22.3% (21.0%)	21.7% (21.1%)	22.3% (21.3%)	23.2% (21.5%)	23.4% (21.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

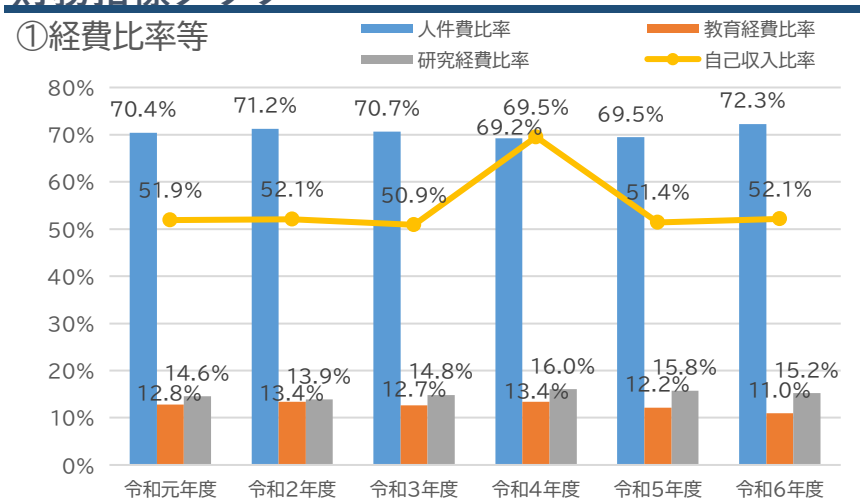


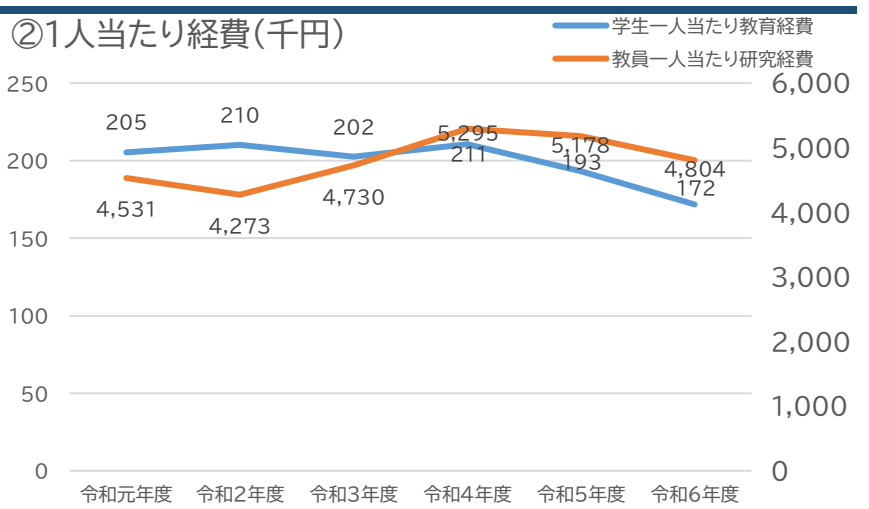


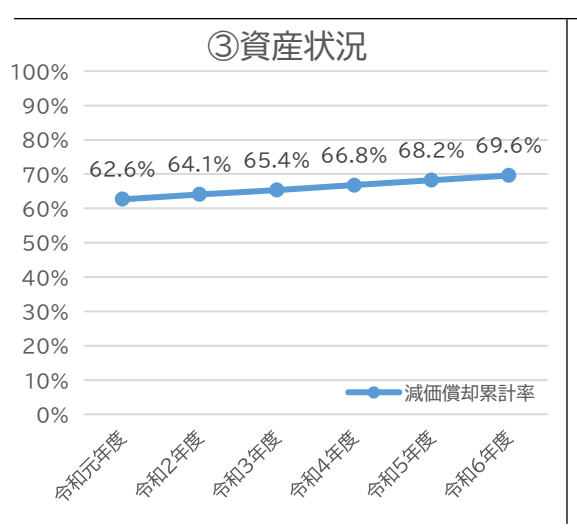




財務指標グラフ







千葉大学

特性別区分：医総
財務分析上の分類：A

所在地　千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33　　電話番号（代）　043-251-1111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　横手幸太郎（就任年月　令和6年4月）			
学部	11	国際教養学部,文学部,法政経学部,教育学部,理学部,工学部,情報・データサイエンス学部,園芸学部,医学部,薬学部,看護学部			
研究科	19	教育関係共同利用拠点数	2	面積	（㎡）
附属病院規模（床）	846	共同利用・共同研究拠点数	2	土地	1,194,895
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物（延べ）	611,792

学生数

（人）

学部	10,450	修士課程・専門職大学院	2,239
専攻科	-	博士課程	1,233
別科	-	学生数のうち留学生数	586

教職員数

（人）

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,309	237
常勤職員	2,243	1,450

【財務情報】

令和6年度　（百万円）

貸借対照表

固定資産	221,256
土地	128,537
建物	66,863
投資有価証券	1,870
流動資産	41,116
現金及び預金	28,176
未収入金	10,200
有価証券	1,926
資産合計	**262,372**
固定負債	53,151
長期借入金等	31,552
流動負債	35,663
未払金等	14,586
負債合計	**88,815**
純資産合計	**173,557**
負債・純資産合計	**262,372**

損益計算書

経常費用	87,987
業務費	85,728
一般管理費	2,093
経常収益	86,590
経常利益（損失）	**△ 1,396**
臨時損益	△ 213
当期純利益（純損失）	△ 1,609
目的積立金等取崩額	10
当期総利益（総損失）	**△ 1,600**
フルコスト損益相当額	127

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	10,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,522
資金期首残高	24,160
資金期末残高	28,026

収入内訳

（決算額）

運営費交付金	18,440
施設整備費補助金	3,490
学納金収入	9,106
附属病院収入	43,961
長期借入金収入	272
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,610
その他	6,830
収入計	**91,709**

附属病院セグメント

業務費用	52,571
業務収益	49,878
業務損益	**△ 2,693**

債務償還関係支出

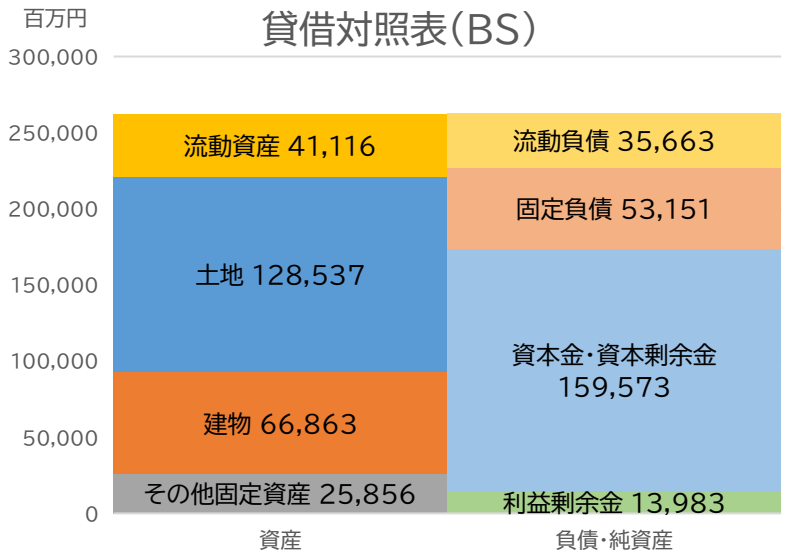
長期借入金償還金	2,448

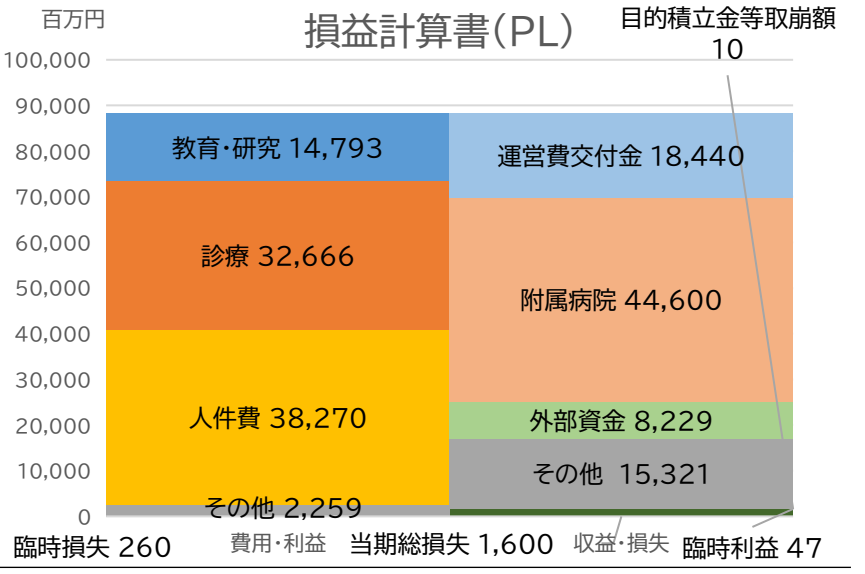
【財務指標等】

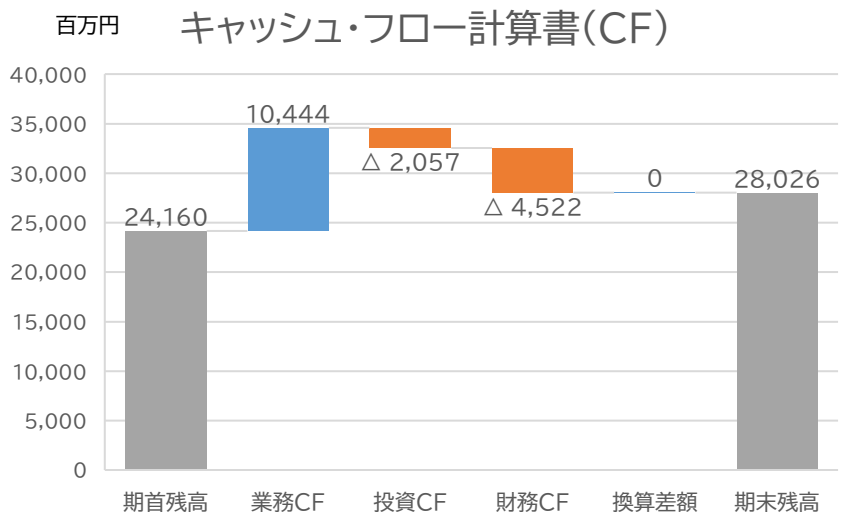
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

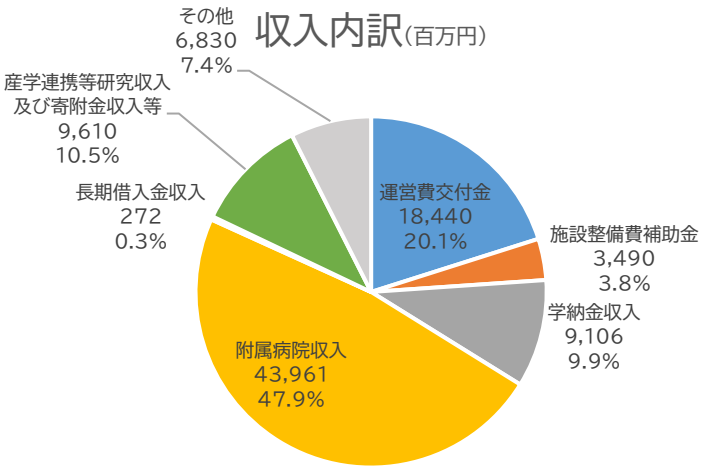
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	50.0% (50.2%)	50.0% (50.2%)	46.7% (48.6%)	46.0% (47.6%)	44.4% (46.5%)	44.6% (46.2%)
自己収入比率	74.5% (70.8%)	68.2% (68.5%)	68.0% (69.0%)	76.3% (76.9%)	74.5% (72.6%)	74.6% (72.5%)
教育経費比率	4.1% (4.3%)	4.3% (4.4%)	4.3% (4.4%)	4.3% (4.3%)	4.3% (4.2%)	4.4% (4.2%)
研究経費比率	11.4% (9.4%)	10.5% (9.0%)	13.0% (9.6%)	11.9% (9.7%)	11.8% (9.6%)	12.4% (10.0%)
学生一人当たり教育経費（千円）	210 (246)	226 (255)	250 (263)	264 (262)	274 (265)	278 (278)
教員一人当たり研究経費（千円）	6,348 (5,036)	6,019 (4,893)	8,000 (5,422)	7,661 (5,638)	8,025 (5,712)	8,675 (6,335)
減価償却累計率	61.0% (60.6%)	49.5% (61.3%)	52.2% (62.0%)	53.9% (63.3%)	57.8% (64.5%)	59.3% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	89.3% (88.5%)	82.9% (86.6%)	82.3% (87.5%)	82.2% (87.4%)	83.1% (87.9%)	84.8% (86.7%)
附属病院資産収益率	84.6% (103.6%)	70.3% (104.4%)	75.7% (109.6%)	84.7% (107.8%)	88.8% (110.9%)	94.7% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	4.8% (5.8%)	5.5% (5.4%)	5.7% (5.2%)	5.5% (5.0%)	5.3% (4.7%)	5.5% (4.6%)
教員一人当たり学生数（人）	10.7 (9.2)	10.6 (9.2)	10.3 (9.2)	10.3 (9.3)	10.5 (9.3)	10.6 (9.3)
大学院生割合	32.6% (22.5%)	32.1% (22.4%)	32.1% (22.5%)	31.8% (23.0%)	32.1% (23.4%)	32.5% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

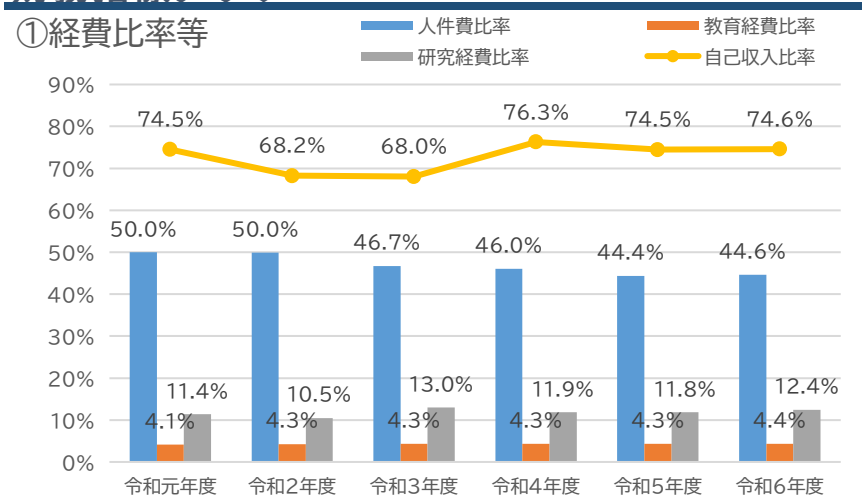


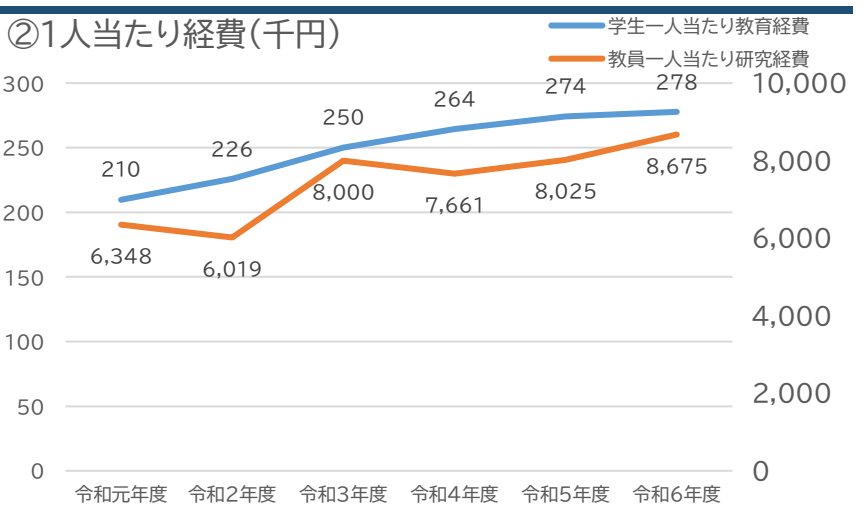


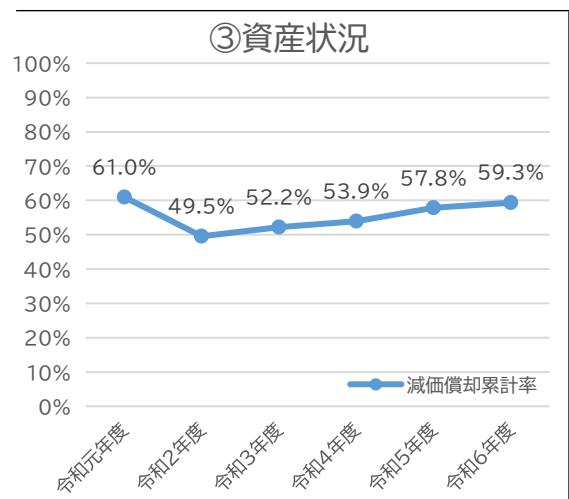


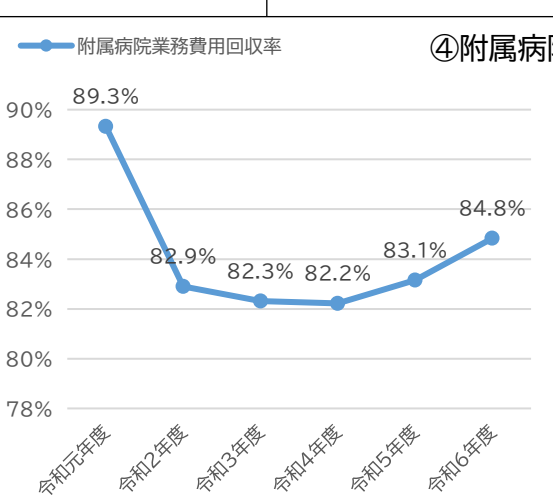


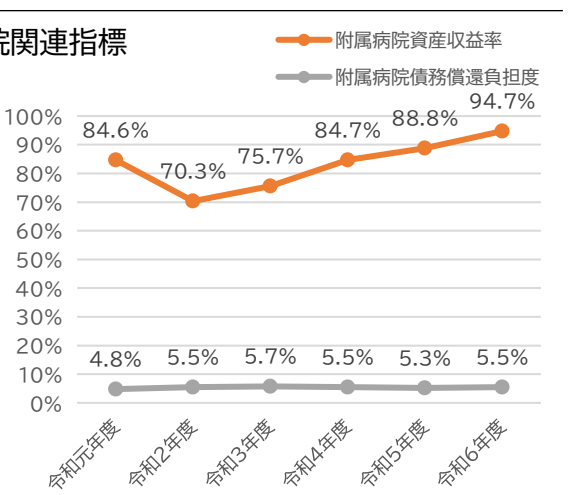
財務指標グラフ











東京大学

特性別区分: 帝
財務分析上の分類: A

所在地　東京都文京区本郷7-3-1　　電話番号(代)　03-5841-2012

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	明治10年	学長　藤井輝夫（就任年月　令和3年4月）			
学部	10	法学部,医学部,工学部,文学部,理学部,農学部,経済学部,教養学部,教育学部,薬学部			
研究科	15	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	1,340	共同利用・共同研究拠点数	7	土地	325,819,298
附属学校数	1	国際共同利用・共同研究拠点数	2	建物(延べ)	1,824,614

学生数

(人)

学部	14,074	修士課程・専門職大学院	8,082
専攻科	-	博士課程	6,762
別科	-	学生数のうち留学生数	4,182

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	3,970	494
常勤職員	4,361	2,102

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	1,297,364
土地	867,893
建物	218,345
投資有価証券	12,070
流動資産	207,466
現金及び預金	116,746
未収入金	31,604
有価証券	54,109
資産合計	**1,504,830**
固定負債	104,274
長期借入金等	75,719
流動負債	195,480
未払金等	52,596
負債合計	**299,754**
純資産合計	**1,205,076**
負債・純資産合計	**1,504,830**

損益計算書

経常費用	290,120
業務費	280,199
一般管理費	8,783
経常収益	299,102
経常利益(損失)	**8,982**
臨時損益	△ 845
当期純利益(純損失)	8,137
目的積立金等取崩額	714
当期総利益(総損失)	**8,851**
フルコスト損益相当額	4,543

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	35,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,041
資金期首残高	67,769
資金期末残高	53,746

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	84,695
施設整備費補助金	9,360
学納金収入	15,085
附属病院収入	58,210
長期借入金収入	9,025
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	120,821
その他	24,244
収入計	**321,441**

附属病院セグメント

業務費用	76,568
業務収益	73,596
業務損益	**△ 2,973**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	4,247

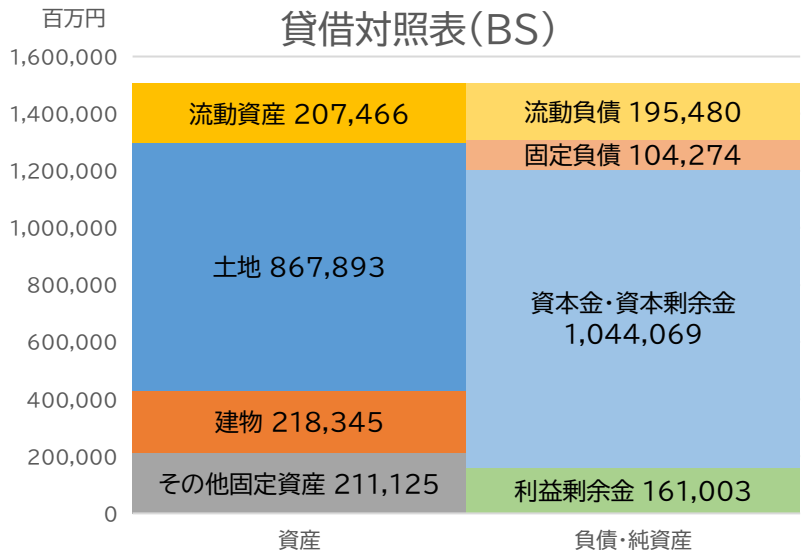
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

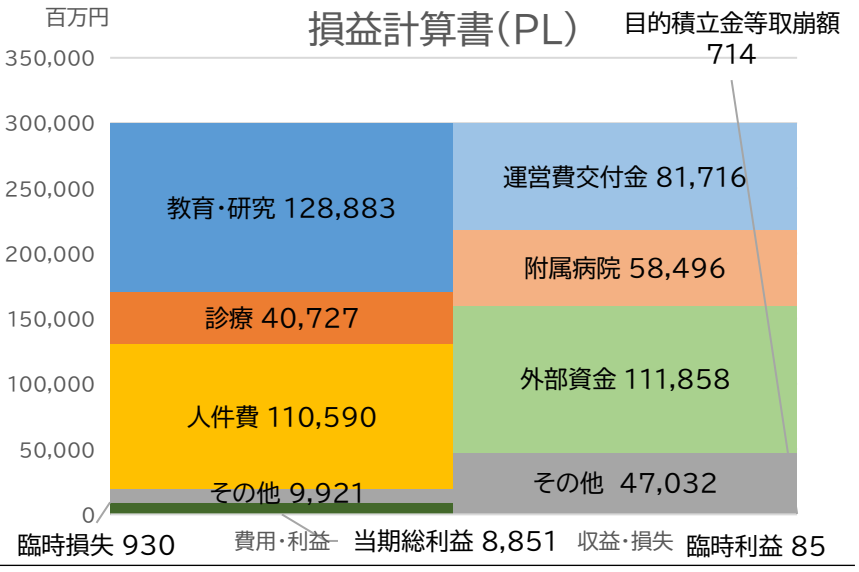
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	43.8% (46.3%)	44.2% (46.5%)	41.4% (44.4%)	40.5% (43.0%)	41.5% (42.7%)	39.5% (42.2%)
自己収入比率	63.9% (64.9%)	62.7% (64.1%)	63.0% (63.8%)	75.5% (76.5%)	66.2% (67.2%)	68.6% (68.3%)
教育経費比率	5.1% (4.4%)	4.7% (4.4%)	4.3% (4.3%)	4.3% (4.5%)	4.2% (4.5%)	3.9% (4.5%)
研究経費比率	37.5% (28.7%)	37.0% (27.8%)	39.9% (29.2%)	41.0% (29.9%)	39.4% (29.3%)	41.7% (29.6%)
学生一人当たり教育経費(千円)	435 (306)	403 (303)	399 (312)	416 (339)	400 (345)	402 (355)
教員一人当たり研究経費(千円)	24,758 (14,819)	24,314 (14,304)	28,405 (15,949)	30,079 (16,883)	28,230 (16,611)	32,499 (17,496)
減価償却累計率	59.0% (61.3%)	59.6% (61.2%)	60.4% (62.5%)	62.5% (64.2%)	63.7% (65.2%)	64.3% (64.7%)
附属病院業務費用回収率	76.9% (83.4%)	74.0% (81.1%)	75.8% (81.0%)	74.9% (81.3%)	76.4% (82.9%)	76.4% (82.5%)
附属病院資産収益率	42.6% (90.1%)	45.0% (89.8%)	48.1% (95.1%)	47.8% (99.7%)	47.6% (103.1%)	49.3% (101.8%)
附属病院債務償還負担度	6.8% (6.3%)	4.5% (5.2%)	6.9% (6.0%)	6.9% (5.7%)	6.2% (5.3%)	5.6% (4.8%)
教員一人当たり学生数(人)	7.2 (7.0)	7.1 (6.9)	7.2 (6.9)	7.1 (6.9)	7.1 (6.9)	7.2 (6.9)
大学院生割合	97.7% (67.0%)	98.6% (67.3%)	100.7% (67.7%)	101.5% (68.2%)	101.9% (68.5%)	102.6% (68.7%)

財務諸表ビジュアルデータ

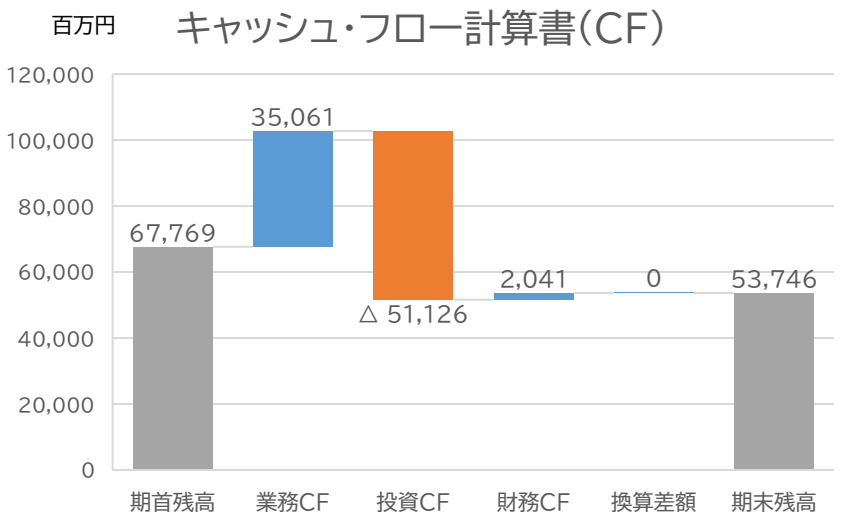
貸借対照表(BS)



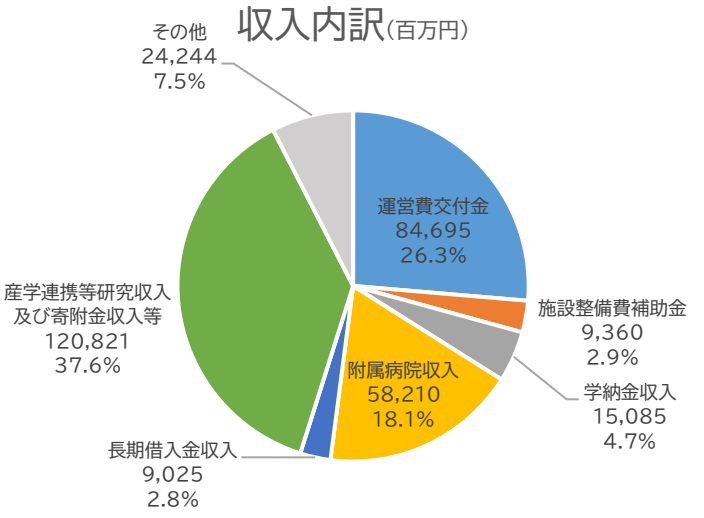
損益計算書(PL)



キャッシュ・フロー計算書(CF)

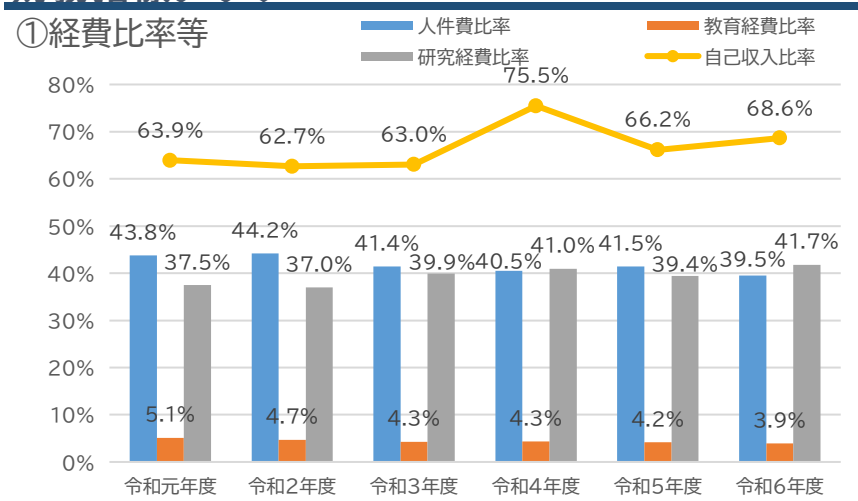


収入内訳(百万円)

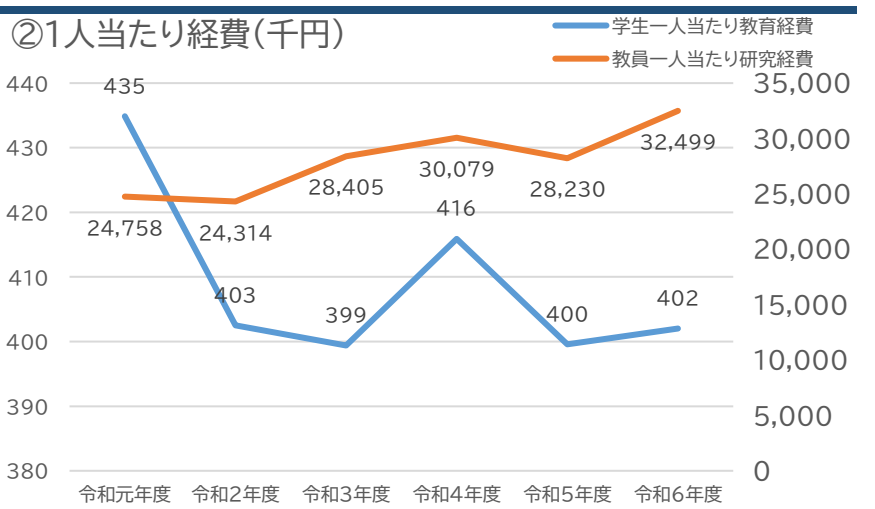


財務指標グラフ

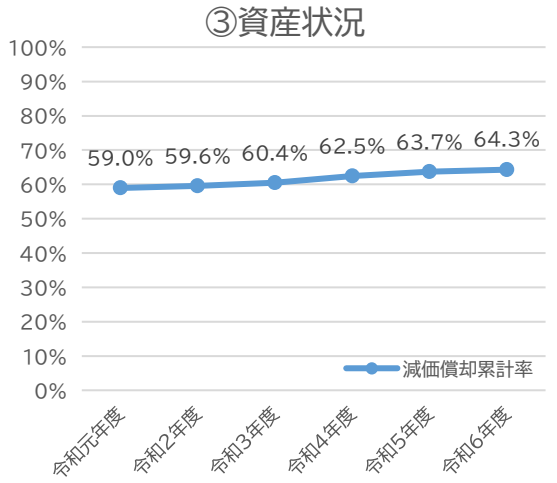
①経費比率等



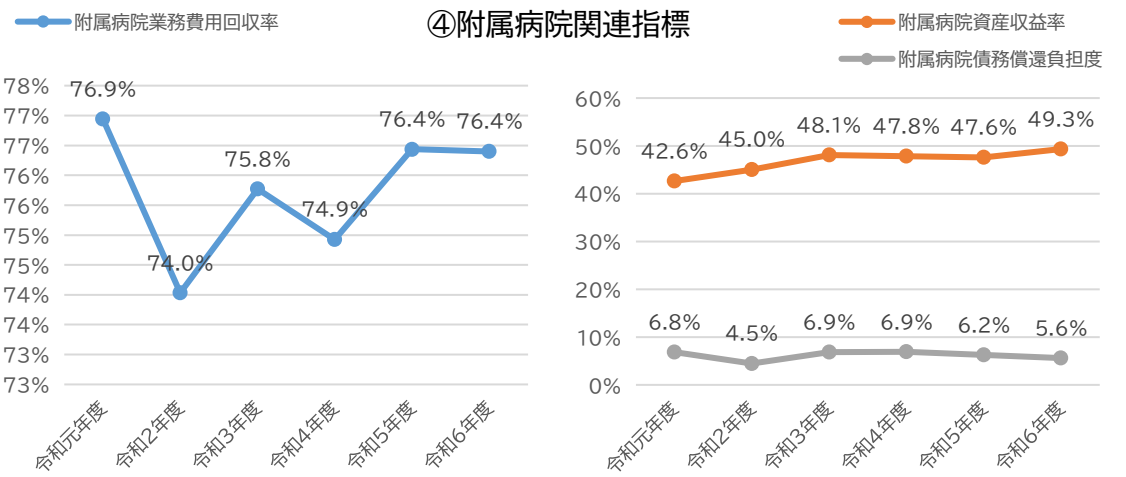
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



東京外国語大学

特性別区分: 文
財務分析上の分類: C

所在地　東京都府中市朝日町3-11-1　　電話番号(代)　042-330-5126

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　春名展生（就任年月　令和7年4月）			
学部	3 言語文化学部,国際社会学部,国際日本学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	135,014
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	79,557

学生数

(人)

学部	3,759	修士課程・専門職大学院	283
専攻科	-	博士課程	211
別科	-	学生数のうち留学生数	388

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	246	-
常勤職員	144	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	39,481
土地	25,367
建物	8,848
投資有価証券	0
流動資産	3,140
現金及び預金	2,713
未収入金	396
有価証券	0
資産合計	**42,621**
固定負債	1,090
長期借入金等	494
流動負債	2,159
未払金等	755
負債合計	**3,248**
純資産合計	**39,373**
負債・純資産合計	**42,621**

損益計算書

経常費用	6,436
業務費	6,156
一般管理費	271
経常収益	6,975
経常利益(損失)	**539**
臨時損益	△ 15
当期純利益(純損失)	524
目的積立金等取崩額	4
当期総利益(総損失)	**528**
フルコスト損益相当額	234

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208
資金期首残高	2,497
資金期末残高	2,713

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	3,571
施設整備費補助金	43
学納金収入	2,197
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	312
その他	1,651
収入計	**7,774**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

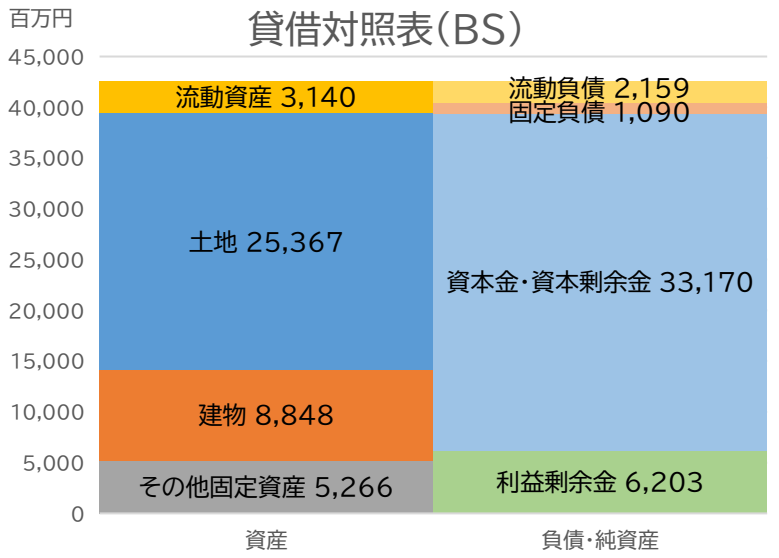
長期借入金償還金	71

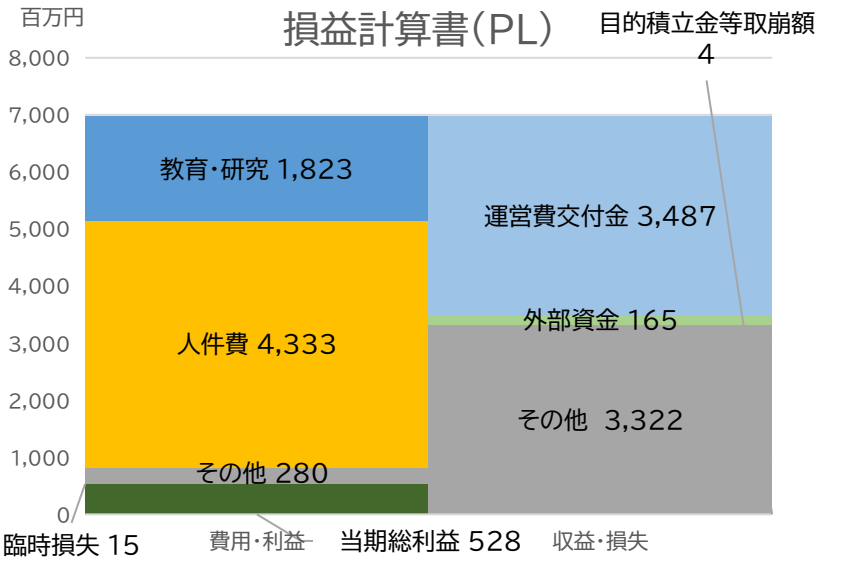
【財務指標等】

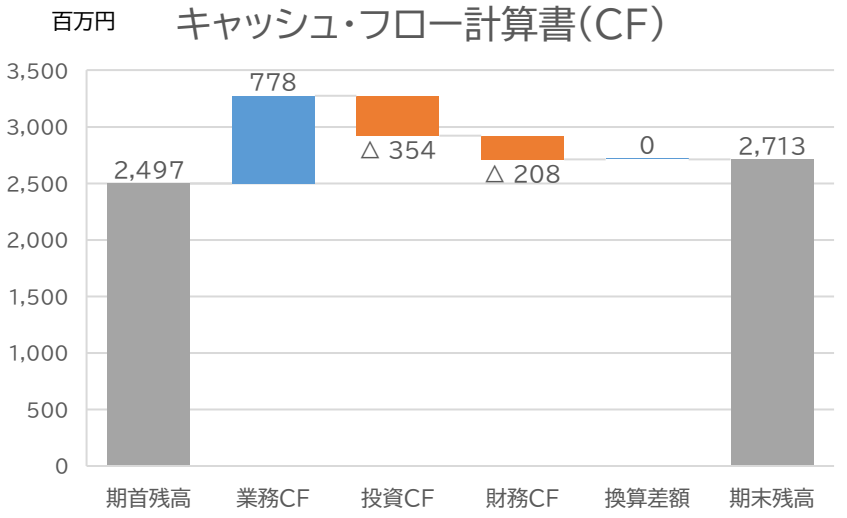
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

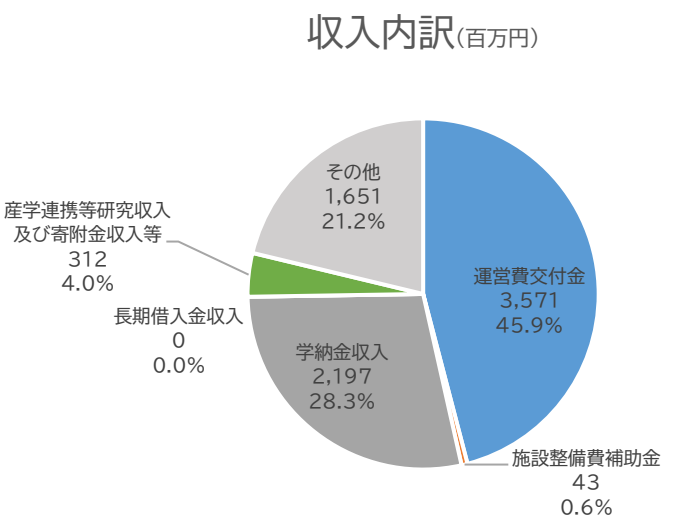
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	74.4% (71.6%)	72.3% (71.4%)	66.3% (68.0%)	71.5% (68.9%)	70.7% (69.3%)	70.4% (68.4%)
自己収入比率	51.7% (48.1%)	48.8% (45.8%)	49.0% (45.7%)	55.5% (67.1%)	49.3% (46.7%)	45.0% (45.9%)
教育経費比率	13.0% (13.9%)	14.3% (15.2%)	18.1% (15.5%)	15.7% (16.6%)	15.6% (16.1%)	15.7% (15.2%)
研究経費比率	11.1% (9.2%)	12.7% (9.1%)	12.3% (11.1%)	11.1% (10.5%)	11.0% (10.2%)	9.7% (11.2%)
学生一人当たり教育経費(千円)	179 (249)	202 (269)	276 (286)	234 (320)	224 (310)	236 (309)
教員一人当たり研究経費(千円)	2,844 (2,710)	3,383 (2,719)	3,497 (3,514)	2,935 (3,239)	2,867 (2,983)	2,609 (3,377)
減価償却累計率	50.9% (52.6%)	52.7% (54.3%)	54.3% (55.2%)	57.0% (57.4%)	57.7% (58.0%)	58.4% (58.1%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	17.7 (16.9)	17.7 (17.1)	17.6 (17.0)	16.8 (16.9)	17.3 (16.5)	17.3 (16.3)
大学院生割合	13.8% (26.3%)	13.5% (26.6%)	13.6% (26.6%)	14.9% (26.7%)	14.2% (26.4%)	13.2% (26.2%)

財務諸表ビジュアルデータ

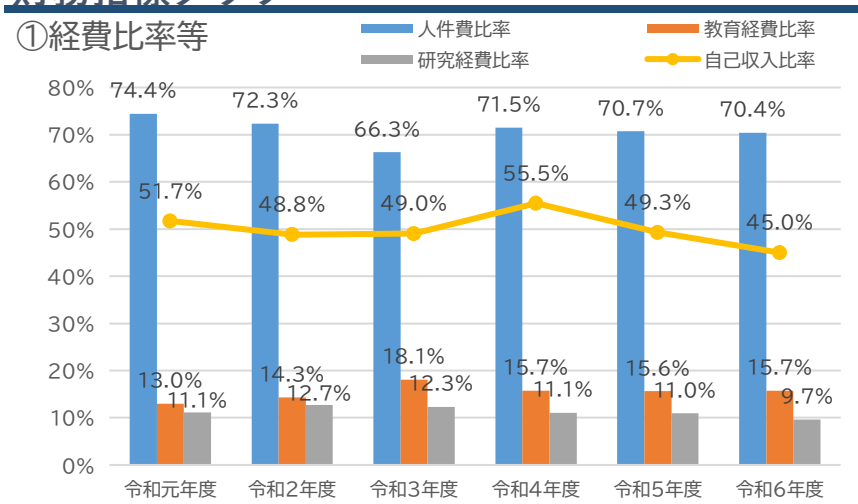


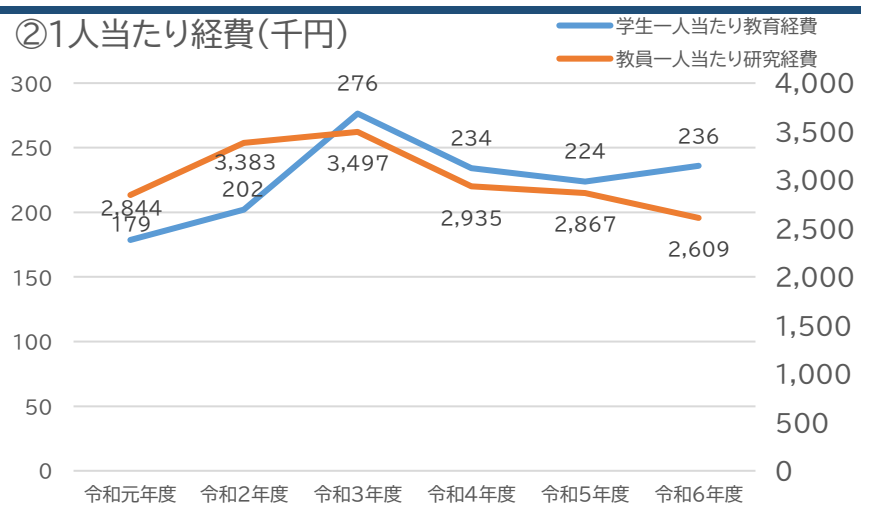


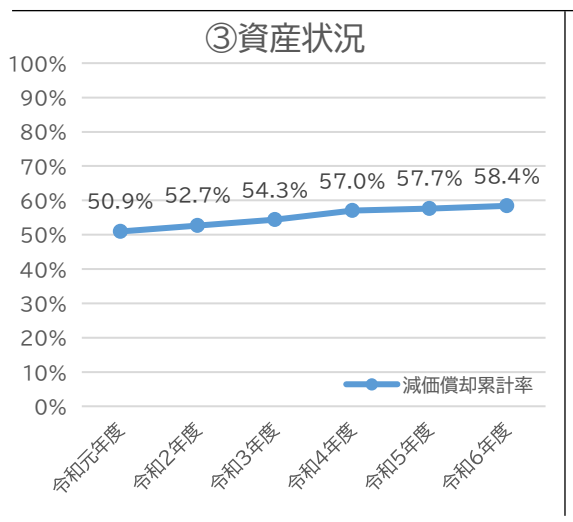




財務指標グラフ







東京学芸大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　東京都小金井市貫井北町4-1-1　　電話番号(代)　042-329-7108

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　國分充（就任年月　令和2年4月）			
学部	1 教育学部				
研究科	2	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	547,875
附属学校数	12	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	191,212

学生数 (人)

学部	4,416	修士課程・専門職大学院	668
専攻科	19	博士課程	168
別科	-	学生数のうち留学生数	86

教職員数 (人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	275	-
常勤職員	221	2

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	164,635
土地	148,951
建物	10,403
投資有価証券	89
流動資産	4,648
現金及び預金	4,388
未収入金	215
有価証券	0
資産合計	**169,283**
固定負債	187
長期借入金等	0
流動負債	3,726
未払金等	1,182
負債合計	**3,913**
純資産合計	**165,370**
負債・純資産合計	**169,283**

損益計算書

経常費用	12,663
業務費	12,310
一般管理費	348
経常収益	12,885
経常利益(損失)	**222**
臨時損益	0
当期純利益(純損失)	222
目的積立金等取崩額	7
当期総利益(総損失)	**230**
フルコスト損益相当額	161

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0
資金期首残高	3,502
資金期末残高	3,348

収入内訳 (決算額)

運営費交付金	8,178
施設整備費補助金	693
学納金収入	3,103
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	627
その他	598
収入計	**13,200**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

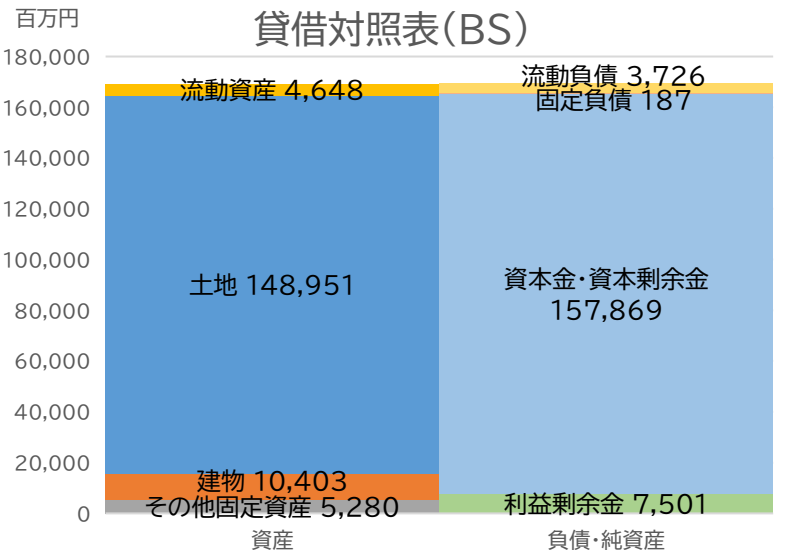
長期借入金償還金	0

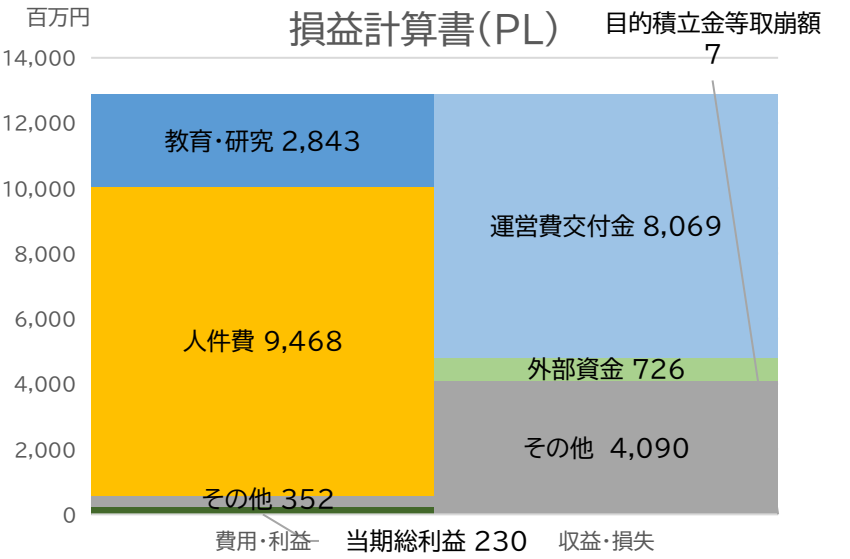
【財務指標等】

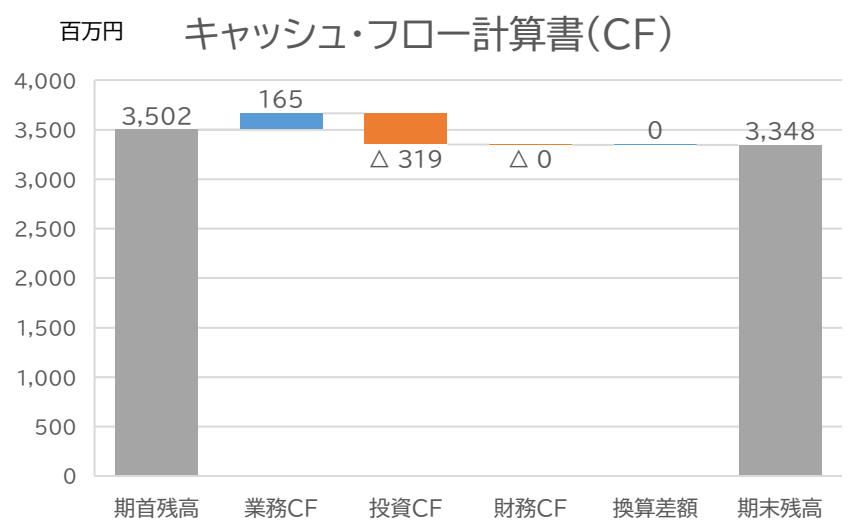
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

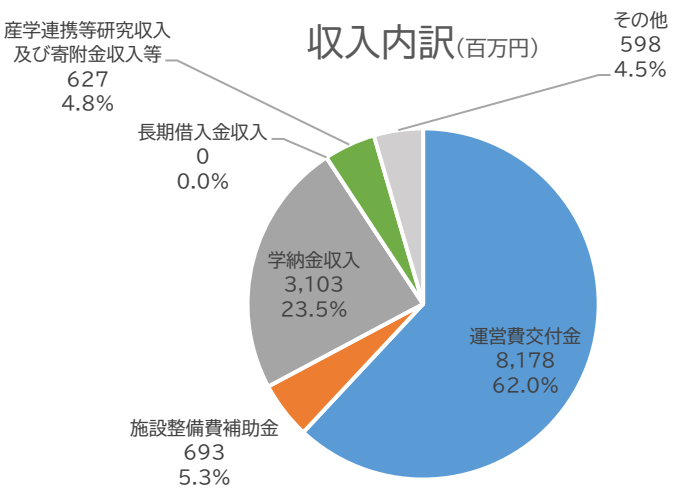
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	78.3% (76.3%)	78.8% (74.5%)	75.3% (74.3%)	77.8% (75.9%)	77.7% (74.7%)	76.9% (74.8%)
自己収入比率	34.1% (29.2%)	33.7% (27.9%)	33.7% (28.6%)	55.6% (42.7%)	35.3% (29.4%)	34.6% (29.1%)
教育経費比率	15.9% (16.0%)	15.3% (18.1%)	17.8% (18.1%)	16.4% (17.0%)	15.8% (17.7%)	17.0% (17.7%)
研究経費比率	4.3% (4.2%)	4.4% (4.1%)	3.7% (4.0%)	3.8% (3.9%)	3.8% (4.2%)	4.1% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	381 (434)	359 (492)	434 (499)	390 (450)	368 (471)	413 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	1,836 (1,488)	1,912 (1,585)	1,698 (1,472)	1,773 (1,428)	1,667 (1,506)	1,919 (1,534)
減価償却累計率	63.4% (57.2%)	65.1% (57.6%)	64.3% (58.1%)	66.0% (59.2%)	67.2% (59.1%)	68.1% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	17.4 (13.7)	18.3 (14.0)	18.7 (14.2)	19.4 (14.3)	18.6 (14.3)	18.9 (14.5)
大学院生割合	18.6% (33.0%)	18.0% (31.8%)	17.4% (31.5%)	17.7% (32.9%)	18.1% (33.3%)	18.3% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

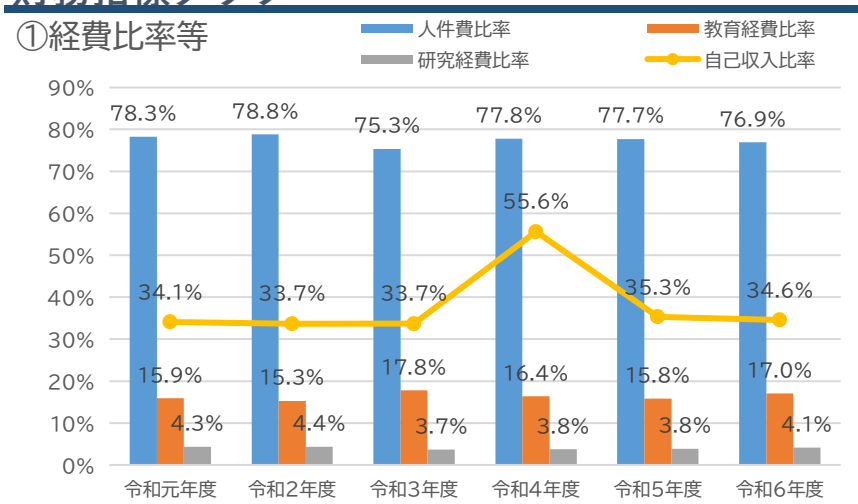


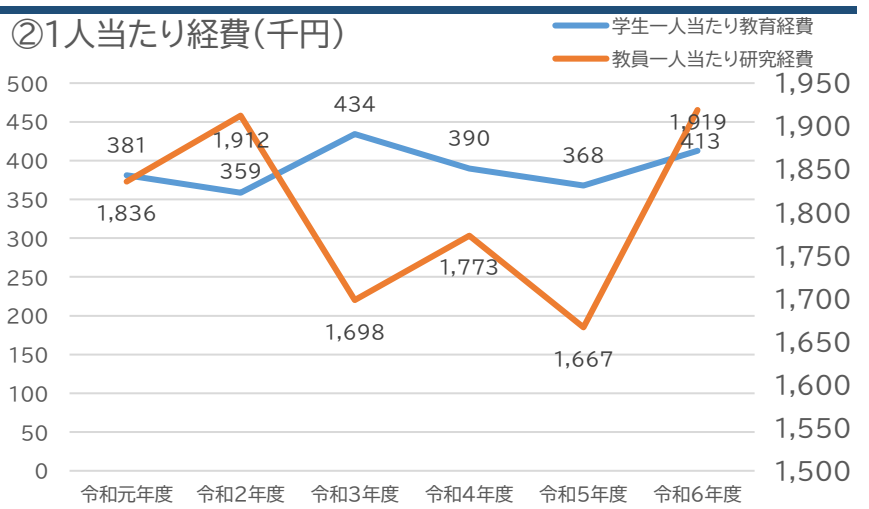


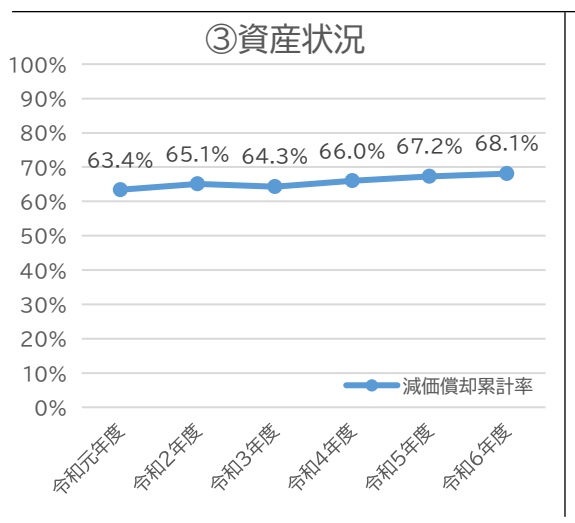




財務指標グラフ







東京農工大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: B

所在地　東京都府中市晴見町3-8-1　　電話番号(代)　042-367-5504

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　千葉一裕（就任年月　令和2年4月）			
学部	2 農学部,工学部				
研究科	4	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	9,745,033
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	202,455

学生数

(人)

学部	3,812	修士課程・専門職大学院	1,501
専攻科	-	博士課程	632
別科	-	学生数のうち留学生数	347

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	401	-
常勤職員	238	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	98,602
土地	76,901
建物	14,714
投資有価証券	1,237
流動資産	8,132
現金及び預金	7,456
未収入金	576
有価証券	0
資産合計	**106,734**
固定負債	3,030
長期借入金等	872
流動負債	9,367
未払金等	3,906
負債合計	**12,397**
純資産合計	**94,337**
負債・純資産合計	**106,734**

損益計算書

経常費用	16,796
業務費	15,507
一般管理費	1,268
経常収益	17,251
経常利益(損失)	**455**
臨時損益	△ 10
当期純利益(純損失)	445
目的積立金等取崩額	0
当期総利益(総損失)	**445**
フルコスト損益相当額	1,605

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83
財務活動によるキャッシュ・フロー	347
資金期首残高	1,291
資金期末残高	5,201

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	6,697
施設整備費補助金	1,553
学納金収入	3,517
附属病院収入	-
長期借入金収入	630
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,432
その他	4,706
収入計	**21,535**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

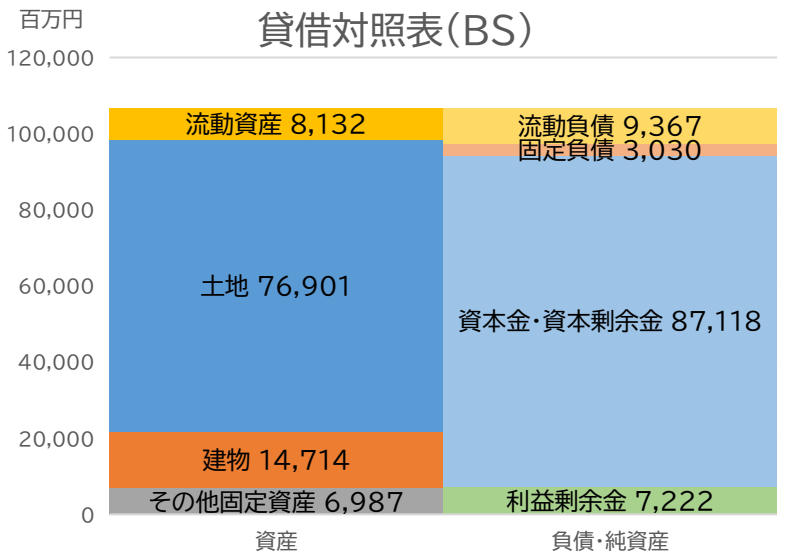
長期借入金償還金	54

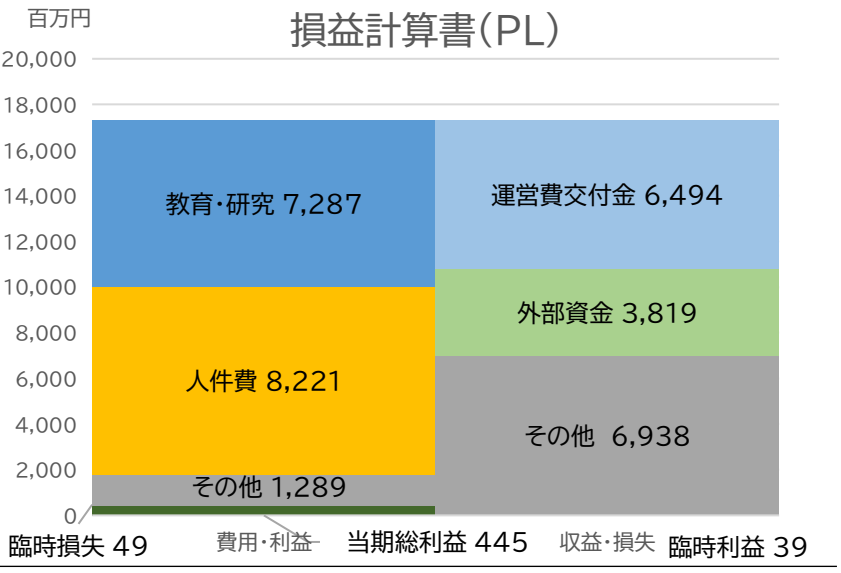
【財務指標等】

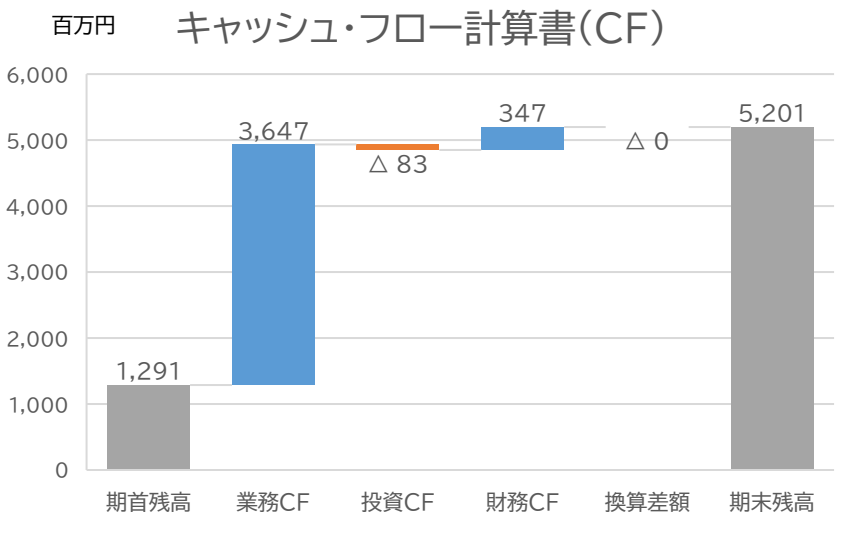
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

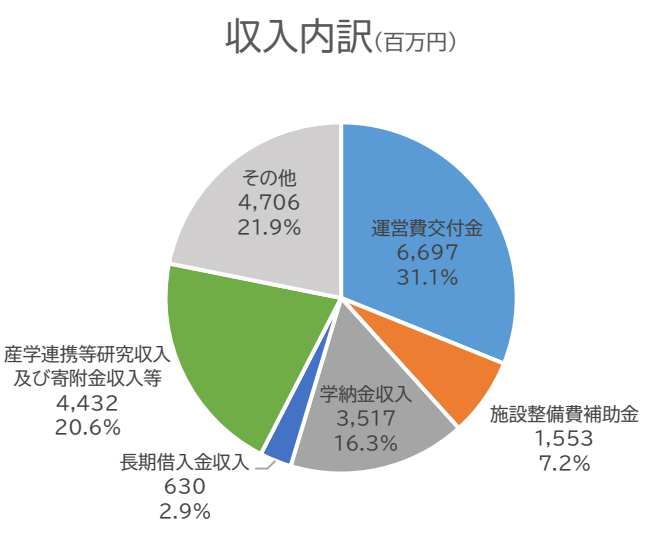
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	59.2% (59.6%)	59.1% (60.8%)	56.4% (58.7%)	54.1% (55.9%)	55.1% (57.4%)	53.0% (57.7%)
自己収入比率	53.5% (43.0%)	53.9% (42.7%)	50.9% (43.6%)	59.3% (58.6%)	54.9% (45.1%)	55.3% (43.6%)
教育経費比率	10.9% (12.8%)	11.2% (12.6%)	11.9% (12.4%)	14.0% (12.5%)	15.2% (12.3%)	14.7% (12.9%)
研究経費比率	26.5% (22.4%)	26.6% (21.8%)	27.4% (22.7%)	28.4% (26.1%)	26.5% (24.8%)	28.4% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	273 (396)	265 (397)	319 (403)	370 (425)	410 (412)	418 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	10,284 (8,138)	10,037 (7,618)	11,622 (8,424)	11,764 (10,298)	10,995 (9,592)	12,625 (9,291)
減価償却累計率	64.2% (61.8%)	65.6% (63.2%)	65.8% (63.0%)	66.7% (65.5%)	68.0% (66.6%)	65.6% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	14.6 (12.7)	15.1 (12.8)	15.0 (12.8)	14.8 (12.7)	14.5 (12.7)	14.7 (13.3)
大学院生割合	49.8% (46.7%)	50.3% (45.8%)	53.2% (46.1%)	53.9% (47.2%)	55.3% (47.7%)	56.6% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

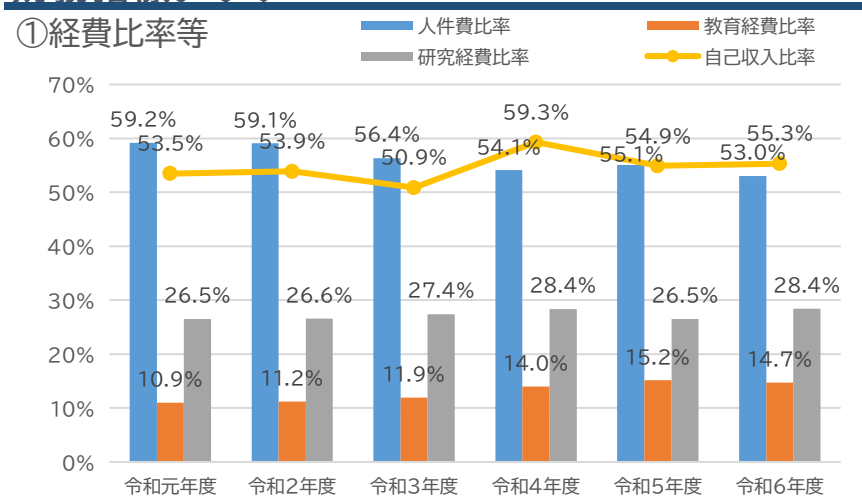


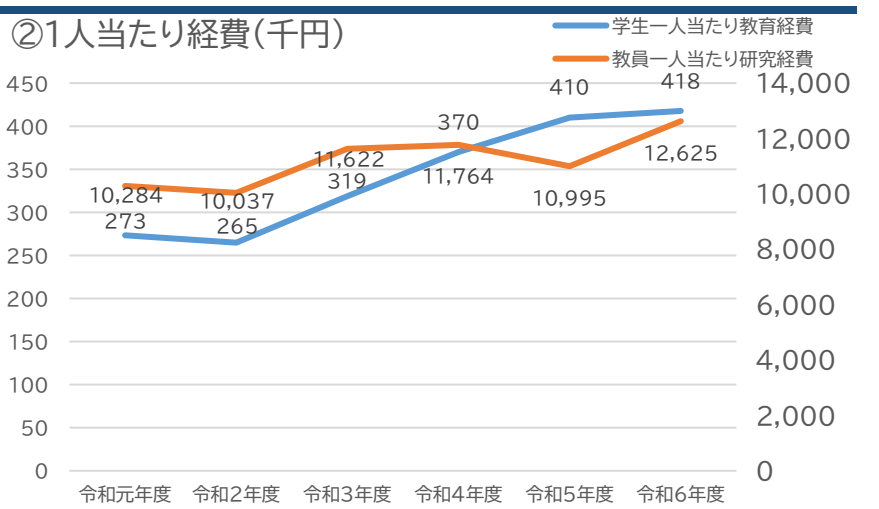


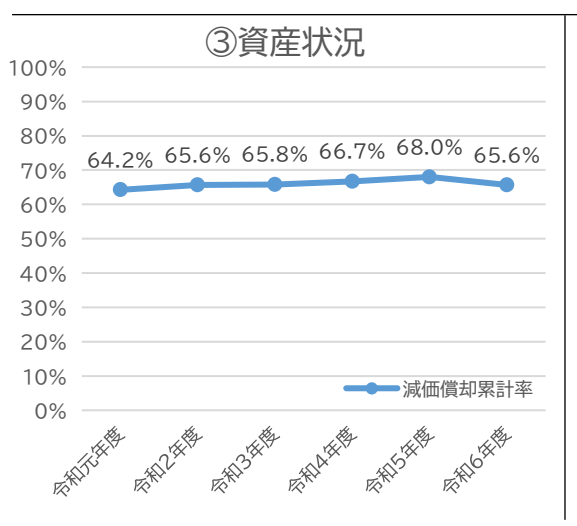




財務指標グラフ







東京芸術大学

特性別区分: 文
財務分析上の分類: C

所在地　東京都台東区上野公園12-8　　電話番号(代)　050-5525-2013

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　日比野克彦（就任年月　令和4年4月）			
学部	2 美術学部,音楽学部				
研究科	4	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	249,683
附属学校数	1	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	143,030

学生数 (人)

学部	2,002	修士課程・専門職大学院	1,006
専攻科	-	博士課程	232
別科	66	学生数のうち留学生数	233

教職員数 (人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	289	-
常勤職員	174	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	68,271
土地	37,421
建物	20,880
投資有価証券	1,225
流動資産	4,620
現金及び預金	4,328
未収入金	231
有価証券	0
資産合計	**72,892**
固定負債	2,074
長期借入金等	0
流動負債	4,247
未払金等	913
負債合計	**6,321**
純資産合計	**66,571**
負債・純資産合計	**72,892**

損益計算書

経常費用	9,297
業務費	8,973
一般管理費	315
経常収益	9,622
経常利益(損失)	**325**
臨時損益	26
当期純利益(純損失)	351
目的積立金等取崩額	115
当期総利益(総損失)	**466**
フルコスト損益相当額	267

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78
資金期首残高	4,359
資金期末残高	4,028

収入内訳 (決算額)

運営費交付金	5,103
施設整備費補助金	347
学納金収入	2,416
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,143
その他	1,901
収入計	**10,910**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

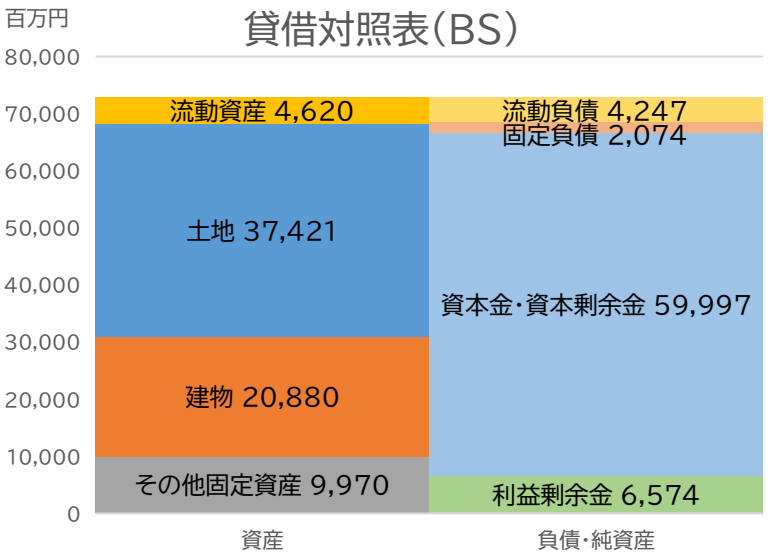
長期借入金償還金	0

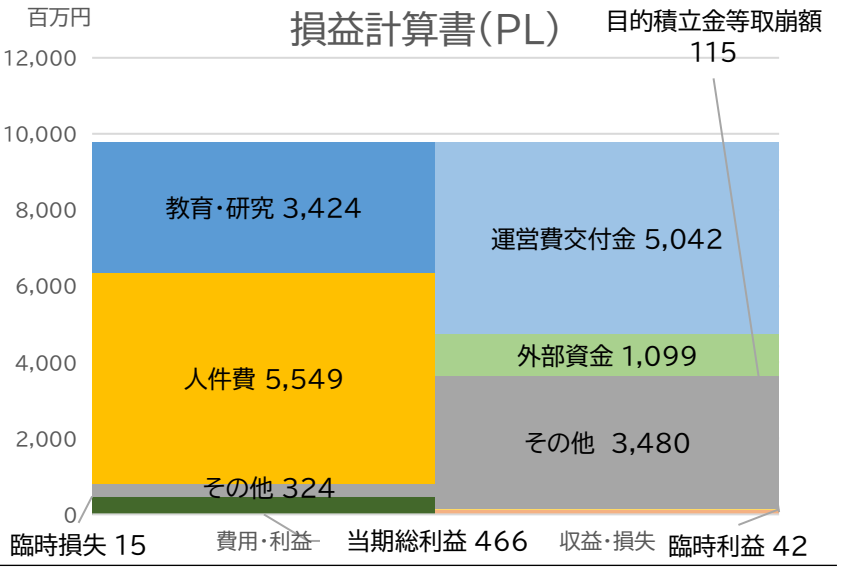
【財務指標等】

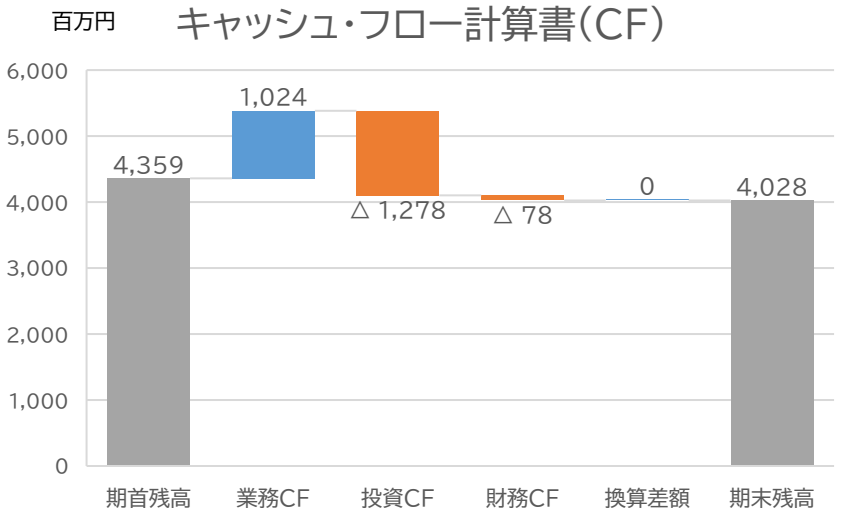
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

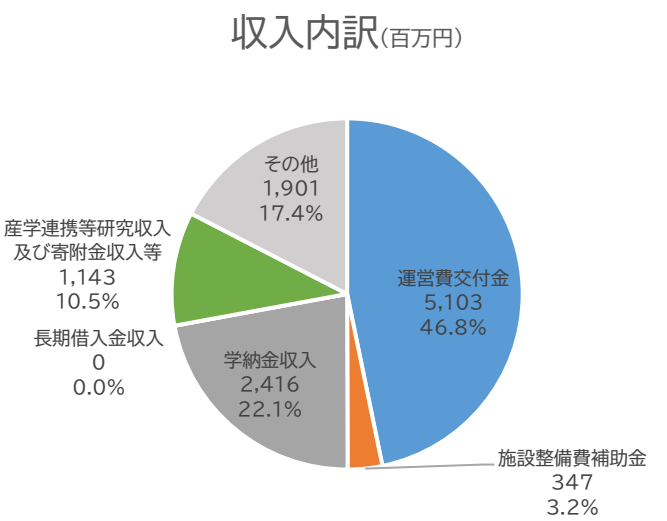
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	63.3% (71.6%)	63.9% (71.4%)	61.0% (68.0%)	64.1% (68.9%)	64.3% (69.3%)	61.8% (68.4%)
自己収入比率	43.0% (48.1%)	40.0% (45.8%)	41.2% (45.7%)	72.8% (67.1%)	41.6% (46.7%)	42.4% (45.9%)
教育経費比率	17.3% (13.9%)	18.1% (15.2%)	18.2% (15.5%)	20.3% (16.6%)	18.5% (16.1%)	18.0% (15.2%)
研究経費比率	9.9% (9.2%)	10.0% (9.1%)	12.2% (11.1%)	8.7% (10.5%)	9.0% (10.2%)	11.3% (11.2%)
学生一人当たり教育経費(千円)	462 (249)	479 (269)	493 (286)	519 (320)	475 (310)	499 (309)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,210 (2,710)	3,277 (2,719)	4,142 (3,514)	2,740 (3,239)	2,831 (2,983)	3,724 (3,377)
減価償却累計率	47.2% (52.6%)	48.9% (54.3%)	50.7% (55.2%)	50.1% (57.4%)	50.4% (58.0%)	51.7% (58.1%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	12.0 (16.9)	12.2 (17.1)	12.4 (17.0)	12.2 (16.9)	12.0 (16.5)	11.7 (16.3)
大学院生割合	62.5% (26.3%)	64.9% (26.6%)	65.0% (26.6%)	65.4% (26.7%)	64.3% (26.4%)	63.3% (26.2%)

財務諸表ビジュアルデータ

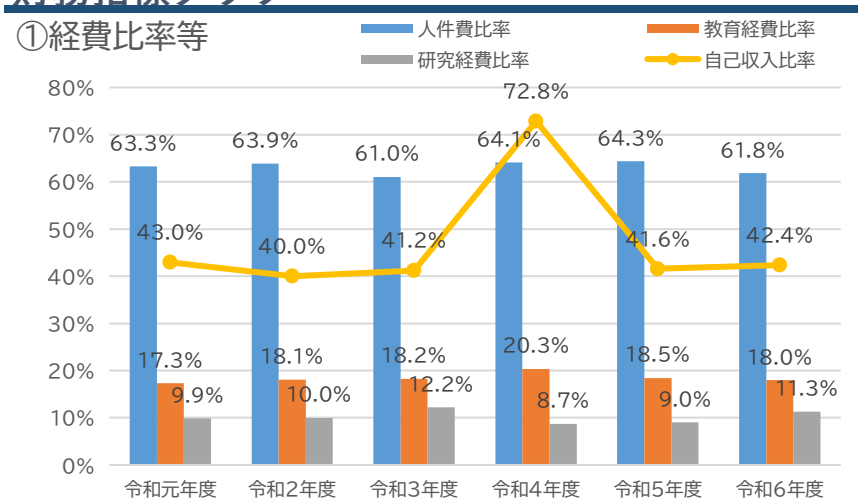


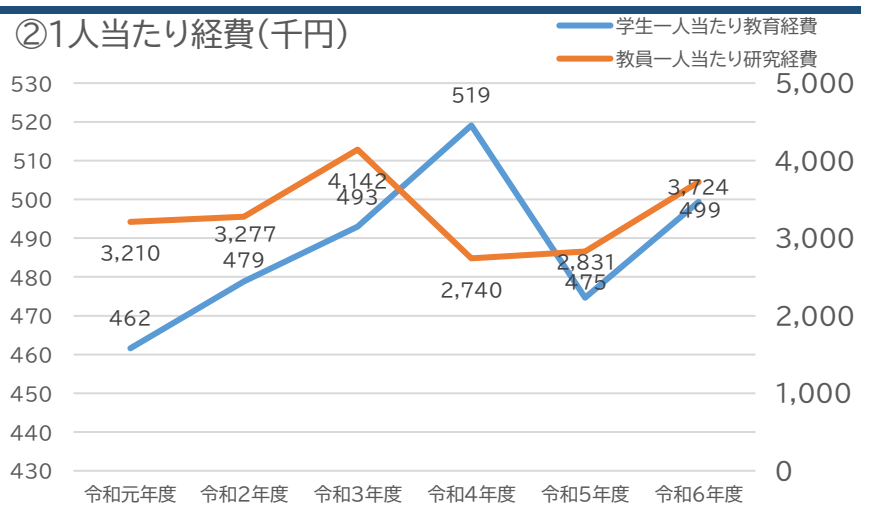


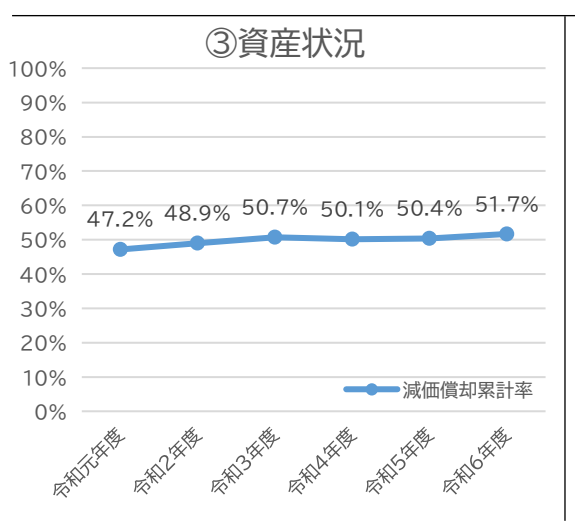




財務指標グラフ







東京科学大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: A

所在地　東京都目黒区大岡山2-12-1　　電話番号(代)　03-3726-1111

【基本情報】

令和7年度　現在（理事長および学長については令和7年10月1日現在）

創立年	令和6年	理事長　大竹尚登（就任年月　令和6年10月）		学長　田中雄二郎（就任年月　令和6年10月）	
学部	8	理学院,工学院,物質理工学院,情報理工学院,生命理工学院,環境・社会理工学院,医学部,歯学部			
研究科	8	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	813	共同利用・共同研究拠点数	6	土地	695,185
附属学校数	1	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	801,764

学生数

(人)

学部	6,313	修士課程・専門職大学院	4,280
専攻科	-	博士課程	2,899
別科	-	学生数のうち留学生数	2,095

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,808	208
常勤職員	4,747	2,285

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	598,156
土地	425,758
建物	85,458
投資有価証券	31,880
流動資産	62,553
現金及び預金	45,802
未収入金	14,376
有価証券	320
資産合計	**660,709**
固定負債	81,097
長期借入金等	59,827
流動負債	53,347
未払金等	15,572
負債合計	**134,444**
純資産合計	**526,265**
負債・純資産合計	**660,709**

損益計算書

経常費用	133,804
業務費	128,449
一般管理費	4,274
経常収益	125,118
経常利益(損失)	**△ 8,687**
臨時損益	5,017
当期純利益(純損失)	△ 3,670
目的積立金等取崩額	7,800
当期総利益(総損失)	**4,129**
フルコスト損益相当額	1,419

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	12,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,512
資金期首残高	62,877
資金期末残高	57,292

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	37,937
施設整備費補助金	2,452
学納金収入	8,521
附属病院収入	45,070
長期借入金収入	4,042
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	33,567
その他	17,566
収入計	**149,156**

附属病院セグメント

業務費用	55,890
業務収益	52,498
業務損益	**△ 3,392**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	2,191

【財務指標等】

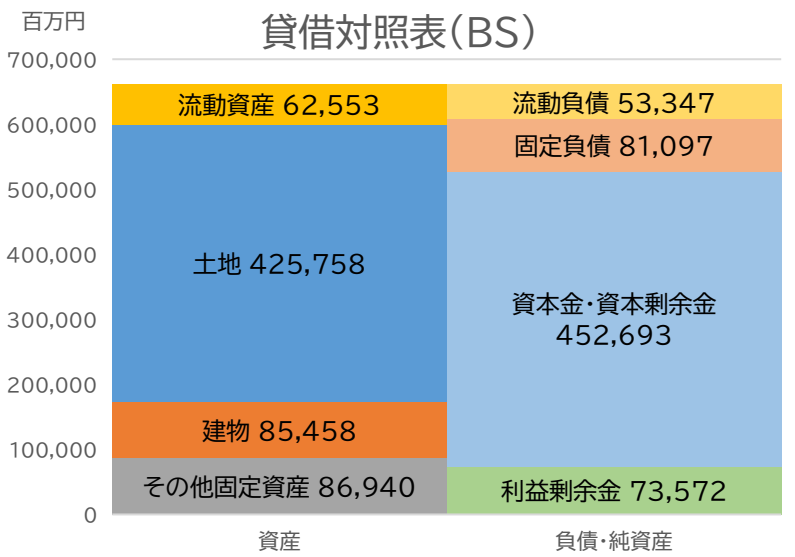
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

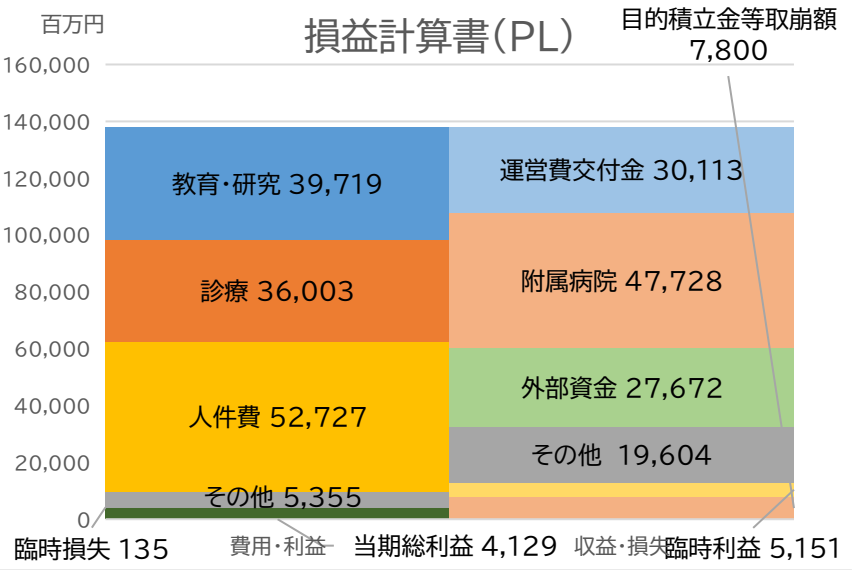
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	45.7% (50.2%)	46.7% (50.2%)	44.4% (48.6%)	42.5% (47.6%)	40.9% (46.5%)	41.0% (46.2%)
自己収入比率	66.6% (70.8%)	59.6% (68.5%)	61.4% (69.0%)	78.4% (76.9%)	68.9% (72.6%)	75.7% (72.5%)
教育経費比率	3.9% (4.3%)	4.0% (4.4%)	4.5% (4.4%)	4.8% (4.3%)	4.7% (4.2%)	4.7% (4.2%)
研究経費比率	23.1% (9.4%)	21.7% (9.0%)	22.6% (9.6%)	25.0% (9.7%)	23.7% (9.6%)	22.2% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	308 (246)	313 (255)	377 (263)	423 (262)	439 (265)	470 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	13,470 (5,036)	12,372 (4,893)	14,096 (5,422)	16,625 (5,638)	16,400 (5,712)	15,907 (6,335)
減価償却累計率	65.0% (60.6%)	66.3% (61.3%)	68.4% (62.0%)	66.3% (63.3%)	66.4% (64.5%)	53.3% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	94.6% (88.5%)	77.6% (86.6%)	80.0% (87.5%)	85.4% (87.4%)	86.3% (87.9%)	85.4% (86.7%)
附属病院資産収益率	69.3% (103.6%)	73.5% (104.4%)	73.2% (109.6%)	68.0% (107.8%)	69.3% (110.9%)	42.3% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	4.0% (5.8%)	5.0% (5.4%)	3.2% (5.2%)	2.3% (5.0%)	2.9% (4.7%)	3.1% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	7.0 (9.2)	7.1 (9.2)	7.1 (9.2)	7.1 (9.3)	7.1 (9.3)	6.9 (9.3)
大学院生割合	110.3% (22.5%)	110.1% (22.4%)	112.7% (22.5%)	114.4% (23.0%)	114.0% (23.4%)	113.4% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

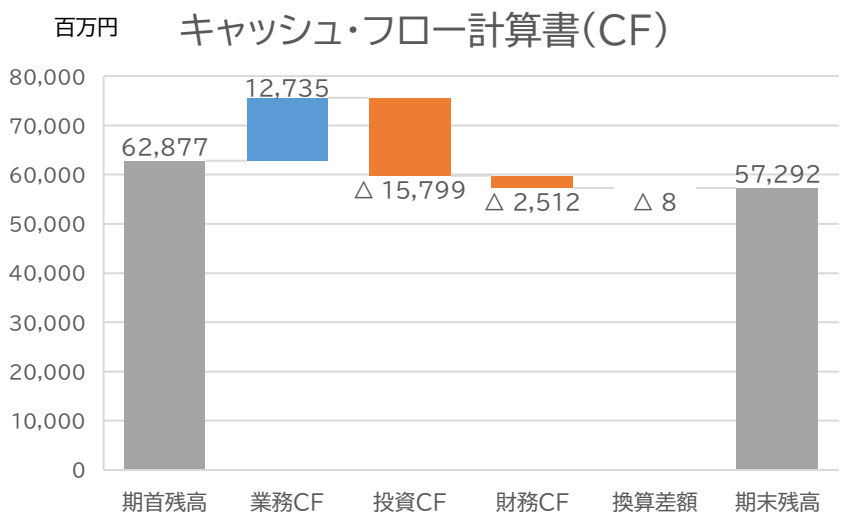
貸借対照表（BS）



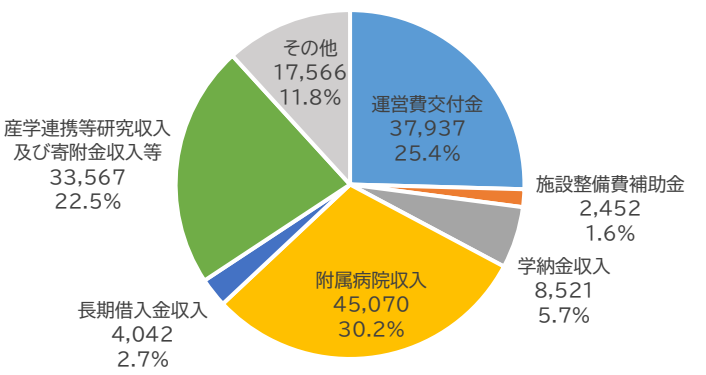
損益計算書（PL）



キャッシュ・フロー計算書（CF）

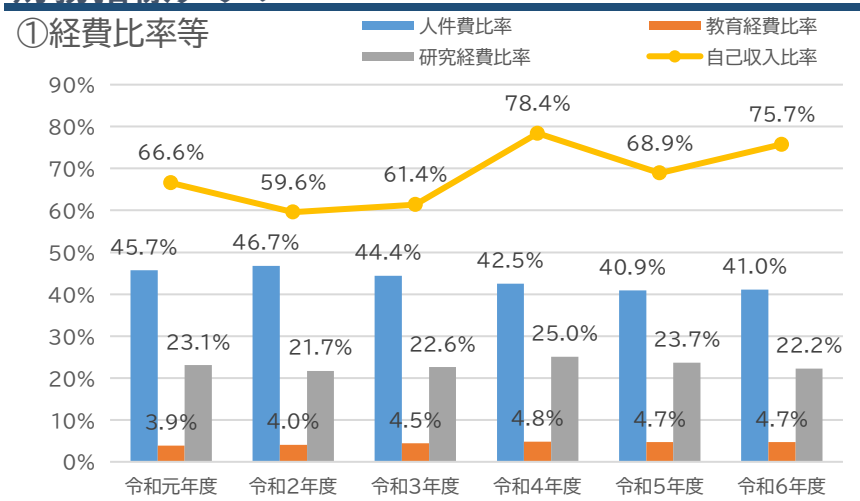


収入内訳（百万円）

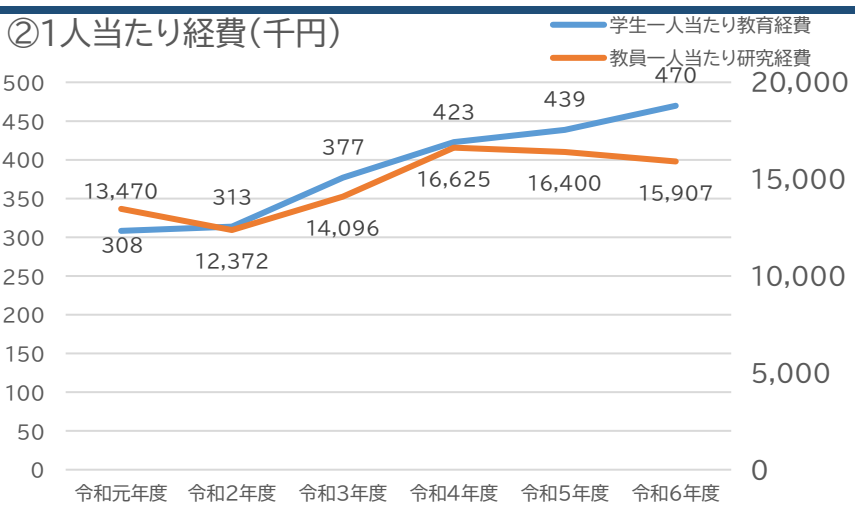


財務指標グラフ

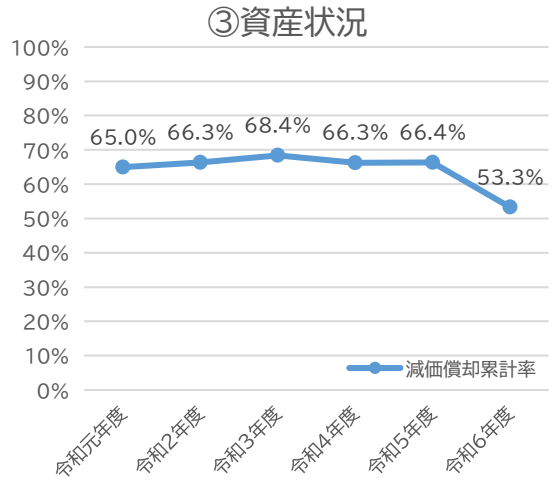
①経費比率等



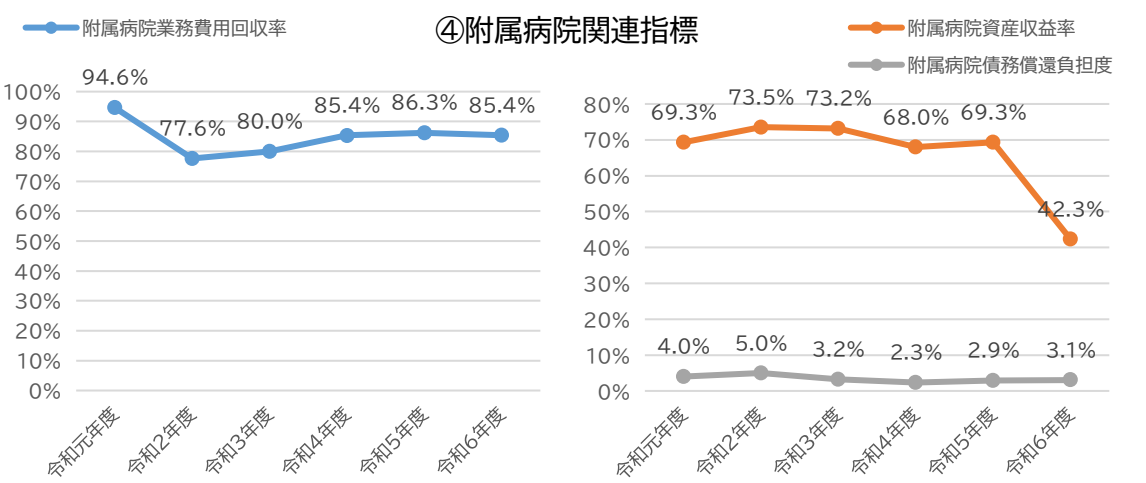
②1人当たり経費（千円）



③資産状況



④附属病院関連指標



令和7年度版(令和6年度決算)

東京海洋大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: B

所在地　東京都港区港南4-5-7　　電話番号(代)　03-5463-0400

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	平成15年	学長　井関俊夫（就任年月　令和3年4月）	
学部	3 海洋生命科学部,海洋工学部,海洋資源環境学部		
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	2
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	379,677
建物(延べ)	147,668

学生数　(人)

学部	1,944	修士課程・専門職大学院	552
専攻科	72	博士課程	170
別科	-	学生数のうち留学生数	164

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	237	-
常勤職員	236	5

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	105,977
土地	87,570
建物	4,456
投資有価証券	4,618
流動資産	10,340
現金及び預金	4,492
未収入金	205
有価証券	5,549
資産合計	**116,317**
固定負債	9,358
長期借入金等	0
流動負債	4,402
未払金等	1,157
負債合計	**13,760**
純資産合計	**102,556**
負債・純資産合計	**116,317**

損益計算書

経常費用	9,183
業務費	8,827
一般管理費	352
経常収益	9,409
経常利益(損失)	**225**
臨時損益	△ 0
当期純利益(純損失)	225
目的積立金等取崩額	158
当期総利益(総損失)	**383**
フルコスト損益相当額	△ 426

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92
資金期首残高	4,481
資金期末残高	4,492

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	6,063
施設整備費補助金	489
学納金収入	1,496
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,364
その他	790
収入計	**10,201**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

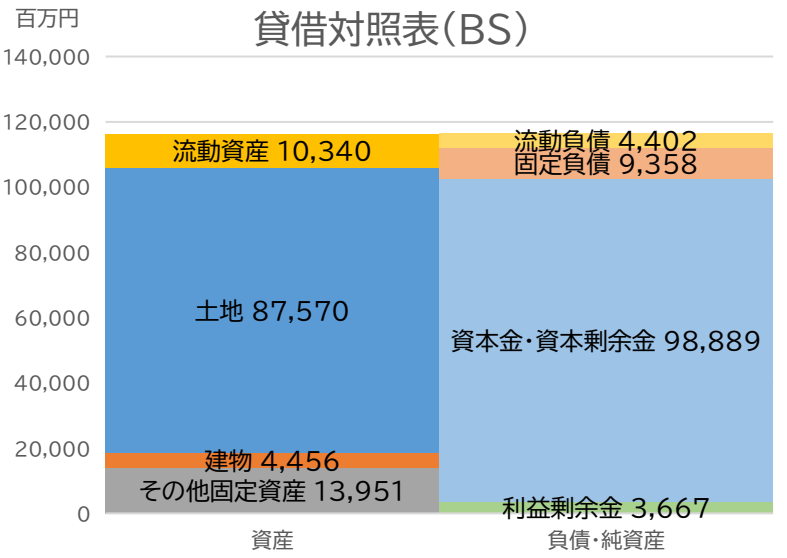
長期借入金償還金	0

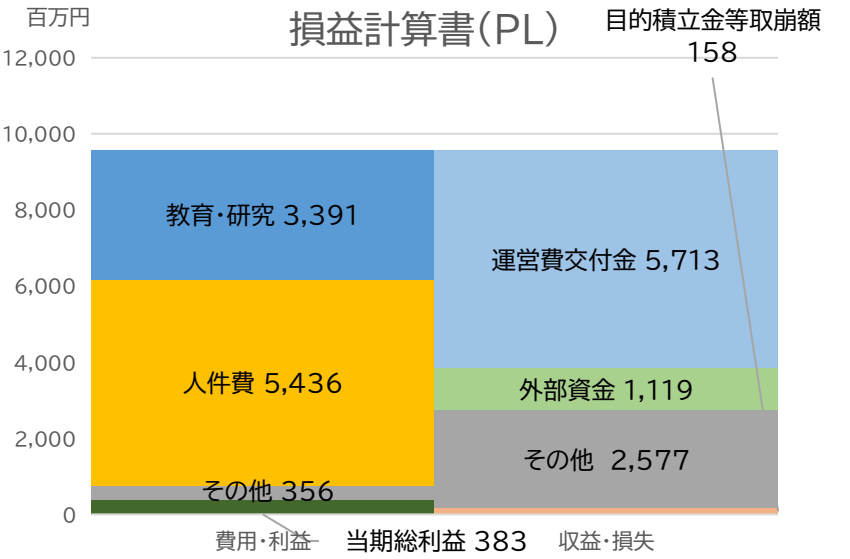
【財務指標等】

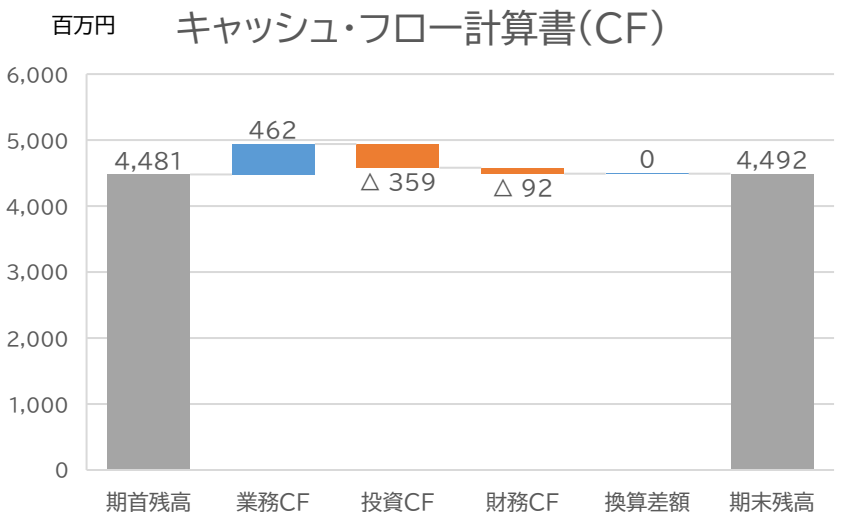
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

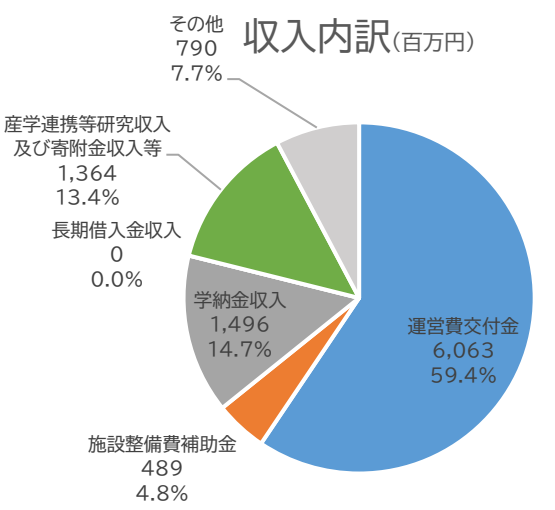
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	62.6% (59.6%)	63.8% (60.8%)	65.1% (58.7%)	62.5% (55.9%)	64.0% (57.4%)	61.6% (57.7%)
自己収入比率	36.2% (43.0%)	35.1% (42.7%)	36.9% (43.6%)	57.5% (58.6%)	38.7% (45.1%)	35.1% (43.6%)
教育経費比率	16.1% (12.8%)	16.0% (12.6%)	13.6% (12.4%)	15.6% (12.5%)	15.5% (12.3%)	17.1% (12.9%)
研究経費比率	17.0% (22.4%)	15.4% (21.8%)	15.4% (22.7%)	17.5% (26.1%)	15.9% (24.8%)	15.4% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	534 (396)	504 (397)	427 (403)	498 (425)	501 (412)	577 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	6,191 (8,138)	5,349 (7,618)	5,326 (8,424)	6,396 (10,298)	6,059 (9,592)	6,065 (9,291)
減価償却累計率	70.7% (61.8%)	73.0% (63.2%)	64.7% (63.0%)	68.2% (65.5%)	70.3% (66.6%)	72.9% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	10.6 (12.7)	10.8 (12.8)	10.7 (12.8)	11.1 (12.7)	11.4 (12.7)	11.2 (13.3)
大学院生割合	35.4% (46.7%)	36.1% (45.8%)	36.0% (46.1%)	36.9% (47.2%)	37.5% (47.7%)	38.2% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

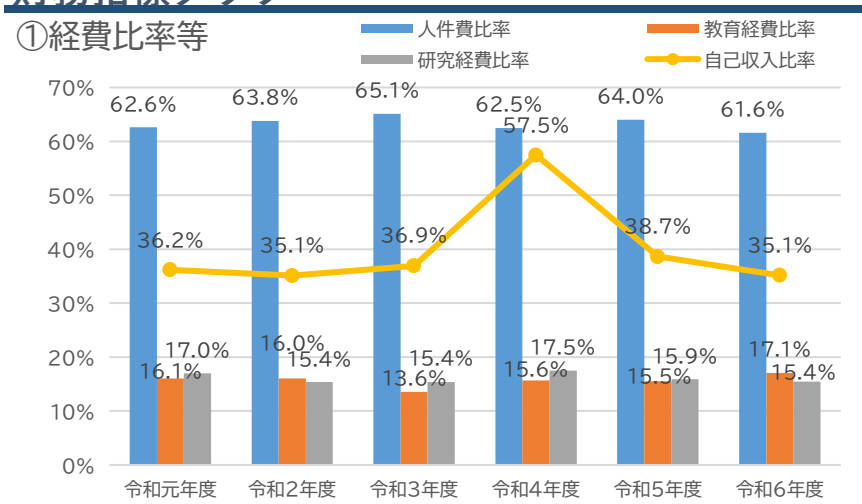


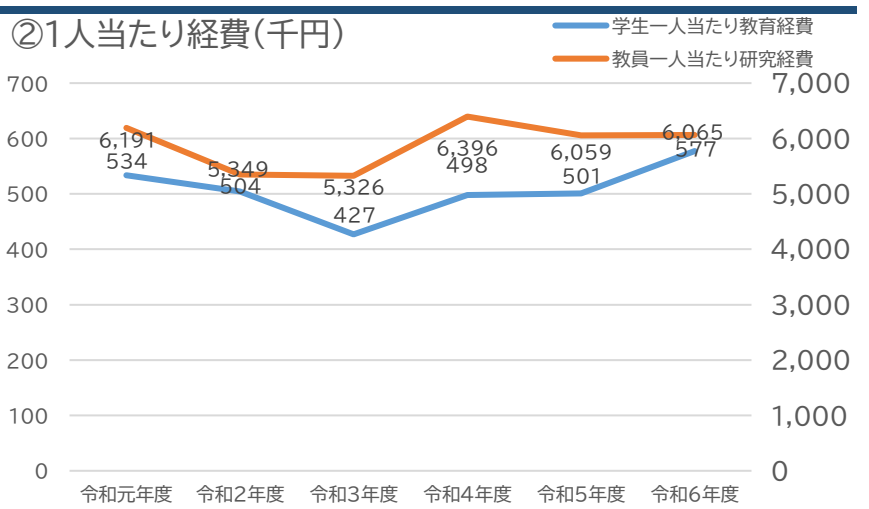


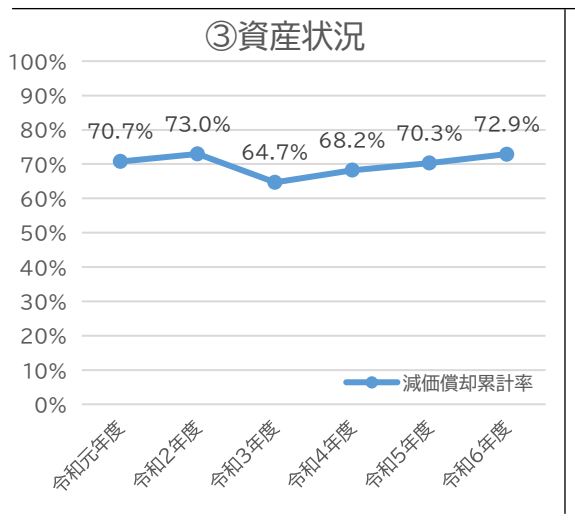




財務指標グラフ







お茶の水女子大学

特性別区分: 無総
財務分析上の分類: H

所在地　東京都文京区大塚2丁目1番1号　　電話番号(代)　03-5978-5106

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　佐々木泰子（就任年月　令和3年4月）	
学部	4	文教育学部,理学部,生活科学部,共創工学部	
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	1
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	136,114
建物(延べ)	102,063

学生数

(人)

学部	2,079	修士課程・専門職大学院	545
専攻科	-	博士課程	277
別科	-	学生数のうち留学生数	127

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	207	-
常勤職員	109	1

【財務情報】

令和6年度　　(百万円)

貸借対照表

固定資産	92,757
土地	73,492
建物	13,167
投資有価証券	701
流動資産	4,120
現金及び預金	3,830
未収入金	233
有価証券	0
資産合計	**96,876**
固定負債	6,035
長期借入金等	0
流動負債	3,534
未払金等	957
負債合計	**9,568**
純資産合計	**87,308**
負債・純資産合計	**96,876**

損益計算書

経常費用	8,240
業務費	7,917
一般管理費	277
経常収益	8,185
経常利益(損失)	**△ 55**
臨時損益	△ 33
当期純利益(純損失)	△ 88
目的積立金等取崩額	117
当期総利益(総損失)	**28**
フルコスト損益相当額	△ 148

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162
資金期首残高	4,268
資金期末残高	3,800

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	4,573
施設整備費補助金	266
学納金収入	1,717
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	965
その他	1,267
収入計	**8,789**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

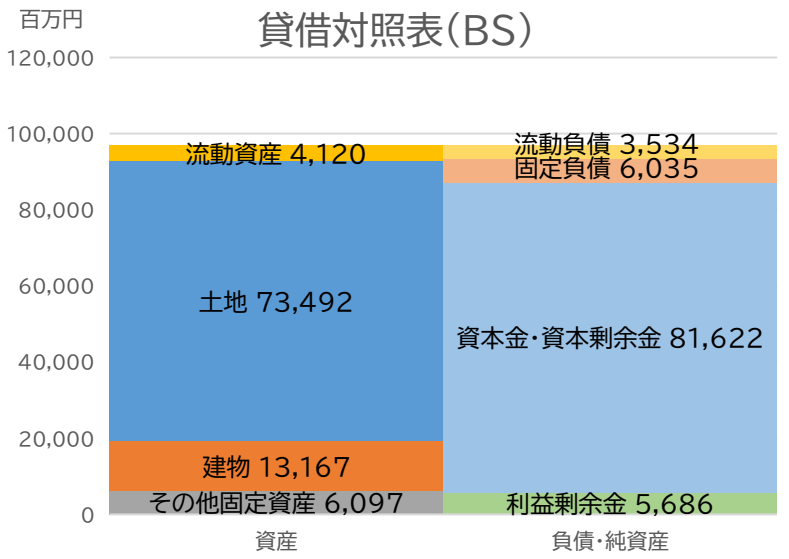
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

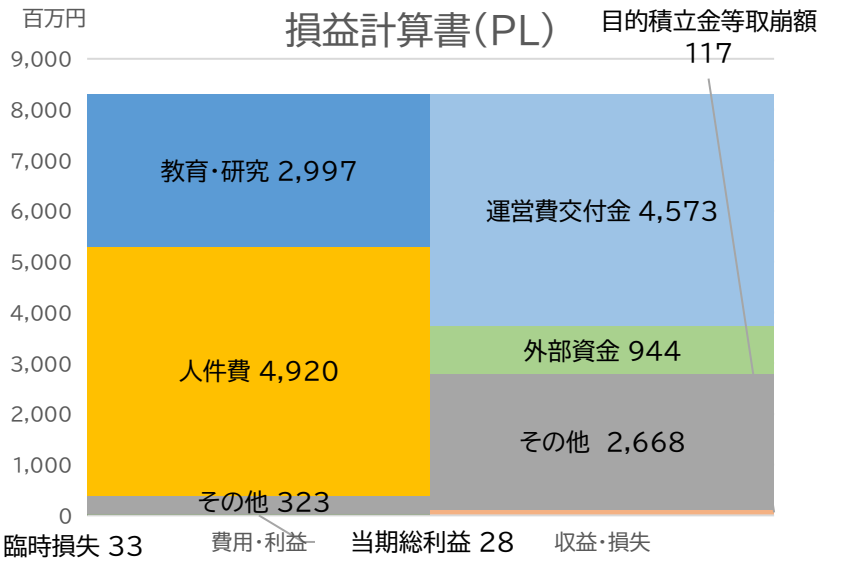
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	65.5% (69.8%)	67.5% (70.3%)	61.5% (68.8%)	59.4% (67.2%)	62.5% (68.2%)	62.1% (67.4%)
自己収入比率	36.2% (44.7%)	36.2% (44.1%)	39.7% (45.0%)	72.8% (63.2%)	41.6% (44.9%)	42.5% (45.3%)
教育経費比率	18.5% (13.5%)	17.4% (13.9%)	21.3% (14.0%)	22.1% (14.3%)	19.8% (13.6%)	20.4% (13.1%)
研究経費比率	11.8% (13.5%)	11.2% (13.0%)	12.9% (14.2%)	13.6% (15.0%)	12.8% (14.7%)	12.8% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	502 (269)	485 (272)	591 (278)	663 (294)	561 (272)	584 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,661 (4,155)	4,408 (3,981)	4,931 (4,420)	5,641 (4,884)	5,028 (4,687)	5,245 (5,157)
減価償却累計率	55.1% (57.3%)	55.0% (58.8%)	46.0% (59.1%)	46.5% (57.4%)	49.0% (58.7%)	51.2% (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	14.2 (15.4)	13.8 (15.4)	13.4 (15.7)	13.4 (16.0)	13.4 (15.9)	13.8 (16.0)
大学院生割合	41.0% (21.4%)	38.9% (21.0%)	39.0% (21.1%)	37.7% (21.3%)	37.4% (21.5%)	39.6% (21.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

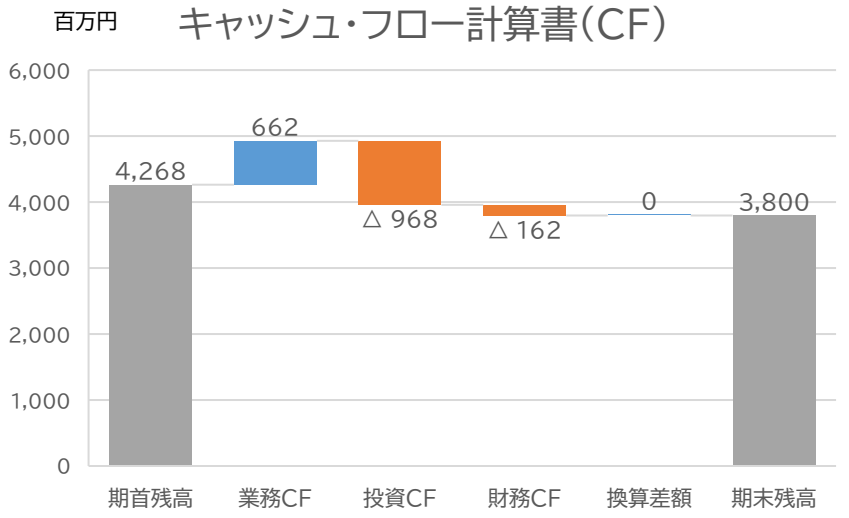
貸借対照表(BS)



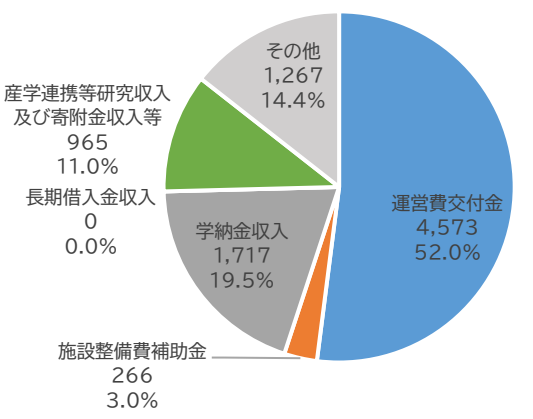
損益計算書(PL)



キャッシュ・フロー計算書(CF)

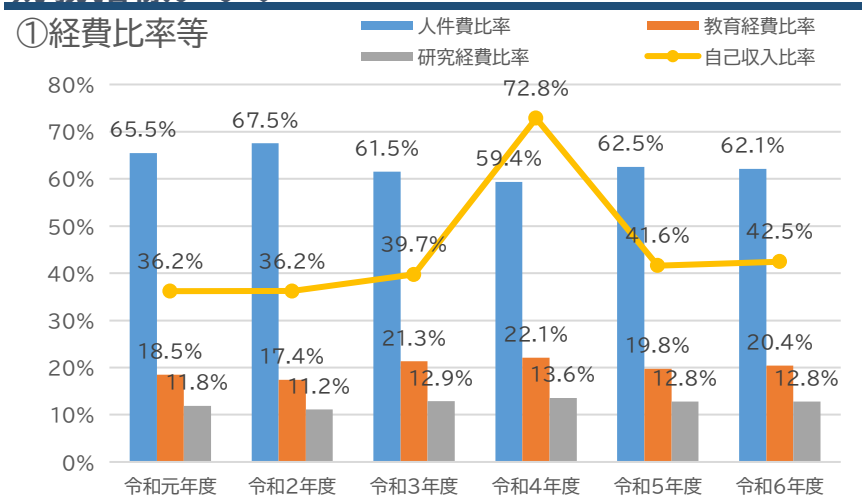


収入内訳(百万円)

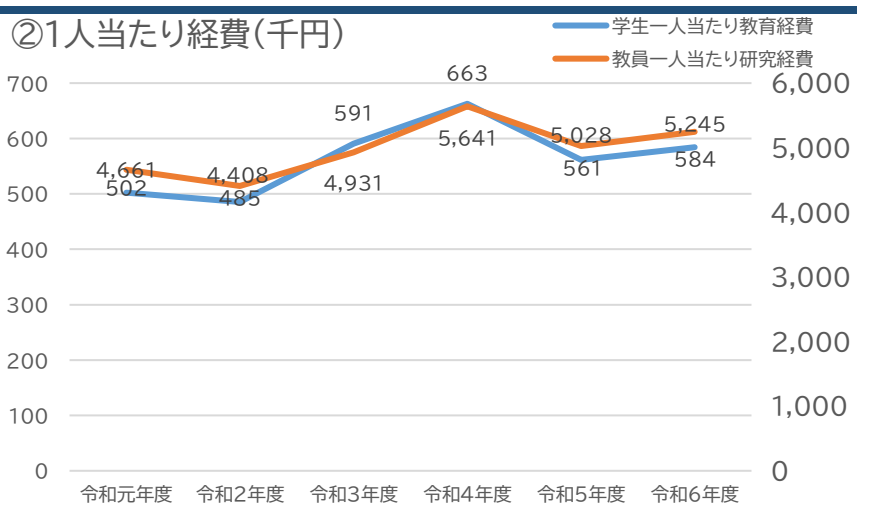


財務指標グラフ

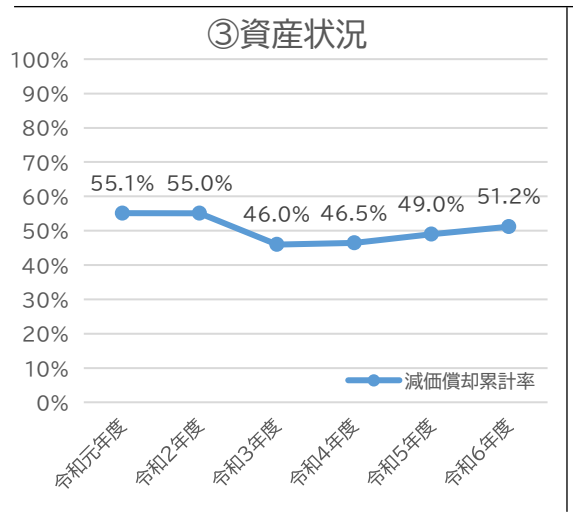
①経費比率等



②1人当たり経費(千円)



③資産状況



電気通信大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: B

所在地　東京都調布市調布ヶ丘1-5-1　　電話番号(代)　042-443-5962

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　田野俊一（就任年月　令和2年4月）			
学部	1 情報理工学域				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	188,305
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	160,831

学生数　(人)

学部	3,441	修士課程・専門職大学院	1,192
専攻科	-	博士課程	284
別科	-	学生数のうち留学生数	247

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	297	-
常勤職員	237	1

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	41,521
土地	23,595
建物	13,705
投資有価証券	411
流動資産	5,599
現金及び預金	5,313
未収入金	240
有価証券	0
資産合計	**47,120**
固定負債	2,894
長期借入金等	0
流動負債	5,480
未払金等	2,171
負債合計	**8,374**
純資産合計	**38,747**
負債・純資産合計	**47,120**

損益計算書

経常費用	11,840
業務費	11,109
一般管理費	726
経常収益	11,835
経常利益(損失)	**△ 5**
臨時損益	△ 75
当期純利益(純損失)	△ 80
目的積立金等取崩額	0
当期総利益(総損失)	**△ 80**
フルコスト損益相当額	546

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232
資金期首残高	3,389
資金期末残高	3,783

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	5,477
施設整備費補助金	1,268
学納金収入	2,620
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,211
その他	988
収入計	**12,564**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

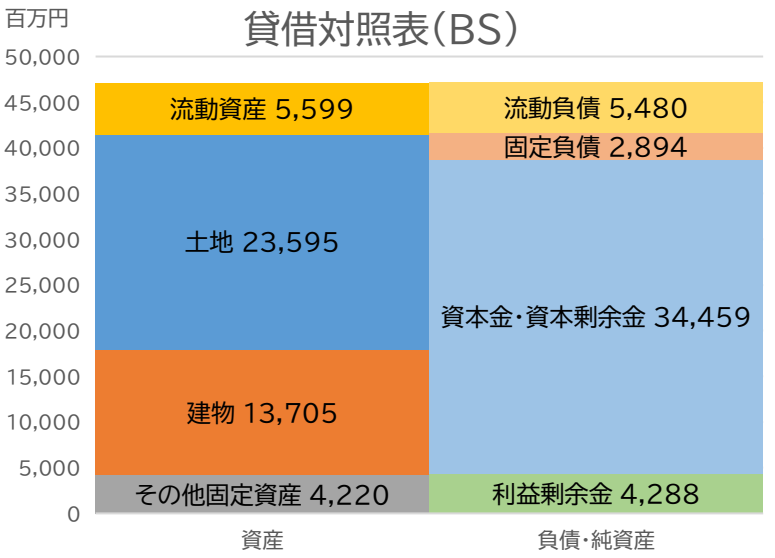
長期借入金償還金	0

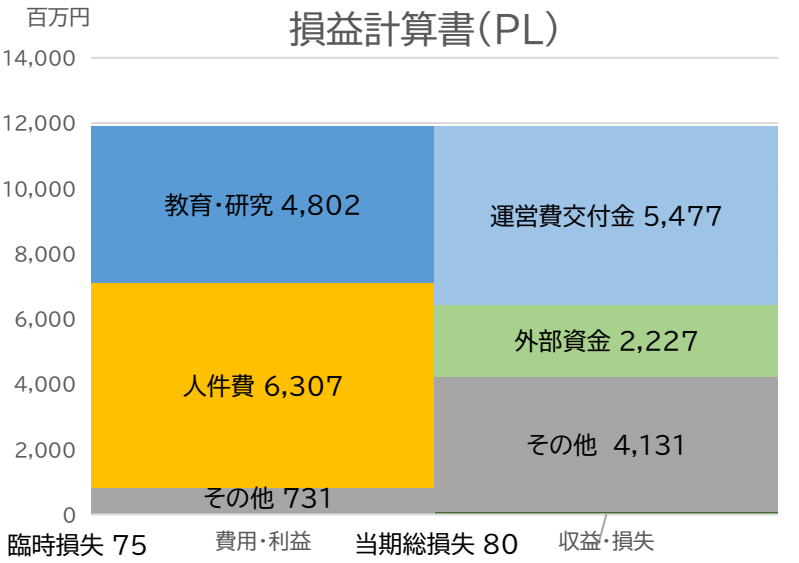
【財務指標等】

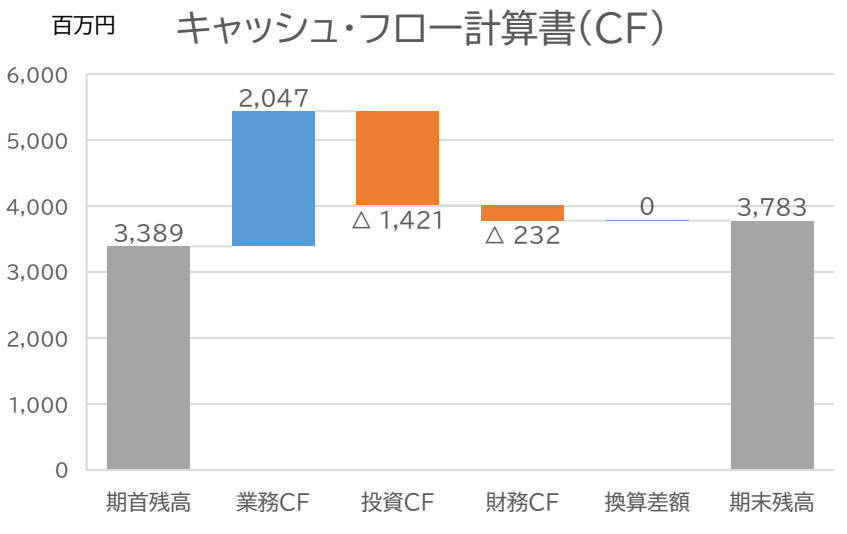
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

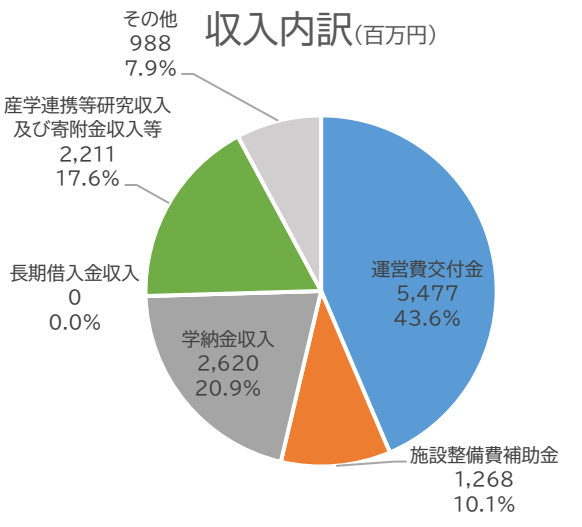
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	61.4% (59.6%)	62.5% (60.8%)	57.7% (58.7%)	54.1% (55.9%)	58.2% (57.4%)	56.8% (57.7%)
自己収入比率	48.9% (43.0%)	49.0% (42.7%)	50.7% (43.6%)	64.1% (58.6%)	49.0% (45.1%)	48.5% (43.6%)
教育経費比率	8.8% (12.8%)	9.2% (12.6%)	9.0% (12.4%)	9.8% (12.5%)	9.4% (12.3%)	8.3% (12.9%)
研究経費比率	25.8% (22.4%)	25.4% (21.8%)	28.5% (22.7%)	30.8% (26.1%)	27.4% (24.8%)	29.3% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	198 (396)	195 (397)	202 (403)	233 (425)	216 (412)	201 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	9,769 (8,138)	9,247 (7,618)	11,299 (8,424)	12,511 (10,298)	10,626 (9,592)	12,264 (9,291)
減価償却累計率	56.1% (61.8%)	58.4% (63.2%)	58.3% (63.0%)	60.3% (65.5%)	61.7% (66.6%)	63.0% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	15.9 (12.7)	16.3 (12.8)	16.7 (12.8)	16.1 (12.7)	15.7 (12.7)	16.4 (13.3)
大学院生割合	40.5% (46.7%)	39.8% (45.8%)	40.0% (46.1%)	41.2% (47.2%)	42.4% (47.7%)	43.8% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

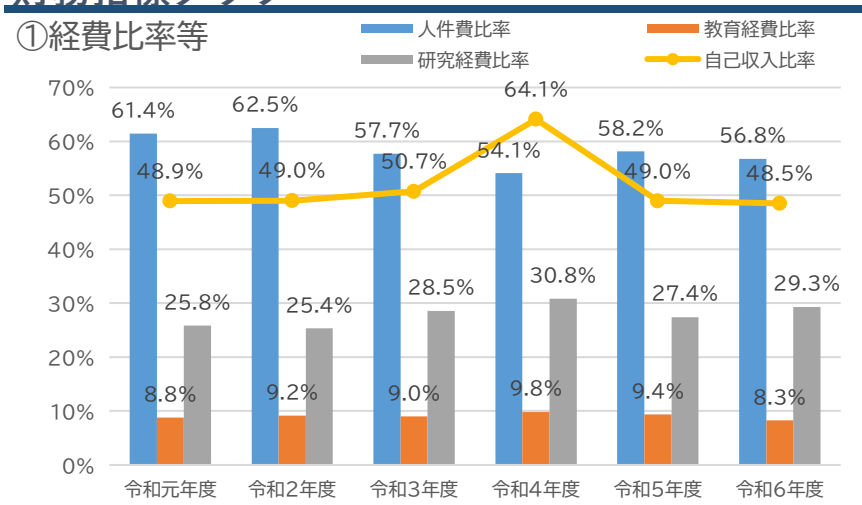


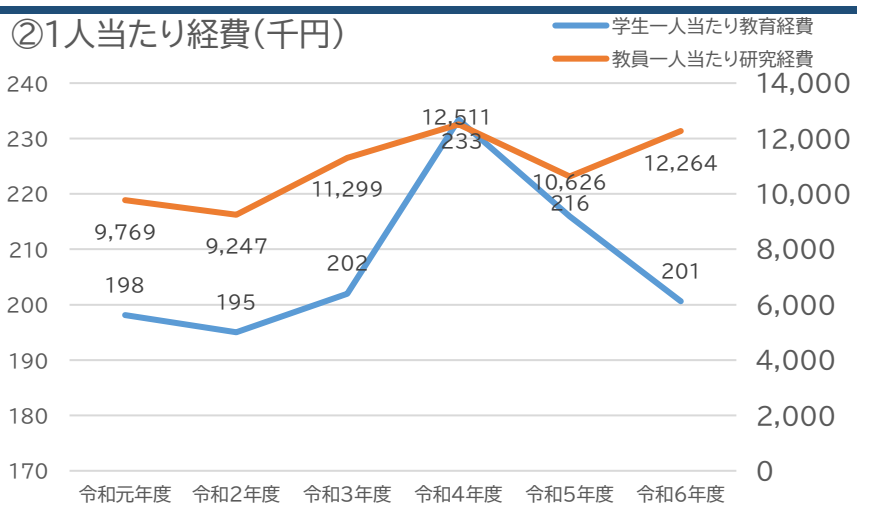


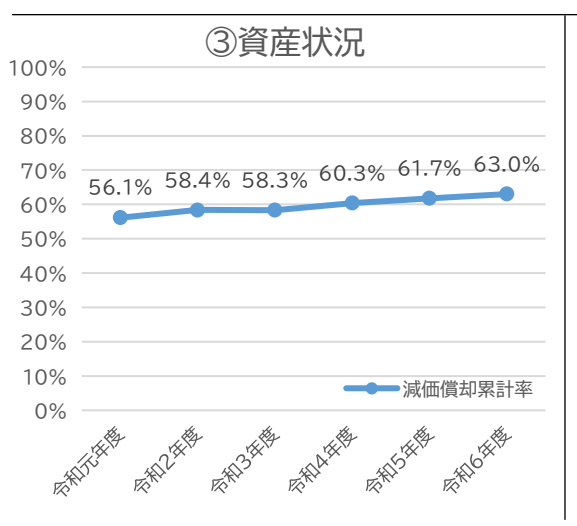




財務指標グラフ







一橋大学

特性別区分: 文
財務分析上の分類: C

所在地　東京都国立市中二丁目1番地　　電話番号(代)　042-580-8000

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	大正9年	学長　中野聡（就任年月　令和2年9月）			
学部	5	商学部,経済学部,法学部,社会学部,ソーシャル・データサイエンス学部			
研究科	7	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	418,946
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	177,403

学生数 (人)

学部	4,340	修士課程・専門職大学院	1,320
専攻科	-	博士課程	502
別科	-	学生数のうち留学生数	657

教職員数 (人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	445	-
常勤職員	290	3

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	166,857
土地	133,372
建物	11,662
投資有価証券	4,073
流動資産	10,063
現金及び預金	7,058
未収入金	163
有価証券	2,296
資産合計	**176,920**
固定負債	353
長期借入金等	0
流動負債	11,654
未払金等	1,125
負債合計	**12,007**
純資産合計	**164,912**
負債・純資産合計	**176,920**

損益計算書

経常費用	11,966
業務費	11,180
一般管理費	774
経常収益	12,320
経常利益(損失)	**355**
臨時損益	190
当期純利益(純損失)	544
目的積立金等取崩額	100
当期総利益(総損失)	**644**
フルコスト損益相当額	33

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45
資金期首残高	5,316
資金期末残高	7,058

収入内訳 (決算額)

運営費交付金	5,629
施設整備費補助金	172
学納金収入	3,943
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,355
その他	2,534
収入計	**14,632**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

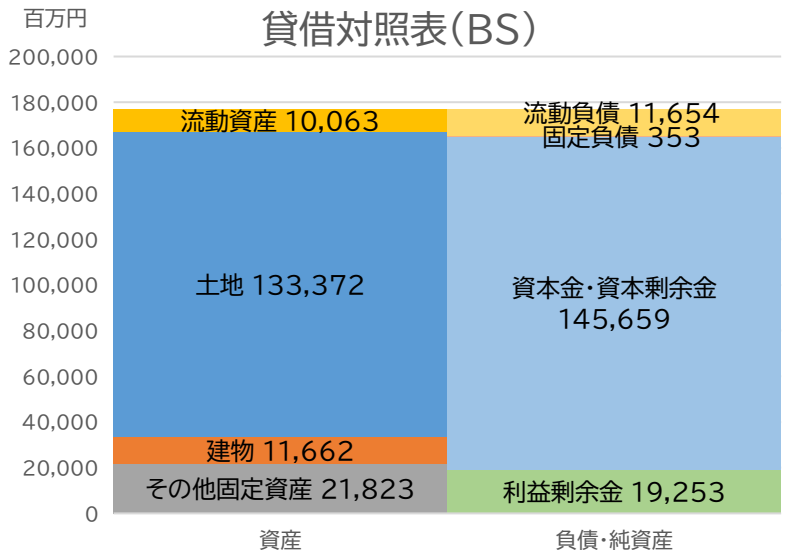
長期借入金償還金	0

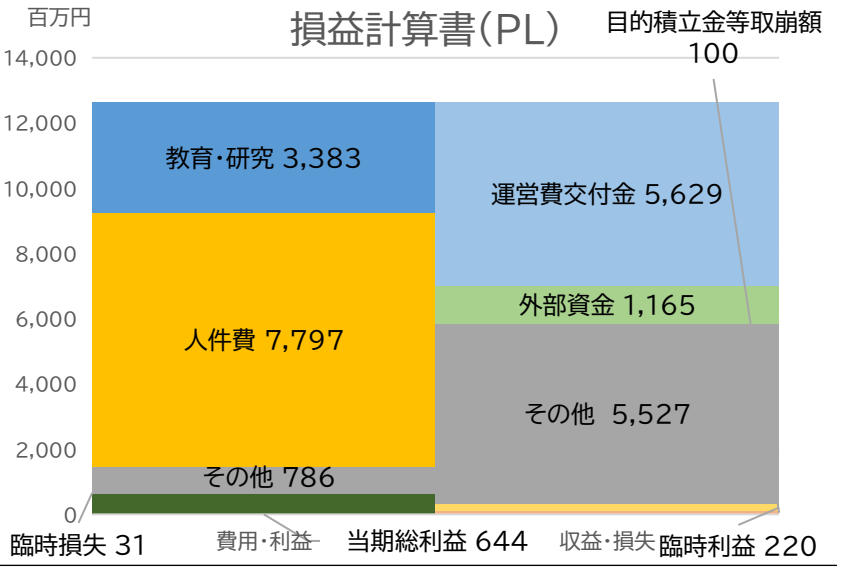
【財務指標等】

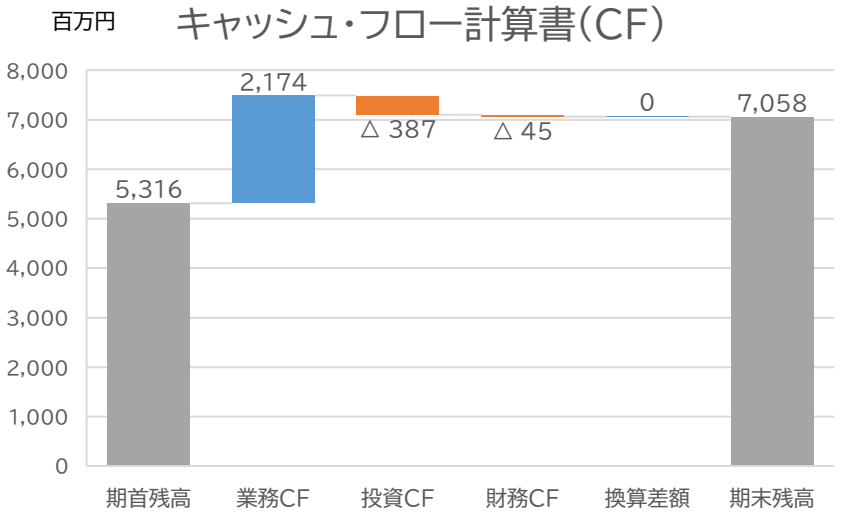
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

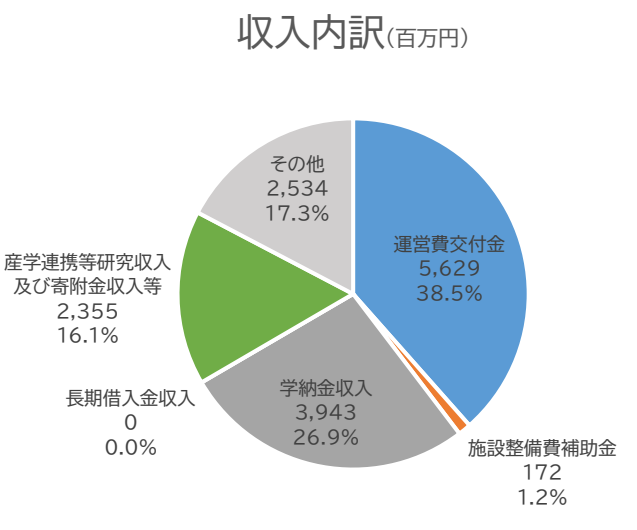
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	70.8% (71.6%)	72.3% (71.4%)	66.4% (68.0%)	67.5% (68.9%)	68.2% (69.3%)	69.7% (68.4%)
自己収入比率	49.9% (48.1%)	47.7% (45.8%)	45.4% (45.7%)	79.5% (67.1%)	52.0% (46.7%)	52.1% (45.9%)
教育経費比率	14.6% (13.9%)	13.7% (15.2%)	14.5% (15.5%)	16.0% (16.6%)	16.5% (16.1%)	14.4% (15.2%)
研究経費比率	11.4% (9.2%)	11.1% (9.1%)	16.0% (11.1%)	13.6% (10.5%)	12.3% (10.2%)	12.5% (11.2%)
学生一人当たり教育経費(千円)	258 (249)	236 (269)	266 (286)	289 (320)	311 (310)	276 (309)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,835 (2,710)	3,779 (2,719)	5,837 (3,514)	4,712 (3,239)	3,684 (2,983)	3,678 (3,377)
減価償却累計率	56.0% (52.6%)	57.6% (54.3%)	59.2% (55.2%)	61.5% (57.4%)	63.3% (58.0%)	65.5% (58.1%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	18.2 (16.9)	18.9 (17.1)	18.9 (17.0)	18.3 (16.9)	15.2 (16.5)	14.6 (16.3)
大学院生割合	44.6% (26.3%)	44.0% (26.6%)	44.1% (26.6%)	42.5% (26.7%)	42.4% (26.4%)	43.2% (26.2%)

財務諸表ビジュアルデータ

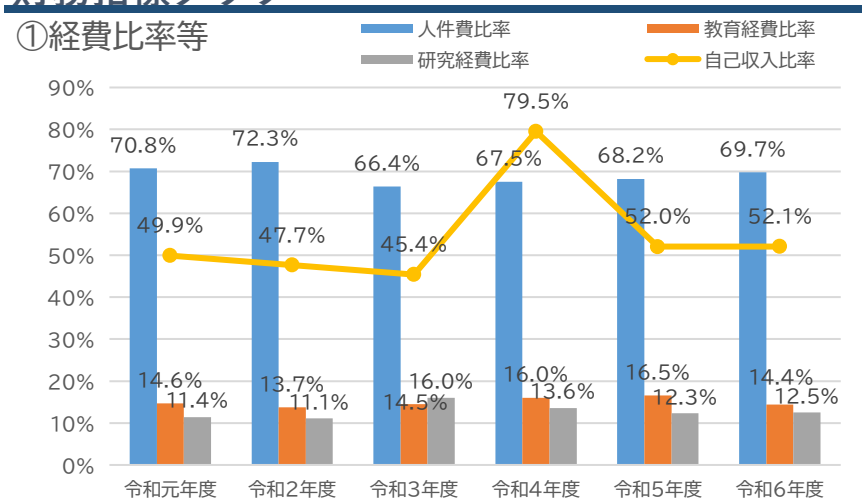


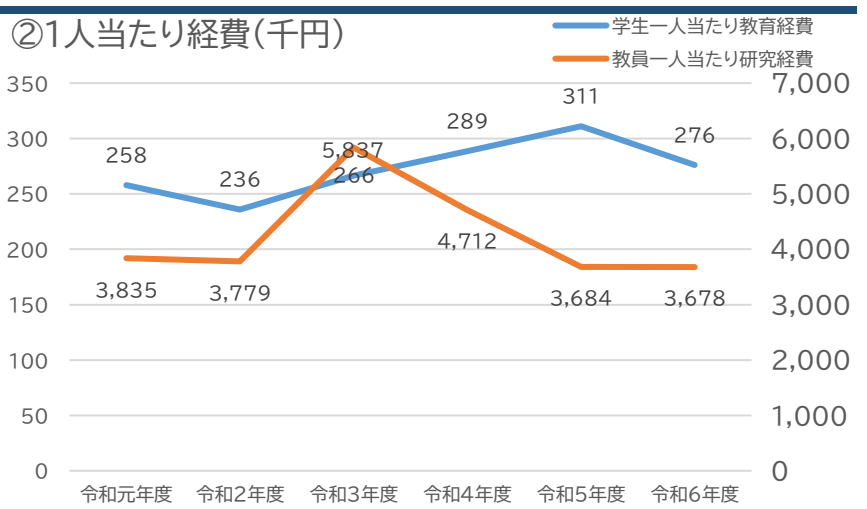


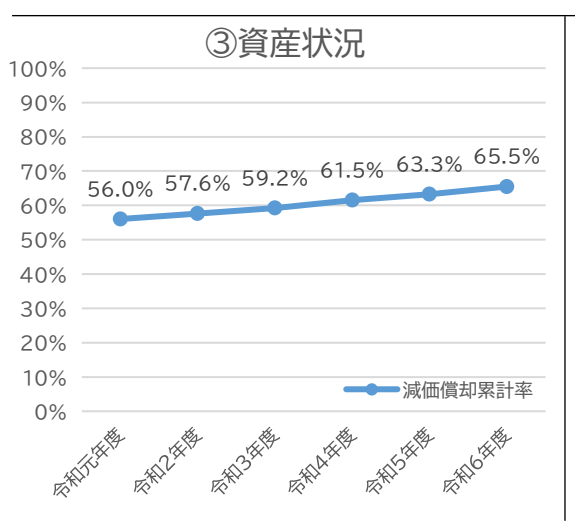




財務指標グラフ







令和7年度版(令和6年度決算)

横浜国立大学

特性別区分: 無総
財務分析上の分類: H

所在地　神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1　　電話番号(代)　045-339-3014

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　梅原出（就任年月　令和3年4月）			
学部	5	教育学部,経済学部,経営学部,理工学部,都市科学部			
研究科	6	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	642,728
附属学校数	5	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	265,161

学生数

(人)

学部	7,409	修士課程・専門職大学院	1,829
専攻科	-	博士課程	423
別科	-	学生数のうち留学生数	604

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	583	-
常勤職員	300	2

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	104,608
土地	73,507
建物	18,434
投資有価証券	912
流動資産	7,440
現金及び預金	6,136
未収入金	1,027
有価証券	270
資産合計	**112,048**
固定負債	4,136
長期借入金等	0
流動負債	7,942
未払金等	2,978
負債合計	**12,077**
純資産合計	**99,970**
負債・純資産合計	**112,048**

損益計算書

経常費用	19,949
業務費	19,211
一般管理費	723
経常収益	20,336
経常利益(損失)	**386**
臨時損益	△ 30
当期純利益(純損失)	356
目的積立金等取崩額	66
当期総利益(総損失)	**422**
フルコスト損益相当額	△ 186

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90
資金期首残高	4,970
資金期末残高	6,036

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	8,253
施設整備費補助金	1,032
学納金収入	5,565
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,620
その他	1,136
収入計	**21,607**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

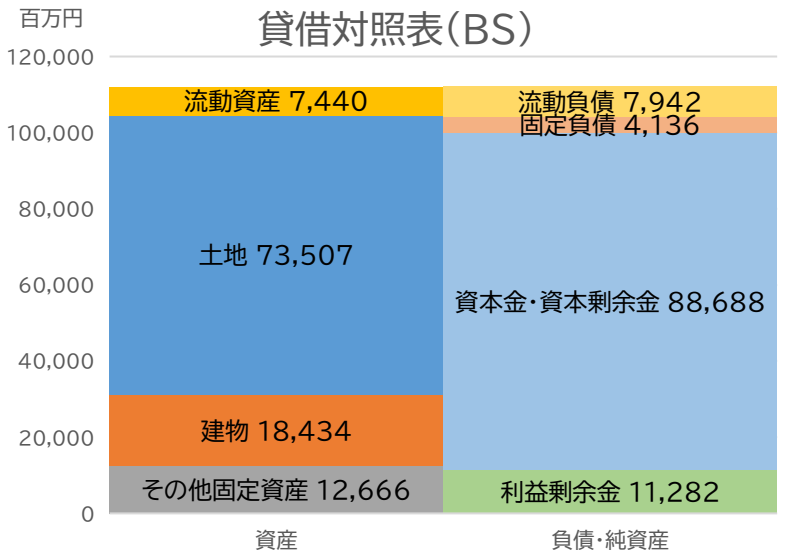
長期借入金償還金	0

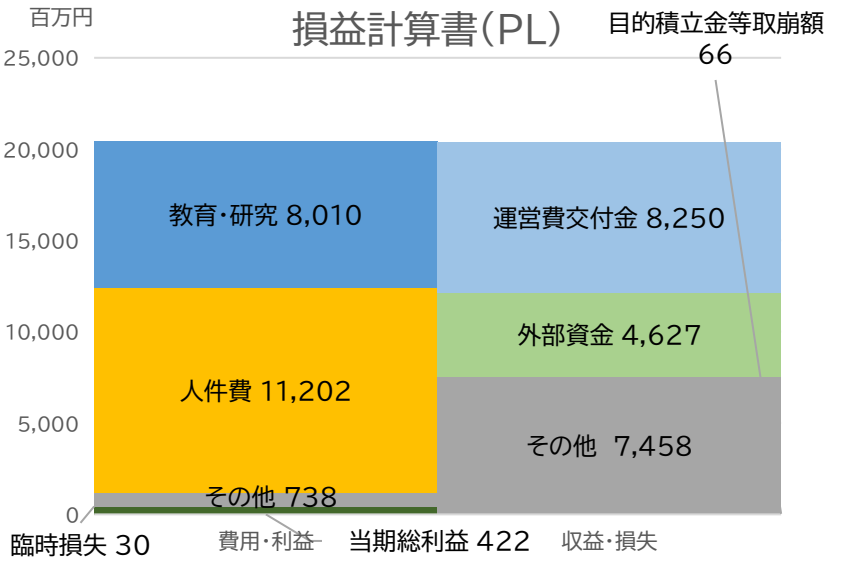
【財務指標等】

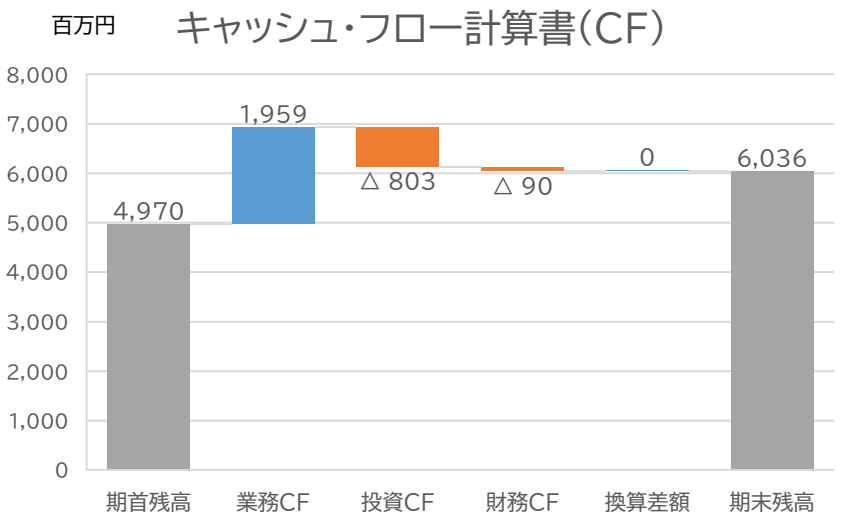
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

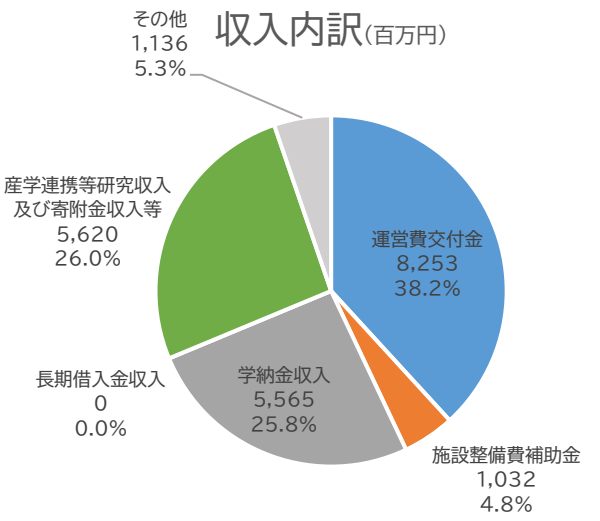
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	66.1% (69.8%)	64.3% (70.3%)	63.3% (68.8%)	62.9% (67.2%)	60.9% (68.2%)	58.3% (67.4%)
自己収入比率	54.1% (44.7%)	52.7% (44.1%)	54.9% (45.0%)	70.6% (63.2%)	56.3% (44.9%)	56.2% (45.3%)
教育経費比率	11.0% (13.5%)	11.4% (13.9%)	11.0% (14.0%)	9.9% (14.3%)	9.7% (13.6%)	10.0% (13.1%)
研究経費比率	21.2% (13.5%)	22.9% (13.0%)	24.1% (14.2%)	26.1% (15.0%)	28.1% (14.7%)	28.7% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	207 (269)	221 (272)	209 (278)	199 (294)	190 (272)	211 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	6,936 (4,155)	7,904 (3,981)	8,368 (4,420)	9,167 (4,884)	9,609 (4,687)	10,262 (5,157)
減価償却累計率	55.8% (57.3%)	56.2% (58.8%)	58.4% (59.1%)	60.0% (57.4%)	61.0% (58.7%)	61.5% (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	16.7 (15.4)	17.0 (15.4)	17.4 (15.7)	16.8 (16.0)	16.8 (15.9)	16.3 (16.0)
大学院生割合	31.5% (21.4%)	31.5% (21.0%)	31.4% (21.1%)	31.4% (21.3%)	30.6% (21.5%)	30.6% (21.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

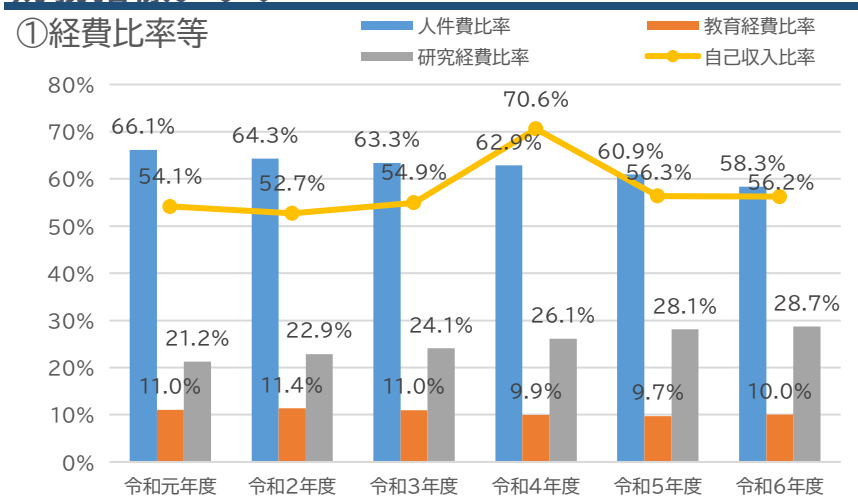


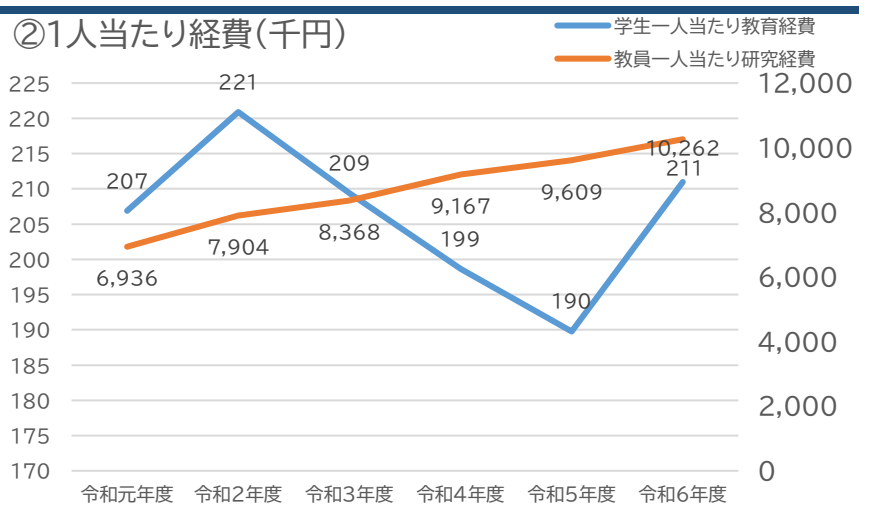


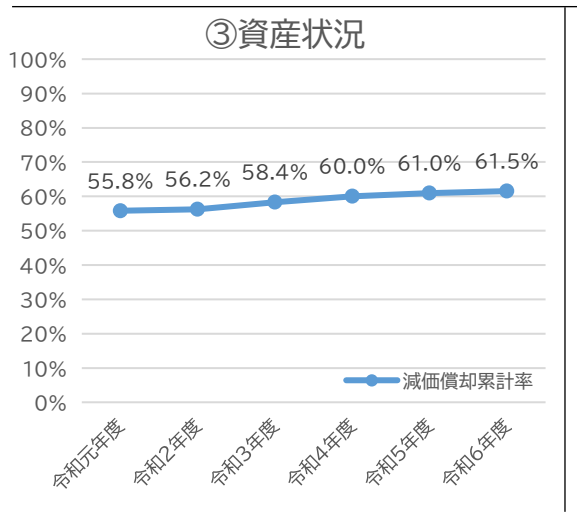




財務指標グラフ







新潟大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: A

所在地　新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地　　電話番号(代)　025-223-6161

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　牛木辰男（就任年月　令和2年2月）			
学部	10	人文学部,教育学部,法学部,経済科学部,理学部,医学部,歯学部,工学部,農学部,創生学部			
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	2	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	827	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	6,216,578
附属学校数	6	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	478,455

学生数

(人)

学部	9,980	修士課程・専門職大学院	1,393
専攻科	-	博士課程	786
別科	48	学生数のうち留学生数	336

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,384	294
常勤職員	1,836	1,152

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	97,693
土地	48,940
建物	28,572
投資有価証券	2,475
流動資産	25,929
現金及び預金	17,593
未収入金	7,590
有価証券	0
資産合計	**123,622**
固定負債	13,684
長期借入金等	9,516
流動負債	20,042
未払金等	7,390
負債合計	**33,726**
純資産合計	**89,896**
負債・純資産合計	**123,622**

損益計算書

経常費用	62,657
業務費	60,827
一般管理費	1,742
経常収益	63,789
経常利益(損失)	**1,132**
臨時損益	△ 47
当期純利益(純損失)	1,085
目的積立金等取崩額	143
当期総利益(総損失)	**1,228**
フルコスト損益相当額	△ 342

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	5,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,866
資金期首残高	7,377
資金期末残高	9,548

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	17,844
施設整備費補助金	1,713
学納金収入	6,710
附属病院収入	32,560
長期借入金収入	555
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,534
その他	2,991
収入計	**72,909**

附属病院セグメント

業務費用	36,562
業務収益	37,862
業務損益	**1,300**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	1,663

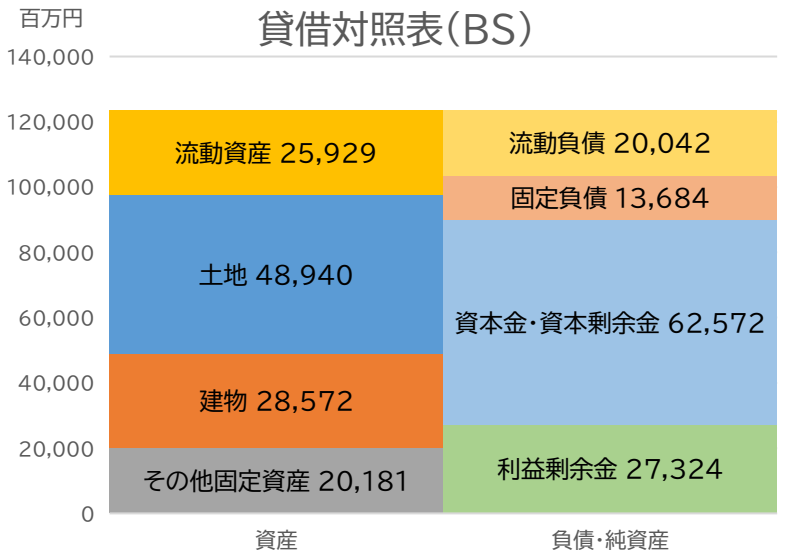
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

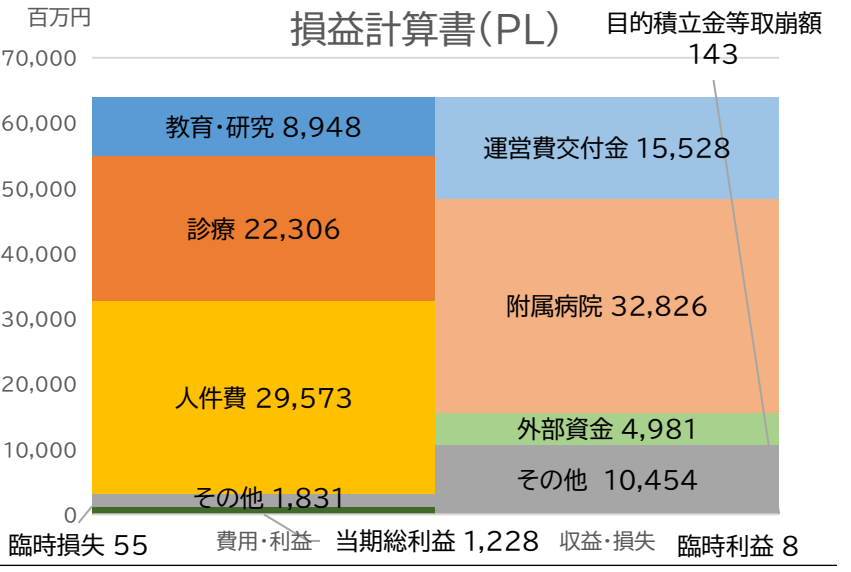
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	48.5% (50.2%)	49.5% (50.2%)	49.4% (48.6%)	48.0% (47.6%)	48.0% (46.5%)	48.6% (46.2%)
自己収入比率	71.9% (70.8%)	70.4% (68.5%)	69.8% (69.0%)	78.5% (76.9%)	74.0% (72.6%)	73.0% (72.5%)
教育経費比率	5.1% (4.3%)	5.0% (4.4%)	5.0% (4.4%)	5.2% (4.3%)	4.9% (4.2%)	4.8% (4.2%)
研究経費比率	9.9% (9.4%)	9.8% (9.0%)	10.0% (9.6%)	10.6% (9.7%)	9.8% (9.6%)	10.0% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	247 (246)	241 (255)	240 (263)	259 (262)	246 (265)	245 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,493 (5,036)	4,090 (4,893)	4,269 (5,422)	4,619 (5,638)	4,369 (5,712)	4,540 (6,335)
減価償却累計率	65.3% (60.6%)	67.5% (61.3%)	67.7% (62.0%)	67.2% (63.3%)	69.8% (64.5%)	71.4% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	88.7% (88.5%)	90.0% (86.6%)	88.3% (87.5%)	89.5% (87.4%)	89.5% (87.9%)	89.8% (86.7%)
附属病院資産収益率	108.9% (103.6%)	113.3% (104.4%)	117.6% (109.6%)	111.3% (107.8%)	118.9% (110.9%)	124.0% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	7.5% (5.8%)	7.1% (5.4%)	6.9% (5.2%)	6.5% (5.0%)	5.9% (4.7%)	5.1% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	9.1 (9.2)	8.5 (9.2)	8.7 (9.2)	8.6 (9.3)	8.7 (9.3)	8.6 (9.3)
大学院生割合	19.8% (22.5%)	19.9% (22.4%)	20.5% (22.5%)	20.7% (23.0%)	20.8% (23.4%)	21.1% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

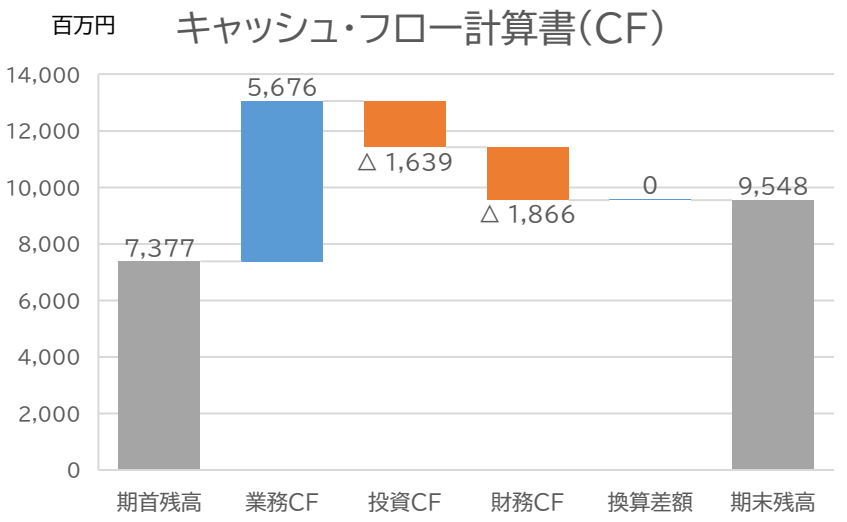
貸借対照表(BS)



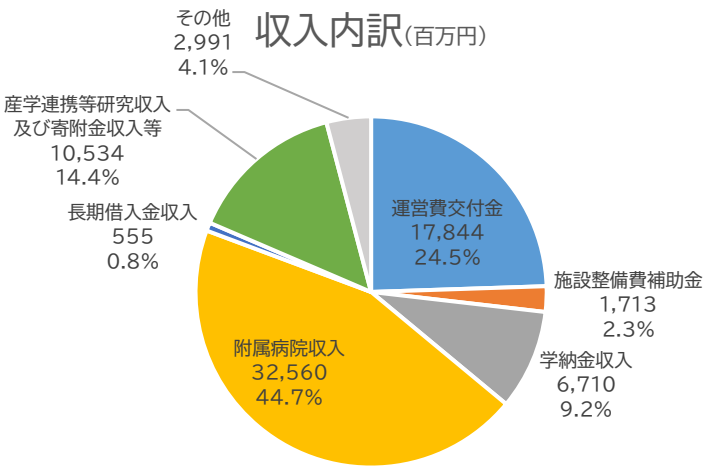
損益計算書(PL)



キャッシュ・フロー計算書(CF)

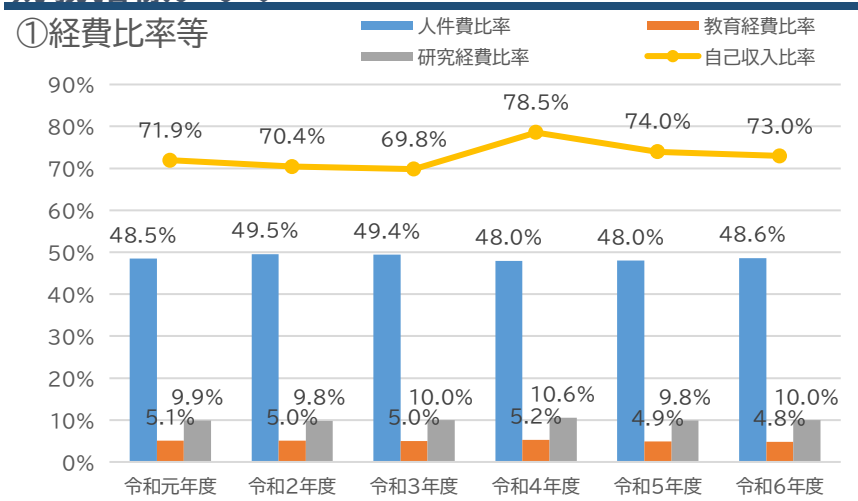


収入内訳(百万円)

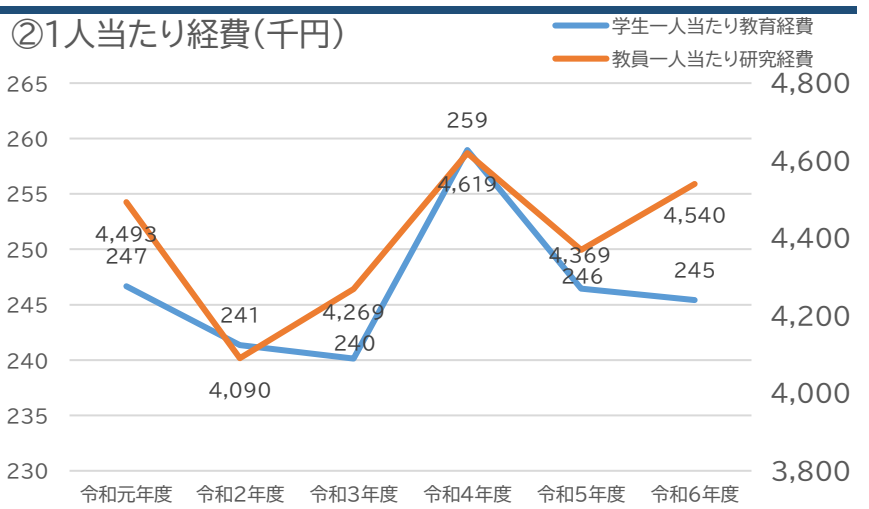


財務指標グラフ

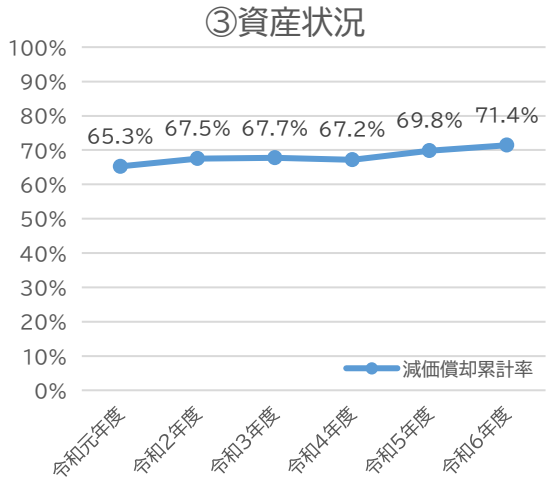
①経費比率等



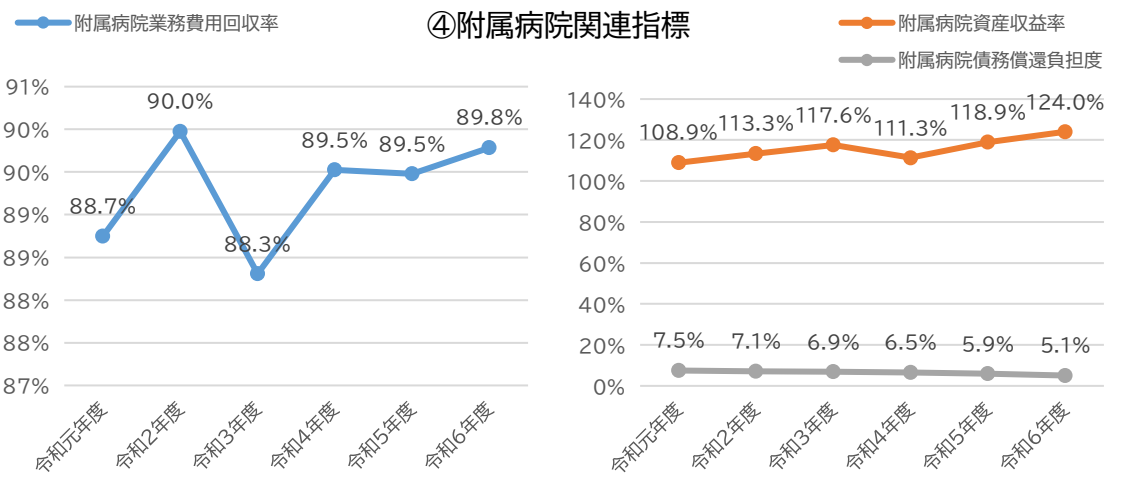
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



長岡技術科学大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: B

所在地　新潟県長岡市上富岡町1603-1　　電話番号(代)　0258-46-6000

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和51年	学長　鎌土重晴（就任年月　令和3年4月）			
学部	1 工学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	391,800
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	125,031

学生数

(人)

学部	1,167	修士課程・専門職大学院	867
専攻科	-	博士課程	167
別科	-	学生数のうち留学生数	242

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	197	-
常勤職員	171	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	18,002
土地	4,869
建物	8,428
投資有価証券	565
流動資産	5,632
現金及び預金	5,359
未収入金	215
有価証券	0
資産合計	**23,634**
固定負債	3,499
長期借入金等	0
流動負債	5,531
未払金等	3,119
負債合計	**9,030**
純資産合計	**14,603**
負債・純資産合計	**23,634**

損益計算書

経常費用	8,347
業務費	7,728
一般管理費	601
経常収益	8,654
経常利益(損失)	**307**
臨時損益	△ 13
当期純利益(純損失)	294
目的積立金等取崩額	93
当期総利益(総損失)	**388**
フルコスト損益相当額	97

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122
資金期首残高	3,049
資金期末残高	5,350

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	4,168
施設整備費補助金	424
学納金収入	1,209
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,257
その他	3,756
収入計	**11,815**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

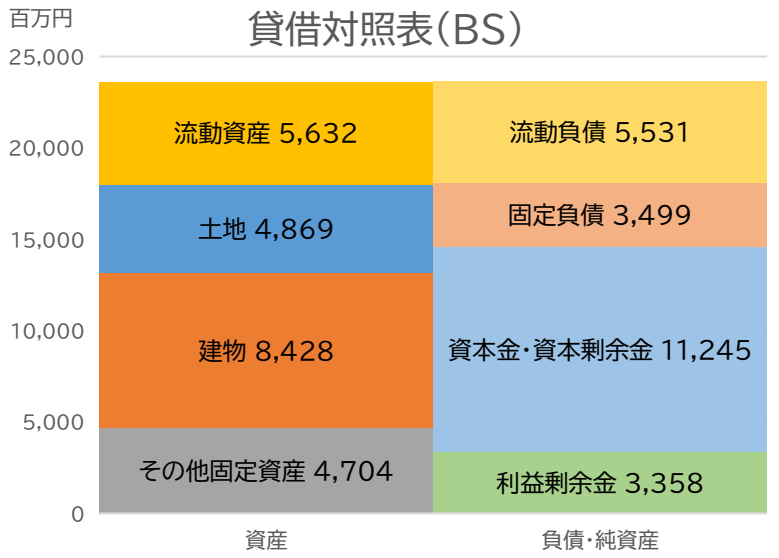
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

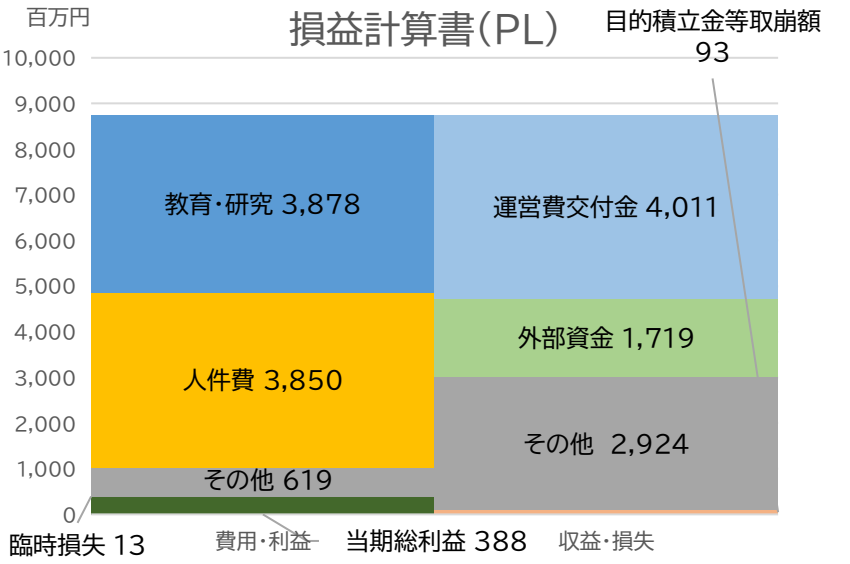
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	55.3% (59.6%)	55.4% (60.8%)	48.1% (58.7%)	48.2% (55.9%)	49.3% (57.4%)	49.8% (57.7%)
自己収入比率	41.7% (43.0%)	42.6% (42.7%)	45.4% (43.6%)	50.6% (58.6%)	40.7% (45.1%)	40.6% (43.6%)
教育経費比率	15.1% (12.8%)	15.1% (12.6%)	15.3% (12.4%)	16.5% (12.5%)	14.5% (12.3%)	13.9% (12.9%)
研究経費比率	24.0% (22.4%)	22.2% (21.8%)	22.3% (22.7%)	29.8% (26.1%)	29.1% (24.8%)	29.6% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	450 (396)	475 (397)	583 (403)	603 (425)	547 (412)	537 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	8,576 (8,138)	8,221 (7,618)	9,292 (8,424)	12,170 (10,298)	11,693 (9,592)	12,836 (9,291)
減価償却累計率	65.8% (61.8%)	65.9% (63.2%)	65.9% (63.0%)	67.6% (65.5%)	69.6% (66.6%)	66.1% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	11.5 (12.7)	11.3 (12.8)	10.6 (12.8)	10.8 (12.7)	10.3 (12.7)	10.8 (13.3)
大学院生割合	103.9% (46.7%)	99.1% (45.8%)	96.0% (46.1%)	95.0% (47.2%)	97.9% (47.7%)	88.6% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

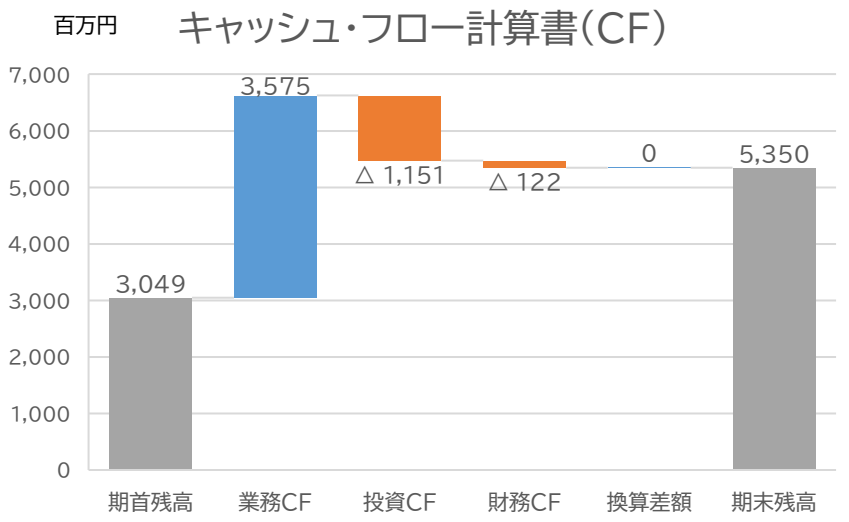
貸借対照表(BS)



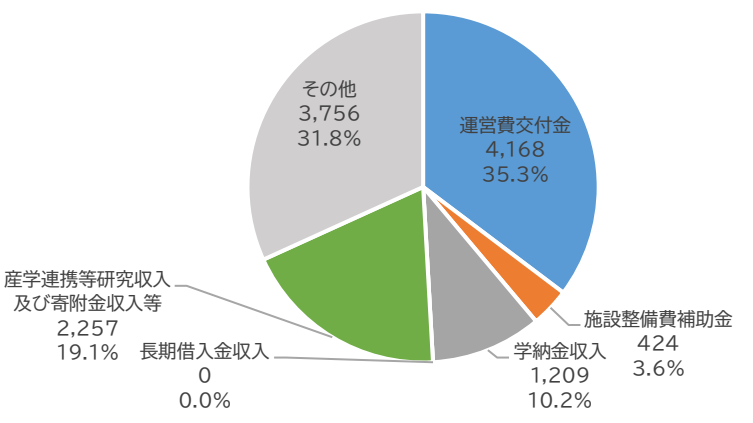
損益計算書(PL)



キャッシュ・フロー計算書(CF)

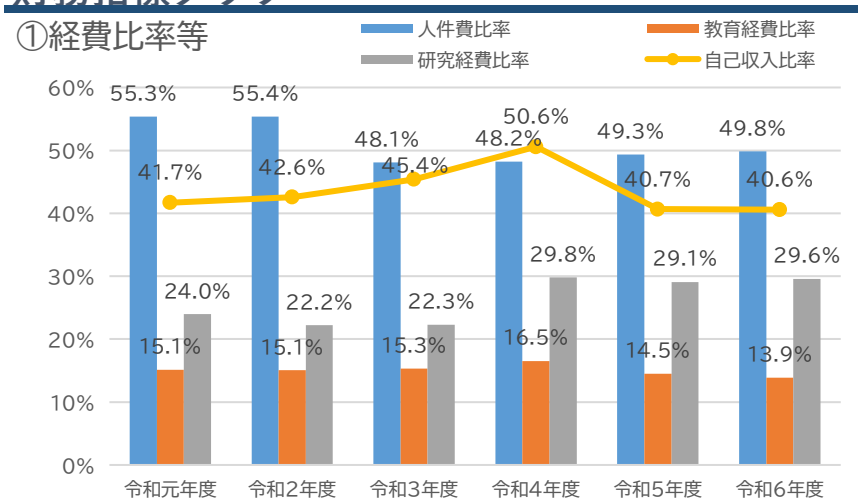


収入内訳(百万円)

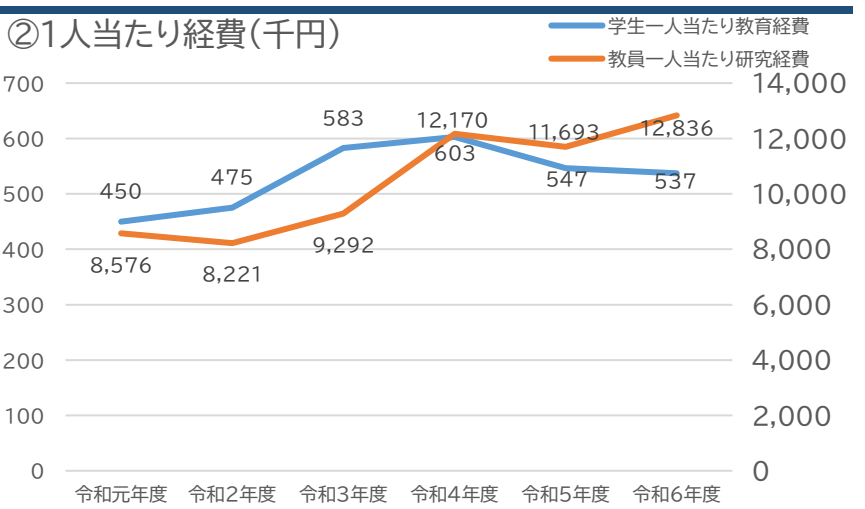


財務指標グラフ

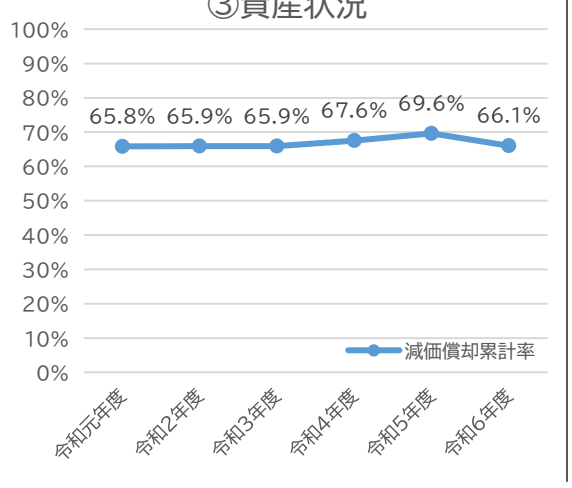
①経費比率等



②1人当たり経費(千円)



③資産状況



上越教育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　新潟県上越市山屋敷町1番地　　電話番号(代)　025-522-2411

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和53年	学長　林泰成（就任年月　令和3年4月）			
学部	1 学校教育学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	456,114
附属学校数	3	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	88,811

学生数　(人)

学部	680	修士課程・専門職大学院	419
専攻科	-	博士課程	-
別科	-	学生数のうち留学生数	12

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	111	-
常勤職員	133	1

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	13,817
土地	7,296
建物	4,040
投資有価証券	0
流動資産	1,641
現金及び預金	1,326
未収入金	114
有価証券	199
資産合計	**15,458**
固定負債	536
長期借入金等	0
流動負債	1,169
未払金等	952
負債合計	**1,705**
純資産合計	**13,752**
負債・純資産合計	**15,458**

損益計算書

経常費用	4,154
業務費	3,997
一般管理費	153
経常収益	4,407
経常利益(損失)	**253**
臨時損益	1
当期純利益(純損失)	255
目的積立金等取崩額	12
当期総利益(総損失)	**266**
フルコスト損益相当額	460

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47
資金期首残高	1,212
資金期末残高	1,326

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	3,404
施設整備費補助金	384
学納金収入	671
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	170
その他	214
収入計	**4,844**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

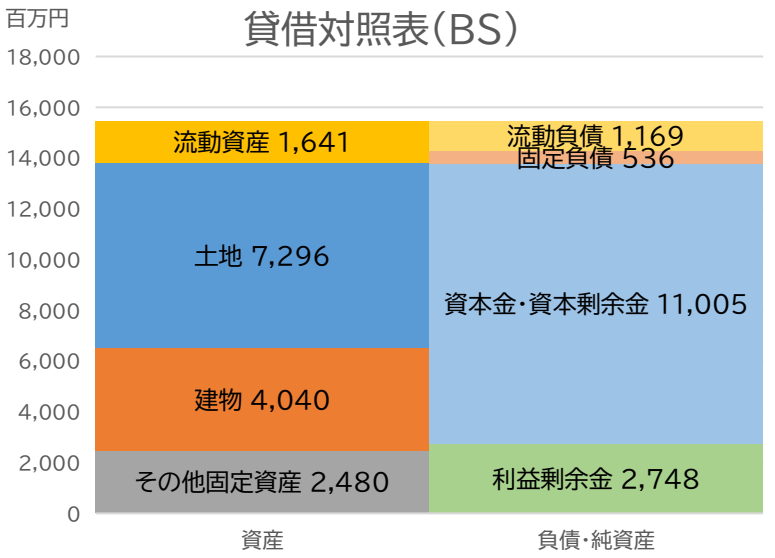
長期借入金償還金	0

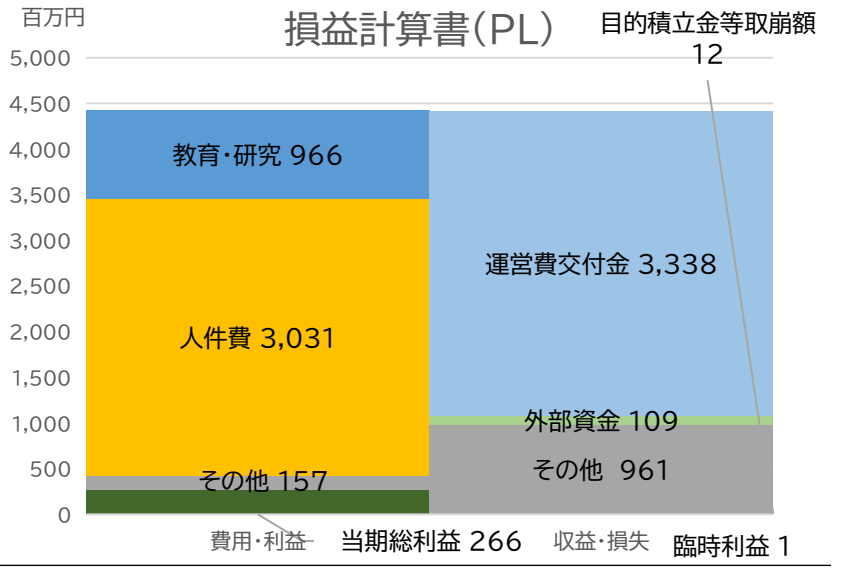
【財務指標等】

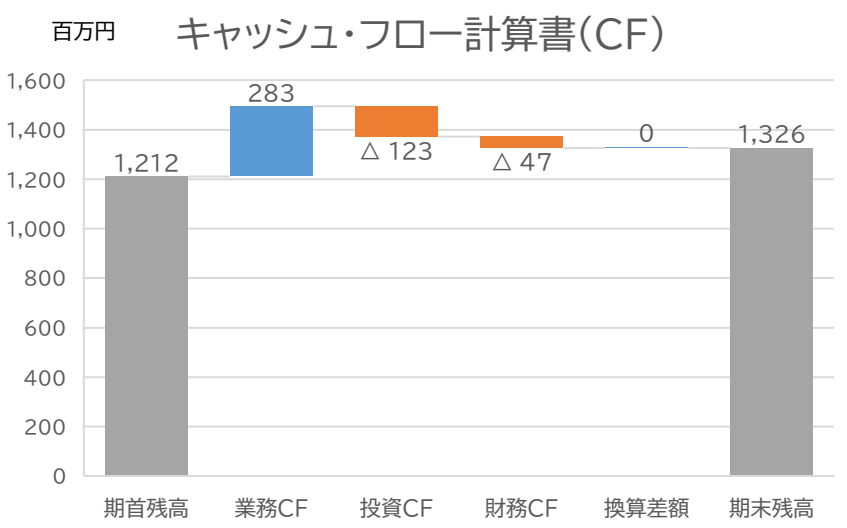
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

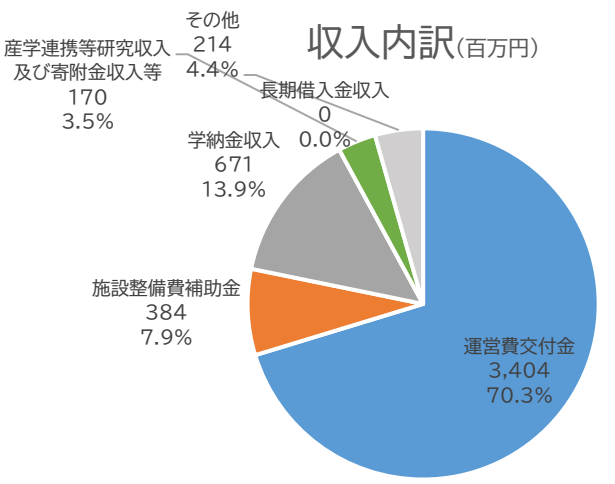
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	75.8% (76.3%)	75.6% (74.5%)	74.1% (74.3%)	75.6% (75.9%)	75.3% (74.7%)	75.8% (74.8%)
自己収入比率	24.7% (29.2%)	22.4% (27.9%)	22.9% (28.6%)	38.0% (42.7%)	23.5% (29.4%)	21.2% (29.1%)
教育経費比率	13.8% (16.0%)	16.6% (18.1%)	15.9% (18.1%)	16.0% (17.0%)	15.9% (17.7%)	15.6% (17.7%)
研究経費比率	3.0% (4.2%)	2.7% (4.1%)	3.1% (4.0%)	3.7% (3.9%)	3.6% (4.2%)	3.4% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	443 (434)	573 (492)	557 (499)	548 (450)	547 (471)	577 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	742 (1,488)	792 (1,585)	931 (1,472)	1,134 (1,428)	1,156 (1,506)	1,210 (1,534)
減価償却累計率	61.1% (57.2%)	61.7% (57.6%)	61.6% (58.1%)	62.8% (59.2%)	61.7% (59.1%)	63.2% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	7.6 (13.7)	8.5 (14.0)	8.5 (14.2)	8.9 (14.3)	9.2 (14.3)	9.6 (14.5)
大学院生割合	83.6% (33.0%)	78.9% (31.8%)	76.9% (31.5%)	78.2% (32.9%)	75.0% (33.3%)	67.8% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

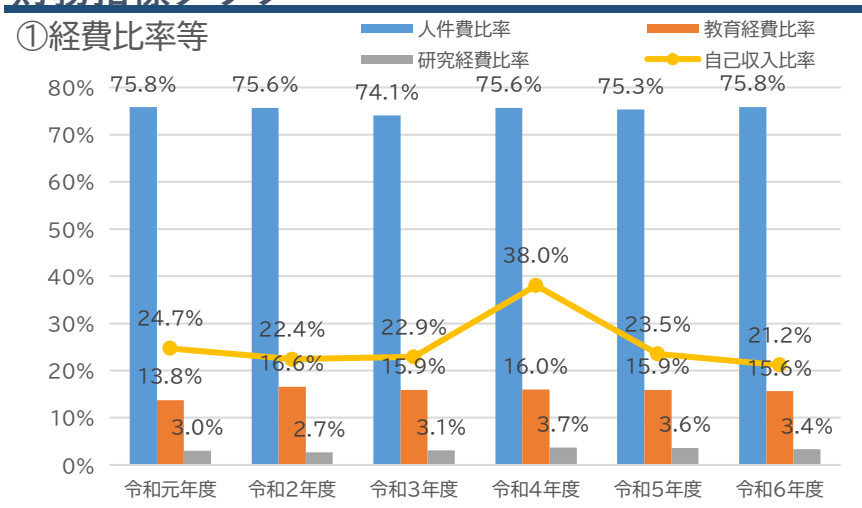


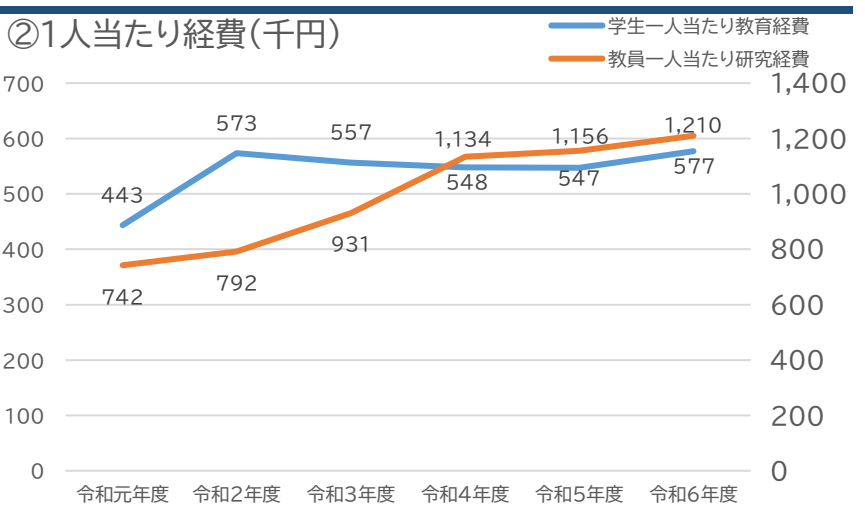


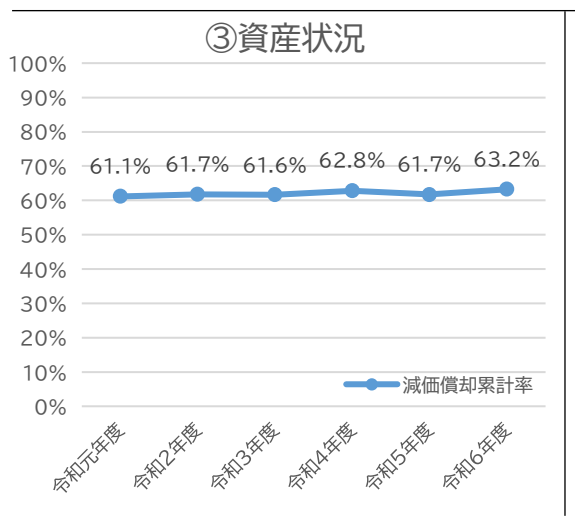




財務指標グラフ







富山大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　富山県富山市五福3190番地　　電話番号(代)　076-445-6011

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　齋藤滋（就任年月　平成31年4月）			
学部	9	人文学部,教育学部,経済学部,理学部,医学部,薬学部,工学部,芸術文化学部,都市デザイン学部			
研究科	9	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	612	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	843,860
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	379,140

学生数　(人)

学部	7,947	修士課程・専門職大学院	1,037
専攻科	-	博士課程	357
別科	-	学生数のうち留学生数	300

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	876	18
常勤職員	1,491	956

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	66,635
土地	22,592
建物	24,787
投資有価証券	4,006
流動資産	20,917
現金及び預金	15,020
未収入金	5,521
有価証券	0
資産合計	**87,552**
固定負債	19,373
長期借入金等	13,701
流動負債	14,013
未払金等	7,549
負債合計	**33,385**
純資産合計	**54,166**
負債・純資産合計	**87,552**

損益計算書

経常費用	49,369
業務費	48,275
一般管理費	1,029
経常収益	49,848
経常利益(損失)	**479**
臨時損益	△ 23
当期純利益(純損失)	456
目的積立金等取崩額	227
当期総利益(総損失)	**683**
フルコスト損益相当額	198

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 673
資金期首残高	11,641
資金期末残高	15,020

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	13,129
施設整備費補助金	1,045
学納金収入	5,261
附属病院収入	26,436
長期借入金収入	1,368
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,177
その他	2,378
収入計	**52,793**

附属病院セグメント

業務費用	29,517
業務収益	29,749
業務損益	**232**

債務償還関係支出

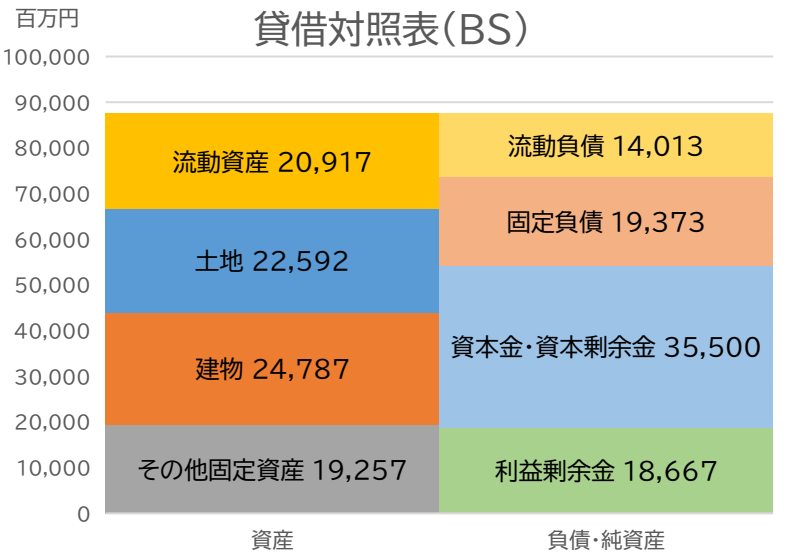
長期借入金償還金	1,262

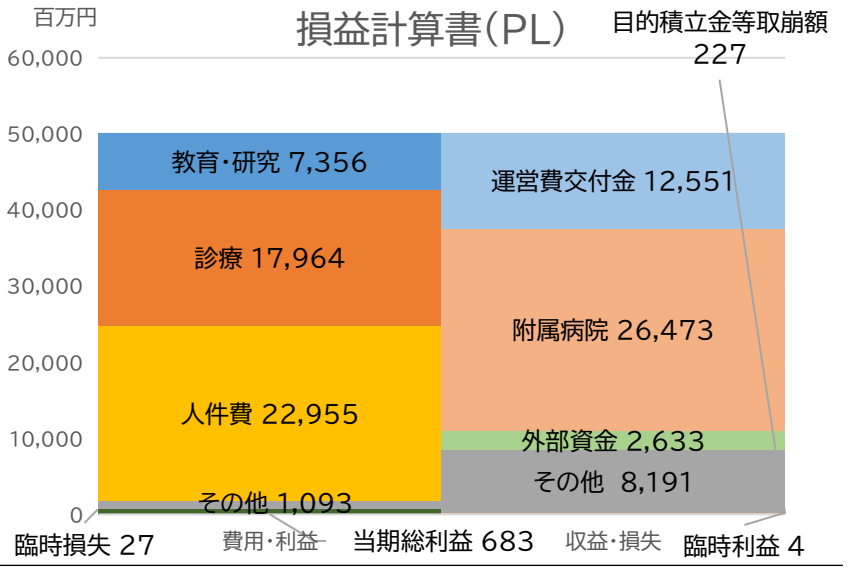
【財務指標等】

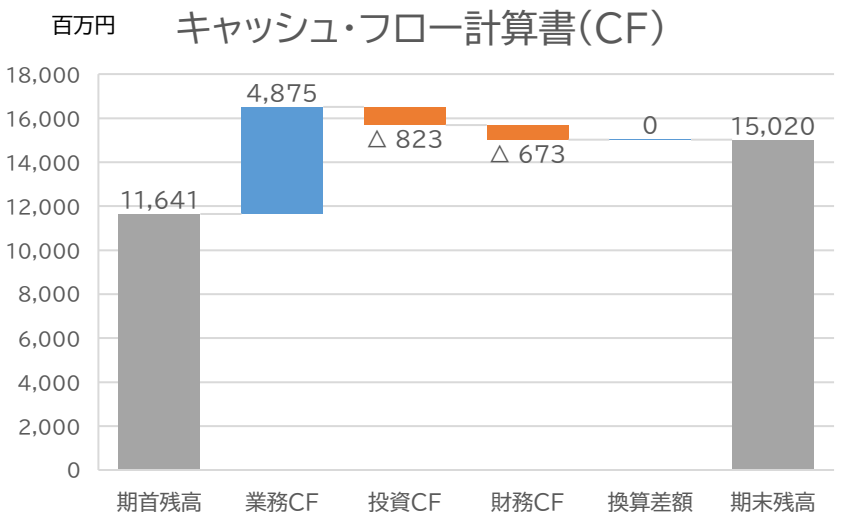
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

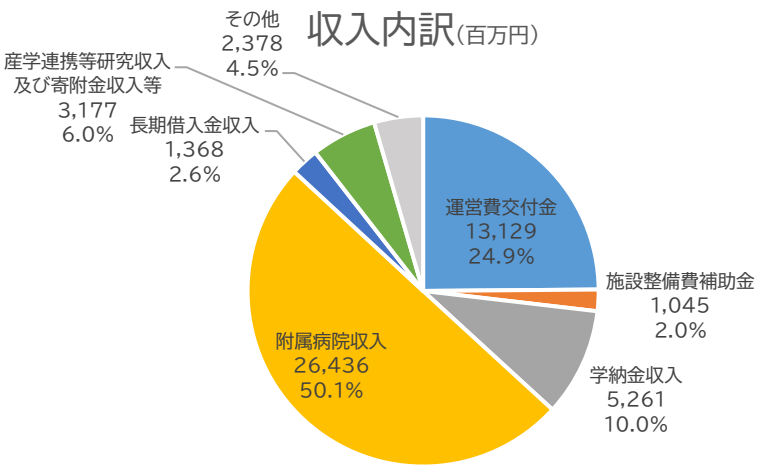
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	53.3% (50.2%)	52.8% (50.2%)	49.5% (48.6%)	48.3% (47.6%)	47.9% (46.5%)	47.6% (46.2%)
自己収入比率	67.8% (70.8%)	66.2% (68.5%)	67.0% (69.0%)	75.6% (76.9%)	71.9% (72.6%)	71.2% (72.5%)
教育経費比率	4.3% (4.3%)	4.5% (4.4%)	4.9% (4.4%)	5.0% (4.3%)	4.4% (4.2%)	4.6% (4.2%)
研究経費比率	7.3% (9.4%)	6.9% (9.0%)	8.5% (9.6%)	8.6% (9.7%)	8.5% (9.6%)	8.6% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	196 (246)	213 (255)	245 (263)	252 (262)	225 (265)	244 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,636 (5,036)	3,561 (4,893)	4,637 (5,422)	4,782 (5,638)	4,669 (5,712)	5,043 (6,335)
減価償却累計率	59.2% (60.6%)	60.2% (61.3%)	61.1% (62.0%)	63.6% (63.3%)	66.4% (64.5%)	68.2% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	89.4% (88.5%)	87.6% (86.6%)	89.7% (87.5%)	89.9% (87.4%)	92.6% (87.9%)	89.7% (86.7%)
附属病院資産収益率	121.3% (103.6%)	127.7% (104.4%)	116.7% (109.6%)	128.5% (107.8%)	146.4% (110.9%)	151.0% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	6.9% (5.8%)	5.8% (5.4%)	5.7% (5.2%)	5.5% (5.0%)	5.1% (4.7%)	4.7% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	10.6 (9.2)	10.7 (9.2)	10.8 (9.2)	10.8 (9.3)	10.6 (9.3)	10.9 (9.3)
大学院生割合	14.2% (22.5%)	13.9% (22.4%)	14.0% (22.5%)	15.0% (23.0%)	16.3% (23.4%)	17.1% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

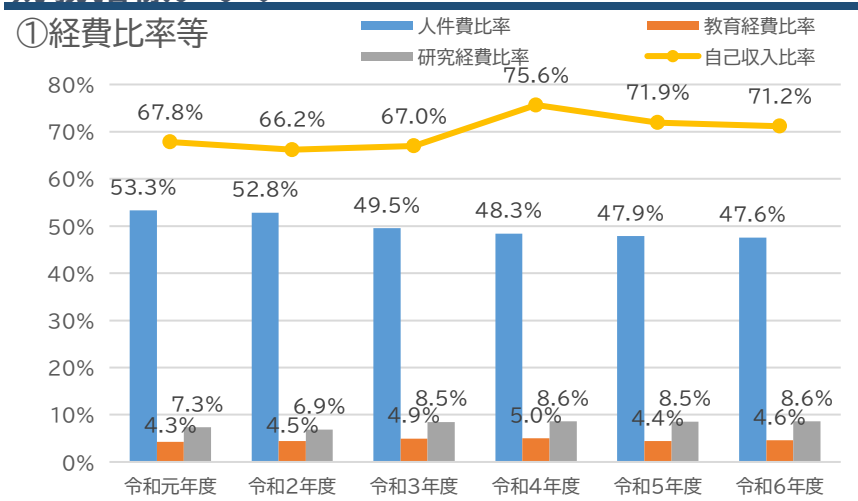


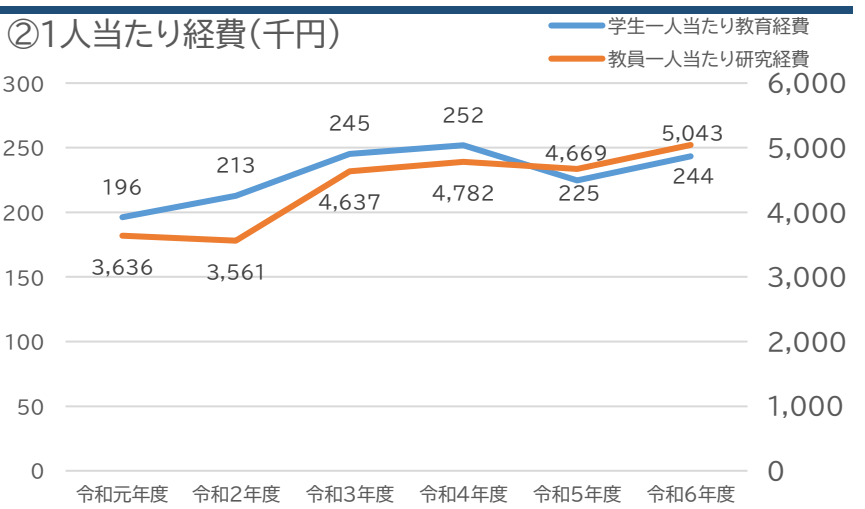


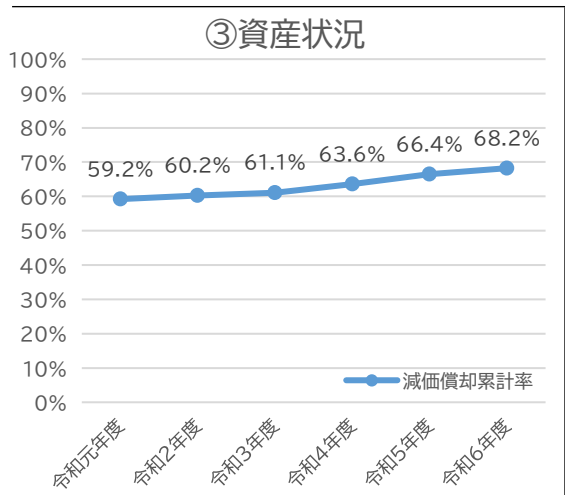


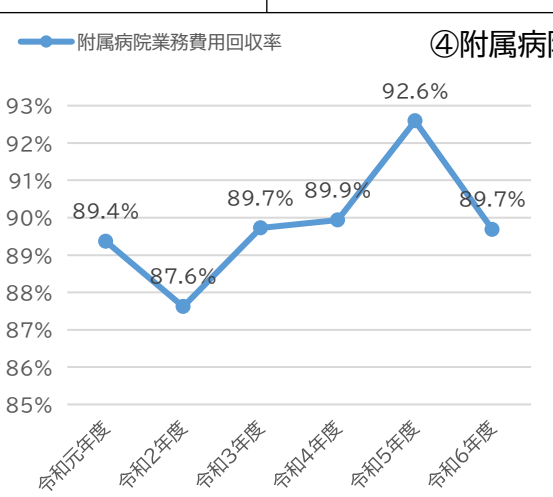


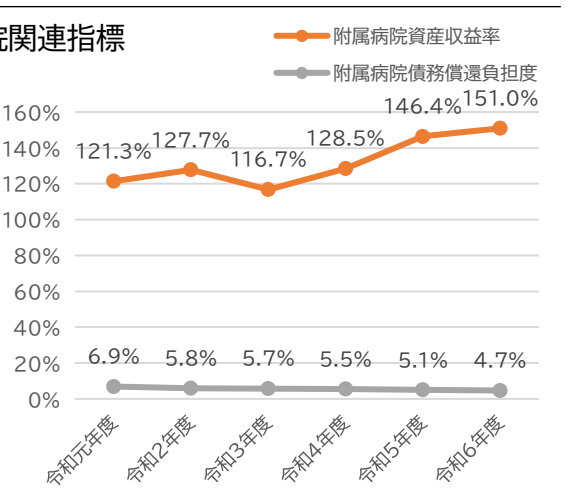
財務指標グラフ











金沢大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　石川県金沢市角間町　　電話番号(代)　076-264-5111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　和田隆志（就任年月　令和4年4月）	
学部	4	融合学域,人間社会学域,理工学域,医薬保健学域	
研究科	7	教育関係共同利用拠点数	1
附属病院規模(床)	830	共同利用・共同研究拠点数	2
附属学校数	5	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	2,412,946
建物(延べ)	487,879

学生数 (人)

学部	8,216	修士課程・専門職大学院	1,512
専攻科	-	博士課程	1,024
別科	35	学生数のうち留学生数	592

教職員数 (人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,000	128
常勤職員	1,560	1,014

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	108,848
土地	30,608
建物	50,758
投資有価証券	2,737
流動資産	29,556
現金及び預金	21,769
未収入金	7,206
有価証券	200
資産合計	**138,404**
固定負債	16,832
長期借入金等	12,612
流動負債	29,713
未払金等	10,406
負債合計	**46,545**
純資産合計	**91,859**
負債・純資産合計	**138,404**

損益計算書

経常費用	65,139
業務費	63,804
一般管理費	1,245
経常収益	65,720
経常利益(損失)	**581**
臨時損益	△ 561
当期純利益(純損失)	20
目的積立金等取崩額	476
当期総利益(総損失)	**496**
フルコスト損益相当額	2,533

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	10,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,820
資金期首残高	11,388
資金期末残高	14,397

収入内訳 (決算額)

運営費交付金	18,338
施設整備費補助金	4,222
学納金収入	5,684
附属病院収入	32,763
長期借入金収入	973
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,045
その他	7,985
収入計	**80,010**

附属病院セグメント

業務費用	36,900
業務収益	36,781
業務損益	**△ 119**

債務償還関係支出

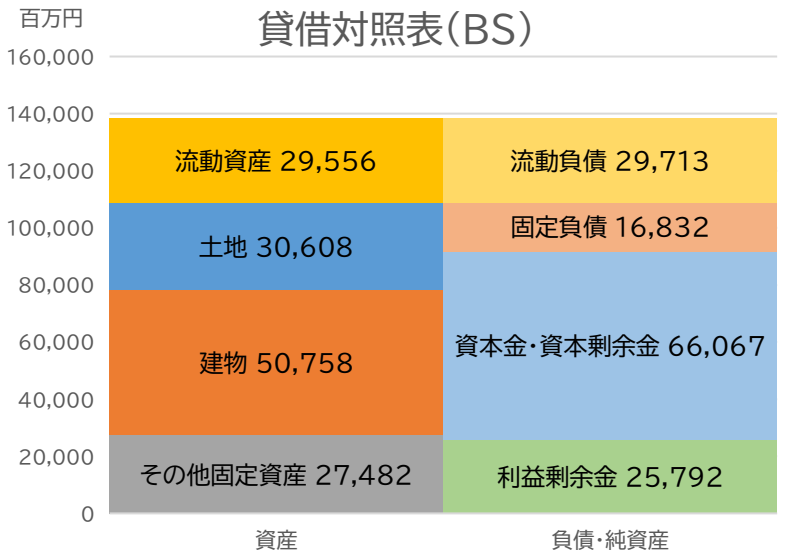
長期借入金償還金	2,304

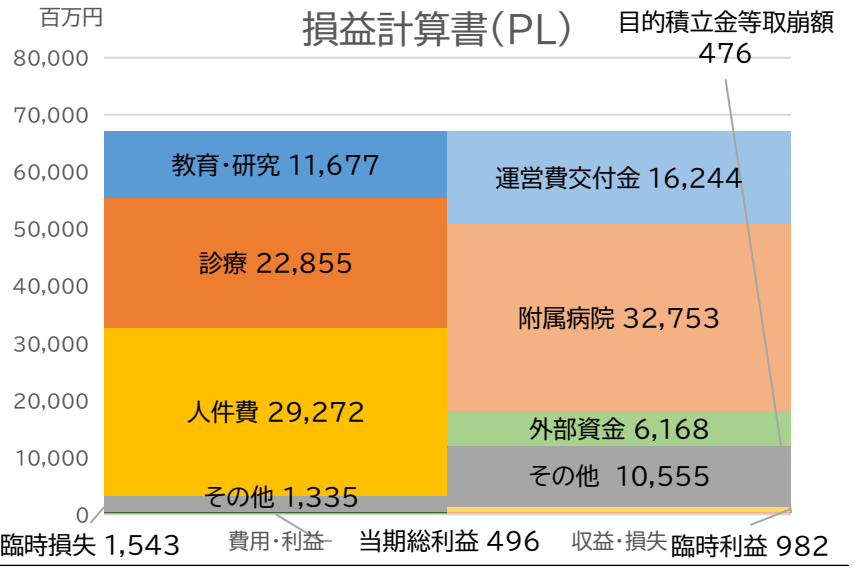
【財務指標等】

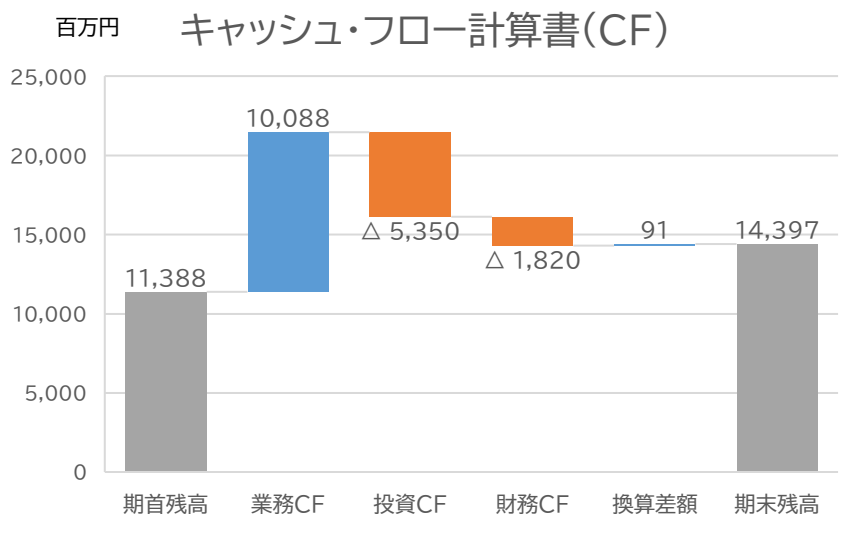
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

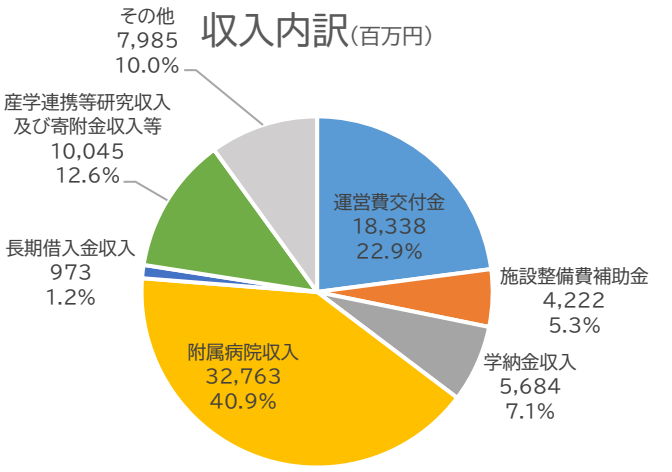
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	49.2% (50.2%)	49.2% (50.2%)	47.8% (48.6%)	47.0% (47.6%)	45.8% (46.5%)	45.9% (46.2%)
自己収入比率	70.0% (70.8%)	67.3% (68.5%)	68.6% (69.0%)	71.4% (76.9%)	70.1% (72.6%)	70.8% (72.5%)
教育経費比率	4.0% (4.3%)	4.0% (4.4%)	4.2% (4.4%)	4.6% (4.3%)	4.3% (4.2%)	4.2% (4.2%)
研究経費比率	14.1% (9.4%)	13.7% (9.0%)	13.9% (9.6%)	14.8% (9.7%)	14.5% (9.6%)	14.6% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	225 (246)	222 (255)	243 (263)	269 (262)	263 (265)	260 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	7,878 (5,036)	7,613 (4,893)	8,126 (5,422)	8,936 (5,638)	9,266 (5,712)	9,751 (6,335)
減価償却累計率	61.2% (60.6%)	62.5% (61.3%)	63.7% (62.0%)	64.9% (63.3%)	65.0% (64.5%)	66.3% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	88.9% (88.5%)	87.2% (86.6%)	86.9% (87.5%)	88.5% (87.4%)	89.9% (87.9%)	88.8% (86.7%)
附属病院資産収益率	93.9% (103.6%)	94.2% (104.4%)	102.2% (109.6%)	110.1% (107.8%)	100.9% (110.9%)	111.5% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	9.1% (5.8%)	9.2% (5.4%)	9.0% (5.2%)	8.6% (5.0%)	7.6% (4.7%)	6.9% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	9.7 (9.2)	9.9 (9.2)	9.7 (9.2)	9.9 (9.3)	10.2 (9.3)	10.5 (9.3)
大学院生割合	29.5% (22.5%)	29.6% (22.4%)	29.6% (22.5%)	30.6% (23.0%)	31.1% (23.4%)	31.3% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

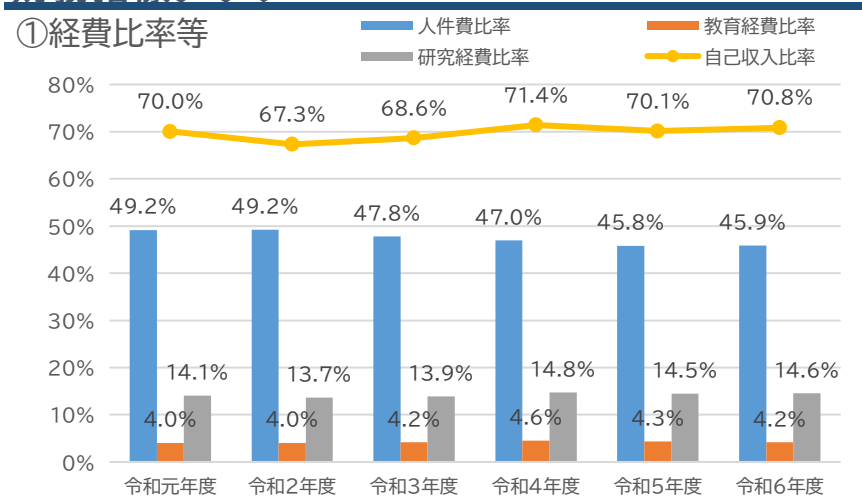


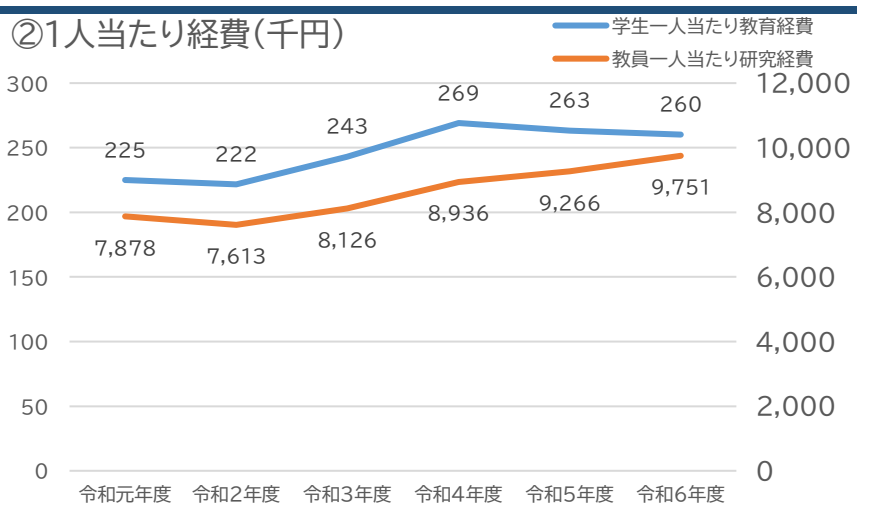


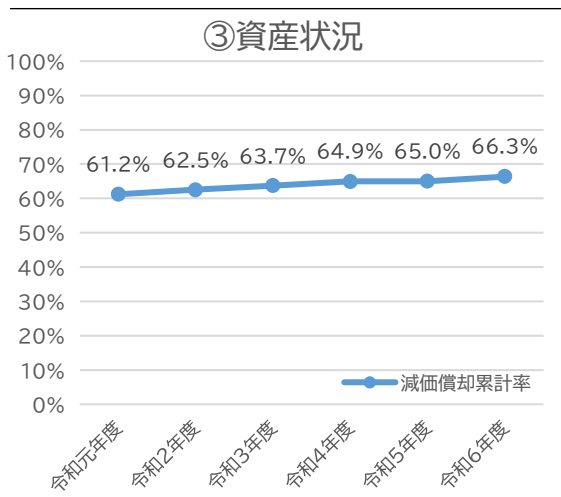


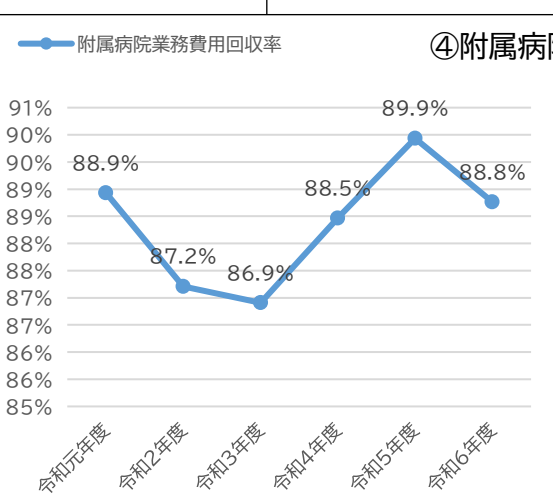


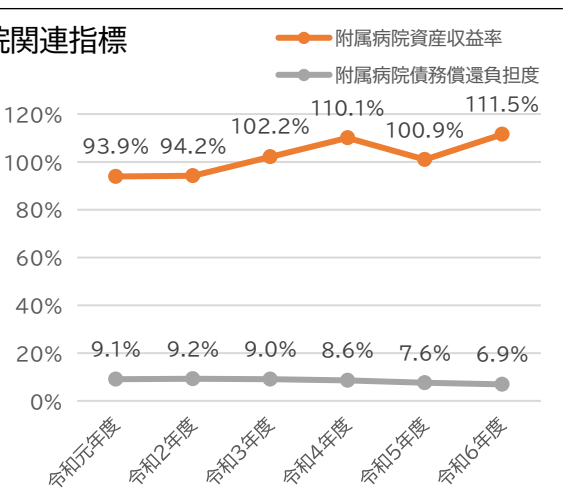
財務指標グラフ











福井大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　福井県福井市文京3丁目9番1号　　電話番号(代)　0776-23-0500

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　内木宏延（就任年月　令和7年4月）			
学部	4	教育学部,医学部,工学部,国際地域学部			
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	600	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	537,284
附属学校数	3	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	276,474

学生数　(人)

学部	4,049	修士課程・専門職大学院	786
専攻科	-	博士課程	206
別科	-	学生数のうち留学生数	110

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	608	131
常勤職員	1,550	1,130

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	78,152
土地	41,946
建物	22,147
投資有価証券	1,200
流動資産	16,772
現金及び預金	9,989
未収入金	6,569
有価証券	0
資産合計	**94,924**
固定負債	17,844
長期借入金等	13,396
流動負債	14,222
未払金等	5,079
負債合計	**32,066**
純資産合計	**62,858**
負債・純資産合計	**94,924**

損益計算書

経常費用	39,737
業務費	38,958
一般管理費	702
経常収益	39,813
経常利益(損失)	**77**
臨時損益	△ 13
当期純利益(純損失)	64
目的積立金等取崩額	1
当期総利益(総損失)	**65**
フルコスト損益相当額	△ 685

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 610
資金期首残高	7,339
資金期末残高	6,588

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	10,101
施設整備費補助金	369
学納金収入	2,727
附属病院収入	22,730
長期借入金収入	1,262
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,249
その他	1,994
収入計	**41,433**

附属病院セグメント

業務費用	26,186
業務収益	25,332
業務損益	**△ 854**

債務償還関係支出

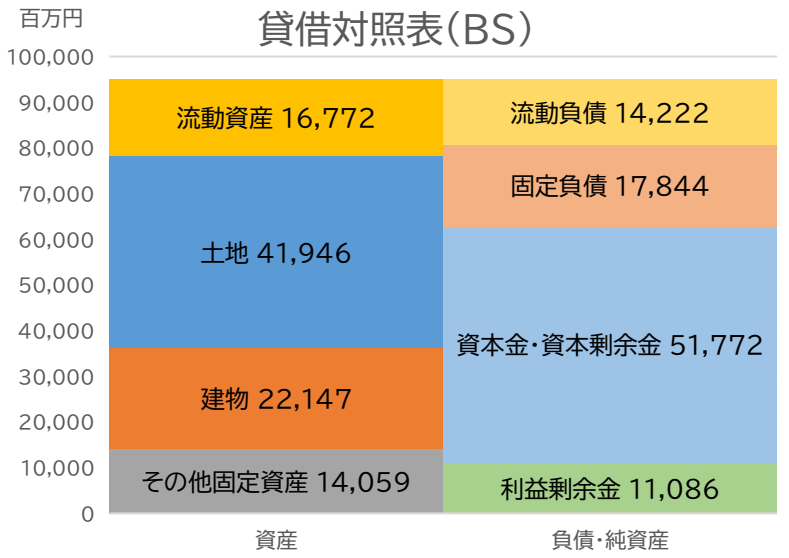
長期借入金償還金	1,104

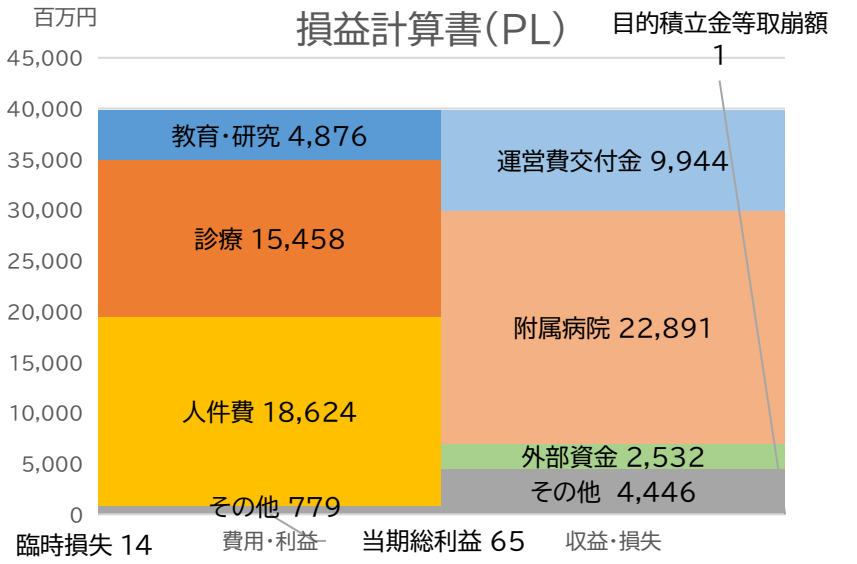
【財務指標等】

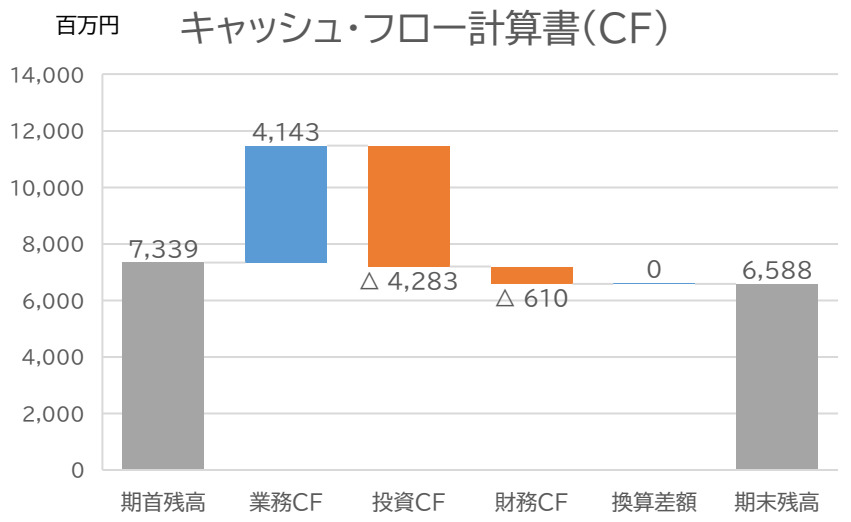
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

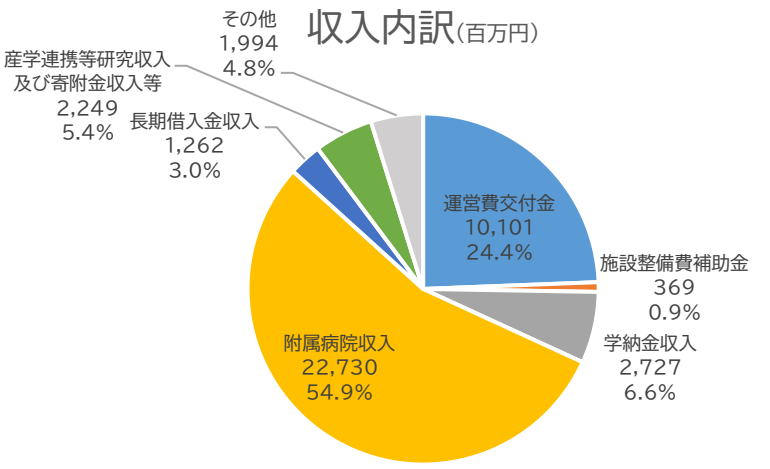
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	49.8% (50.2%)	48.9% (50.2%)	49.5% (48.6%)	49.4% (47.6%)	48.6% (46.5%)	47.8% (46.2%)
自己収入比率	69.8% (70.8%)	68.3% (68.5%)	68.4% (69.0%)	76.7% (76.9%)	71.3% (72.6%)	73.0% (72.5%)
教育経費比率	3.6% (4.3%)	3.5% (4.4%)	3.5% (4.4%)	3.7% (4.3%)	3.9% (4.2%)	3.5% (4.2%)
研究経費比率	8.3% (9.4%)	7.5% (9.0%)	7.4% (9.6%)	7.4% (9.7%)	7.2% (9.6%)	7.7% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	255 (246)	253 (255)	256 (263)	270 (262)	299 (265)	281 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,845 (5,036)	4,275 (4,893)	4,189 (5,422)	4,452 (5,638)	4,435 (5,712)	4,920 (6,335)
減価償却累計率	60.4% (60.6%)	63.4% (61.3%)	63.9% (62.0%)	65.7% (63.3%)	65.0% (64.5%)	66.0% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	85.6% (88.5%)	83.2% (86.6%)	84.5% (87.5%)	85.9% (87.4%)	87.7% (87.9%)	87.4% (86.7%)
附属病院資産収益率	75.8% (103.6%)	82.9% (104.4%)	81.1% (109.6%)	86.2% (107.8%)	79.5% (110.9%)	83.8% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	5.5% (5.8%)	5.2% (5.4%)	5.0% (5.2%)	5.1% (5.0%)	5.4% (4.7%)	4.8% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	8.0 (9.2)	7.8 (9.2)	7.7 (9.2)	8.0 (9.3)	8.1 (9.3)	7.9 (9.3)
大学院生割合	24.6% (22.5%)	24.2% (22.4%)	23.7% (22.5%)	24.2% (23.0%)	24.4% (23.4%)	23.9% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

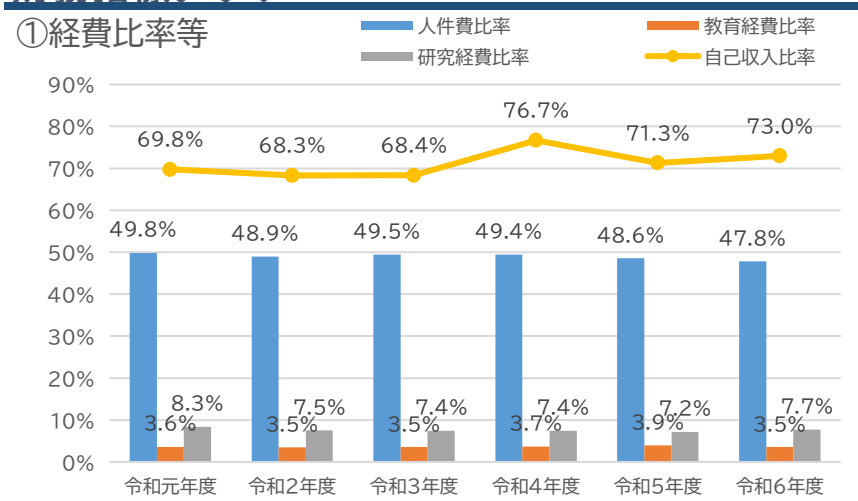


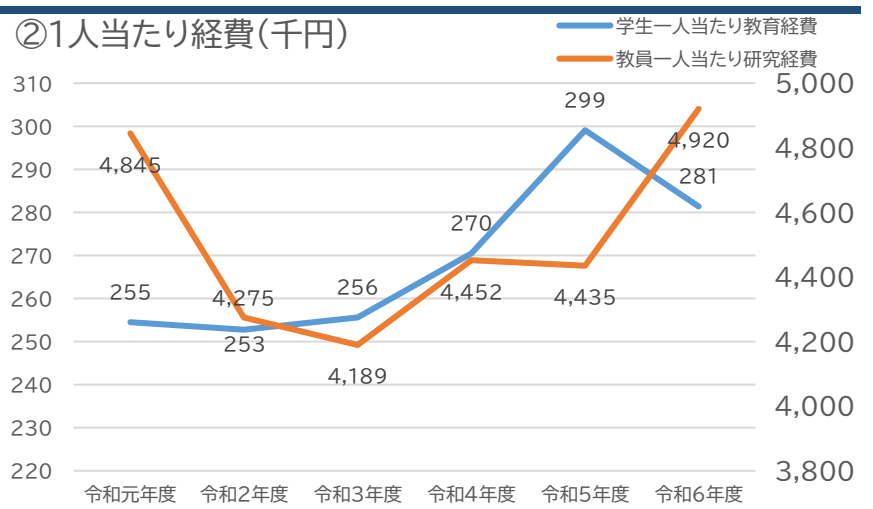


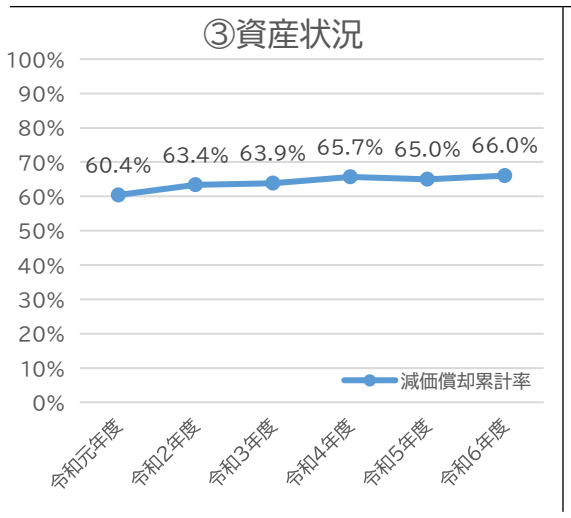


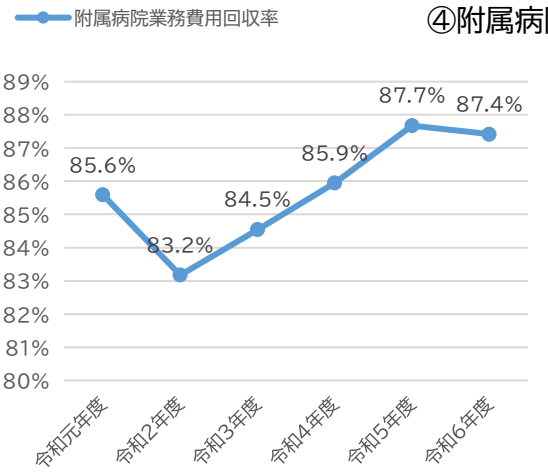


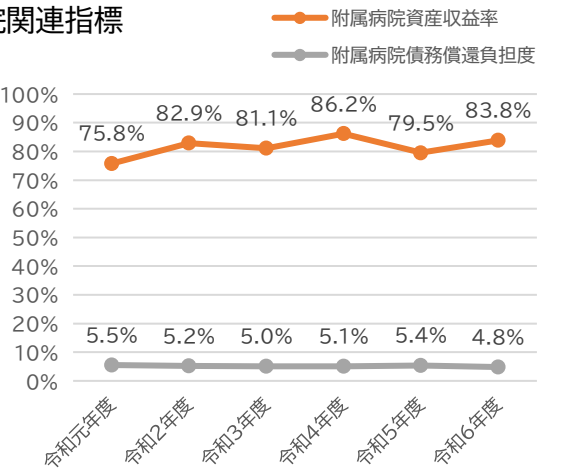
財務指標グラフ











令和7年度版(令和6年度決算)

山梨大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　山梨県甲府市武田4-4-37　　電話番号(代)　055-220-8004

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　中村和彦（就任年月　令和5年4月）	
学部	4	教育学部,医学部,工学部,生命環境学部	
研究科	2	教育関係共同利用拠点数	-
附属病院規模(床)	618	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	544,792
建物(延べ)	290,214

学生数

(人)

学部	3,876	修士課程・専門職大学院	675
専攻科	7	博士課程	272
別科	-	学生数のうち留学生数	225

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	857	-
常勤職員	1,436	1,063

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	66,720
土地	23,492
建物	32,184
投資有価証券	1,448
流動資産	16,208
現金及び預金	9,686
未収入金	5,040
有価証券	650
資産合計	**82,928**
固定負債	25,016
長期借入金等	21,141
流動負債	11,597
未払金等	5,577
負債合計	**36,613**
純資産合計	**46,315**
負債・純資産合計	**82,928**

損益計算書

経常費用	46,058
業務費	44,917
一般管理費	1,050
経常収益	43,921
経常利益(損失)	**△ 2,136**
臨時損益	△ 323
当期純利益(純損失)	△ 2,459
目的積立金等取崩額	1,200
当期総利益(総損失)	**△ 1,259**
フルコスト損益相当額	△ 1,394

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 626
資金期首残高	5,785
資金期末残高	5,686

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	10,104
施設整備費補助金	761
学納金収入	2,618
附属病院収入	25,679
長期借入金収入	513
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,494
その他	6,378
収入計	**49,548**

附属病院セグメント

業務費用	30,572
業務収益	28,858
業務損益	**△ 1,714**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	919

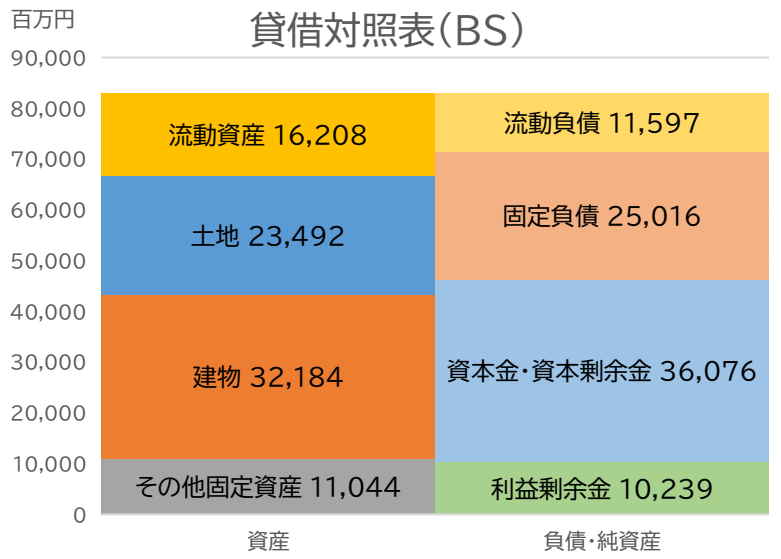
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

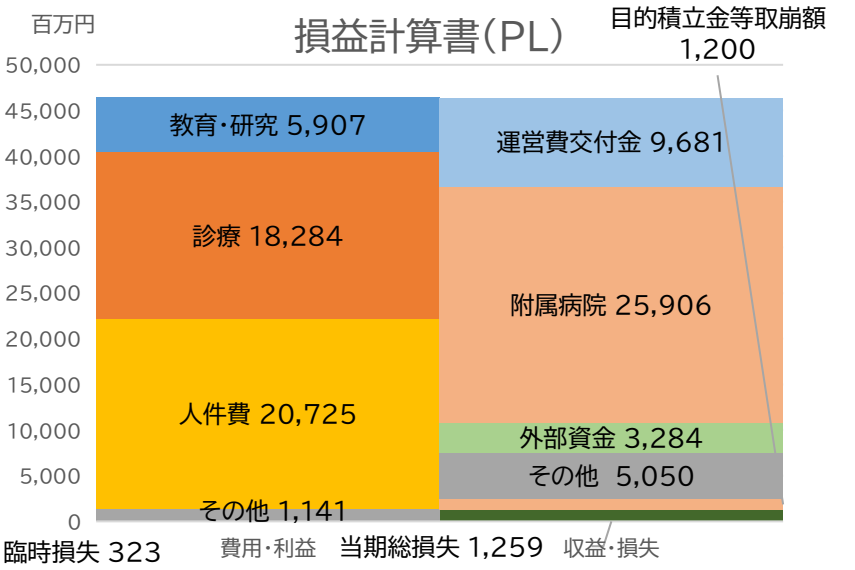
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	49.6% (50.2%)	49.9% (50.2%)	47.6% (48.6%)	45.4% (47.6%)	45.2% (46.5%)	46.1% (46.2%)
自己収入比率	72.9% (70.8%)	69.0% (68.5%)	67.9% (69.0%)	73.0% (76.9%)	74.9% (72.6%)	75.2% (72.5%)
教育経費比率	3.6% (4.3%)	3.4% (4.4%)	3.3% (4.4%)	3.0% (4.3%)	3.4% (4.2%)	3.1% (4.2%)
研究経費比率	9.7% (9.4%)	9.2% (9.0%)	10.4% (9.6%)	10.1% (9.7%)	10.1% (9.6%)	9.8% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	288 (246)	273 (255)	287 (263)	281 (262)	324 (265)	300 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,853 (5,036)	4,665 (4,893)	5,442 (5,422)	5,920 (5,638)	5,608 (5,712)	5,459 (6,335)
減価償却累計率	65.1% (60.6%)	61.6% (61.3%)	62.8% (62.0%)	59.6% (63.3%)	62.3% (64.5%)	62.9% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	87.1% (88.5%)	82.2% (86.6%)	89.7% (87.5%)	86.0% (87.4%)	86.2% (87.9%)	84.7% (86.7%)
附属病院資産収益率	86.9% (103.6%)	70.9% (104.4%)	83.4% (109.6%)	83.3% (107.8%)	83.1% (110.9%)	86.6% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	3.7% (5.8%)	5.2% (5.4%)	4.1% (5.2%)	3.6% (5.0%)	3.6% (4.7%)	3.5% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	6.1 (9.2)	6.2 (9.2)	6.0 (9.2)	6.1 (9.3)	5.8 (9.3)	5.7 (9.3)
大学院生割合	22.8% (22.5%)	23.1% (22.4%)	23.3% (22.5%)	23.8% (23.0%)	24.2% (23.4%)	24.1% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

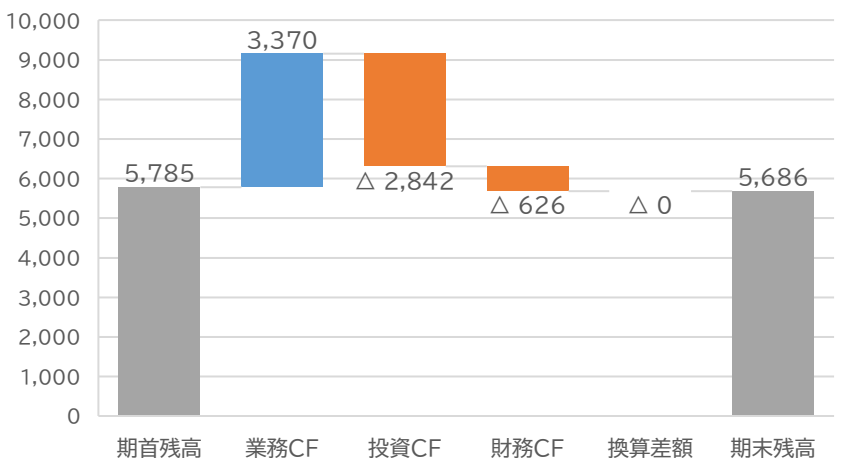
貸借対照表(BS)



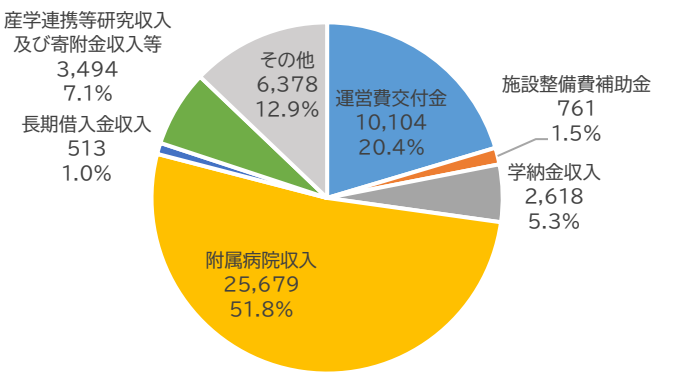
損益計算書(PL)



キャッシュ･フロー計算書(CF)

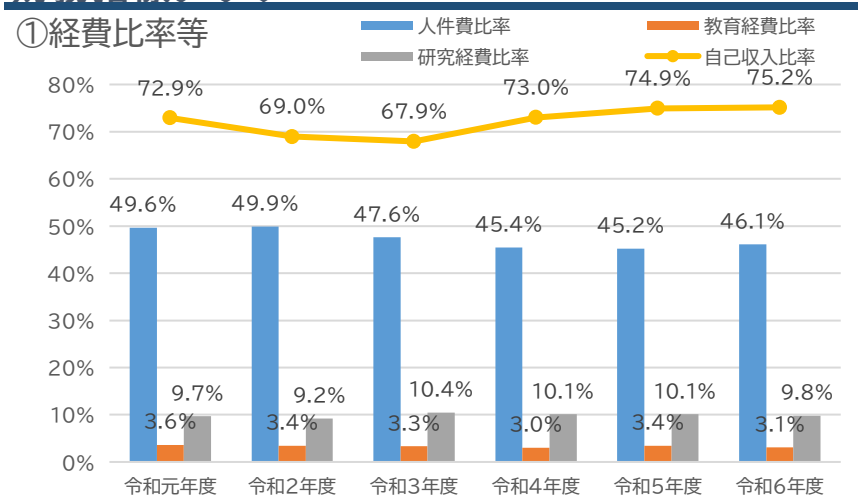


収入内訳(百万円)

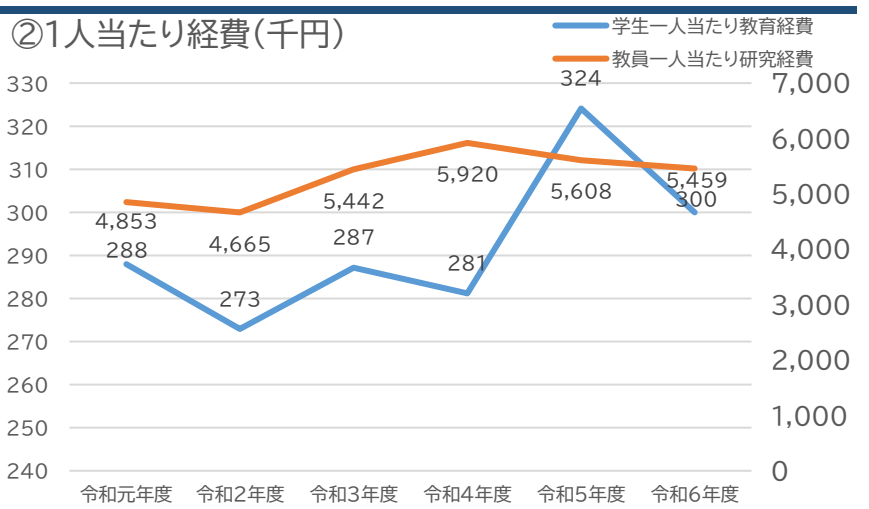


財務指標グラフ

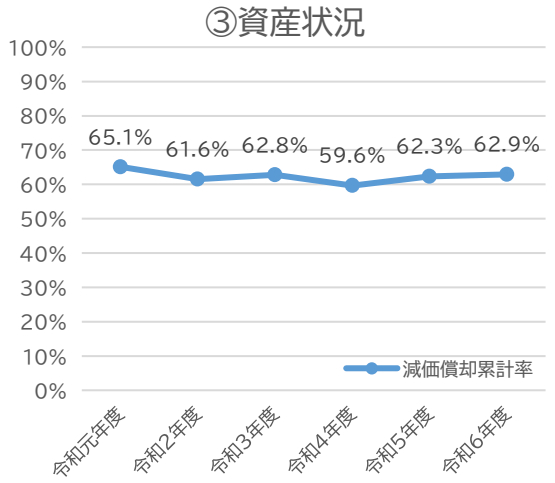
①経費比率等



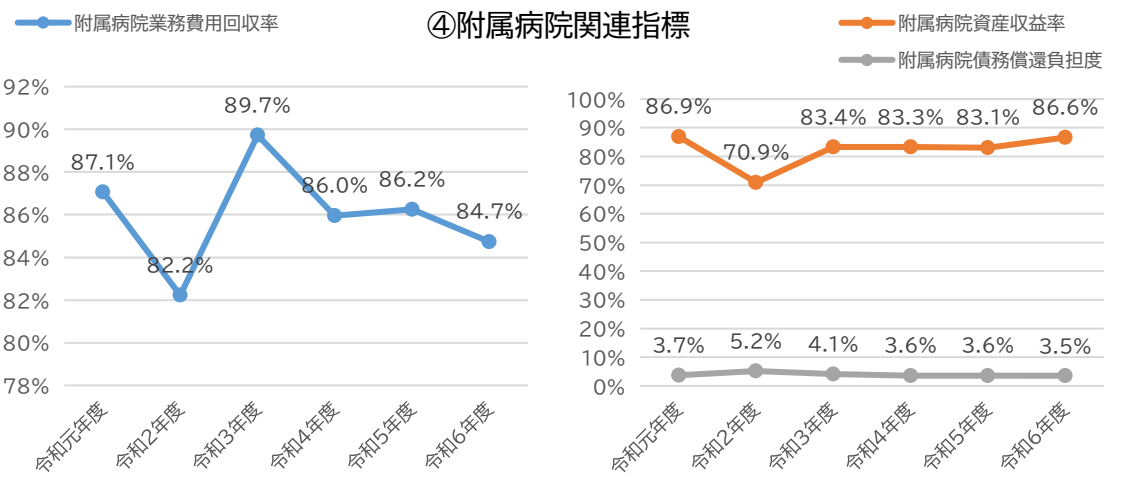
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



信州大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　長野県松本市旭3丁目1番1号　　電話番号(代)　0263-35-4600

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　中村宗一郎（就任年月　令和3年10月）			
学部	8	人文学部,教育学部,経法学部,理学部,医学部,工学部,農学部,繊維学部			
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	3	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	717	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	6,431,436
附属学校数	6	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	476,496

学生数

(人)

学部	8,910	修士課程・専門職大学院	1,650
専攻科	-	博士課程	483
別科	-	学生数のうち留学生数	262

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	991	58
常勤職員	1,652	1,092

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	94,731
土地	33,511
建物	43,021
投資有価証券	1,540
流動資産	27,571
現金及び預金	20,348
未収入金	6,527
有価証券	0
資産合計	**122,302**
固定負債	26,757
長期借入金等	20,737
流動負債	23,129
未払金等	14,225
負債合計	**49,887**
純資産合計	**72,416**
負債・純資産合計	**122,302**

損益計算書

経常費用	63,291
業務費	61,706
一般管理費	1,453
経常収益	62,119
経常利益(損失)	**△ 1,172**
臨時損益	△ 65
当期純利益(純損失)	△ 1,237
目的積立金等取崩額	96
当期総利益(総損失)	**△ 1,140**
フルコスト損益相当額	340

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,794
資金期首残高	7,639
資金期末残高	12,348

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	13,870
施設整備費補助金	2,824
学納金収入	6,127
附属病院収入	30,704
長期借入金収入	6,681
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,946
その他	6,275
収入計	**72,427**

附属病院セグメント

業務費用	37,074
業務収益	35,429
業務損益	**△ 1,645**

債務償還関係支出

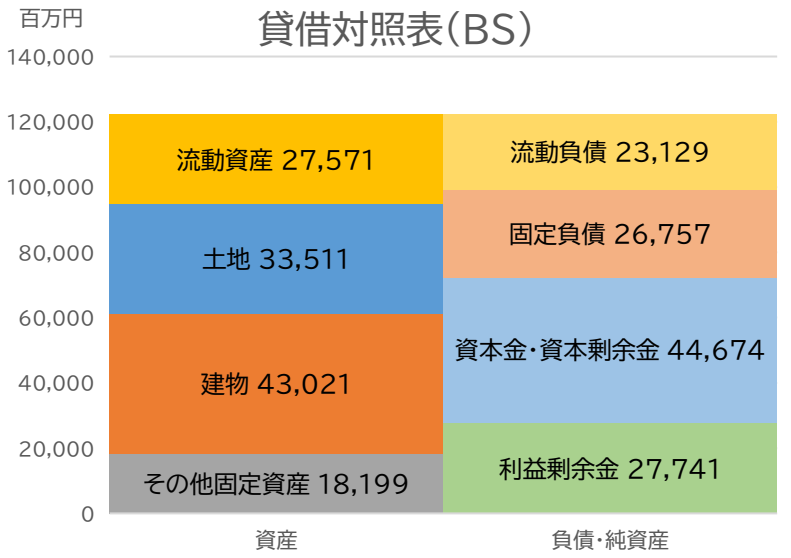
長期借入金償還金	1,773

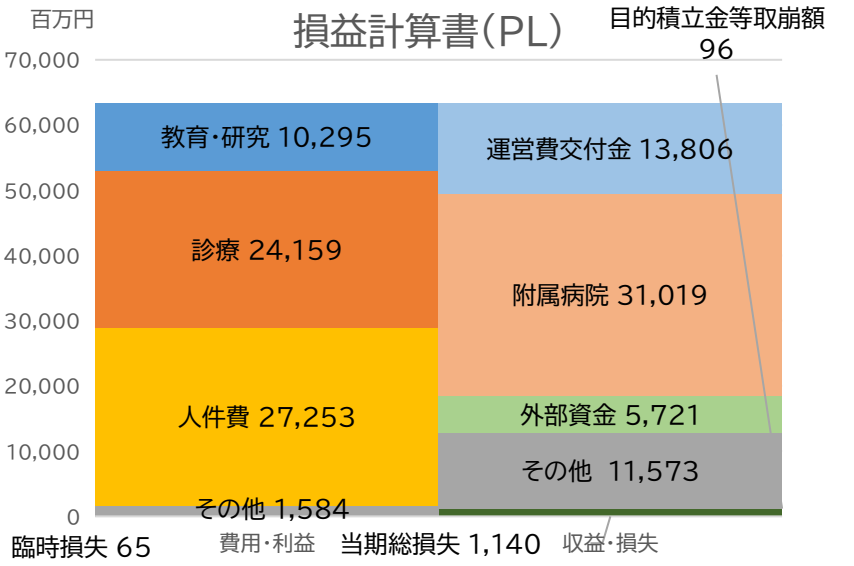
【財務指標等】

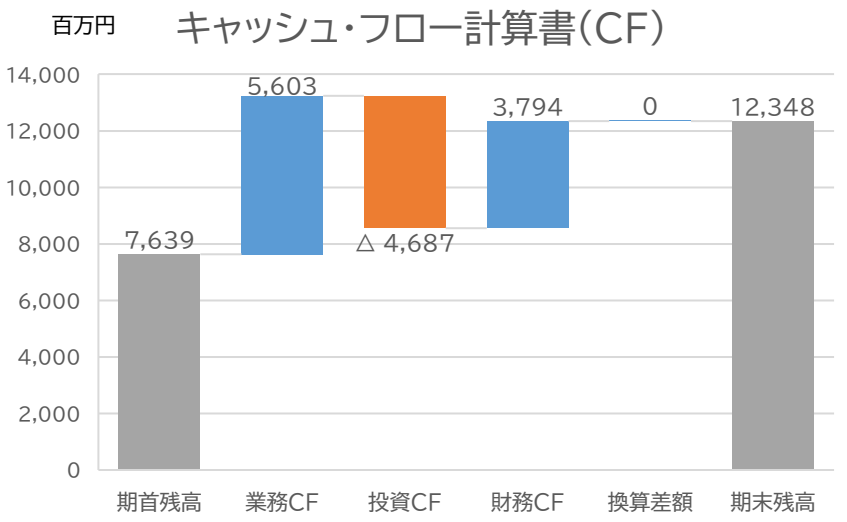
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

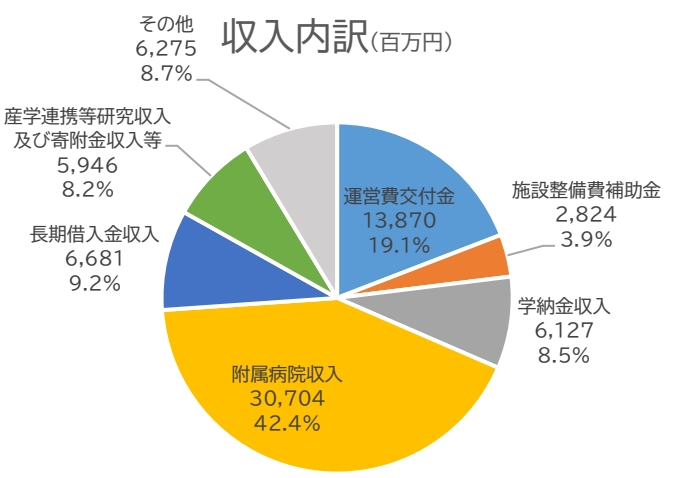
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	47.8% (50.2%)	48.9% (50.2%)	46.4% (48.6%)	46.1% (47.6%)	45.8% (46.5%)	44.2% (46.2%)
自己収入比率	72.4% (70.8%)	69.5% (68.5%)	72.4% (69.0%)	80.7% (76.9%)	73.3% (72.6%)	72.6% (72.5%)
教育経費比率	4.7% (4.3%)	4.7% (4.4%)	4.6% (4.4%)	4.3% (4.3%)	4.2% (4.2%)	4.1% (4.2%)
研究経費比率	11.4% (9.4%)	10.9% (9.0%)	12.4% (9.6%)	11.8% (9.7%)	11.0% (9.6%)	11.5% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	232 (246)	238 (255)	238 (263)	230 (262)	225 (265)	238 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	6,042 (5,036)	5,919 (4,893)	6,873 (5,422)	6,705 (5,638)	6,372 (5,712)	7,353 (6,335)
減価償却累計率	63.0% (60.6%)	65.7% (61.3%)	67.5% (62.0%)	69.6% (63.3%)	71.6% (64.5%)	67.6% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	89.4% (88.5%)	88.6% (86.6%)	90.9% (87.5%)	86.9% (87.4%)	87.9% (87.9%)	83.7% (86.7%)
附属病院資産収益率	93.3% (103.6%)	101.4% (104.4%)	107.3% (109.6%)	106.8% (107.8%)	109.2% (110.9%)	100.6% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	7.4% (5.8%)	6.6% (5.4%)	5.8% (5.2%)	5.9% (5.0%)	5.9% (4.7%)	5.7% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	10.6 (9.2)	10.6 (9.2)	10.6 (9.2)	10.5 (9.3)	10.7 (9.3)	11.0 (9.3)
大学院生割合	21.4% (22.5%)	21.8% (22.4%)	22.0% (22.5%)	22.6% (23.0%)	23.2% (23.4%)	23.3% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

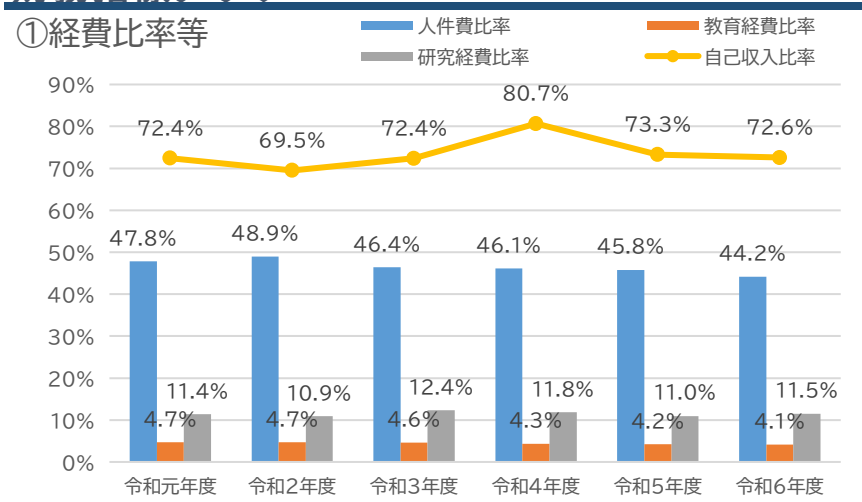


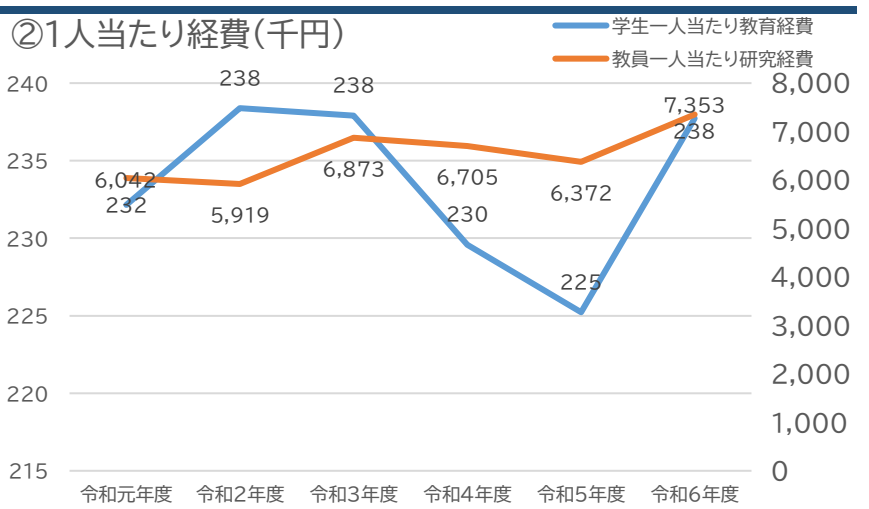


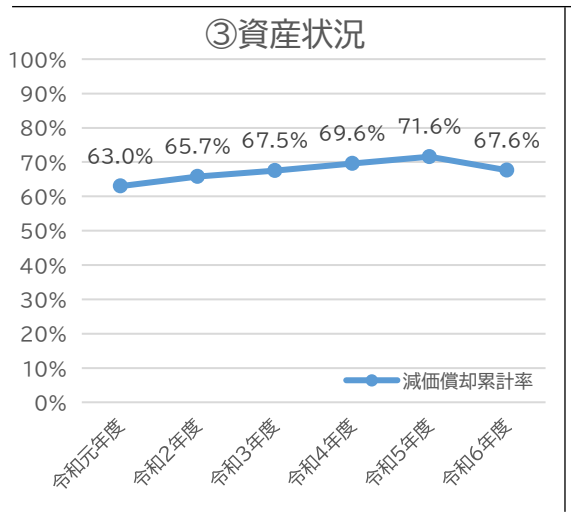


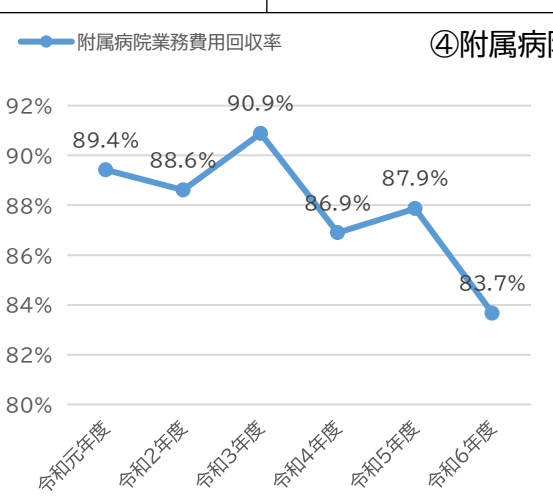


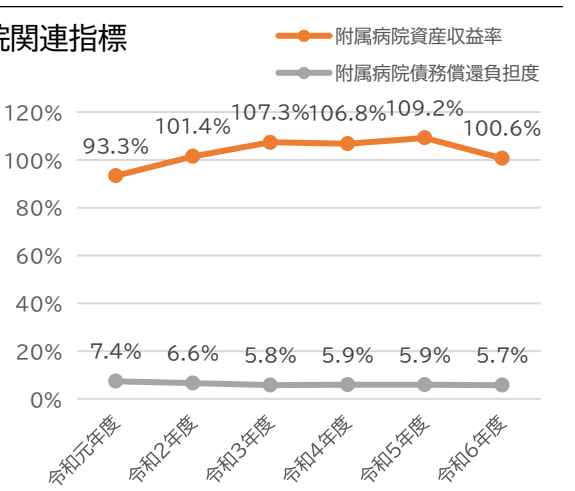
財務指標グラフ











静岡大学

特性別区分: 無総
財務分析上の分類: H

所在地　静岡県静岡市駿河区大谷836　　電話番号(代)　054-237-1111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　日詰一幸（就任年月　令和3年4月）			
学部	7	人文社会科学部,教育学部,情報学部,理学部,工学部,農学部,グローバル共創科学部			
研究科	6	教育関係共同利用拠点数	2	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	4,101,119
附属学校数	7	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	289,248

学生数

(人)

学部	8,465	修士課程・専門職大学院	1,451
専攻科	-	博士課程	190
別科	-	学生数のうち留学生数	299

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	661	-
常勤職員	337	6

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	65,921
土地	32,583
建物	21,469
投資有価証券	1,174
流動資産	6,279
現金及び預金	5,683
未収入金	518
有価証券	0
資産合計	**72,200**
固定負債	1,840
長期借入金等	448
流動負債	6,612
未払金等	3,219
負債合計	**8,452**
純資産合計	**63,747**
負債・純資産合計	**72,200**

損益計算書

経常費用	18,130
業務費	17,395
一般管理費	722
経常収益	18,482
経常利益(損失)	**351**
臨時損益	△ 13
当期純利益(純損失)	338
目的積立金等取崩額	35
当期総利益(総損失)	**374**
フルコスト損益相当額	1,025

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237
資金期首残高	5,933
資金期末残高	5,614

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	9,205
施設整備費補助金	1,894
学納金収入	5,523
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,501
その他	938
収入計	**20,062**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

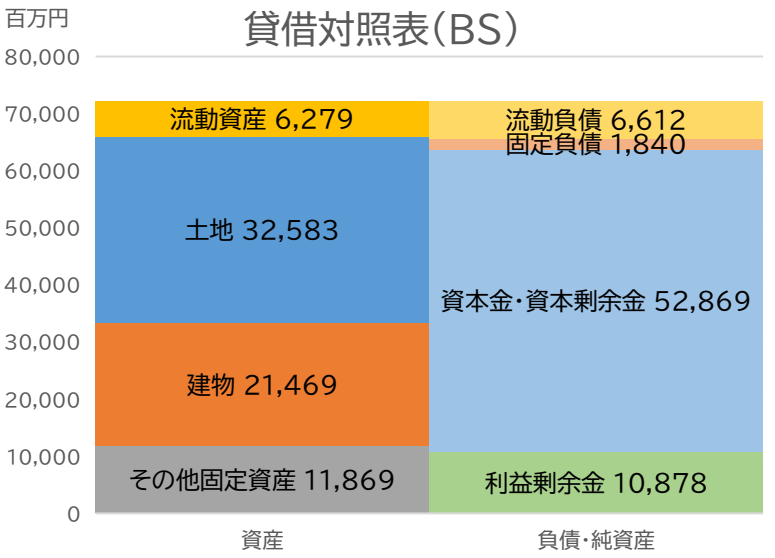
長期借入金償還金	32

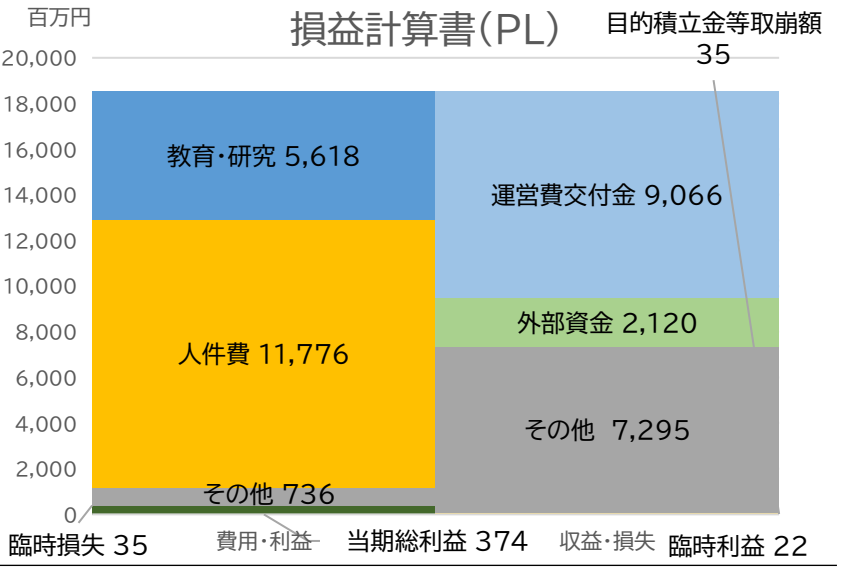
【財務指標等】

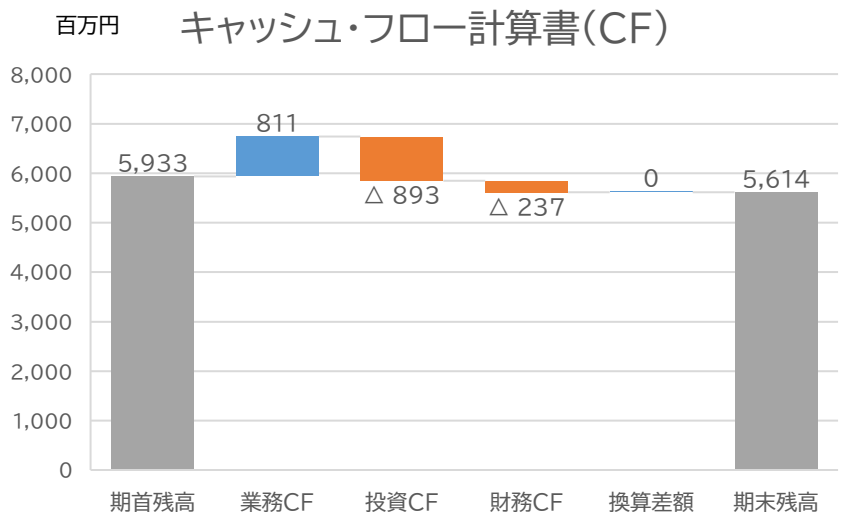
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

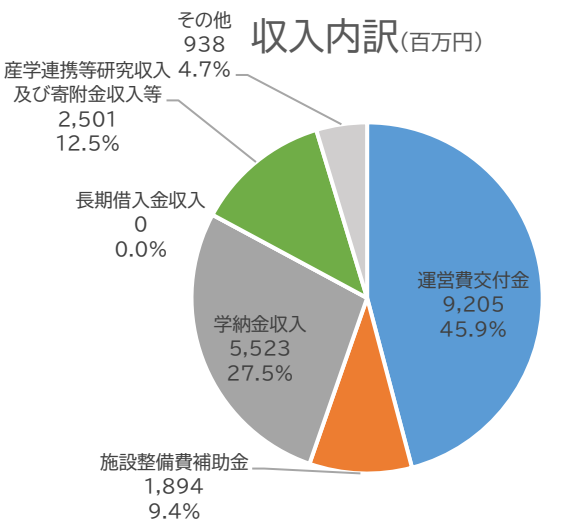
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	67.5% (69.8%)	70.1% (70.3%)	69.0% (68.8%)	67.1% (67.2%)	67.8% (68.2%)	67.7% (67.4%)
自己収入比率	47.5% (44.7%)	46.2% (44.1%)	47.6% (45.0%)	65.5% (63.2%)	47.8% (44.9%)	49.0% (45.3%)
教育経費比率	12.3% (13.5%)	11.7% (13.9%)	12.0% (14.0%)	12.0% (14.3%)	10.6% (13.6%)	11.1% (13.1%)
研究経費比率	16.7% (13.5%)	15.3% (13.0%)	16.3% (14.2%)	18.2% (15.0%)	18.5% (14.7%)	18.6% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	222 (269)	203 (272)	213 (278)	215 (294)	194 (272)	198 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,516 (4,155)	4,032 (3,981)	4,546 (4,420)	5,140 (4,884)	5,329 (4,687)	5,395 (5,157)
減価償却累計率	53.0% (57.3%)	54.4% (58.8%)	56.4% (59.1%)	57.5% (57.4%)	56.3% (58.7%)	56.8% (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	14.4 (15.4)	14.6 (15.4)	15.0 (15.7)	15.0 (16.0)	15.1 (15.9)	15.5 (16.0)
大学院生割合	18.8% (21.4%)	18.7% (21.0%)	18.2% (21.1%)	18.6% (21.3%)	18.9% (21.5%)	19.7% (21.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

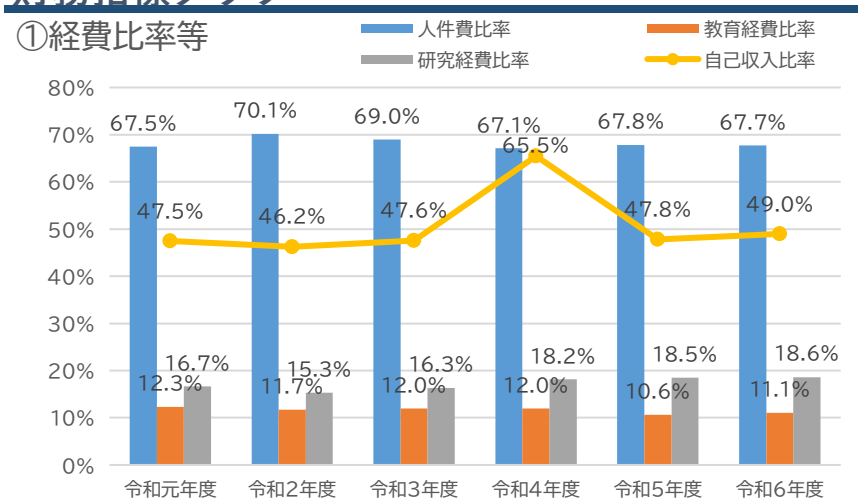


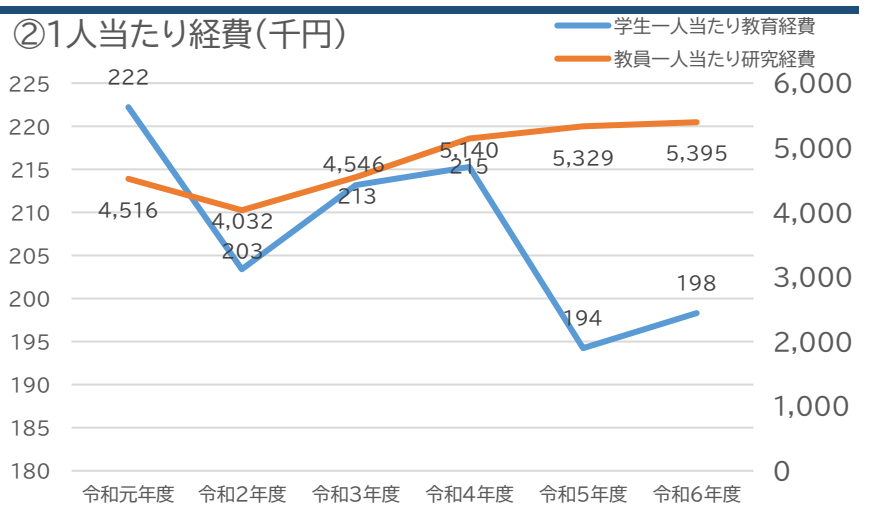


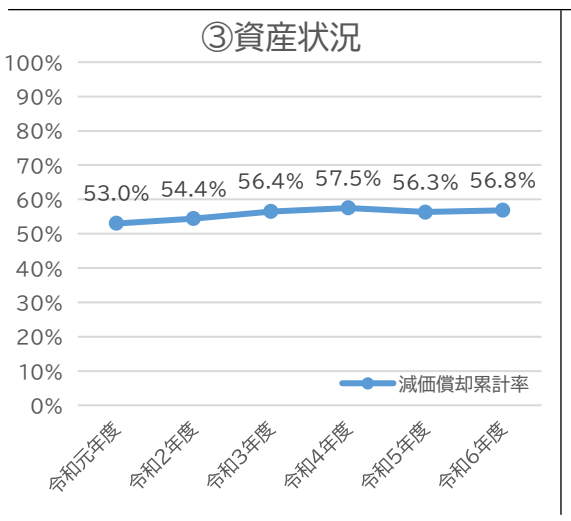




財務指標グラフ







浜松医科大学

特性別区分: 医
財務分析上の分類: D

所在地　静岡県浜松市東区半田山1丁目20番1号　　電話番号(代)　053-435-2111

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和49年	学長　渡邉裕司（就任年月　令和7年4月）			
学部	1 医学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	613	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	301,189
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	168,008

学生数　(人)

学部	971	修士課程・専門職大学院	51
専攻科	-	博士課程	188
別科	-	学生数のうち留学生数	33

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	409	173
常勤職員	1,305	1,094

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	39,563
土地	6,382
建物	21,050
投資有価証券	3,366
流動資産	14,822
現金及び預金	7,280
未収入金	6,978
有価証券	0
資産合計	**54,386**
固定負債	17,222
長期借入金等	13,124
流動負債	12,871
未払金等	6,893
負債合計	**30,093**
純資産合計	**24,293**
負債・純資産合計	**54,386**

損益計算書

経常費用	40,806
業務費	40,256
一般管理費	473
経常収益	40,816
経常利益(損失)	**10**
臨時損益	△ 10
当期純利益(純損失)	△ 0
目的積立金等取崩額	192
当期総利益(総損失)	**192**
フルコスト損益相当額	△ 862

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,795
資金期首残高	6,344
資金期末残高	6,260

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	5,880
施設整備費補助金	1,677
学納金収入	663
附属病院収入	30,378
長期借入金収入	312
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,731
その他	2,464
収入計	**44,106**

附属病院セグメント

業務費用	34,383
業務収益	34,316
業務損益	**△ 67**

債務償還関係支出

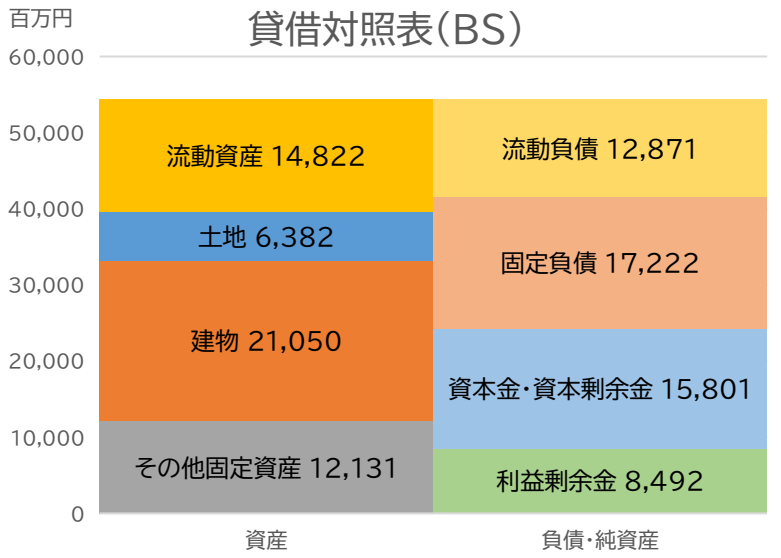
長期借入金償還金	1,367

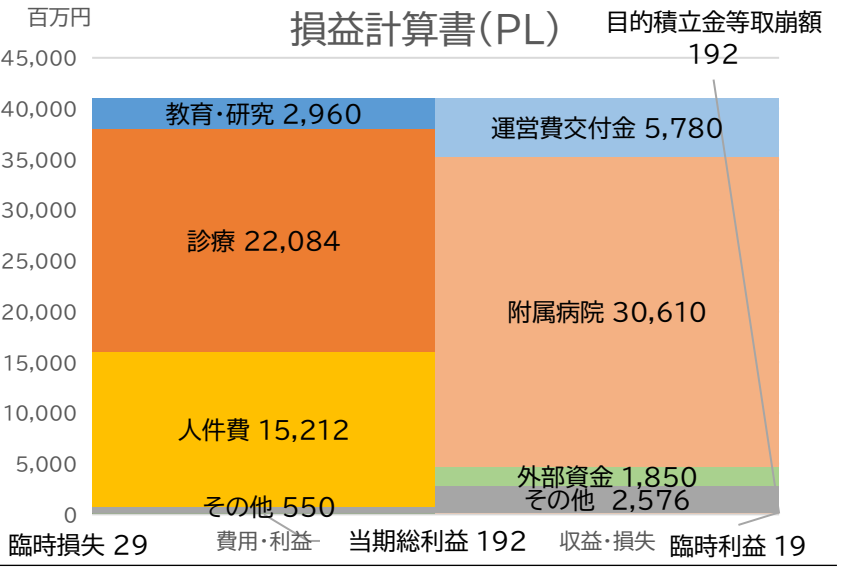
【財務指標等】

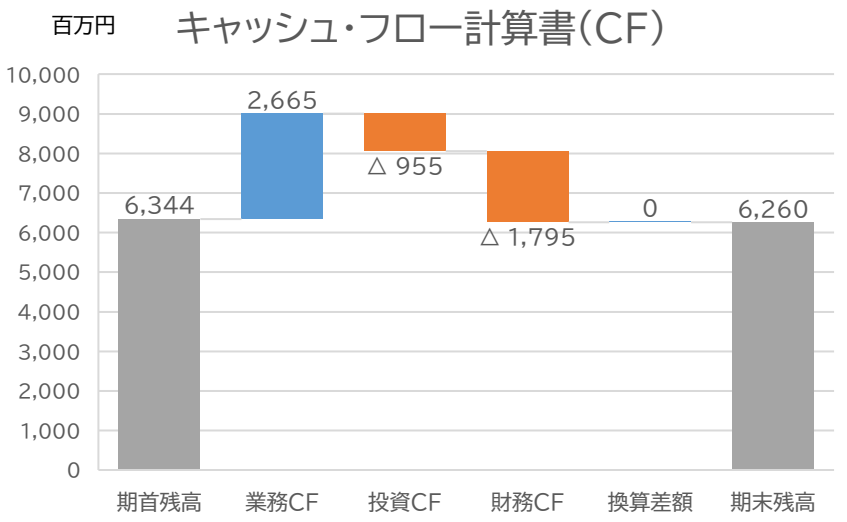
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

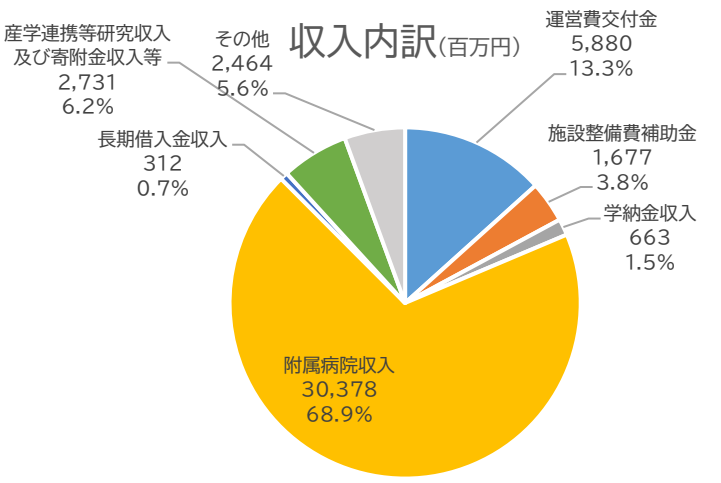
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	38.8% (42.5%)	39.4% (42.8%)	37.9% (41.5%)	37.5% (40.3%)	37.1% (38.8%)	37.8% (39.2%)
自己収入比率	81.5% (80.2%)	80.7% (76.3%)	79.7% (76.5%)	82.8% (80.7%)	85.0% (82.6%)	82.5% (82.6%)
教育経費比率	1.2% (1.4%)	1.1% (1.3%)	1.6% (1.6%)	1.3% (1.5%)	1.3% (1.4%)	1.0% (1.4%)
研究経費比率	7.5% (7.7%)	6.9% (7.4%)	6.3% (7.2%)	6.7% (7.8%)	5.8% (7.5%)	6.2% (5.3%)
学生一人当たり教育経費(千円)	312 (350)	291 (334)	471 (421)	420 (424)	408 (421)	332 (452)
教員一人当たり研究経費(千円)	7,653 (6,364)	6,113 (5,888)	5,928 (6,039)	6,418 (6,827)	5,617 (6,760)	6,242 (5,028)
減価償却累計率	54.6% (63.5%)	56.4% (64.2%)	54.6% (64.1%)	57.6% (63.9%)	57.5% (64.1%)	59.3% (65.6%)
附属病院業務費用回収率	93.2% (94.3%)	91.3% (88.7%)	87.8% (87.8%)	86.8% (88.9%)	90.4% (90.4%)	89.0% (90.7%)
附属病院資産収益率	114.1% (131.3%)	111.5% (122.3%)	109.4% (124.1%)	110.8% (127.6%)	117.7% (131.1%)	126.2% (156.1%)
附属病院債務償還負担度	5.5% (5.1%)	5.2% (4.7%)	5.1% (4.5%)	5.1% (4.1%)	4.5% (4.1%)	4.5% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	3.7 (3.3)	3.2 (3.2)	3.2 (3.1)	3.0 (3.1)	2.9 (3.0)	2.9 (2.8)
大学院生割合	23.4% (40.3%)	24.8% (40.6%)	23.7% (40.1%)	24.9% (39.8%)	23.5% (39.1%)	24.3% (19.6%)

財務諸表ビジュアルデータ

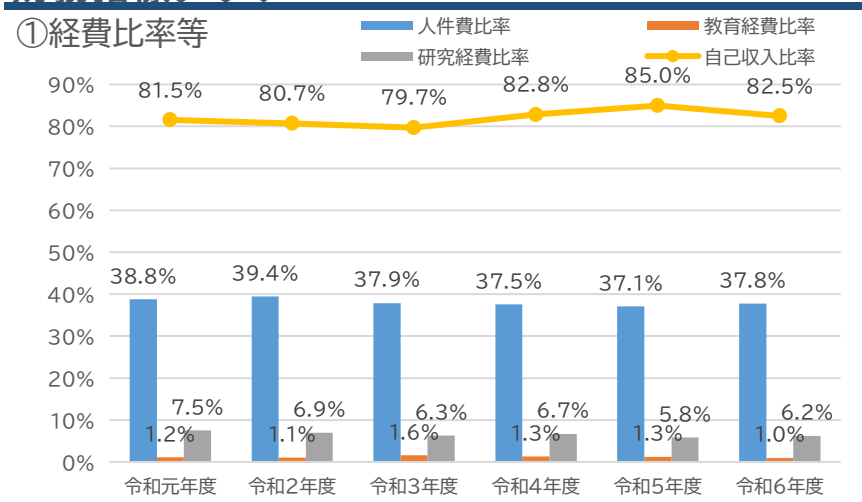


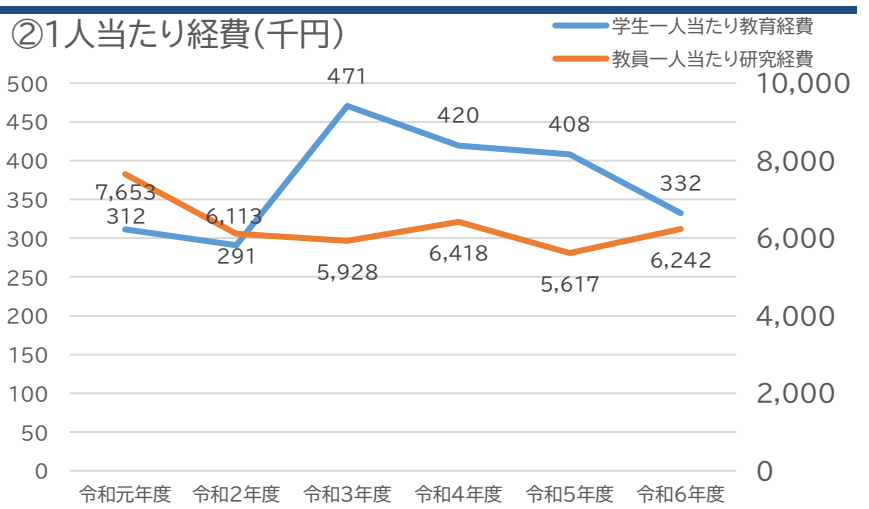


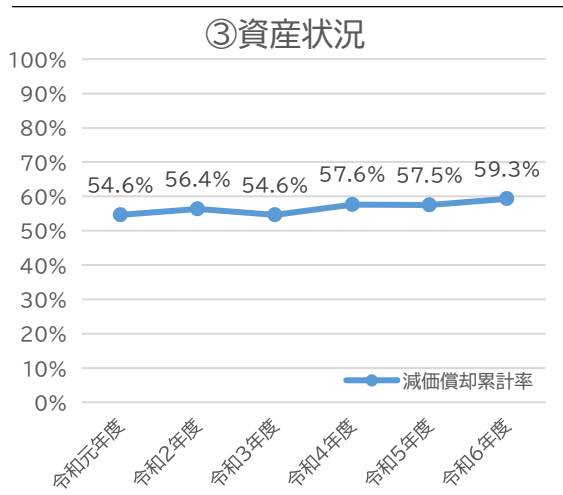


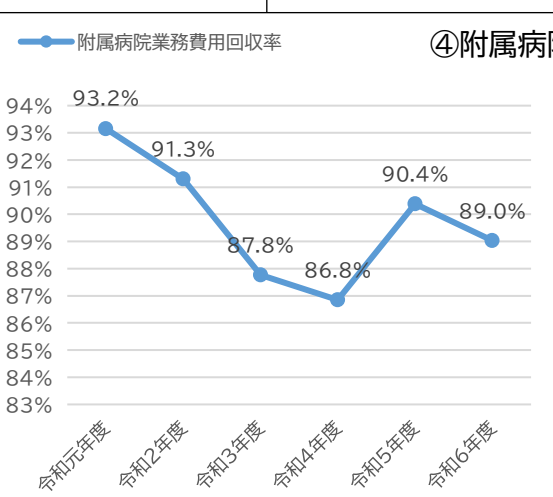


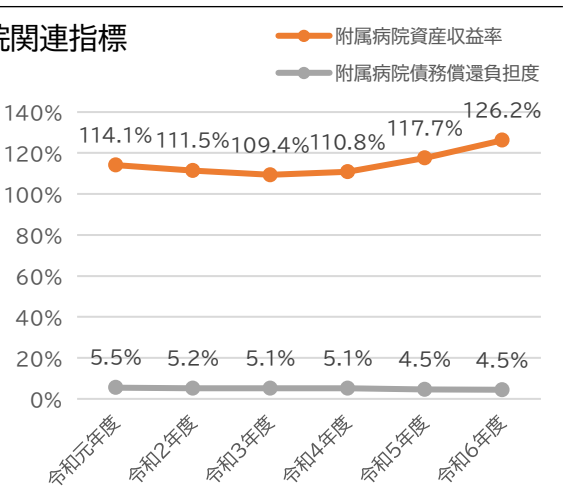
財務指標グラフ











愛知教育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地　　電話番号(代)　0566-26-2115

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　野田敦敬（就任年月　令和2年4月）			
学部	1 教育学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	645,195
附属学校数	7	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	133,654

学生数 (人)

学部	3,720	修士課程・専門職大学院	222
専攻科	19	博士課程	27
別科	-	学生数のうち留学生数	25

教職員数 (人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	196	-
常勤職員	155	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	49,891
土地	36,910
建物	9,070
投資有価証券	0
流動資産	3,282
現金及び預金	2,214
未収入金	1,055
有価証券	0
資産合計	**53,173**
固定負債	796
長期借入金等	78
流動負債	2,688
未払金等	888
負債合計	**3,484**
純資産合計	**49,689**
負債・純資産合計	**53,173**

損益計算書

経常費用	7,336
業務費	7,105
一般管理費	230
経常収益	7,447
経常利益(損失)	**110**
臨時損益	△ 8
当期純利益(純損失)	102
目的積立金等取崩額	28
当期総利益(総損失)	**131**
フルコスト損益相当額	83

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25
資金期首残高	2,300
資金期末残高	2,214

収入内訳 (決算額)

運営費交付金	4,589
施設整備費補助金	1,580
学納金収入	2,310
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	132
その他	416
収入計	**9,027**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

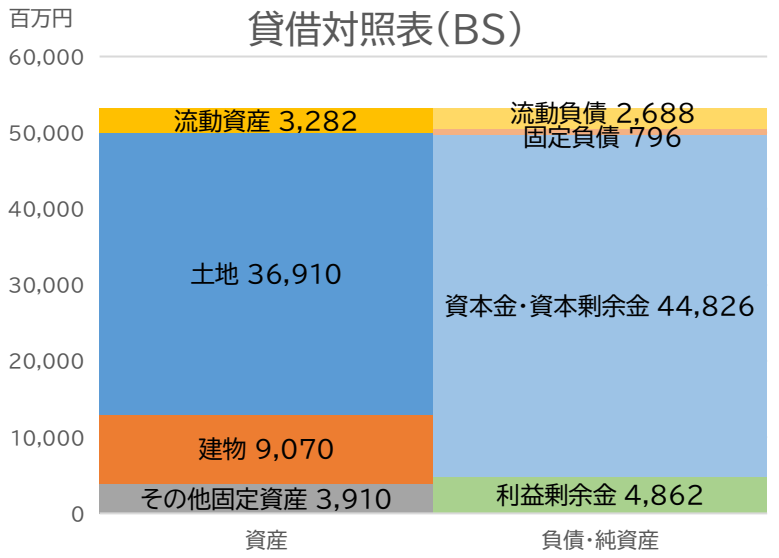
長期借入金償還金	11

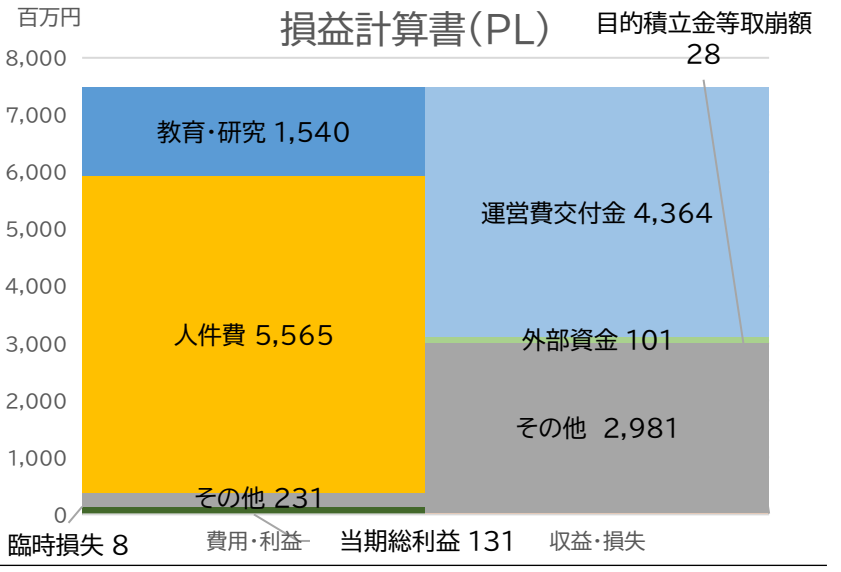
【財務指標等】

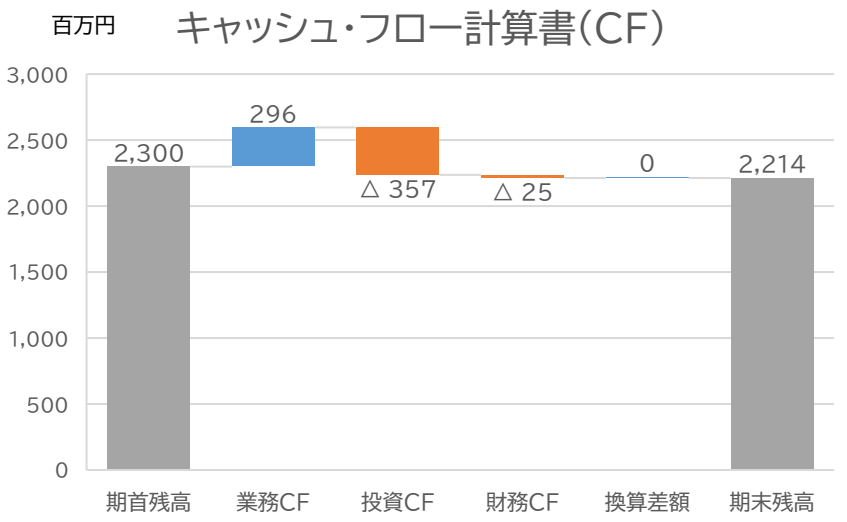
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

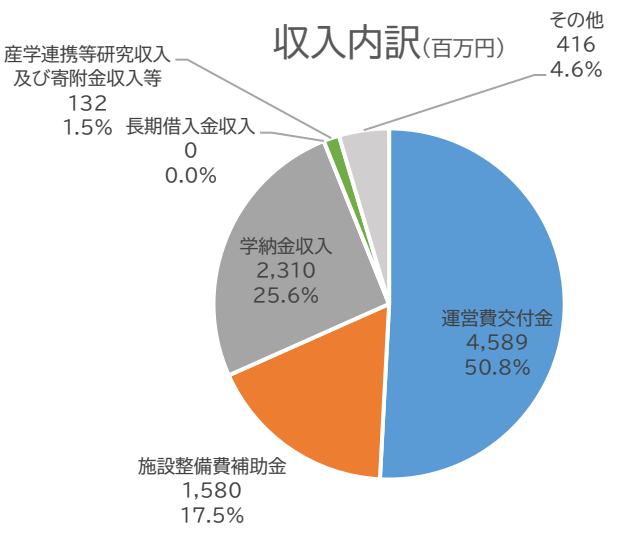
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	77.8% (76.3%)	73.8% (74.5%)	67.9% (74.3%)	78.6% (75.9%)	78.6% (74.7%)	78.3% (74.8%)
自己収入比率	34.2% (29.2%)	35.2% (27.9%)	33.3% (28.6%)	53.3% (42.7%)	36.7% (29.4%)	37.0% (29.1%)
教育経費比率	17.4% (16.0%)	21.8% (18.1%)	26.8% (18.1%)	16.9% (17.0%)	17.6% (17.7%)	16.0% (17.7%)
研究経費比率	2.6% (4.2%)	1.8% (4.1%)	2.8% (4.0%)	2.8% (3.9%)	2.5% (4.2%)	2.4% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	336 (434)	432 (492)	584 (499)	330 (450)	324 (471)	294 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	1,010 (1,488)	711 (1,585)	1,205 (1,472)	1,063 (1,428)	908 (1,506)	874 (1,534)
減価償却累計率	51.2% (57.2%)	52.2% (57.6%)	49.5% (58.1%)	52.1% (59.2%)	53.2% (59.1%)	54.5% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	19.8 (13.7)	19.6 (14.0)	19.9 (14.2)	19.2 (14.3)	19.4 (14.3)	19.7 (14.5)
大学院生割合	8.2% (33.0%)	7.6% (31.8%)	7.2% (31.5%)	6.6% (32.9%)	6.5% (33.3%)	6.3% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

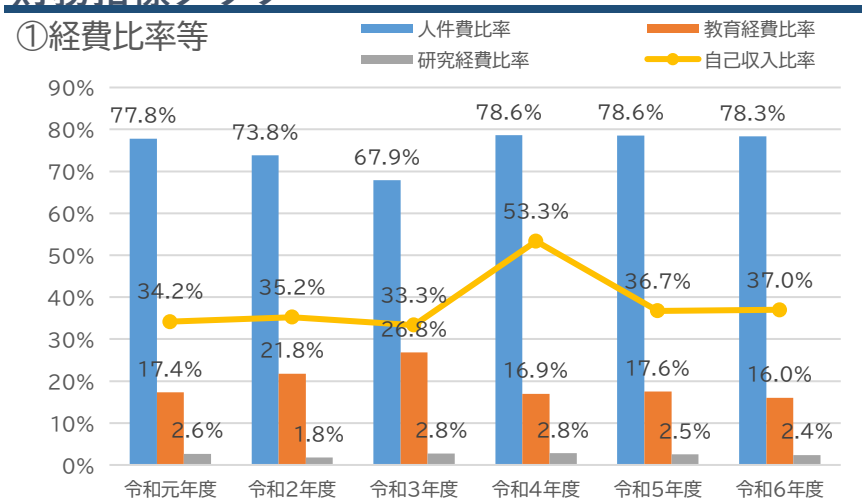


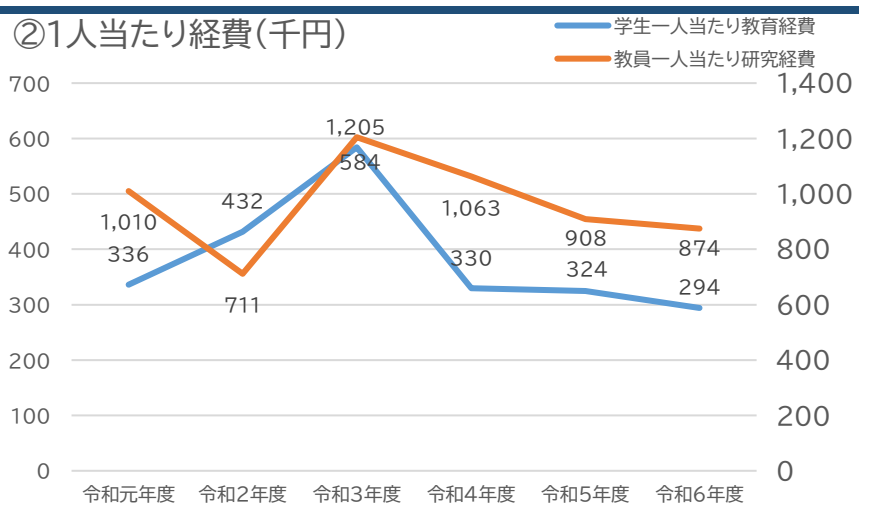


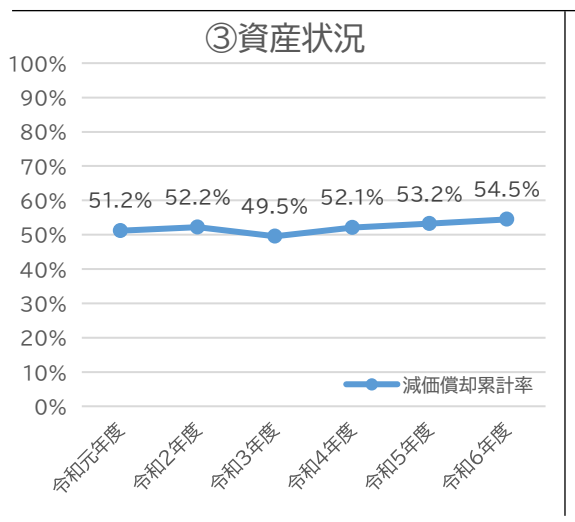




財務指標グラフ







名古屋工業大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: B

所在地　愛知県名古屋市昭和区御器所町　　電話番号(代)　052-735-5000

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　小畑誠（就任年月　令和6年4月）			
学部	1 工学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	213,655
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	151,471

学生数　(人)

学部	4,052	修士課程・専門職大学院	1,517
専攻科	-	博士課程	201
別科	-	学生数のうち留学生数	164

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	342	-
常勤職員	234	2

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	43,427
土地	15,124
建物	12,341
投資有価証券	9,063
流動資産	3,498
現金及び預金	2,635
未収入金	575
有価証券	100
資産合計	**46,926**
固定負債	8,894
長期借入金等	0
流動負債	5,506
未払金等	1,813
負債合計	**14,400**
純資産合計	**32,526**
負債・純資産合計	**46,926**

損益計算書

経常費用	12,733
業務費	11,885
一般管理費	825
経常収益	12,851
経常利益(損失)	**118**
臨時損益	△ 37
当期純利益(純損失)	81
目的積立金等取崩額	87
当期総利益(総損失)	**168**
フルコスト損益相当額	353

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203
資金期首残高	3,564
資金期末残高	2,635

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	5,326
施設整備費補助金	441
学納金収入	2,763
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,732
その他	963
収入計	**13,225**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

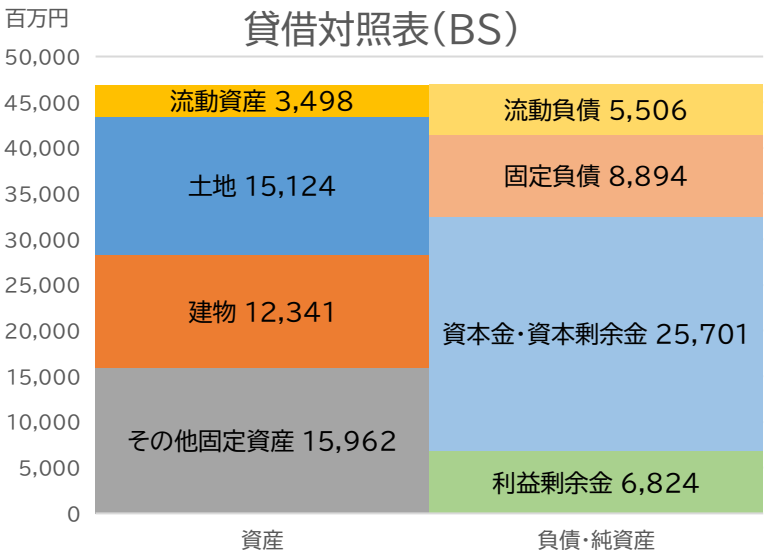
長期借入金償還金	0

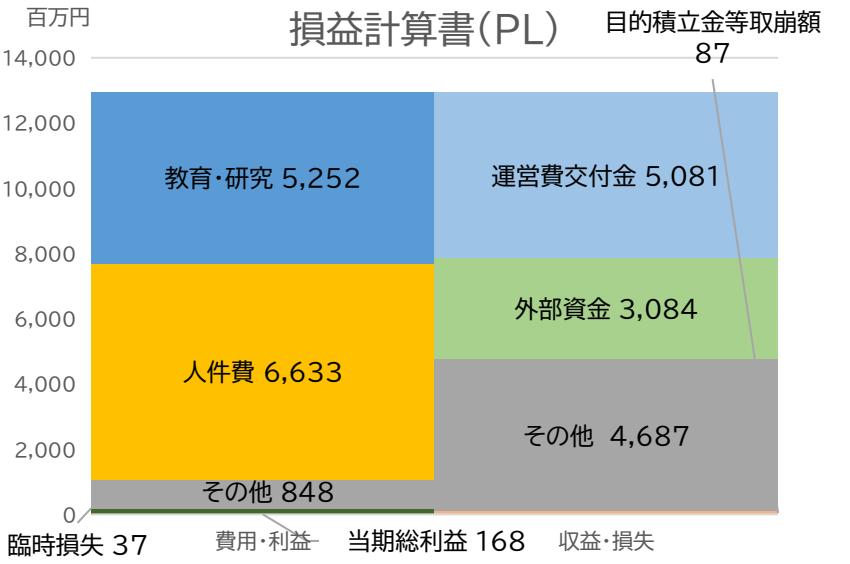
【財務指標等】

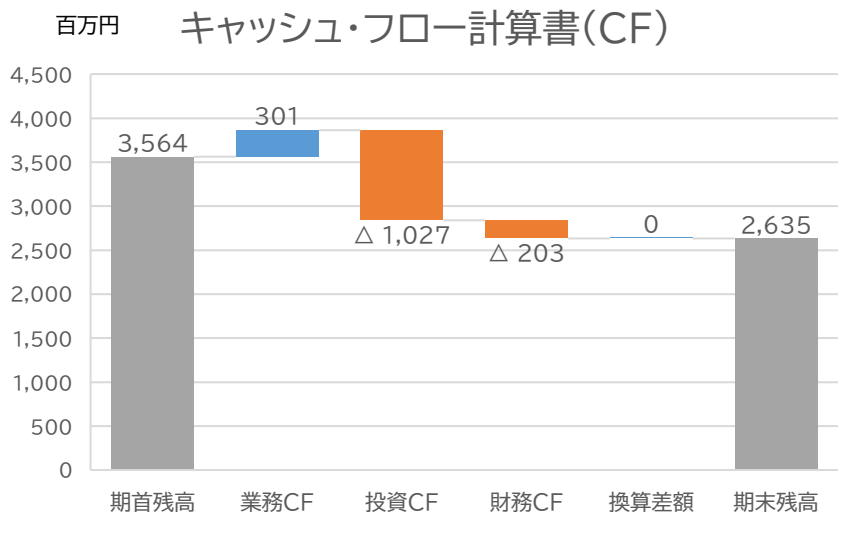
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

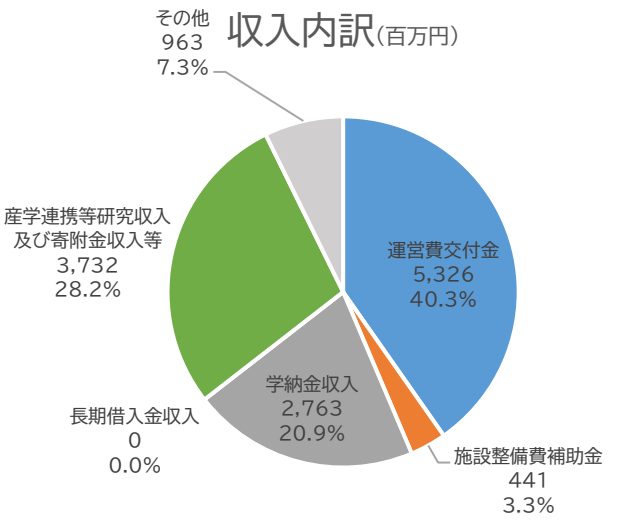
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	59.2% (59.6%)	61.6% (60.8%)	59.0% (58.7%)	53.5% (55.9%)	56.5% (57.4%)	55.8% (57.7%)
自己収入比率	57.0% (43.0%)	55.8% (42.7%)	58.2% (43.6%)	73.3% (58.6%)	55.7% (45.1%)	57.0% (43.6%)
教育経費比率	9.5% (12.8%)	9.2% (12.6%)	9.6% (12.4%)	9.2% (12.5%)	10.4% (12.3%)	9.9% (12.9%)
研究経費比率	27.9% (22.4%)	25.8% (21.8%)	29.1% (22.7%)	31.5% (26.1%)	29.7% (24.8%)	30.1% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	188 (396)	179 (397)	189 (403)	202 (425)	220 (412)	219 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	9,404 (8,138)	8,379 (7,618)	9,886 (8,424)	11,841 (10,298)	10,719 (9,592)	11,639 (9,291)
減価償却累計率	63.4% (61.8%)	64.5% (63.2%)	64.3% (63.0%)	64.9% (65.5%)	66.2% (66.6%)	66.8% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	16.4 (12.7)	16.1 (12.8)	16.3 (12.8)	16.4 (12.7)	16.2 (12.7)	16.7 (13.3)
大学院生割合	41.2% (46.7%)	42.0% (45.8%)	41.7% (46.1%)	42.0% (47.2%)	41.7% (47.7%)	41.7% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

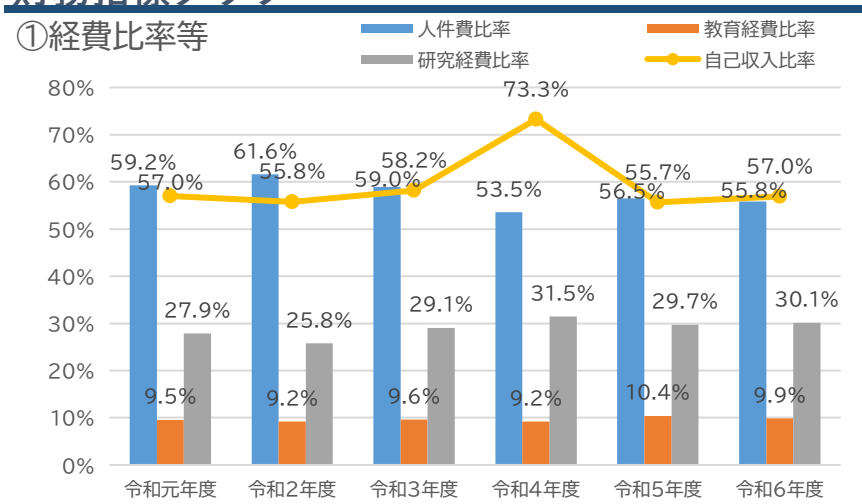


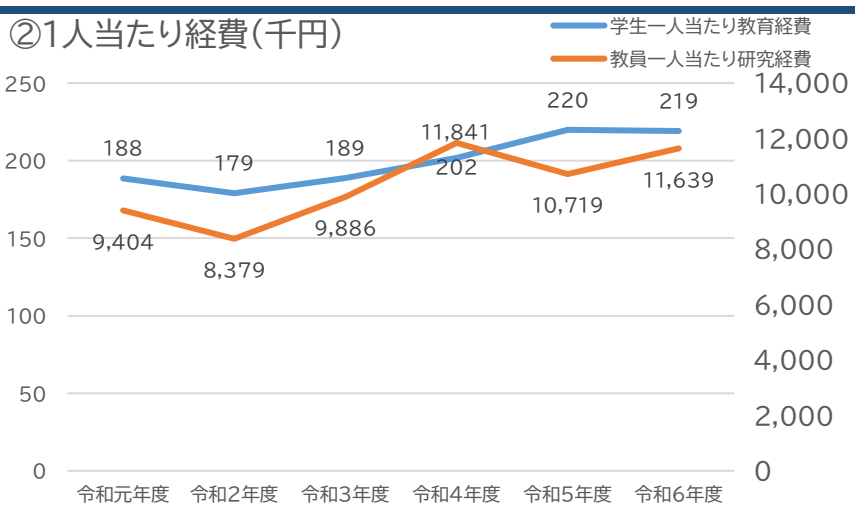


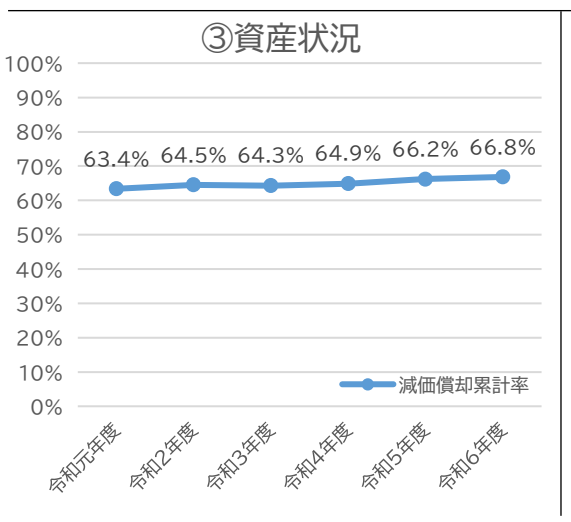




財務指標グラフ







豊橋技術科学大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: B

所在地　愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1　　電話番号(代)　0532-47-0111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和51年	学長　若原昭浩（就任年月　令和7年1月）			
学部	1 工学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	359,893
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	114,207

学生数

(人)

学部	1,232	修士課程・専門職大学院	861
専攻科	-	博士課程	100
別科	-	学生数のうち留学生数	201

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	197	-
常勤職員	140	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	22,394
土地	9,624
建物	8,706
投資有価証券	199
流動資産	5,744
現金及び預金	5,635
未収入金	100
有価証券	0
資産合計	**28,138**
固定負債	2,467
長期借入金等	0
流動負債	4,958
未払金等	3,520
負債合計	**7,425**
純資産合計	**20,713**
負債・純資産合計	**28,138**

損益計算書

経常費用	6,948
業務費	6,568
一般管理費	365
経常収益	7,600
経常利益(損失)	**652**
臨時損益	△ 7
当期純利益(純損失)	645
目的積立金等取崩額	10
当期総利益(総損失)	**655**
フルコスト損益相当額	1,379

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99
資金期首残高	2,629
資金期末残高	5,635

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	3,893
施設整備費補助金	1,480
学納金収入	1,210
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,580
その他	2,010
収入計	**10,173**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

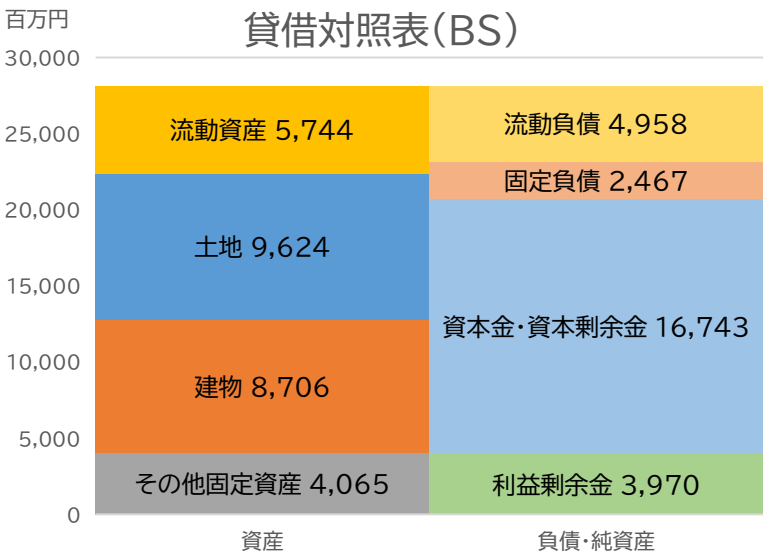
長期借入金償還金	0

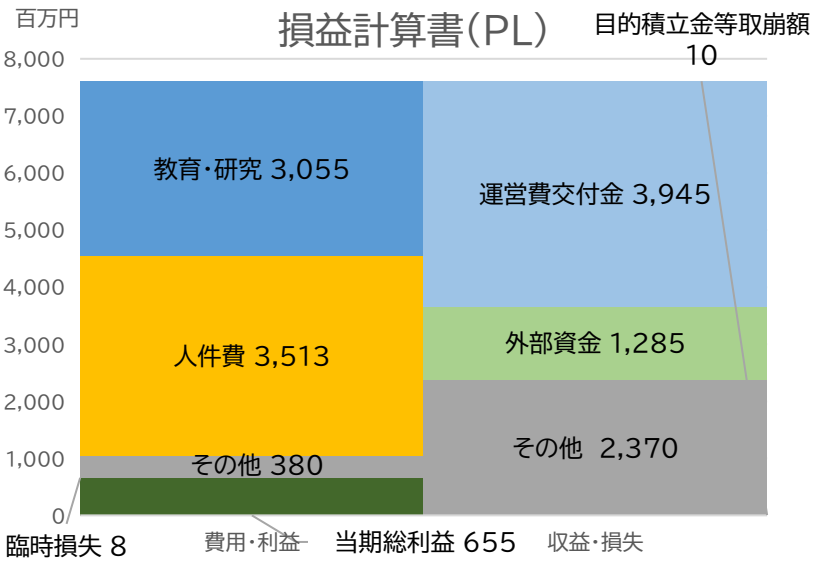
【財務指標等】

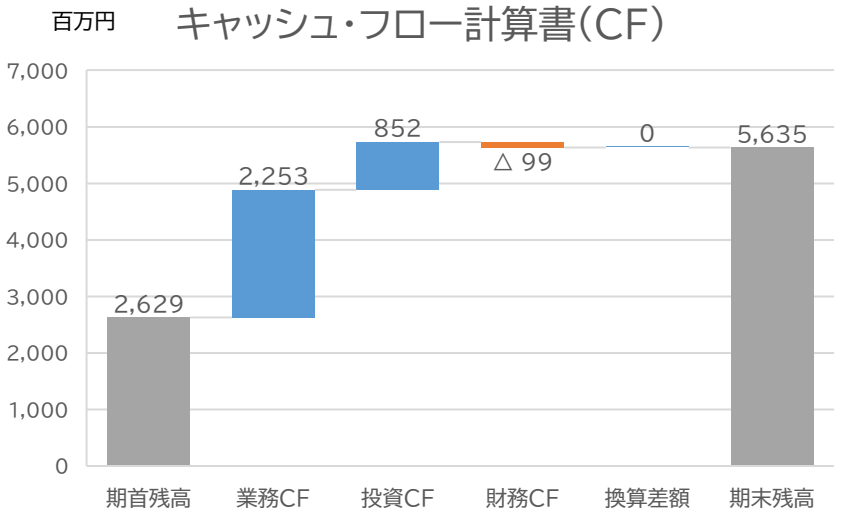
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

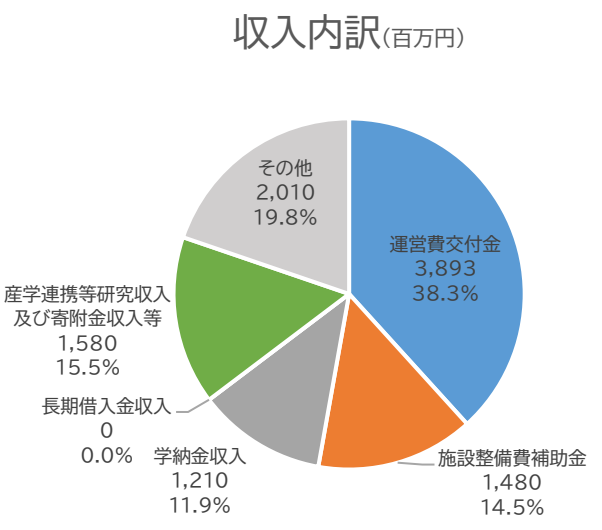
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	51.1% (59.6%)	52.9% (60.8%)	52.7% (58.7%)	50.3% (55.9%)	54.1% (57.4%)	53.5% (57.7%)
自己収入比率	42.5% (43.0%)	44.1% (42.7%)	43.5% (43.6%)	50.9% (58.6%)	44.2% (45.1%)	41.6% (43.6%)
教育経費比率	11.8% (12.8%)	10.5% (12.6%)	11.0% (12.4%)	9.4% (12.5%)	9.9% (12.3%)	10.4% (12.9%)
研究経費比率	32.7% (22.4%)	32.6% (21.8%)	32.0% (22.7%)	36.2% (26.1%)	33.0% (24.8%)	32.5% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	436 (396)	372 (397)	396 (403)	371 (425)	340 (412)	346 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	12,256 (8,138)	11,187 (7,618)	11,251 (8,424)	13,687 (10,298)	11,267 (9,592)	11,792 (9,291)
減価償却累計率	64.8% (61.8%)	66.9% (63.2%)	68.0% (63.0%)	69.4% (65.5%)	71.2% (66.6%)	66.2% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	9.8 (12.7)	9.3 (12.8)	9.3 (12.8)	9.2 (12.7)	9.5 (12.7)	10.4 (13.3)
大学院生割合	78.6% (46.7%)	74.3% (45.8%)	72.4% (46.1%)	76.1% (47.2%)	74.5% (47.7%)	75.3% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

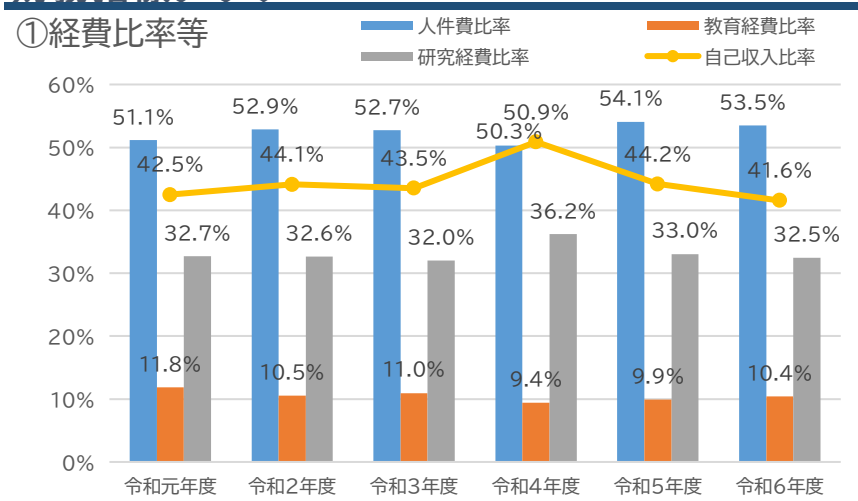


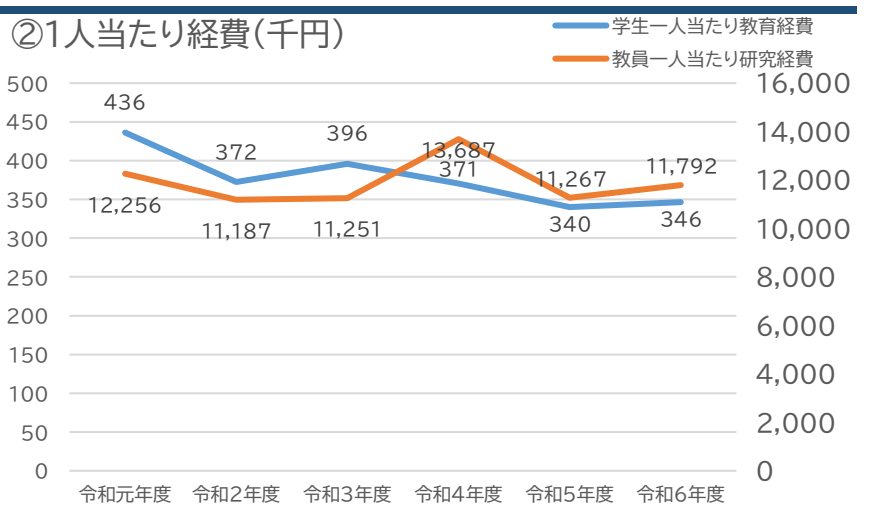


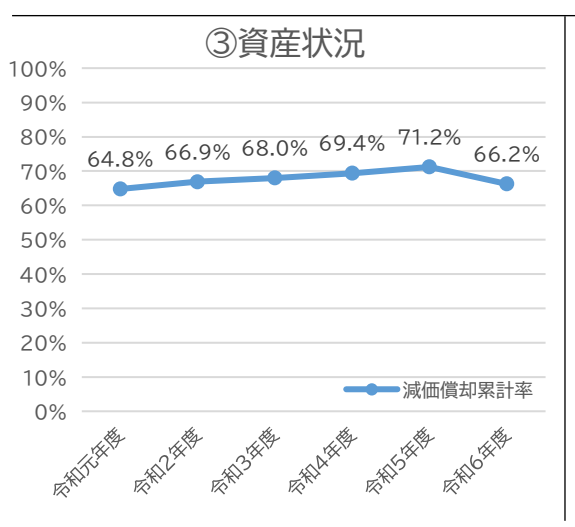




財務指標グラフ







三重大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　三重県津市栗真町屋町1577　　電話番号(代)　059-232-1211

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　伊藤正明（就任年月　令和3年4月）			
学部	5 人文学部,教育学部,医学部,工学部,生物資源学部				
研究科	6	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	685	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	5,509,850
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	323,798

学生数　(人)

学部	5,988	修士課程・専門職大学院	864
専攻科	-	博士課程	326
別科	-	学生数のうち留学生数	140

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	796	233
常勤職員	1,354	934

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	61,832
土地	11,813
建物	28,766
投資有価証券	3,116
流動資産	16,504
現金及び預金	8,555
未収入金	7,105
有価証券	0
資産合計	**78,335**
固定負債	22,629
長期借入金等	17,817
流動負債	14,563
未払金等	6,184
負債合計	**37,192**
純資産合計	**41,143**
負債・純資産合計	**78,335**

損益計算書

経常費用	51,659
業務費	50,350
一般管理費	1,188
経常収益	52,136
経常利益(損失)	**477**
臨時損益	△ 86
当期純利益(純損失)	391
目的積立金等取崩額	22
当期総利益(総損失)	**414**
フルコスト損益相当額	961

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	4,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,860
資金期首残高	9,511
資金期末残高	8,555

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	11,545
施設整備費補助金	1,271
学納金収入	4,085
附属病院収入	31,005
長期借入金収入	1,068
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,782
その他	3,245
収入計	**56,000**

附属病院セグメント

業務費用	34,742
業務収益	34,487
業務損益	**△ 255**

債務償還関係支出

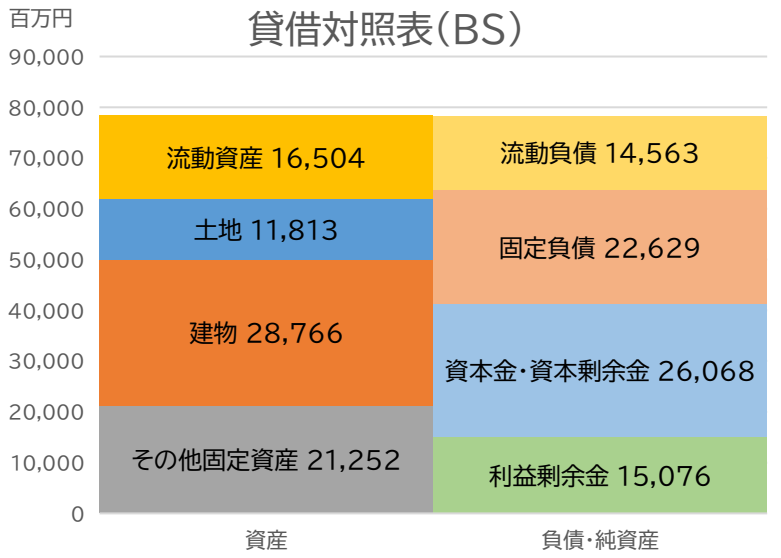
長期借入金償還金	2,041

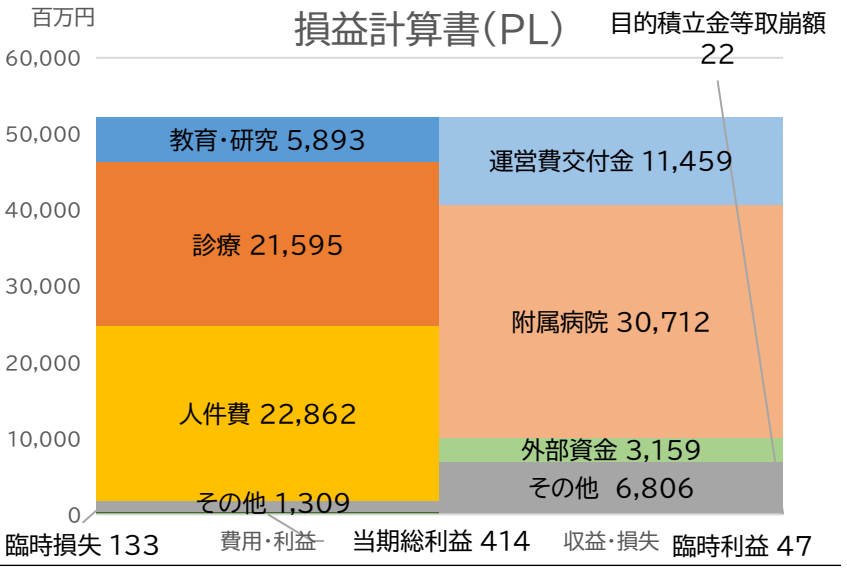
【財務指標等】

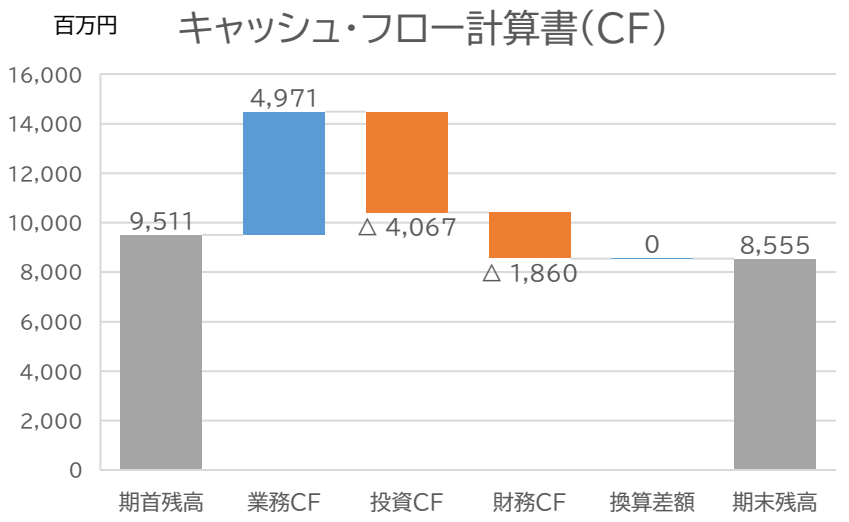
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

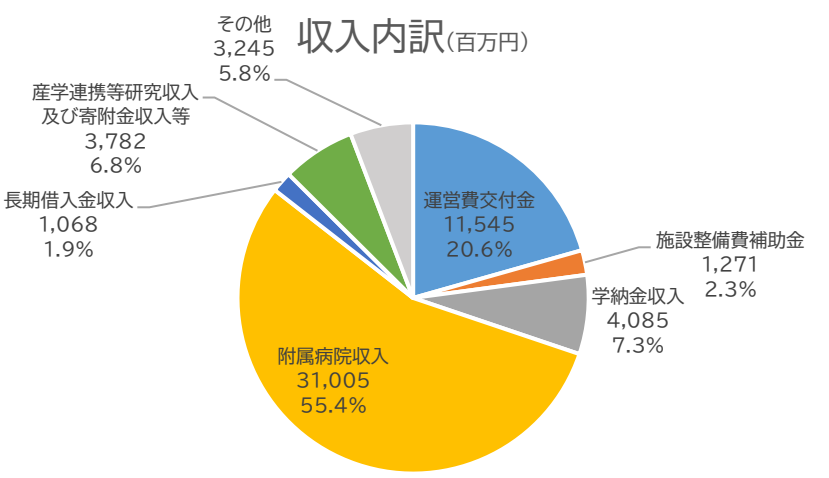
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	48.8% (50.2%)	49.2% (50.2%)	48.8% (48.6%)	46.8% (47.6%)	45.1% (46.5%)	45.4% (46.2%)
自己収入比率	72.8% (70.8%)	71.1% (68.5%)	69.8% (69.0%)	78.9% (76.9%)	75.4% (72.6%)	74.9% (72.5%)
教育経費比率	3.4% (4.3%)	3.9% (4.4%)	3.4% (4.4%)	3.4% (4.3%)	3.5% (4.2%)	3.2% (4.2%)
研究経費比率	7.7% (9.4%)	7.2% (9.0%)	7.9% (9.6%)	8.1% (9.7%)	8.0% (9.6%)	8.1% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	211 (246)	245 (255)	221 (263)	223 (262)	248 (265)	233 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,353 (5,036)	4,093 (4,893)	4,651 (5,422)	4,868 (5,638)	5,123 (5,712)	5,370 (6,335)
減価償却累計率	56.3% (60.6%)	58.5% (61.3%)	60.1% (62.0%)	62.5% (63.3%)	60.4% (64.5%)	62.4% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	91.2% (88.5%)	87.4% (86.6%)	87.1% (87.5%)	88.6% (87.4%)	89.3% (87.9%)	88.4% (86.7%)
附属病院資産収益率	100.2% (103.6%)	98.9% (104.4%)	106.2% (109.6%)	111.2% (107.8%)	101.9% (110.9%)	110.5% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	8.4% (5.8%)	8.5% (5.4%)	7.3% (5.2%)	6.6% (5.0%)	6.3% (4.7%)	6.6% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	8.9 (9.2)	8.9 (9.2)	9.0 (9.2)	9.1 (9.3)	9.1 (9.3)	9.0 (9.3)
大学院生割合	18.4% (22.5%)	18.2% (22.4%)	18.9% (22.5%)	20.1% (23.0%)	20.7% (23.4%)	19.7% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

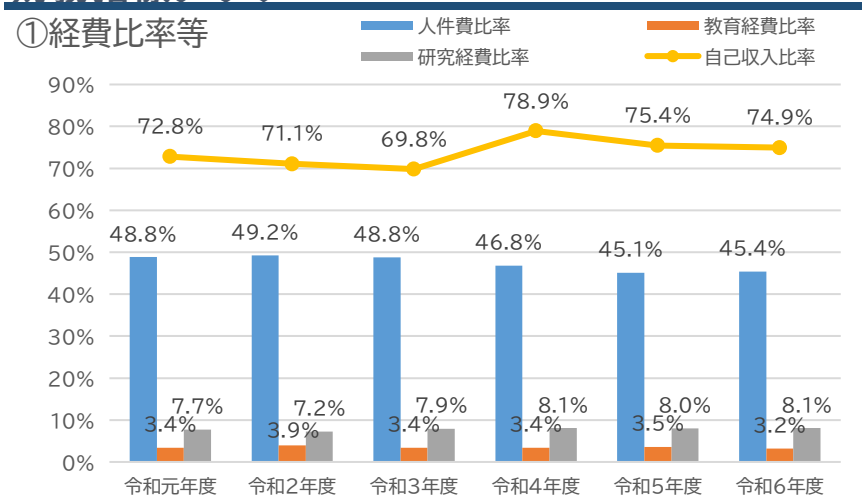


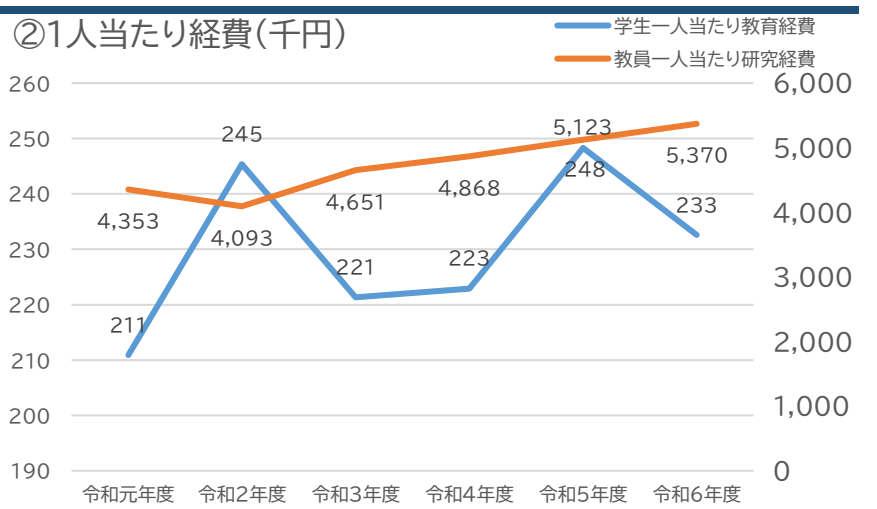


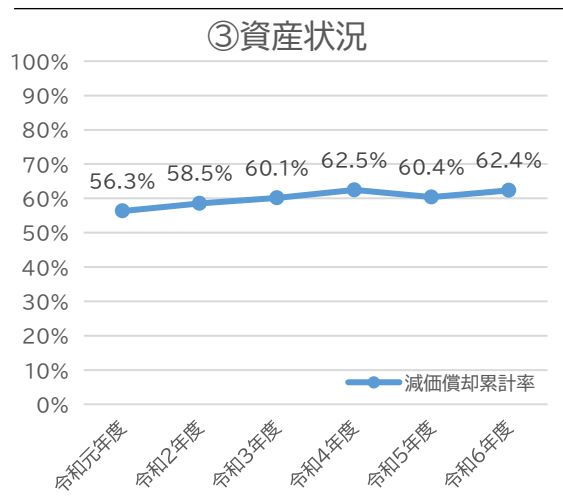


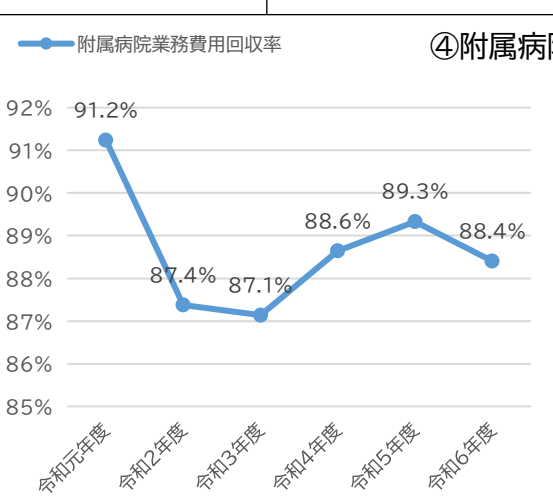


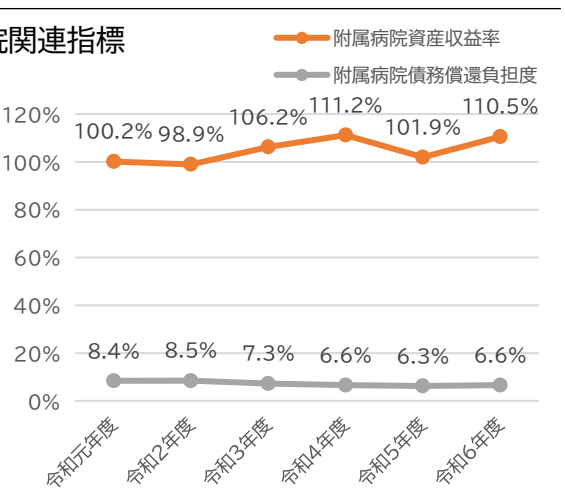
財務指標グラフ











滋賀大学

特性別区分: 文
財務分析上の分類: C

所在地　滋賀県彦根市馬場1丁目1番1号　　電話番号(代)　0749-27-1005

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　竹村彰通（就任年月　令和4年4月）			
学部	3 教育学部,経済学部,データサイエンス学部				
研究科	3	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	347,892
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	91,442

学生数

(人)

学部	3,544	修士課程・専門職大学院	259
専攻科	8	博士課程	33
別科	-	学生数のうち留学生数	98

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	214	-
常勤職員	130	2

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	23,976
土地	13,181
建物	6,206
投資有価証券	50
流動資産	3,565
現金及び預金	3,458
未収入金	98
有価証券	0
資産合計	**27,541**
固定負債	819
長期借入金等	84
流動負債	3,136
未払金等	1,553
負債合計	**3,955**
純資産合計	**23,586**
負債・純資産合計	**27,541**

損益計算書

経常費用	6,580
業務費	6,353
一般管理費	218
経常収益	6,736
経常利益(損失)	**156**
臨時損益	△ 5
当期純利益(純損失)	151
目的積立金等取崩額	86
当期総利益(総損失)	**237**
フルコスト損益相当額	1,476

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4
資金期首残高	2,614
資金期末残高	3,458

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	3,300
施設整備費補助金	1,732
学納金収入	2,005
附属病院収入	-
長期借入金収入	91
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	594
その他	908
収入計	**8,631**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

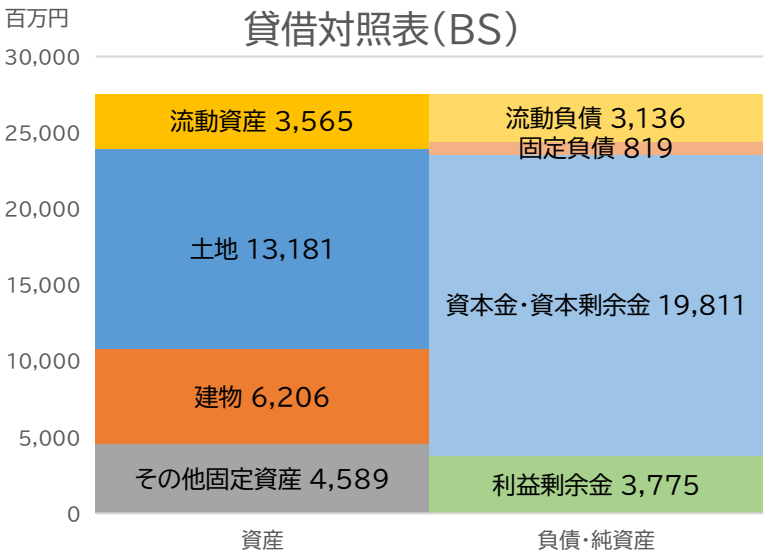
長期借入金償還金	0

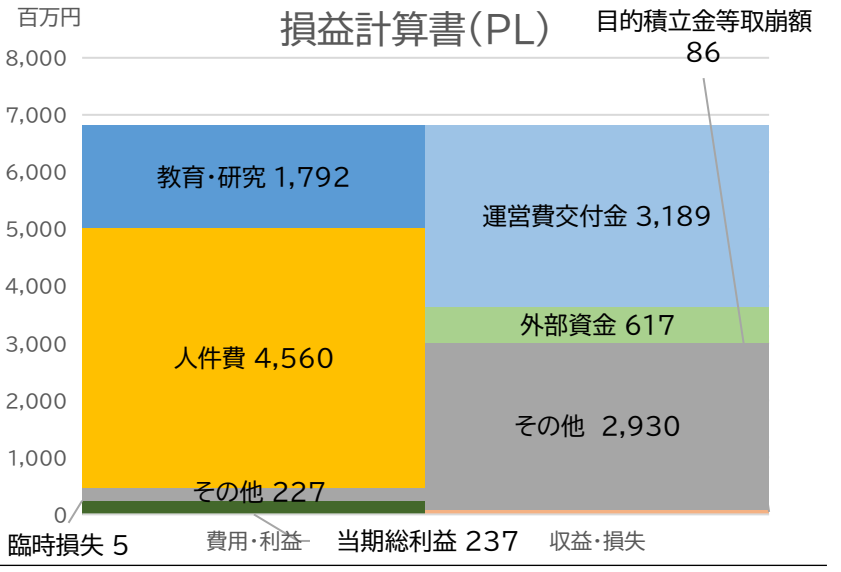
【財務指標等】

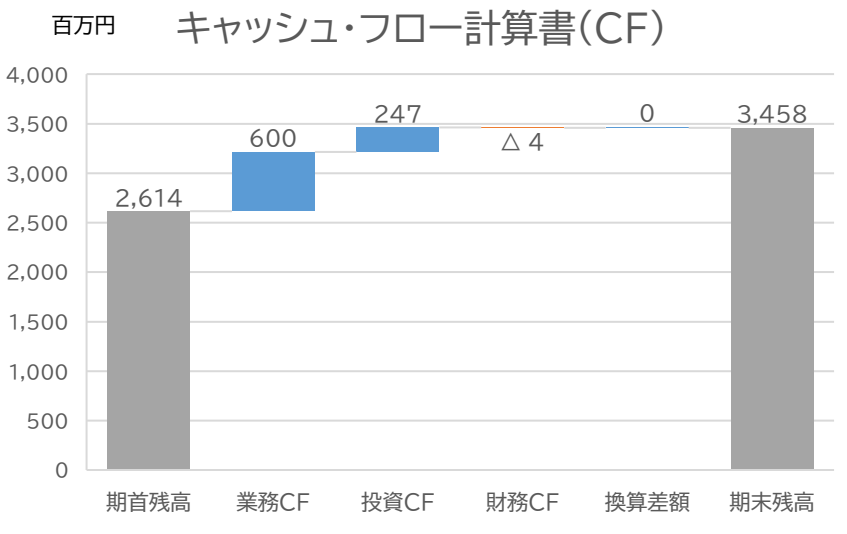
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

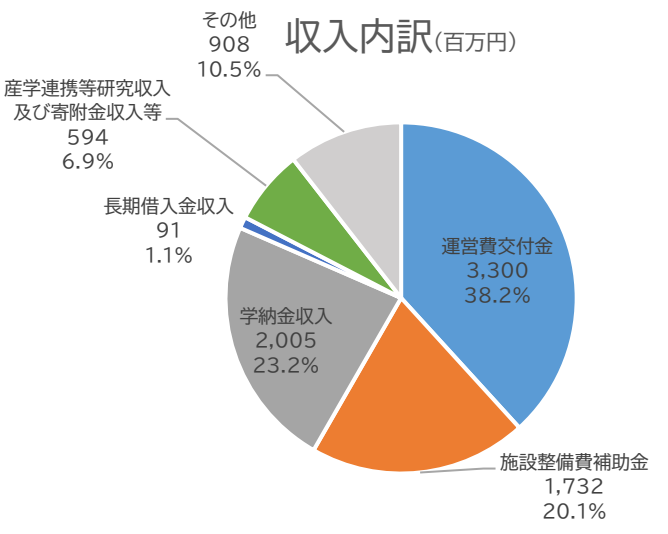
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	78.1% (71.6%)	75.9% (71.4%)	75.6% (68.0%)	72.7% (68.9%)	73.7% (69.3%)	71.8% (68.4%)
自己収入比率	44.7% (48.1%)	42.8% (45.8%)	46.0% (45.7%)	60.7% (67.1%)	43.7% (46.7%)	44.2% (45.9%)
教育経費比率	11.5% (13.9%)	14.2% (15.2%)	12.2% (15.5%)	14.5% (16.6%)	13.7% (16.1%)	12.8% (15.2%)
研究経費比率	7.8% (9.2%)	6.9% (9.1%)	8.6% (11.1%)	8.8% (10.5%)	8.7% (10.2%)	11.2% (11.2%)
学生一人当たり教育経費(千円)	177 (249)	227 (269)	197 (286)	239 (320)	231 (310)	225 (309)
教員一人当たり研究経費(千円)	2,113 (2,710)	1,950 (2,719)	2,392 (3,514)	2,570 (3,239)	2,551 (2,983)	3,495 (3,377)
減価償却累計率	58.1% (52.6%)	58.3% (54.3%)	60.4% (55.2%)	61.2% (57.4%)	60.6% (58.0%)	56.9% (58.1%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	17.4 (16.9)	17.3 (17.1)	16.9 (17.0)	17.3 (16.9)	17.2 (16.5)	17.5 (16.3)
大学院生割合	6.2% (26.3%)	6.1% (26.6%)	6.0% (26.6%)	6.5% (26.7%)	6.7% (26.4%)	7.0% (26.2%)

財務諸表ビジュアルデータ

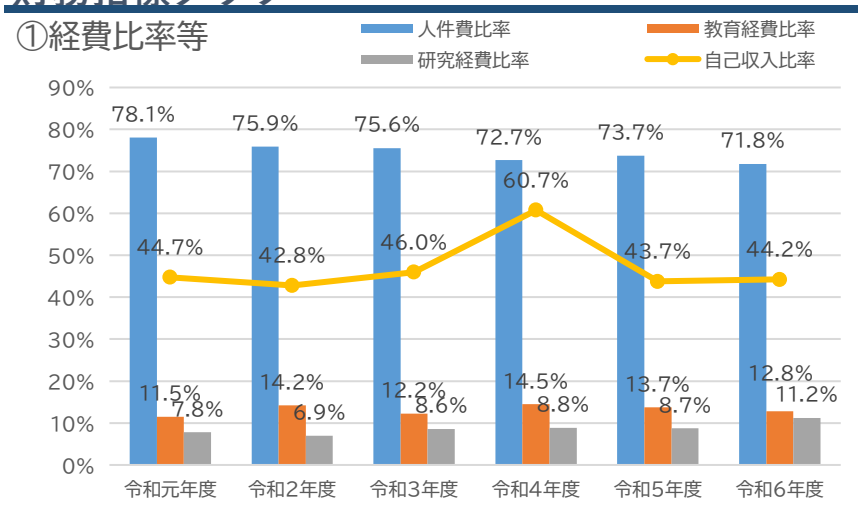


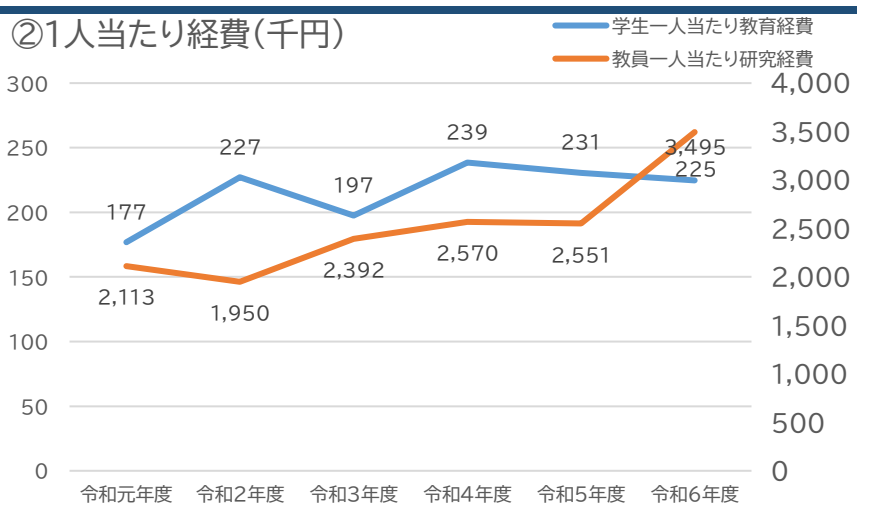


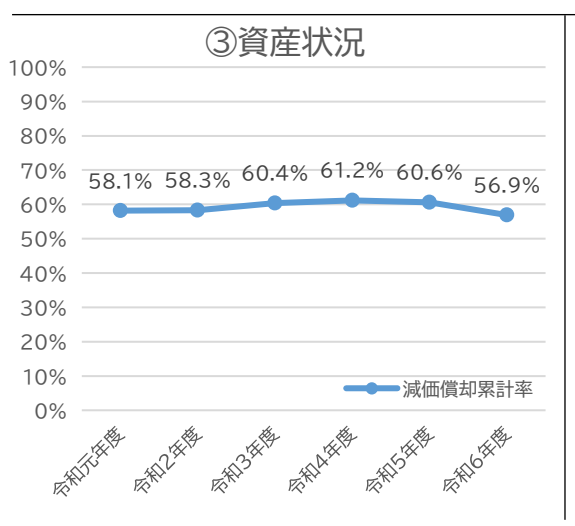




財務指標グラフ







滋賀医科大学

特性別区分: 医
財務分析上の分類: D

所在地　滋賀県大津市瀬田月輪町　　電話番号(代)　077-548-2111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和49年	学長　上本伸二（就任年月　令和2年4月）			
学部	1 医学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	603	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	233,018
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	132,738

学生数

(人)

学部	906	修士課程・専門職大学院	32
専攻科	-	博士課程	174
別科	-	学生数のうち留学生数	41

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	402	164
常勤職員	1,134	892

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	38,969
土地	10,163
建物	17,272
投資有価証券	1,800
流動資産	16,354
現金及び預金	10,433
未収入金	5,305
有価証券	0
資産合計	**55,323**
固定負債	14,701
長期借入金等	12,320
流動負債	12,928
未払金等	6,968
負債合計	**27,628**
純資産合計	**27,695**
負債・純資産合計	**55,323**

損益計算書

経常費用	36,649
業務費	35,904
一般管理費	665
経常収益	36,749
経常利益(損失)	**100**
臨時損益	19
当期純利益(純損失)	119
目的積立金等取崩額	155
当期総利益(総損失)	**274**
フルコスト損益相当額	406

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	108
資金期首残高	10,205
資金期末残高	7,933

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	6,048
施設整備費補助金	987
学納金収入	604
附属病院収入	27,513
長期借入金収入	2,063
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,432
その他	2,541
収入計	**41,188**

附属病院セグメント

業務費用	30,161
業務収益	30,009
業務損益	**△ 152**

債務償還関係支出

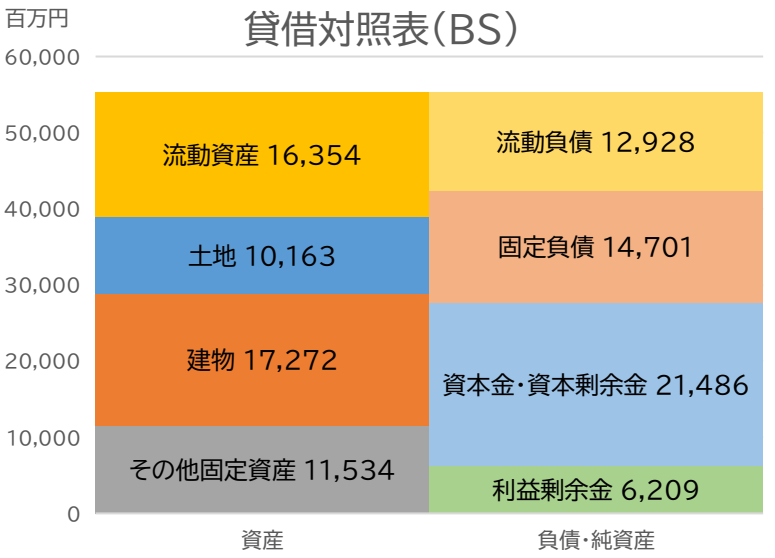
長期借入金償還金	1,421

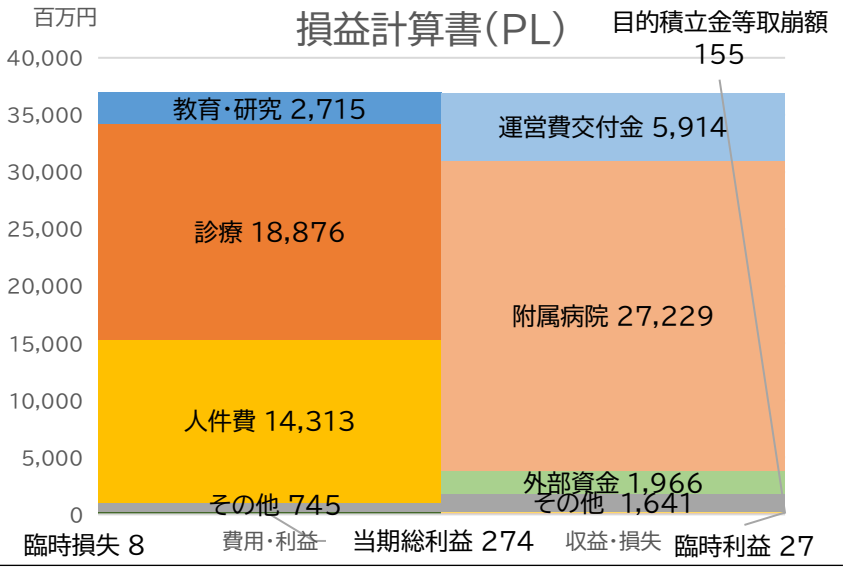
【財務指標等】

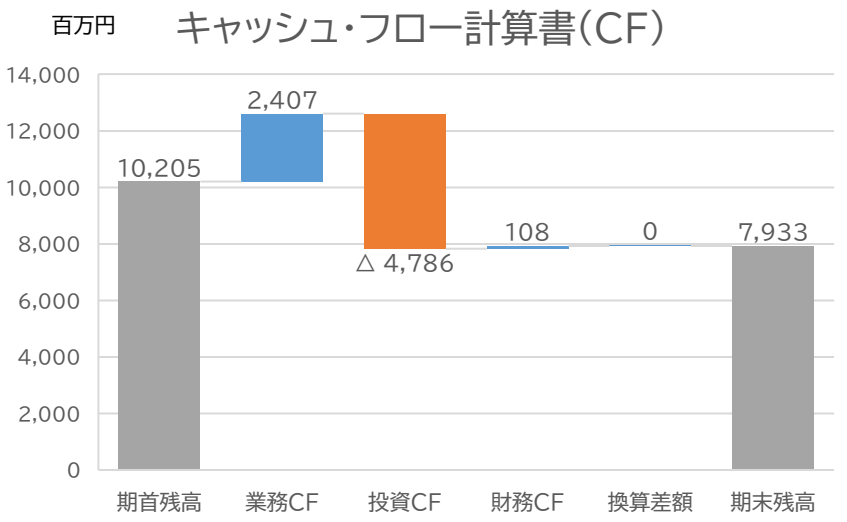
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

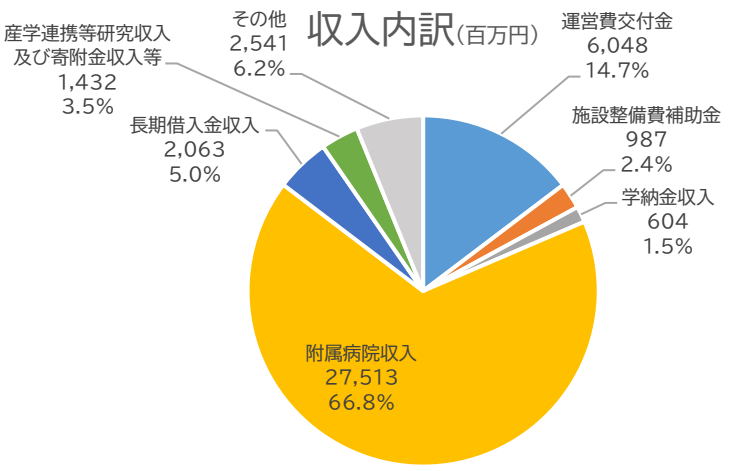
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	45.0% (42.5%)	45.5% (42.8%)	43.9% (41.5%)	41.8% (40.3%)	39.9% (38.8%)	39.9% (39.2%)
自己収入比率	80.9% (80.2%)	76.5% (76.3%)	77.6% (76.5%)	79.5% (80.7%)	82.5% (82.6%)	82.2% (82.6%)
教育経費比率	1.3% (1.4%)	1.6% (1.3%)	1.4% (1.6%)	1.3% (1.5%)	1.2% (1.4%)	1.4% (1.4%)
研究経費比率	5.7% (7.7%)	5.5% (7.4%)	4.9% (7.2%)	6.3% (7.8%)	6.0% (7.5%)	5.8% (5.3%)
学生一人当たり教育経費(千円)	363 (350)	415 (334)	412 (421)	399 (424)	376 (421)	464 (452)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,755 (6,364)	4,601 (5,888)	4,236 (6,039)	5,605 (6,827)	5,410 (6,760)	5,245 (5,028)
減価償却累計率	67.4% (63.5%)	68.0% (64.2%)	66.7% (64.1%)	64.4% (63.9%)	61.8% (64.1%)	62.4% (65.6%)
附属病院業務費用回収率	93.6% (94.3%)	89.7% (88.7%)	88.9% (87.8%)	90.3% (88.9%)	91.3% (90.4%)	90.3% (90.7%)
附属病院資産収益率	140.7% (131.3%)	136.1% (122.3%)	127.7% (124.1%)	128.4% (127.6%)	123.6% (131.1%)	122.0% (156.1%)
附属病院債務償還負担度	5.3% (5.1%)	5.2% (4.7%)	4.5% (4.5%)	4.5% (4.1%)	4.8% (4.1%)	5.2% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	3.0 (3.3)	3.1 (3.2)	3.0 (3.1)	2.9 (3.1)	2.9 (3.0)	2.7 (2.8)
大学院生割合	22.9% (40.3%)	21.8% (40.6%)	22.2% (40.1%)	23.2% (39.8%)	22.2% (39.1%)	22.8% (19.6%)

財務諸表ビジュアルデータ

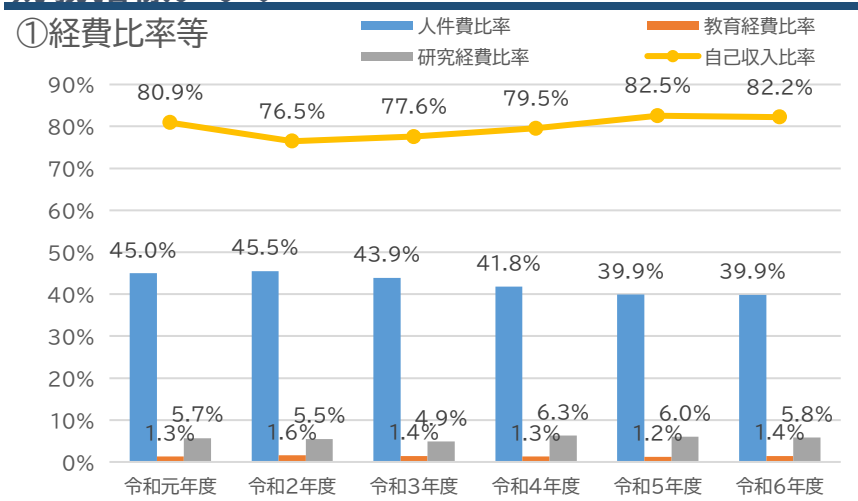


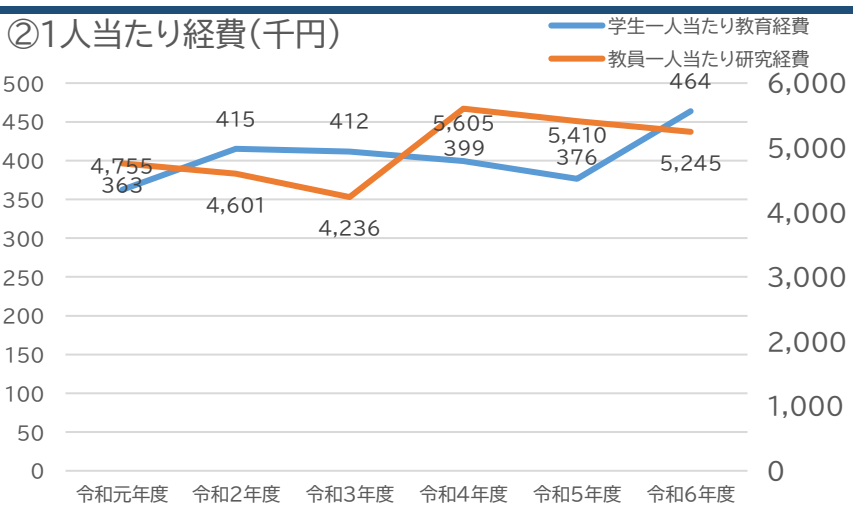


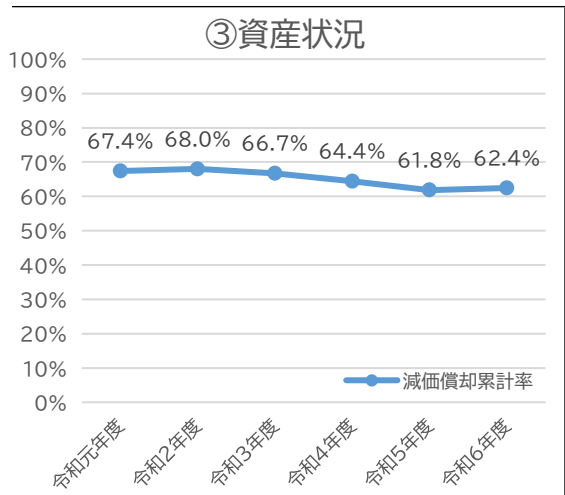


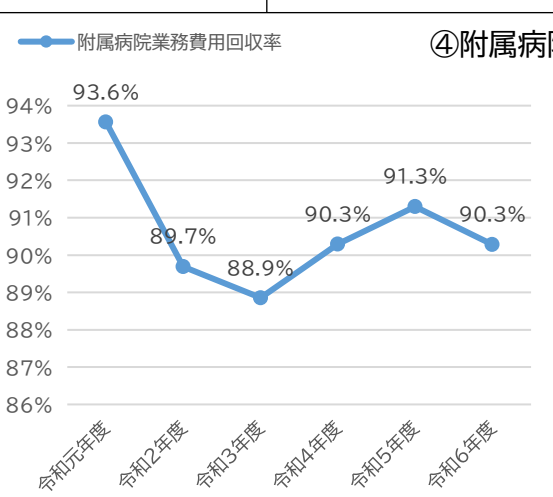


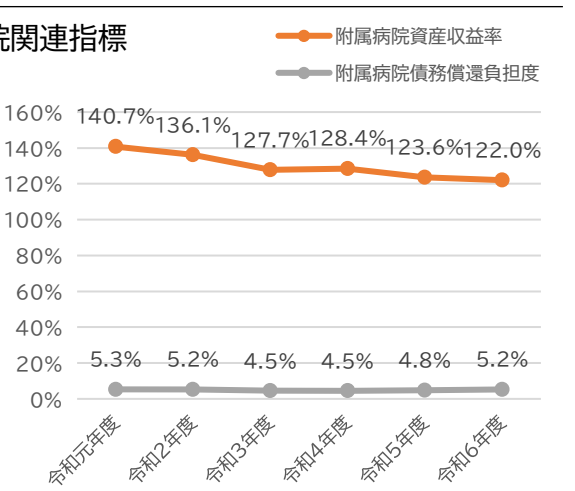
財務指標グラフ











京都大学

特性別区分: 帝
財務分析上の分類: A

所在地　京都府京都市左京区吉田本町　　電話番号(代)　075-753-2021

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	明治30年	学長　湊長博（就任年月　令和2年10月）			
学部	10	総合人間学部,文学部,教育学部,法学部,経済学部,理学部,医学部,薬学部,工学部,農学部			
研究科	18	教育関係共同利用拠点数	4	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	1,131	共同利用・共同研究拠点数	11	土地	49,859,870
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	3	建物(延べ)	1,407,456

学生数　(人)

学部	12,721	修士課程・専門職大学院	5,652
専攻科	-	博士課程	3,992
別科	-	学生数のうち留学生数	2,330

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	3,547	362
常勤職員	4,375	1,758

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	447,929
土地	162,714
建物	143,454
投資有価証券	45,819
流動資産	115,116
現金及び預金	81,611
未収入金	13,251
有価証券	0
資産合計	**563,045**
固定負債	68,646
長期借入金等	34,539
流動負債	119,406
未払金等	18,537
負債合計	**188,052**
純資産合計	**374,992**
負債・純資産合計	**563,045**

損益計算書

経常費用	178,182
業務費	174,002
一般管理費	4,015
経常収益	179,165
経常利益(損失)	**983**
臨時損益	△ 358
当期純利益(純損失)	626
目的積立金等取崩額	244
当期総利益(総損失)	**869**
フルコスト損益相当額	△ 962

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	19,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,236
資金期首残高	44,836
資金期末残高	45,611

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	57,190
施設整備費補助金	2,669
学納金収入	11,803
附属病院収入	45,267
長期借入金収入	370
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	58,875
その他	17,416
収入計	**193,590**

附属病院セグメント

業務費用	59,625
業務収益	58,424
業務損益	**△ 1,201**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	2,796

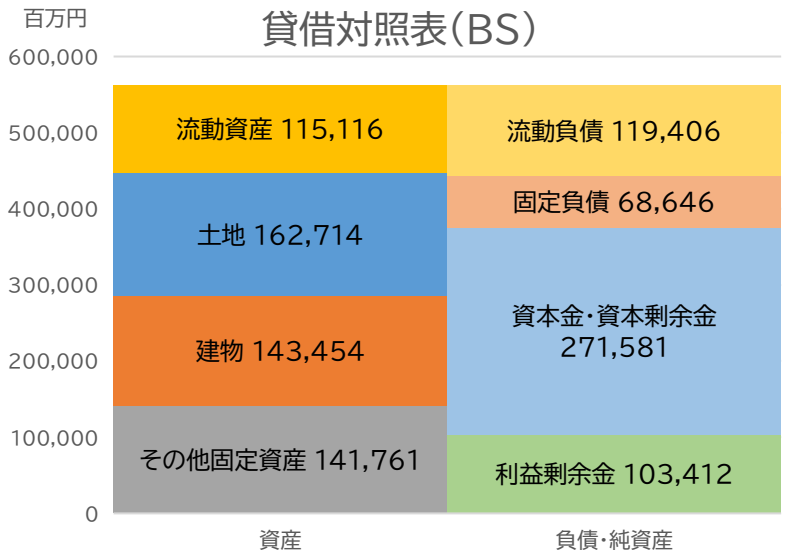
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

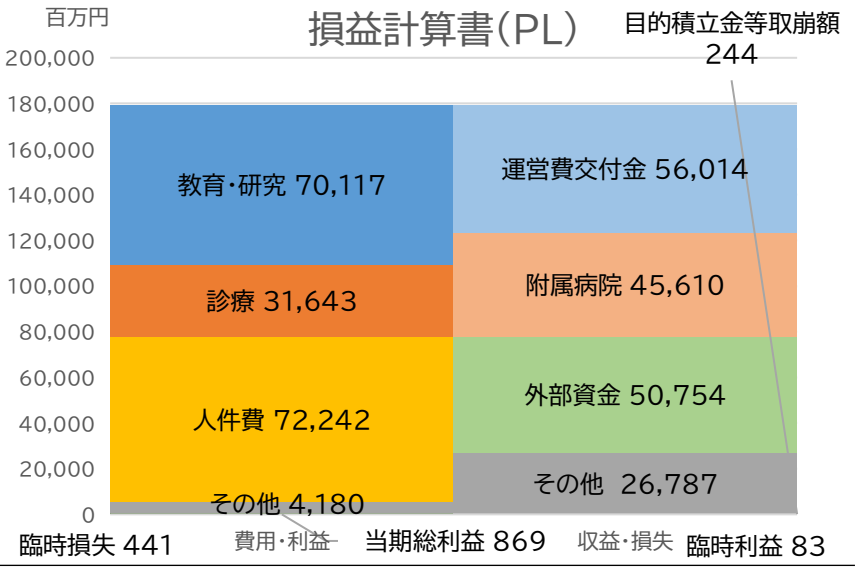
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	43.6% (46.3%)	44.1% (46.5%)	42.9% (44.4%)	42.1% (43.0%)	41.9% (42.7%)	41.5% (42.2%)
自己収入比率	64.6% (64.9%)	62.8% (64.1%)	63.6% (63.8%)	75.9% (76.5%)	66.4% (67.2%)	66.3% (68.3%)
教育経費比率	4.4% (4.4%)	4.9% (4.4%)	4.1% (4.3%)	4.1% (4.5%)	4.2% (4.5%)	4.0% (4.5%)
研究経費比率	34.5% (28.7%)	34.6% (27.8%)	35.1% (29.2%)	37.0% (29.9%)	36.5% (29.3%)	37.0% (29.6%)
学生一人当たり教育経費(千円)	317 (306)	351 (303)	304 (312)	311 (339)	324 (345)	320 (355)
教員一人当たり研究経費(千円)	17,538 (14,819)	17,321 (14,304)	17,960 (15,949)	19,372 (16,883)	19,212 (16,611)	19,984 (17,496)
減価償却累計率	61.1% (61.3%)	62.7% (61.2%)	63.5% (62.5%)	65.5% (64.2%)	66.1% (65.2%)	67.4% (64.7%)
附属病院業務費用回収率	76.5% (83.4%)	73.3% (81.1%)	73.2% (81.0%)	73.2% (81.3%)	75.1% (82.9%)	76.5% (82.5%)
附属病院資産収益率	71.7% (90.1%)	69.0% (89.8%)	72.0% (95.1%)	75.8% (99.7%)	78.4% (103.1%)	86.9% (101.8%)
附属病院債務償還負担度	4.9% (6.3%)	2.7% (5.2%)	6.7% (6.0%)	6.8% (5.7%)	6.4% (5.3%)	6.1% (4.8%)
教員一人当たり学生数(人)	6.6 (7.0)	6.5 (6.9)	6.5 (6.9)	6.4 (6.9)	6.4 (6.9)	6.4 (6.9)
大学院生割合	72.9% (67.0%)	73.2% (67.3%)	73.6% (67.7%)	74.4% (68.2%)	74.6% (68.5%)	75.2% (68.7%)

財務諸表ビジュアルデータ

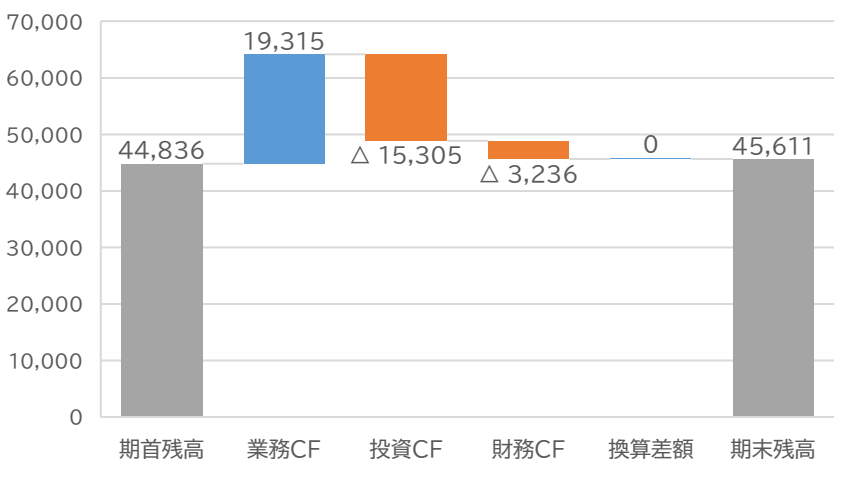
貸借対照表(BS)



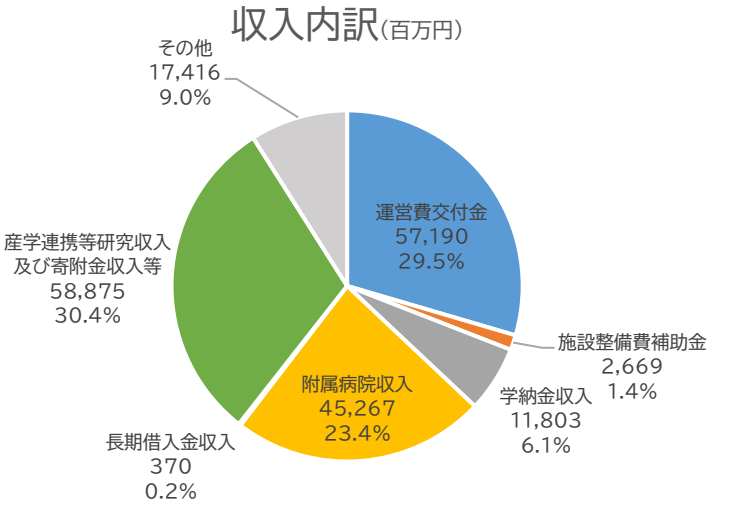
損益計算書(PL)



キャッシュ･フロー計算書(CF)

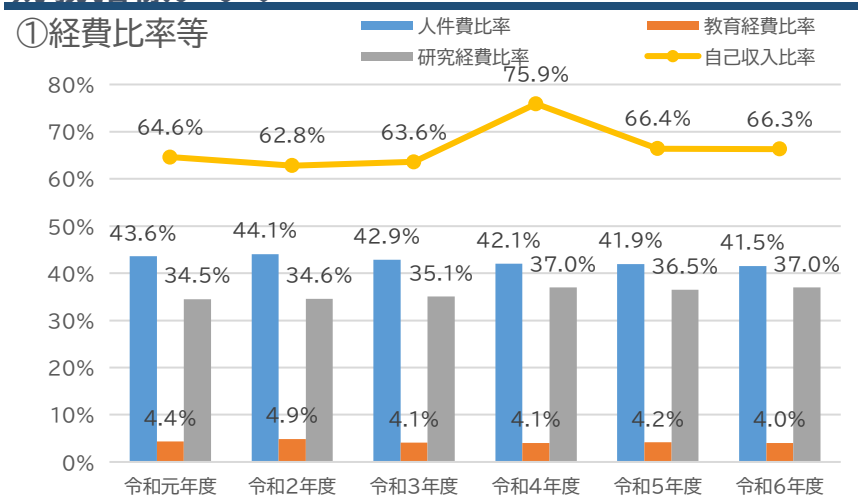


収入内訳(百万円)

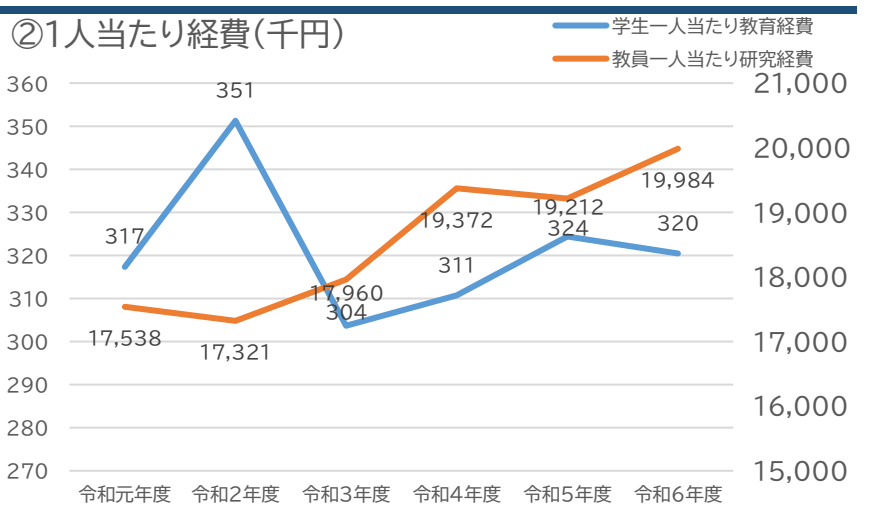


財務指標グラフ

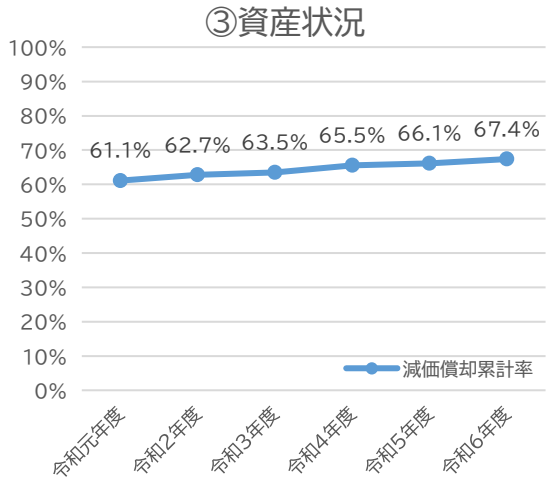
①経費比率等



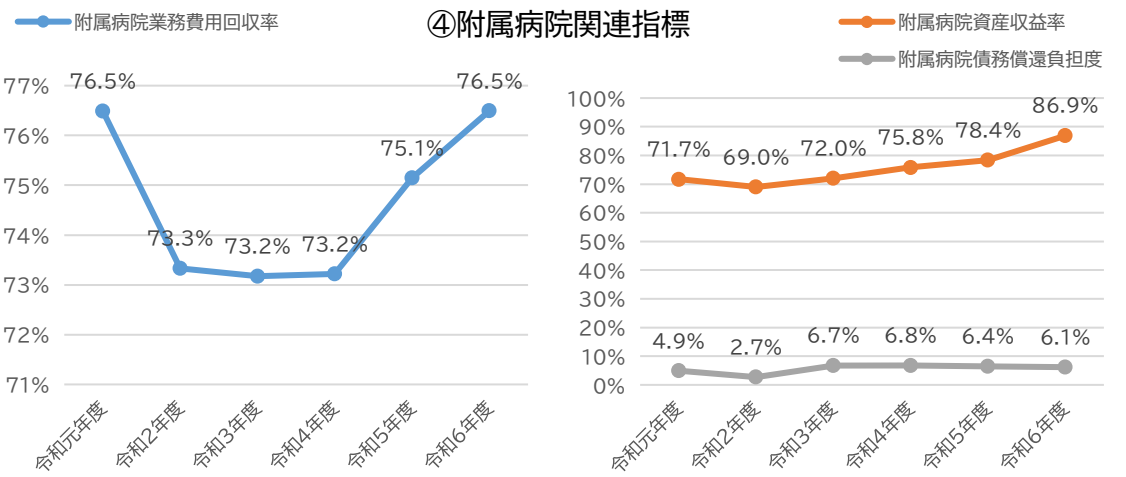
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



京都教育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　京都府京都市伏見区深草藤森町1番地　　電話番号(代)　075-644-8106

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　太田耕人（就任年月　令和2年4月）			
学部	1 教育学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	327,577
附属学校数	6	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	91,652

学生数

(人)

学部	1,335	修士課程・専門職大学院	167
専攻科	14	博士課程	-
別科	-	学生数のうち留学生数	0

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	106	-
常勤職員	80	-

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	36,918
土地	28,262
建物	6,308
投資有価証券	120
流動資産	1,439
現金及び預金	1,375
未収入金	62
有価証券	0
資産合計	**38,357**
固定負債	125
長期借入金等	0
流動負債	997
未払金等	477
負債合計	**1,122**
純資産合計	**37,235**
負債・純資産合計	**38,357**

損益計算書

経常費用	5,009
業務費	4,840
一般管理費	166
経常収益	5,172
経常利益(損失)	**163**
臨時損益	△ 3
当期純利益(純損失)	160
目的積立金等取崩額	14
当期総利益(総損失)	**174**
フルコスト損益相当額	323

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103
資金期首残高	1,761
資金期末残高	1,073

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	3,695
施設整備費補助金	562
学納金収入	935
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	211
その他	213
収入計	**5,617**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

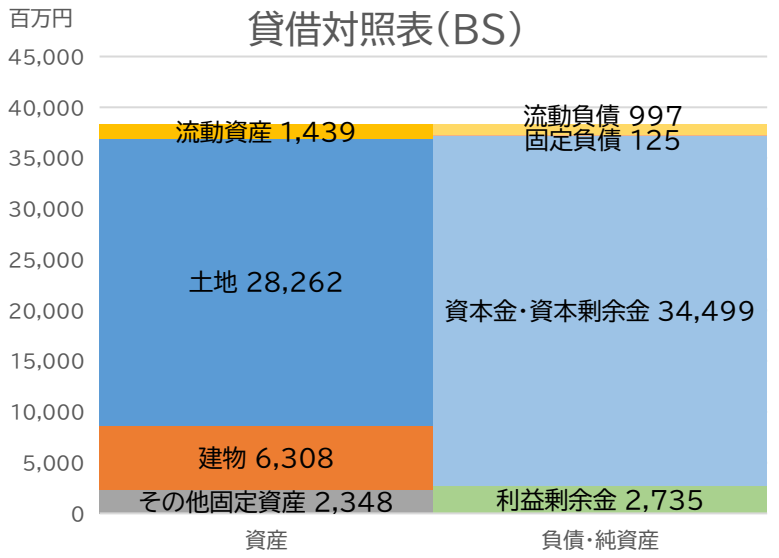
【財務指標等】

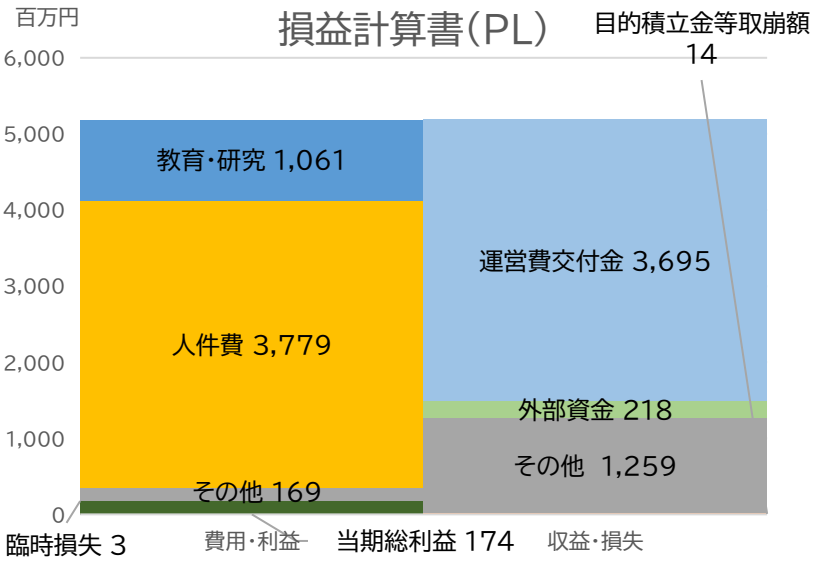
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

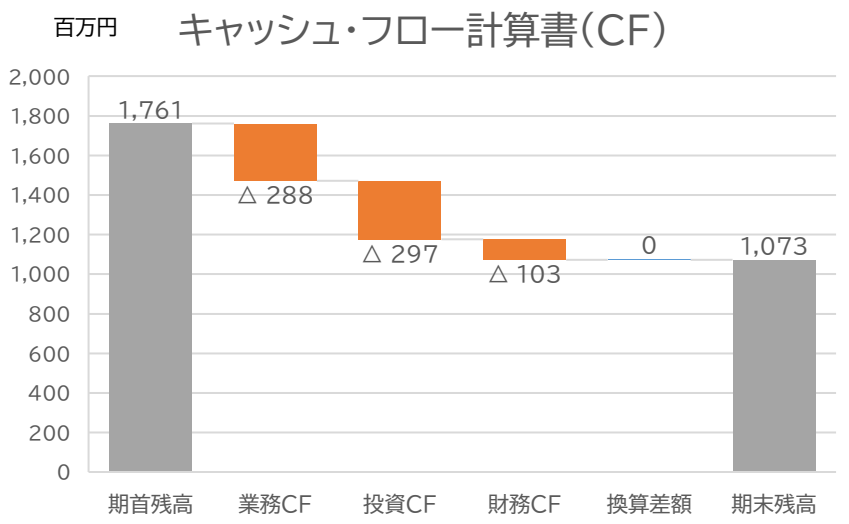
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

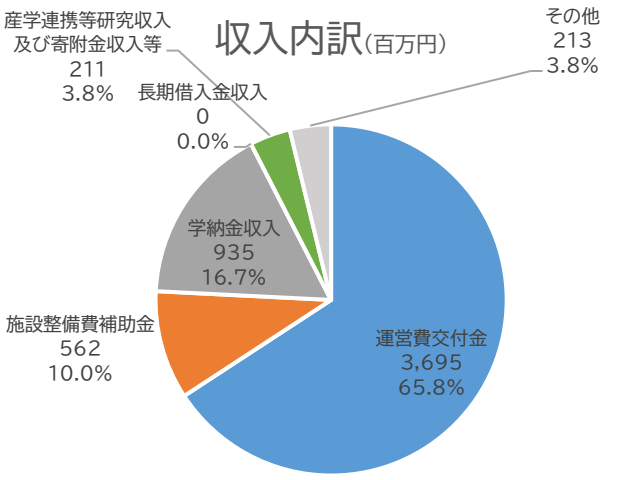
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	78.9% (76.3%)	77.1% (74.5%)	75.5% (74.3%)	77.6% (75.9%)	77.4% (74.7%)	78.1% (74.8%)
自己収入比率	26.0% (29.2%)	24.5% (27.9%)	24.9% (28.6%)	43.0% (42.7%)	24.8% (29.4%)	25.7% (29.1%)
教育経費比率	15.9% (16.0%)	17.7% (18.1%)	19.5% (18.1%)	17.1% (17.0%)	17.4% (17.7%)	16.3% (17.7%)
研究経費比率	2.4% (4.2%)	2.0% (4.1%)	2.2% (4.0%)	2.4% (3.9%)	2.2% (4.2%)	2.5% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	505 (434)	603 (492)	658 (499)	555 (450)	584 (471)	538 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	1,079 (1,488)	991 (1,585)	1,055 (1,472)	1,129 (1,428)	1,002 (1,506)	1,210 (1,534)
減価償却累計率	58.1% (57.2%)	59.1% (57.6%)	58.4% (58.1%)	59.0% (59.2%)	60.8% (59.1%)	61.8% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	14.0 (13.7)	14.2 (14.0)	14.2 (14.2)	14.2 (14.3)	13.7 (14.3)	14.4 (14.5)
大学院生割合	16.4% (33.0%)	15.8% (31.8%)	14.6% (31.5%)	13.1% (32.9%)	12.0% (33.3%)	12.7% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

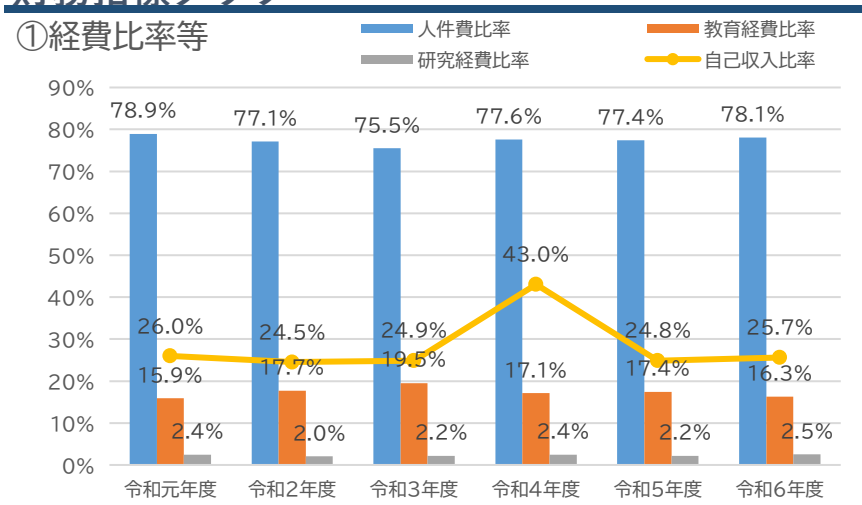


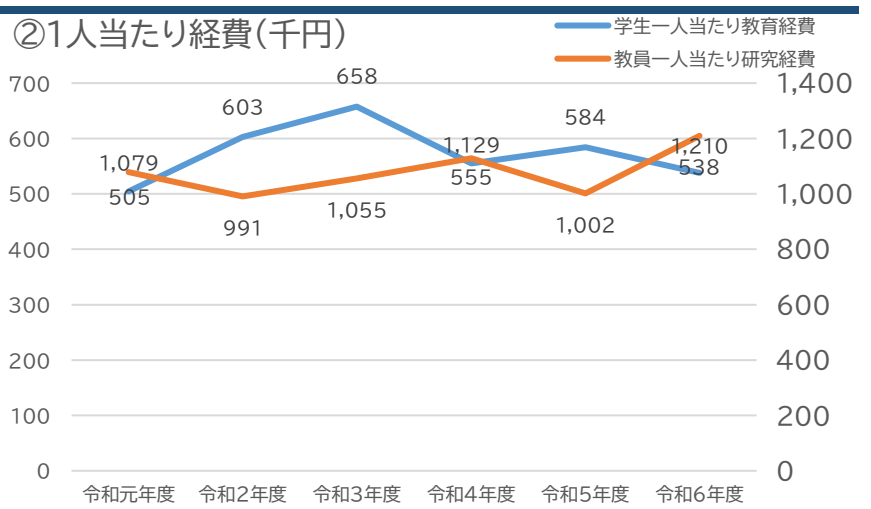


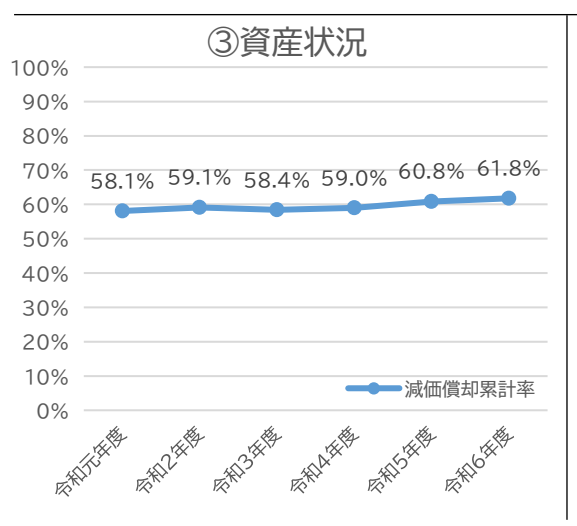




財務指標グラフ







京都工芸繊維大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: B

所在地　京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地　　電話番号(代)　075-724-7014

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　吉本昌広（就任年月　令和6年4月）			
学部	1 工芸科学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	213,403
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	131,242

学生数　(人)

学部	2,630	修士課程・専門職大学院	1,171
専攻科	-	博士課程	206
別科	-	学生数のうち留学生数	178

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	264	-
常勤職員	173	1

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	37,347
土地	21,495
建物	7,918
投資有価証券	3,106
流動資産	1,674
現金及び預金	1,391
未収入金	244
有価証券	0
資産合計	**39,022**
固定負債	505
長期借入金等	0
流動負債	2,805
未払金等	1,365
負債合計	**3,310**
純資産合計	**35,711**
負債・純資産合計	**39,022**

損益計算書

経常費用	9,216
業務費	8,756
一般管理費	460
経常収益	9,662
経常利益(損失)	**446**
臨時損益	△ 32
当期純利益(純損失)	414
目的積立金等取崩額	181
当期総利益(総損失)	**595**
フルコスト損益相当額	784

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20
資金期首残高	4,144
資金期末残高	1,391

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	5,107
施設整備費補助金	635
学納金収入	2,180
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,363
その他	1,000
収入計	**10,284**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

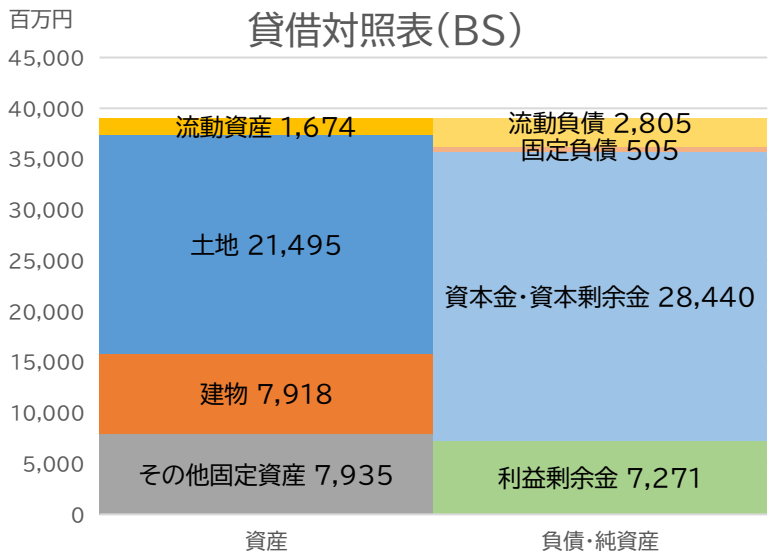
長期借入金償還金	0

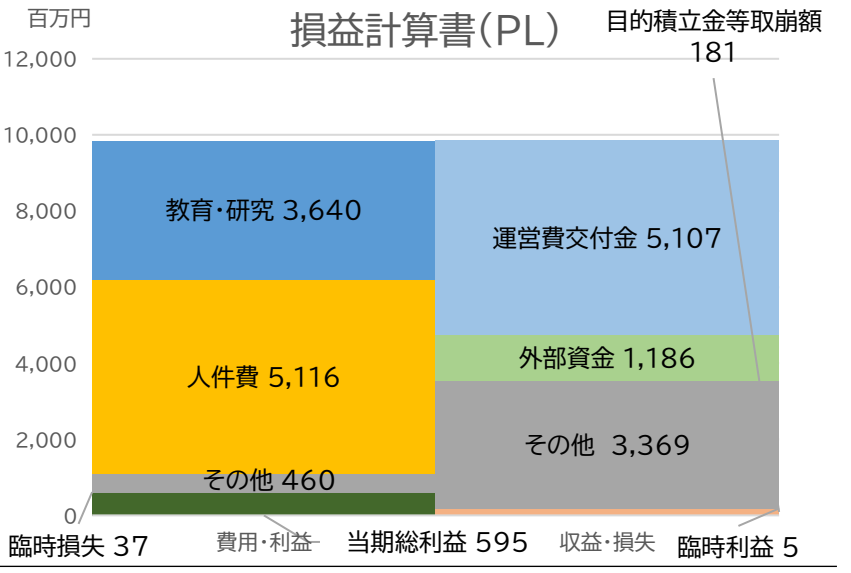
【財務指標等】

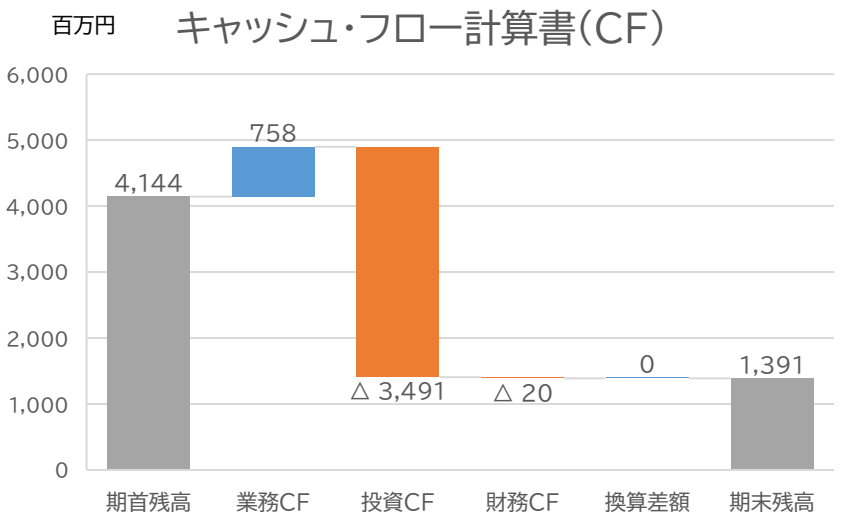
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

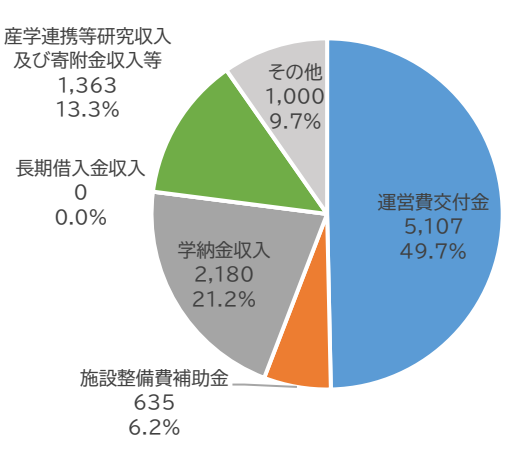
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	61.5% (59.6%)	64.8% (60.8%)	61.7% (58.7%)	59.5% (55.9%)	57.9% (57.4%)	58.4% (57.7%)
自己収入比率	38.5% (43.0%)	38.8% (42.7%)	40.7% (43.6%)	58.3% (58.6%)	43.8% (45.1%)	42.6% (43.6%)
教育経費比率	13.9% (12.8%)	12.3% (12.6%)	13.2% (12.4%)	12.0% (12.5%)	11.8% (12.3%)	13.6% (12.9%)
研究経費比率	20.3% (22.4%)	19.7% (21.8%)	21.1% (22.7%)	24.1% (26.1%)	23.1% (24.8%)	22.8% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	306 (396)	255 (397)	288 (403)	266 (425)	264 (412)	315 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	6,403 (8,138)	5,948 (7,618)	6,896 (8,424)	8,224 (10,298)	8,105 (9,592)	8,324 (9,291)
減価償却累計率	65.3% (61.8%)	65.8% (63.2%)	67.0% (63.0%)	68.2% (65.5%)	69.1% (66.6%)	69.0% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	13.8 (12.7)	14.0 (12.8)	14.4 (12.8)	14.8 (12.7)	15.1 (12.7)	15.1 (13.3)
大学院生割合	47.9% (46.7%)	48.1% (45.8%)	48.7% (46.1%)	51.4% (47.2%)	52.0% (47.7%)	51.7% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

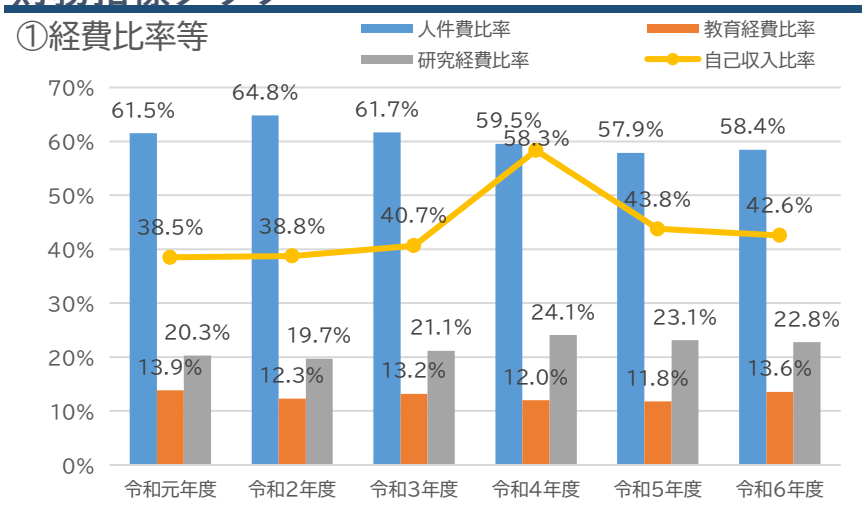


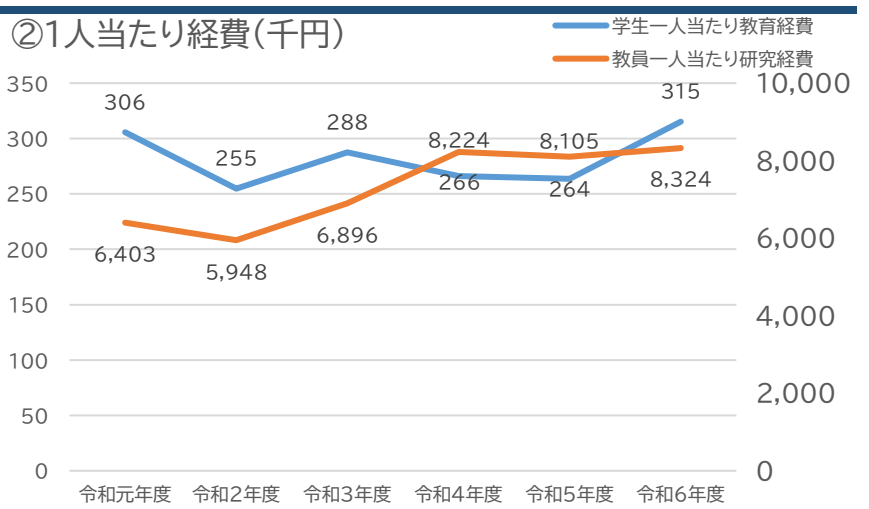


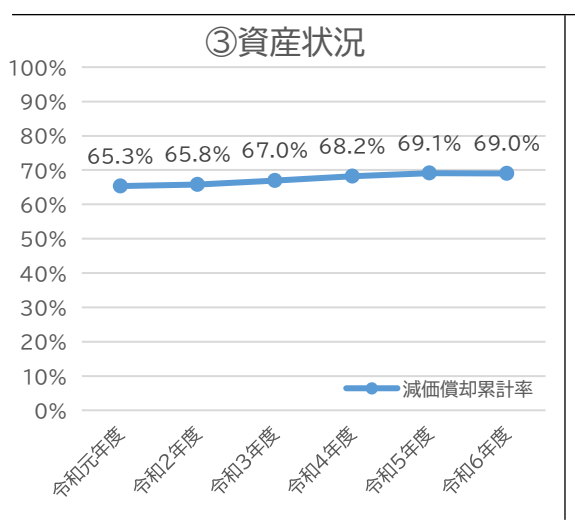




財務指標グラフ







大阪大学

特性別区分: 帝
財務分析上の分類: A

所在地　大阪府吹田市山田丘1-1　　電話番号(代)　06-6877-5111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和6年	学長　熊ノ郷淳（就任年月　令和7年4月）			
学部	11	文学部,人間科学部,外国語学部,法学部,経済学部,理学部,医学部,歯学部,薬学部,工学部,基礎工学部			
研究科	15	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	1,126	共同利用・共同研究拠点数	7	土地	1,513,586
附属学校数	1	国際共同利用・共同研究拠点数	1	建物(延べ)	1,156,794

学生数

(人)

学部	15,111	修士課程・専門職大学院	4,832
専攻科	-	博士課程	3,291
別科	-	学生数のうち留学生数	2,073

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	3,360	124
常勤職員	3,781	1,765

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	482,703
土地	220,034
建物	163,928
投資有価証券	12,364
流動資産	124,716
現金及び預金	91,443
未収入金	15,623
有価証券	4,994
資産合計	**607,419**
固定負債	103,511
長期借入金等	82,292
流動負債	87,578
未払金等	31,972
負債合計	**191,089**
純資産合計	**416,330**
負債・純資産合計	**607,419**

損益計算書

経常費用	169,781
業務費	163,346
一般管理費	5,214
経常収益	182,558
経常利益(損失)	**12,777**
臨時損益	0
当期純利益(純損失)	12,777
目的積立金等取崩額	423
当期総利益(総損失)	**13,200**
フルコスト損益相当額	14,209

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	24,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,432
資金期首残高	93,829
資金期末残高	91,443

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	47,550
施設整備費補助金	5,825
学納金収入	12,227
附属病院収入	51,890
長期借入金収入	40,465
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	70,607
その他	18,084
収入計	**246,649**

附属病院セグメント

業務費用	62,864
業務収益	62,450
業務損益	**△ 414**

債務償還関係支出

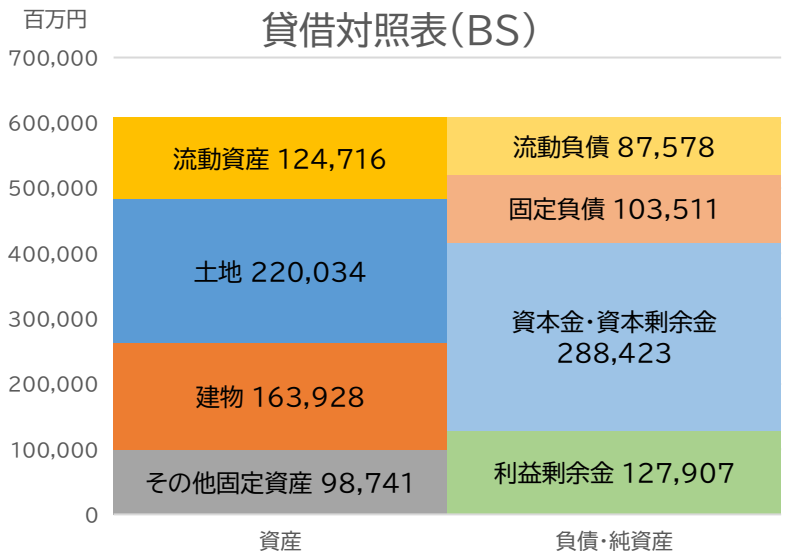
長期借入金償還金	1,135

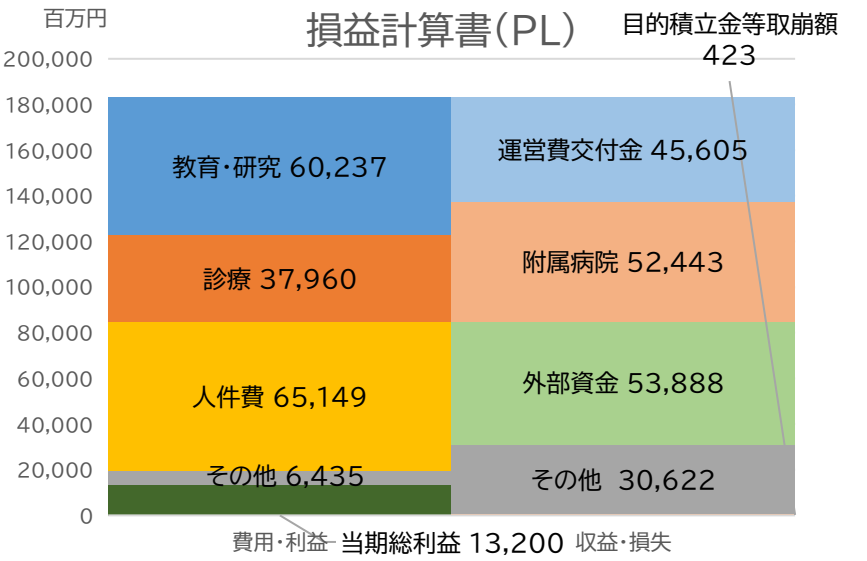
【財務指標等】

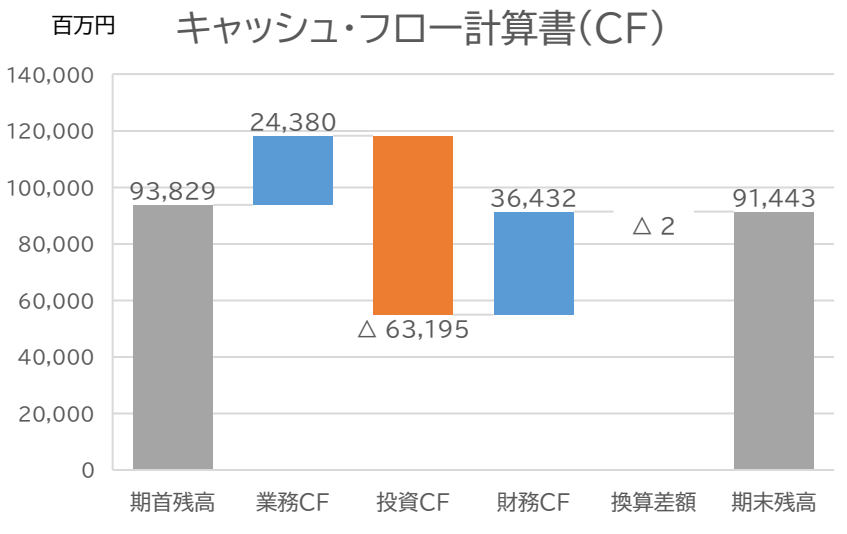
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

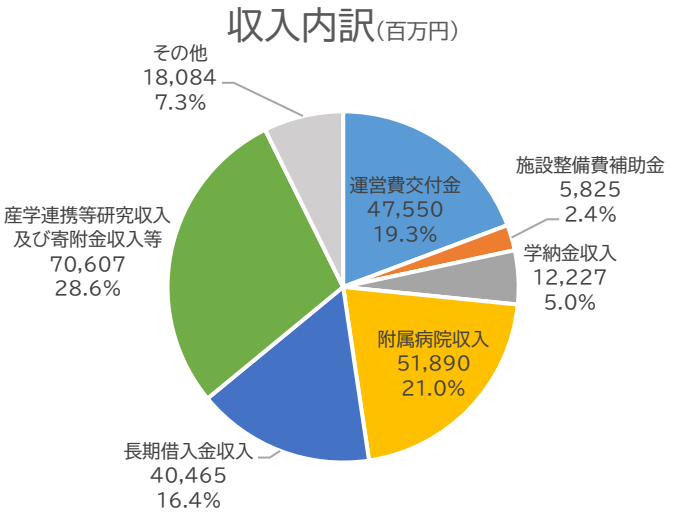
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	44.9% (46.3%)	44.9% (46.5%)	42.9% (44.4%)	41.1% (43.0%)	41.1% (42.7%)	39.9% (42.2%)
自己収入比率	67.6% (64.9%)	65.2% (64.1%)	67.2% (63.8%)	83.9% (76.5%)	69.7% (67.2%)	70.7% (68.3%)
教育経費比率	3.1% (4.4%)	3.3% (4.4%)	3.0% (4.3%)	2.8% (4.5%)	2.9% (4.5%)	2.8% (4.5%)
研究経費比率	31.5% (28.7%)	30.8% (27.8%)	32.7% (29.2%)	34.0% (29.9%)	33.8% (29.3%)	33.4% (29.6%)
学生一人当たり教育経費(千円)	191 (306)	207 (303)	199 (312)	193 (339)	202 (345)	209 (355)
教員一人当たり研究経費(千円)	14,496 (14,819)	14,347 (14,304)	15,854 (15,949)	17,380 (16,883)	17,495 (16,611)	17,755 (17,496)
減価償却累計率	66.3% (61.3%)	65.2% (61.2%)	64.9% (62.5%)	66.4% (64.2%)	67.1% (65.2%)	58.6% (64.7%)
附属病院業務費用回収率	87.3% (83.4%)	82.9% (81.1%)	83.6% (81.0%)	85.8% (81.3%)	86.1% (82.9%)	83.4% (82.5%)
附属病院資産収益率	99.8% (90.1%)	106.1% (89.8%)	101.5% (95.1%)	110.0% (99.7%)	106.3% (103.1%)	61.2% (101.8%)
附属病院債務償還負担度	3.2% (6.3%)	2.9% (5.2%)	2.4% (6.0%)	2.3% (5.7%)	2.4% (5.3%)	2.2% (4.8%)
教員一人当たり学生数(人)	7.1 (7.0)	7.1 (6.9)	6.9 (6.9)	7.0 (6.9)	6.9 (6.9)	6.9 (6.9)
大学院生割合	52.5% (67.0%)	53.6% (67.3%)	54.1% (67.7%)	54.8% (68.2%)	54.3% (68.5%)	53.7% (68.7%)

財務諸表ビジュアルデータ

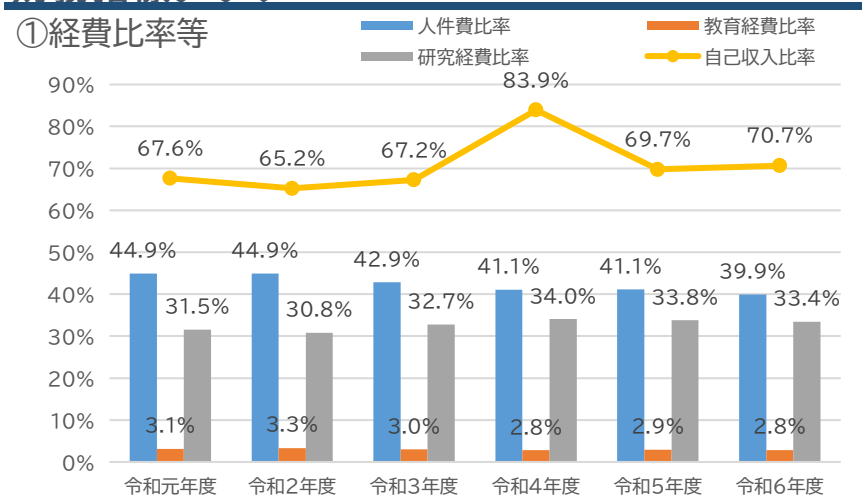


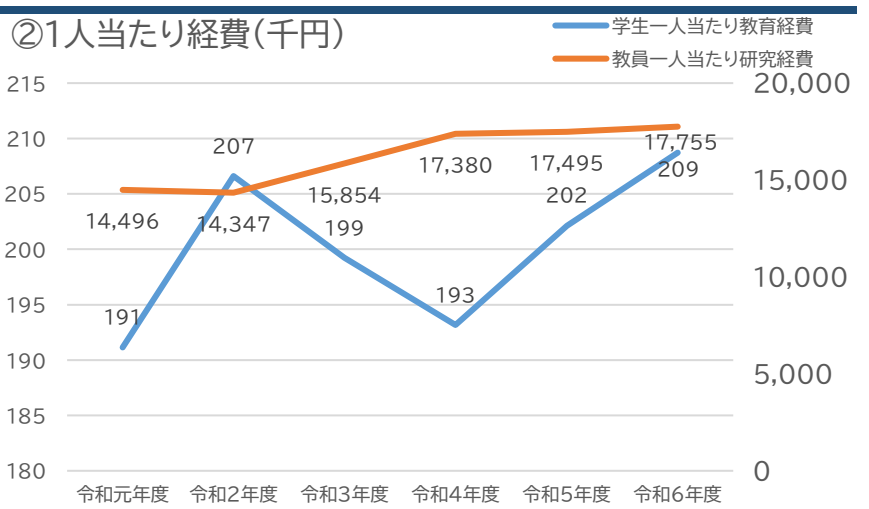


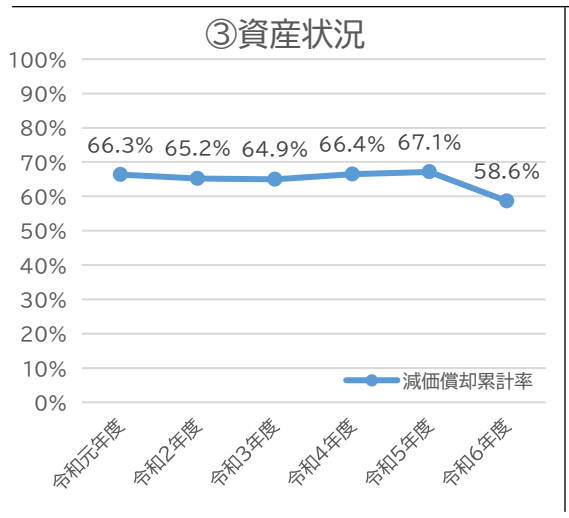


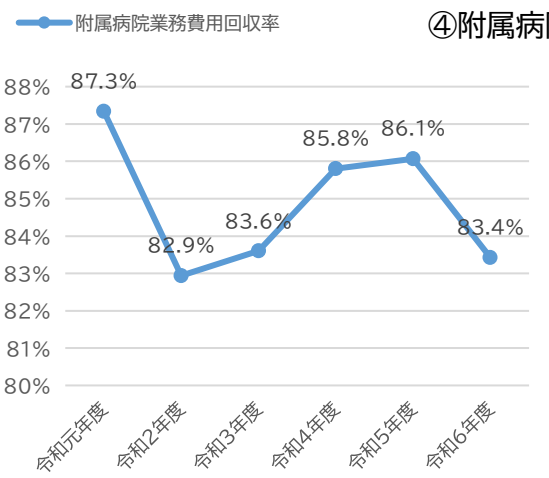


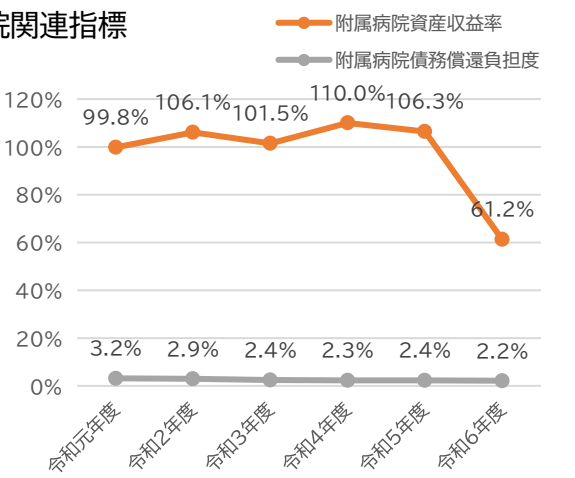
財務指標グラフ











大阪教育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1　　電話番号(代)　072-978-3211

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　岡本幾子（就任年月　令和4年4月）			
学部	1 教育学部				
研究科	3	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	895,996
附属学校数	9	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	174,907

学生数

(人)

学部	3,910	修士課程・専門職大学院	366
専攻科	19	博士課程	5
別科	-	学生数のうち留学生数	197

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	231	-
常勤職員	173	3

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	72,206
土地	55,748
建物	10,749
投資有価証券	0
流動資産	3,095
現金及び預金	2,825
未収入金	262
有価証券	0
資産合計	**75,301**
固定負債	525
長期借入金等	0
流動負債	2,153
未払金等	1,124
負債合計	**2,679**
純資産合計	**72,623**
負債・純資産合計	**75,301**

損益計算書

経常費用	9,795
業務費	9,477
一般管理費	316
経常収益	9,736
経常利益(損失)	**△ 59**
臨時損益	0
当期純利益(純損失)	△ 59
目的積立金等取崩額	120
当期総利益(総損失)	**61**
フルコスト損益相当額	△ 297

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63
資金期首残高	3,586
資金期末残高	2,825

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	6,000
施設整備費補助金	370
学納金収入	2,467
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	605
その他	779
収入計	**10,222**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

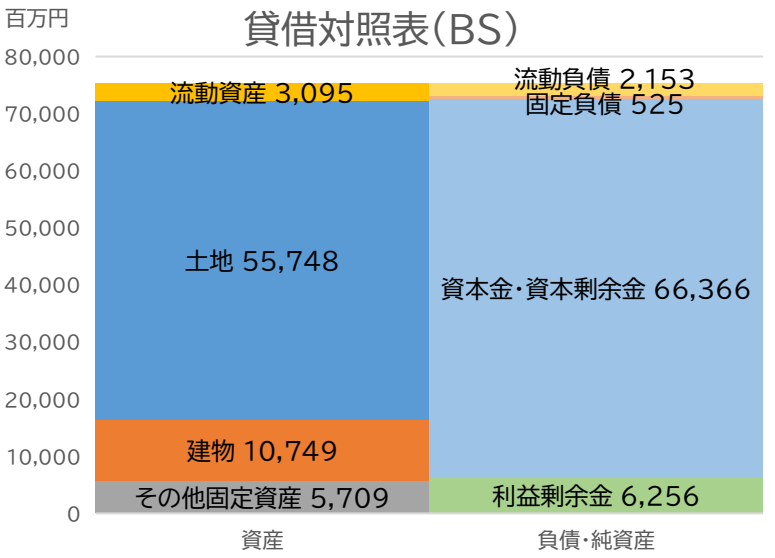
【財務指標等】

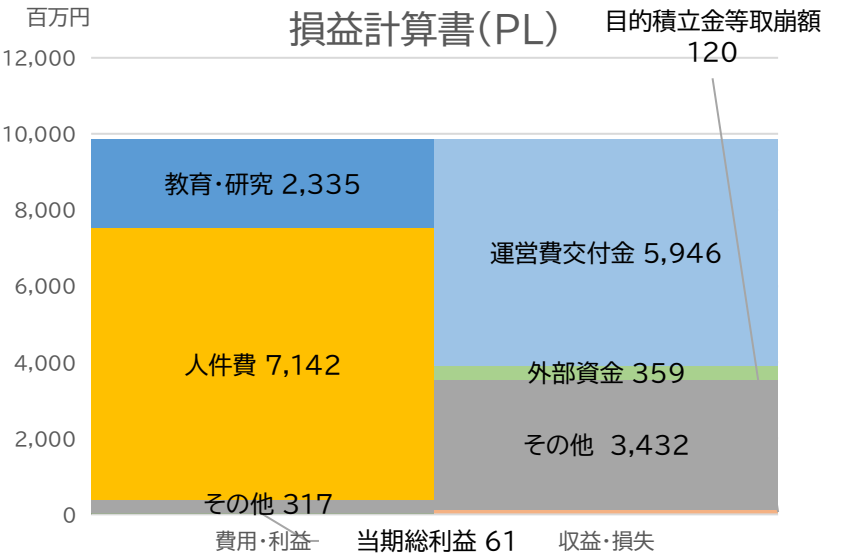
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

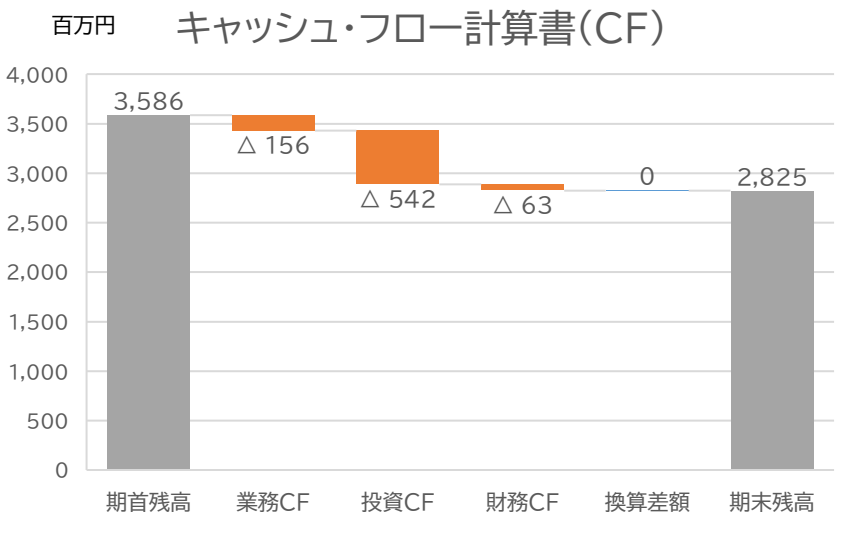
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

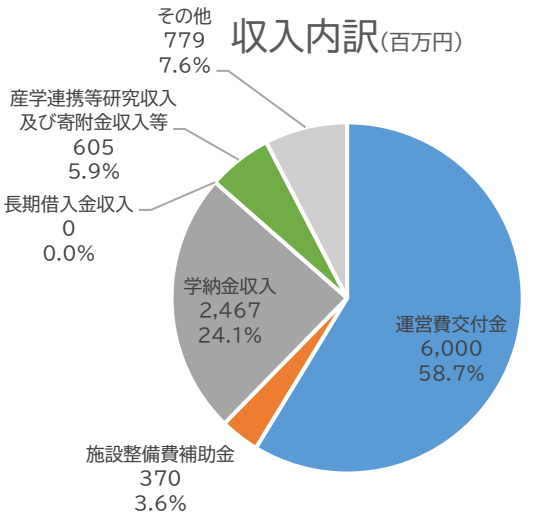
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	77.9% (76.3%)	75.1% (74.5%)	77.9% (74.3%)	78.1% (75.9%)	77.2% (74.7%)	75.4% (74.8%)
自己収入比率	35.2% (29.2%)	33.9% (27.9%)	34.7% (28.6%)	59.5% (42.7%)	34.3% (29.4%)	33.6% (29.1%)
教育経費比率	16.1% (16.0%)	18.8% (18.1%)	16.0% (18.1%)	15.7% (17.0%)	16.1% (17.7%)	17.4% (17.7%)
研究経費比率	3.5% (4.2%)	3.7% (4.1%)	3.9% (4.0%)	3.7% (3.9%)	3.5% (4.2%)	3.5% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	339 (434)	421 (492)	341 (499)	331 (450)	354 (471)	396 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	1,252 (1,488)	1,372 (1,585)	1,418 (1,472)	1,375 (1,428)	1,390 (1,506)	1,498 (1,534)
減価償却累計率	54.5% (57.2%)	54.8% (57.6%)	56.0% (58.1%)	58.6% (59.2%)	56.9% (59.1%)	59.0% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	17.0 (13.7)	16.4 (14.0)	17.1 (14.2)	17.6 (14.3)	17.8 (14.3)	18.9 (14.5)
大学院生割合	10.4% (33.0%)	9.5% (31.8%)	9.3% (31.5%)	9.0% (32.9%)	8.4% (33.3%)	8.9% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

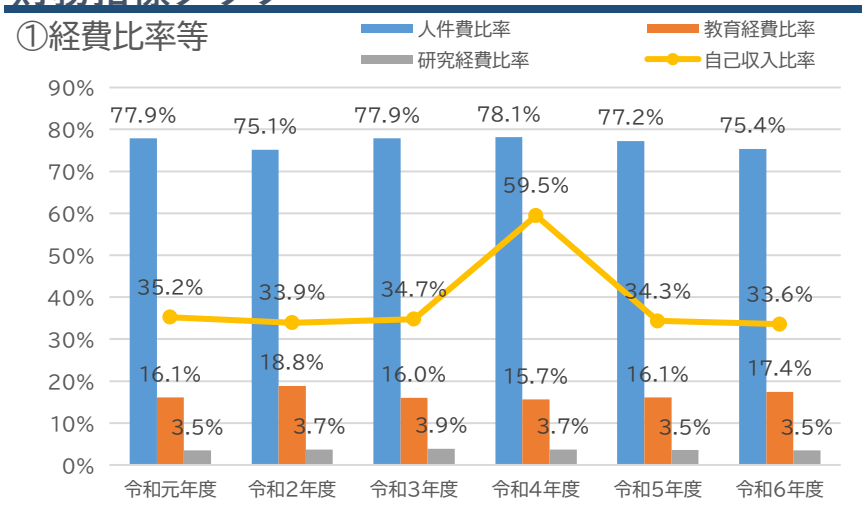


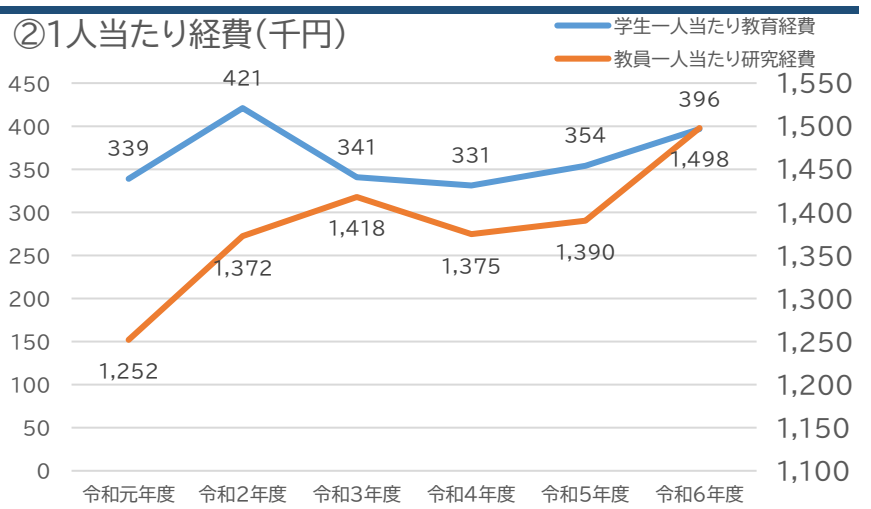


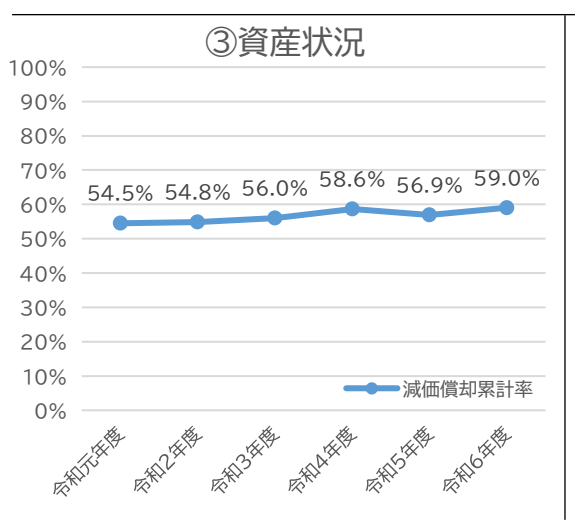




財務指標グラフ







兵庫教育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　兵庫県加東市下久米942-1　　電話番号(代)　0795-44-2010

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和53年	学長　森山潤（就任年月　令和7年4月）			
学部	1 学校教育学部				
研究科	2	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	479,206
附属学校数	3	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	81,432

学生数

(人)

学部	680	修士課程・専門職大学院	636
専攻科	-	博士課程	178
別科	-	学生数のうち留学生数	33

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	132	-
常勤職員	101	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	13,326
土地	6,799
建物	3,836
投資有価証券	110
流動資産	1,869
現金及び預金	1,830
未収入金	36
有価証券	0
資産合計	**15,195**
固定負債	297
長期借入金等	0
流動負債	1,467
未払金等	1,107
負債合計	**1,764**
純資産合計	**13,430**
負債・純資産合計	**15,195**

損益計算書

経常費用	5,086
業務費	4,913
一般管理費	168
経常収益	5,021
経常利益(損失)	**△ 65**
臨時損益	△ 2
当期純利益(純損失)	△ 68
目的積立金等取崩額	241
当期総利益(総損失)	**174**
フルコスト損益相当額	301

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77
資金期首残高	889
資金期末残高	1,066

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	3,615
施設整備費補助金	666
学納金収入	886
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	99
その他	482
収入計	**5,748**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

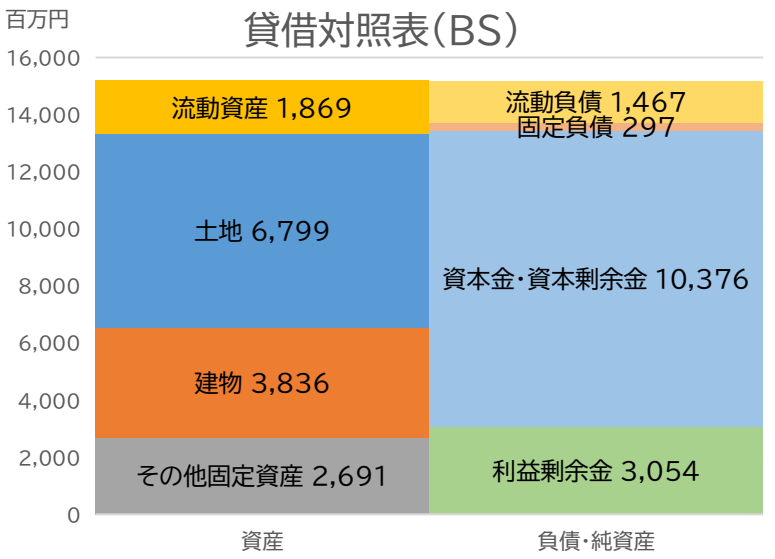
【財務指標等】

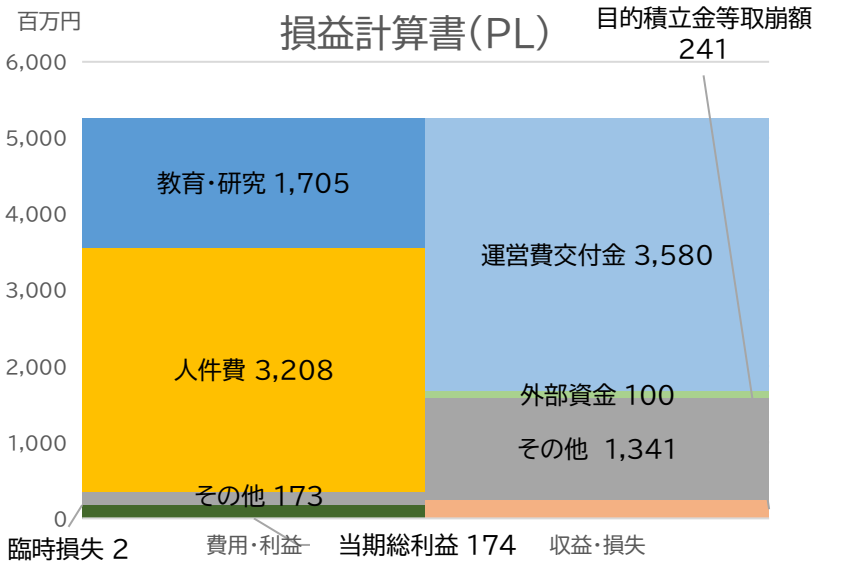
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

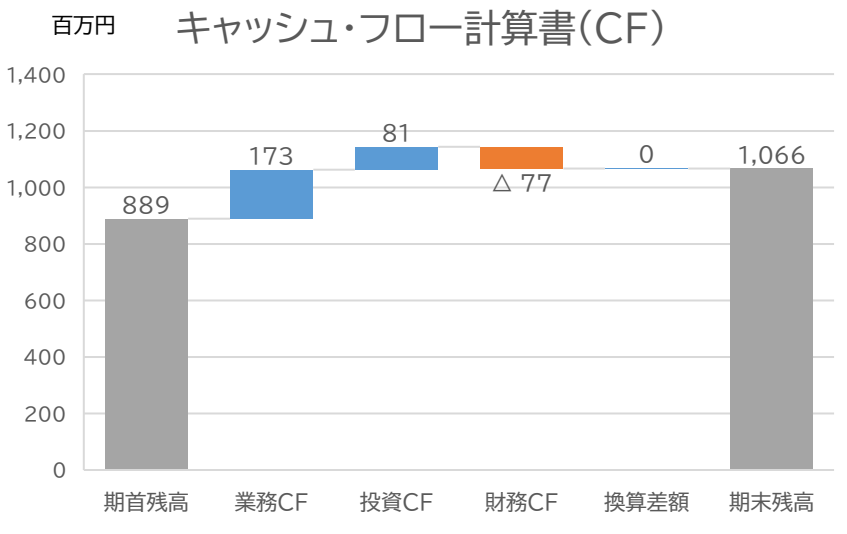
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

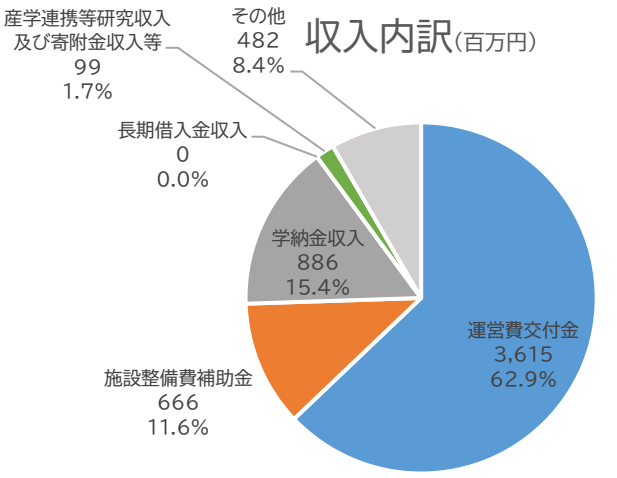
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	74.4% (76.3%)	73.2% (74.5%)	70.9% (74.3%)	70.4% (75.9%)	66.5% (74.7%)	65.3% (74.8%)
自己収入比率	24.0% (29.2%)	22.7% (27.9%)	22.3% (28.6%)	24.2% (42.7%)	23.2% (29.4%)	23.5% (29.1%)
教育経費比率	16.9% (16.0%)	19.0% (18.1%)	20.5% (18.1%)	20.9% (17.0%)	22.7% (17.7%)	25.3% (17.7%)
研究経費比率	5.0% (4.2%)	4.3% (4.1%)	4.8% (4.0%)	5.1% (3.9%)	6.5% (4.2%)	5.5% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	543 (434)	613 (492)	673 (499)	656 (450)	704 (471)	861 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	1,513 (1,488)	1,366 (1,585)	1,700 (1,472)	1,797 (1,428)	2,242 (1,506)	2,141 (1,534)
減価償却累計率	58.6% (57.2%)	59.0% (57.6%)	59.5% (58.1%)	61.5% (59.2%)	60.2% (59.1%)	60.5% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	9.4 (13.7)	9.8 (14.0)	10.6 (14.2)	11.1 (14.3)	11.0 (14.3)	11.3 (14.5)
大学院生割合	114.7% (33.0%)	111.0% (31.8%)	109.8% (31.5%)	117.2% (32.9%)	119.3% (33.3%)	121.8% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

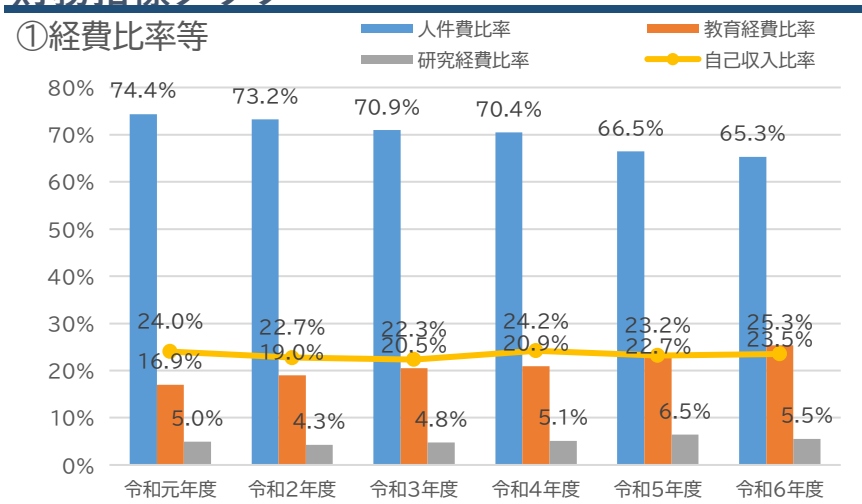


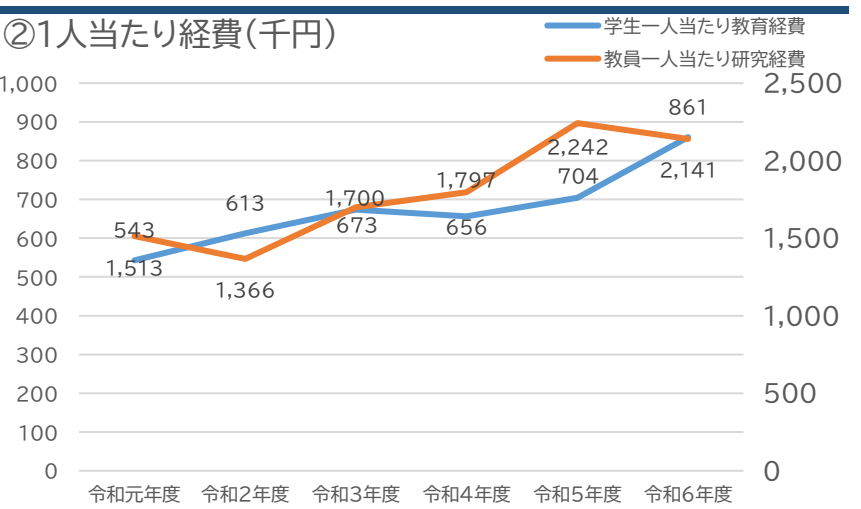


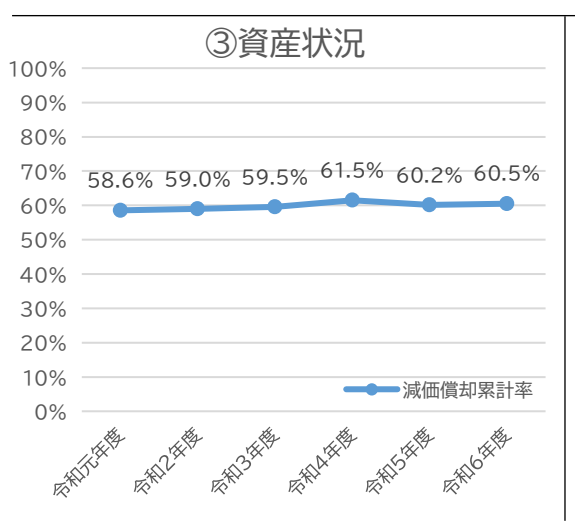




財務指標グラフ







神戸大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: A

所在地　兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号　　電話番号(代)　078-803-5105

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　藤澤正人（就任年月　令和3年4月）	
学部	11	文学部,国際人間科学部,法学部,経済学部,経営学部,理学部,医学部,工学部,システム情報学部,農学部,海洋政策科学部	
研究科	15	教育関係共同利用拠点数	3
附属病院規模(床)	1,054	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	1,167,177
建物(延べ)	592,007

学生数

(人)

学部	11,543	修士課程・専門職大学院	3,059
専攻科	-	博士課程	1,612
別科	-	学生数のうち留学生数	1,012

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,601	221
常勤職員	2,707	1,502

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	179,543
土地	82,386
建物	49,012
投資有価証券	2,023
流動資産	37,637
現金及び預金	20,261
未収入金	11,597
有価証券	599
資産合計	**217,179**
固定負債	19,493
長期借入金等	11,765
流動負債	31,817
未払金等	9,929
負債合計	**51,310**
純資産合計	**165,870**
負債・純資産合計	**217,179**

損益計算書

経常費用	89,290
業務費	87,217
一般管理費	1,919
経常収益	91,285
経常利益(損失)	**1,995**
臨時損益	25
当期純利益(純損失)	2,020
目的積立金等取崩額	211
当期総利益(総損失)	**2,231**
フルコスト損益相当額	2,670

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	12,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410
資金期首残高	7,491
資金期末残高	11,171

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	20,996
施設整備費補助金	2,046
学納金収入	8,998
附属病院収入	42,182
長期借入金収入	2,602
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,752
その他	10,436
収入計	**103,012**

附属病院セグメント

業務費用	48,534
業務収益	48,693
業務損益	**159**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	1,918

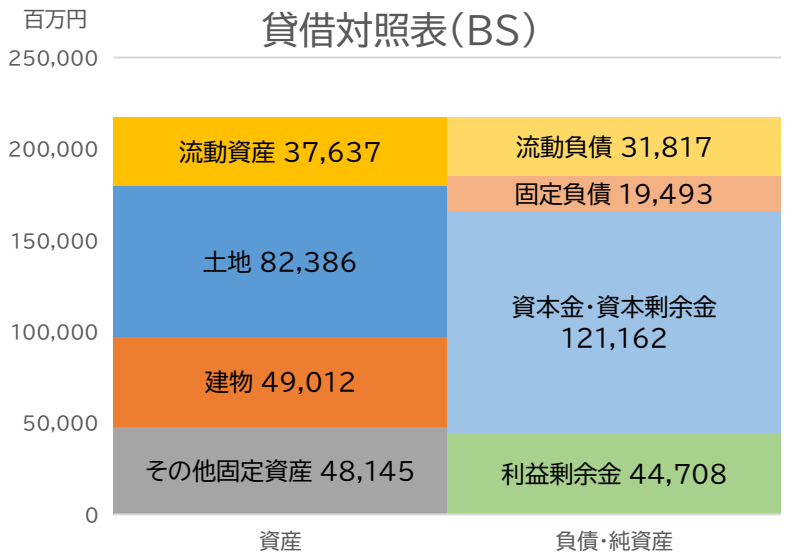
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

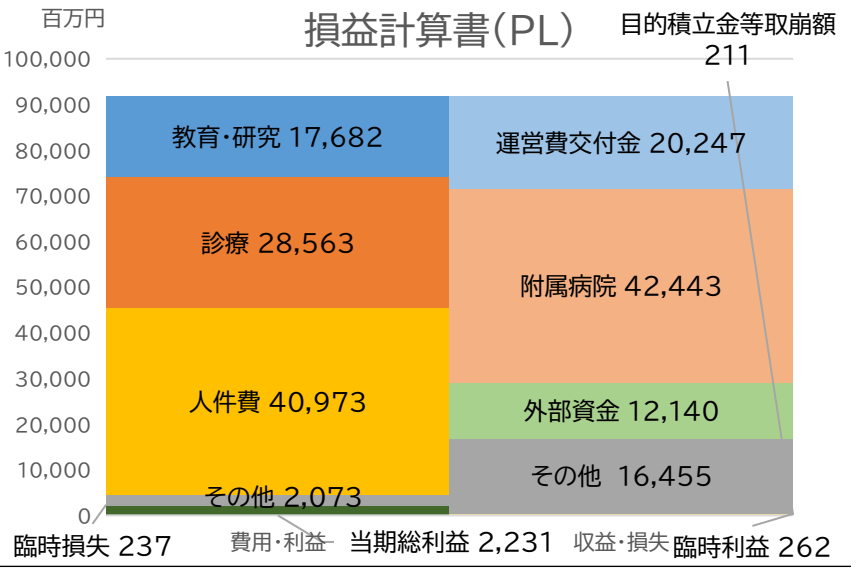
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	51.3% (50.2%)	51.2% (50.2%)	49.5% (48.6%)	47.4% (47.6%)	47.5% (46.5%)	47.0% (46.2%)
自己収入比率	72.2% (70.8%)	70.3% (68.5%)	70.6% (69.0%)	78.4% (76.9%)	73.3% (72.6%)	72.9% (72.5%)
教育経費比率	4.1% (4.3%)	3.7% (4.4%)	4.0% (4.4%)	3.9% (4.3%)	3.7% (4.2%)	3.8% (4.2%)
研究経費比率	13.7% (9.4%)	13.9% (9.0%)	14.4% (9.6%)	15.4% (9.7%)	15.7% (9.6%)	16.0% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	194 (246)	180 (255)	203 (263)	203 (262)	203 (265)	214 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	7,095 (5,036)	7,255 (4,893)	7,732 (5,422)	8,558 (5,638)	8,856 (5,712)	9,317 (6,335)
減価償却累計率	61.4% (60.6%)	63.3% (61.3%)	62.7% (62.0%)	64.0% (63.3%)	65.6% (64.5%)	65.0% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	89.2% (88.5%)	86.2% (86.6%)	86.8% (87.5%)	85.3% (87.4%)	88.3% (87.9%)	87.4% (86.7%)
附属病院資産収益率	118.3% (103.6%)	121.4% (104.4%)	131.4% (109.6%)	132.3% (107.8%)	146.3% (110.9%)	148.2% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	6.7% (5.8%)	7.1% (5.4%)	6.6% (5.2%)	6.7% (5.0%)	6.0% (4.7%)	4.4% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	10.5 (9.2)	10.3 (9.2)	10.3 (9.2)	10.3 (9.3)	10.1 (9.3)	10.2 (9.3)
大学院生割合	40.2% (22.5%)	39.6% (22.4%)	39.1% (22.5%)	38.9% (23.0%)	39.1% (23.4%)	39.6% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

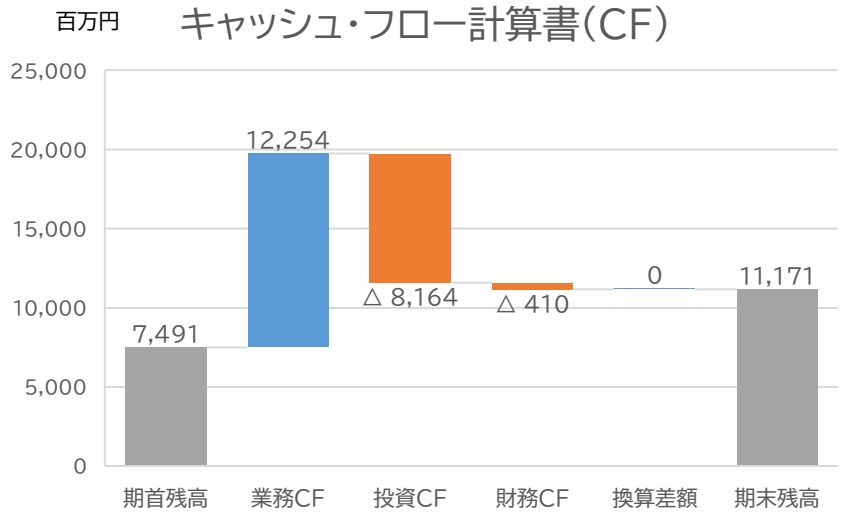
貸借対照表(BS)



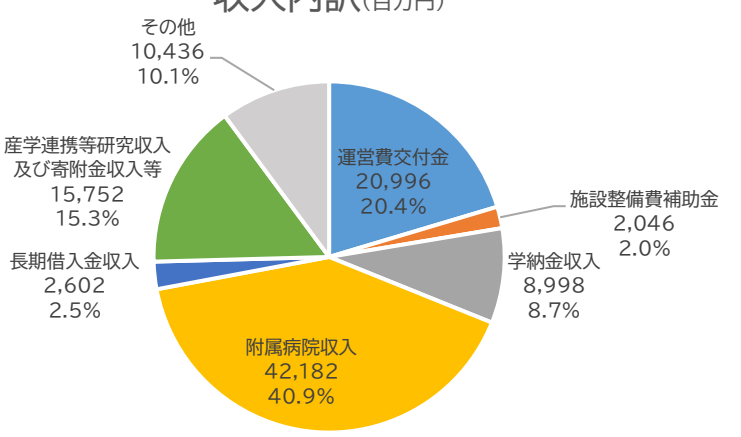
損益計算書(PL)



キャッシュ･フロー計算書(CF)

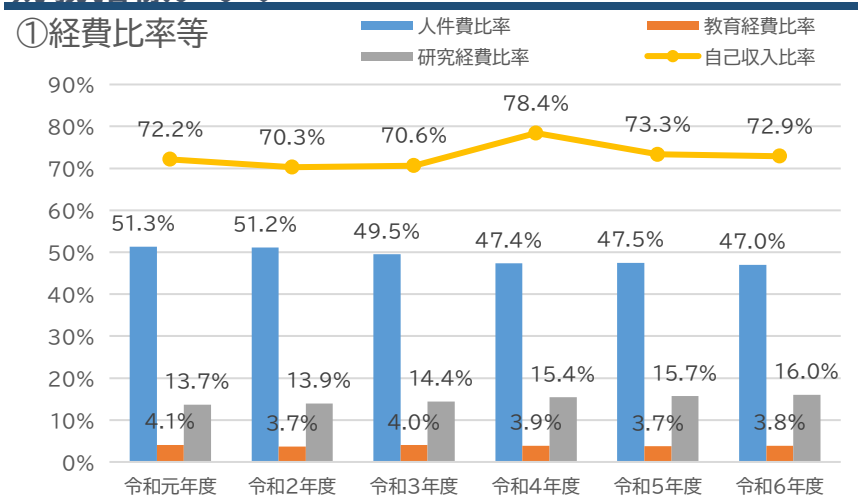


収入内訳(百万円)

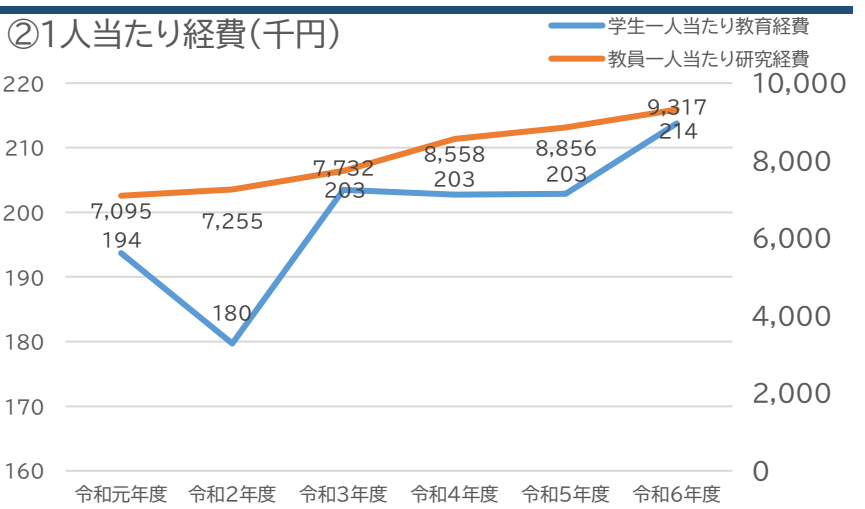


財務指標グラフ

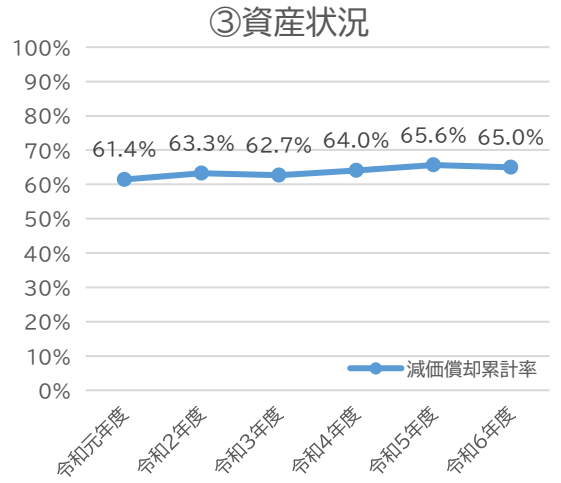
①経費比率等



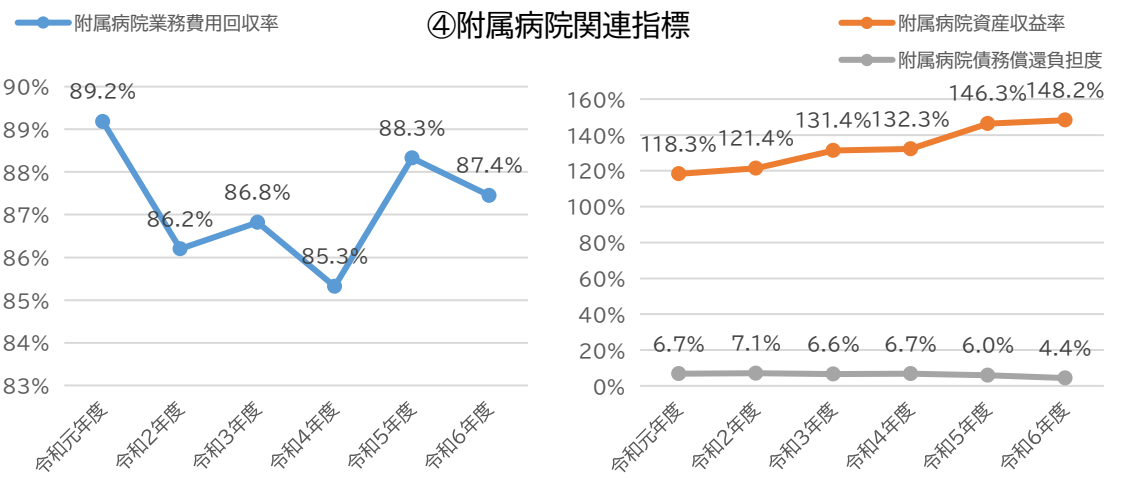
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



和歌山大学

特性別区分: 無総
財務分析上の分類: H

所在地　和歌山県和歌山市栄谷930　　電話番号(代)　073-457-7007

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　本山貢（就任年月　令和5年4月）			
学部	5	教育学部,経済学部,システム工学部,観光学部,社会インフォマティクス学環			
研究科	4	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	500,864
附属学校数	3	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	112,057

学生数

(人)

学部	3,946	修士課程・専門職大学院	469
専攻科	-	博士課程	50
別科	-	学生数のうち留学生数	118

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	223	-
常勤職員	148	2

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	26,126
土地	12,386
建物	9,291
投資有価証券	199
流動資産	2,218
現金及び預金	2,110
未収入金	103
有価証券	0
資産合計	**28,344**
固定負債	295
長期借入金等	0
流動負債	1,730
未払金等	997
負債合計	**2,025**
純資産合計	**26,319**
負債・純資産合計	**28,344**

損益計算書

経常費用	7,099
業務費	6,601
一般管理費	492
経常収益	7,426
経常利益(損失)	**327**
臨時損益	△ 4
当期純利益(純損失)	323
目的積立金等取崩額	17
当期総利益(総損失)	**340**
フルコスト損益相当額	△ 192

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91
資金期首残高	2,251
資金期末残高	2,110

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	4,272
施設整備費補助金	176
学納金収入	2,473
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	254
その他	426
収入計	**7,602**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

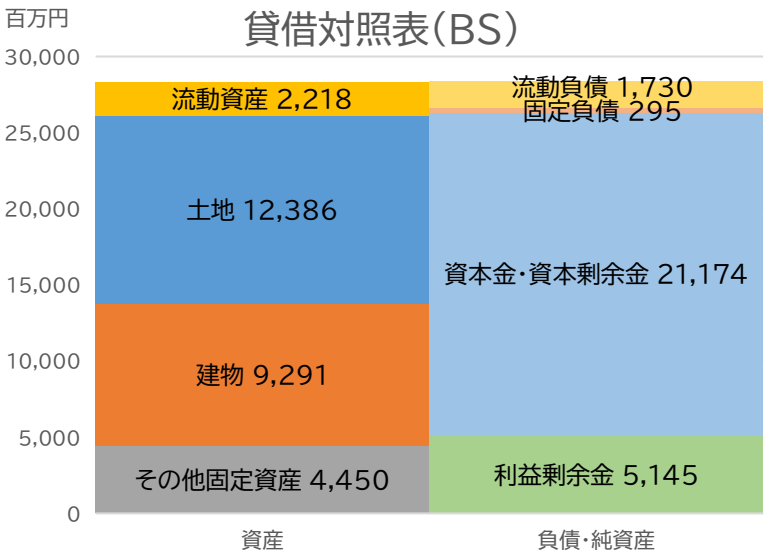
【財務指標等】

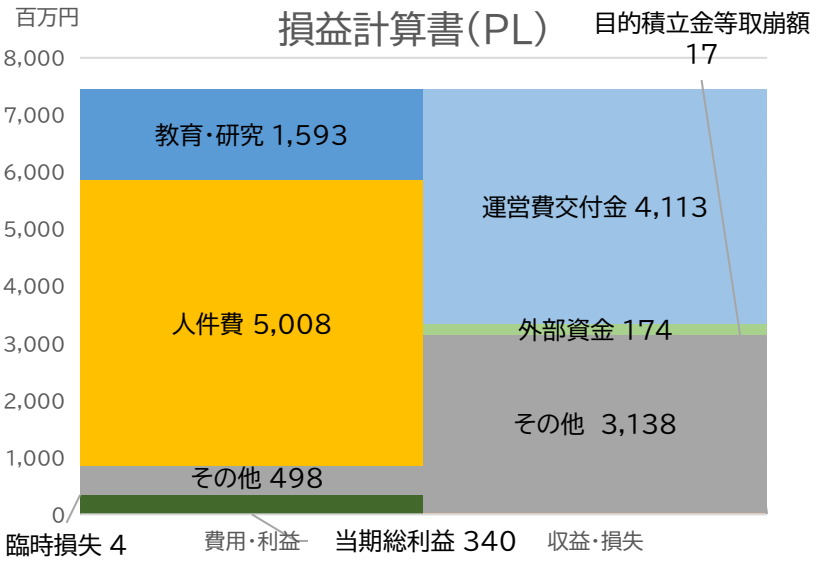
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

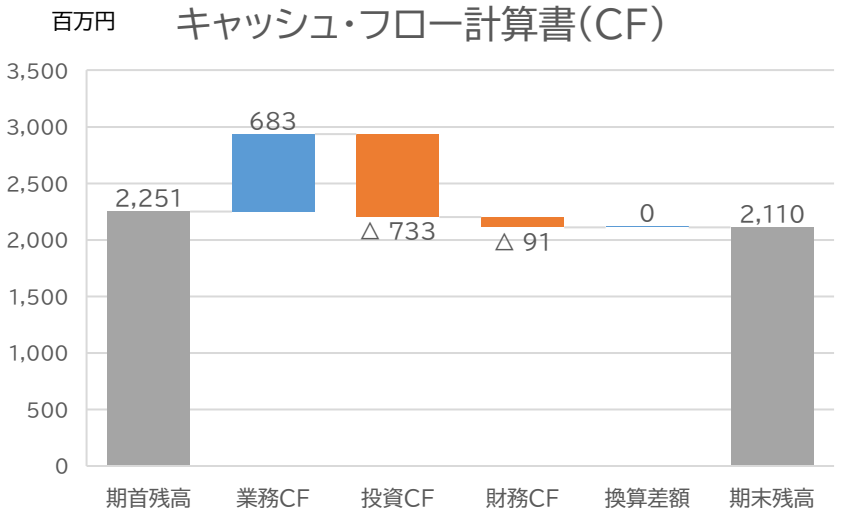
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

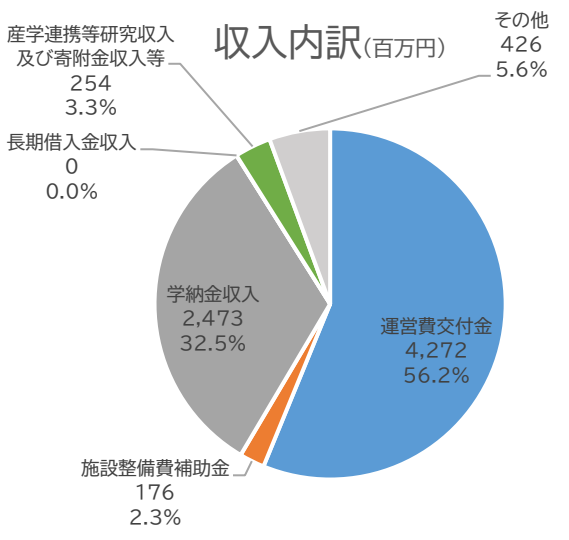
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	73.7% (69.8%)	72.7% (70.3%)	72.9% (68.8%)	72.5% (67.2%)	73.9% (68.2%)	75.9% (67.4%)
自己収入比率	42.9% (44.7%)	41.9% (44.1%)	43.7% (45.0%)	63.6% (63.2%)	42.6% (44.9%)	41.5% (45.3%)
教育経費比率	14.8% (13.5%)	15.3% (13.9%)	15.0% (14.0%)	16.1% (14.3%)	14.8% (13.6%)	12.3% (13.1%)
研究経費比率	8.0% (13.5%)	8.0% (13.0%)	8.5% (14.2%)	8.0% (15.0%)	7.8% (14.7%)	7.9% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	245 (269)	254 (272)	236 (278)	255 (294)	235 (272)	196 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	2,204 (4,155)	2,205 (3,981)	2,435 (4,420)	2,396 (4,884)	2,402 (4,687)	2,447 (5,157)
減価償却累計率	55.0% (57.3%)	56.2% (58.8%)	57.2% (59.1%)	57.5% (57.4%)	57.9% (58.7%)	59.6% (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	16.3 (15.4)	16.4 (15.4)	17.8 (15.7)	18.7 (16.0)	19.2 (15.9)	19.4 (16.0)
大学院生割合	13.0% (21.4%)	12.8% (21.0%)	12.9% (21.1%)	13.1% (21.3%)	13.2% (21.5%)	13.3% (21.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

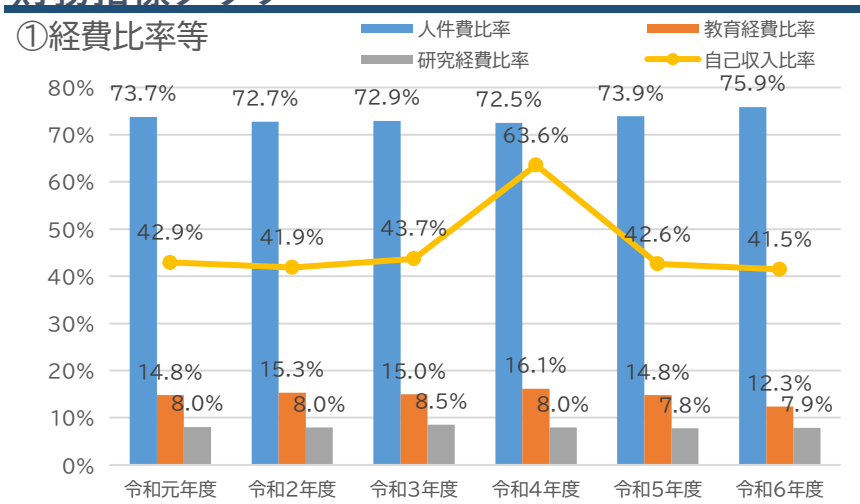


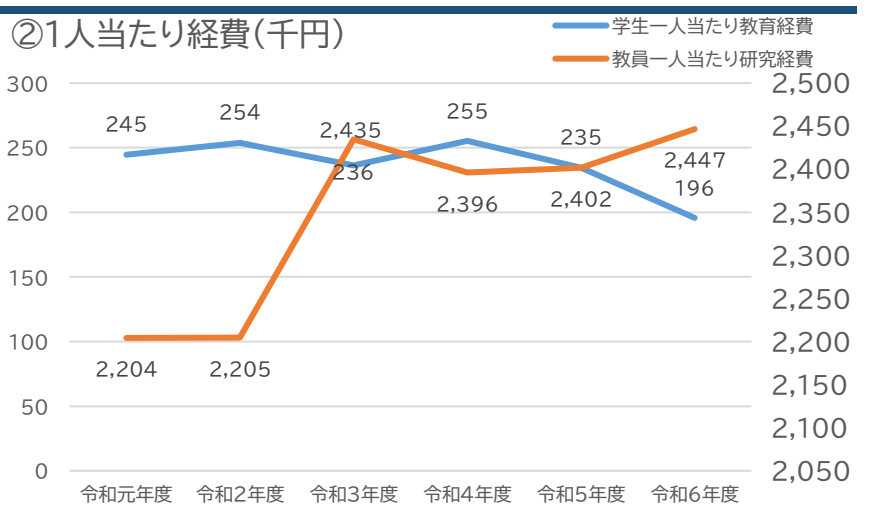


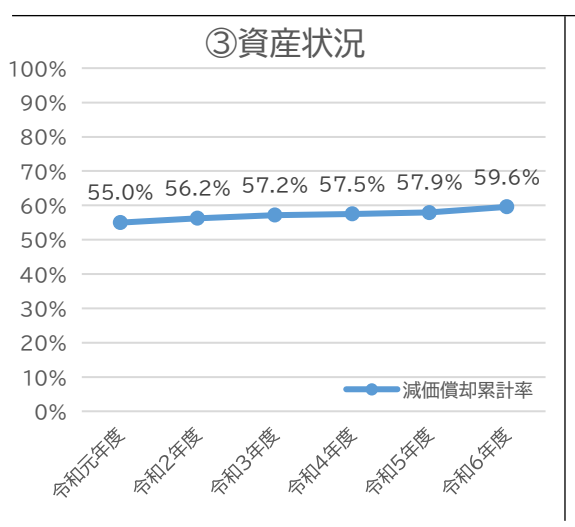




財務指標グラフ







鳥取大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地　　電話番号(代)　0857-31-5007

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　原田省（就任年月　令和7年4月）			
学部	4 地域学部,医学部,工学部,農学部				
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	697	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	9,701,307
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	304,261

学生数

(人)

学部	5,248	修士課程・専門職大学院	707
専攻科	-	博士課程	353
別科	-	学生数のうち留学生数	123

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	718	165
常勤職員	1,692	1,191

【財務情報】

令和6年度　　(百万円)

貸借対照表

固定資産	74,250
土地	45,953
建物	15,703
投資有価証券	2,789
流動資産	15,826
現金及び預金	8,699
未収入金	6,428
有価証券	200
資産合計	**90,076**
固定負債	7,771
長期借入金等	4,008
流動負債	9,244
未払金等	5,480
負債合計	**17,015**
純資産合計	**73,061**
負債・純資産合計	**90,076**

損益計算書

経常費用	47,012
業務費	45,787
一般管理費	1,164
経常収益	48,284
経常利益(損失)	**1,272**
臨時損益	△ 0
当期純利益(純損失)	1,272
目的積立金等取崩額	57
当期総利益(総損失)	**1,329**
フルコスト損益相当額	1,009

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	4,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,647
資金期首残高	7,605
資金期末残高	8,681

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	11,440
施設整備費補助金	752
学納金収入	3,418
附属病院収入	28,878
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,255
その他	1,958
収入計	**48,701**

附属病院セグメント

業務費用	31,495
業務収益	32,084
業務損益	**588**

債務償還関係支出

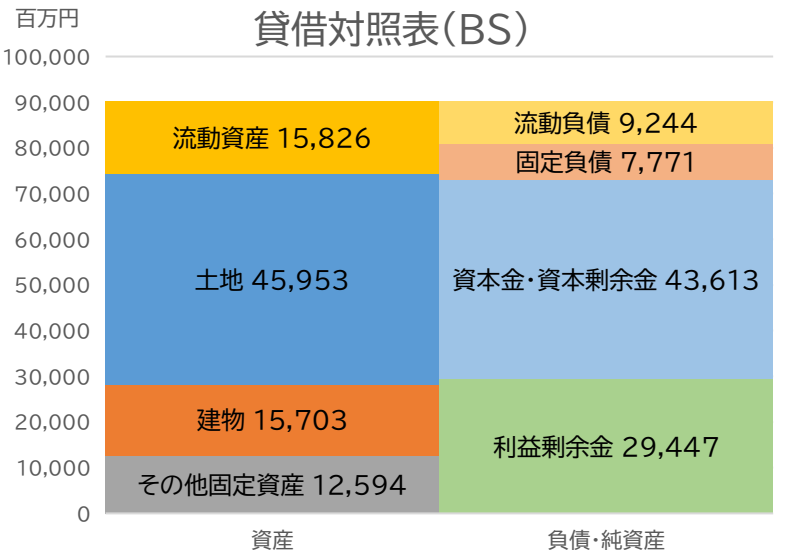
長期借入金償還金	374

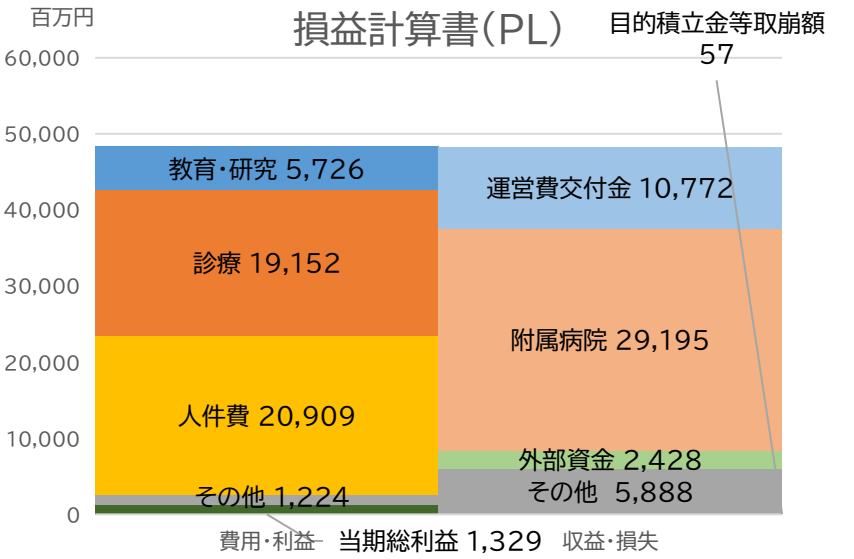
【財務指標等】

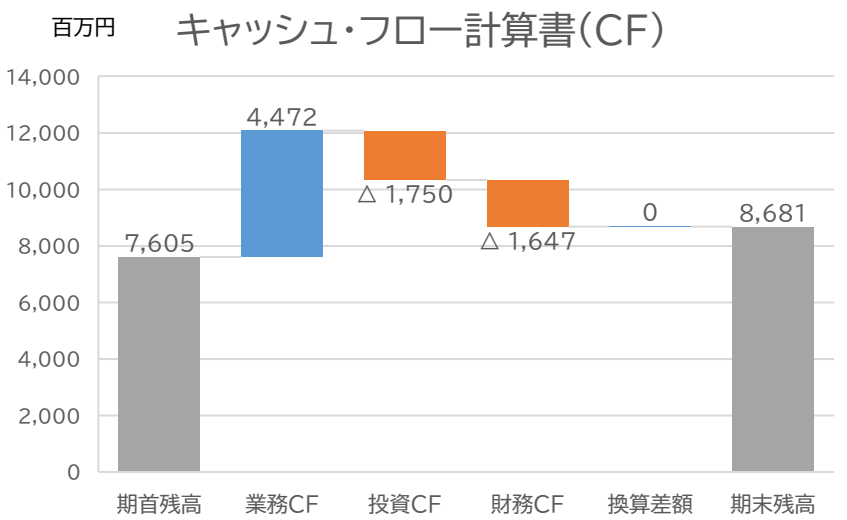
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

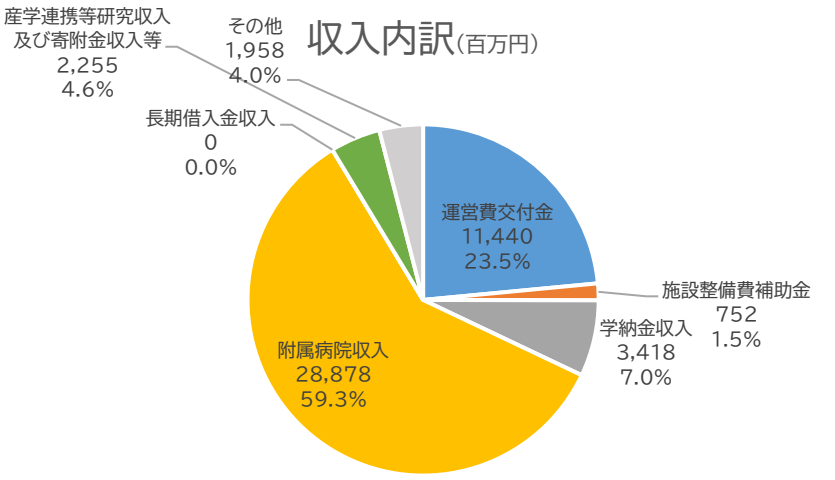
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	49.7% (50.2%)	50.6% (50.2%)	47.9% (48.6%)	47.3% (47.6%)	45.5% (46.5%)	45.7% (46.2%)
自己収入比率	72.5% (70.8%)	70.7% (68.5%)	72.5% (69.0%)	75.8% (76.9%)	75.7% (72.6%)	75.2% (72.5%)
教育経費比率	3.9% (4.3%)	4.1% (4.4%)	4.1% (4.4%)	4.2% (4.3%)	3.9% (4.2%)	3.9% (4.2%)
研究経費比率	7.2% (9.4%)	6.7% (9.0%)	6.9% (9.6%)	7.0% (9.7%)	7.4% (9.6%)	7.1% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	260 (246)	277 (255)	288 (263)	303 (262)	288 (265)	294 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,987 (5,036)	3,765 (4,893)	4,197 (5,422)	4,402 (5,638)	4,775 (5,712)	4,695 (6,335)
減価償却累計率	62.4% (60.6%)	64.7% (61.3%)	63.8% (62.0%)	67.0% (63.3%)	70.2% (64.5%)	72.3% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	90.5% (88.5%)	87.6% (86.6%)	89.2% (87.5%)	87.3% (87.4%)	92.4% (87.9%)	92.7% (86.7%)
附属病院資産収益率	109.3% (103.6%)	113.6% (104.4%)	113.6% (109.6%)	120.7% (107.8%)	140.6% (110.9%)	150.8% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	3.3% (5.8%)	1.7% (5.4%)	1.4% (5.2%)	1.2% (5.0%)	1.3% (4.7%)	1.3% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	8.3 (9.2)	8.1 (9.2)	8.5 (9.2)	8.5 (9.3)	8.7 (9.3)	8.7 (9.3)
大学院生割合	19.8% (22.5%)	19.0% (22.4%)	19.4% (22.5%)	20.1% (23.0%)	20.0% (23.4%)	20.3% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

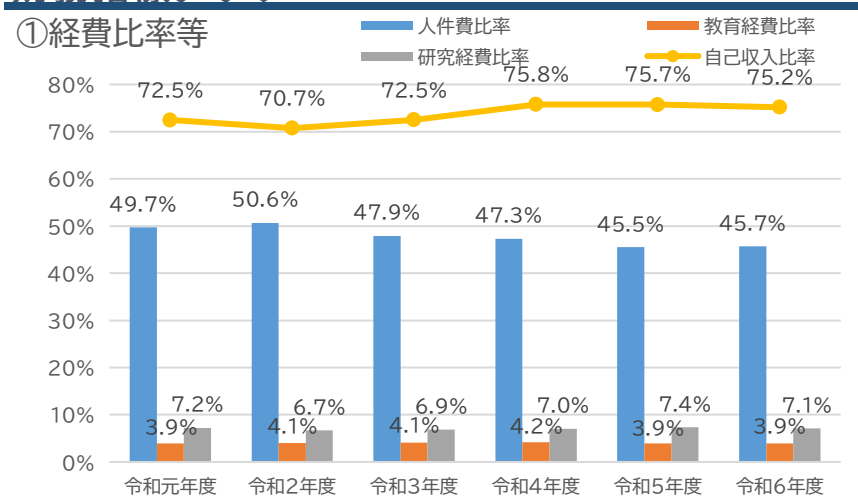


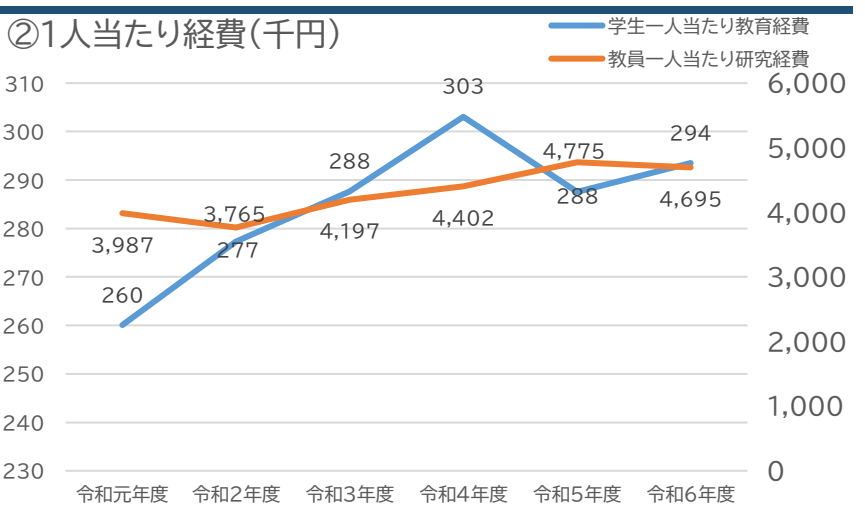


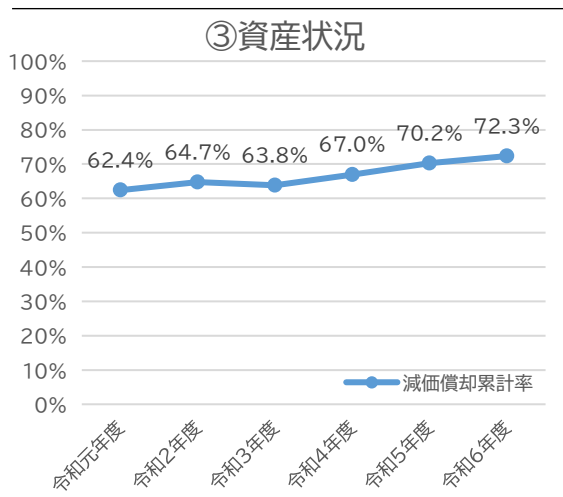


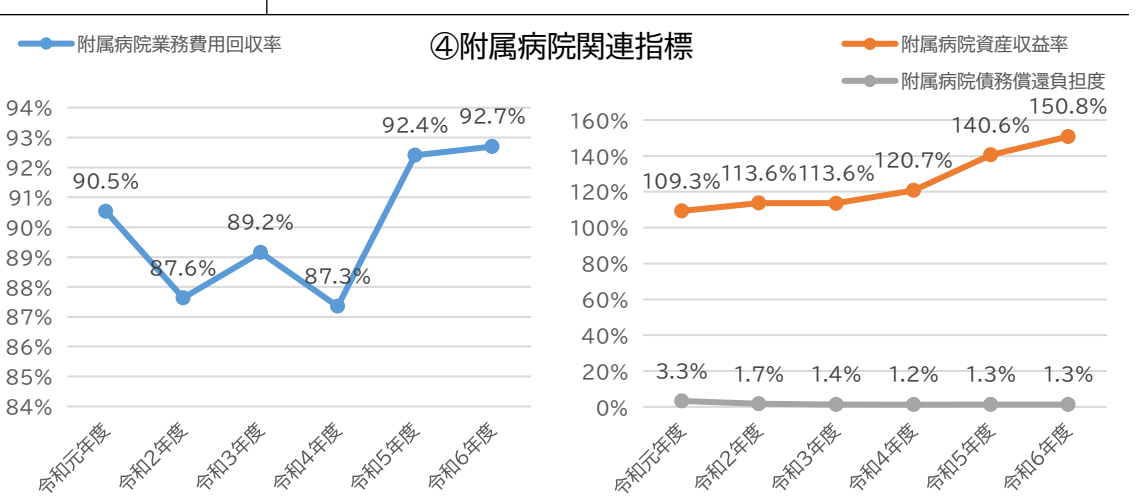


財務指標グラフ









島根大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　島根県松江市西川津町1060番地　　電話番号(代)　0852-32-6100

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　大谷浩（就任年月　令和6年4月）			
学部	7	法文学部,教育学部,人間科学部,医学部,総合理工学部,材料エネルギー学部,生物資源科学部			
研究科	4	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	600	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	6,520,716
附属学校数	2	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	318,849

学生数

(人)

学部	5,399	修士課程・専門職大学院	583
専攻科	-	博士課程	212
別科	-	学生数のうち留学生数	190

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	732	134
常勤職員	1,721	1,265

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	54,164
土地	17,796
建物	19,920
投資有価証券	1,461
流動資産	14,175
現金及び預金	8,876
未収入金	4,931
有価証券	0
資産合計	**68,339**
固定負債	15,191
長期借入金等	9,455
流動負債	9,144
未払金等	5,089
負債合計	**24,334**
純資産合計	**44,005**
負債・純資産合計	**68,339**

損益計算書

経常費用	41,942
業務費	40,648
一般管理費	1,129
経常収益	42,088
経常利益(損失)	**145**
臨時損益	2
当期純利益(純損失)	148
目的積立金等取崩額	345
当期総利益(総損失)	**493**
フルコスト損益相当額	2,372

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,276
資金期首残高	8,350
資金期末残高	8,876

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	10,792
施設整備費補助金	1,967
学納金収入	3,306
附属病院収入	23,858
長期借入金収入	708
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,176
その他	3,722
収入計	**46,529**

附属病院セグメント

業務費用	27,598
業務収益	26,793
業務損益	**△ 805**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	892

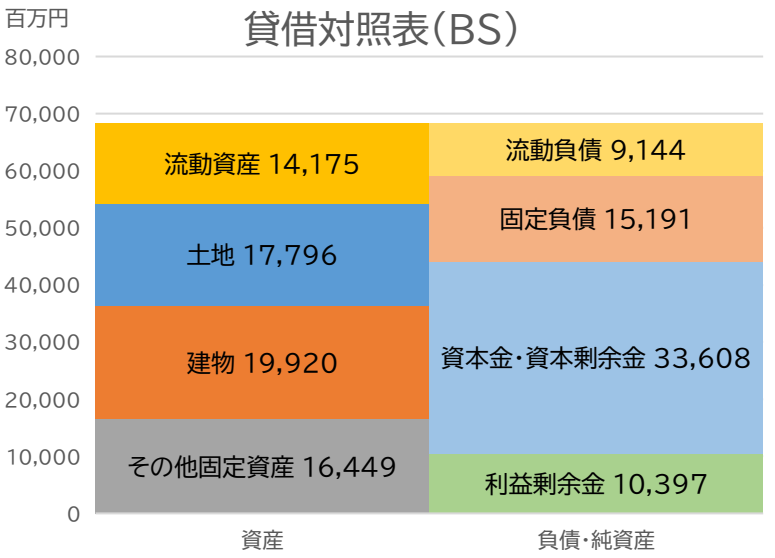
【財務指標等】

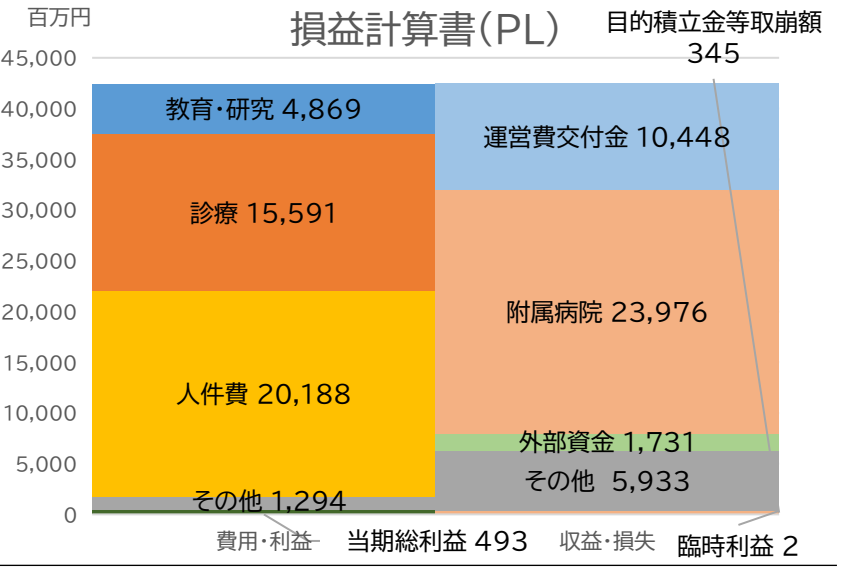
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

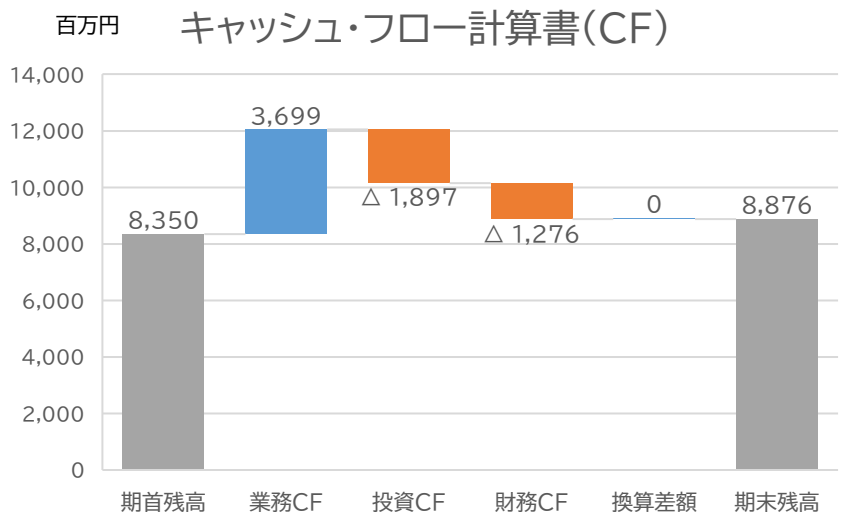
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

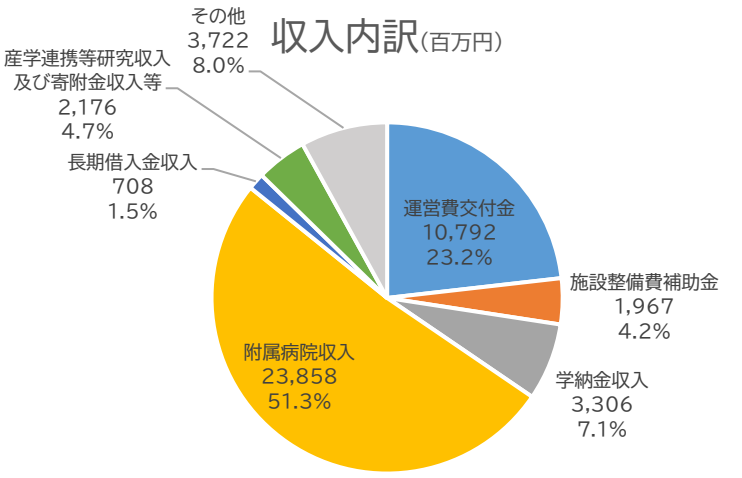
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	53.8% (50.2%)	53.2% (50.2%)	52.9% (48.6%)	51.0% (47.6%)	50.5% (46.5%)	49.7% (46.2%)
自己収入比率	70.1% (70.8%)	68.9% (68.5%)	68.9% (69.0%)	71.9% (76.9%)	71.1% (72.6%)	71.2% (72.5%)
教育経費比率	4.3% (4.3%)	4.4% (4.4%)	3.8% (4.4%)	3.6% (4.3%)	3.5% (4.2%)	3.8% (4.2%)
研究経費比率	6.4% (9.4%)	6.2% (9.0%)	6.6% (9.6%)	6.7% (9.7%)	6.5% (9.6%)	7.1% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	258 (246)	268 (255)	239 (263)	229 (262)	232 (265)	257 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	2,950 (5,036)	3,081 (4,893)	3,461 (5,422)	3,582 (5,638)	3,658 (5,712)	4,245 (6,335)
減価償却累計率	64.8% (60.6%)	64.6% (61.3%)	66.9% (62.0%)	66.3% (63.3%)	68.7% (64.5%)	66.9% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	89.7% (88.5%)	88.0% (86.6%)	87.6% (87.5%)	87.6% (87.4%)	86.8% (87.9%)	86.9% (86.7%)
附属病院資産収益率	127.5% (103.6%)	126.1% (104.4%)	139.1% (109.6%)	117.1% (107.8%)	130.6% (110.9%)	138.2% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	6.4% (5.8%)	5.2% (5.4%)	4.5% (5.2%)	3.9% (5.0%)	4.0% (4.7%)	3.6% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	7.6 (9.2)	8.1 (9.2)	8.1 (9.2)	8.3 (9.3)	8.4 (9.3)	8.6 (9.3)
大学院生割合	13.9% (22.5%)	13.1% (22.4%)	13.4% (22.5%)	14.0% (23.0%)	13.6% (23.4%)	13.8% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

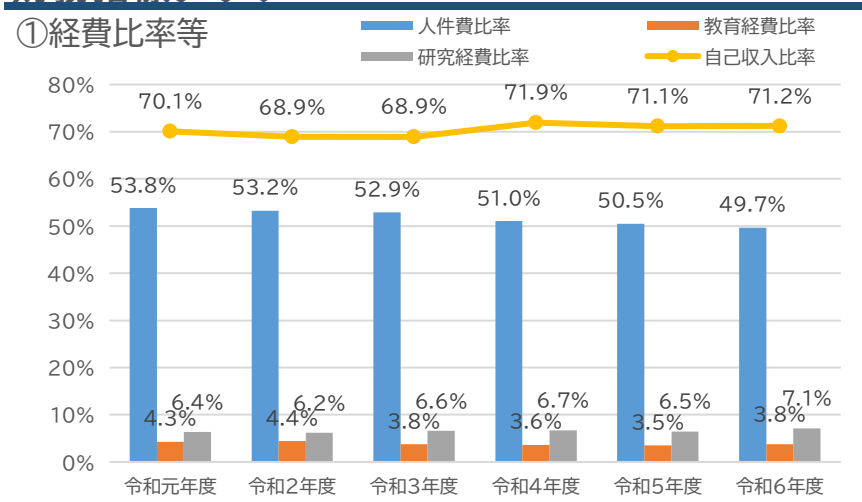


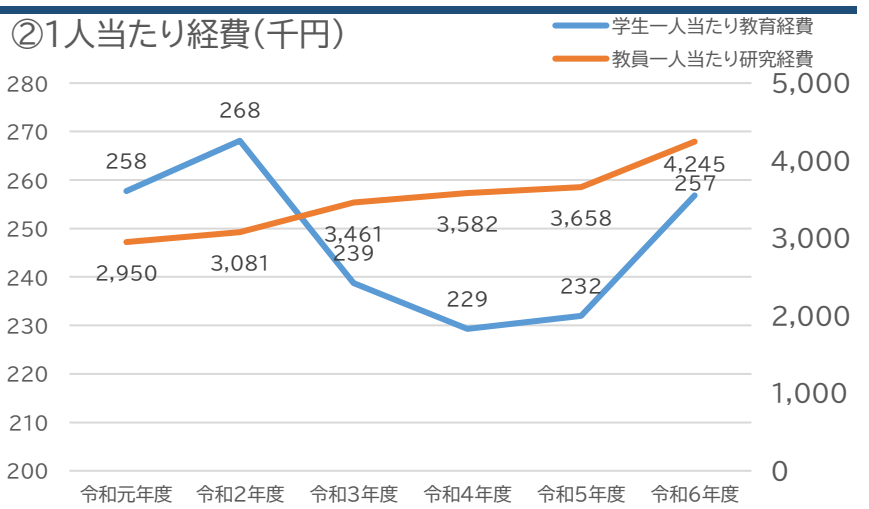


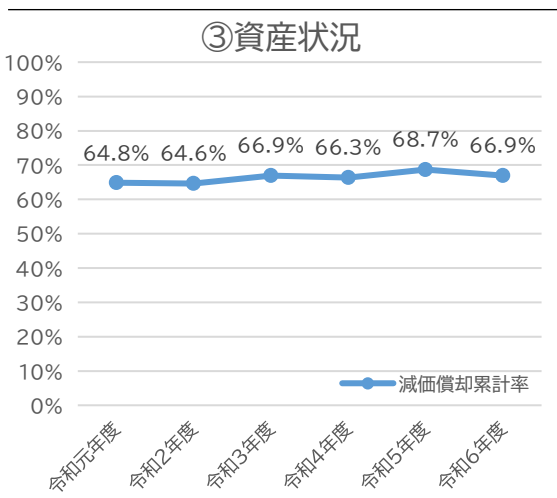


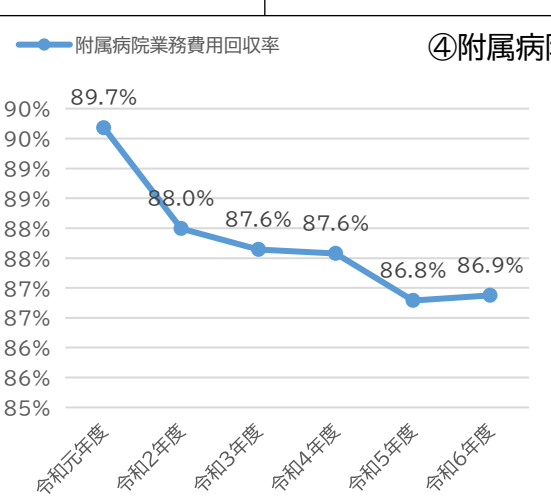


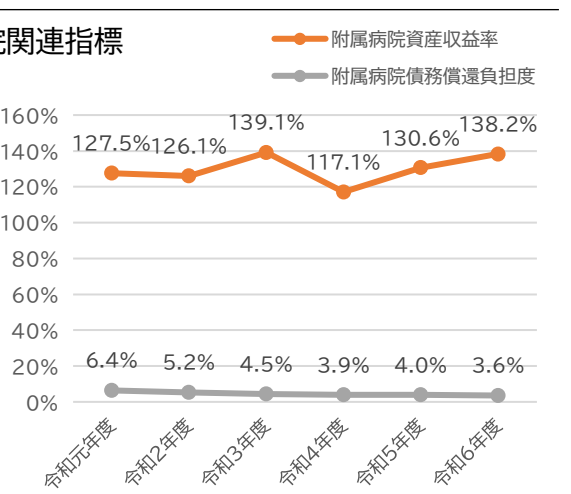
財務指標グラフ











岡山大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: A

所在地　岡山県岡山市北区津島中1丁目1番1号　　電話番号(代)　086-252-1111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　那須保友（就任年月　令和5年4月）			
学部	10	文学部,教育学部,法学部,経済学部,理学部,医学部,歯学部,薬学部,工学部,農学部			
研究科	7	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	849	共同利用・共同研究拠点数	2	土地	2,044,730
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	524,078

学生数

(人)

学部	10,246	修士課程・専門職大学院	1,961
専攻科	-	博士課程	1,318
別科	-	学生数のうち留学生数	780

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,448	269
常勤職員	2,654	1,448

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	112,268
土地	51,590
建物	35,884
投資有価証券	2,305
流動資産	23,476
現金及び預金	14,064
未収入金	8,857
有価証券	200
資産合計	**135,744**
固定負債	19,381
長期借入金等	14,597
流動負債	22,437
未払金等	7,919
負債合計	**41,818**
純資産合計	**93,926**
負債・純資産合計	**135,744**

損益計算書

経常費用	76,539
業務費	74,989
一般管理費	1,384
経常収益	76,642
経常利益(損失)	**104**
臨時損益	△ 103
当期純利益(純損失)	1
目的積立金等取崩額	177
当期総利益(総損失)	**178**
フルコスト損益相当額	△ 162

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	6,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,452
資金期首残高	11,621
資金期末残高	12,064

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	17,489
施設整備費補助金	1,933
学納金収入	6,787
附属病院収入	39,190
長期借入金収入	617
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	7,276
その他	5,495
収入計	**78,786**

附属病院セグメント

業務費用	45,101
業務収益	44,920
業務損益	**△ 182**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	2,029

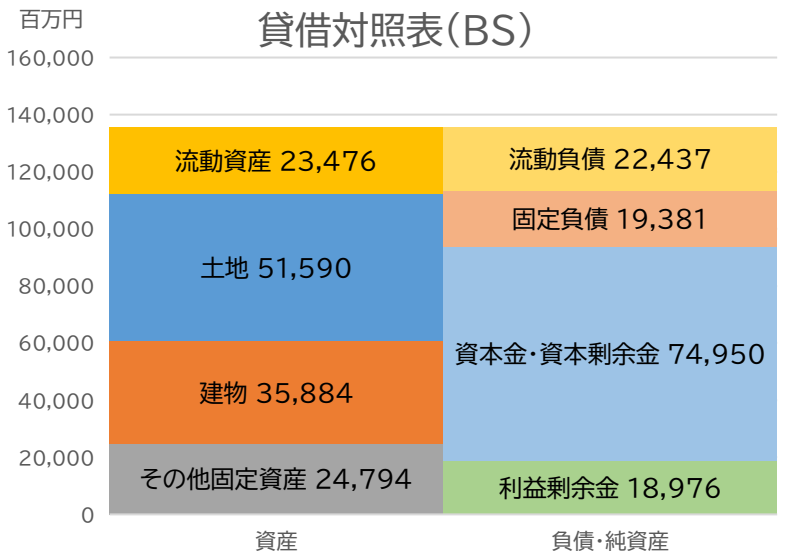
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

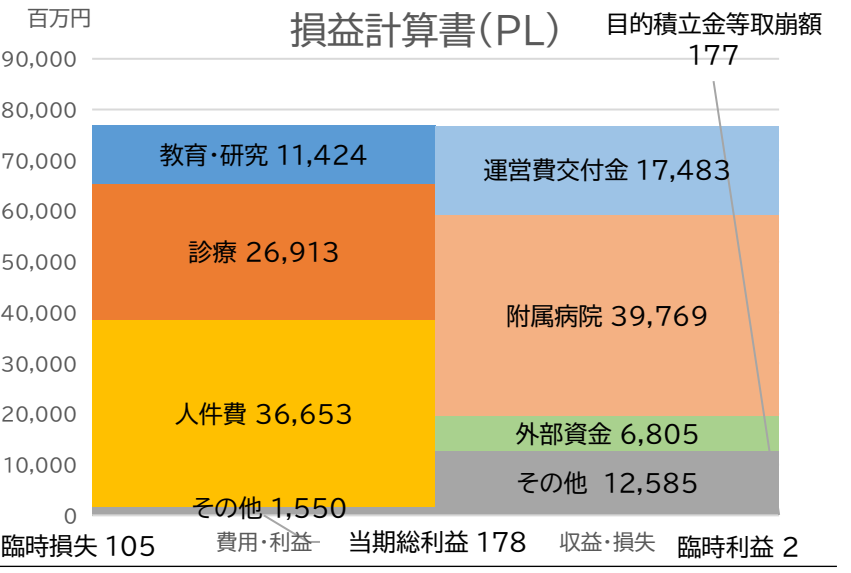
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	52.8% (50.2%)	53.3% (50.2%)	51.4% (48.6%)	49.9% (47.6%)	49.9% (46.5%)	48.9% (46.2%)
自己収入比率	72.0% (70.8%)	67.5% (68.5%)	66.9% (69.0%)	75.7% (76.9%)	73.2% (72.6%)	74.2% (72.5%)
教育経費比率	3.8% (4.3%)	4.0% (4.4%)	3.7% (4.4%)	3.8% (4.3%)	3.7% (4.2%)	3.6% (4.2%)
研究経費比率	11.2% (9.4%)	10.2% (9.0%)	11.7% (9.6%)	11.7% (9.7%)	11.4% (9.6%)	11.6% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	197 (246)	206 (255)	195 (263)	215 (262)	205 (265)	207 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	5,371 (5,036)	4,878 (4,893)	5,861 (5,422)	6,062 (5,638)	5,889 (5,712)	6,368 (6,335)
減価償却累計率	65.7% (60.6%)	67.2% (61.3%)	68.6% (62.0%)	69.2% (63.3%)	69.1% (64.5%)	69.6% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	86.5% (88.5%)	82.6% (86.6%)	86.1% (87.5%)	84.0% (87.4%)	86.9% (87.9%)	88.2% (86.7%)
附属病院資産収益率	108.9% (103.6%)	116.2% (104.4%)	125.4% (109.6%)	121.8% (107.8%)	115.7% (110.9%)	127.8% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	6.2% (5.8%)	6.2% (5.4%)	5.8% (5.2%)	5.9% (5.0%)	5.4% (4.7%)	5.1% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	8.9 (9.2)	9.0 (9.2)	9.2 (9.2)	9.0 (9.3)	9.2 (9.3)	9.3 (9.3)
大学院生割合	28.7% (22.5%)	28.9% (22.4%)	29.5% (22.5%)	29.7% (23.0%)	30.7% (23.4%)	32.0% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

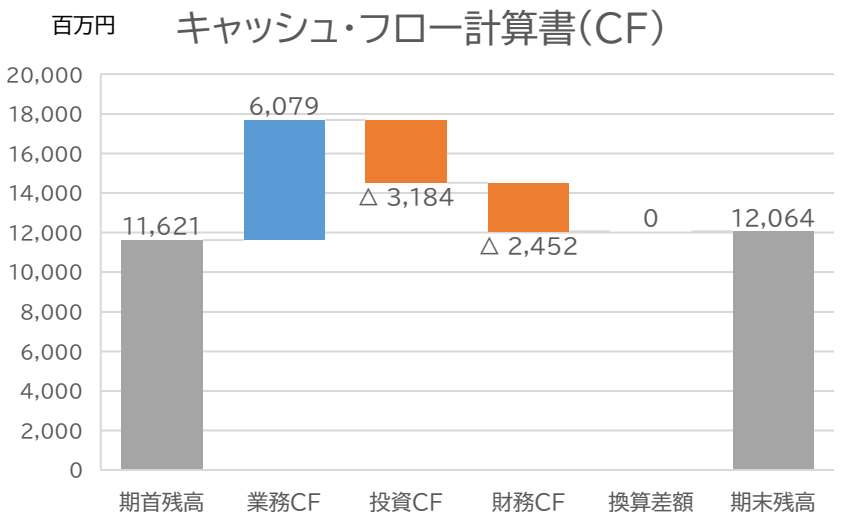
貸借対照表(BS)



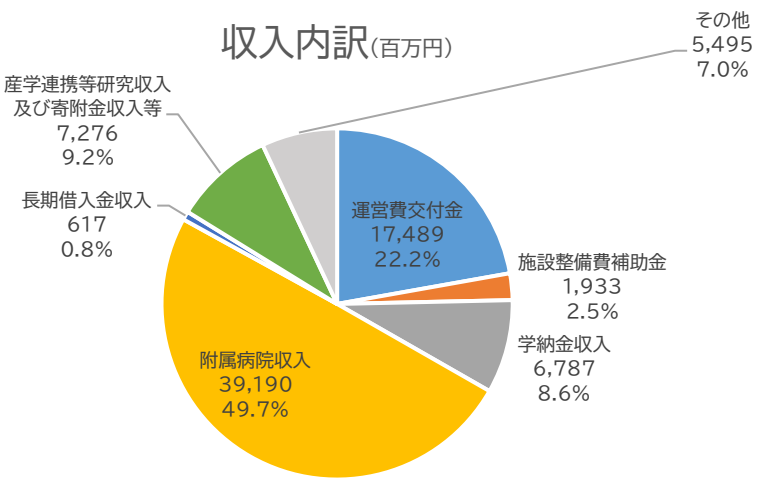
損益計算書(PL)



キャッシュ･フロー計算書(CF)

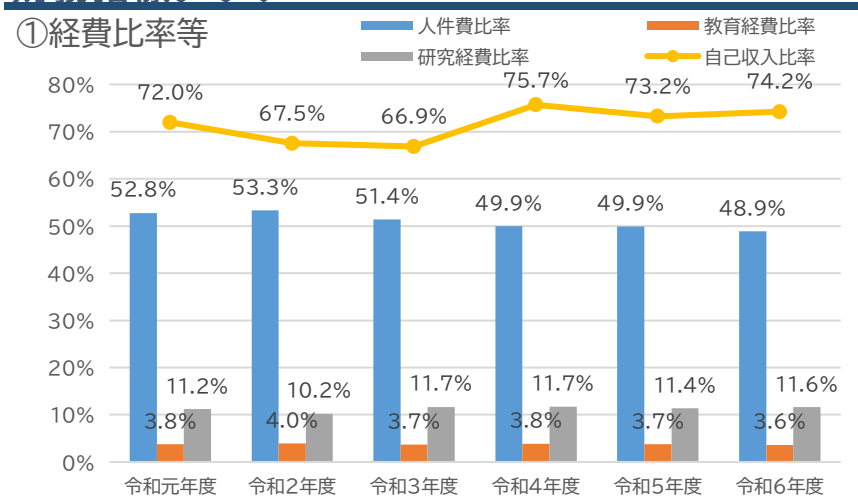


収入内訳(百万円)

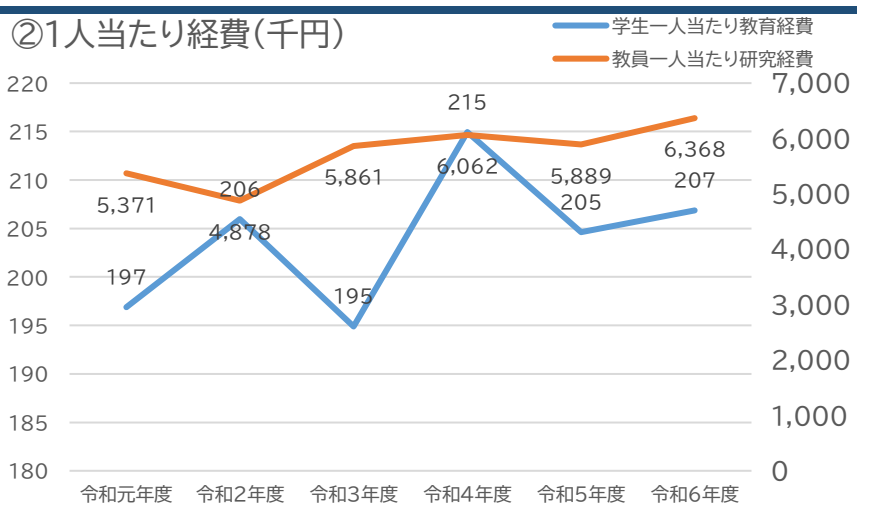


財務指標グラフ

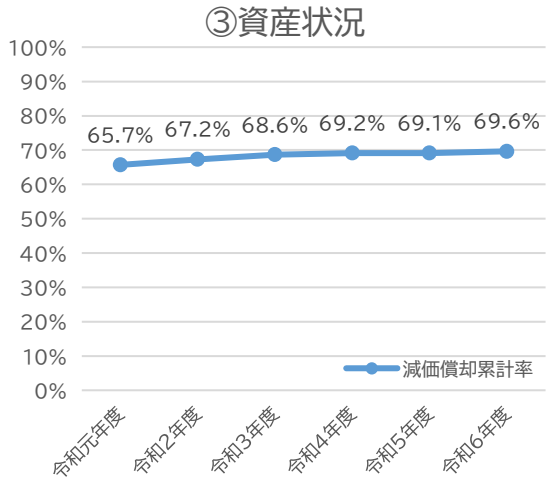
①経費比率等



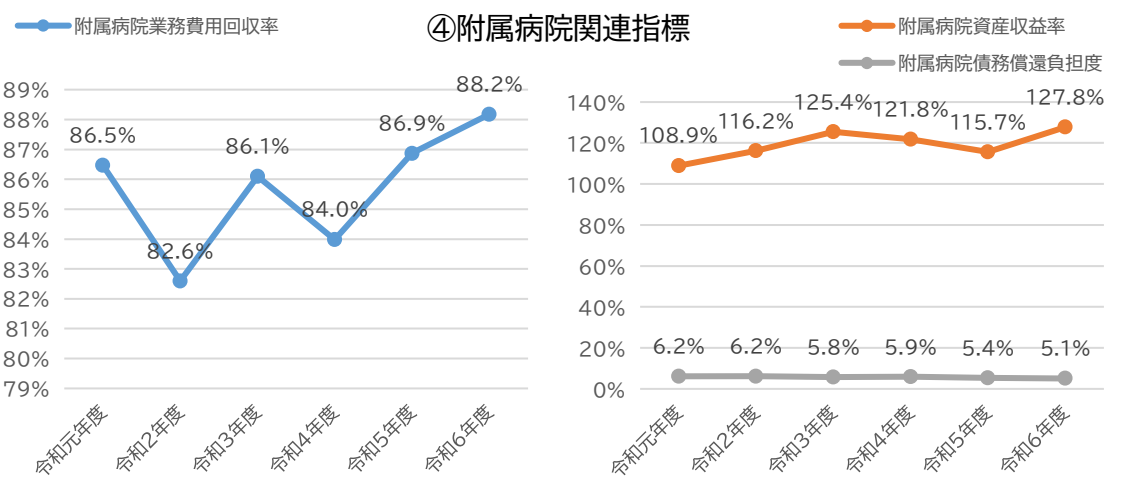
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



広島大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: A

所在地　広島県東広島市鏡山1-3-2　　電話番号(代)　082-422-7111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　越智光夫（就任年月　平成27年4月）			
学部	12	総合科学部,文学部,教育学部,法学部,経済学部,理学部,医学部,歯学部,薬学部,工学部,生物生産学部,情報科学部			
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	4	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	742	共同利用・共同研究拠点数	3	土地	3,137,771
附属学校数	10	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	688,416

学生数

(人)

学部	10,730	修士課程・専門職大学院	2,799
専攻科	9	博士課程	1,967
別科	-	学生数のうち留学生数	1,473

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,651	215
常勤職員	1,909	1,174

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	183,655
土地	96,781
建物	49,924
投資有価証券	4,064
流動資産	46,369
現金及び預金	32,682
未収入金	8,950
有価証券	3,953
資産合計	**230,024**
固定負債	18,504
長期借入金等	8,189
流動負債	31,590
未払金等	10,634
負債合計	**50,094**
純資産合計	**179,930**
負債・純資産合計	**230,024**

損益計算書

経常費用	89,865
業務費	87,852
一般管理費	1,783
経常収益	92,373
経常利益(損失)	**2,508**
臨時損益	△ 31
当期純利益(純損失)	2,477
目的積立金等取崩額	248
当期総利益(総損失)	**2,725**
フルコスト損益相当額	2,496

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	13,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,895
資金期首残高	26,166
資金期末残高	32,642

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	26,973
施設整備費補助金	1,614
学納金収入	8,385
附属病院収入	37,752
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,732
その他	11,813
収入計	**97,269**

附属病院セグメント

業務費用	42,875
業務収益	43,921
業務損益	**1,046**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	1,236

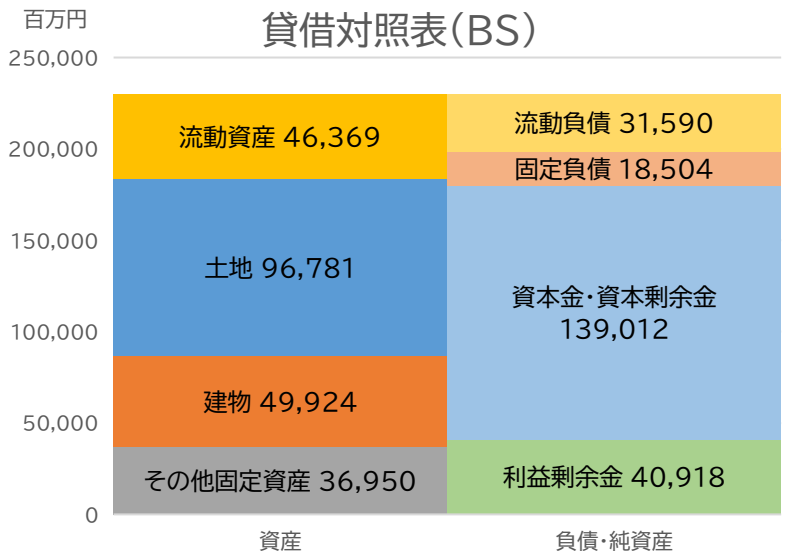
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

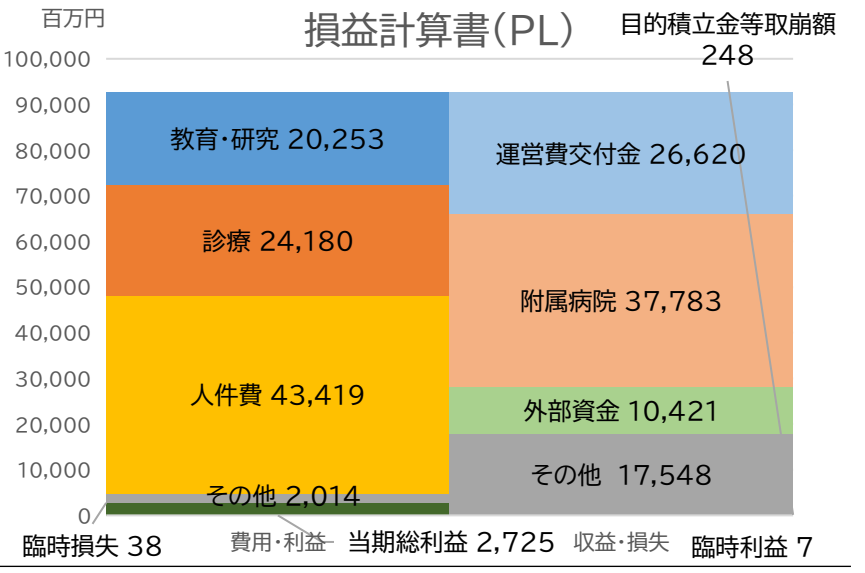
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	53.5% (50.2%)	53.7% (50.2%)	51.8% (48.6%)	49.5% (47.6%)	48.5% (46.5%)	49.4% (46.2%)
自己収入比率	63.8% (70.8%)	63.6% (68.5%)	65.2% (69.0%)	76.7% (76.9%)	66.5% (72.6%)	65.3% (72.5%)
教育経費比率	5.2% (4.3%)	4.6% (4.4%)	5.6% (4.4%)	5.5% (4.3%)	5.7% (4.2%)	5.9% (4.2%)
研究経費比率	14.4% (9.4%)	14.9% (9.0%)	15.6% (9.6%)	16.7% (9.7%)	16.3% (9.6%)	16.5% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	262 (246)	231 (255)	300 (263)	306 (262)	321 (265)	347 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	6,554 (5,036)	6,546 (4,893)	6,868 (5,422)	7,979 (5,638)	8,382 (5,712)	8,998 (6,335)
減価償却累計率	62.7% (60.6%)	63.4% (61.3%)	64.1% (62.0%)	64.0% (63.3%)	65.0% (64.5%)	66.4% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	88.1% (88.5%)	87.8% (86.6%)	90.2% (87.5%)	91.4% (87.4%)	91.1% (87.9%)	88.1% (86.7%)
附属病院資産収益率	84.0% (103.6%)	89.0% (104.4%)	95.8% (109.6%)	101.4% (107.8%)	107.1% (110.9%)	110.5% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	5.4% (5.8%)	5.1% (5.4%)	4.4% (5.2%)	3.9% (5.0%)	3.5% (4.7%)	3.3% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	8.8 (9.2)	8.5 (9.2)	7.9 (9.2)	8.3 (9.3)	8.8 (9.3)	9.0 (9.3)
大学院生割合	42.8% (22.5%)	42.3% (22.4%)	41.8% (22.5%)	42.1% (23.0%)	42.6% (23.4%)	43.5% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

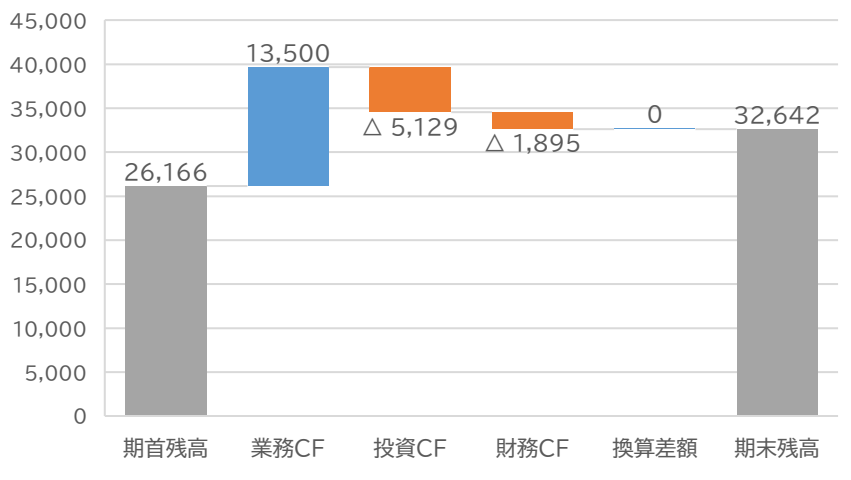
貸借対照表(BS)



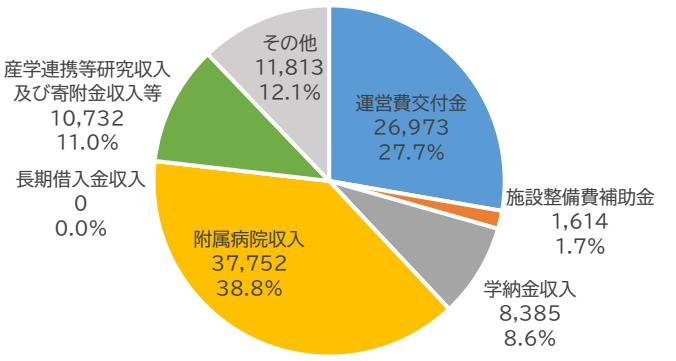
損益計算書(PL)



キャッシュ･フロー計算書(CF)

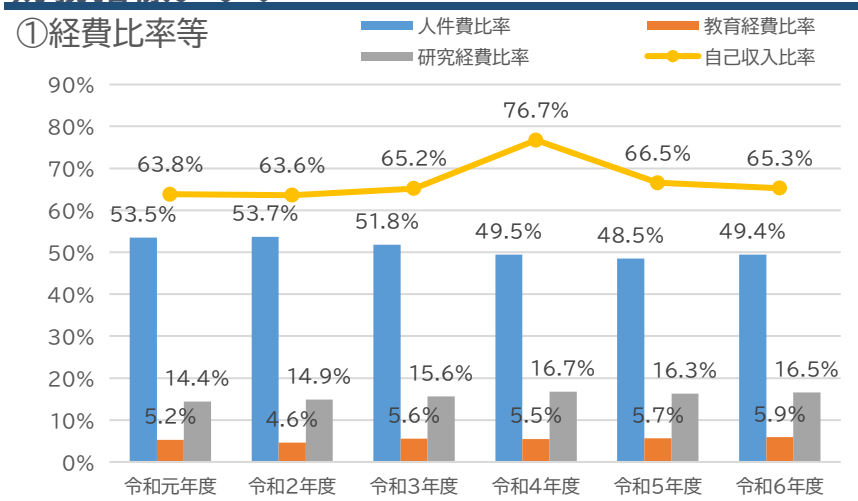


収入内訳(百万円)

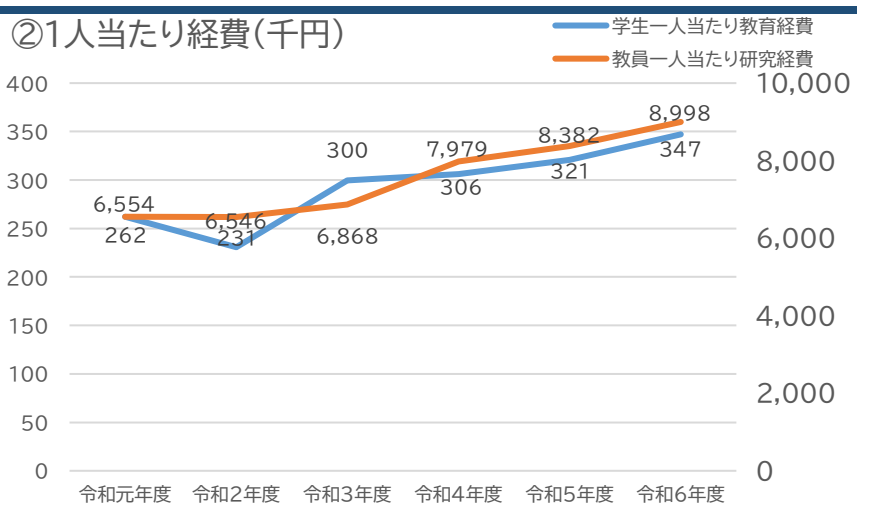


財務指標グラフ

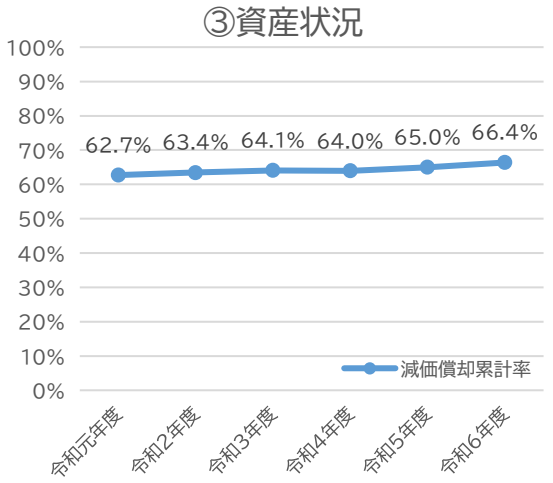
①経費比率等



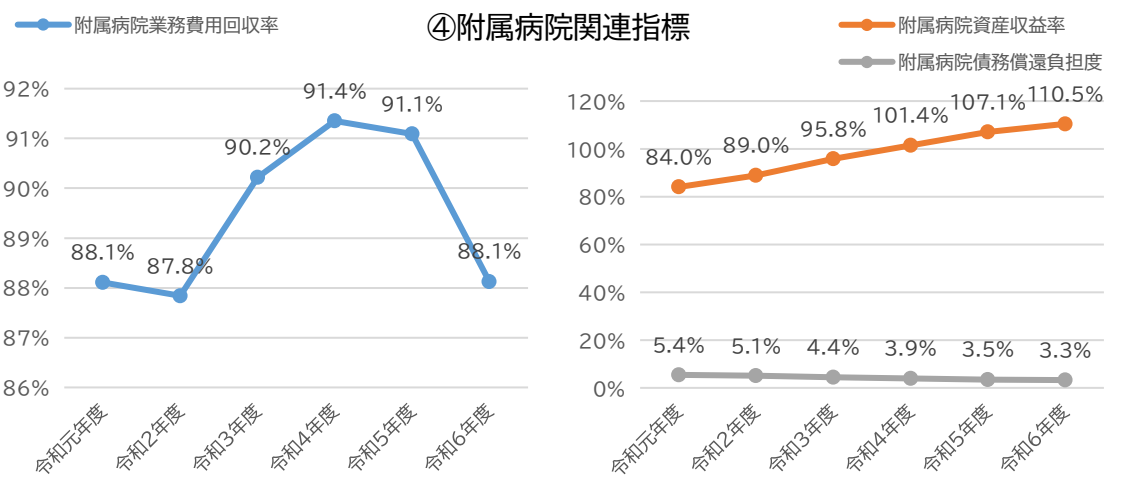
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



山口大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　山口県山口市吉田1677-1　　電話番号(代)　083-933-5000

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　谷澤幸生（就任年月　令和4年4月）			
学部	10	人文学部,教育学部,経済学部,理学部,医学部,工学部,農学部,共同獣医学部,国際総合科学部,ひと・まち未来共創学環			
研究科	7	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	754	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	1,102,964
附属学校数	5	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	427,998

学生数

(人)

学部	8,541	修士課程・専門職大学院	1,101
専攻科	-	博士課程	377
別科	-	学生数のうち留学生数	284

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	925	171
常勤職員	1,851	1,169

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	83,298
土地	15,160
建物	41,764
投資有価証券	2,694
流動資産	16,976
現金及び預金	8,928
未収入金	7,039
有価証券	300
資産合計	**100,274**
固定負債	30,188
長期借入金等	26,078
流動負債	16,653
未払金等	8,586
負債合計	**46,842**
純資産合計	**53,432**
負債・純資産合計	**100,274**

損益計算書

経常費用	56,048
業務費	54,884
一般管理費	928
経常収益	54,871
経常利益(損失)	**△ 1,177**
臨時損益	△ 86
当期純利益(純損失)	△ 1,263
目的積立金等取崩額	676
当期総利益(総損失)	**△ 587**
フルコスト損益相当額	△ 163

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419
資金期首残高	9,536
資金期末残高	8,928

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	12,182
施設整備費補助金	1,711
学納金収入	6,027
附属病院収入	29,640
長期借入金収入	1,204
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,686
その他	4,254
収入計	**58,704**

附属病院セグメント

業務費用	35,388
業務収益	34,116
業務損益	**△ 1,272**

債務償還関係支出

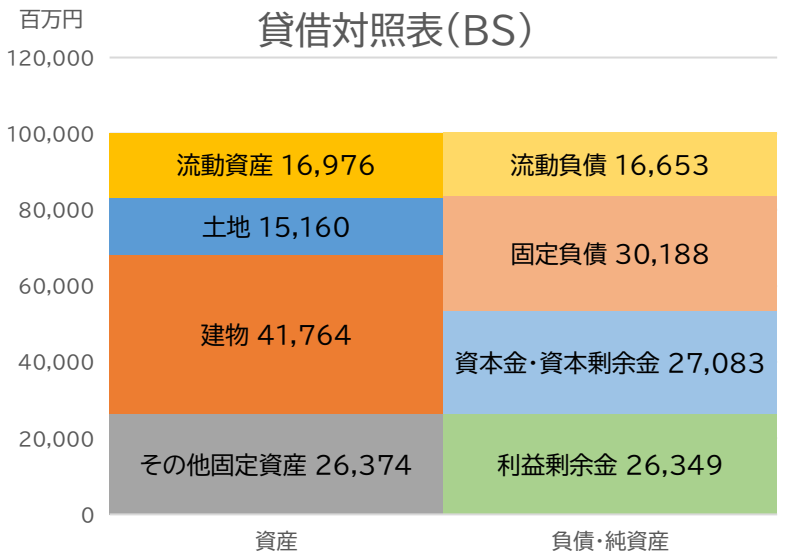
長期借入金償還金	1,603

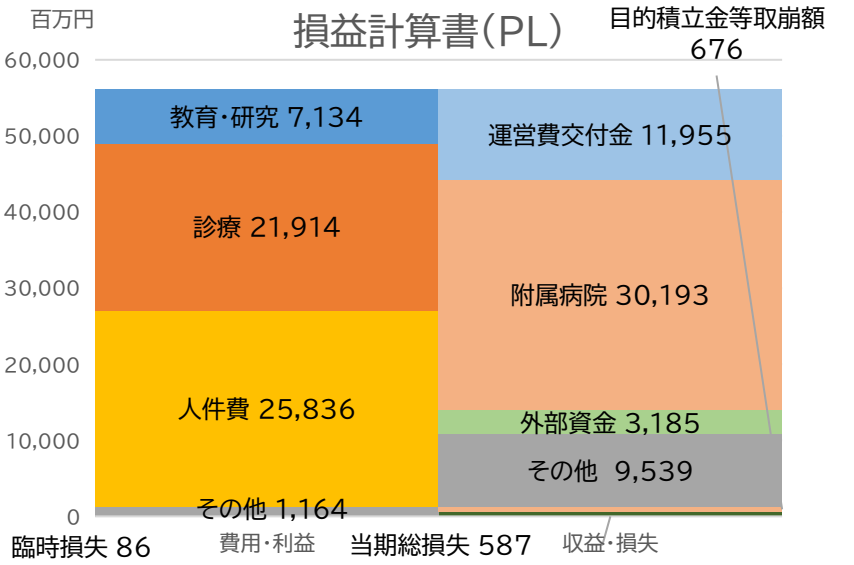
【財務指標等】

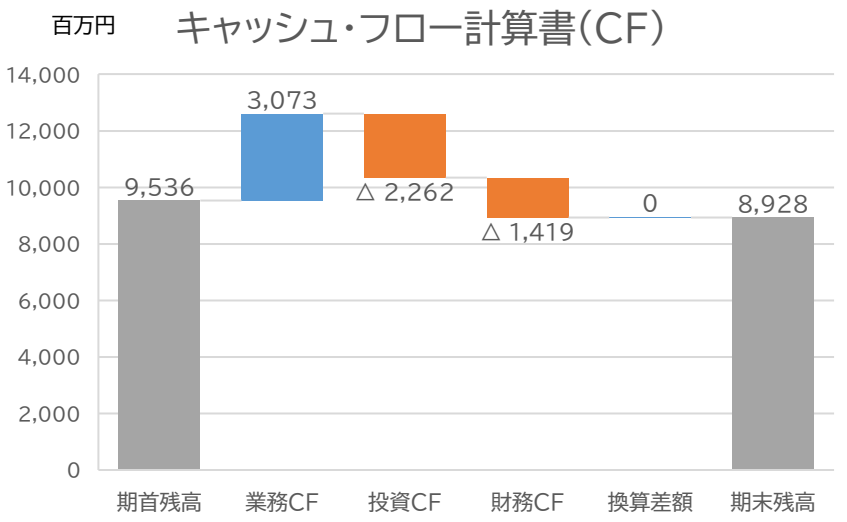
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

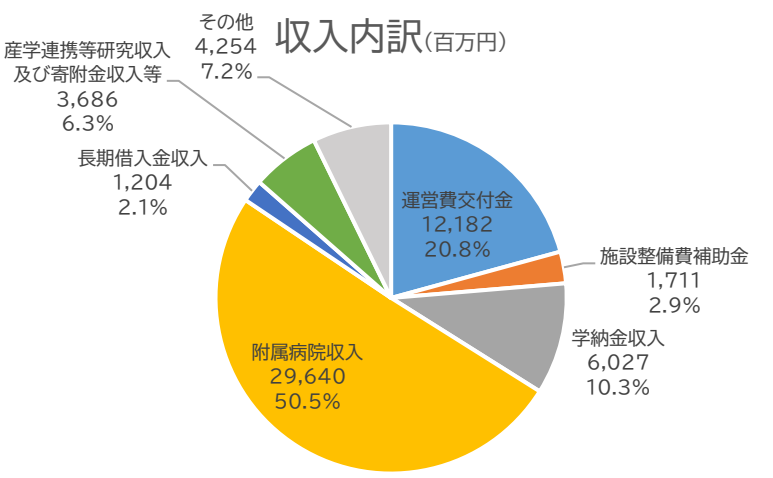
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	50.4% (50.2%)	50.5% (50.2%)	49.4% (48.6%)	48.8% (47.6%)	46.9% (46.5%)	47.1% (46.2%)
自己収入比率	71.8% (70.8%)	69.6% (68.5%)	71.1% (69.0%)	80.1% (76.9%)	73.5% (72.6%)	70.6% (72.5%)
教育経費比率	5.1% (4.3%)	4.7% (4.4%)	4.6% (4.4%)	4.7% (4.3%)	4.4% (4.2%)	4.2% (4.2%)
研究経費比率	6.5% (9.4%)	6.9% (9.0%)	7.0% (9.6%)	7.3% (9.7%)	6.9% (9.6%)	8.0% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	245 (246)	224 (255)	230 (263)	239 (262)	235 (265)	237 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,424 (5,036)	3,646 (4,893)	3,860 (5,422)	4,153 (5,638)	4,174 (5,712)	4,995 (6,335)
減価償却累計率	51.8% (60.6%)	54.3% (61.3%)	55.3% (62.0%)	56.0% (63.3%)	54.8% (64.5%)	57.1% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	84.6% (88.5%)	83.0% (86.6%)	88.2% (87.5%)	83.9% (87.4%)	82.9% (87.9%)	85.3% (86.7%)
附属病院資産収益率	74.4% (103.6%)	78.1% (104.4%)	83.2% (109.6%)	72.7% (107.8%)	72.5% (110.9%)	77.9% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	3.5% (5.8%)	4.3% (5.4%)	3.4% (5.2%)	3.4% (5.0%)	4.4% (4.7%)	5.1% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	10.8 (9.2)	10.8 (9.2)	10.9 (9.2)	10.9 (9.3)	11.0 (9.3)	10.9 (9.3)
大学院生割合	16.7% (22.5%)	16.6% (22.4%)	16.5% (22.5%)	17.2% (23.0%)	17.6% (23.4%)	16.9% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

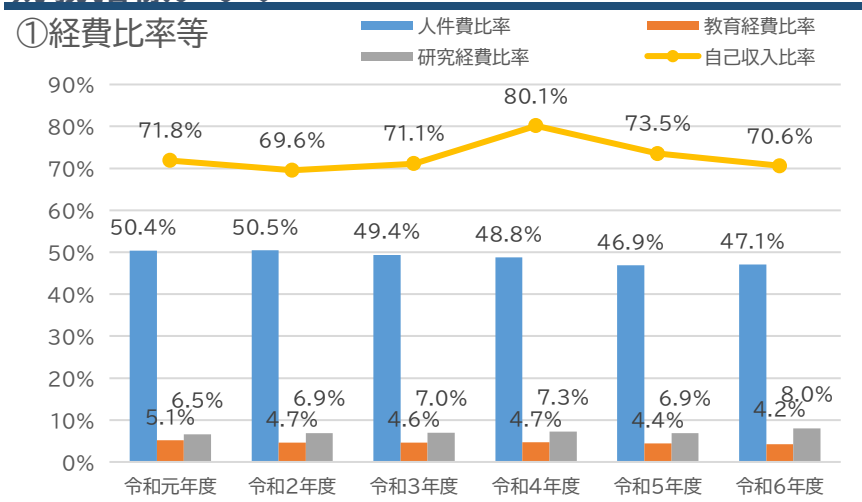


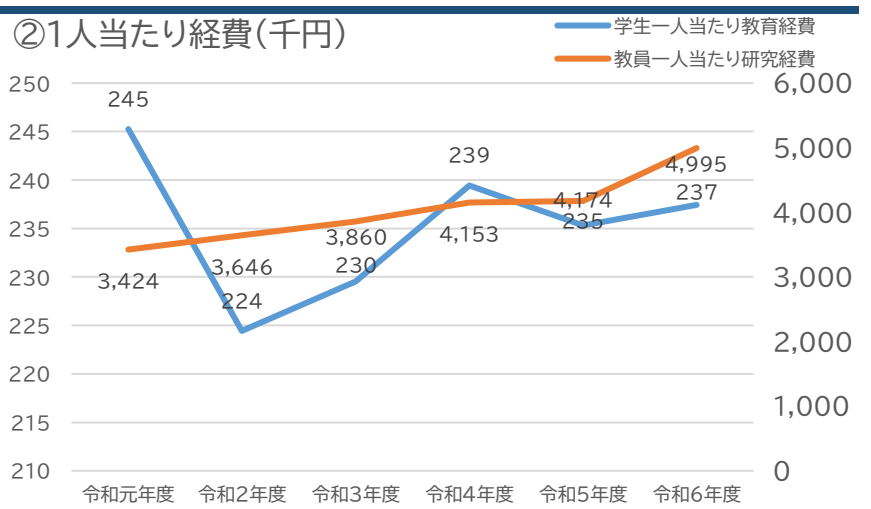


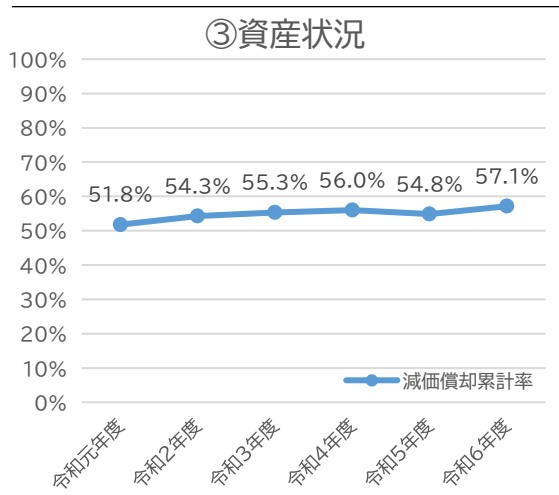


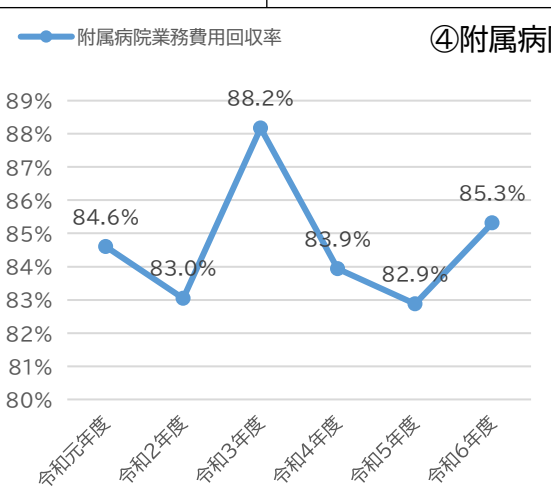


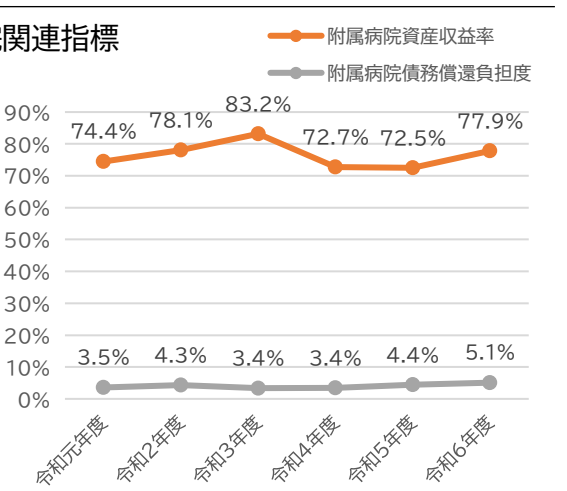
財務指標グラフ











徳島大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地　　電話番号(代)　088-656-7000

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　河村保彦（就任年月　令和4年4月）			
学部	6	総合科学部,医学部,歯学部,薬学部,理工学部,生物資源産業学部			
研究科	8	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	692	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	371,157
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	346,422

学生数　(人)

学部	6,053	修士課程・専門職大学院	985
専攻科	-	博士課程	506
別科	-	学生数のうち留学生数	190

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	940	185
常勤職員	1,560	1,042

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	92,606
土地	44,609
建物	27,156
投資有価証券	6,830
流動資産	18,934
現金及び預金	11,116
未収入金	6,506
有価証券	500
資産合計	**111,541**
固定負債	15,366
長期借入金等	11,572
流動負債	19,196
未払金等	5,645
負債合計	**34,562**
純資産合計	**76,979**
負債・純資産合計	**111,541**

損益計算書

経常費用	52,289
業務費	51,031
一般管理費	1,176
経常収益	52,674
経常利益(損失)	**385**
臨時損益	△ 76
当期純利益(純損失)	309
目的積立金等取崩額	75
当期総利益(総損失)	**384**
フルコスト損益相当額	△ 348

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	4,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,578
資金期首残高	11,378
資金期末残高	10,091

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	12,020
施設整備費補助金	300
学納金収入	4,084
附属病院収入	29,337
長期借入金収入	886
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,050
その他	3,930
収入計	**54,608**

附属病院セグメント

業務費用	33,351
業務収益	33,609
業務損益	**258**

債務償還関係支出

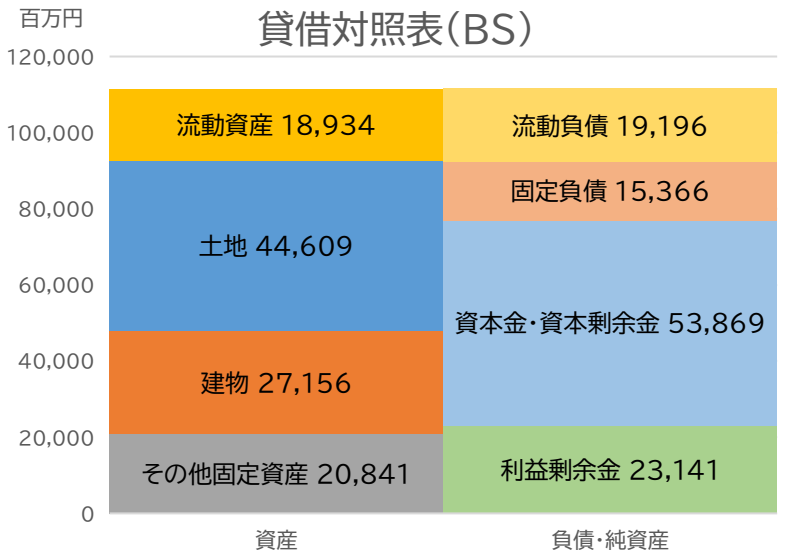
長期借入金償還金	1,734

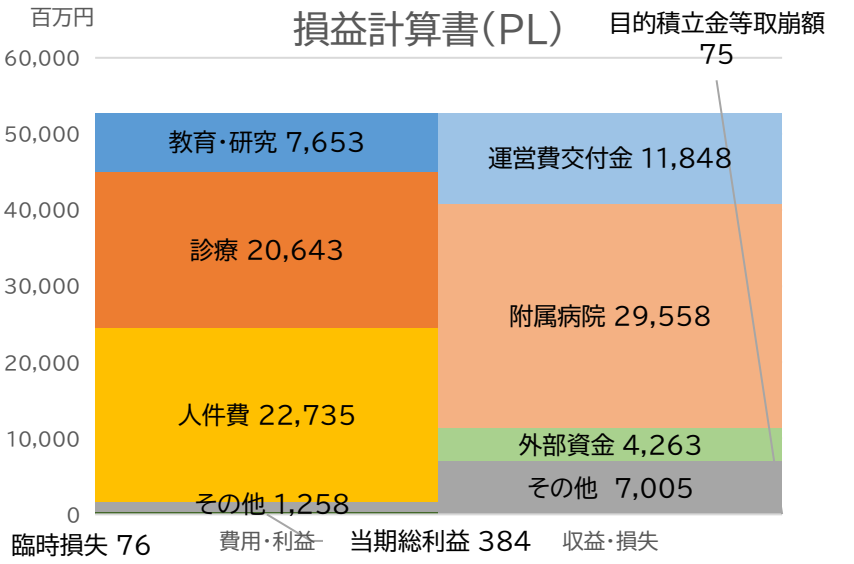
【財務指標等】

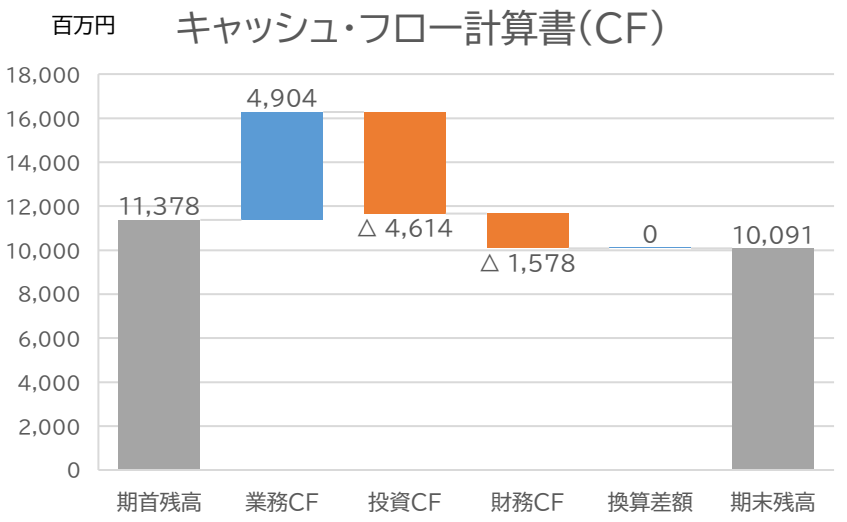
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

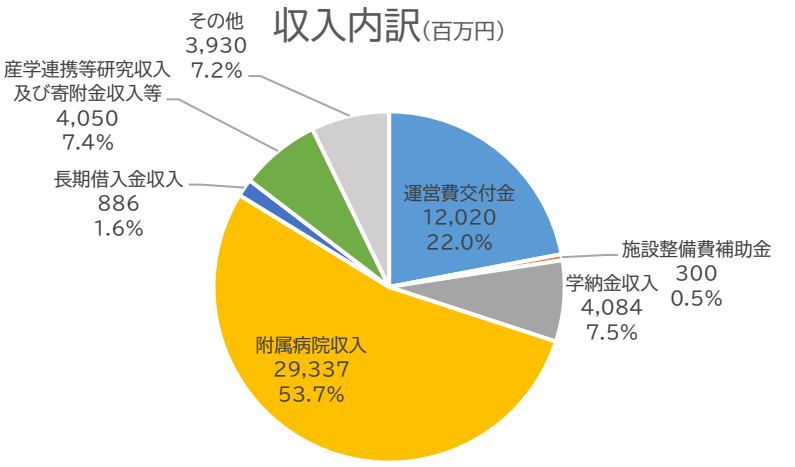
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	48.2% (50.2%)	47.2% (50.2%)	46.0% (48.6%)	46.0% (47.6%)	44.0% (46.5%)	44.6% (46.2%)
自己収入比率	71.8% (70.8%)	70.8% (68.5%)	71.3% (69.0%)	81.5% (76.9%)	73.1% (72.6%)	74.3% (72.5%)
教育経費比率	3.8% (4.3%)	4.1% (4.4%)	4.2% (4.4%)	3.7% (4.3%)	4.4% (4.2%)	3.8% (4.2%)
研究経費比率	10.7% (9.4%)	11.9% (9.0%)	11.9% (9.6%)	11.2% (9.7%)	11.3% (9.6%)	11.3% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	237 (246)	260 (255)	277 (263)	249 (262)	307 (265)	265 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	5,336 (5,036)	6,035 (4,893)	6,291 (5,422)	5,966 (5,638)	6,295 (5,712)	6,440 (6,335)
減価償却累計率	60.3% (60.6%)	61.9% (61.3%)	62.5% (62.0%)	64.9% (63.3%)	66.3% (64.5%)	68.1% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	87.8% (88.5%)	88.0% (86.6%)	87.4% (87.5%)	88.7% (87.4%)	86.9% (87.9%)	88.6% (86.7%)
附属病院資産収益率	84.6% (103.6%)	86.7% (104.4%)	91.4% (109.6%)	93.7% (107.8%)	99.8% (110.9%)	106.2% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	7.4% (5.8%)	7.8% (5.4%)	7.1% (5.2%)	6.2% (5.0%)	6.1% (4.7%)	5.9% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	7.8 (9.2)	7.8 (9.2)	7.7 (9.2)	7.7 (9.3)	7.8 (9.3)	8.0 (9.3)
大学院生割合	25.2% (22.5%)	24.8% (22.4%)	25.1% (22.5%)	25.2% (23.0%)	25.4% (23.4%)	25.2% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

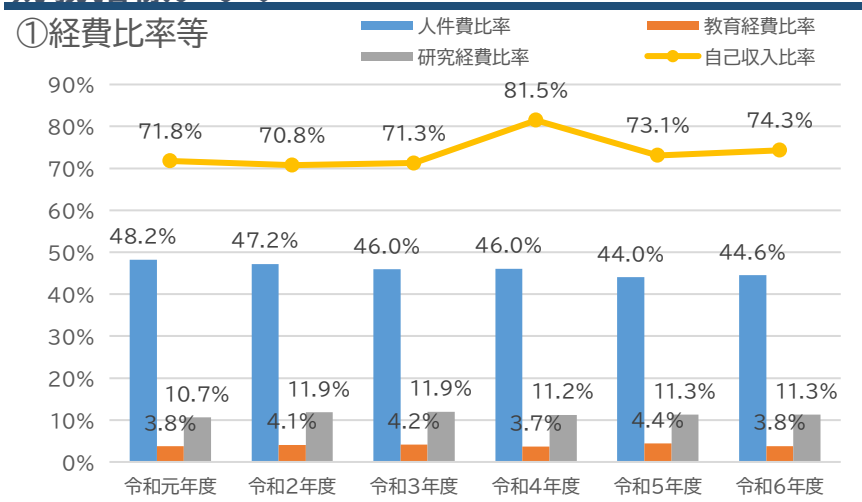


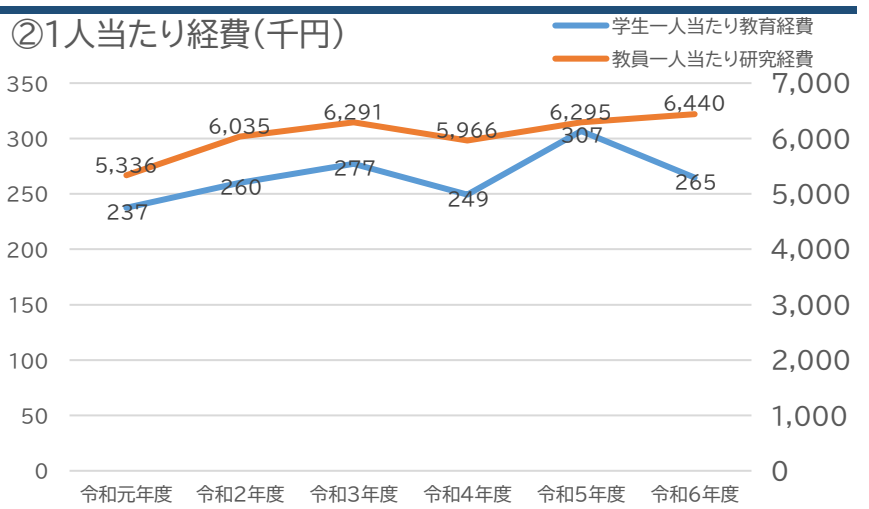


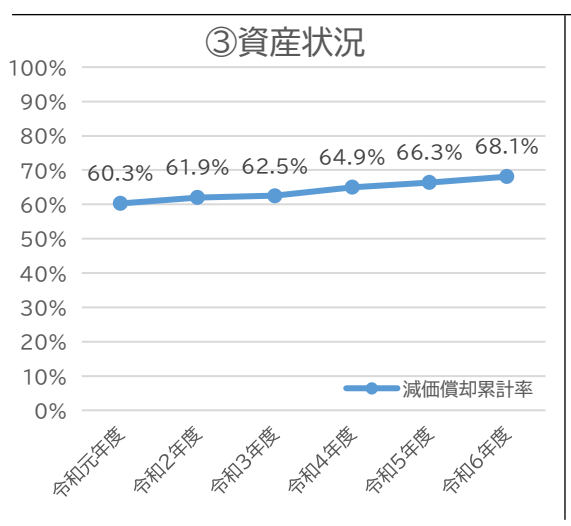


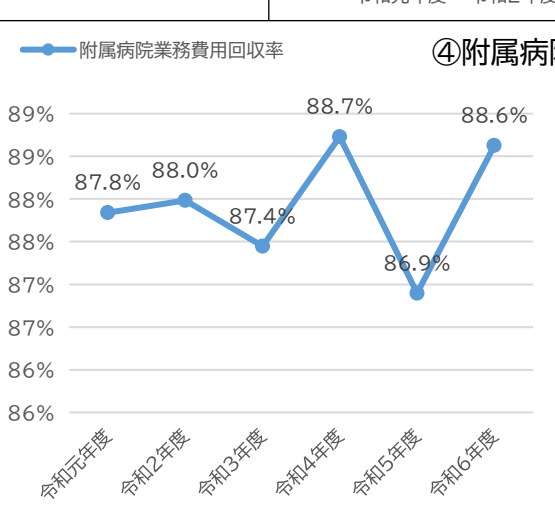


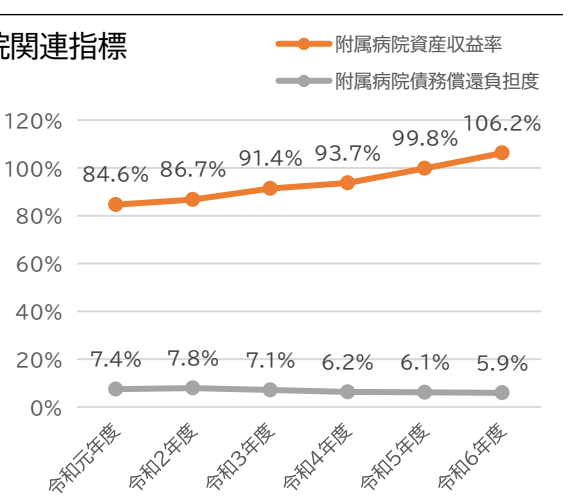
財務指標グラフ











鳴門教育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地　　電話番号(代)　088-687-6000

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和56年	学長　佐古秀一（就任年月　令和4年4月）			
学部	1 学校教育学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	326,583
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	83,083

学生数

(人)

学部	441	修士課程・専門職大学院	528
専攻科	-	博士課程	-
別科	-	学生数のうち留学生数	73

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	131	-
常勤職員	106	2

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	14,659
土地	9,357
建物	3,030
投資有価証券	49
流動資産	1,603
現金及び預金	1,362
未収入金	234
有価証券	0
資産合計	**16,262**
固定負債	294
長期借入金等	0
流動負債	1,004
未払金等	601
負債合計	**1,298**
純資産合計	**14,964**
負債・純資産合計	**16,262**

損益計算書

経常費用	4,354
業務費	4,194
一般管理費	157
経常収益	4,498
経常利益(損失)	**144**
臨時損益	0
当期純利益(純損失)	144
目的積立金等取崩額	58
当期総利益(総損失)	**202**
フルコスト損益相当額	389

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61
資金期首残高	1,239
資金期末残高	1,362

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	3,604
施設整備費補助金	478
学納金収入	568
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	174
その他	346
収入計	**5,169**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

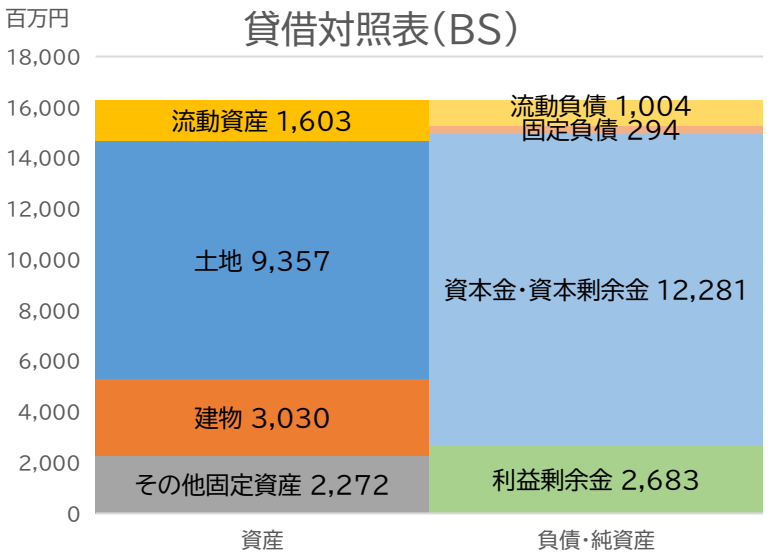
【財務指標等】

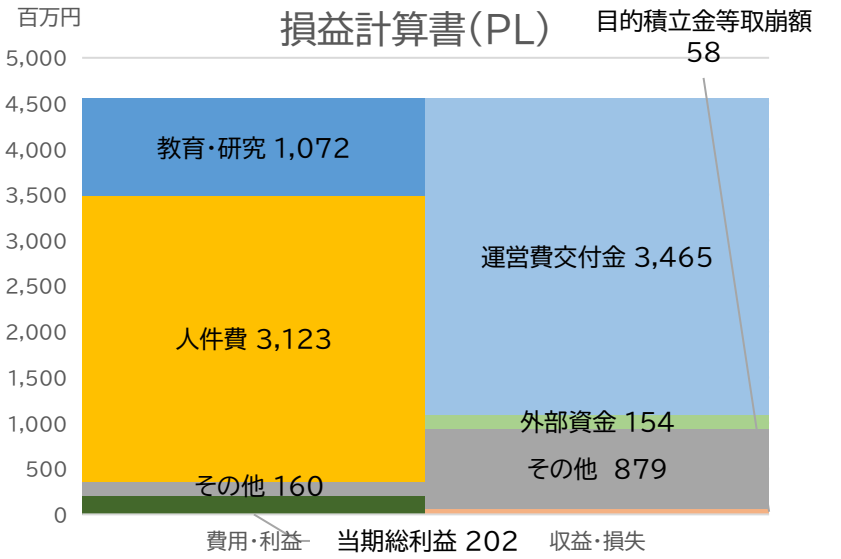
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

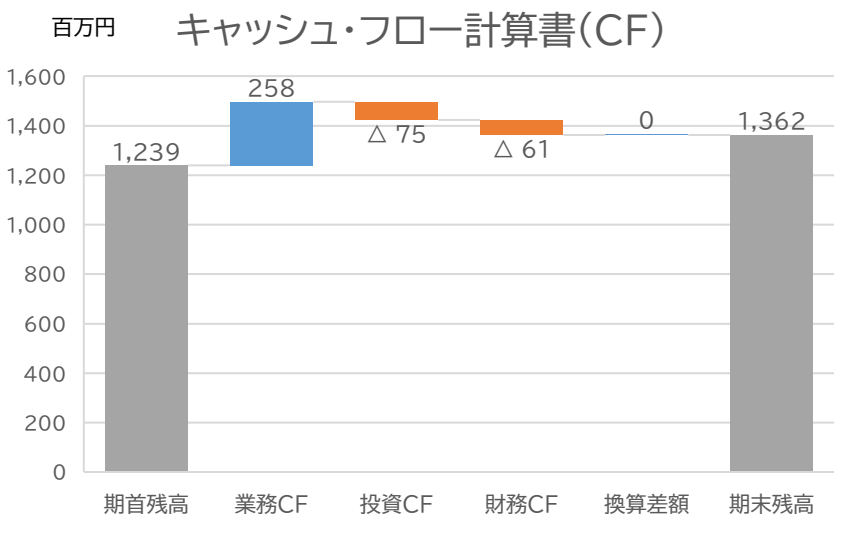
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

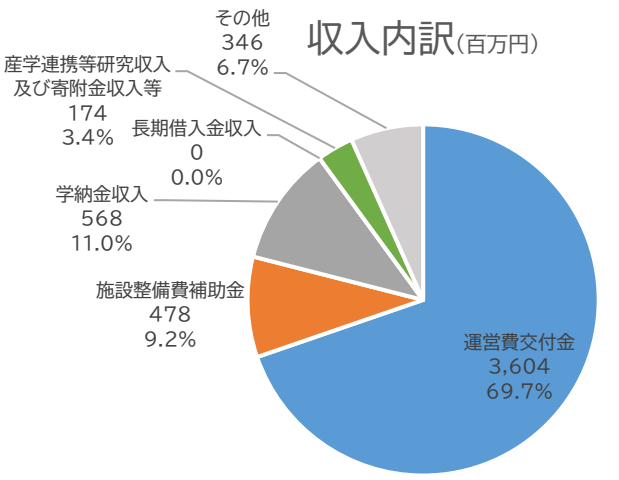
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	76.9% (76.3%)	75.8% (74.5%)	72.8% (74.3%)	78.6% (75.9%)	75.7% (74.7%)	74.5% (74.8%)
自己収入比率	18.4% (29.2%)	19.0% (27.9%)	19.8% (28.6%)	21.1% (42.7%)	19.8% (29.4%)	18.4% (29.1%)
教育経費比率	15.4% (16.0%)	16.4% (18.1%)	17.8% (18.1%)	13.4% (17.0%)	15.7% (17.7%)	17.7% (17.7%)
研究経費比率	2.6% (4.2%)	2.6% (4.1%)	2.2% (4.0%)	2.0% (3.9%)	2.2% (4.2%)	2.2% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	750 (434)	718 (492)	841 (499)	567 (450)	662 (471)	784 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	936 (1,488)	868 (1,585)	792 (1,472)	668 (1,428)	732 (1,506)	732 (1,534)
減価償却累計率	63.0% (57.2%)	60.9% (57.6%)	61.5% (58.1%)	61.4% (59.2%)	62.1% (59.1%)	62.4% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	7.2 (13.7)	7.4 (14.0)	7.4 (14.2)	7.8 (14.3)	7.7 (14.3)	7.5 (14.5)
大学院生割合	106.8% (33.0%)	104.2% (31.8%)	106.6% (31.5%)	116.4% (32.9%)	123.7% (33.3%)	123.0% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

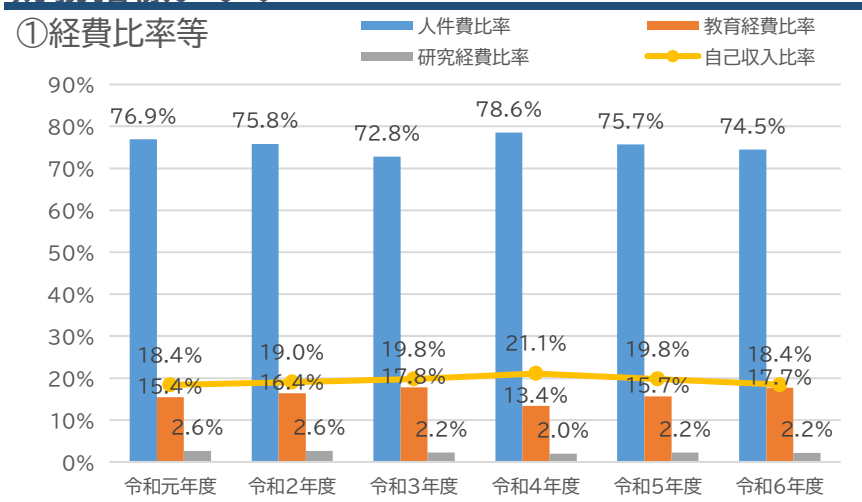


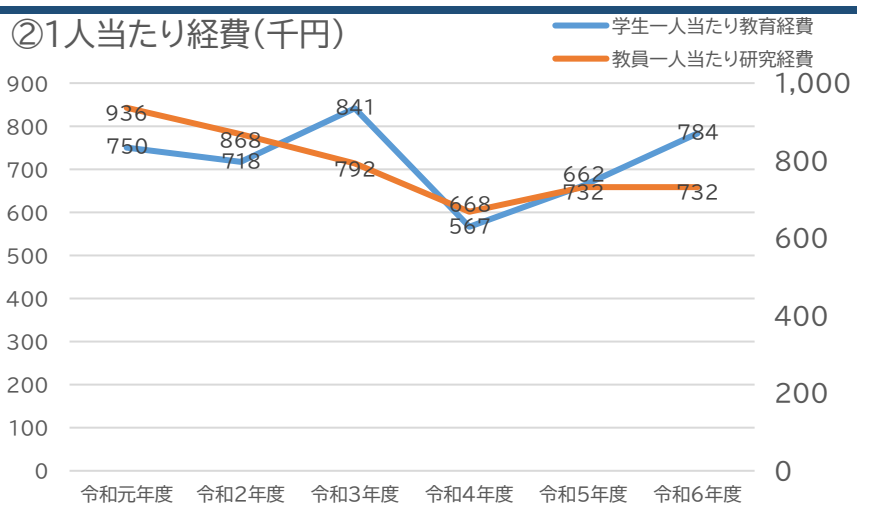


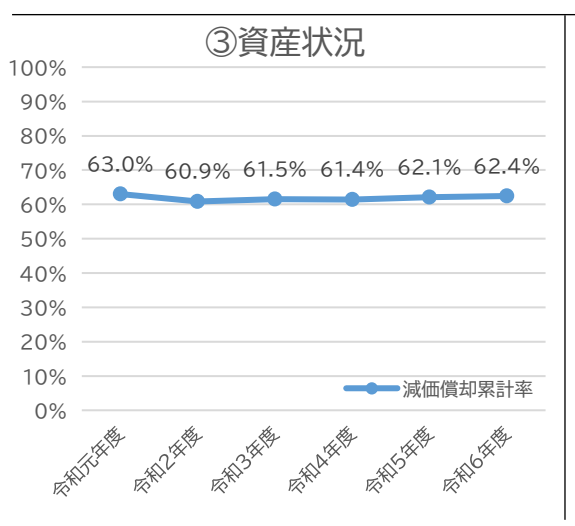




財務指標グラフ







香川大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　香川県高松市幸町1-1　　電話番号(代)　087-832-1000

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　上田夏生（就任年月　令和5年10月）			
学部	6 教育学部,法学部,経済学部,医学部,創造工学部,農学部				
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	613	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	949,457
附属学校数	6	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	325,794

学生数　(人)

学部	5,635	修士課程・専門職大学院	604
専攻科	-	博士課程	250
別科	-	学生数のうち留学生数	110

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	582	94
常勤職員	1,399	968

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	60,116
土地	19,446
建物	26,980
投資有価証券	1,207
流動資産	15,699
現金及び預金	9,429
未収入金	5,316
有価証券	200
資産合計	**75,815**
固定負債	20,589
長期借入金等	16,752
流動負債	12,305
未払金等	5,847
負債合計	**32,894**
純資産合計	**42,921**
負債・純資産合計	**75,815**

損益計算書

経常費用	42,669
業務費	41,894
一般管理費	668
経常収益	42,951
経常利益(損失)	**283**
臨時損益	△ 27
当期純利益(純損失)	255
目的積立金等取崩額	62
当期総利益(総損失)	**317**
フルコスト損益相当額	569

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,405
資金期首残高	5,622
資金期末残高	6,329

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	10,589
施設整備費補助金	1,281
学納金収入	3,646
附属病院収入	23,383
長期借入金収入	514
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,037
その他	3,121
収入計	**44,572**

附属病院セグメント

業務費用	27,852
業務収益	27,616
業務損益	**△ 236**

債務償還関係支出

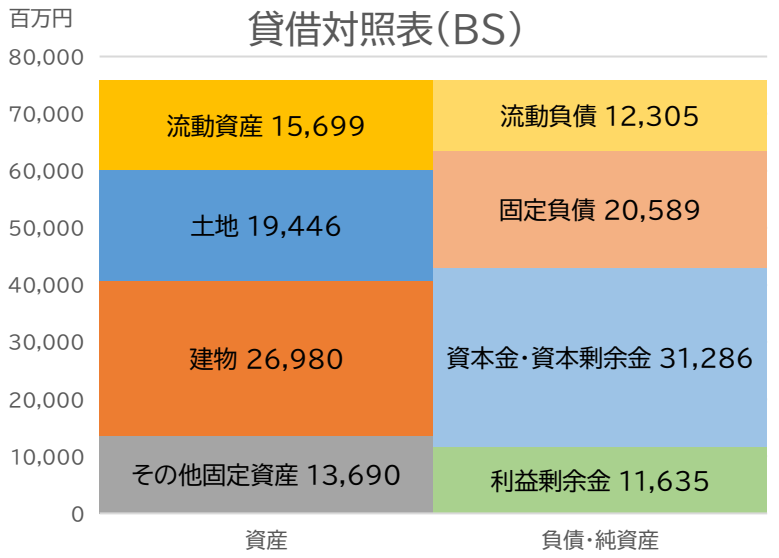
長期借入金償還金	1,370

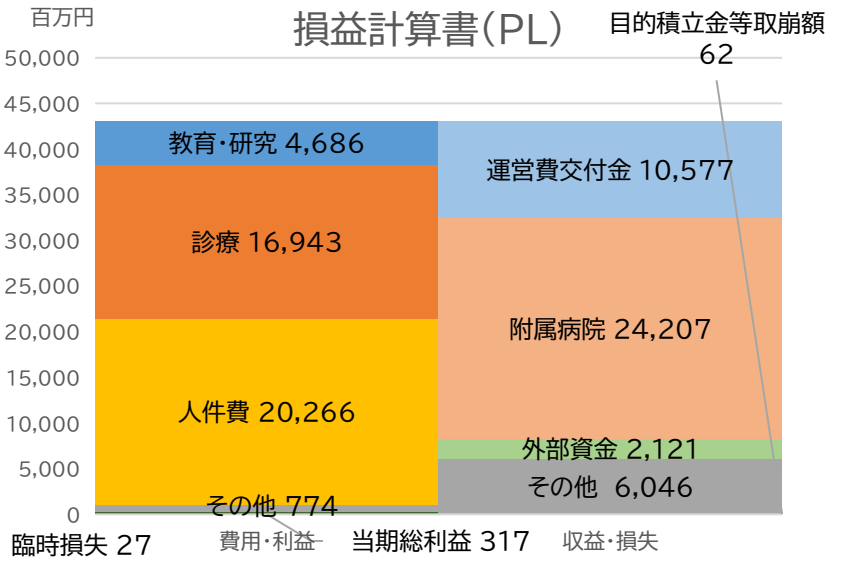
【財務指標等】

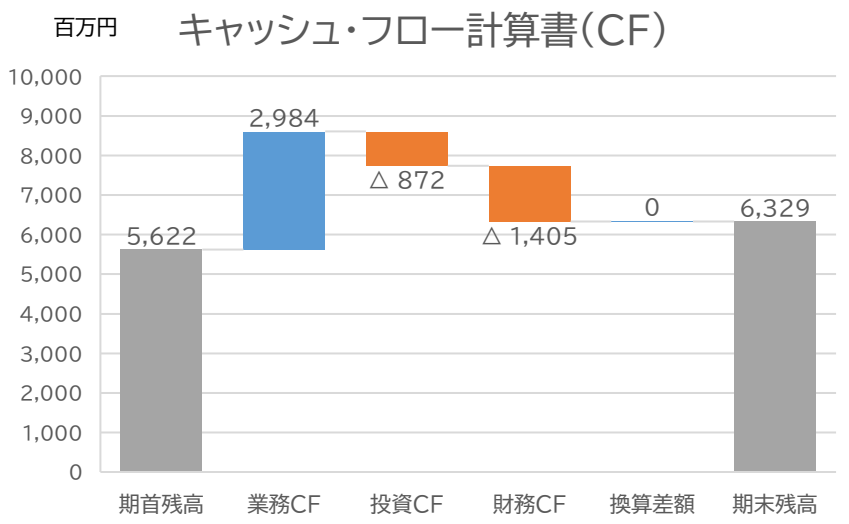
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

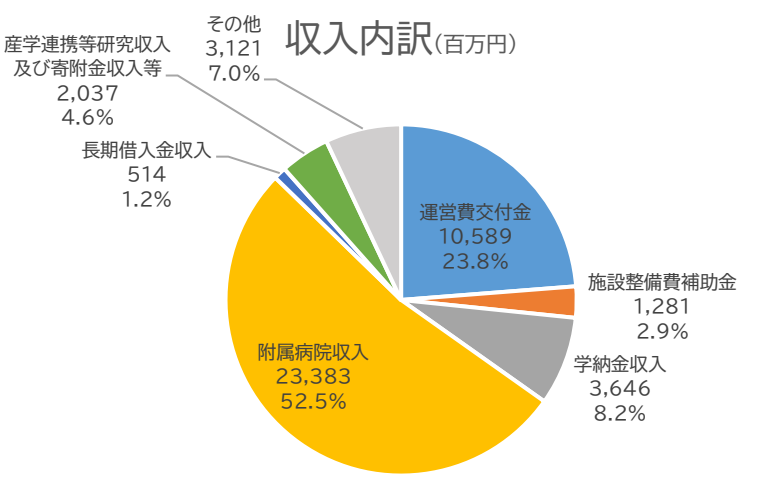
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	52.0% (50.2%)	50.4% (50.2%)	49.1% (48.6%)	49.9% (47.6%)	49.0% (46.5%)	48.4% (46.2%)
自己収入比率	69.6% (70.8%)	66.5% (68.5%)	66.4% (69.0%)	74.9% (76.9%)	71.8% (72.6%)	72.2% (72.5%)
教育経費比率	4.1% (4.3%)	4.1% (4.4%)	3.7% (4.4%)	3.6% (4.3%)	3.5% (4.2%)	3.7% (4.2%)
研究経費比率	5.9% (9.4%)	5.7% (9.0%)	5.6% (9.6%)	6.3% (9.7%)	6.4% (9.6%)	6.6% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	246 (246)	250 (255)	233 (263)	223 (262)	223 (265)	241 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,803 (5,036)	3,659 (4,893)	3,792 (5,422)	4,170 (5,638)	4,377 (5,712)	4,819 (6,335)
減価償却累計率	53.2% (60.6%)	56.2% (61.3%)	58.0% (62.0%)	59.3% (63.3%)	58.7% (64.5%)	60.2% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	85.0% (88.5%)	82.2% (86.6%)	83.8% (87.5%)	82.3% (87.4%)	83.5% (87.9%)	86.9% (86.7%)
附属病院資産収益率	83.2% (103.6%)	87.7% (104.4%)	98.0% (109.6%)	96.4% (107.8%)	96.5% (110.9%)	106.3% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	4.1% (5.8%)	2.1% (5.4%)	4.7% (5.2%)	5.6% (5.0%)	5.9% (4.7%)	5.7% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	10.7 (9.2)	10.4 (9.2)	10.6 (9.2)	10.6 (9.3)	10.8 (9.3)	10.9 (9.3)
大学院生割合	13.0% (22.5%)	12.5% (22.4%)	12.2% (22.5%)	13.4% (23.0%)	14.1% (23.4%)	13.9% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

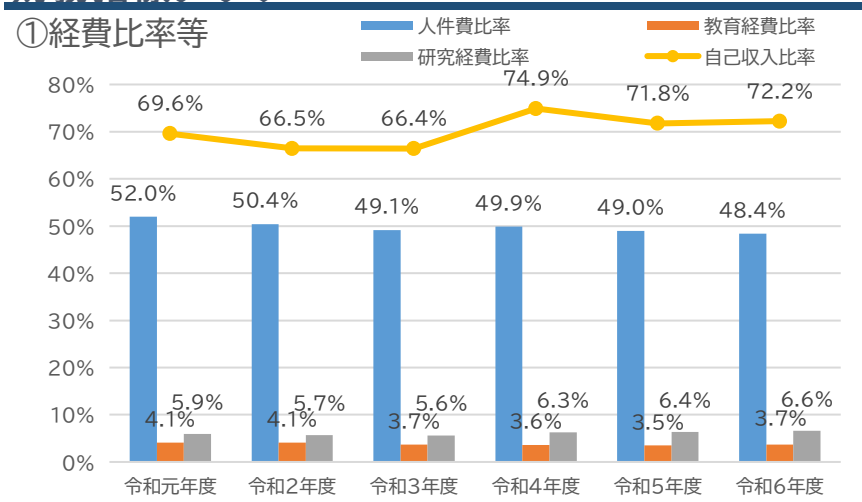


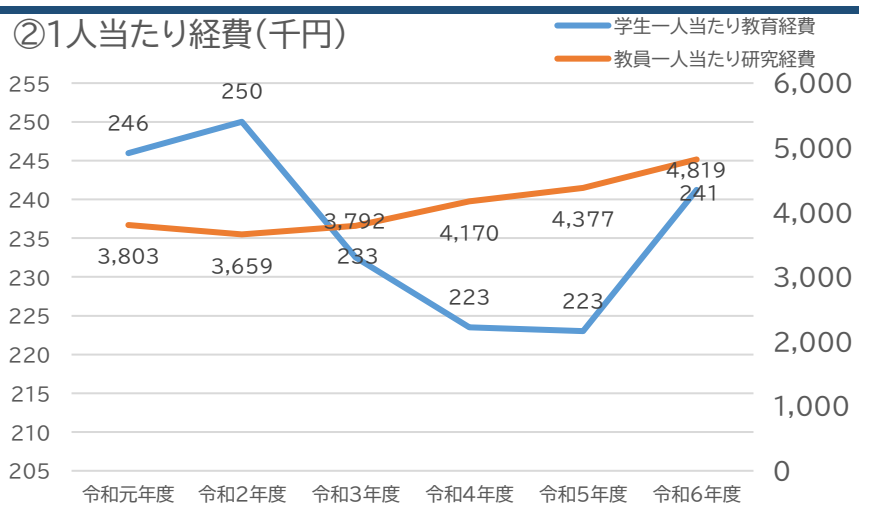


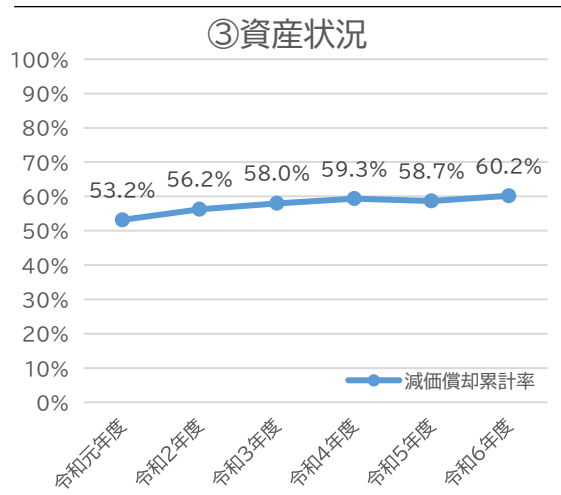


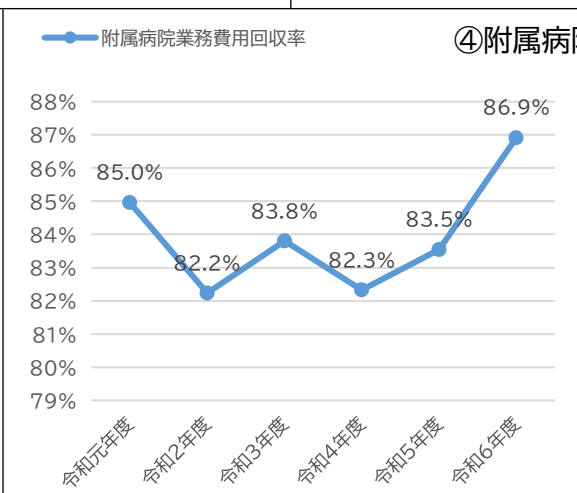


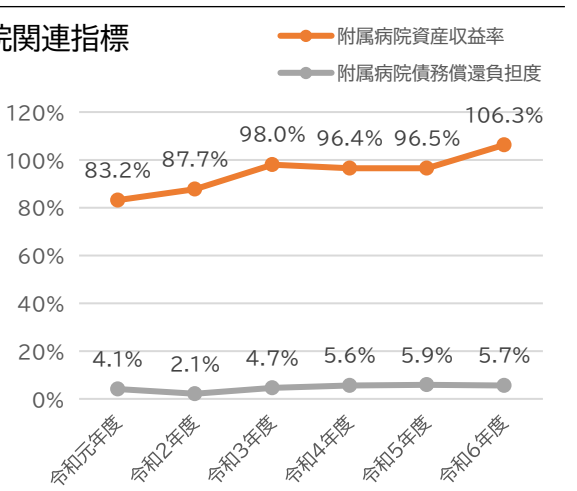
財務指標グラフ











愛媛大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　愛媛県松山市道後樋又10-13　　電話番号(代)　089-927-9000

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　仁科弘重（就任年月　令和3年4月）	
学部	7	法文学部,教育学部,社会共創学部,理学部,医学部,工学部,農学部	
研究科	8	教育関係共同利用拠点数	1
附属病院規模(床)	628	共同利用・共同研究拠点数	3
附属学校数	5	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	4,649,658
建物(延べ)	382,603

学生数

(人)

学部	8,109	修士課程・専門職大学院	970
専攻科	-	博士課程	320
別科	-	学生数のうち留学生数	158

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	927	181
常勤職員	1,566	1,014

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	71,638
土地	29,869
建物	24,465
投資有価証券	2,525
流動資産	19,523
現金及び預金	12,652
未収入金	5,808
有価証券	200
資産合計	**91,161**
固定負債	10,106
長期借入金等	6,400
流動負債	15,463
未払金等	7,222
負債合計	**25,569**
純資産合計	**65,592**
負債・純資産合計	**91,161**

損益計算書

経常費用	50,334
業務費	49,164
一般管理費	1,109
経常収益	50,193
経常利益(損失)	**△ 141**
臨時損益	△ 23
当期純利益(純損失)	△ 164
目的積立金等取崩額	417
当期総利益(総損失)	**253**
フルコスト損益相当額	712

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432
資金期首残高	8,108
資金期末残高	7,152

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	12,502
施設整備費補助金	1,555
学納金収入	5,086
附属病院収入	26,130
長期借入金収入	480
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,886
その他	2,818
収入計	**53,458**

附属病院セグメント

業務費用	30,201
業務収益	29,848
業務損益	**△ 354**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	1,256

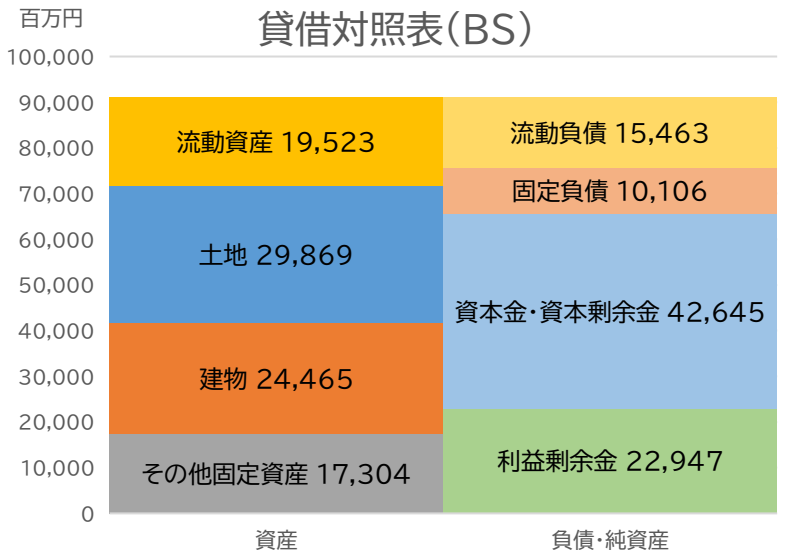
【財務指標等】

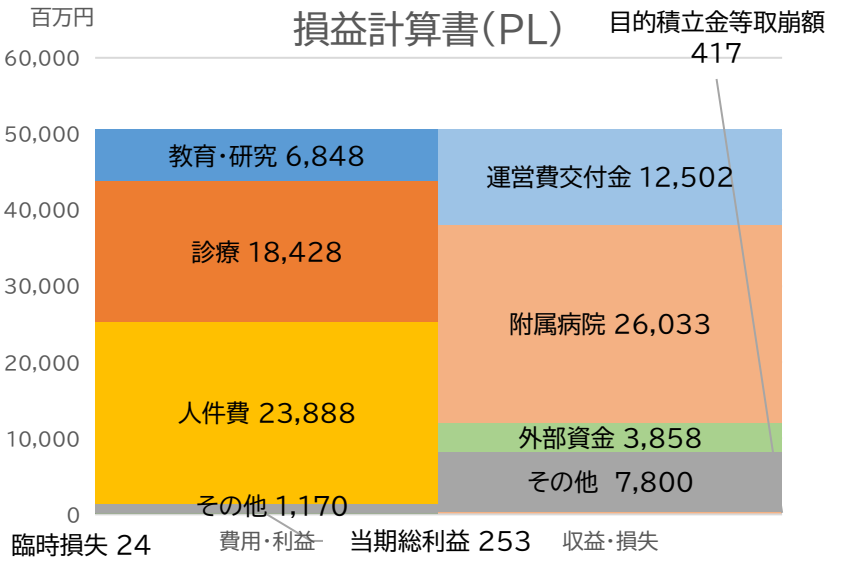
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

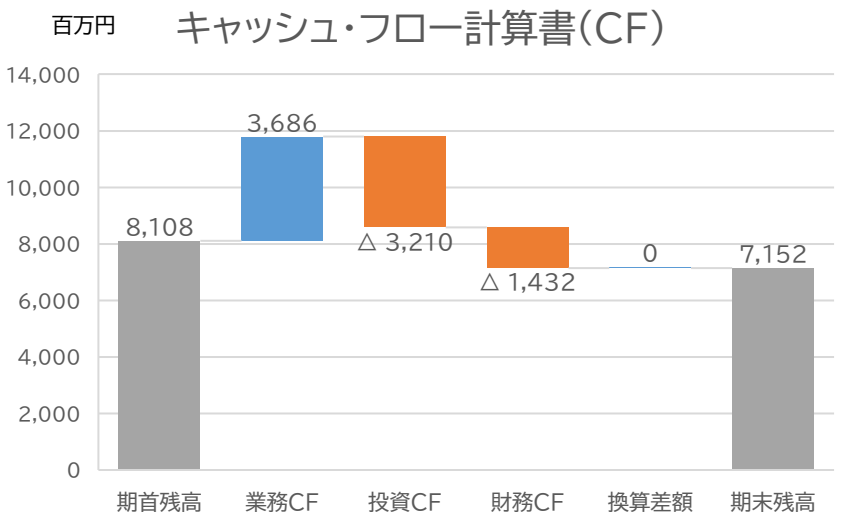
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

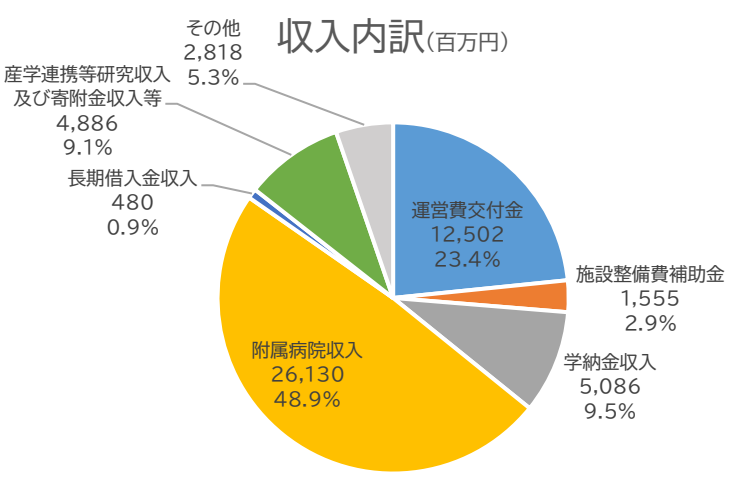
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	51.0% (50.2%)	51.1% (50.2%)	50.3% (48.6%)	49.3% (47.6%)	48.0% (46.5%)	48.6% (46.2%)
自己収入比率	70.7% (70.8%)	67.8% (68.5%)	69.3% (69.0%)	74.0% (76.9%)	73.2% (72.6%)	72.7% (72.5%)
教育経費比率	4.6% (4.3%)	5.0% (4.4%)	4.9% (4.4%)	4.5% (4.3%)	4.3% (4.2%)	4.4% (4.2%)
研究経費比率	8.9% (9.4%)	8.5% (9.0%)	8.6% (9.6%)	9.3% (9.7%)	8.9% (9.6%)	9.0% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	225 (246)	242 (255)	257 (263)	234 (262)	231 (265)	241 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	5,153 (5,036)	4,850 (4,893)	5,262 (5,422)	5,738 (5,638)	4,674 (5,712)	4,918 (6,335)
減価償却累計率	65.5% (60.6%)	66.4% (61.3%)	66.5% (62.0%)	68.8% (63.3%)	70.1% (64.5%)	70.5% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	88.1% (88.5%)	83.8% (86.6%)	81.9% (87.5%)	85.0% (87.4%)	85.7% (87.9%)	86.2% (86.7%)
附属病院資産収益率	130.6% (103.6%)	119.7% (104.4%)	121.3% (109.6%)	131.7% (107.8%)	145.1% (110.9%)	155.1% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	6.0% (5.8%)	6.1% (5.4%)	5.5% (5.2%)	5.2% (5.0%)	4.9% (4.7%)	4.6% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	11.7 (9.2)	11.6 (9.2)	11.5 (9.2)	11.6 (9.3)	9.7 (9.3)	9.9 (9.3)
大学院生割合	14.3% (22.5%)	14.2% (22.4%)	13.8% (22.5%)	14.0% (23.0%)	14.8% (23.4%)	15.7% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

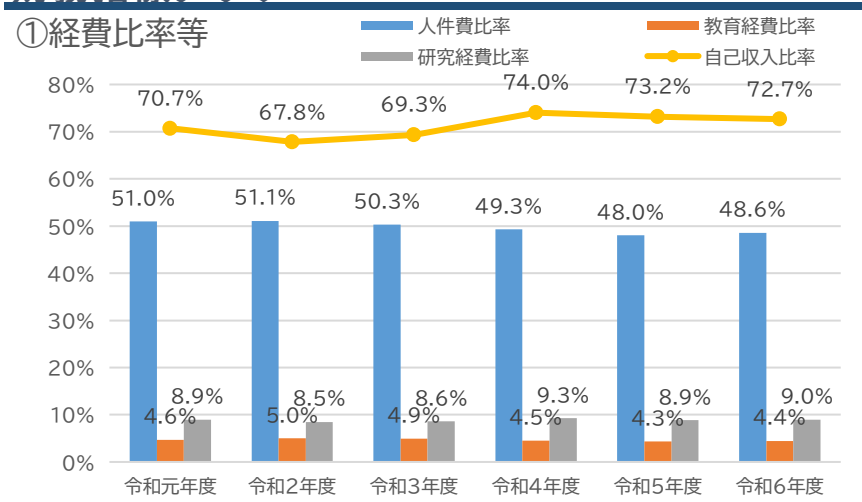


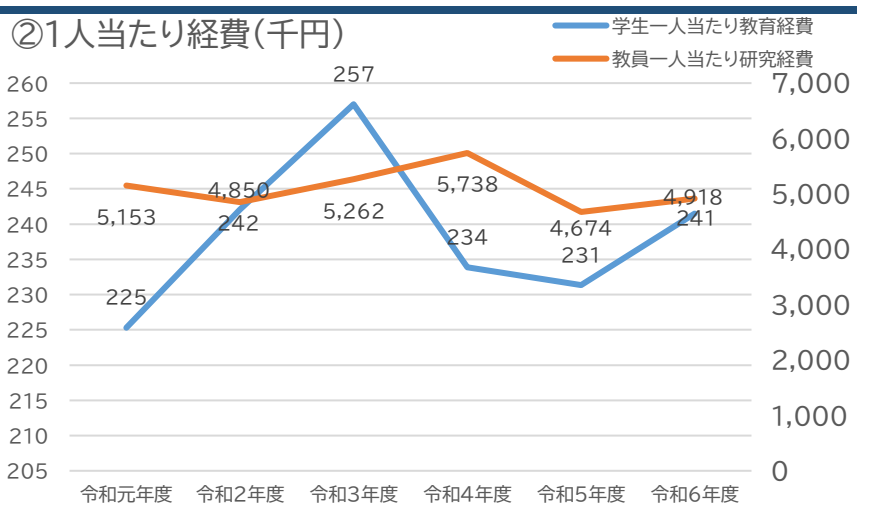


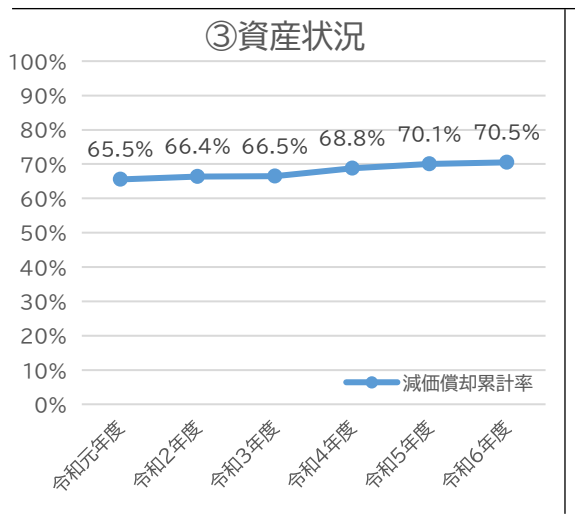


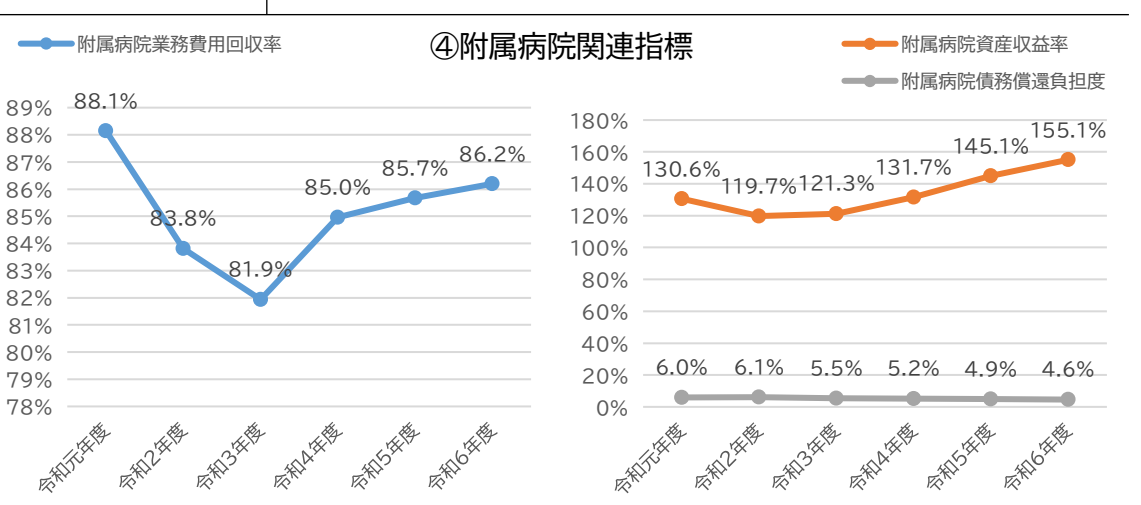


財務指標グラフ









高知大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　高知県高知市曙町2丁目5番1号　　電話番号(代)　088-844-0111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　受田浩之（就任年月　令和6年4月）			
学部	6	人文社会科学部,教育学部,理工学部,医学部,農林海洋科学部,地域協働学部			
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	613	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	2,133,870
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	301,070

学生数

(人)

学部	4,990	修士課程・専門職大学院	356
専攻科	-	博士課程	185
別科	-	学生数のうち留学生数	64

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	633	126
常勤職員	1,168	785

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	68,300
土地	25,676
建物	28,799
投資有価証券	1,370
流動資産	12,490
現金及び預金	7,623
未収入金	4,384
有価証券	200
資産合計	**80,791**
固定負債	21,986
長期借入金等	17,249
流動負債	10,265
未払金等	5,618
負債合計	**32,252**
純資産合計	**48,539**
負債・純資産合計	**80,791**

損益計算書

経常費用	38,989
業務費	37,628
一般管理費	1,198
経常収益	37,602
経常利益(損失)	**△ 1,387**
臨時損益	△ 3
当期純利益(純損失)	△ 1,390
目的積立金等取崩額	578
当期総利益(総損失)	**△ 812**
フルコスト損益相当額	1,390

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,934
資金期首残高	8,901
資金期末残高	5,323

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	10,289
施設整備費補助金	2,310
学納金収入	2,938
附属病院収入	20,338
長期借入金収入	7,502
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,855
その他	3,997
収入計	**49,229**

附属病院セグメント

業務費用	24,494
業務収益	23,232
業務損益	**△ 1,263**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	897

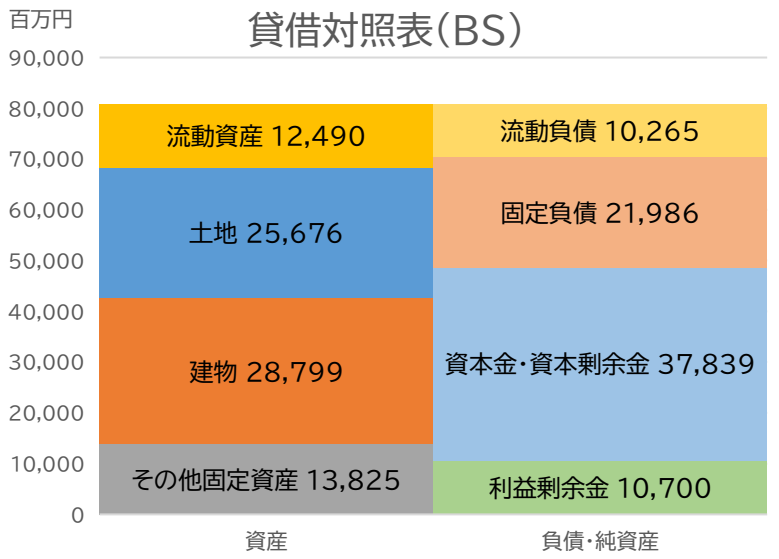
【財務指標等】

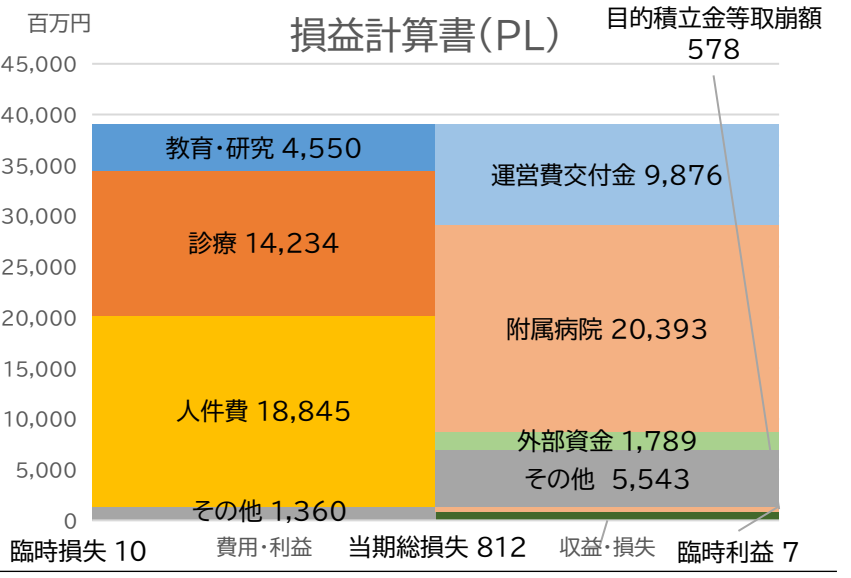
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

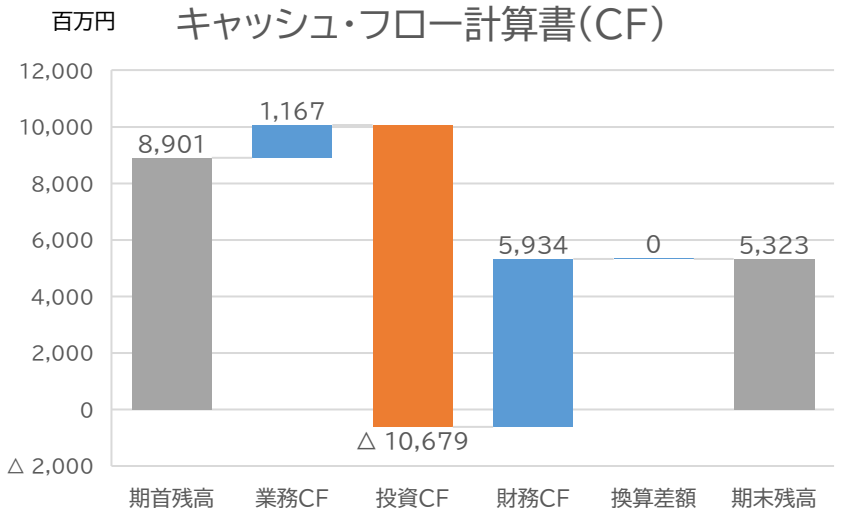
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

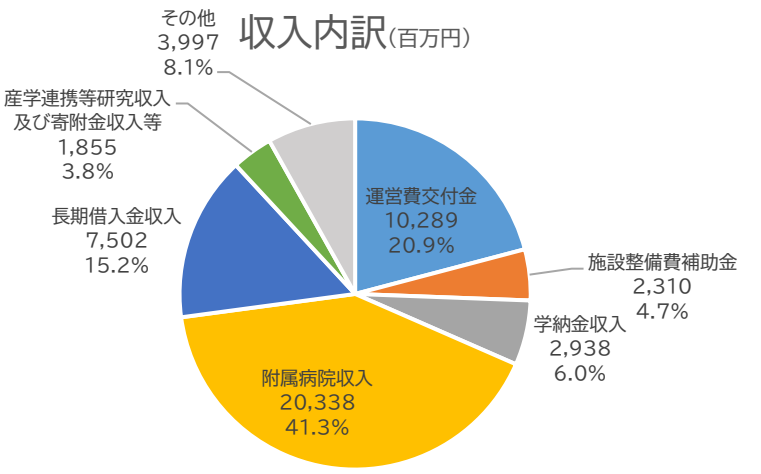
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	51.8% (50.2%)	51.9% (50.2%)	51.4% (48.6%)	50.3% (47.6%)	49.9% (46.5%)	50.1% (46.2%)
自己収入比率	69.3% (70.8%)	68.9% (68.5%)	67.6% (69.0%)	71.3% (76.9%)	70.8% (72.6%)	70.4% (72.5%)
教育経費比率	4.0% (4.3%)	4.0% (4.4%)	3.7% (4.4%)	3.8% (4.3%)	4.0% (4.2%)	4.3% (4.2%)
研究経費比率	6.4% (9.4%)	6.3% (9.0%)	6.5% (9.6%)	6.7% (9.7%)	6.7% (9.6%)	6.3% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	257 (246)	257 (255)	244 (263)	253 (262)	271 (265)	307 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,425 (5,036)	3,385 (4,893)	3,625 (5,422)	3,894 (5,638)	3,932 (5,712)	3,943 (6,335)
減価償却累計率	60.1% (60.6%)	63.6% (61.3%)	65.8% (62.0%)	68.2% (63.3%)	70.2% (64.5%)	60.3% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	85.4% (88.5%)	87.9% (86.6%)	87.2% (87.5%)	85.8% (87.4%)	88.4% (87.9%)	83.3% (86.7%)
附属病院資産収益率	108.0% (103.6%)	116.2% (104.4%)	125.3% (109.6%)	125.3% (107.8%)	124.2% (110.9%)	79.0% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	4.8% (5.8%)	5.4% (5.4%)	4.9% (5.2%)	4.6% (5.0%)	4.1% (4.7%)	4.4% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	8.1 (9.2)	8.3 (9.2)	8.4 (9.2)	8.6 (9.3)	8.5 (9.3)	8.6 (9.3)
大学院生割合	10.1% (22.5%)	9.9% (22.4%)	10.2% (22.5%)	10.5% (23.0%)	10.4% (23.4%)	10.3% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

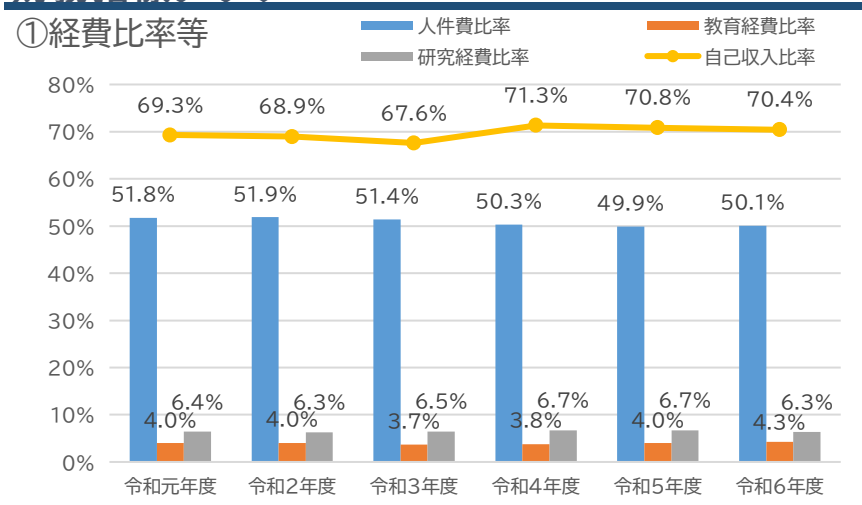


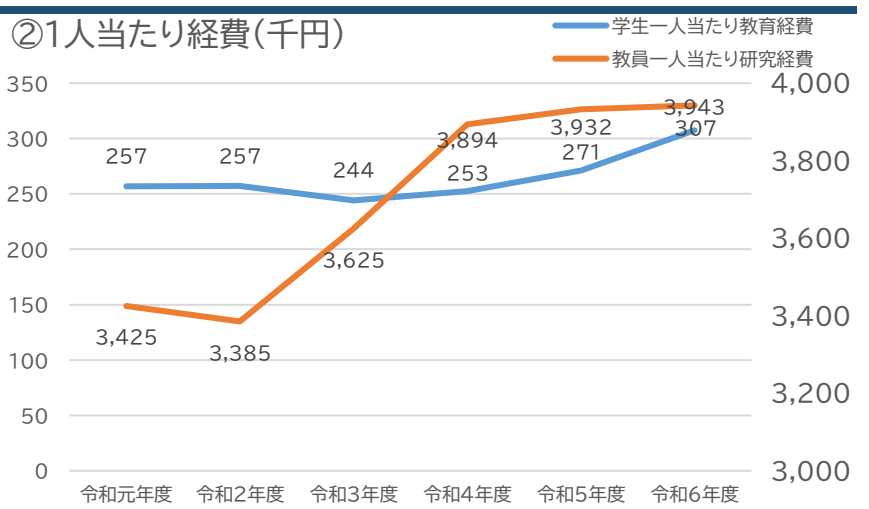


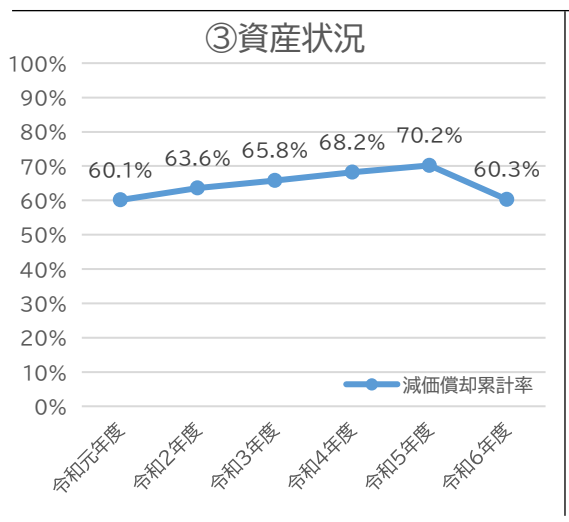


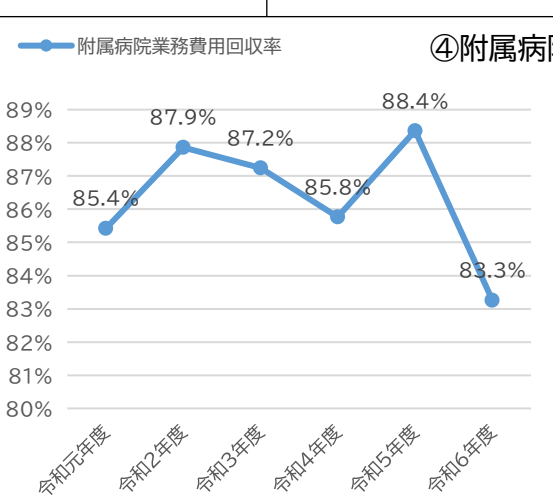


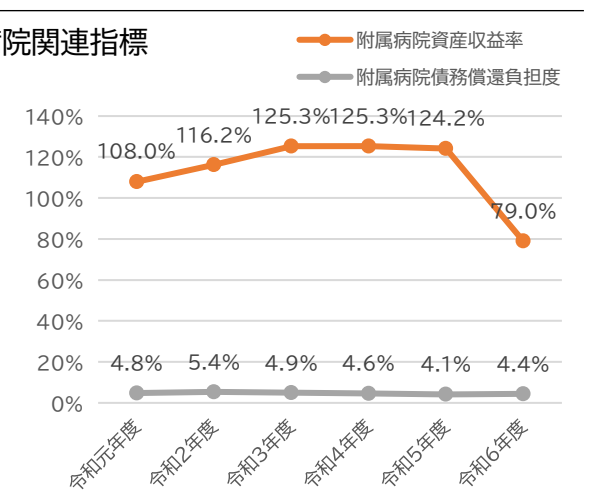
財務指標グラフ











福岡教育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: E

所在地　福岡県宗像市赤間文教町1番1号　　電話番号(代)　0940-35-1200

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　飯田慎司（就任年月　令和2年4月）			
学部	1 教育学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	574,205
附属学校数	7	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	105,130

学生数

(人)

学部	2,567	修士課程・専門職大学院	98
専攻科	5	博士課程	4
別科	-	学生数のうち留学生数	0

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	167	-
常勤職員	112	2

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	29,001
土地	23,304
建物	2,608
投資有価証券	199
流動資産	907
現金及び預金	704
未収入金	189
有価証券	0
資産合計	**29,908**
固定負債	265
長期借入金等	0
流動負債	1,076
未払金等	802
負債合計	**1,341**
純資産合計	**28,567**
負債・純資産合計	**29,908**

損益計算書

経常費用	5,673
業務費	5,490
一般管理費	182
経常収益	5,629
経常利益(損失)	**△ 44**
臨時損益	△ 8
当期純利益(純損失)	△ 52
目的積立金等取崩額	97
当期総利益(総損失)	**45**
フルコスト損益相当額	230

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50
資金期首残高	682
資金期末残高	704

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	3,337
施設整備費補助金	301
学納金収入	1,497
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	85
その他	678
収入計	**5,899**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

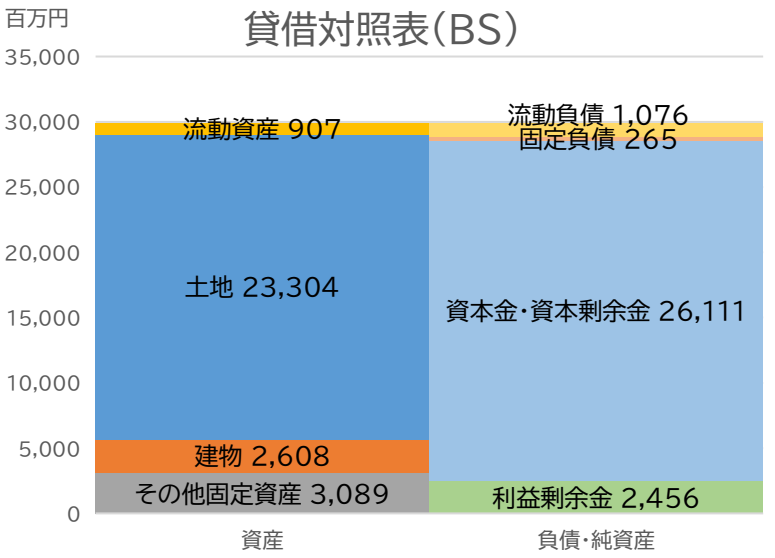
【財務指標等】

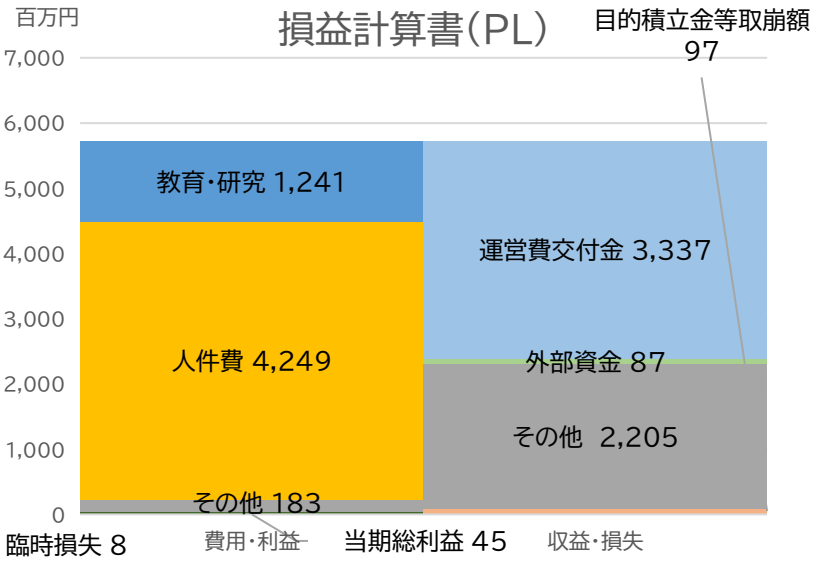
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

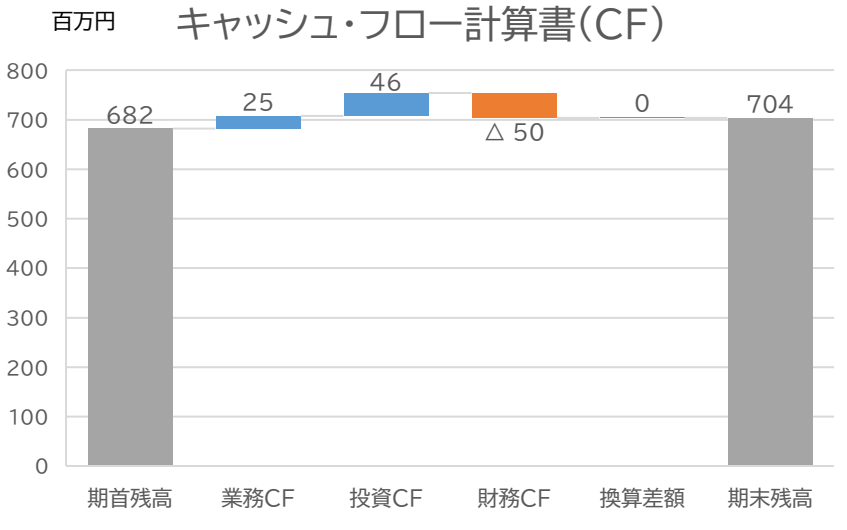
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

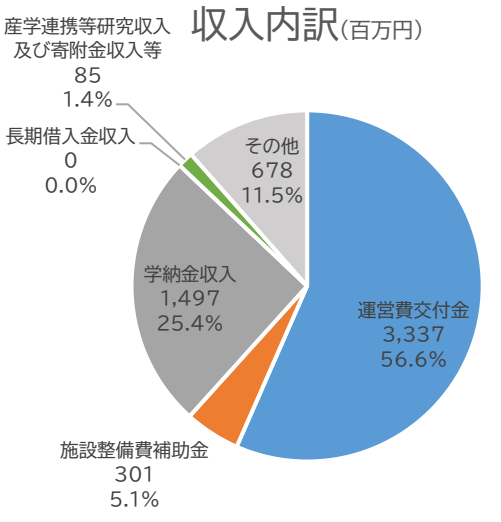
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	78.6% (76.3%)	76.4% (74.5%)	78.9% (74.3%)	78.4% (75.9%)	78.1% (74.7%)	77.4% (74.8%)
自己収入比率	34.3% (29.2%)	33.9% (27.9%)	35.3% (28.6%)	43.9% (42.7%)	34.8% (29.4%)	32.7% (29.1%)
教育経費比率	17.0% (16.0%)	19.6% (18.1%)	16.8% (18.1%)	17.2% (17.0%)	17.6% (17.7%)	18.4% (17.7%)
研究経費比率	2.0% (4.2%)	2.1% (4.1%)	1.7% (4.0%)	1.9% (3.9%)	1.9% (4.2%)	2.2% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	339 (434)	386 (492)	321 (499)	341 (450)	340 (471)	389 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	662 (1,488)	685 (1,585)	540 (1,472)	614 (1,428)	596 (1,506)	742 (1,534)
減価償却累計率	50.1% (57.2%)	52.5% (57.6%)	56.1% (58.1%)	59.2% (59.2%)	61.0% (59.1%)	61.9% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	16.6 (13.7)	16.7 (14.0)	16.4 (14.2)	16.1 (14.3)	16.3 (14.3)	16.2 (14.5)
大学院生割合	6.2% (33.0%)	5.8% (31.8%)	5.0% (31.5%)	4.3% (32.9%)	3.9% (33.3%)	3.9% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

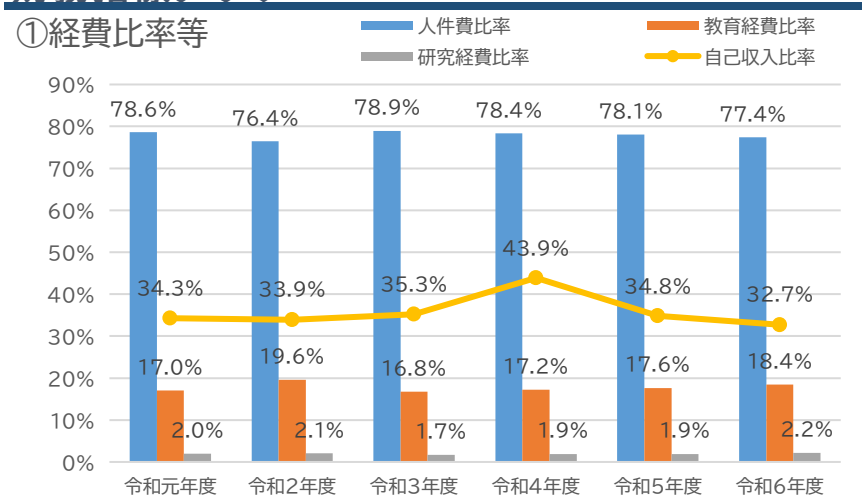


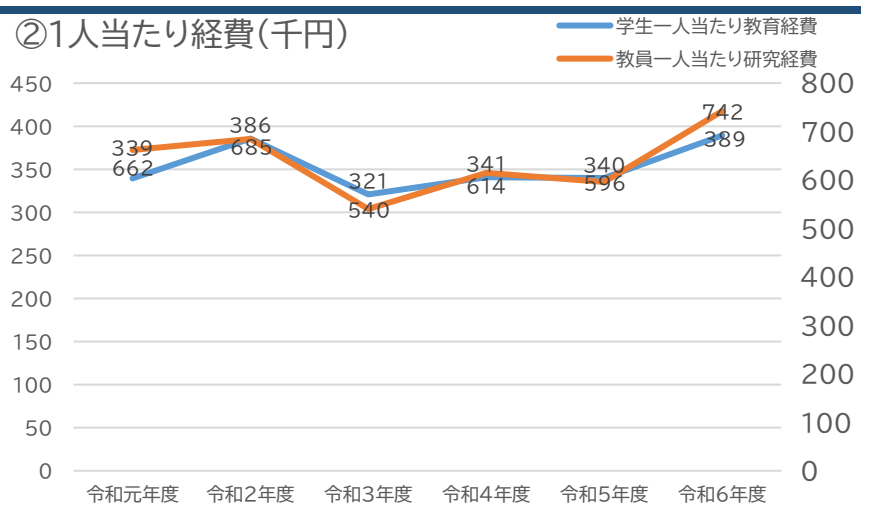


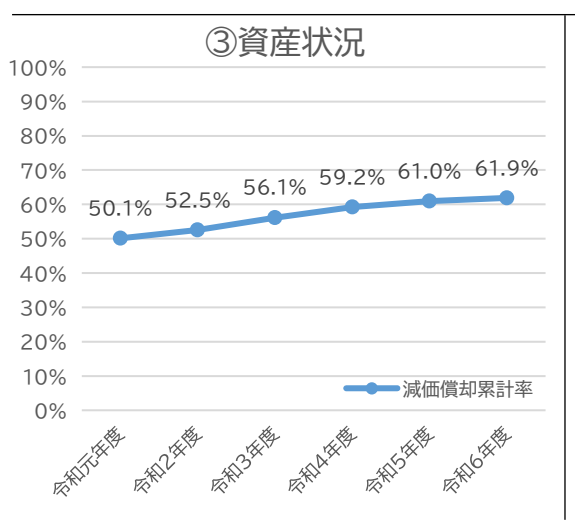




財務指標グラフ







九州大学

特性別区分: 帝
財務分析上の分類: A

所在地　福岡県福岡市西区元岡744　　電話番号(代)　092-802-2125

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	明治44年	学長　石橋達朗（就任年月　令和2年10月）			
学部	12	共創学部,文学部,教育学部,法学部,経済学部,理学部,医学部,歯学部,薬学部,工学部,芸術工学部,農学部			
研究科	20	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	1,372	共同利用・共同研究拠点数	5	土地	75,632,330
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	1,059,372

学生数　(人)

学部	11,687	修士課程・専門職大学院	4,501
専攻科	-	博士課程	2,625
別科	-	学生数のうち留学生数	2,101

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	2,518	340
常勤職員	3,796	2,166

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	384,690
土地	173,123
建物	122,832
投資有価証券	11,710
流動資産	63,729
現金及び預金	39,039
未収入金	14,633
有価証券	7,696
資産合計	**448,419**
固定負債	41,406
長期借入金等	26,913
流動負債	102,556
未払金等	18,119
負債合計	**143,962**
純資産合計	**304,457**
負債・純資産合計	**448,419**

損益計算書

経常費用	141,251
業務費	136,649
一般管理費	4,284
経常収益	141,143
経常利益(損失)	**△ 109**
臨時損益	△ 628
当期純利益(純損失)	△ 736
目的積立金等取崩額	156
当期総利益(総損失)	**△ 580**
フルコスト損益相当額	△ 1,586

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	8,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,209
資金期首残高	12,150
資金期末残高	10,609

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	39,345
施設整備費補助金	1,644
学納金収入	10,125
附属病院収入	60,983
長期借入金収入	3,970
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	22,940
その他	14,008
収入計	**153,014**

附属病院セグメント

業務費用	69,284
業務収益	69,690
業務損益	**406**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	4,439

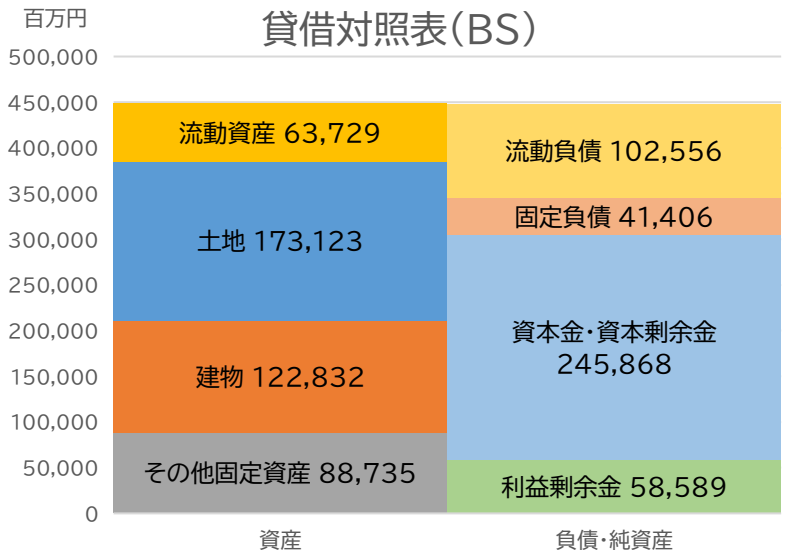
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

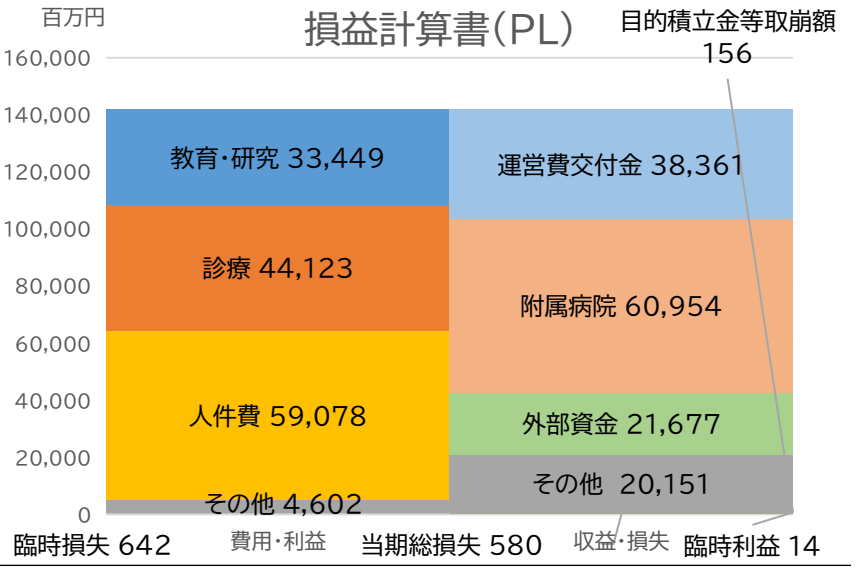
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	46.1% (46.3%)	46.6% (46.5%)	44.5% (44.4%)	43.7% (43.0%)	42.2% (42.7%)	43.2% (42.2%)
自己収入比率	67.1% (64.9%)	66.2% (64.1%)	65.8% (63.8%)	78.0% (76.5%)	69.1% (67.2%)	69.9% (68.3%)
教育経費比率	4.2% (4.4%)	4.4% (4.4%)	4.5% (4.3%)	4.4% (4.5%)	4.4% (4.5%)	4.2% (4.5%)
研究経費比率	20.7% (28.7%)	19.2% (27.8%)	19.6% (29.2%)	20.6% (29.9%)	20.1% (29.3%)	19.6% (29.6%)
学生一人当たり教育経費(千円)	280 (306)	292 (303)	315 (312)	320 (339)	324 (345)	317 (355)
教員一人当たり研究経費(千円)	11,326 (14,819)	10,482 (14,304)	11,338 (15,949)	12,019 (16,883)	12,080 (16,611)	11,694 (17,496)
減価償却累計率	57.0% (61.3%)	58.9% (61.2%)	60.8% (62.5%)	62.9% (64.2%)	63.6% (65.2%)	64.7% (64.7%)
附属病院業務費用回収率	88.2% (83.4%)	86.9% (81.1%)	87.5% (81.0%)	87.7% (81.3%)	88.2% (82.9%)	88.0% (82.5%)
附属病院資産収益率	87.0% (90.1%)	90.2% (89.8%)	97.5% (95.1%)	99.3% (99.7%)	96.8% (103.1%)	100.3% (101.8%)
附属病院債務償還負担度	9.5% (6.3%)	6.9% (5.2%)	8.8% (6.0%)	8.2% (5.7%)	7.5% (5.3%)	7.3% (4.8%)
教員一人当たり学生数(人)	7.8 (7.0)	7.8 (6.9)	7.8 (6.9)	7.7 (6.9)	7.8 (6.9)	7.6 (6.9)
大学院生割合	59.9% (67.0%)	59.0% (67.3%)	58.9% (67.7%)	58.9% (68.2%)	59.4% (68.5%)	60.6% (68.7%)

財務諸表ビジュアルデータ

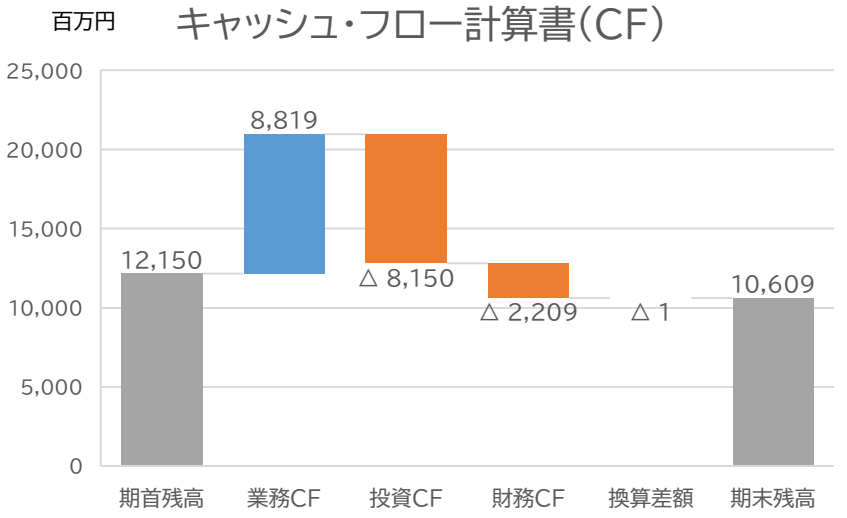
貸借対照表(BS)



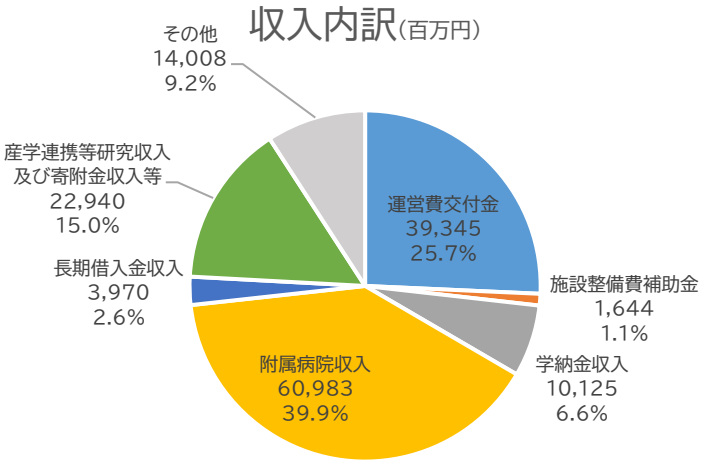
損益計算書(PL)



キャッシュ･フロー計算書(CF)

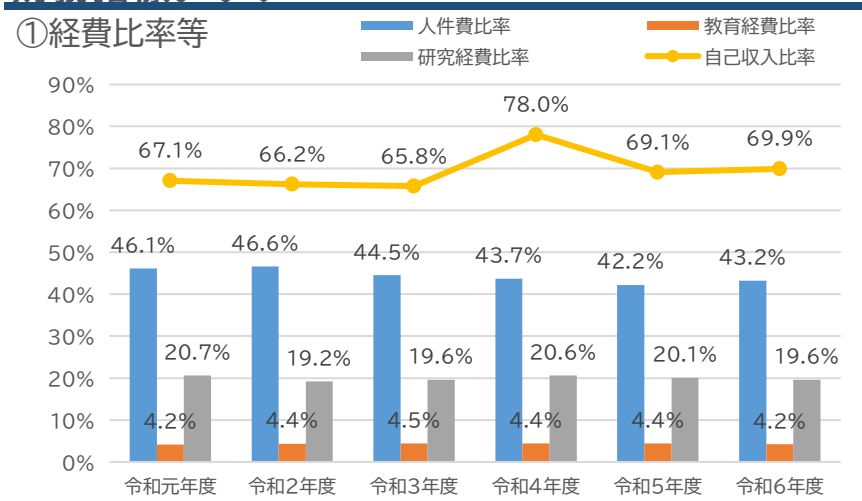


収入内訳(百万円)

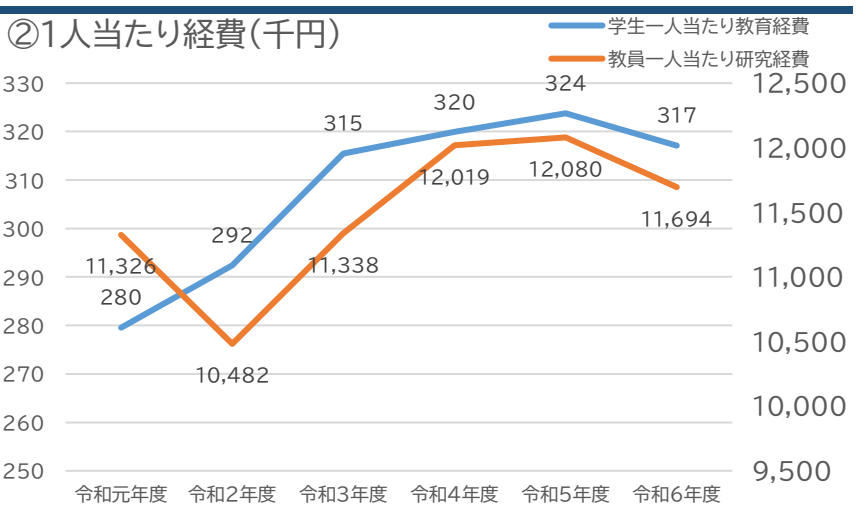


財務指標グラフ

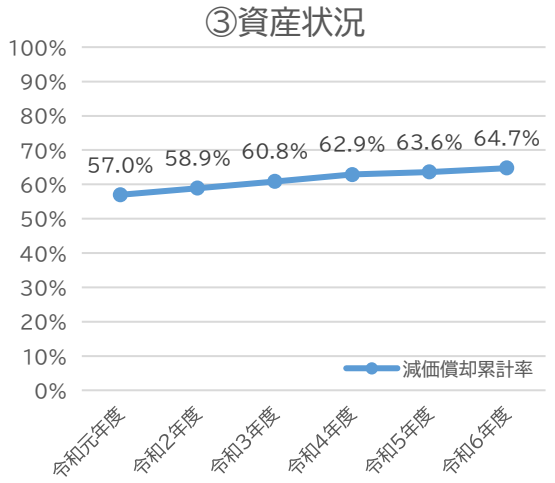
①経費比率等



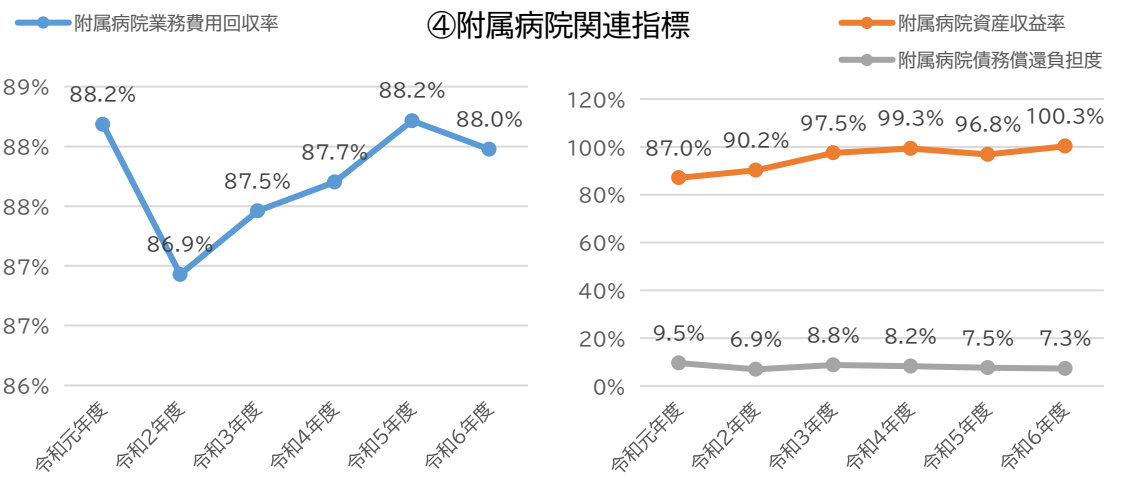
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



令和7年度版(令和6年度決算)

九州工業大学

特性別区分: 理
財務分析上の分類: B

所在地　福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号　　電話番号(代)　093-884-3006

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　三谷康範（就任年月　令和4年4月）			
学部	2 工学部,情報工学部				
研究科	3	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	579,407
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	183,094

学生数

(人)

学部	4,179	修士課程・専門職大学院	1,428
専攻科	-	博士課程	221
別科	-	学生数のうち留学生数	254

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	353	-
常勤職員	375	4

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	48,322
土地	29,710
建物	11,345
投資有価証券	409
流動資産	4,351
現金及び預金	3,879
未収入金	388
有価証券	0
資産合計	**52,673**
固定負債	1,423
長期借入金等	0
流動負債	4,951
未払金等	2,738
負債合計	**6,374**
純資産合計	**46,299**
負債・純資産合計	**52,673**

損益計算書

経常費用	12,316
業務費	11,445
一般管理費	858
経常収益	12,641
経常利益(損失)	**325**
臨時損益	△ 18
当期純利益(純損失)	308
目的積立金等取崩額	18
当期総利益(総損失)	**326**
フルコスト損益相当額	881

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199
資金期首残高	2,454
資金期末残高	3,879

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	5,610
施設整備費補助金	1,502
学納金収入	3,180
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,098
その他	1,466
収入計	**13,856**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

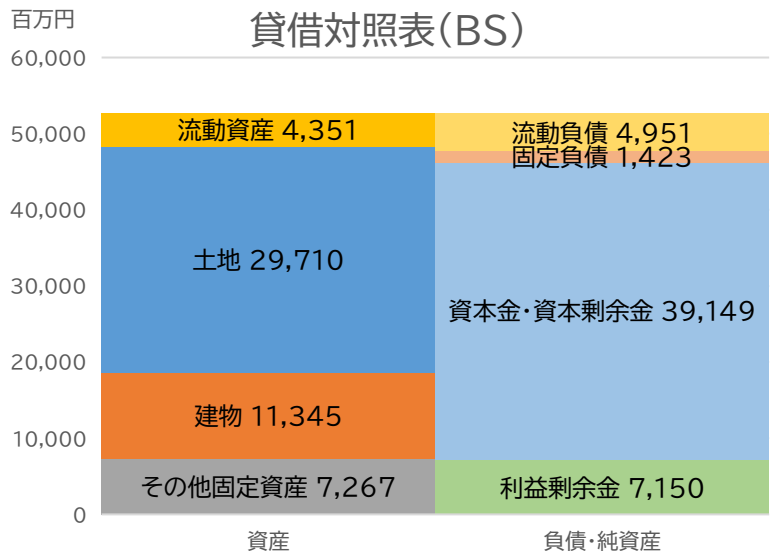
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

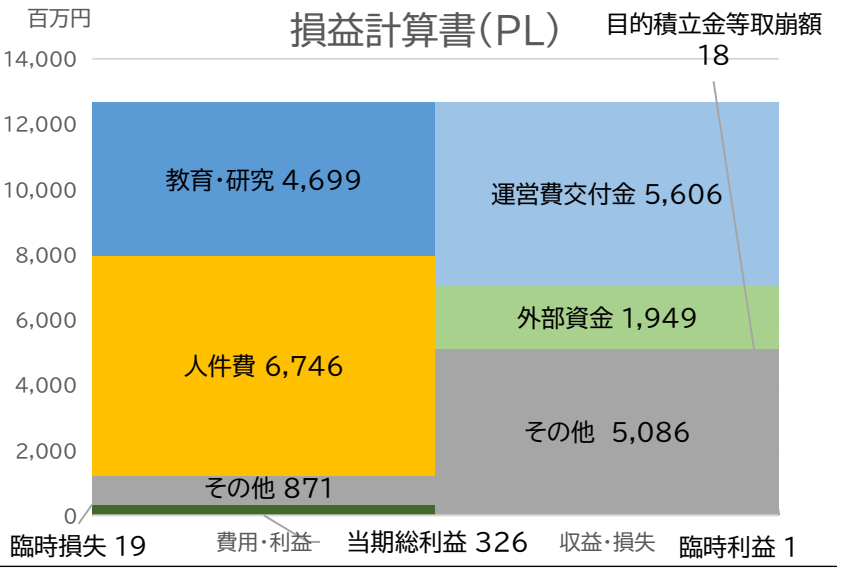
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	59.0% (59.6%)	61.2% (60.8%)	60.5% (58.7%)	59.7% (55.9%)	58.5% (57.4%)	58.9% (57.7%)
自己収入比率	48.6% (43.0%)	50.3% (42.7%)	50.2% (43.6%)	61.4% (58.6%)	49.2% (45.1%)	49.2% (43.6%)
教育経費比率	14.2% (12.8%)	12.7% (12.6%)	12.0% (12.4%)	12.6% (12.5%)	11.9% (12.3%)	11.9% (12.9%)
研究経費比率	22.2% (22.4%)	22.0% (21.8%)	21.3% (22.7%)	20.9% (26.1%)	23.0% (24.8%)	22.5% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	291 (396)	242 (397)	242 (403)	262 (425)	250 (412)	256 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	7,516 (8,138)	6,958 (7,618)	7,179 (8,424)	7,069 (10,298)	7,828 (9,592)	8,171 (9,291)
減価償却累計率	62.5% (61.8%)	64.1% (63.2%)	64.7% (63.0%)	66.6% (65.5%)	66.2% (66.6%)	64.3% (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	16.0 (12.7)	16.1 (12.8)	16.0 (12.8)	15.6 (12.7)	15.6 (12.7)	16.2 (13.3)
大学院生割合	37.0% (46.7%)	38.0% (45.8%)	38.6% (46.1%)	38.7% (47.2%)	37.6% (47.7%)	38.5% (41.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

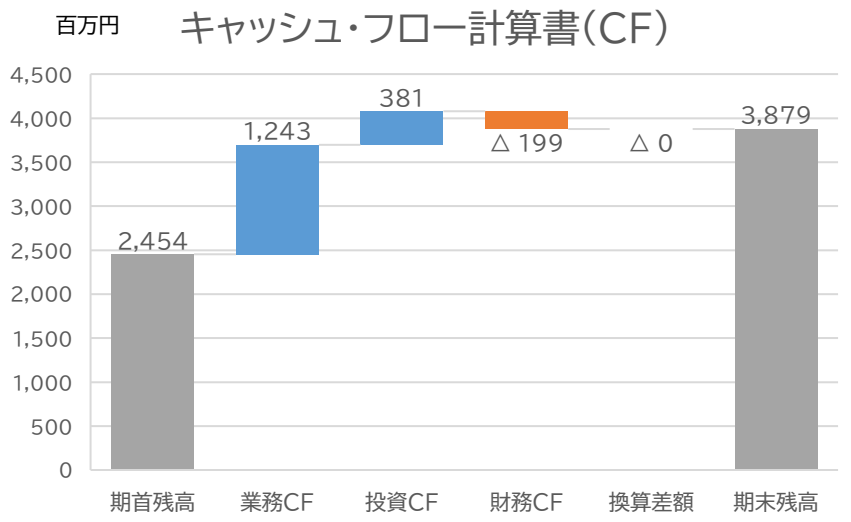
貸借対照表(BS)



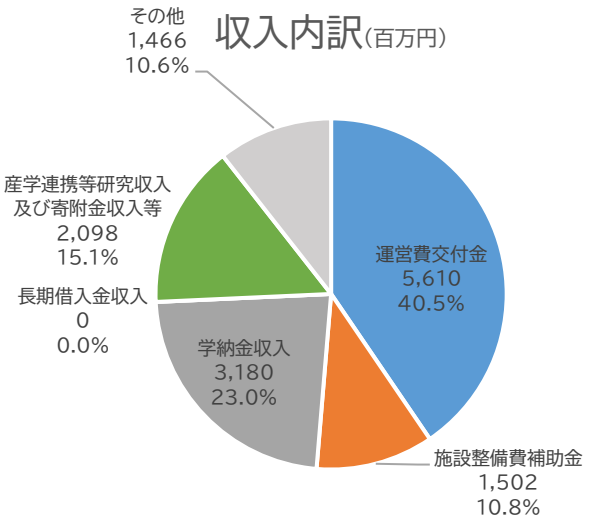
損益計算書(PL)



キャッシュ・フロー計算書(CF)

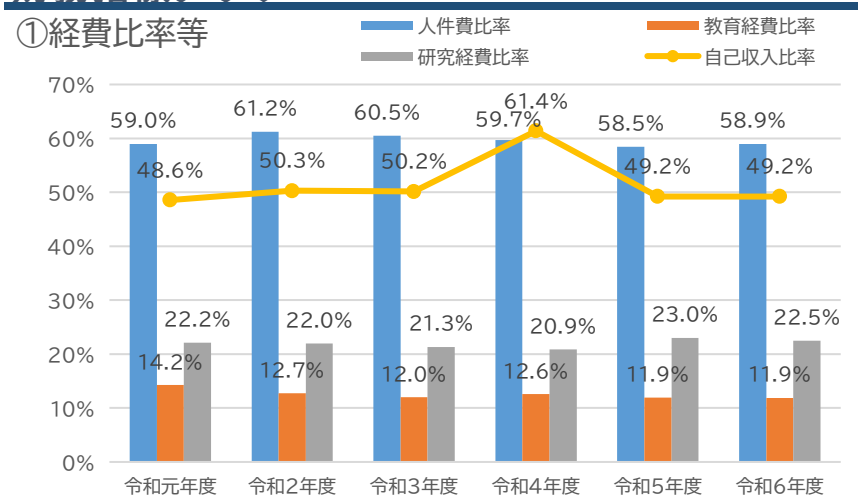


収入内訳(百万円)

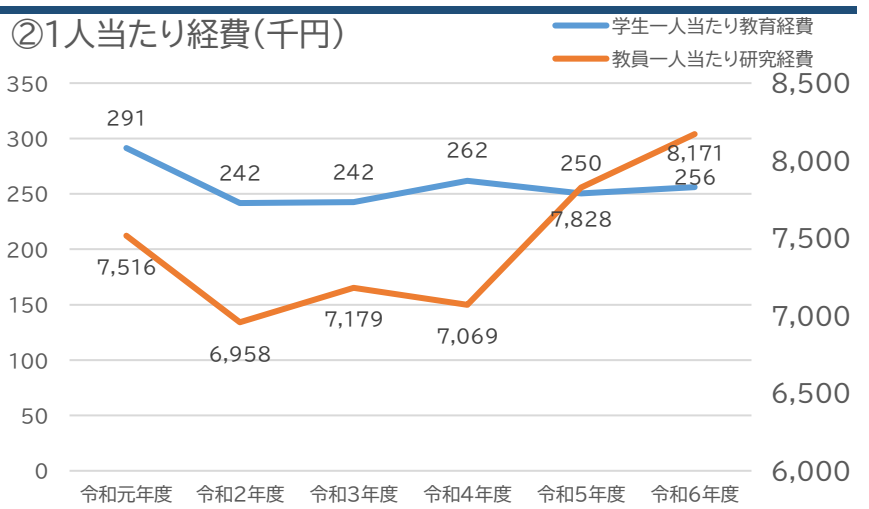


財務指標グラフ

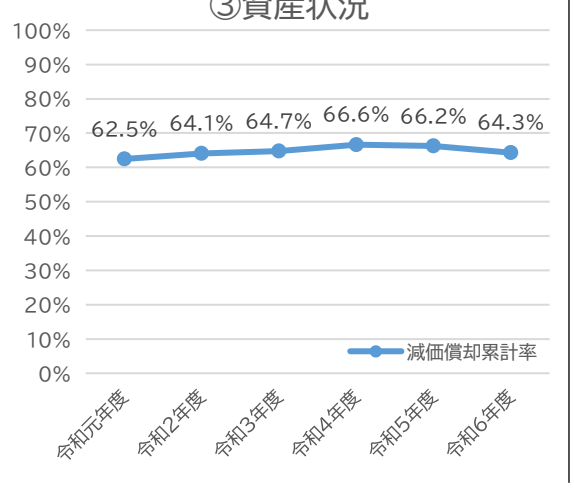
①経費比率等



②1人当たり経費(千円)



③資産状況



佐賀大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　佐賀県佐賀市本庄町1　　電話番号(代)　0952-28-8113

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　野出孝一（就任年月　令和7年10月）			
学部	5	教育学部,芸術地域デザイン学部,経済学部,医学部 理工学部,農学部			
研究科	6	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	602	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	301,668
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	814,980

学生数

(人)

学部	5,787	修士課程・専門職大学院	671
専攻科	-	博士課程	156
別科	-	学生数のうち留学生数	134

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	636	118
常勤職員	1,394	914

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	85,400
土地	39,479
建物	31,603
投資有価証券	807
流動資産	20,040
現金及び預金	11,240
未収入金	5,746
有価証券	2,500
資産合計	**105,441**
固定負債	12,054
長期借入金等	9,706
流動負債	9,227
未払金等	4,631
負債合計	**21,281**
純資産合計	**84,159**
負債・純資産合計	**105,441**

損益計算書

経常費用	43,061
業務費	42,118
一般管理費	891
経常収益	42,686
経常利益(損失)	**△ 375**
臨時損益	△ 20
当期純利益(純損失)	△ 395
目的積立金等取崩額	183
当期総利益(総損失)	**△ 212**
フルコスト損益相当額	△ 562

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,076
資金期首残高	6,435
資金期末残高	5,740

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	10,207
施設整備費補助金	798
学納金収入	3,687
附属病院収入	24,189
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,343
その他	3,086
収入計	**44,310**

附属病院セグメント

業務費用	29,246
業務収益	28,528
業務損益	**△ 719**

債務償還関係支出

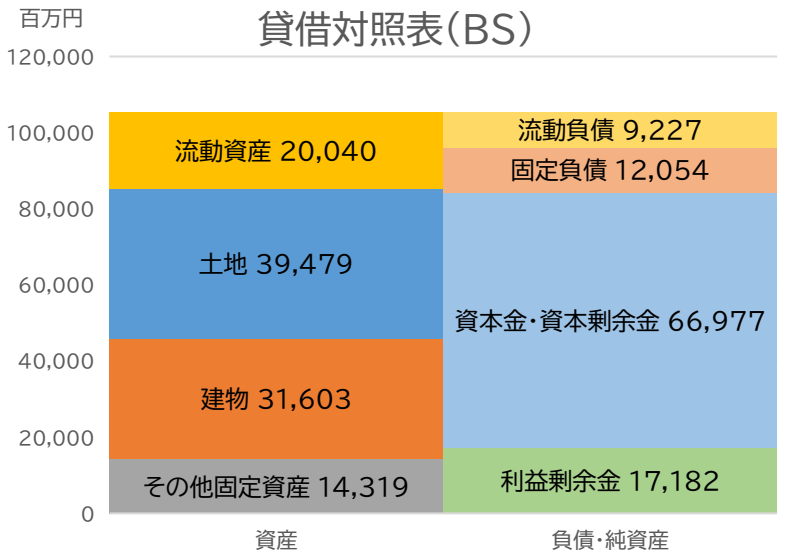
長期借入金償還金	623

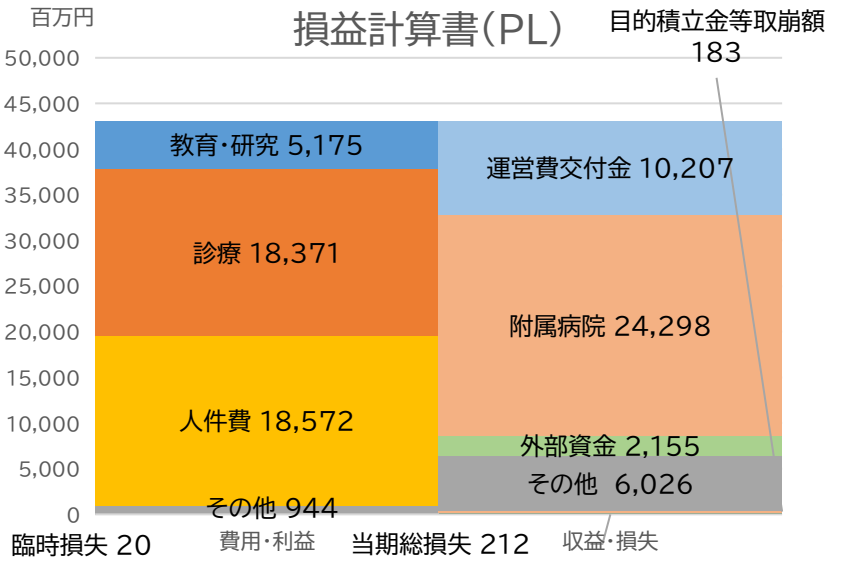
【財務指標等】

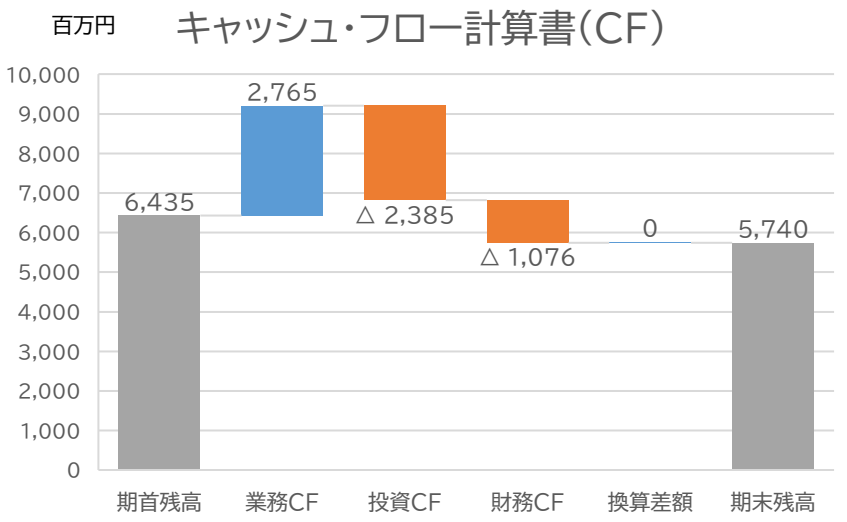
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

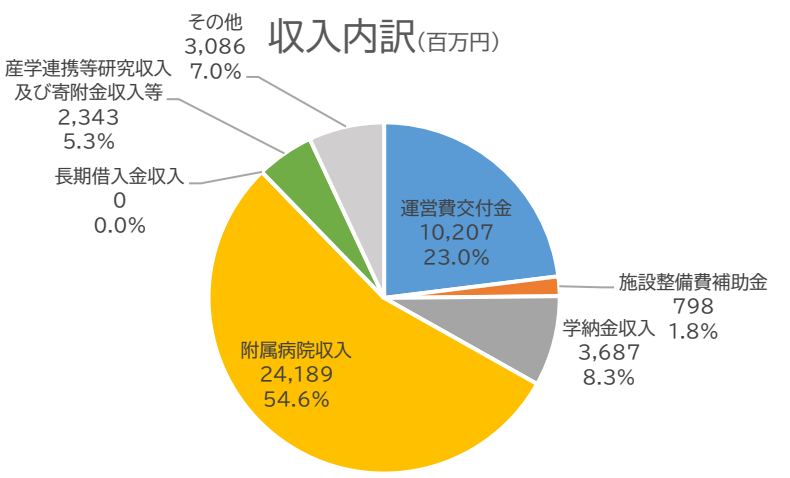
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	49.0% (50.2%)	48.4% (50.2%)	46.5% (48.6%)	45.6% (47.6%)	43.5% (46.5%)	44.1% (46.2%)
自己収入比率	70.3% (70.8%)	68.8% (68.5%)	69.1% (69.0%)	80.4% (76.9%)	74.2% (72.6%)	72.6% (72.5%)
教育経費比率	4.5% (4.3%)	4.9% (4.4%)	4.8% (4.4%)	4.0% (4.3%)	3.8% (4.2%)	3.8% (4.2%)
研究経費比率	5.8% (9.4%)	5.8% (9.0%)	5.7% (9.6%)	6.0% (9.7%)	6.4% (9.6%)	6.6% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	252 (246)	279 (255)	292 (263)	247 (262)	241 (265)	247 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,349 (5,036)	3,430 (4,893)	3,576 (5,422)	3,794 (5,638)	4,311 (5,712)	4,578 (6,335)
減価償却累計率	53.8% (60.6%)	54.9% (61.3%)	53.7% (62.0%)	56.2% (63.3%)	56.4% (64.5%)	59.0% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	89.8% (88.5%)	87.2% (86.6%)	85.9% (87.5%)	87.5% (87.4%)	84.2% (87.9%)	83.1% (86.7%)
附属病院資産収益率	67.1% (103.6%)	63.7% (104.4%)	66.5% (109.6%)	65.5% (107.8%)	71.7% (110.9%)	70.0% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	2.3% (5.8%)	2.5% (5.4%)	2.6% (5.2%)	2.7% (5.0%)	2.6% (4.7%)	2.6% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	10.1 (9.2)	10.1 (9.2)	10.1 (9.2)	10.1 (9.3)	10.3 (9.3)	10.4 (9.3)
大学院生割合	13.4% (22.5%)	13.4% (22.4%)	13.7% (22.5%)	13.7% (23.0%)	13.7% (23.4%)	13.7% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

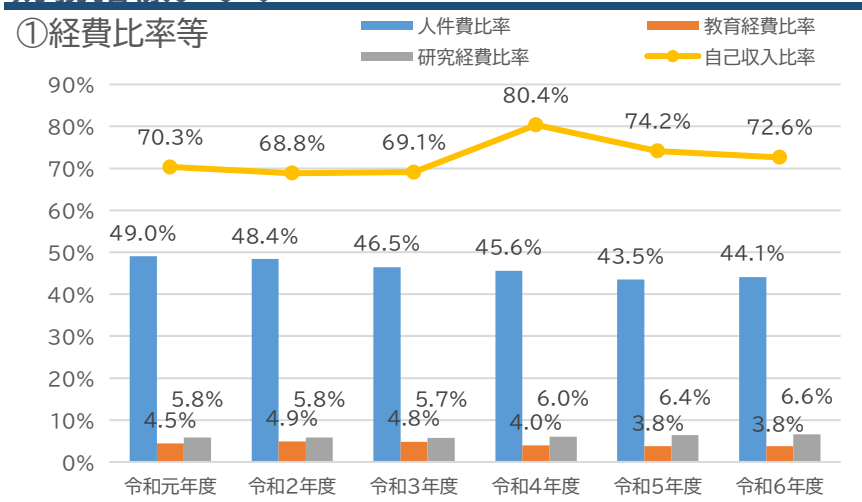


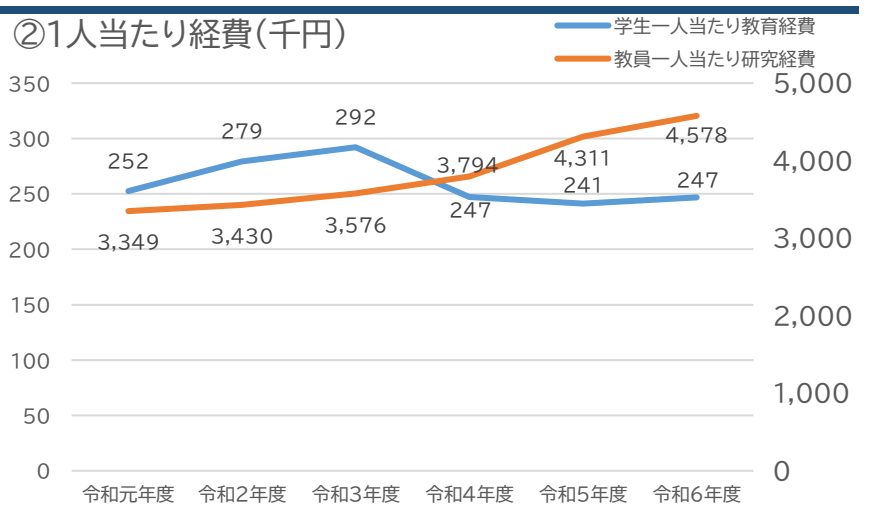


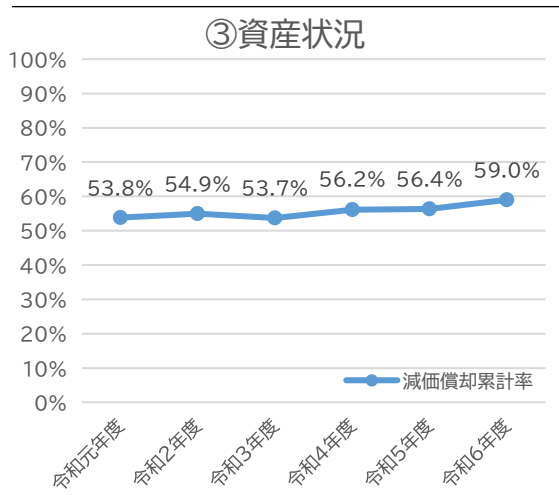


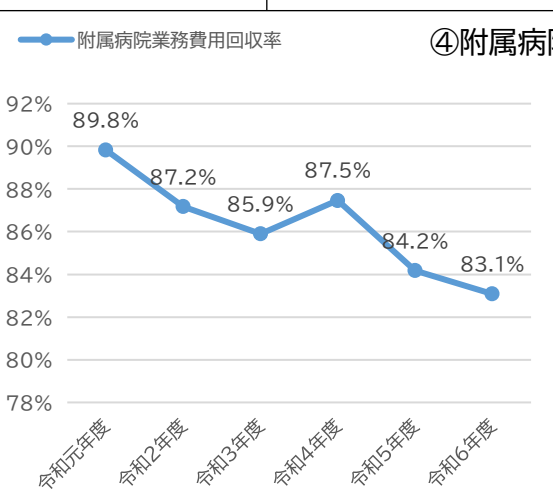


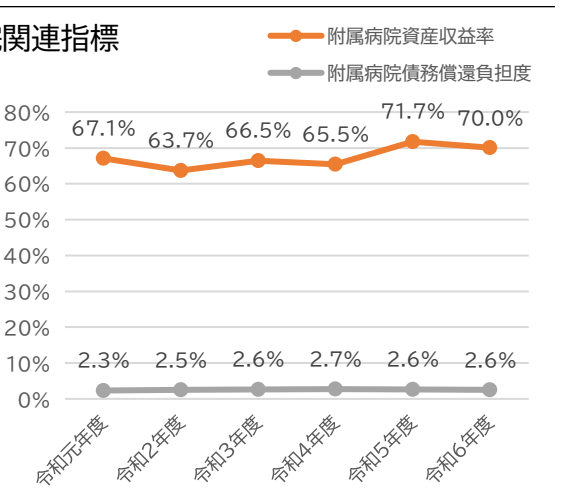
財務指標グラフ











長崎大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　長崎県長崎市文教町1-14　　電話番号(代)　095-819-2016

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　永安武（就任年月　令和5年10月）	
学部	10	多文化社会学部,教育学部,経済学部,医学部,歯学部,薬学部,情報データ科学部,工学部,環境科学部,水産学部	
研究科	9	教育関係共同利用拠点数	2
附属病院規模(床)	776	共同利用・共同研究拠点数	3
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	678,081
建物(延べ)	442,863

学生数

(人)

学部	7,519	修士課程・専門職大学院	1,009
専攻科	-	博士課程	779
別科	-	学生数のうち留学生数	440

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,175	327
常勤職員	2,154	1,405

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	100,909
土地	41,765
建物	38,505
投資有価証券	997
流動資産	30,918
現金及び預金	18,368
未収入金	8,764
有価証券	100
資産合計	**131,827**
固定負債	24,854
長期借入金等	14,513
流動負債	23,311
未払金等	7,191
負債合計	**48,165**
純資産合計	**83,662**
負債・純資産合計	**131,827**

損益計算書

経常費用	68,020
業務費	66,384
一般管理費	1,526
経常収益	67,212
経常利益(損失)	**△ 808**
臨時損益	△ 25
当期純利益(純損失)	△ 833
目的積立金等取崩額	122
当期総利益(総損失)	**△ 711**
フルコスト損益相当額	△ 2,304

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,268
資金期首残高	19,250
資金期末残高	18,368

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	18,552
施設整備費補助金	861
学納金収入	4,825
附属病院収入	35,315
長期借入金収入	47
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,517
その他	6,266
収入計	**75,384**

附属病院セグメント

業務費用	41,845
業務収益	40,874
業務損益	**△ 971**

債務償還関係支出

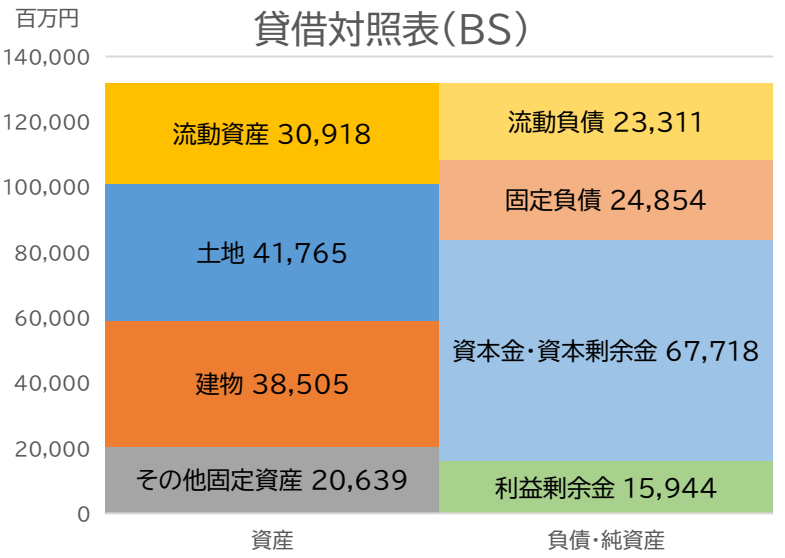
長期借入金償還金	2,365

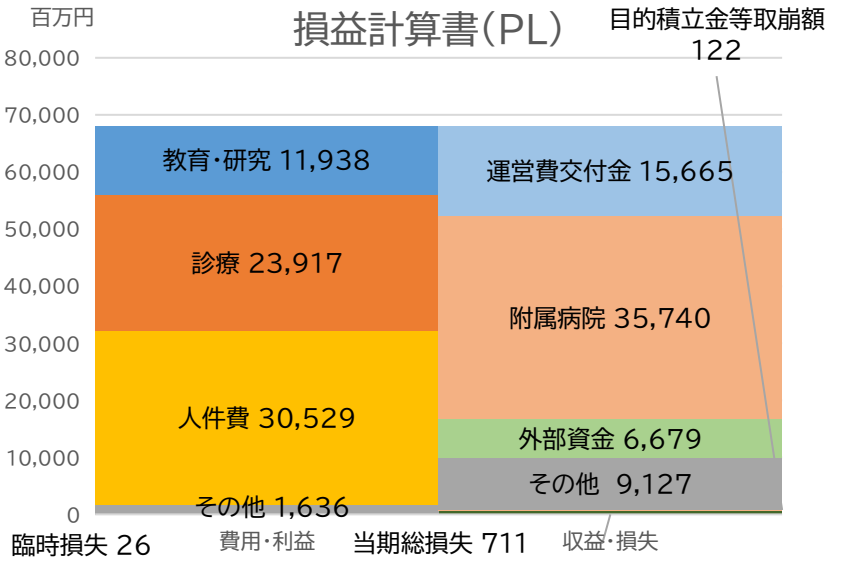
【財務指標等】

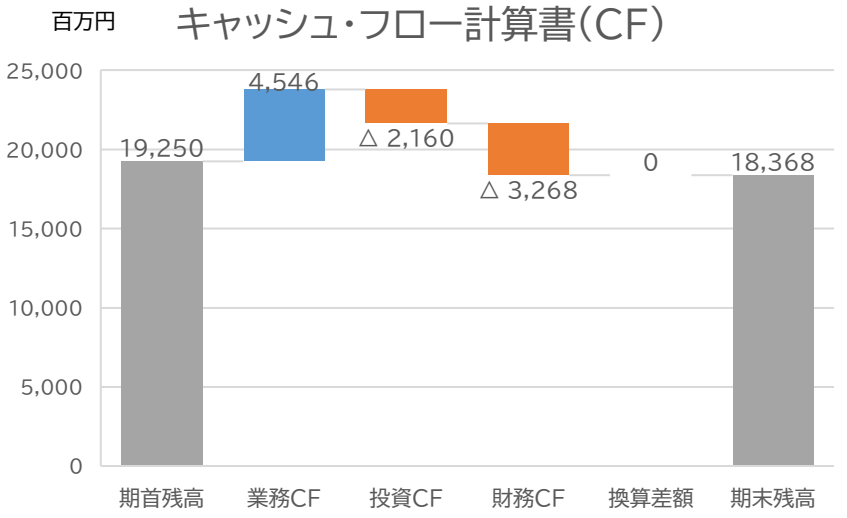
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

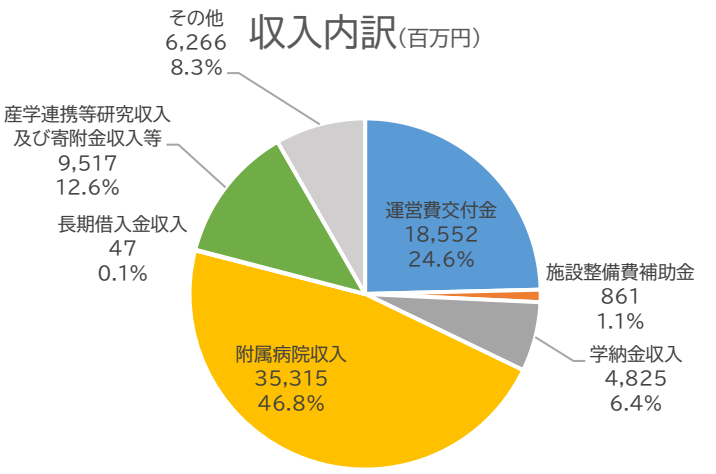
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	49.8% (50.2%)	50.0% (50.2%)	48.1% (48.6%)	46.0% (47.6%)	45.9% (46.5%)	46.0% (46.2%)
自己収入比率	72.5% (70.8%)	69.9% (68.5%)	67.0% (69.0%)	76.0% (76.9%)	73.6% (72.6%)	72.9% (72.5%)
教育経費比率	4.6% (4.3%)	4.4% (4.4%)	4.5% (4.4%)	4.2% (4.3%)	4.2% (4.2%)	4.1% (4.2%)
研究経費比率	11.4% (9.4%)	10.7% (9.0%)	12.2% (9.6%)	12.8% (9.7%)	13.9% (9.6%)	13.2% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	293 (246)	286 (255)	312 (263)	295 (262)	299 (265)	306 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	5,836 (5,036)	5,676 (4,893)	6,808 (5,422)	7,372 (5,638)	8,100 (5,712)	7,936 (6,335)
減価償却累計率	59.5% (60.6%)	60.4% (61.3%)	57.8% (62.0%)	60.6% (63.3%)	63.4% (64.5%)	66.2% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	89.4% (88.5%)	85.8% (86.6%)	86.7% (87.5%)	86.1% (87.4%)	85.2% (87.9%)	85.4% (86.7%)
附属病院資産収益率	101.1% (103.6%)	99.5% (104.4%)	109.1% (109.6%)	106.6% (107.8%)	112.6% (110.9%)	123.4% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	7.1% (5.8%)	7.1% (5.4%)	7.5% (5.2%)	6.9% (5.0%)	7.1% (4.7%)	6.6% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	7.9 (9.2)	7.9 (9.2)	7.9 (9.2)	7.9 (9.3)	8.0 (9.3)	8.0 (9.3)
大学院生割合	20.9% (22.5%)	21.0% (22.4%)	20.8% (22.5%)	21.9% (23.0%)	22.3% (23.4%)	22.6% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

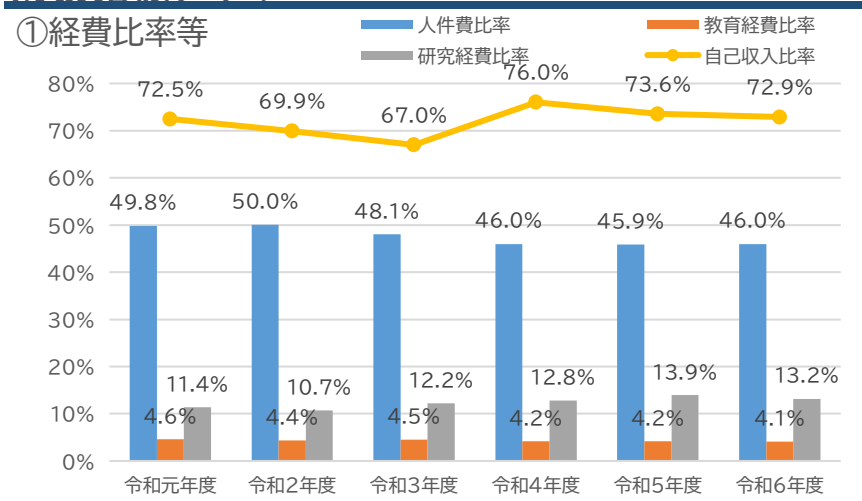


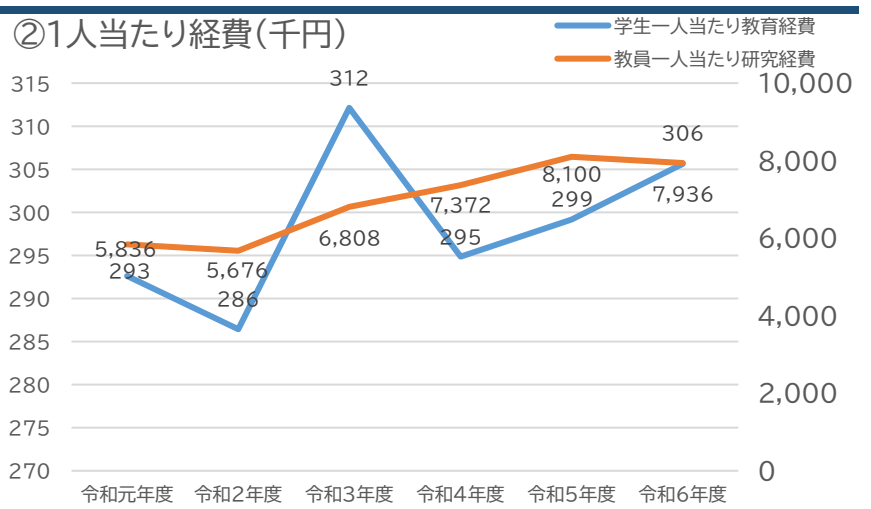


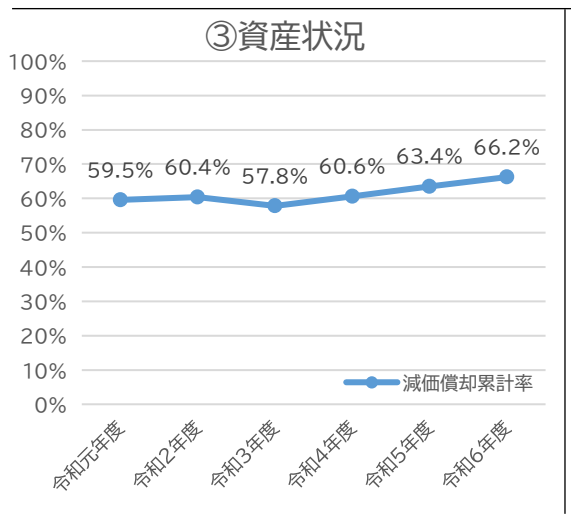


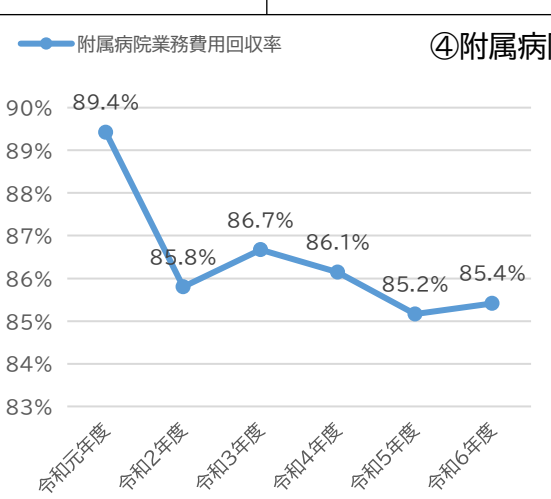


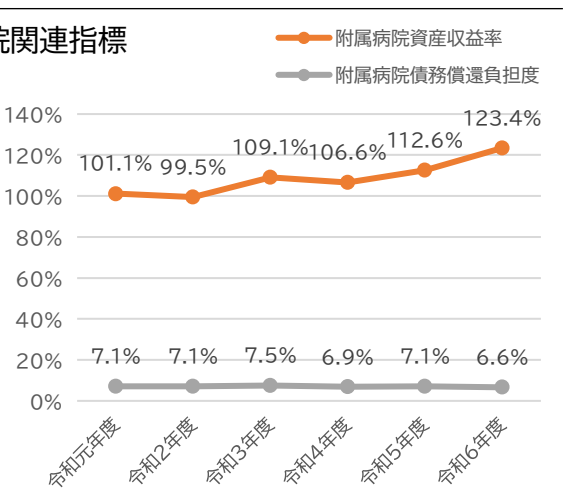
財務指標グラフ











熊本大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1　　電話番号(代)　096-344-2111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　小川久雄（就任年月　令和3年4月）			
学部	8	文学部,教育学部,法学部,理学部,医学部,薬学部,工学部,情報融合学環			
研究科	9	教育関係共同利用拠点数	2	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	845	共同利用・共同研究拠点数	2	土地	679,657
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	432,334

学生数

(人)

学部	7,730	修士課程・専門職大学院	1,499
専攻科	7	博士課程	717
別科	40	学生数のうち留学生数	412

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	794	102
常勤職員	1,713	1,168

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	105,938
土地	45,412
建物	37,063
投資有価証券	3,800
流動資産	30,087
現金及び預金	20,308
未収入金	7,876
有価証券	1,400
資産合計	**136,025**
固定負債	17,443
長期借入金等	9,810
流動負債	23,116
未払金等	8,637
負債合計	**40,559**
純資産合計	**95,466**
負債・純資産合計	**136,025**

損益計算書

経常費用	64,269
業務費	62,700
一般管理費	1,447
経常収益	65,942
経常利益(損失)	**1,673**
臨時損益	△ 5
当期純利益(純損失)	1,669
目的積立金等取崩額	524
当期総利益(総損失)	**2,192**
フルコスト損益相当額	3,447

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	8,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,233
資金期首残高	14,263
資金期末残高	17,208

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	14,431
施設整備費補助金	2,521
学納金収入	5,580
附属病院収入	35,411
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	7,238
その他	4,318
収入計	**69,500**

附属病院セグメント

業務費用	39,114
業務収益	40,153
業務損益	**1,039**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	2,485

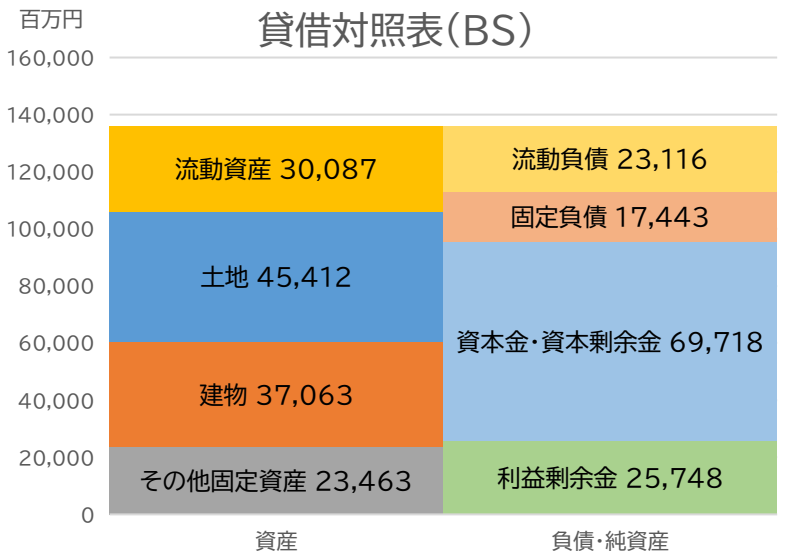
【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

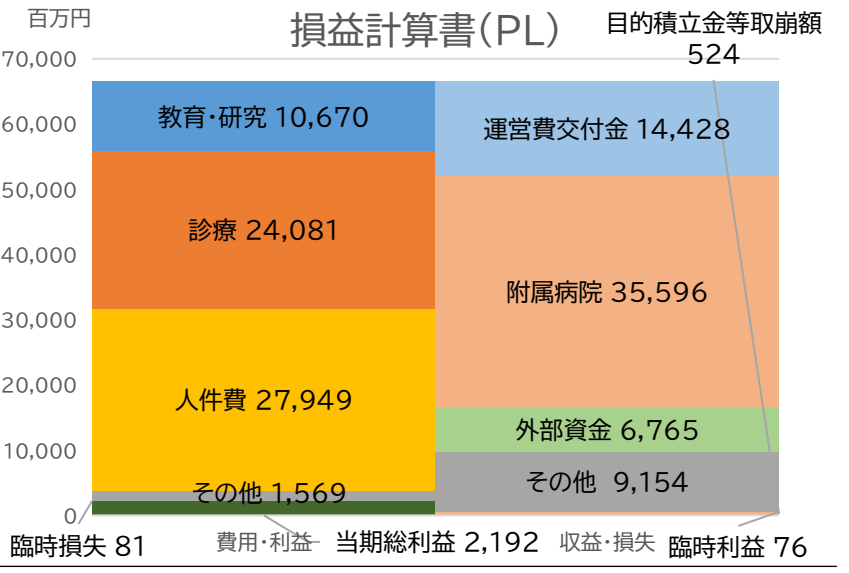
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	47.9% (50.2%)	47.2% (50.2%)	44.9% (48.6%)	45.1% (47.6%)	44.0% (46.5%)	44.6% (46.2%)
自己収入比率	71.6% (70.8%)	70.8% (68.5%)	72.3% (69.0%)	80.6% (76.9%)	75.4% (72.6%)	75.3% (72.5%)
教育経費比率	3.2% (4.3%)	3.4% (4.4%)	3.4% (4.4%)	3.2% (4.3%)	2.9% (4.2%)	2.7% (4.2%)
研究経費比率	15.5% (9.4%)	15.3% (9.0%)	15.8% (9.6%)	14.2% (9.7%)	14.8% (9.6%)	14.4% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	188 (246)	207 (255)	214 (263)	201 (262)	190 (265)	179 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	10,858 (5,036)	11,207 (4,893)	12,089 (5,422)	10,827 (5,638)	11,722 (5,712)	11,757 (6,335)
減価償却累計率	61.7% (60.6%)	64.0% (61.3%)	66.0% (62.0%)	67.8% (63.3%)	69.5% (64.5%)	69.9% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	87.9% (88.5%)	89.8% (86.6%)	91.0% (87.5%)	94.7% (87.4%)	92.8% (87.9%)	91.0% (86.7%)
附属病院資産収益率	98.1% (103.6%)	100.8% (104.4%)	111.2% (109.6%)	116.9% (107.8%)	113.6% (110.9%)	117.9% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	9.2% (5.8%)	8.8% (5.4%)	8.2% (5.2%)	7.8% (5.0%)	7.3% (4.7%)	7.0% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	11.5 (9.2)	11.7 (9.2)	11.8 (9.2)	11.8 (9.3)	11.9 (9.3)	12.2 (9.3)
大学院生割合	25.4% (22.5%)	26.0% (22.4%)	25.4% (22.5%)	25.5% (23.0%)	26.5% (23.4%)	26.9% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

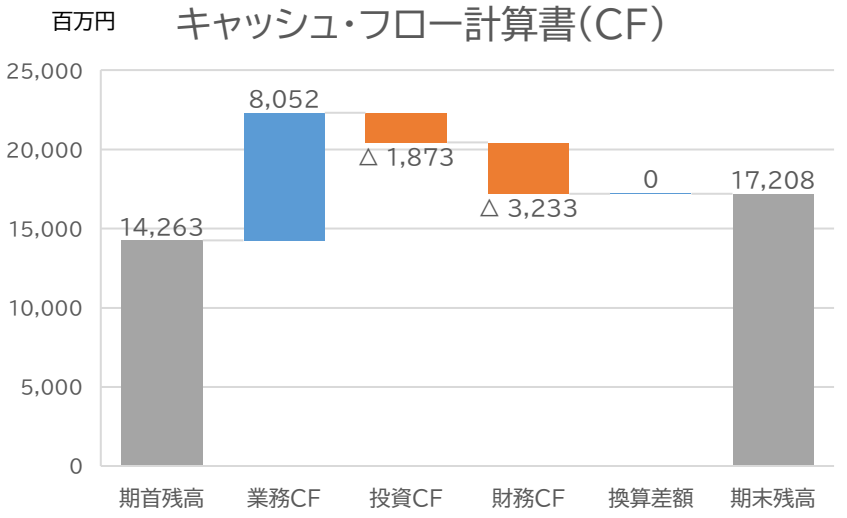
貸借対照表(BS)



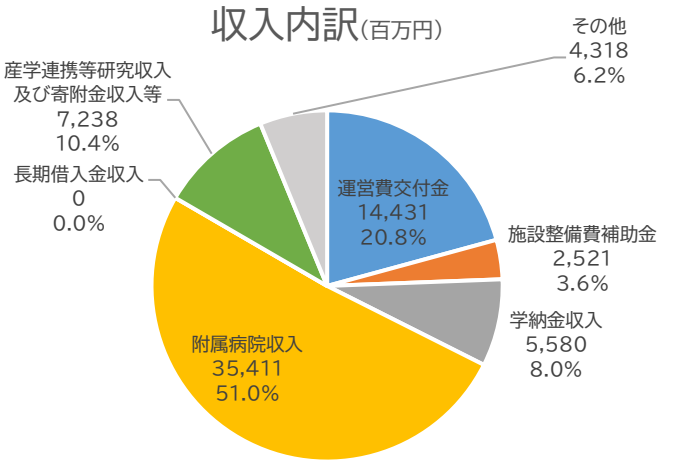
損益計算書(PL)



キャッシュ・フロー計算書(CF)

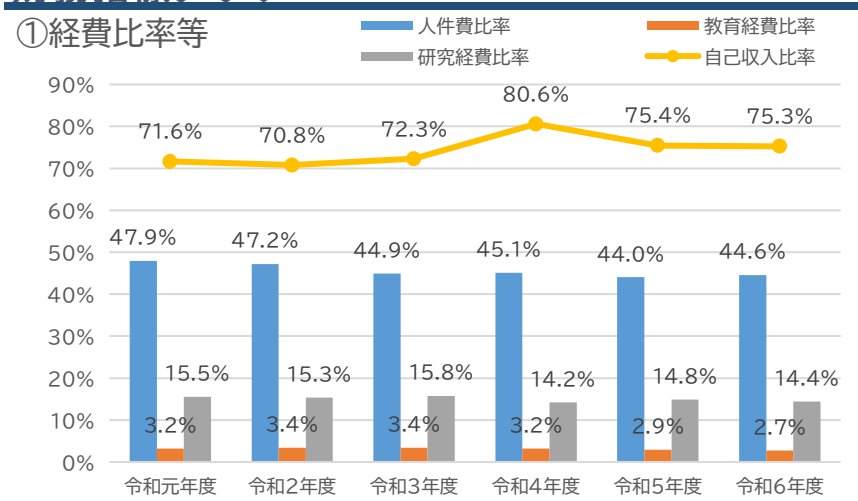


収入内訳(百万円)

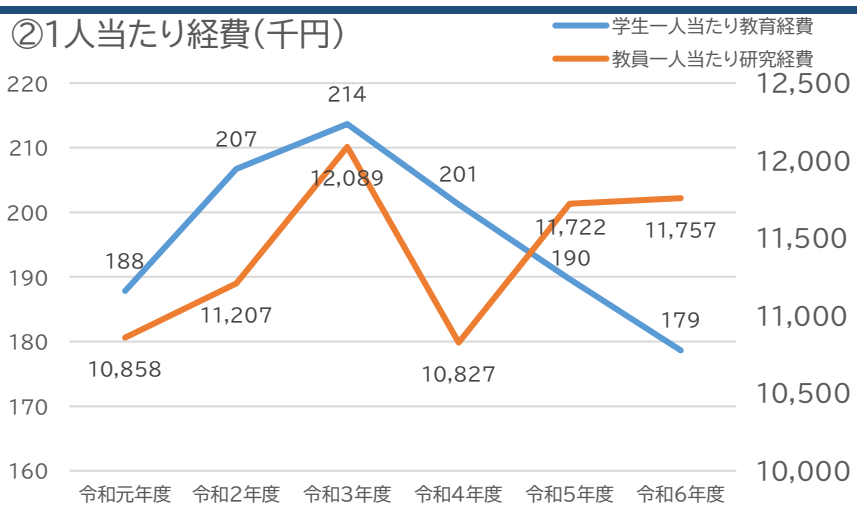


財務指標グラフ

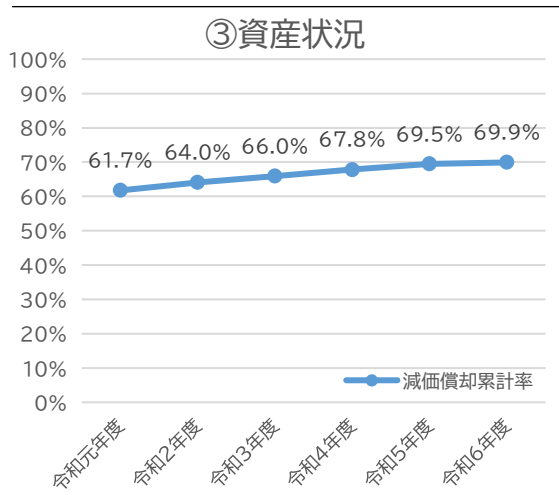
①経費比率等



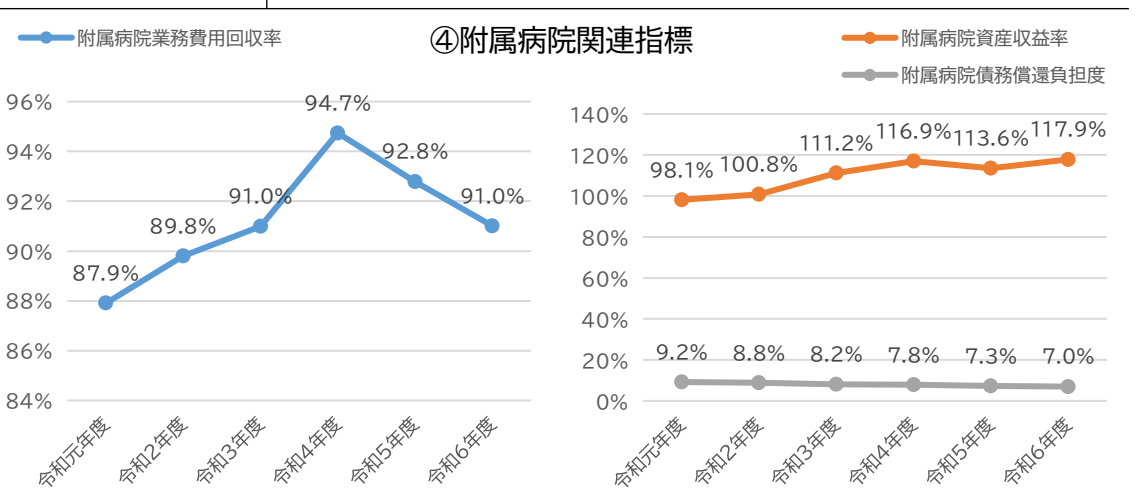
②1人当たり経費(千円)



③資産状況



④附属病院関連指標



大分大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　大分県大分市大字旦野原700番地　　電話番号(代)　097-554-7406

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　北野正剛（就任年月　平成23年10月）	
学部	5	教育学部,経済学部,医学部,理工学部,福祉健康学部	
研究科	5	教育関係共同利用拠点数	-
附属病院規模(床)	618	共同利用・共同研究拠点数	-
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-

面積	(㎡)
土地	1,075,107
建物(延べ)	257,855

学生数　(人)

学部	4,905	修士課程・専門職大学院	428
専攻科	-	博士課程	175
別科	-	学生数のうち留学生数	56

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	627	154
常勤職員	1,433	957

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	58,538
土地	19,879
建物	25,587
投資有価証券	800
流動資産	15,547
現金及び預金	8,220
未収入金	5,393
有価証券	1,252
資産合計	**74,085**
固定負債	16,276
長期借入金等	11,996
流動負債	11,364
未払金等	4,516
負債合計	**27,639**
純資産合計	**46,445**
負債・純資産合計	**74,085**

損益計算書

経常費用	41,339
業務費	40,387
一般管理費	851
経常収益	40,940
経常利益(損失)	**△ 398**
臨時損益	△ 20
当期純利益(純損失)	△ 418
目的積立金等取崩額	606
当期総利益(総損失)	**188**
フルコスト損益相当額	198

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445
資金期首残高	7,376
資金期末残高	5,720

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	9,238
施設整備費補助金	753
学納金収入	2,957
附属病院収入	24,596
長期借入金収入	523
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,135
その他	3,686
収入計	**43,888**

附属病院セグメント

業務費用	28,070
業務収益	27,514
業務損益	**△ 555**

債務償還関係支出

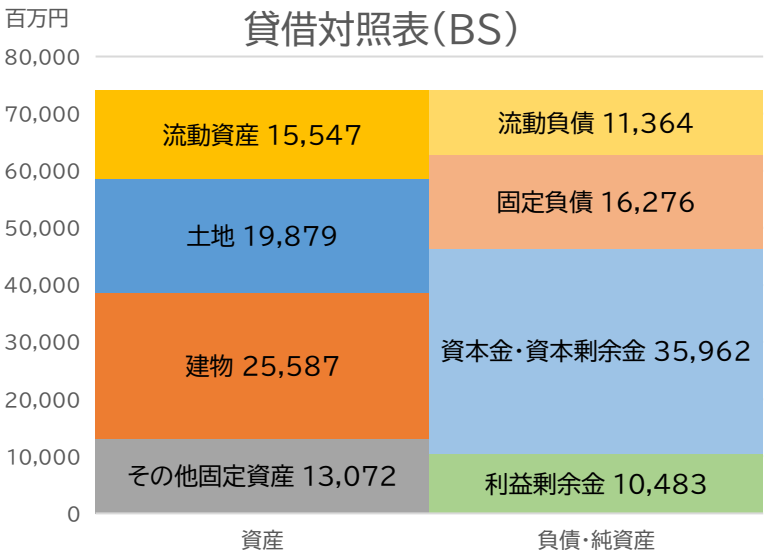
長期借入金償還金	1,284

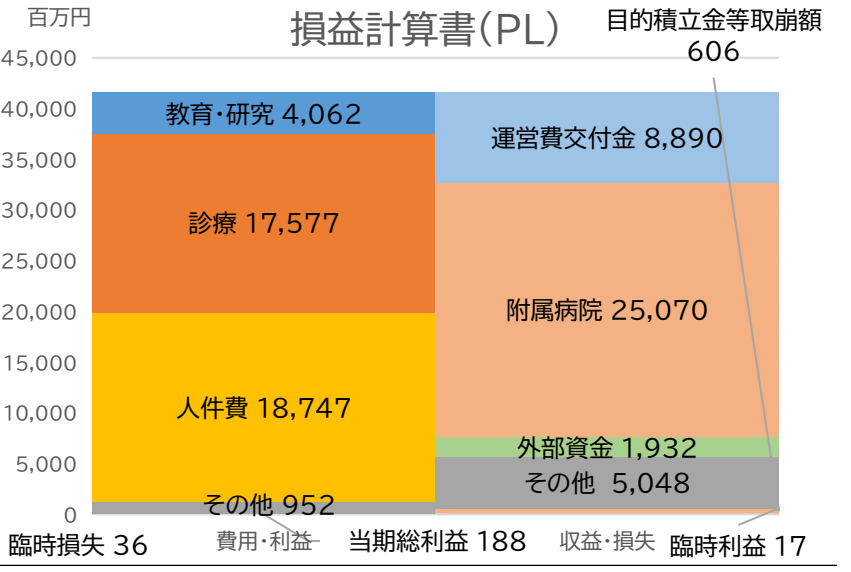
【財務指標等】

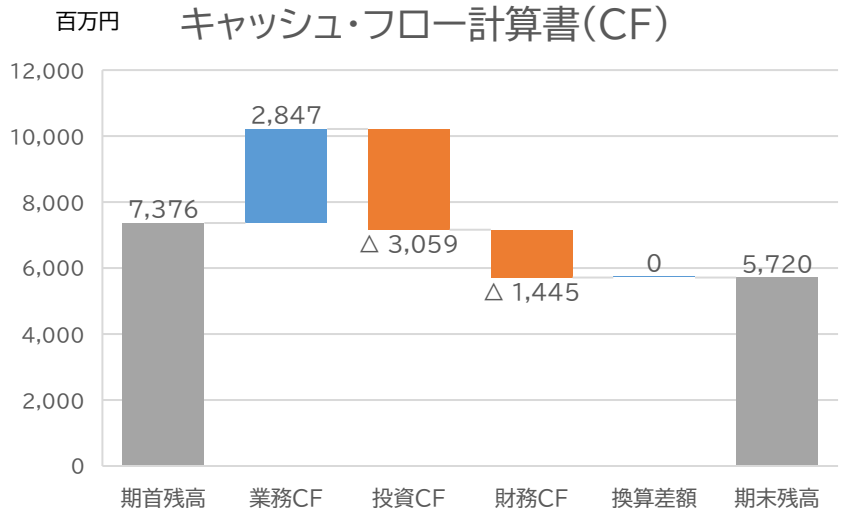
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

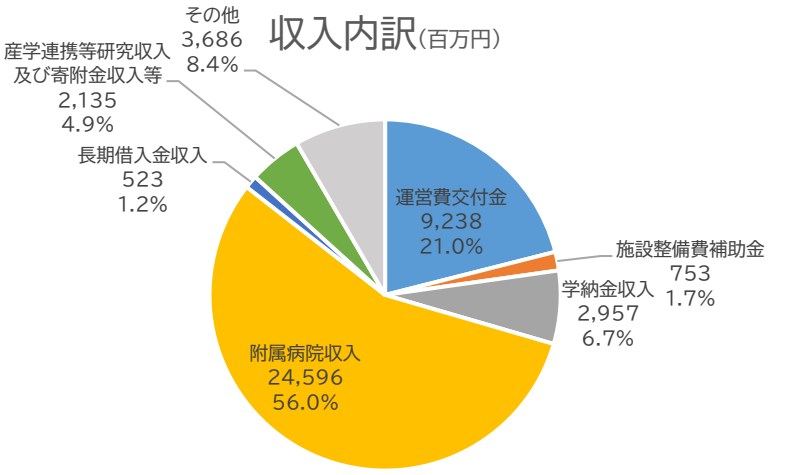
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	50.2% (50.2%)	49.8% (50.2%)	49.1% (48.6%)	48.5% (47.6%)	46.5% (46.5%)	46.4% (46.2%)
自己収入比率	72.6% (70.8%)	71.2% (68.5%)	71.2% (69.0%)	76.1% (76.9%)	75.0% (72.6%)	75.1% (72.5%)
教育経費比率	3.5% (4.3%)	3.8% (4.4%)	3.5% (4.4%)	3.3% (4.3%)	3.0% (4.2%)	3.5% (4.2%)
研究経費比率	4.6% (9.4%)	4.2% (9.0%)	5.1% (9.6%)	5.7% (9.7%)	5.5% (9.6%)	5.5% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	232 (246)	255 (255)	235 (263)	236 (262)	221 (265)	261 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	2,664 (5,036)	2,466 (4,893)	3,019 (5,422)	3,500 (5,638)	3,469 (5,712)	3,678 (6,335)
減価償却累計率	52.6% (60.6%)	54.6% (61.3%)	53.1% (62.0%)	55.9% (63.3%)	57.9% (64.5%)	59.3% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	85.7% (88.5%)	86.2% (86.6%)	86.5% (87.5%)	88.4% (87.4%)	90.8% (87.9%)	89.3% (86.7%)
附属病院資産収益率	94.4% (103.6%)	102.0% (104.4%)	96.5% (109.6%)	100.0% (107.8%)	113.6% (110.9%)	112.2% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	4.7% (5.8%)	5.1% (5.4%)	4.9% (5.2%)	5.8% (5.0%)	5.0% (4.7%)	5.0% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	8.7 (9.2)	8.7 (9.2)	8.7 (9.2)	8.5 (9.3)	8.4 (9.3)	8.7 (9.3)
大学院生割合	12.8% (22.5%)	12.6% (22.4%)	12.3% (22.5%)	12.2% (23.0%)	12.6% (23.4%)	12.5% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

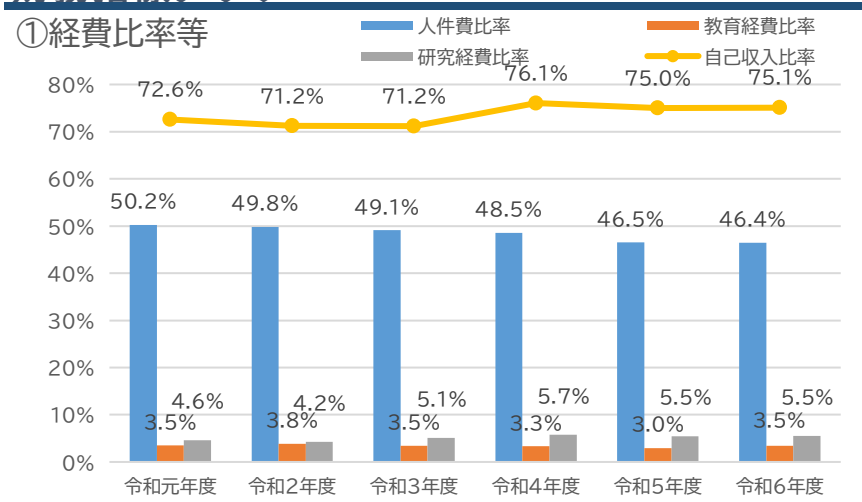


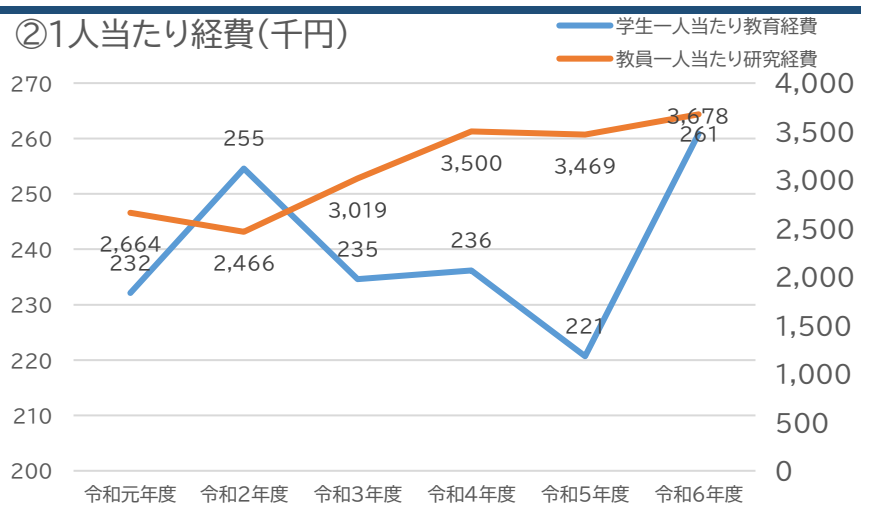


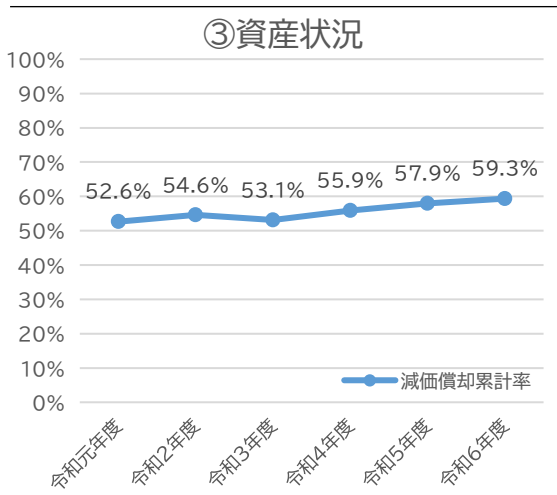


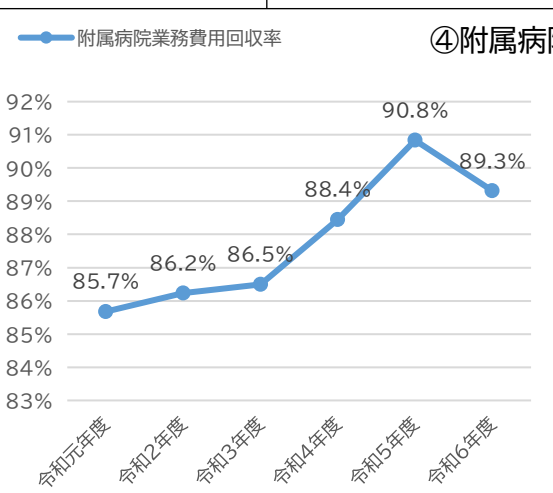


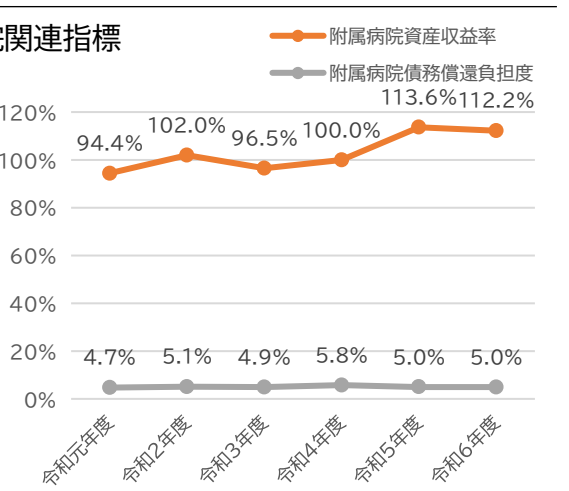
財務指標グラフ











宮崎大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地　　電話番号(代)　0985-58-2854

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　鮫島浩（就任年月　令和3年10月）			
学部	5	教育学部,医学部,工学部,農学部,地域資源創成学部			
研究科	7	教育関係共同利用拠点数	2	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	604	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	7,850,242
附属学校数	3	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	286,639

学生数　(人)

学部	4,638	修士課程・専門職大学院	570
専攻科	-	博士課程	212
別科	2	学生数のうち留学生数	97

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	705	146
常勤職員	1,598	917

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	63,868
土地	28,591
建物	21,206
投資有価証券	2,002
流動資産	14,006
現金及び預金	7,822
未収入金	5,516
有価証券	200
資産合計	**77,875**
固定負債	13,089
長期借入金等	8,841
流動負債	9,752
未払金等	4,404
負債合計	**22,841**
純資産合計	**55,034**
負債・純資産合計	**77,875**

損益計算書

経常費用	41,732
業務費	40,733
一般管理費	938
経常収益	41,894
経常利益(損失)	**162**
臨時損益	△ 90
当期純利益(純損失)	72
目的積立金等取崩額	39
当期総利益(総損失)	**112**
フルコスト損益相当額	△ 161

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,081
資金期首残高	7,362
資金期末残高	6,722

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	9,545
施設整備費補助金	1,444
学納金収入	2,980
附属病院収入	23,950
長期借入金収入	660
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,378
その他	3,748
収入計	**44,705**

附属病院セグメント

業務費用	28,032
業務収益	27,834
業務損益	**△ 199**

債務償還関係支出

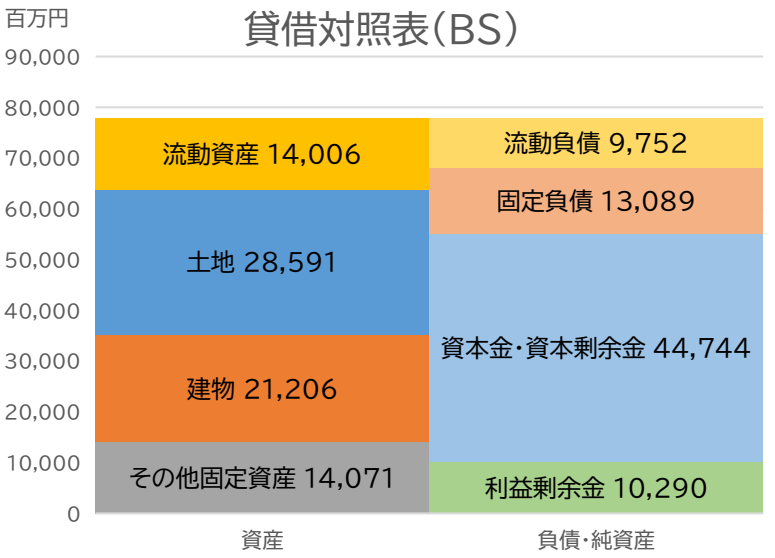
長期借入金償還金	1,181

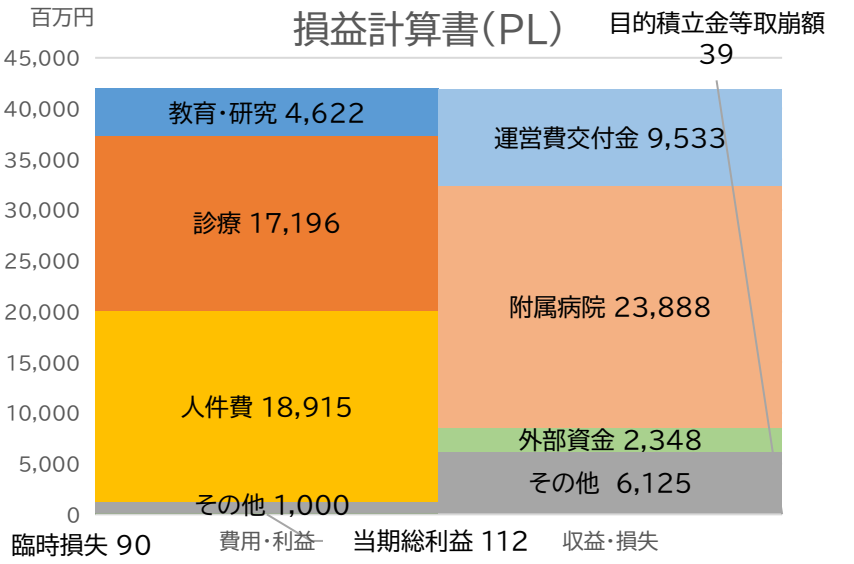
【財務指標等】

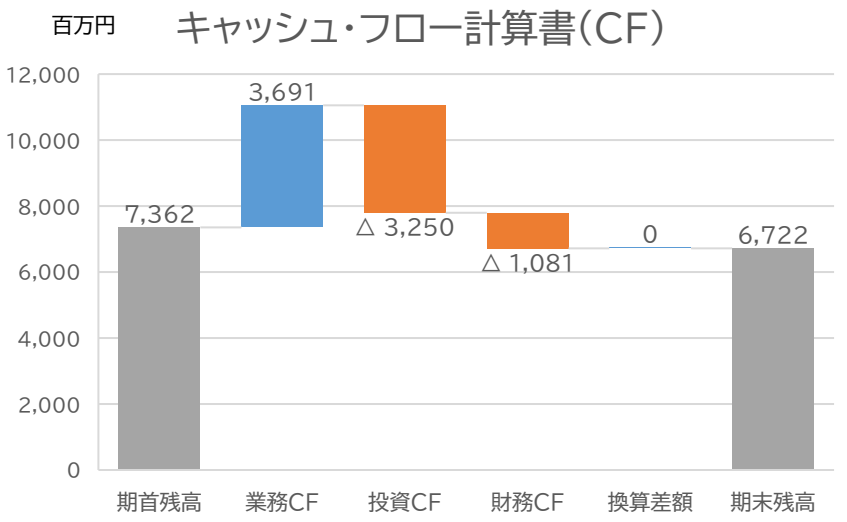
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

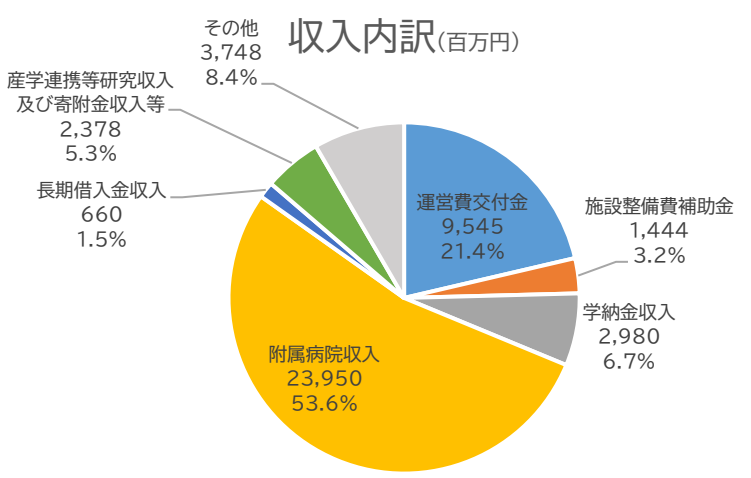
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	49.9% (50.2%)	50.6% (50.2%)	49.0% (48.6%)	47.8% (47.6%)	46.4% (46.5%)	46.4% (46.2%)
自己収入比率	72.0% (70.8%)	67.1% (68.5%)	69.0% (69.0%)	74.7% (76.9%)	72.7% (72.6%)	73.0% (72.5%)
教育経費比率	3.6% (4.3%)	3.8% (4.4%)	3.9% (4.4%)	3.9% (4.3%)	3.9% (4.2%)	3.7% (4.2%)
研究経費比率	7.6% (9.4%)	7.2% (9.0%)	7.9% (9.6%)	7.5% (9.7%)	6.9% (9.6%)	6.9% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	247 (246)	268 (255)	279 (263)	279 (262)	293 (265)	286 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,994 (5,036)	3,740 (4,893)	4,281 (5,422)	4,253 (5,638)	3,994 (5,712)	4,045 (6,335)
減価償却累計率	59.0% (60.6%)	60.3% (61.3%)	62.9% (62.0%)	63.4% (63.3%)	65.0% (64.5%)	64.9% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	85.0% (88.5%)	80.6% (86.6%)	81.4% (87.5%)	83.2% (87.4%)	84.2% (87.9%)	85.2% (86.7%)
附属病院資産収益率	132.8% (103.6%)	136.1% (104.4%)	143.6% (109.6%)	142.3% (107.8%)	157.4% (110.9%)	152.9% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	5.8% (5.8%)	6.0% (5.4%)	5.8% (5.2%)	5.2% (5.0%)	4.9% (4.7%)	4.9% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	7.5 (9.2)	7.4 (9.2)	7.4 (9.2)	7.8 (9.3)	7.6 (9.3)	7.5 (9.3)
大学院生割合	16.8% (22.5%)	17.0% (22.4%)	16.6% (22.5%)	17.3% (23.0%)	17.8% (23.4%)	17.1% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

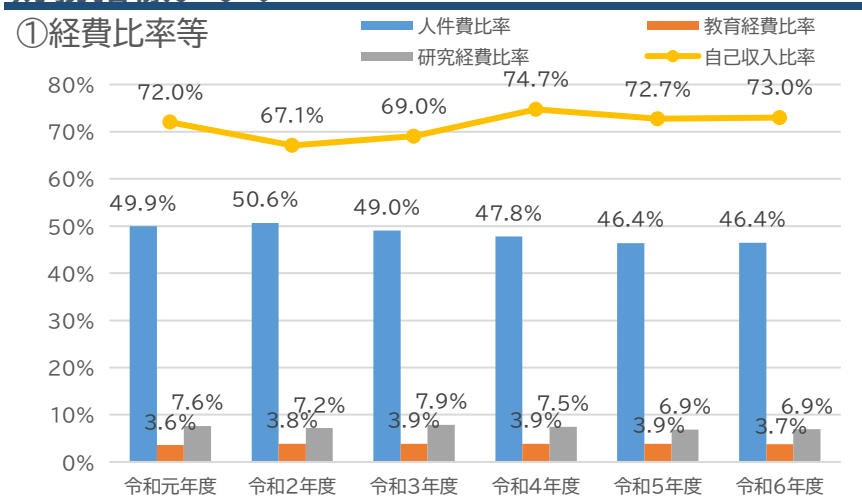


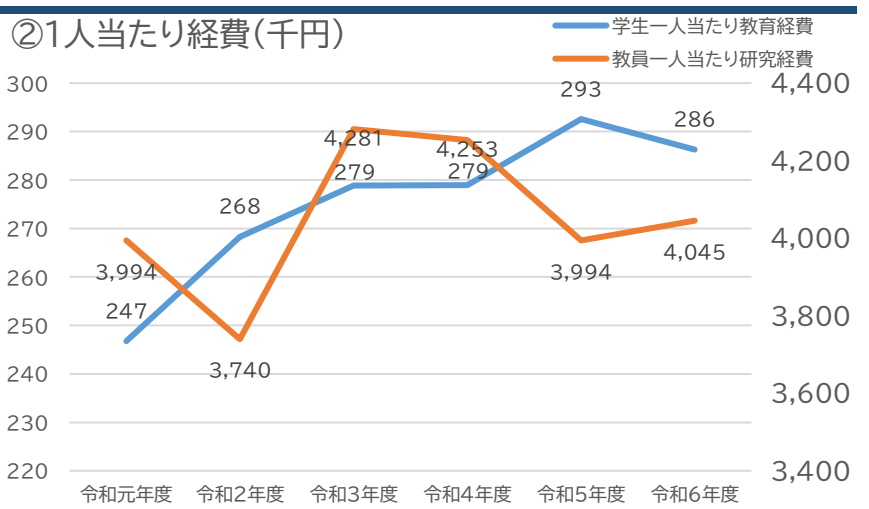


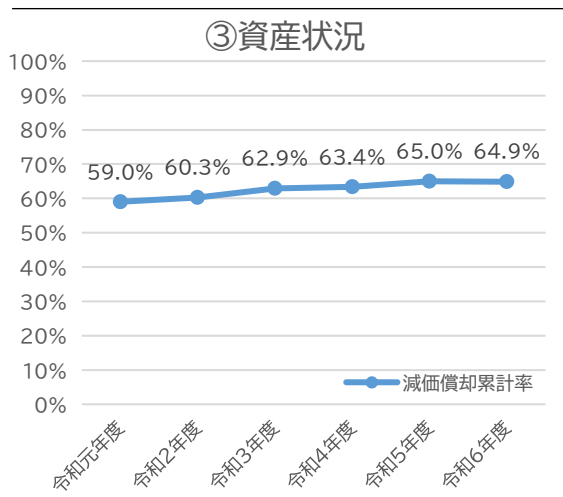


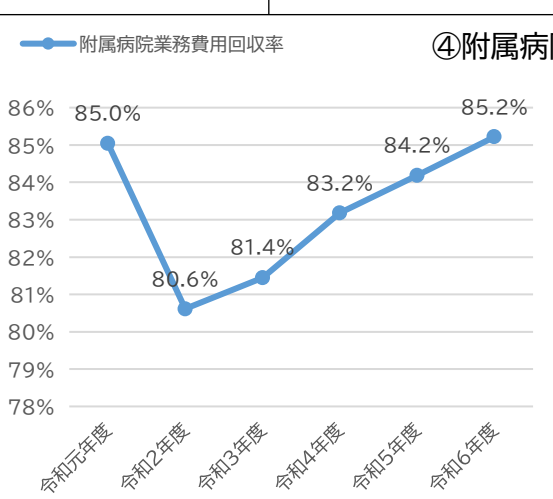


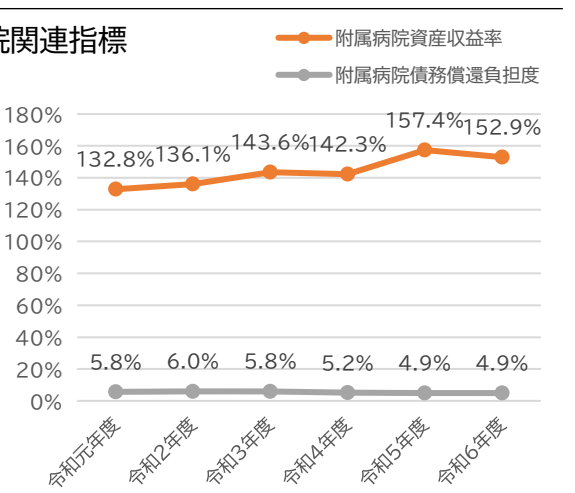
財務指標グラフ











鹿児島大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　鹿児島県鹿児島市郡元1丁目21番24号　　電話番号(代)　099-285-7111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　井戸章雄（就任年月　令和7年4月）			
学部	9	法文学部,教育学部,理学部,医学部,歯学部,工学部,農学部,水産学部,共同獣医学部			
研究科	9	教育関係共同利用拠点数	2	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	704	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	36,552,776
附属学校数	4	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	468,153

学生数

(人)

学部	8,617	修士課程・専門職大学院	1,040
専攻科	-	博士課程	556
別科	-	学生数のうち留学生数	260

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	1,097	192
常勤職員	1,867	1,094

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	133,039
土地	53,206
建物	48,584
投資有価証券	10,035
流動資産	23,897
現金及び預金	16,556
未収入金	6,558
有価証券	0
資産合計	**156,937**
固定負債	41,927
長期借入金等	29,188
流動負債	16,686
未払金等	7,145
負債合計	**58,612**
純資産合計	**98,324**
負債・純資産合計	**156,937**

損益計算書

経常費用	55,965
業務費	54,516
一般管理費	1,218
経常収益	55,879
経常利益(損失)	**△ 87**
臨時損益	△ 1,004
当期純利益(純損失)	△ 1,091
目的積立金等取崩額	415
当期総利益(総損失)	**△ 676**
フルコスト損益相当額	△ 2,660

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,136
資金期首残高	13,724
資金期末残高	12,752

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	15,209
施設整備費補助金	2,025
学納金収入	5,577
附属病院収入	28,272
長期借入金収入	1,441
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,391
その他	5,136
収入計	**61,052**

附属病院セグメント

業務費用	33,894
業務収益	32,879
業務損益	**△ 1,014**

債務償還関係支出

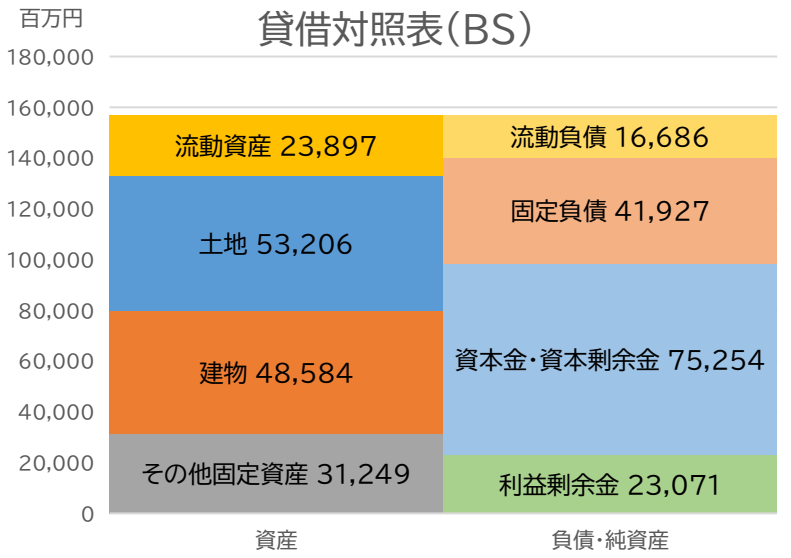
長期借入金償還金	2,133

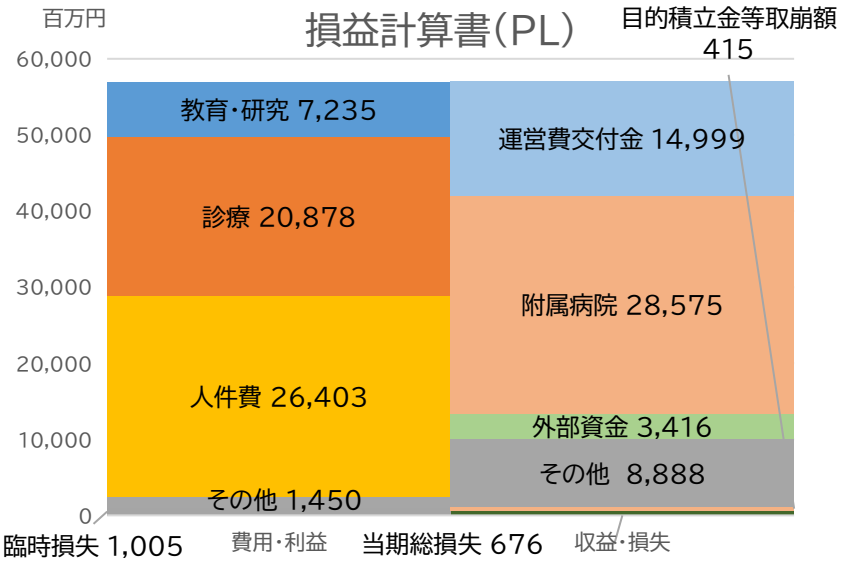
【財務指標等】

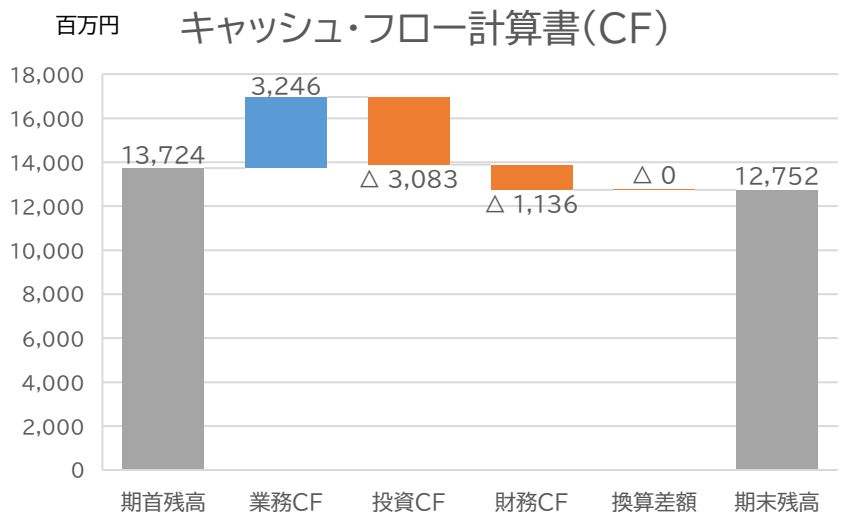
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

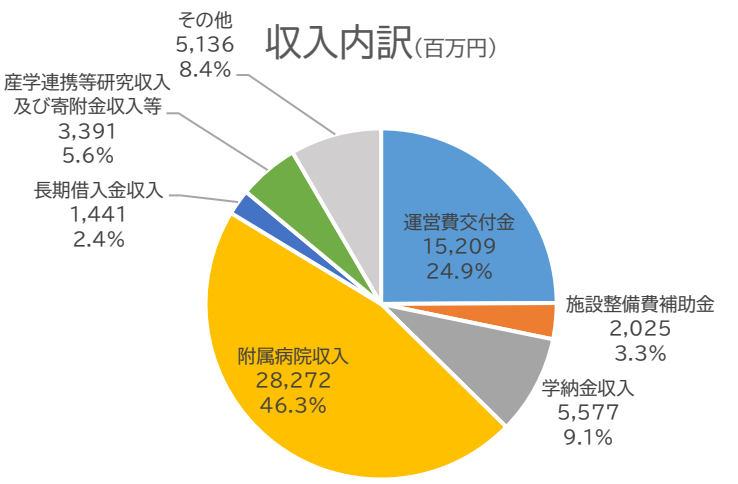
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	52.3% (50.2%)	51.7% (50.2%)	50.3% (48.6%)	48.9% (47.6%)	48.1% (46.5%)	48.4% (46.2%)
自己収入比率	68.1% (70.8%)	67.9% (68.5%)	68.5% (69.0%)	80.3% (76.9%)	71.1% (72.6%)	70.8% (72.5%)
教育経費比率	6.1% (4.3%)	6.2% (4.4%)	6.2% (4.4%)	5.9% (4.3%)	5.4% (4.2%)	5.3% (4.2%)
研究経費比率	8.3% (9.4%)	7.7% (9.0%)	7.9% (9.6%)	8.5% (9.7%)	8.0% (9.6%)	7.5% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	299 (246)	304 (255)	314 (263)	304 (262)	282 (265)	290 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,781 (5,036)	3,475 (4,893)	3,776 (5,422)	4,170 (5,638)	3,972 (5,712)	3,911 (6,335)
減価償却累計率	55.6% (60.6%)	57.6% (61.3%)	59.4% (62.0%)	62.1% (63.3%)	57.6% (64.5%)	58.2% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	86.6% (88.5%)	89.3% (86.6%)	88.8% (87.5%)	89.3% (87.4%)	89.1% (87.9%)	84.3% (86.7%)
附属病院資産収益率	88.3% (103.6%)	93.2% (104.4%)	94.0% (109.6%)	97.1% (107.8%)	78.5% (110.9%)	72.2% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	6.1% (5.8%)	6.7% (5.4%)	6.5% (5.2%)	6.9% (5.0%)	6.9% (4.7%)	7.5% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	9.1 (9.2)	9.0 (9.2)	9.3 (9.2)	9.3 (9.3)	9.4 (9.3)	9.3 (9.3)
大学院生割合	17.7% (22.5%)	17.5% (22.4%)	17.9% (22.5%)	18.2% (23.0%)	18.3% (23.4%)	18.3% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

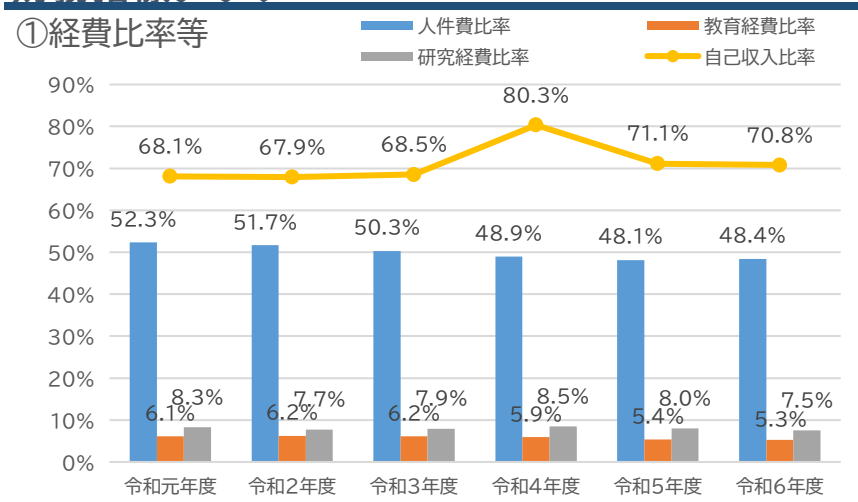


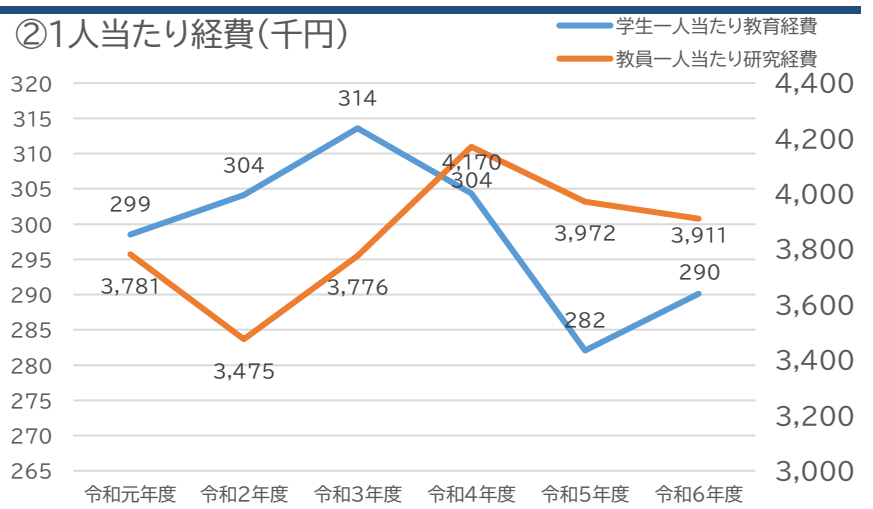


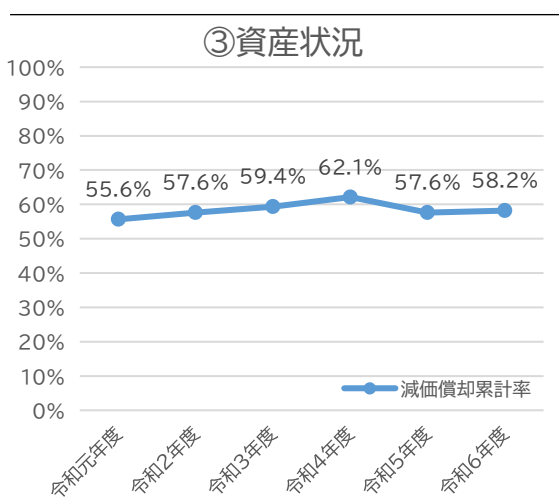


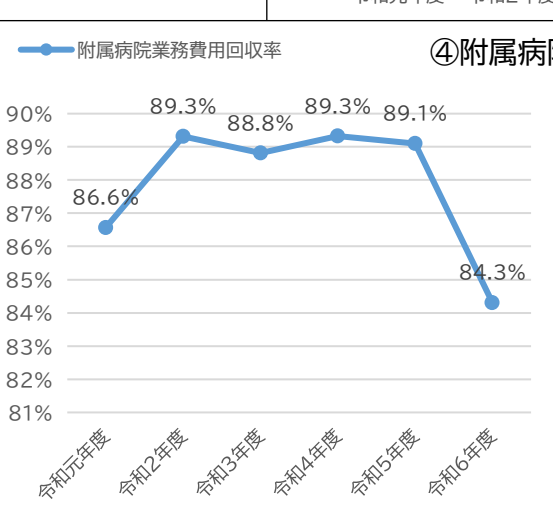


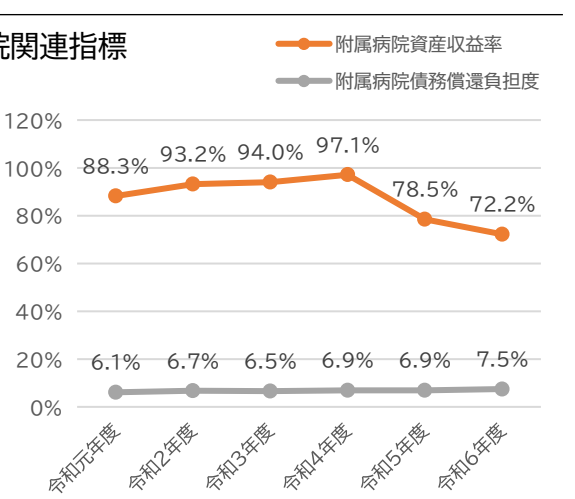
財務指標グラフ











鹿屋体育大学

特性別区分: 教
財務分析上の分類: B

所在地　鹿児島県鹿屋市白水町1番地　　電話番号(代)　0994-46-4111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和56年	学長　金久博昭（就任年月　令和4年4月）			
学部	1 体育学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	379,534
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	53,314

学生数

(人)

学部	774	修士課程・専門職大学院	44
専攻科	-	博士課程	36
別科	-	学生数のうち留学生数	9

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	65	-
常勤職員	71	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	6,779
土地	1,764
建物	3,841
投資有価証券	0
流動資産	766
現金及び預金	707
未収入金	51
有価証券	0
資産合計	**7,545**
固定負債	409
長期借入金等	0
流動負債	582
未払金等	474
負債合計	**991**
純資産合計	**6,554**
負債・純資産合計	**7,545**

損益計算書

経常費用	2,225
業務費	2,070
一般管理費	152
経常収益	2,260
経常利益(損失)	**35**
臨時損益	△ 1
当期純利益(純損失)	34
目的積立金等取崩額	17
当期総利益(総損失)	**51**
フルコスト損益相当額	14

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43
資金期首残高	620
資金期末残高	707

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	1,499
施設整備費補助金	252
学納金収入	436
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	66
その他	206
収入計	**2,459**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	0

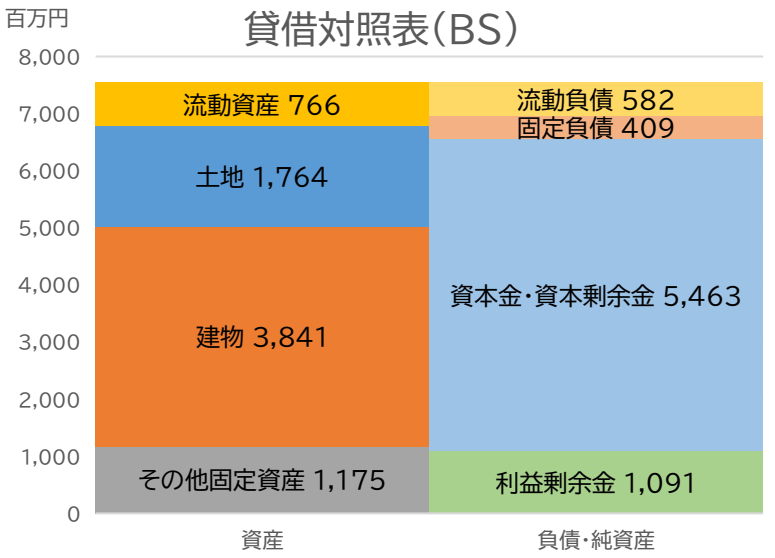
【財務指標等】

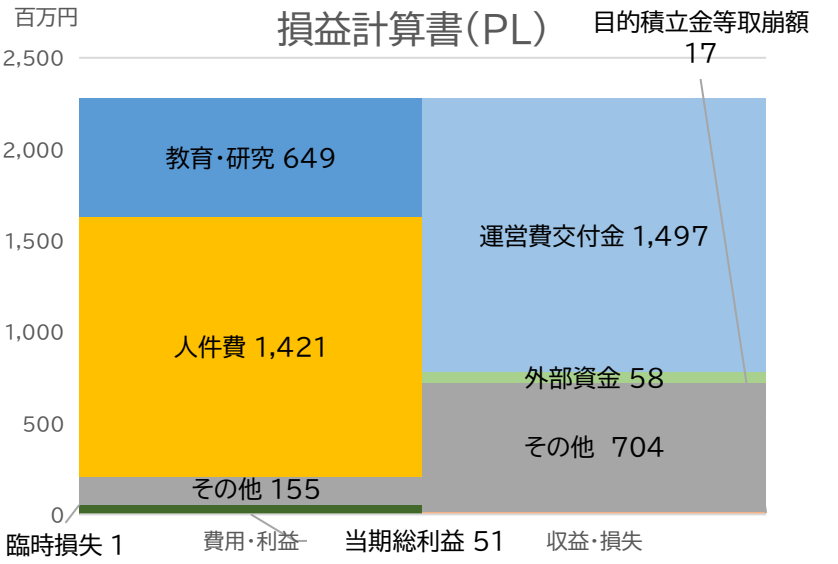
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

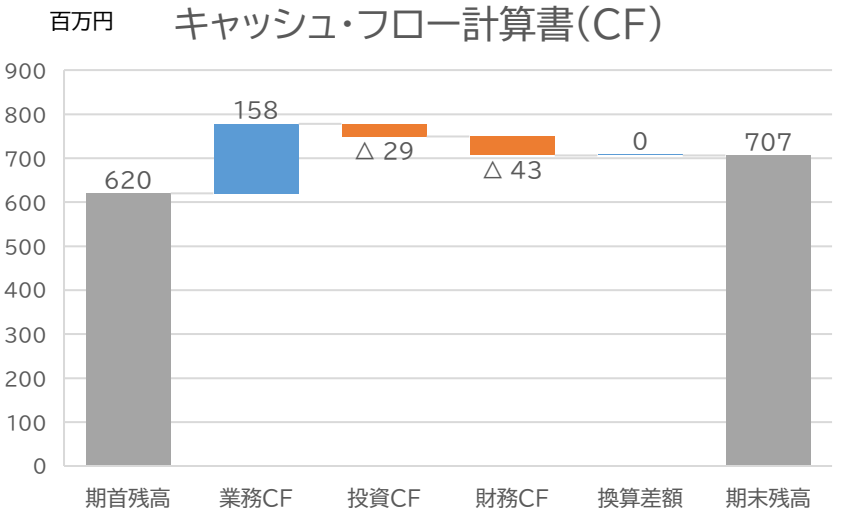
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

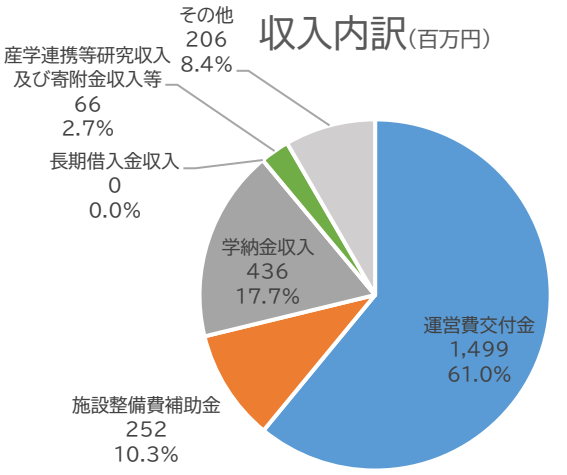
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	64.1% (76.3%)	69.4% (74.5%)	68.1% (74.3%)	69.0% (75.9%)	67.7% (74.7%)	68.6% (74.8%)
自己収入比率	31.8% (29.2%)	28.1% (27.9%)	29.5% (28.6%)	32.4% (42.7%)	30.5% (29.4%)	28.9% (29.1%)
教育経費比率	18.9% (16.0%)	17.6% (18.1%)	17.4% (18.1%)	16.5% (17.0%)	16.2% (17.7%)	16.0% (17.7%)
研究経費比率	9.6% (4.2%)	7.5% (4.1%)	8.9% (4.0%)	8.8% (3.9%)	10.3% (4.2%)	9.9% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	468 (434)	457 (492)	443 (499)	404 (450)	390 (471)	424 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,120 (1,488)	2,640 (1,585)	3,001 (1,472)	2,892 (1,428)	3,438 (1,506)	3,488 (1,534)
減価償却累計率	54.9% (57.2%)	55.0% (57.6%)	57.2% (58.1%)	57.3% (59.2%)	57.4% (59.1%)	59.1% (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	12.9 (13.7)	13.2 (14.0)	13.0 (14.2)	13.3 (14.3)	13.7 (14.3)	13.2 (14.5)
大学院生割合	7.4% (33.0%)	8.1% (31.8%)	8.7% (31.5%)	10.5% (32.9%)	10.4% (33.3%)	9.6% (32.9%)

財務諸表ビジュアルデータ

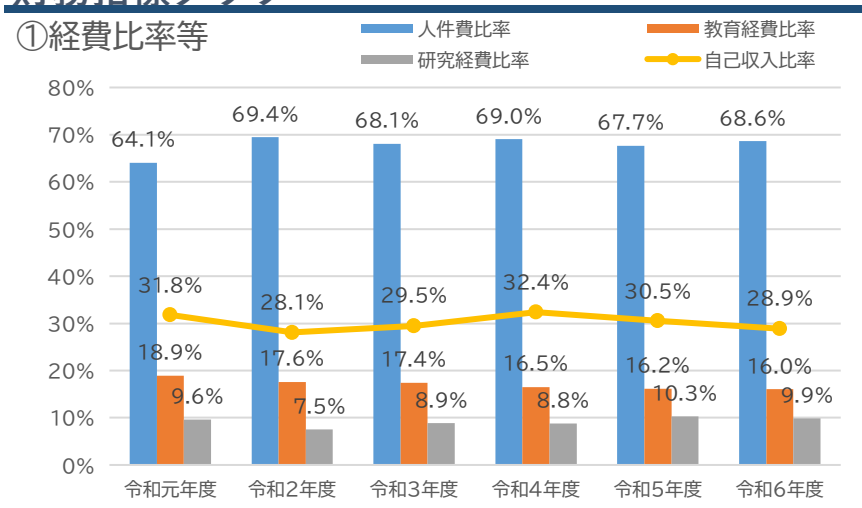


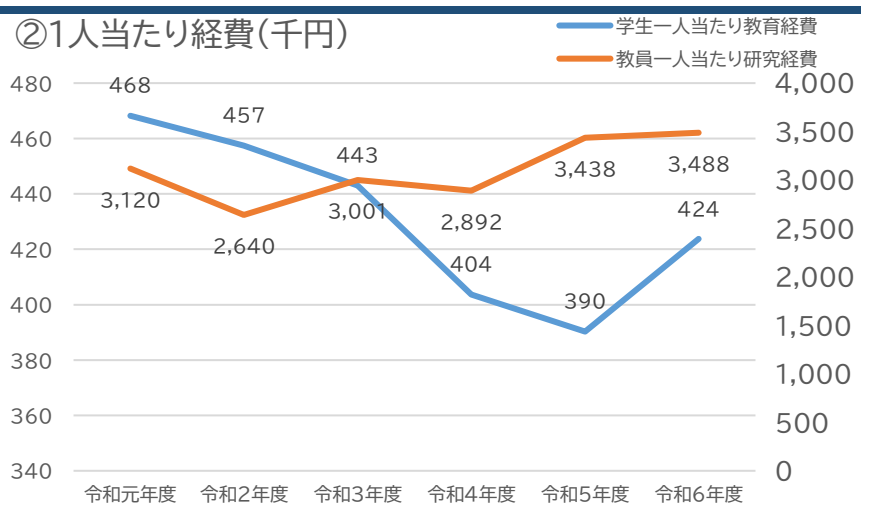


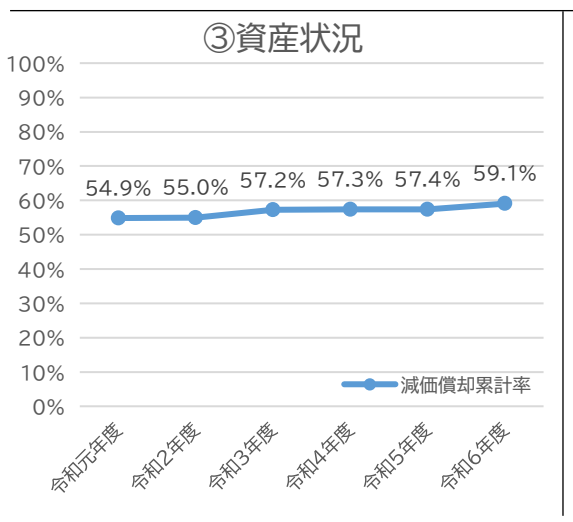




財務指標グラフ







琉球大学

特性別区分: 医総
財務分析上の分類: G

所在地　沖縄県中頭郡西原町字千原1番地　　電話番号(代)　098-895-8012

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和25年	学長　喜納育江（就任年月　令和7年4月）			
学部	7 人文社会学部,国際地域創造学部,教育学部,理学部,医学部,工学部,農学部				
研究科	9	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	620	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	1,678,249
附属学校数	2	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	471,718

学生数

(人)

学部	6,998	修士課程・専門職大学院	544
専攻科	-	博士課程	277
別科	-	学生数のうち留学生数	133

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	793	125
常勤職員	1,509	944

【財務情報】

令和6年度　　(百万円)

貸借対照表

固定資産	152,310
土地	29,957
建物	91,694
投資有価証券	248
流動資産	18,411
現金及び預金	11,821
未収入金	4,490
有価証券	0
資産合計	**170,721**
固定負債	31,955
長期借入金等	21,245
流動負債	13,494
未払金等	9,156
負債合計	**45,449**
純資産合計	**125,273**
負債・純資産合計	**170,721**

損益計算書

経常費用	47,598
業務費	44,776
一般管理費	2,536
経常収益	45,442
経常利益(損失)	**△ 2,156**
臨時損益	△ 67
当期純利益(純損失)	△ 2,223
目的積立金等取崩額	1,177
当期総利益(総損失)	**△ 1,047**
フルコスト損益相当額	69,728

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,530
資金期首残高	25,382
資金期末残高	11,821

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	14,207
施設整備費補助金	35,591
学納金収入	3,766
附属病院収入	20,978
長期借入金収入	7,481
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,389
その他	3,285
収入計	**87,698**

附属病院セグメント

業務費用	28,594
業務収益	25,551
業務損益	**△ 3,043**

債務償還関係支出

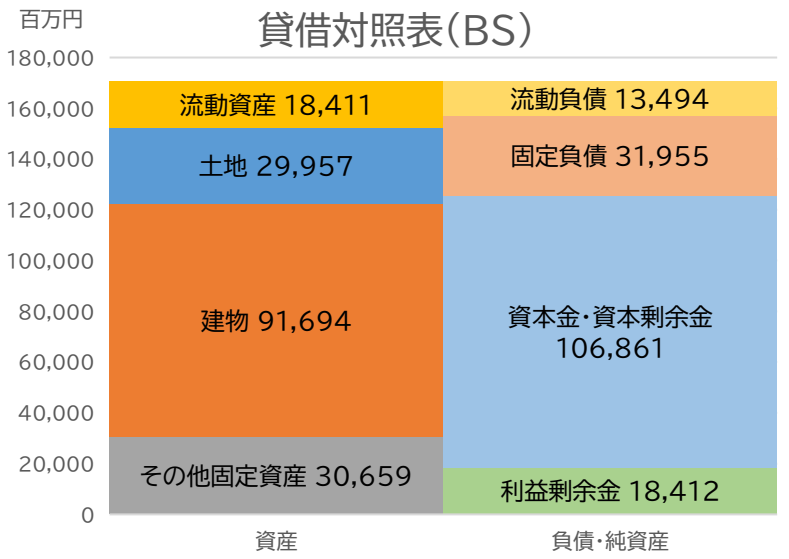
長期借入金償還金	856

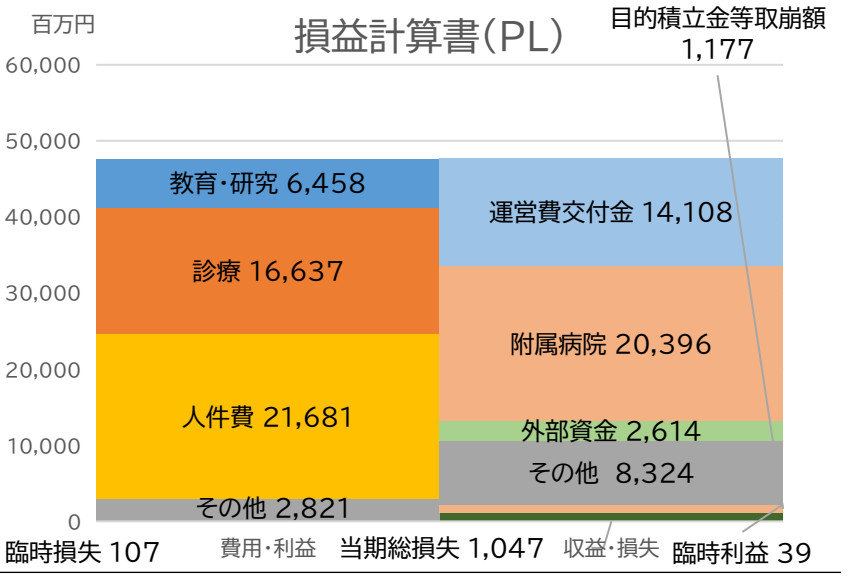
【財務指標等】

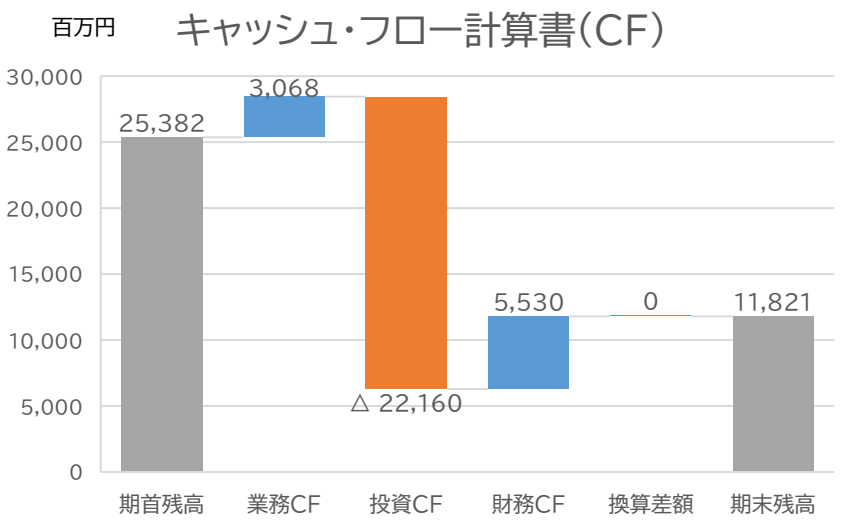
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

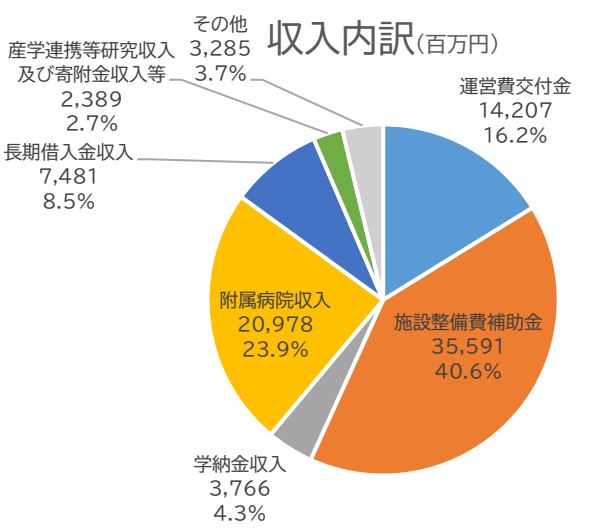
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	54.1% (50.2%)	55.2% (50.2%)	53.9% (48.6%)	52.5% (47.6%)	51.5% (46.5%)	48.4% (46.2%)
自己収入比率	67.7% (70.8%)	62.7% (68.5%)	62.3% (69.0%)	71.6% (76.9%)	68.5% (72.6%)	63.7% (72.5%)
教育経費比率	4.8% (4.3%)	5.9% (4.4%)	6.3% (4.4%)	5.1% (4.3%)	5.2% (4.2%)	5.1% (4.2%)
研究経費比率	7.6% (9.4%)	6.9% (9.0%)	6.9% (9.6%)	7.7% (9.7%)	7.5% (9.6%)	7.9% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	240 (246)	295 (255)	327 (263)	266 (262)	278 (265)	307 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	3,726 (5,036)	3,409 (4,893)	3,554 (5,422)	4,058 (5,638)	3,989 (5,712)	4,771 (6,335)
減価償却累計率	66.7% (60.6%)	66.3% (61.3%)	62.7% (62.0%)	65.3% (63.3%)	66.3% (64.5%)	25.7% (63.3%)
附属病院業務費用回収率	86.3% (88.5%)	83.7% (86.6%)	80.5% (87.5%)	83.5% (87.4%)	84.8% (87.9%)	71.3% (86.7%)
附属病院資産収益率	192.2% (103.6%)	173.8% (104.4%)	163.4% (109.6%)	134.9% (107.8%)	101.9% (110.9%)	27.6% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	2.3% (5.8%)	1.8% (5.4%)	1.3% (5.2%)	1.1% (5.0%)	1.1% (4.7%)	3.6% (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	9.7 (9.2)	9.7 (9.2)	9.7 (9.2)	9.9 (9.3)	9.8 (9.3)	9.9 (9.3)
大学院生割合	13.2% (22.5%)	12.7% (22.4%)	12.4% (22.5%)	13.2% (23.0%)	13.0% (23.4%)	11.9% (26.4%)

財務諸表ビジュアルデータ

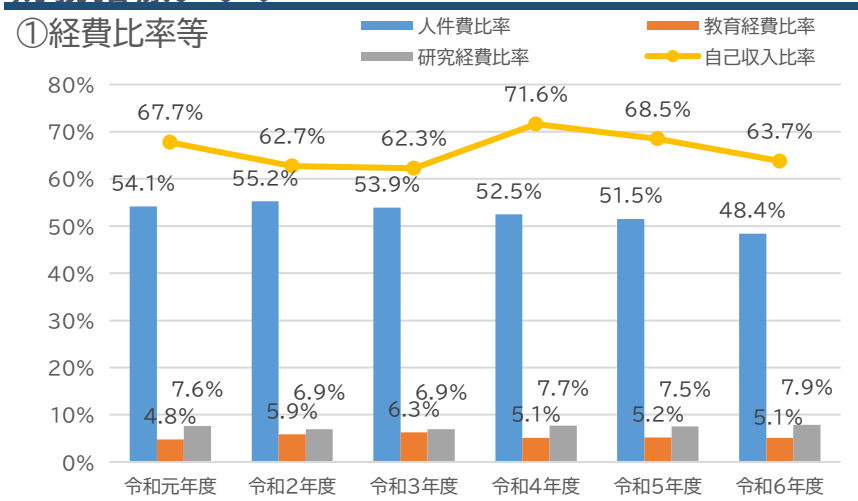


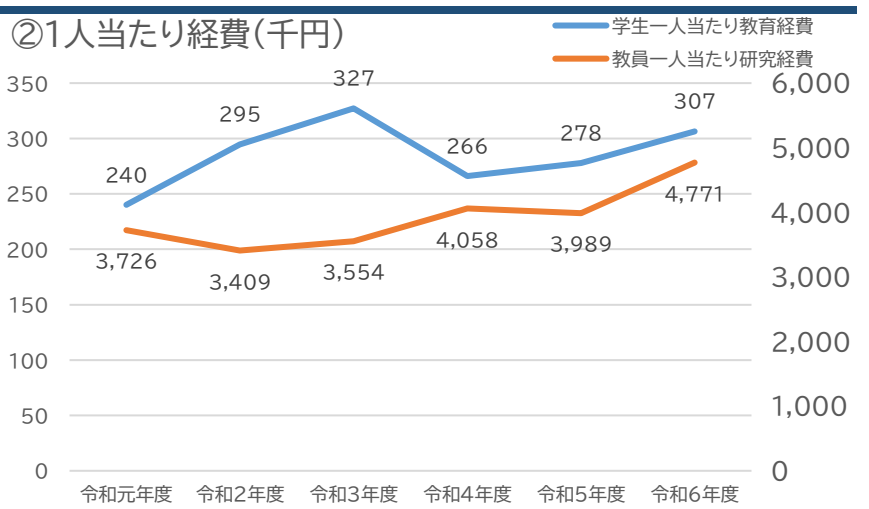


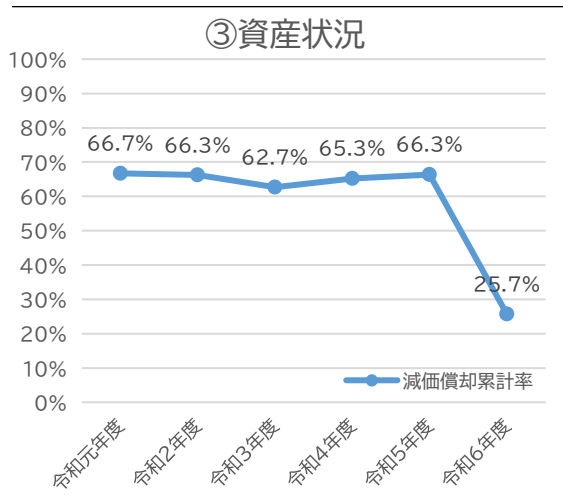


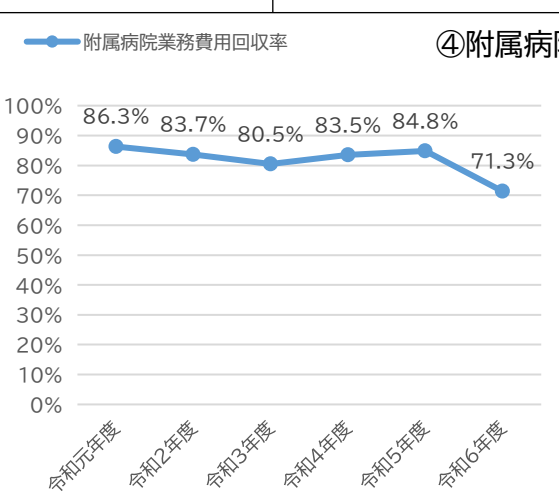


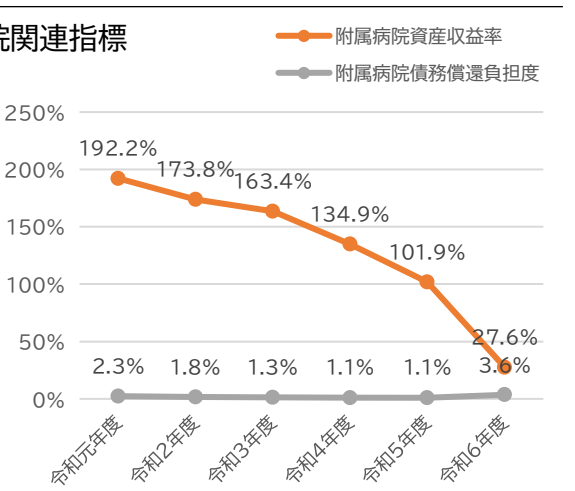
財務指標グラフ











政策研究大学院大学

特性別区分: 院
財務分析上の分類: F

所在地　東京都港区六本木7-22-1　　電話番号(代)　03-6439-6023

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	平成9年	学長　大田弘子（就任年月　令和4年9月）			
学部	- -				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	18,848
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	34,576

学生数

(人)

学部	-	修士課程・専門職大学院	307
専攻科	-	博士課程	100
別科	-	学生数のうち留学生数	205

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	76	-
常勤職員	135	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	23,589
土地	18,351
建物	4,095
投資有価証券	0
流動資産	2,842
現金及び預金	2,376
未収入金	446
有価証券	0
資産合計	**26,431**
固定負債	70
長期借入金等	0
流動負債	1,457
未払金等	338
負債合計	**1,527**
純資産合計	**24,904**
負債・純資産合計	**26,431**

損益計算書

経常費用	3,057
業務費	2,677
一般管理費	380
経常収益	3,106
経常利益(損失)	**49**
臨時損益	△ 0
当期純利益(純損失)	49
目的積立金等取崩額	114
当期総利益(総損失)	**163**
フルコスト損益相当額	△ 69

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金期首残高	1,441
資金期末残高	2,376

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	2,068
施設整備費補助金	0
学納金収入	259
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	490
その他	428
収入計	**3,245**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

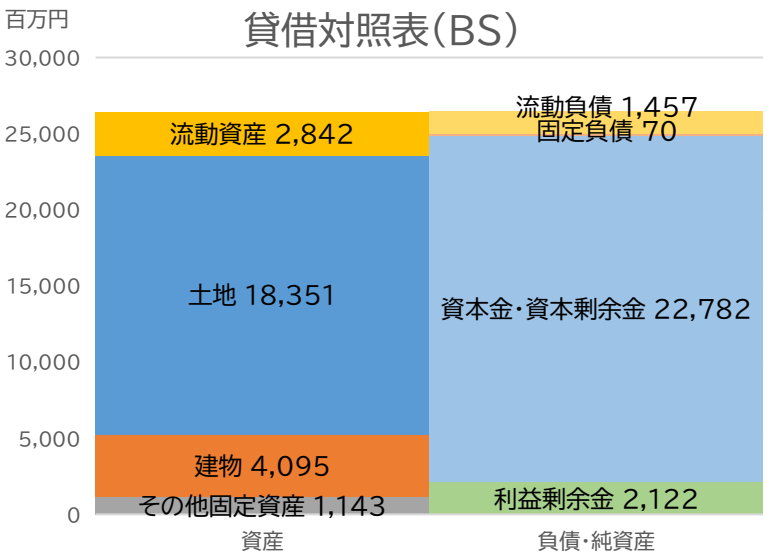
長期借入金償還金	0

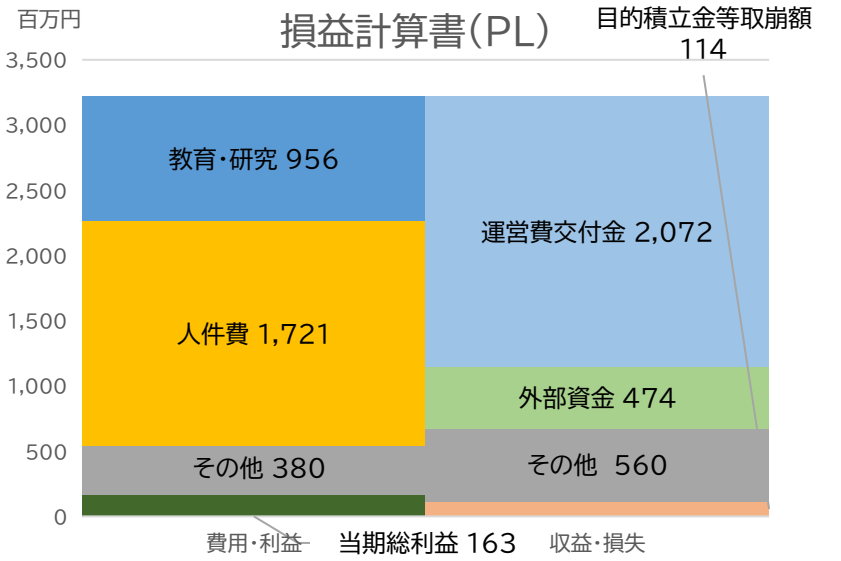
【財務指標等】

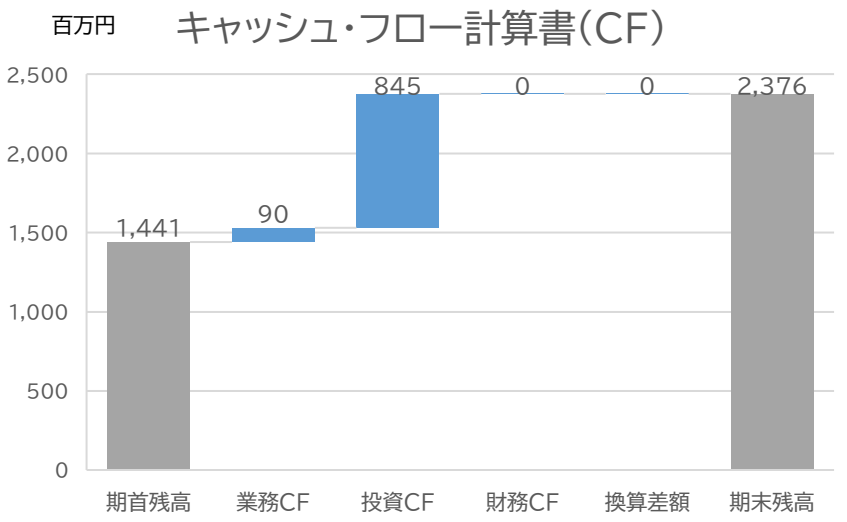
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

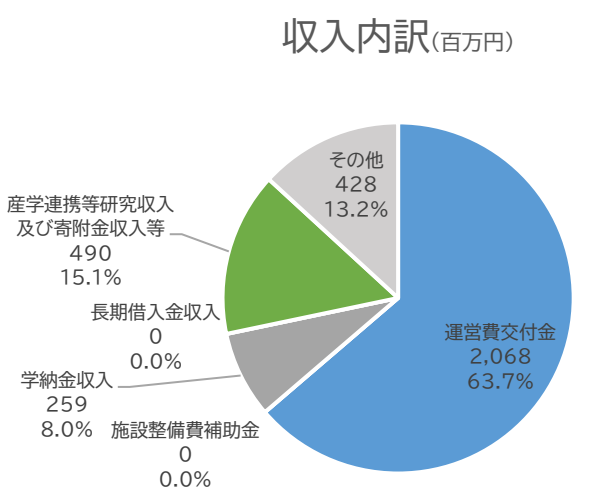
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	59.8% (48.5%)	65.4% (51.7%)	52.8% (47.0%)	55.2% (46.4%)	60.4% (47.5%)	64.3% (48.6%)
自己収入比率	28.6% (28.3%)	23.2% (26.9%)	28.2% (28.3%)	32.5% (33.0%)	28.6% (28.3%)	30.0% (28.4%)
教育経費比率	4.7% (16.1%)	5.6% (15.9%)	5.0% (15.9%)	5.7% (17.0%)	5.8% (17.6%)	5.8% (17.0%)
研究経費比率	22.8% (22.5%)	17.2% (20.6%)	20.7% (22.3%)	24.7% (23.4%)	15.6% (21.9%)	14.3% (21.9%)
学生一人当たり教育経費(千円)	436 (813)	478 (741)	449 (784)	500 (867)	491 (946)	465 (927)
教員一人当たり研究経費(千円)	10,286 (10,391)	7,117 (9,404)	9,997 (10,666)	11,841 (11,470)	7,283 (11,332)	6,302 (12,056)
減価償却累計率	47.6% (59.8%)	49.1% (60.4%)	50.7% (61.0%)	52.9% (62.6%)	54.5% (63.6%)	56.0% (64.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	4.7 (9.3)	4.7 (9.7)	5.2 (9.5)	5.3 (10.5)	5.4 (9.8)	5.3 (10.1)
大学院生割合	-	-	-	-	-	-

財務諸表ビジュアルデータ

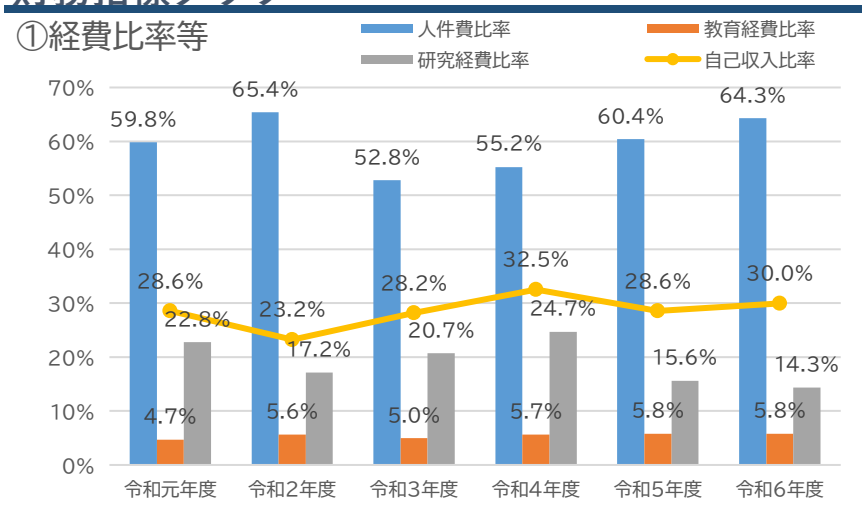


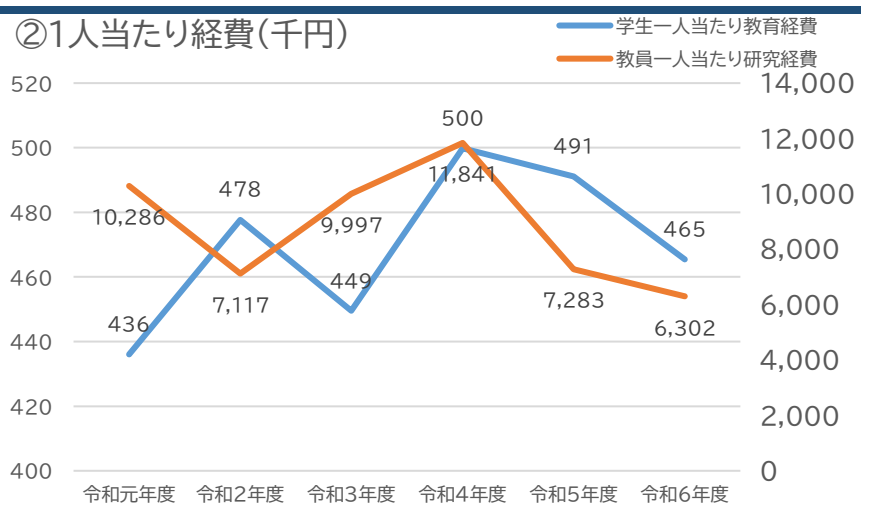


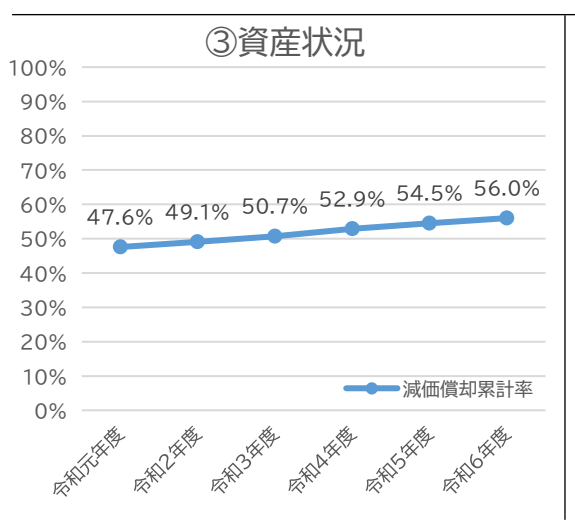




財務指標グラフ







総合研究大学院大学

特性別区分: 院
財務分析上の分類: F

所在地　神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560-35　　電話番号(代)　046-858-1500

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和63年	学長　永田敬（就任年月　令和5年4月）			
学部	- -				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	27,000
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	9,972

学生数　(人)

学部	-	修士課程・専門職大学院	161
専攻科	-	博士課程	399
別科	-	学生数のうち留学生数	147

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	23	-
常勤職員	48	-

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	4,178
土地	2,130
建物	1,257
投資有価証券	0
流動資産	711
現金及び預金	687
未収入金	9
有価証券	0
資産合計	**4,889**
固定負債	71
長期借入金等	0
流動負債	552
未払金等	205
負債合計	**623**
純資産合計	**4,267**
負債・純資産合計	**4,889**

損益計算書

経常費用	2,349
業務費	2,191
一般管理費	158
経常収益	2,414
経常利益(損失)	**66**
臨時損益	△ 0
当期純利益(純損失)	66
目的積立金等取崩額	5
当期総利益(総損失)	**71**
フルコスト損益相当額	81

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11
資金期首残高	425
資金期末残高	687

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	1,865
施設整備費補助金	42
学納金収入	191
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	111
その他	306
収入計	**2,514**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	**-**

債務償還関係支出

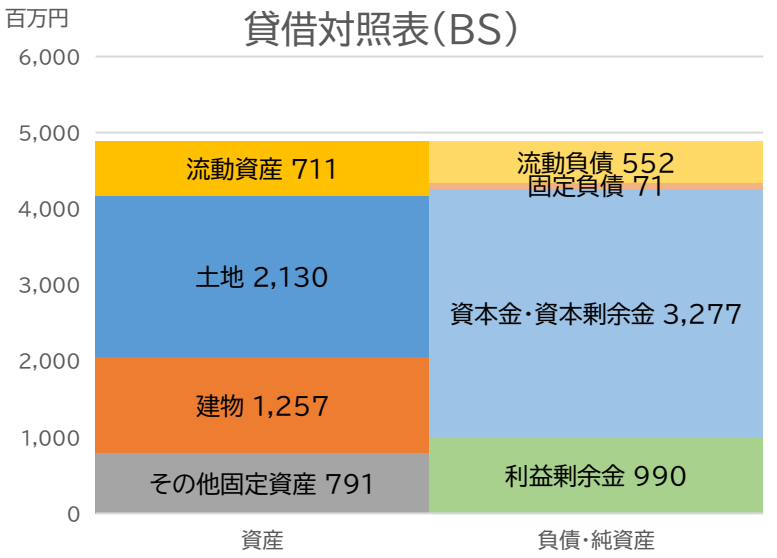
長期借入金償還金	0

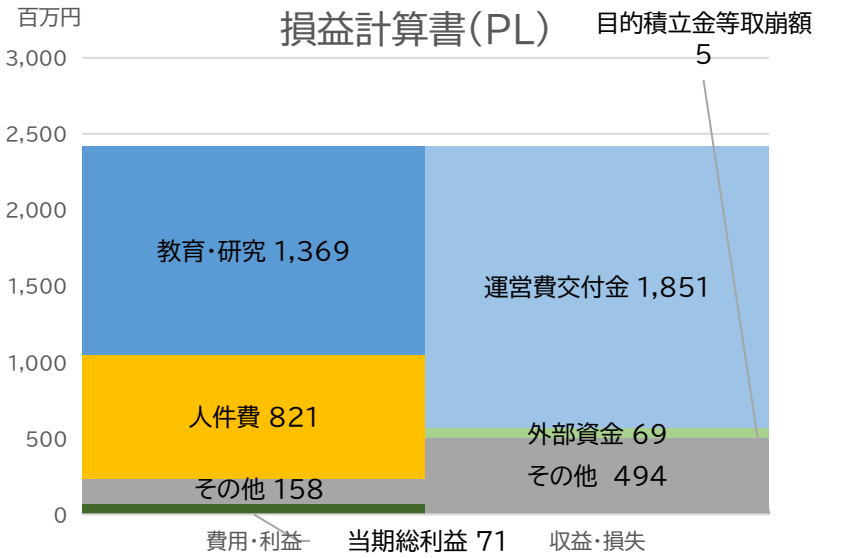
【財務指標等】

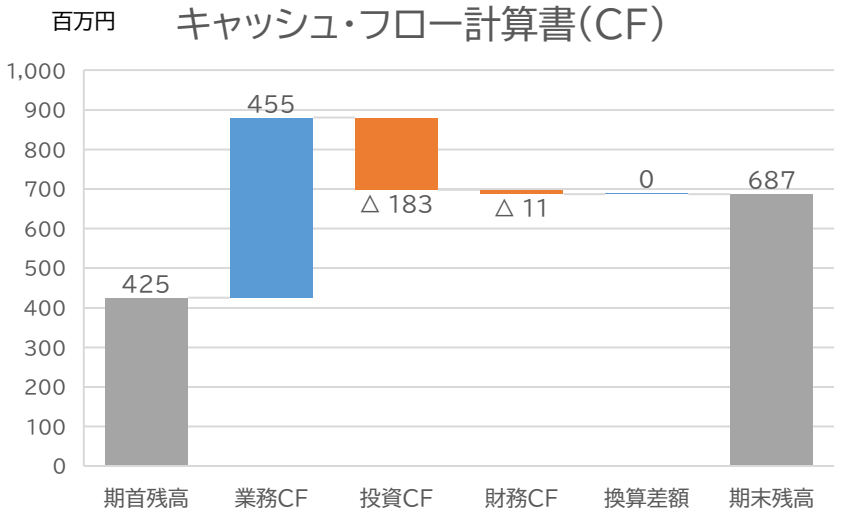
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

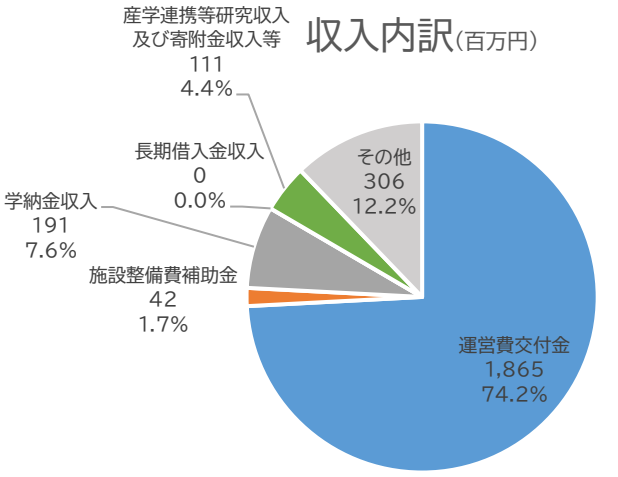
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	38.7% (48.5%)	41.5% (51.7%)	40.9% (47.0%)	38.1% (46.4%)	36.9% (47.5%)	37.5% (48.6%)
自己収入比率	19.2% (28.3%)	21.5% (26.9%)	20.0% (28.3%)	21.4% (33.0%)	20.0% (28.3%)	23.5% (28.4%)
教育経費比率	42.7% (16.1%)	41.0% (15.9%)	41.6% (15.9%)	46.2% (17.0%)	46.1% (17.6%)	44.3% (17.0%)
研究経費比率	7.4% (22.5%)	9.8% (20.6%)	9.5% (22.3%)	7.8% (23.4%)	10.5% (21.9%)	12.8% (21.9%)
学生一人当たり教育経費(千円)	1,705 (813)	1,438 (741)	1,543 (784)	1,875 (867)	2,069 (946)	2,005 (927)
教員一人当たり研究経費(千円)	6,258 (10,391)	7,938 (9,404)	7,715 (10,666)	8,260 (11,470)	10,588 (11,332)	14,468 (12,056)
減価償却累計率	64.7% (59.8%)	63.7% (60.4%)	64.1% (61.0%)	64.6% (62.6%)	64.3% (63.6%)	63.2% (64.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	20.2 (9.3)	21.7 (9.7)	20.7 (9.5)	24.9 (10.5)	21.0 (9.8)	22.6 (10.1)
大学院生割合	-	-	-	-	-	-

財務諸表ビジュアルデータ

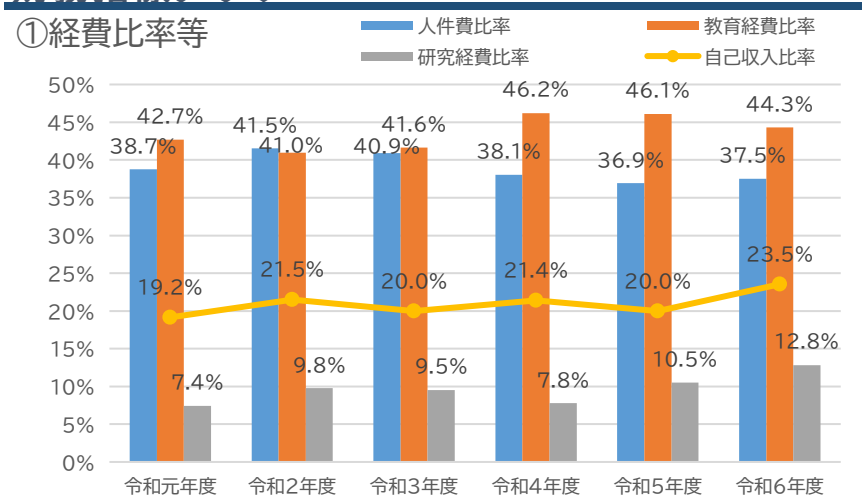


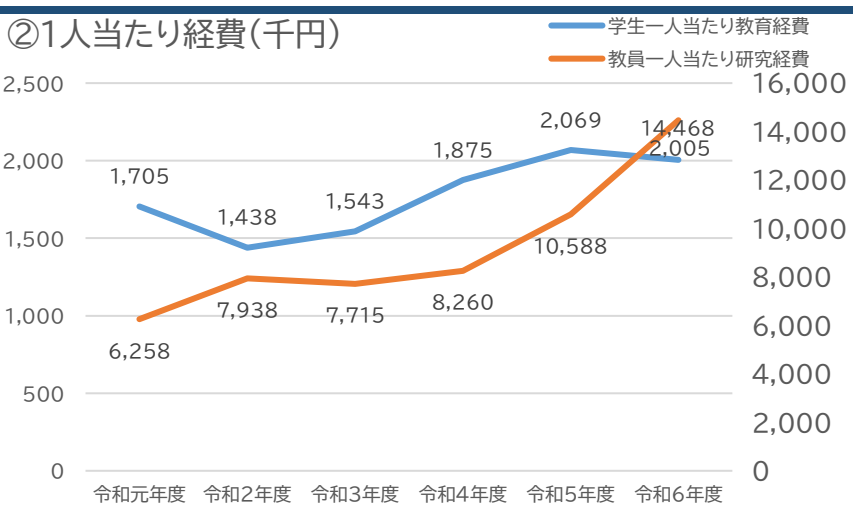


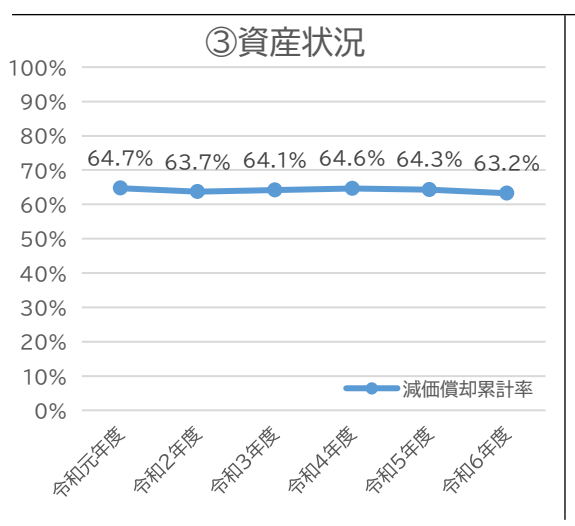




財務指標グラフ







北陸先端科学技術大学院大学

特性別区分: 院
財務分析上の分類: F

所在地　石川県能美市旭台1-1　　電話番号(代)　0761-51-1111

【基本情報】

令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	平成2年	学長　寺野稔（就任年月　令和2年4月）			
学部	- -				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	113,063
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	100,044

学生数

(人)

学部	-	修士課程・専門職大学院	698
専攻科	-	博士課程	416
別科	-	学生数のうち留学生数	499

教職員数

(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	153	-
常勤職員	145	1

【財務情報】

令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	13,988
土地	1,463
建物	7,703
投資有価証券	0
流動資産	3,855
現金及び預金	3,710
未収入金	49
有価証券	0
資産合計	**17,843**
固定負債	1,560
長期借入金等	0
流動負債	3,271
未払金等	1,627
負債合計	**4,831**
純資産合計	**13,012**
負債・純資産合計	**17,843**

損益計算書

経常費用	7,407
業務費	6,906
一般管理費	463
経常収益	7,828
経常利益(損失)	**422**
臨時損益	△ 10
当期純利益(純損失)	411
目的積立金等取崩額	26
当期総利益(総損失)	**437**
フルコスト損益相当額	62

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 670
資金期首残高	2,686
資金期末残高	3,710

収入内訳

(決算額)

運営費交付金	5,546
施設整備費補助金	90
学納金収入	533
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,330
その他	762
収入計	**8,261**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

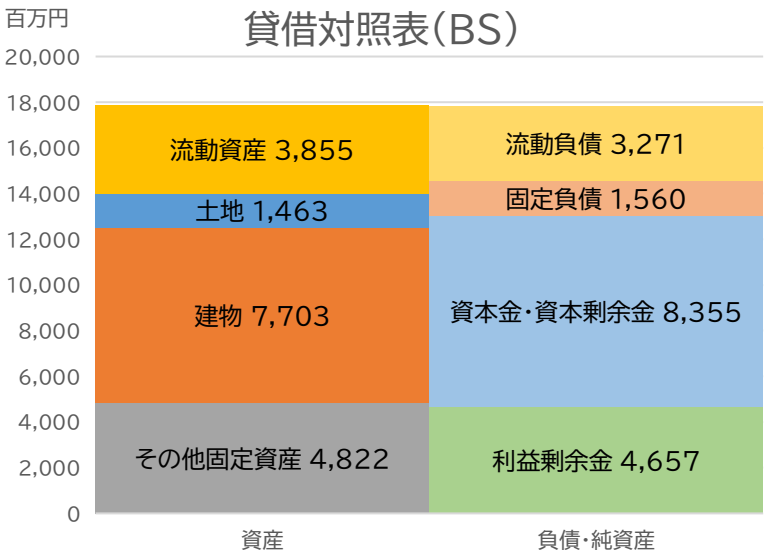
長期借入金償還金	0

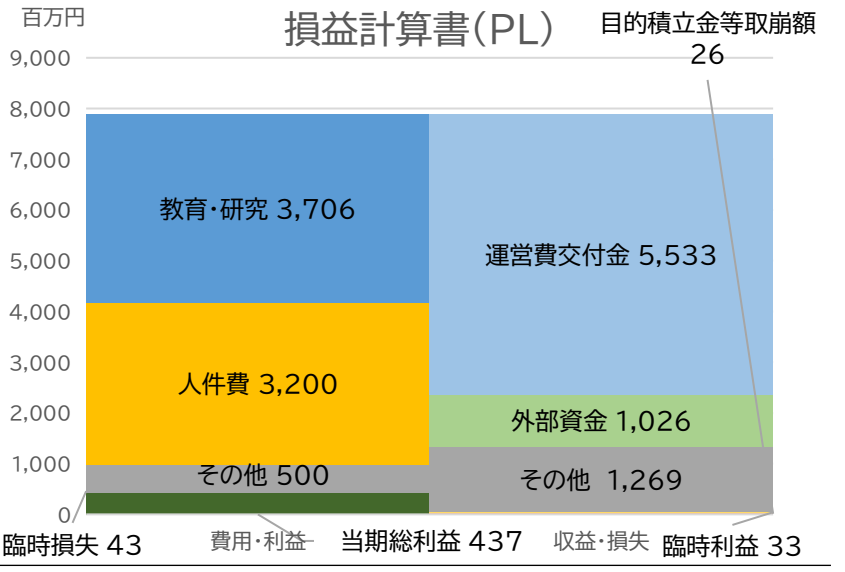
【財務指標等】

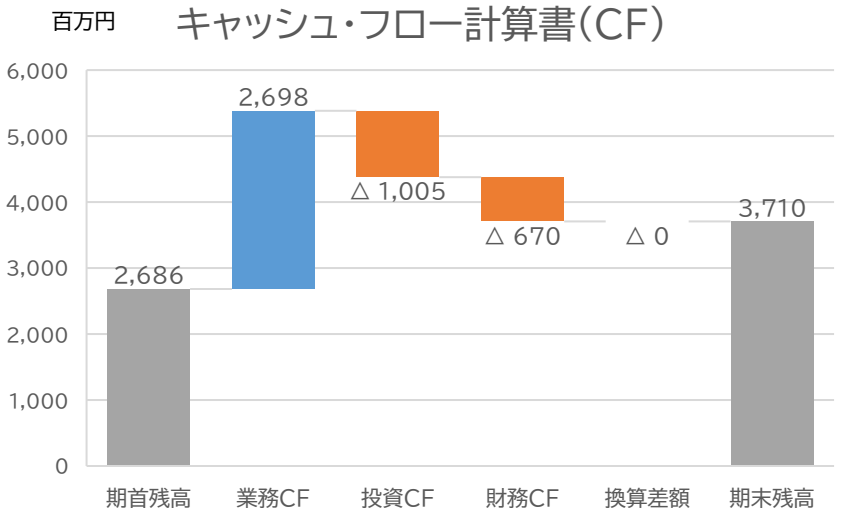
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

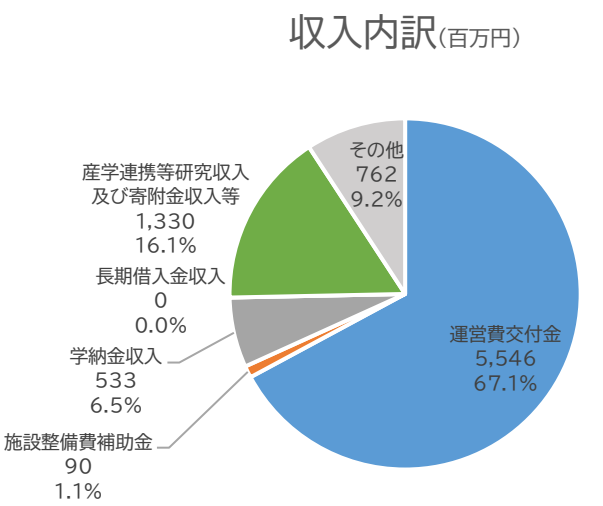
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	44.8% (48.5%)	48.3% (51.7%)	47.5% (47.0%)	45.1% (46.4%)	46.4% (47.5%)	46.3% (48.6%)
自己収入比率	28.2% (28.3%)	26.0% (26.9%)	26.2% (28.3%)	35.2% (33.0%)	25.6% (28.3%)	26.2% (28.4%)
教育経費比率	11.1% (16.1%)	11.5% (15.9%)	10.6% (15.9%)	9.8% (17.0%)	11.2% (17.6%)	9.9% (17.0%)
研究経費比率	24.7% (22.5%)	21.4% (20.6%)	22.1% (22.3%)	24.3% (23.4%)	23.9% (21.9%)	25.6% (21.9%)
学生一人当たり教育経費(千円)	657 (813)	632 (741)	615 (784)	597 (867)	698 (946)	650 (927)
教員一人当たり研究経費(千円)	11,645 (10,391)	9,204 (9,404)	9,591 (10,666)	10,980 (11,470)	11,264 (11,332)	12,816 (12,056)
減価償却累計率	64.3% (59.8%)	65.4% (60.4%)	65.8% (61.0%)	67.7% (62.6%)	69.1% (63.6%)	70.4% (64.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	7.7 (9.3)	7.5 (9.7)	7.2 (9.5)	7.1 (10.5)	7.3 (9.8)	7.3 (10.1)
大学院生割合	-	-	-	-	-	-

財務諸表ビジュアルデータ

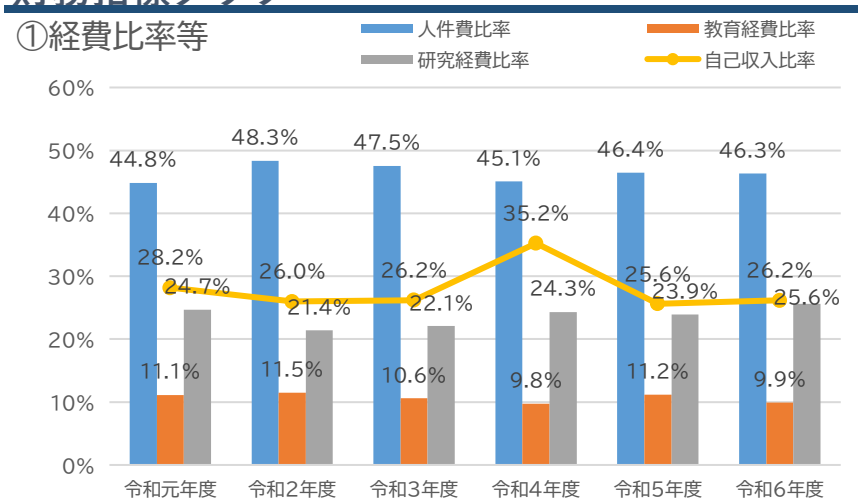


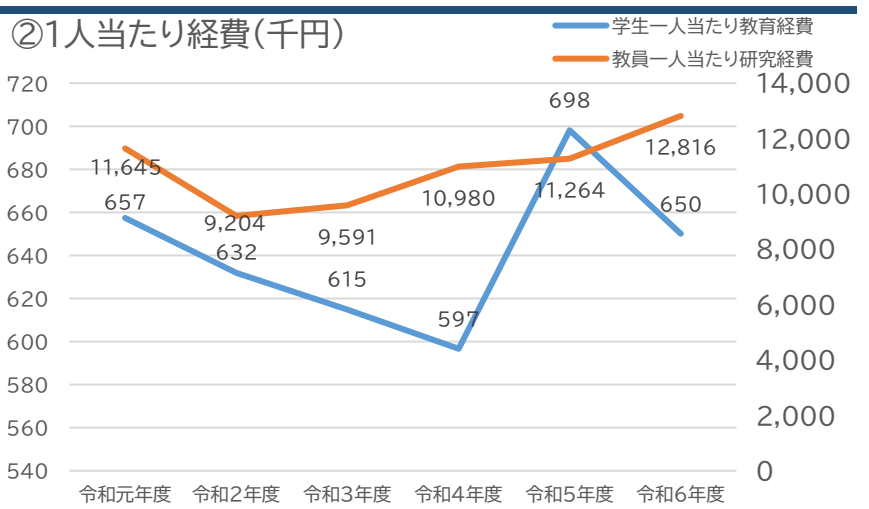


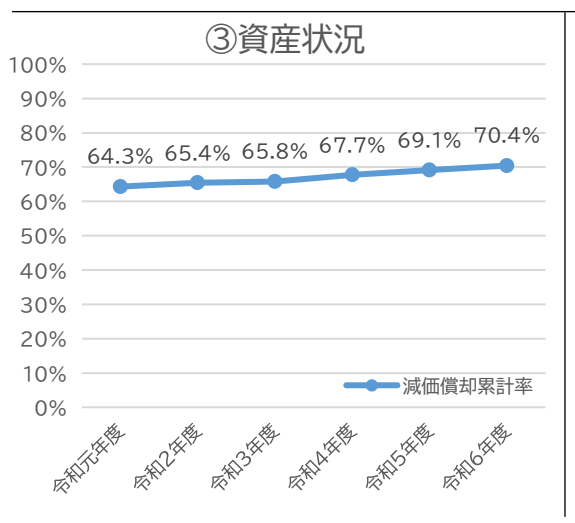




財務指標グラフ







奈良先端科学技術大学院大学

特性別区分: 院
財務分析上の分類: F

所在地　奈良県生駒市高山町8916番地の5　　電話番号(代)　0743-72-5111

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	平成3年	学長　塩﨑一裕（就任年月　令和3年4月）			
学部	- -				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	131,267
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	100,021

学生数　(人)

学部	-	修士課程・専門職大学院	778
専攻科	-	博士課程	425
別科	-	学生数のうち留学生数	302

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	233	-
常勤職員	158	1

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	22,729
土地	9,277
建物	9,103
投資有価証券	201
流動資産	4,878
現金及び預金	4,718
未収入金	121
有価証券	0
資産合計	**27,607**
固定負債	1,072
長期借入金等	0
流動負債	3,268
未払金等	1,409
負債合計	**4,341**
純資産合計	**23,266**
負債・純資産合計	**27,607**

損益計算書

経常費用	8,478
業務費	8,050
一般管理費	394
経常収益	9,408
経常利益(損失)	**930**
臨時損益	0
当期純利益(純損失)	930
目的積立金等取崩額	31
当期総利益(総損失)	**961**
フルコスト損益相当額	451

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 663
資金期首残高	3,243
資金期末残高	3,718

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	6,074
施設整備費補助金	161
学納金収入	505
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,133
その他	827
収入計	**9,701**

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

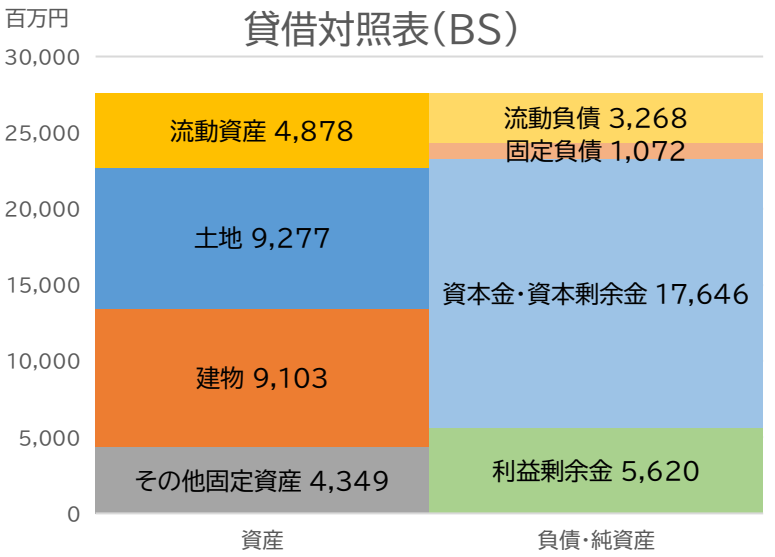
長期借入金償還金	0

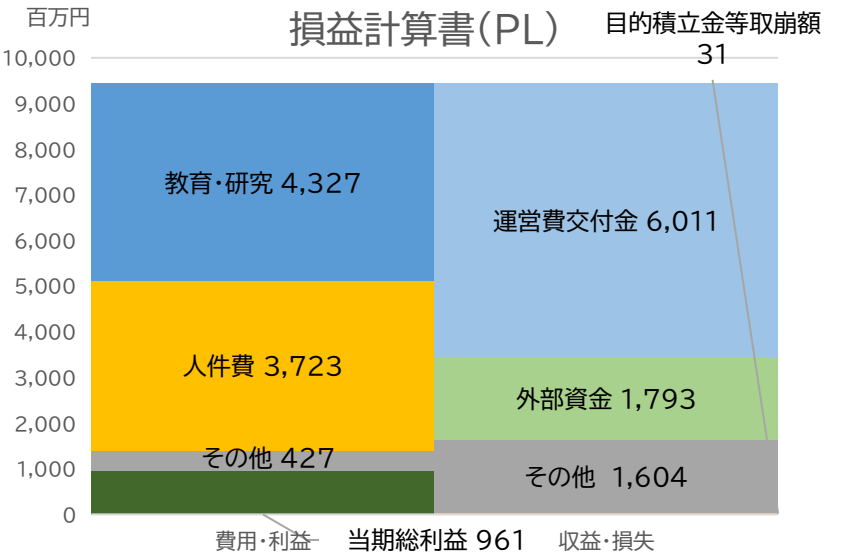
【財務指標等】

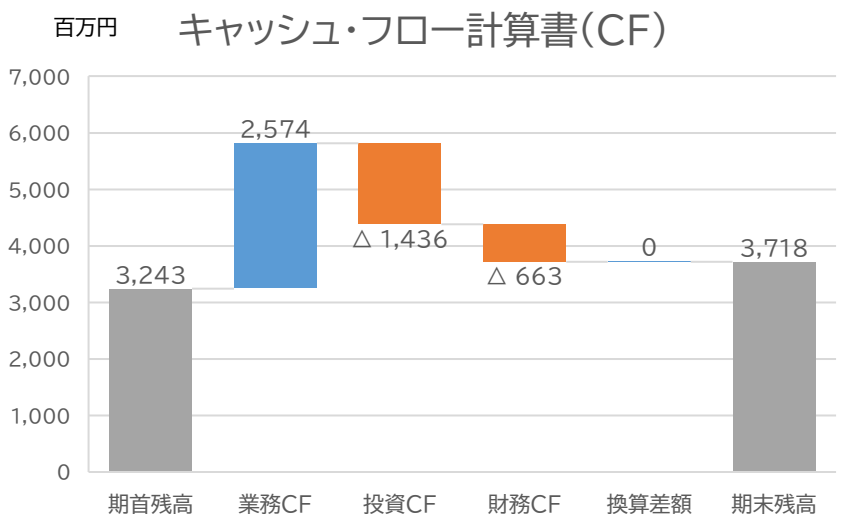
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

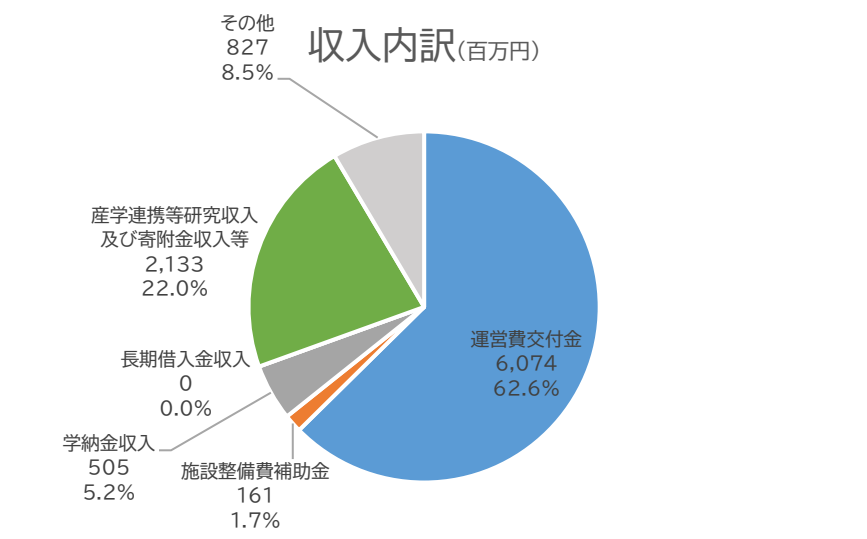
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	50.8% (48.5%)	51.4% (51.7%)	46.6% (47.0%)	47.2% (46.4%)	46.0% (47.5%)	46.3% (48.6%)
自己収入比率	37.2% (28.3%)	36.8% (26.9%)	39.0% (28.3%)	42.6% (33.0%)	38.9% (28.3%)	33.8% (28.4%)
教育経費比率	5.9% (16.1%)	5.4% (15.9%)	6.6% (15.9%)	6.4% (17.0%)	7.2% (17.6%)	7.9% (17.0%)
研究経費比率	35.1% (22.5%)	33.9% (20.6%)	37.1% (22.3%)	36.9% (23.4%)	37.4% (21.9%)	34.8% (21.9%)
学生一人当たり教育経費(千円)	454 (813)	416 (741)	529 (784)	495 (867)	525 (946)	588 (927)
教員一人当たり研究経費(千円)	13,376 (10,391)	13,356 (9,404)	15,360 (10,666)	14,798 (11,470)	16,193 (11,332)	14,640 (12,056)
減価償却累計率	62.8% (59.8%)	63.5% (60.4%)	63.4% (61.0%)	65.2% (62.6%)	66.4% (63.6%)	68.0% (64.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	4.5 (9.3)	4.7 (9.7)	4.7 (9.5)	4.7 (10.5)	5.4 (9.8)	5.3 (10.1)
大学院生割合	-	-	-	-	-	-

財務諸表ビジュアルデータ

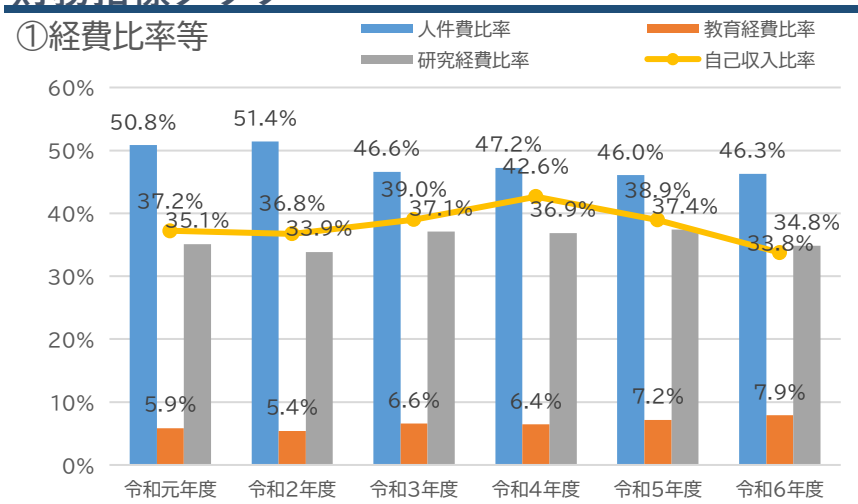


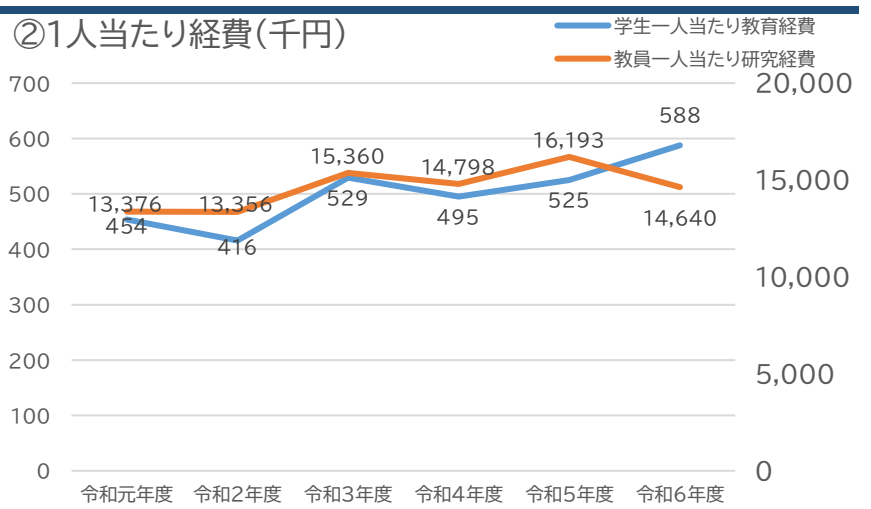


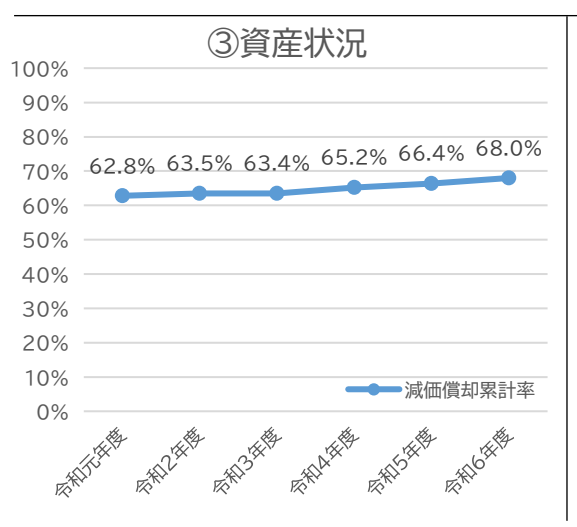




財務指標グラフ







東海国立大学機構

特性別区分：　帝
財務分析上の分類：　A

所在地　愛知県名古屋市千種区不老町　　電話番号(代)　052-789-5111

【基本情報】

令和7年度　現在（機構長及び学長については令和7年10月1日現在）

創立年　令和2年　　機構長　松尾清一　（就任年月　令和2年4月）

		岐阜大学	名古屋大学		合計
学長・就任年月		吉田和弘　令和4年4月	杉山直　令和4年4月		*:法人共通含む
学部数		6	9		
大学院研究科数		9	13		
附属病院規模(床)		614	1,076		
附属学校数		1	2		
教育関係共同利用拠点数		1	2		
共同利用・共同研究拠点数		1	4		
国際共同利用・共同研究拠点数		0	1		
面積(㎡)	土地	6,331,841	3,123,796		
	建物(延べ)	329,000	830,299		
学生数(人)	学部	5,629	9,524		15,153
	専攻科	0	0		0
	別科	0	0		0
	修士・専門職	1,169	3,866		5,035
	博士課程	542	2,569		3,111
	留学生数	233	1,716		1,949
教職員数(人)	常勤教員	819	2,312		*3,131
	うち附属病院系	125	375		-
	常勤職員	1,524	2,603		*4,127
	うち医療系	1,160	1,666		*2,826

【財務情報】

令和6年度　（百万円）

貸借対照表

固定資産	300,802
土地	91,666
建物	114,121
投資有価証券	22,894
流動資産	81,747
現金及び預金	43,353
未収入金	21,991
有価証券	8,481
資産合計	**382,550**
固定負債	64,890
長期借入金等	29,865
流動負債	67,218
未払金等	24,546
負債合計	**132,107**
純資産合計	**250,442**
負債・純資産合計	**382,550**

損益計算書

経常費用	177,965
業務費	173,813
一般管理費	3,685
経常収益	**190,102**
経常利益(損失)	**12,137**
臨時損益	△ 755
当期純利益(純損失)	11,382
目的積立金等取崩額	282
当期総利益(総損失)	**4,137**
フルコスト損益相当額	5,057

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	16,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,334
資金期首残高	39,264
資金期末残高	43,353

収入内訳　（決算額）

運営費交付金	45,206
施設整備費補助金	4,184
学納金収入	12,648
附属病院収入	79,331
長期借入金収入	2,398
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	41,616
その他	13,635
収入計	**199,018**

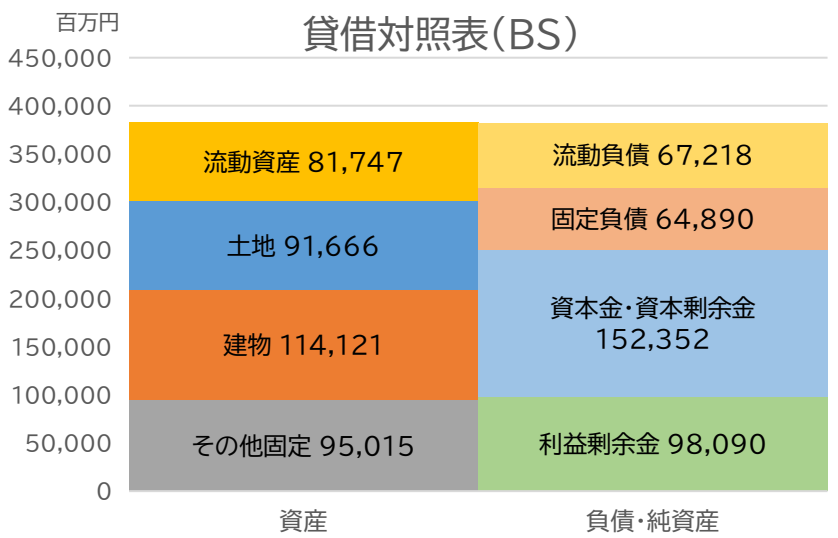
債務償還関係支出

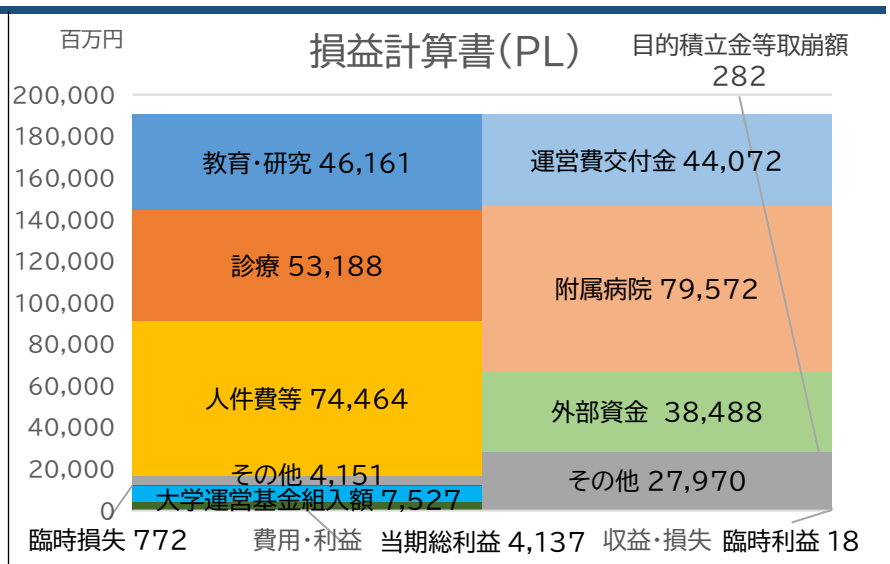
長期借入金償還金	5,034

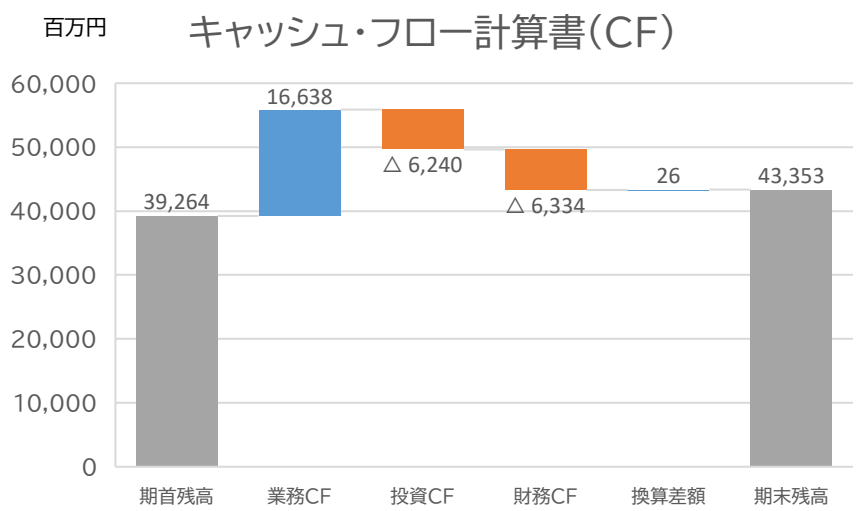
【財務指標等】

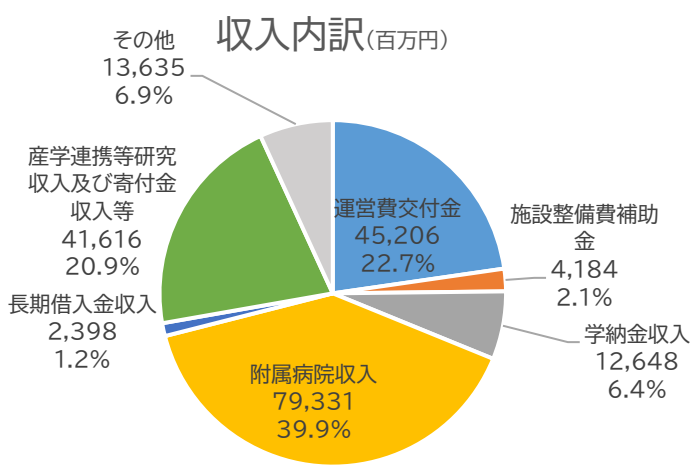
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	-	48.3% (46.5%)	46.0% (44.4%)	43.8% (43.0%)	42.7% (42.7%)	42.8% (42.2%)
自己収入比率	-	68.4% (64.1%)	67.3% (63.8%)	78.2% (76.5%)	71.8% (67.2%)	72.9% (68.3%)
教育経費比率	-	4.0% (4.4%)	4.0% (4.3%)	4.2% (4.5%)	4.3% (4.5%)	4.2% (4.5%)
研究経費比率	-	21.3% (27.8%)	21.6% (29.2%)	23.4% (29.9%)	22.4% (29.3%)	22.5% (29.6%)
減価償却累計率	-	57.4% (61.2%)	58.8% (62.5%)	59.7% (64.2%)	61.4% (65.2%)	61.0% (64.7%)
学生一人当たり教育経費(千円)	-	261 (303)	279 (312)	297 (339)	314 (345)	327 (355)
教員一人当たり研究経費(千円)	-	10,869 (14,304)	11,637 (15,949)	13,071 (16,883)	12,827 (16,611)	13,324 (17,496)
附属病院債務償還負担度	-	8.4% (5.2%)	8.0% (6.0%)	7.6% (5.7%)	6.9% (5.3%)	6.3% (4.8%)

財務諸表ビジュアルデータ

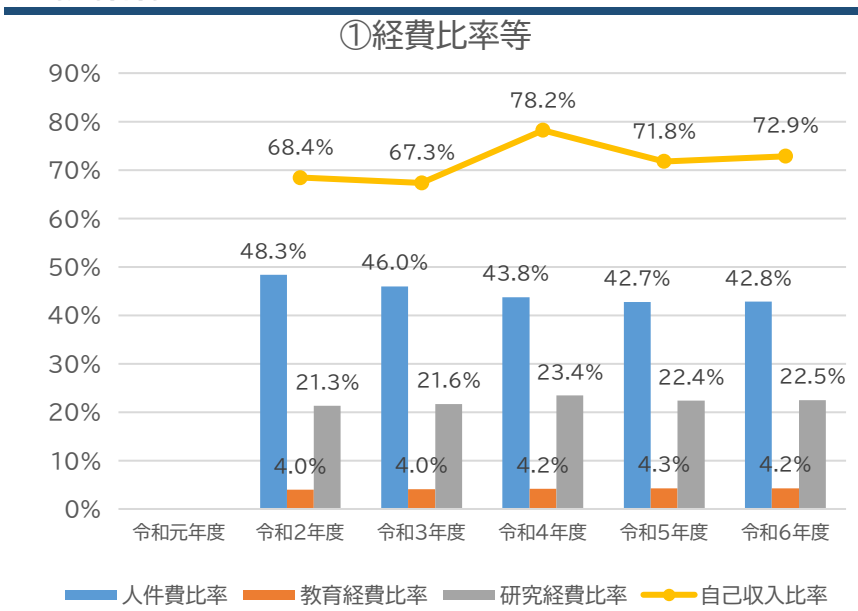


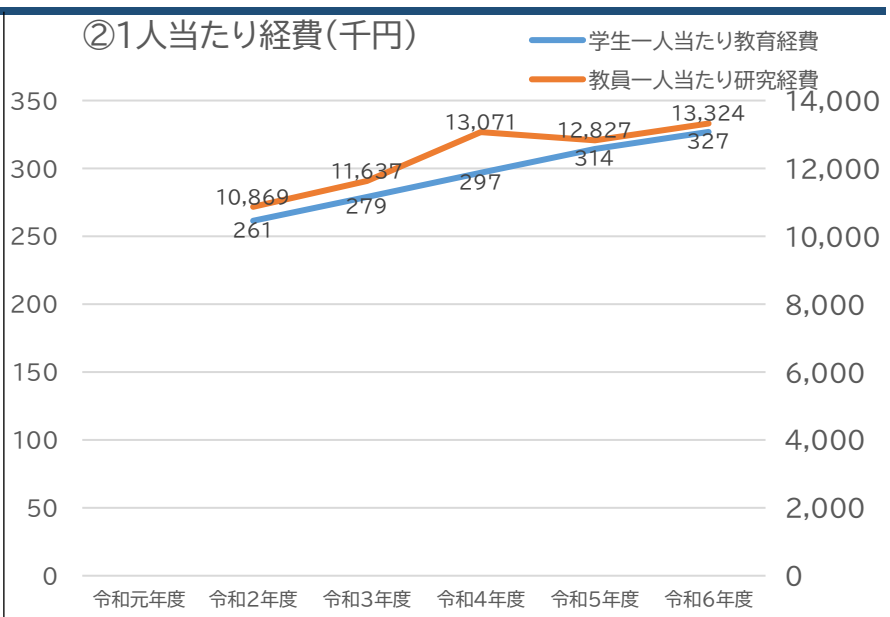


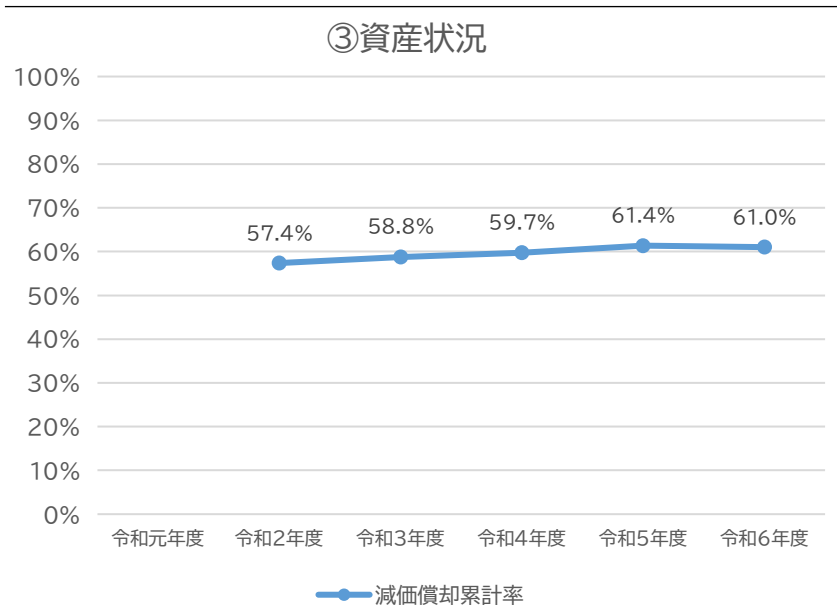


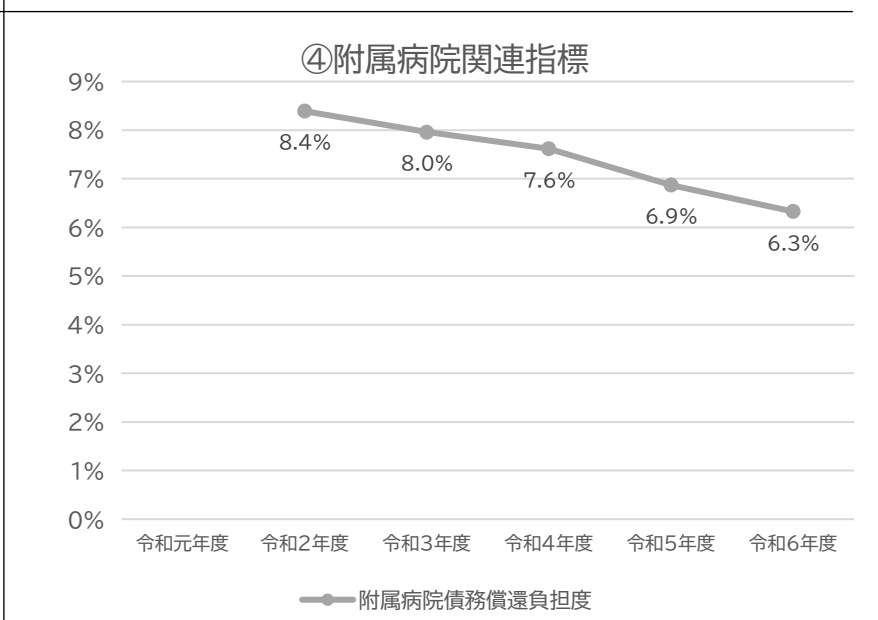


財務指標グラフ









岐阜大学

特性別区分:　医総
財務分析上の分類:　G

所在地　岐阜県岐阜市柳戸1番1　　電話番号(代)　058-230-1111

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　吉田和弘（就任年月　令和4年4月）			
学部	6	教育学部,地域科学部,医学部,工学部,応用生物科学部,社会システム経営学環			
研究科	9	教育関係共同利用拠点数	1	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	614	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	6,331,841
附属学校数	1	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	329,000

学生数　(人)

学部	5,629	修士課程・専門職大学院	1,169
専攻科	-	博士課程	542
別科	-	学生数のうち留学生数	233

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	819	125
常勤職員	1,524	1,160

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	77,705
土地	22,318
建物	34,476
投資有価証券	-
流動資産	7,846
現金及び預金	-
未収入金	-
有価証券	-
資産合計	-
固定負債	-
長期借入金等	-
流動負債	-
未払金等	-
負債合計	-
純資産合計	-
負債・純資産合計	-

損益計算書

経常費用	50,976
業務費	49,572
一般管理費	1,228
経常収益	52,725
経常利益(損失)	**1,749**
臨時損益	-
当期純利益(純損失)	-
目的積立金等取崩額	2
当期総利益(総損失)	-
フルコスト損益相当額	-

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金期首残高	-
資金期末残高	-

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	-
施設整備費補助金	-
学納金収入	-
附属病院収入	-
長期借入金収入	-
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-
その他	-
収入計	-

附属病院セグメント

業務費用	32,591
業務収益	33,379
業務損益	**787**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	-

【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

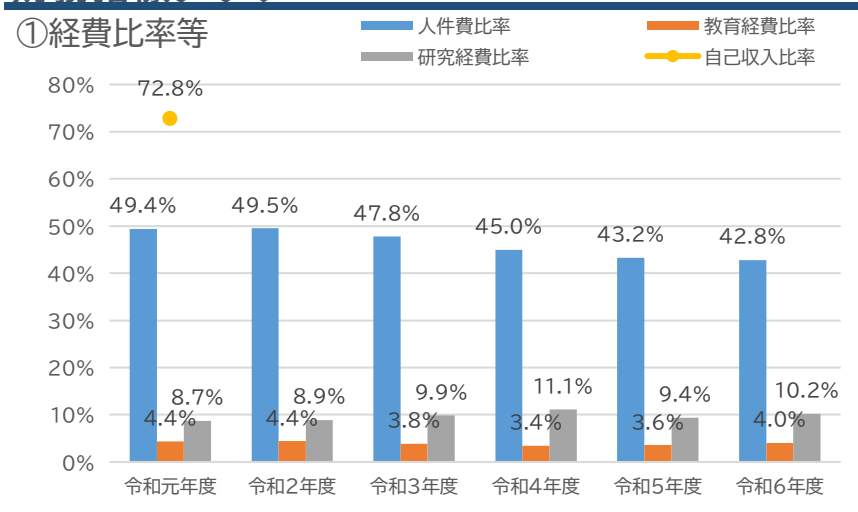
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

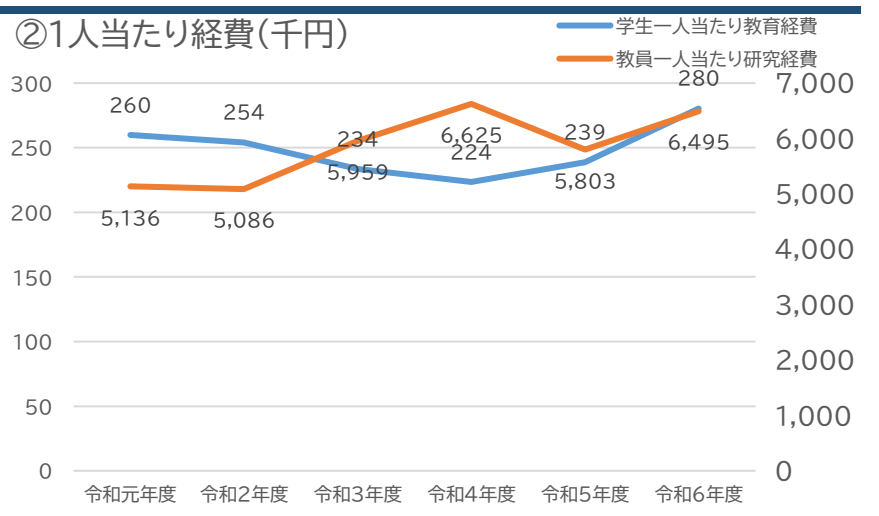
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	49.4% (50.2%)	49.5% (50.2%)	47.8% (48.6%)	45.0% (47.6%)	43.2% (46.5%)	42.8% (46.2%)
自己収入比率	72.8% (70.8%)	- (68.5%)	- (69.0%)	- (76.9%)	- (72.6%)	- (72.5%)
教育経費比率	4.4% (4.3%)	4.4% (4.4%)	3.8% (4.4%)	3.4% (4.3%)	3.6% (4.2%)	4.0% (4.2%)
研究経費比率	8.7% (9.4%)	8.9% (9.0%)	9.9% (9.6%)	11.1% (9.7%)	9.4% (9.6%)	10.2% (10.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	260 (246)	254 (255)	234 (263)	224 (262)	239 (265)	280 (278)
教員一人当たり研究経費(千円)	5,136 (5,036)	5,086 (4,893)	5,959 (5,422)	6,625 (5,638)	5,803 (5,712)	6,495 (6,335)
減価償却累計率	65.3% (60.6%)	- (61.3%)	- (62.0%)	- (63.3%)	- (64.5%)	- (63.3%)
附属病院業務費用回収率	96.0% (88.5%)	91.0% (86.6%)	94.7% (87.5%)	94.2% (87.4%)	94.0% (87.9%)	93.5% (86.7%)
附属病院資産収益率	95.4% (103.6%)	98.6% (104.4%)	102.4% (109.6%)	96.6% (107.8%)	102.3% (110.9%)	115.5% (109.3%)
附属病院債務償還負担度	9.6% (5.8%)	9.9% (5.4%)	- (5.2%)	- (5.0%)	- (4.7%)	- (4.6%)
教員一人当たり学生数(人)	9.8 (9.2)	9.8 (9.2)	9.7 (9.2)	9.0 (9.3)	9.1 (9.3)	8.9 (9.3)
大学院生割合	29.4% (22.5%)	28.2% (22.4%)	28.3% (22.5%)	28.3% (23.0%)	28.9% (23.4%)	30.0% (26.4%)

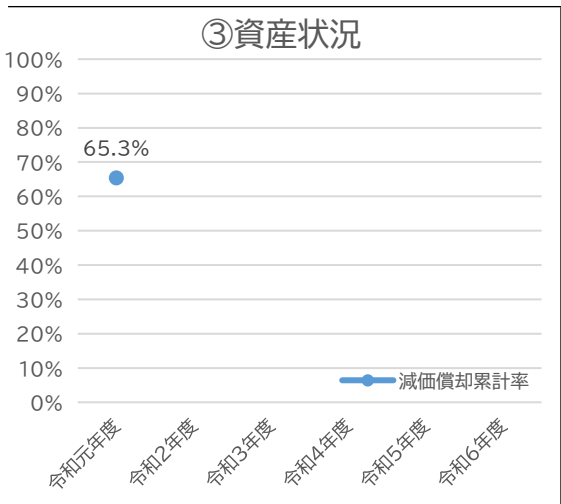
財務諸表ビジュアルデータ

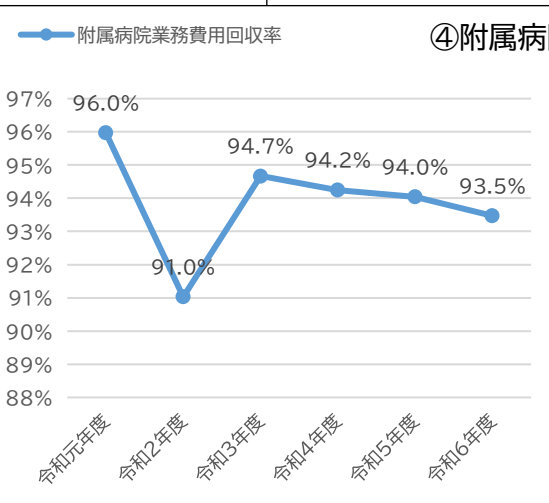
統合法人傘下のため、グラフを表示できません

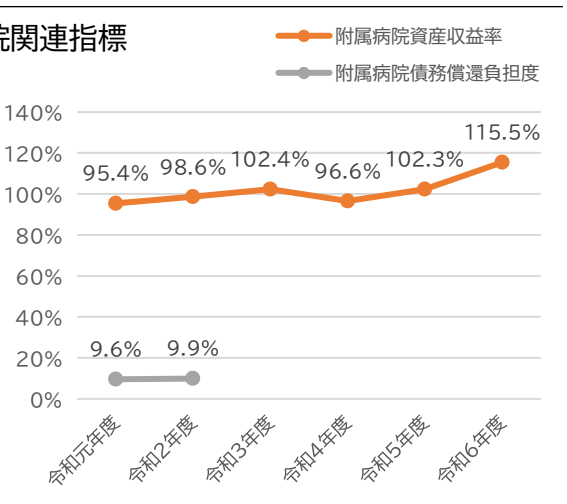
財務指標グラフ











名古屋大学

特性別区分:　帝
財務分析上の分類:　A

所在地　愛知県名古屋市千種区不老町　　電話番号(代)　052-789-5111

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和14年	学長　杉山直（就任年月　令和4年4月）			
学部	9	文学部,教育学部,法学部,経済学部,情報学部,理学部,医学部,工学部,農学部			
研究科	13	教育関係共同利用拠点数	2	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	1,076	共同利用・共同研究拠点数	4	土地	3,123,796
附属学校数	2	国際共同利用・共同研究拠点数	1	建物(延べ)	830,299

学生数　(人)

学部	9,524	修士課程・専門職大学院	3,866
専攻科	-	博士課程	2,569
別科	-	学生数のうち留学生数	1,716

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	2,312	375
常勤職員	2,603	1,666

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	201,250
土地	69,348
建物	79,180
投資有価証券	-
流動資産	15,696
現金及び預金	-
未収入金	-
有価証券	-
資産合計	-
固定負債	-
長期借入金等	-
流動負債	-
未払金等	-
負債合計	-
純資産合計	-
負債・純資産合計	-

損益計算書

経常費用	120,326
業務費	119,096
一般管理費	1,122
経常収益	133,536
経常利益(損失)	**13,209**
臨時損益	-
当期純利益(純損失)	-
目的積立金等取崩額	154
当期総利益(総損失)	-
フルコスト損益相当額	-

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金期首残高	-
資金期末残高	-

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	-
施設整備費補助金	-
学納金収入	-
附属病院収入	-
長期借入金収入	-
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-
その他	-
収入計	-

附属病院セグメント

業務費用	55,922
業務収益	57,554
業務損益	**1,632**

債務償還関係支出

長期借入金償還金	-

【財務指標等】

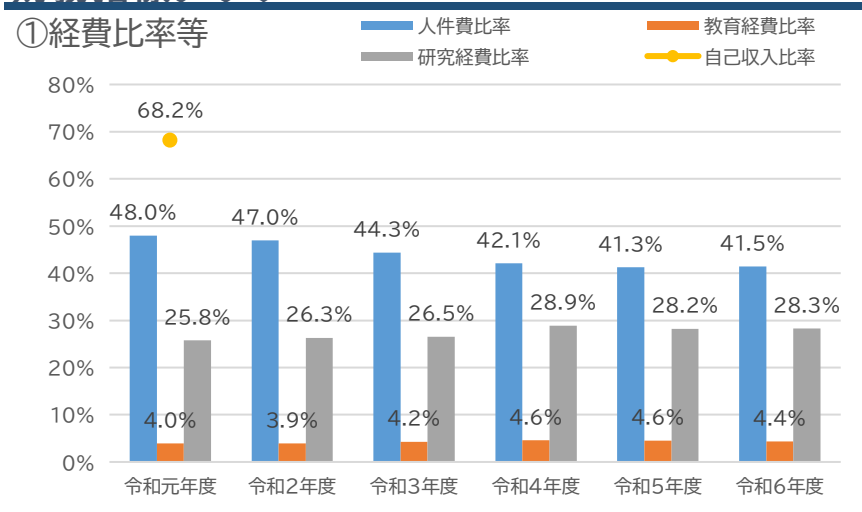
上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

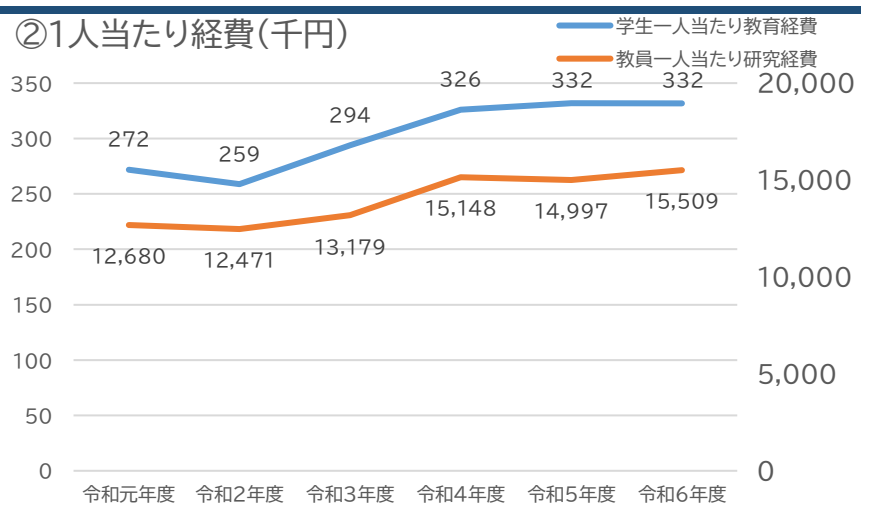
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	48.0% (46.3%)	47.0% (46.5%)	44.3% (44.4%)	42.1% (43.0%)	41.3% (42.7%)	41.5% (42.2%)
自己収入比率	68.2% (64.9%)	- (64.1%)	- (63.8%)	- (76.5%)	- (67.2%)	- (68.3%)
教育経費比率	4.0% (4.4%)	3.9% (4.4%)	4.2% (4.3%)	4.6% (4.5%)	4.6% (4.5%)	4.4% (4.5%)
研究経費比率	25.8% (28.7%)	26.3% (27.8%)	26.5% (29.2%)	28.9% (29.9%)	28.2% (29.3%)	28.3% (29.6%)
学生一人当たり教育経費(千円)	272 (306)	259 (303)	294 (312)	326 (339)	332 (345)	332 (355)
教員一人当たり研究経費(千円)	12,680 (14,819)	12,471 (14,304)	13,179 (15,949)	15,148 (16,883)	14,997 (16,611)	15,509 (17,496)
減価償却累計率	63.2% (61.3%)	- (61.2%)	- (62.5%)	- (64.2%)	- (65.2%)	- (64.7%)
附属病院業務費用回収率	85.8% (83.4%)	84.1% (81.1%)	82.6% (81.0%)	82.7% (81.3%)	88.2% (82.9%)	87.8% (82.5%)
附属病院資産収益率	104.1% (90.1%)	107.2% (89.8%)	114.7% (95.1%)	121.2% (99.7%)	133.0% (103.1%)	136.3% (101.8%)
附属病院債務償還負担度	8.6% (6.3%)	7.5% (5.2%)	- (6.0%)	- (5.7%)	- (5.3%)	- (4.8%)
教員一人当たり学生数(人)	6.8 (7.0)	6.8 (6.9)	6.8 (6.9)	6.9 (6.9)	6.9 (6.9)	6.9 (6.9)
大学院生割合	64.1% (67.0%)	64.5% (67.3%)	64.9% (67.7%)	66.2% (68.2%)	66.6% (68.5%)	66.6% (68.7%)

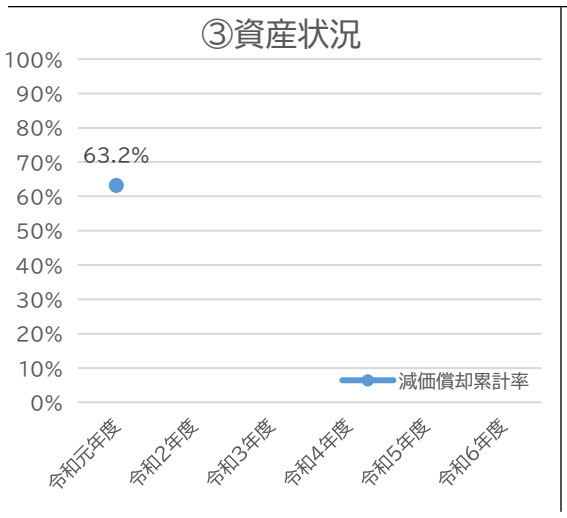
財務諸表ビジュアルデータ

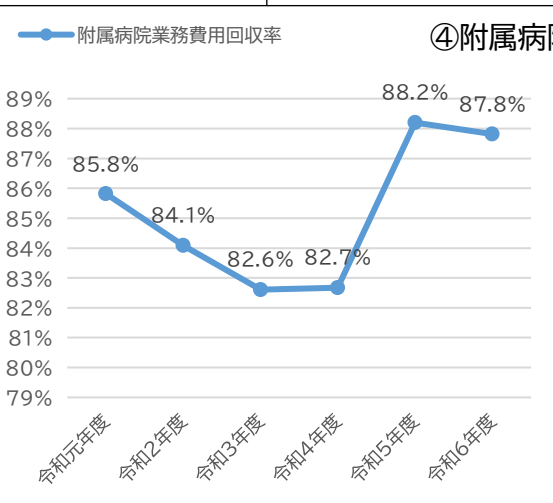
統合法人傘下のため、グラフを表示できません

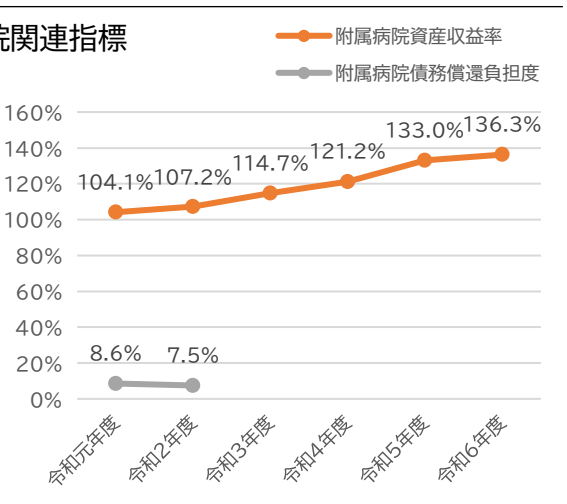
財務指標グラフ











北海道国立大学機構

特性別区分：　無総
財務分析上の分類：　H

所在地　北海道帯広市稲田町西2線11　　電話番号(代)　0155-65-4300

【基本情報】

令和7年度　現在（機構長及び学長については令和7年10月1日現在）

創立年　令和4年　　機構長　長谷山彰　（就任年月　令和4年4月）

		小樽商科大学	帯広畜産大学	北見工業大学	合計
学長・就任年月		穴沢眞　令和2年4月	長澤秀行　令和4年4月	榮坂俊雄　令和6年4月	*:法人共通含む
学部数		1	1	1	
大学院研究科数		1	1	1	
附属病院規模(床)		0	0	0	
附属学校数		0	0	0	
教育関係共同利用拠点数		0	0	0	
共同利用・共同研究拠点数		0	1	0	
国際共同利用・共同研究拠点数		0	0	0	
面積(㎡)	土地	185,458	1,884,475	187,774	
	建物(延べ)	43,052	82,585	70,711	
学生数(人)	学部	2,243	1,160	1,733	5,136
	専攻科	0	0	0	0
	別科	0	27	0	27
	修士・専門職	92	125	323	540
	博士課程	8	88	43	139
	留学生数	26	63	87	176
教職員数(人)	常勤教員	117	132	123	*372
	うち附属病院系	0	0	0	-
	常勤職員	92	106	86	*284
	うち医療系	1	1	1	*3

【財務情報】

令和6年度　（百万円）

貸借対照表

固定資産	26,198
土地	3,422
建物	15,453
投資有価証券	310
流動資産	6,082
現金及び預金	5,528
未収入金	525
有価証券	0
資産合計	**32,280**
固定負債	1,358
長期借入金等	52
流動負債	4,909
未払金等	3,016
負債合計	**6,267**
純資産合計	**26,013**
負債・純資産合計	**32,280**

損益計算書

経常費用	12,446
業務費	11,701
一般管理費	734
経常収益	**12,905**
経常利益(損失)	**459**
臨時損益	△ 17
当期純利益(純損失)	442
目的積立金等取崩額	77
当期総利益(総損失)	**519**
フルコスト損益相当額	1,187

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168
資金期首残高	4,742
資金期末残高	5,528

収入内訳　（決算額）

運営費交付金	7,124
施設整備費補助金	1,571
学納金収入	3,124
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	1,340
その他	1,822
収入計	**14,982**

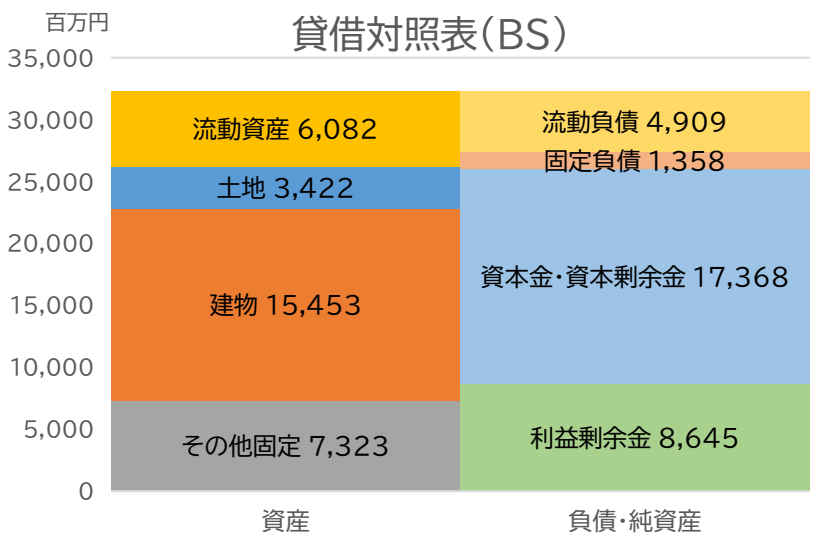
債務償還関係支出

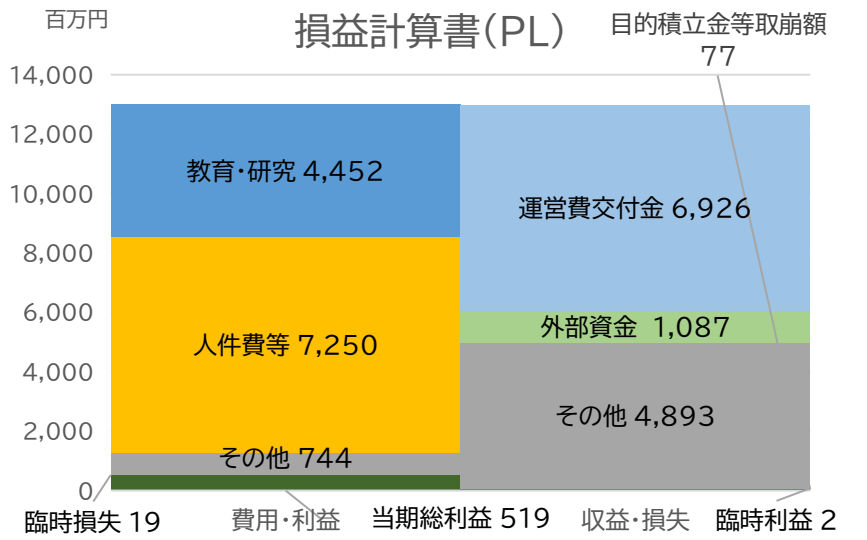
長期借入金償還金	13

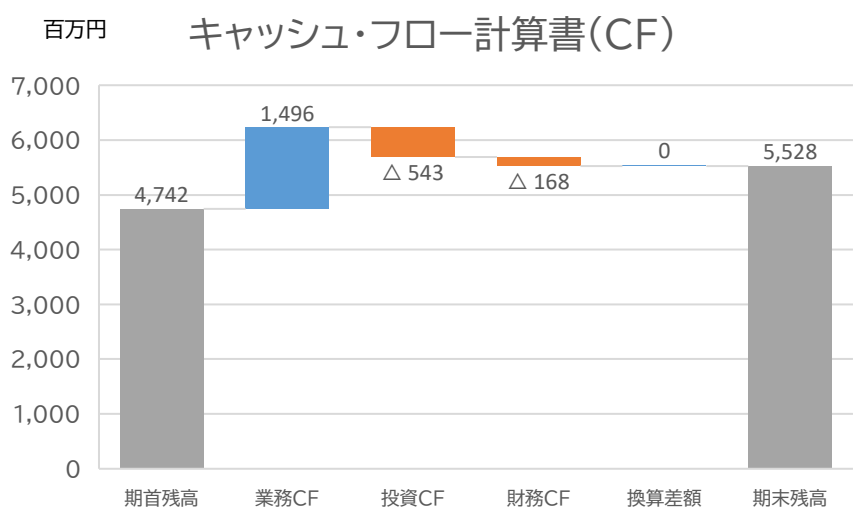
【財務指標等】

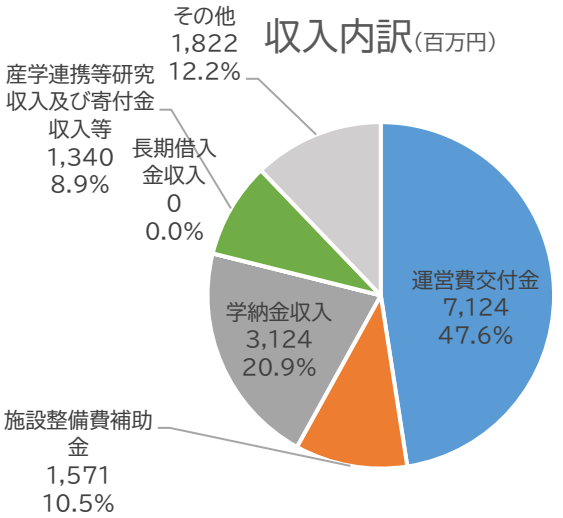
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	-	-	-	62.2% (67.2%)	61.6% (68.2%)	62.0% (67.4%)
自己収入比率	-	-	-	59.9% (63.2%)	41.8% (44.9%)	41.5% (45.3%)
教育経費比率	-	-	-	13.2% (14.3%)	12.8% (13.6%)	12.5% (13.1%)
研究経費比率	-	-	-	17.3% (15.0%)	17.1% (14.7%)	17.1% (15.8%)
減価償却累計率	-	-	-	40.1% (57.4%)	43.0% (58.7%)	43.8% (59.9%)
学生一人当たり教育経費(千円)	-	-	-	273 (294)	263 (272)	265 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	-	-	-	5,468 (4,884)	5,465 (4,687)	5,888 (5,157)
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-

財務諸表ビジュアルデータ

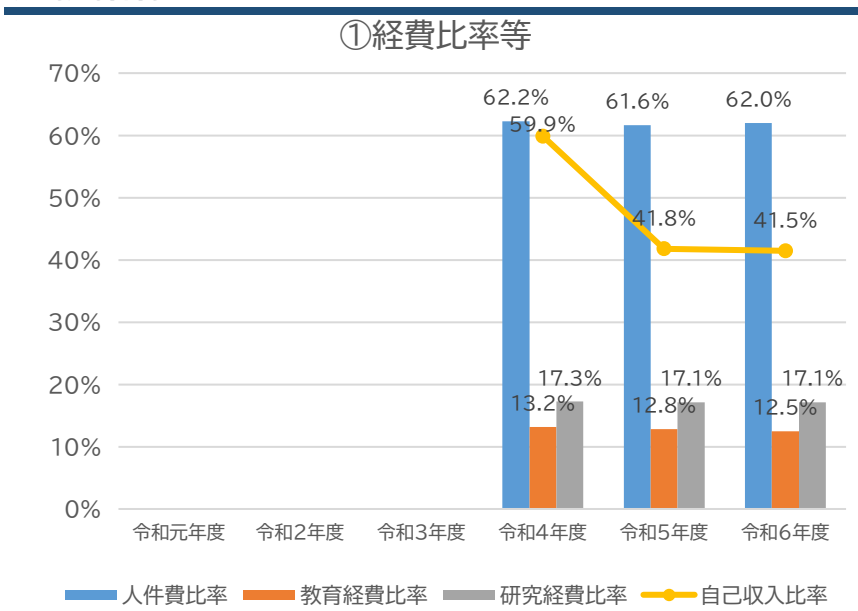


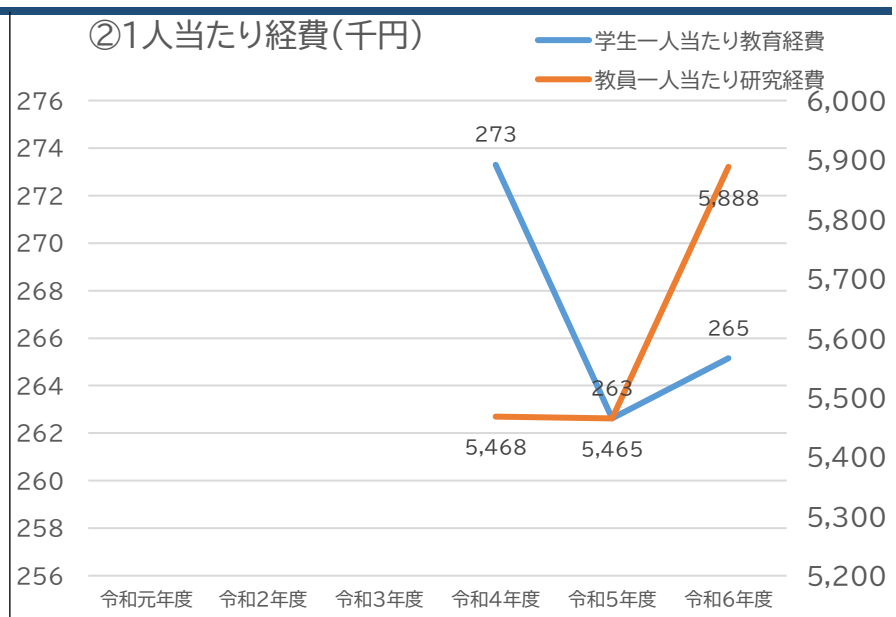


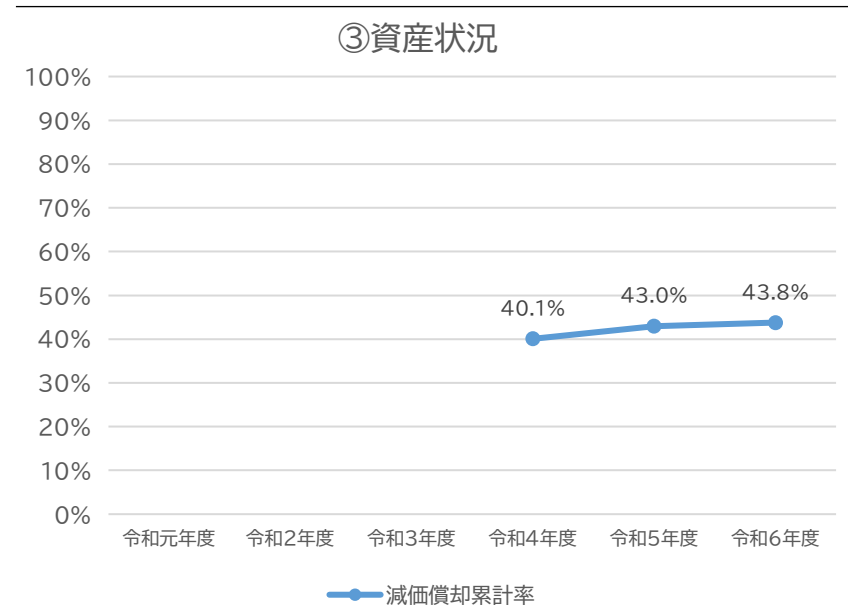




財務指標グラフ







小樽商科大学

特性別区分: 文
財務分析上の分類: C

所在地　北海道小樽市緑3丁目5番21号　　電話番号(代)　0134-27-5206

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　穴沢眞（就任年月　令和2年4月）			
学部	1 商学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	185,458
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	43,052

学生数　(人)

学部	2,243	修士課程・専門職大学院	92
専攻科	-	博士課程	8
別科	-	学生数のうち留学生数	26

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	117	-
常勤職員	92	1

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	6,446
土地	1,001
建物	2,861
投資有価証券	-
流動資産	55
現金及び預金	-
未収入金	-
有価証券	-
資産合計	-
固定負債	-
長期借入金等	-
流動負債	-
未払金等	-
負債合計	-
純資産合計	-
負債・純資産合計	-

損益計算書

経常費用	2,833
業務費	2,714
一般管理費	118
経常収益	2,912
経常利益(損失)	**79**
臨時損益	-
当期純利益(純損失)	-
目的積立金等取崩額	22
当期総利益(総損失)	-
フルコスト損益相当額	-

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金期首残高	-
資金期末残高	-

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	-
施設整備費補助金	-
学納金収入	-
附属病院収入	-
長期借入金収入	-
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-
その他	-
収入計	-

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	-

【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

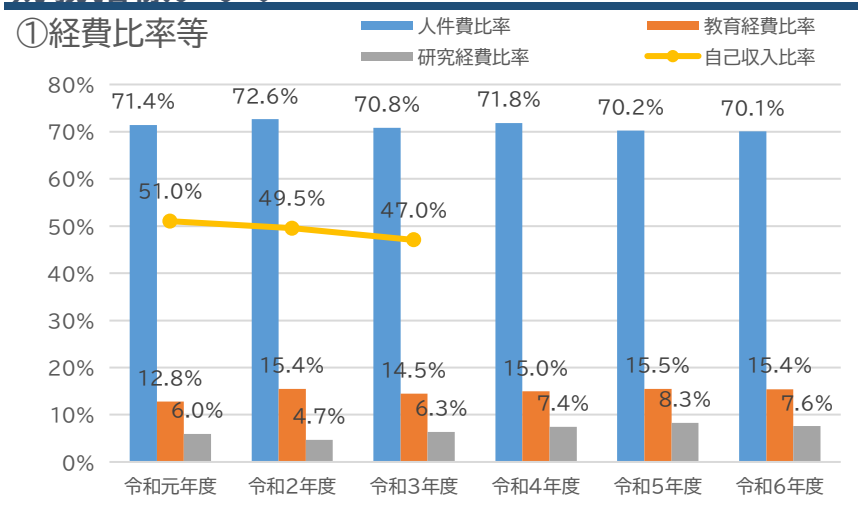
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

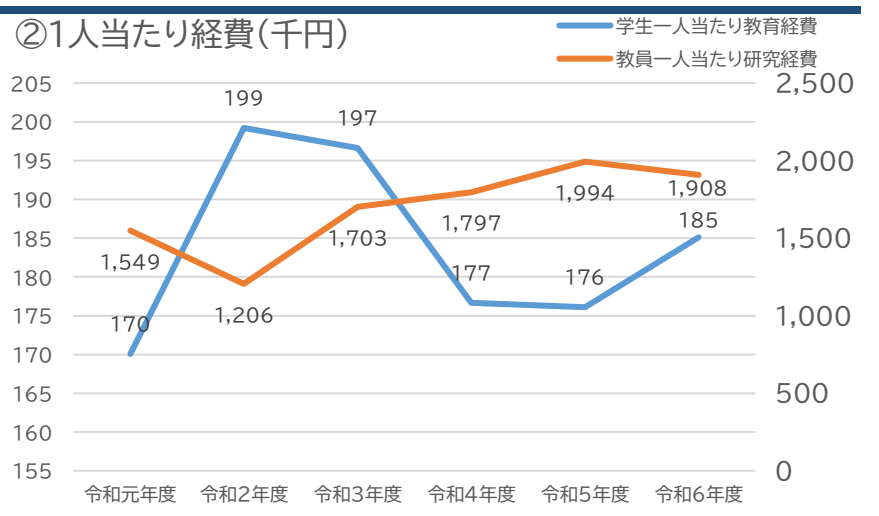
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	71.4% (71.6%)	72.6% (71.4%)	70.8% (68.0%)	71.8% (68.9%)	70.2% (69.3%)	70.1% (68.4%)
自己収入比率	51.0% (48.1%)	49.5% (45.8%)	47.0% (45.7%)	- (67.1%)	- (46.7%)	- (45.9%)
教育経費比率	12.8% (13.9%)	15.4% (15.2%)	14.5% (15.5%)	15.0% (16.6%)	15.5% (16.1%)	15.4% (15.2%)
研究経費比率	6.0% (9.2%)	4.7% (9.1%)	6.3% (11.1%)	7.4% (10.5%)	8.3% (10.2%)	7.6% (11.2%)
学生一人当たり教育経費(千円)	170 (249)	199 (269)	197 (286)	177 (320)	176 (310)	185 (309)
教員一人当たり研究経費(千円)	1,549 (2,710)	1,206 (2,719)	1,703 (3,514)	1,797 (3,239)	1,994 (2,983)	1,908 (3,377)
減価償却累計率	50.5% (52.6%)	53.7% (54.3%)	51.1% (55.2%)	- (57.4%)	- (58.0%)	- (58.1%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	19.1 (16.9)	19.5 (17.1)	19.4 (17.0)	20.1 (16.9)	20.8 (16.5)	20.5 (16.3)
大学院生割合	4.5% (26.3%)	4.5% (26.6%)	4.5% (26.6%)	4.3% (26.7%)	4.4% (26.4%)	4.5% (26.2%)

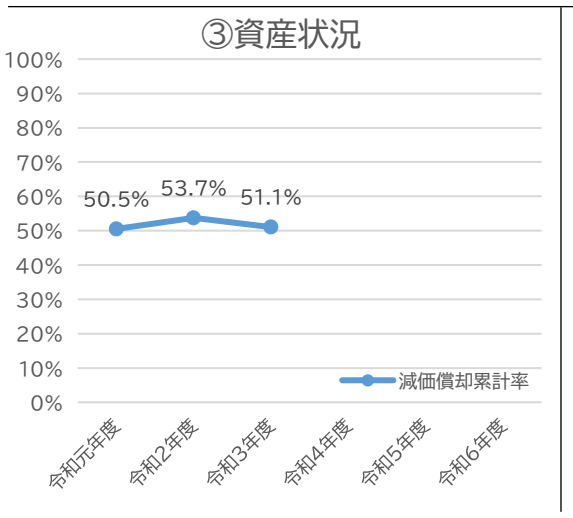
財務諸表ビジュアルデータ

統合法人傘下のため、グラフを表示できません

財務指標グラフ







帯広畜産大学

特性別区分:　理
財務分析上の分類:　B

所在地　北海道帯広市稲田町西2線11番地　　電話番号(代)　0155-49-5216

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　長澤秀行（就任年月　令和4年4月）			
学部	1 畜産学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	1	土地	1,884,475
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	82,585

学生数　(人)

学部	1,160	修士課程・専門職大学院	125
専攻科	-	博士課程	88
別科	27	学生数のうち留学生数	63

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	132	-
常勤職員	106	1

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	11,404
土地	1,159
建物	7,835
投資有価証券	-
流動資産	356
現金及び預金	-
未収入金	-
有価証券	-
資産合計	-
固定負債	-
長期借入金等	-
流動負債	-
未払金等	-
負債合計	-
純資産合計	-
負債・純資産合計	-

損益計算書

経常費用	4,700
業務費	4,476
一般管理費	220
経常収益	4,931
経常利益(損失)	**231**
臨時損益	-
当期純利益(純損失)	-
目的積立金等取崩額	13
当期総利益(総損失)	-
フルコスト損益相当額	-

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金期首残高	-
資金期末残高	-

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	-
施設整備費補助金	-
学納金収入	-
附属病院収入	-
長期借入金収入	-
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-
その他	-
収入計	-

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	-

【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

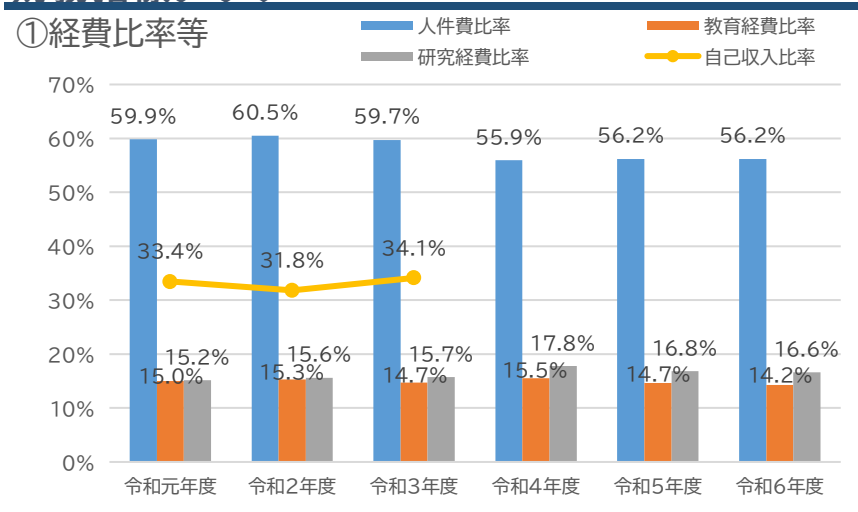
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

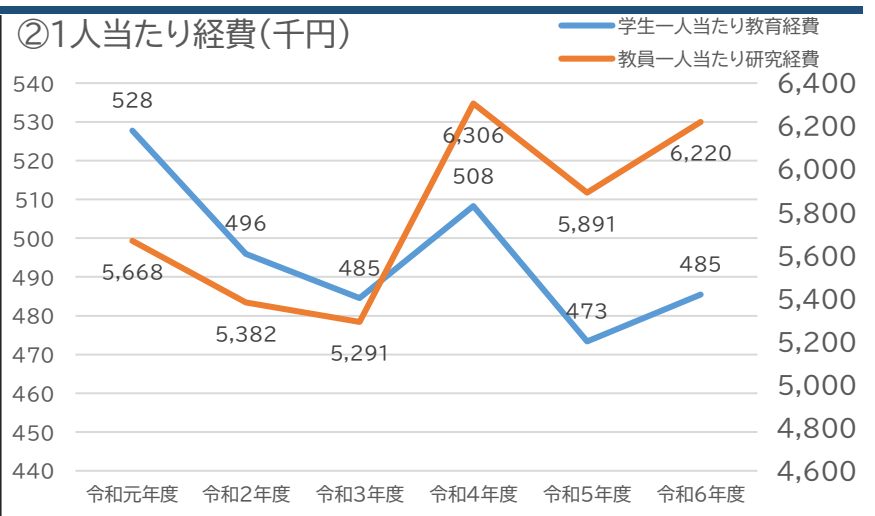
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	59.9% (59.6%)	60.5% (60.8%)	59.7% (58.7%)	55.9% (55.9%)	56.2% (57.4%)	56.2% (57.7%)
自己収入比率	33.4% (43.0%)	31.8% (42.7%)	34.1% (43.6%)	- (58.6%)	- (45.1%)	- (43.6%)
教育経費比率	15.0% (12.8%)	15.3% (12.6%)	14.7% (12.4%)	15.5% (12.5%)	14.7% (12.3%)	14.2% (12.9%)
研究経費比率	15.2% (22.4%)	15.6% (21.8%)	15.7% (22.7%)	17.8% (26.1%)	16.8% (24.8%)	16.6% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	528 (396)	496 (397)	485 (403)	508 (425)	473 (412)	485 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	5,668 (8,138)	5,382 (7,618)	5,291 (8,424)	6,306 (10,298)	5,891 (9,592)	6,220 (9,291)
減価償却累計率	53.4% (61.8%)	54.9% (63.2%)	53.9% (63.0%)	- (65.5%)	- (66.6%)	- (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	10.3 (12.7)	10.3 (12.8)	10.0 (12.8)	10.4 (12.7)	10.5 (12.7)	10.6 (13.3)
大学院生割合	12.2% (46.7%)	12.5% (45.8%)	14.9% (46.1%)	16.1% (47.2%)	18.1% (47.7%)	19.1% (41.8%)

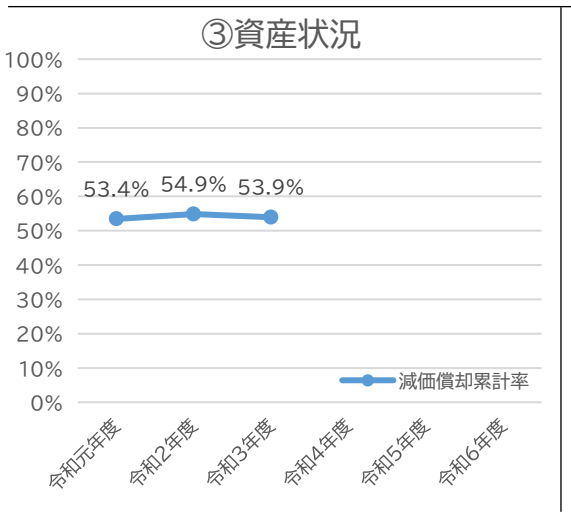
財務諸表ビジュアルデータ

統合法人傘下のため、グラフを表示できません

財務指標グラフ







北見工業大学

特性別区分:　理
財務分析上の分類:　B

所在地　北海道北見市公園町165番地　　電話番号(代)　0157-26-9113

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和41年	学長　榮坂俊雄（就任年月　令和6年4月）			
学部	1 工学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	187,774
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	70,711

学生数　(人)

学部	1,733	修士課程・専門職大学院	323
専攻科	-	博士課程	43
別科	-	学生数のうち留学生数	87

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	123	-
常勤職員	86	1

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	7,840
土地	1,262
建物	4,520
投資有価証券	-
流動資産	141
現金及び預金	-
未収入金	-
有価証券	-
資産合計	-
固定負債	-
長期借入金等	-
流動負債	-
未払金等	-
負債合計	-
純資産合計	-
負債・純資産合計	-

損益計算書

経常費用	4,118
業務費	3,884
一般管理費	228
経常収益	4,427
経常利益(損失)	**309**
臨時損益	-
当期純利益(純損失)	-
目的積立金等取崩額	42
当期総利益(総損失)	-
フルコスト損益相当額	-

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金期首残高	-
資金期末残高	-

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	-
施設整備費補助金	-
学納金収入	-
附属病院収入	-
長期借入金収入	-
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-
その他	-
収入計	-

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	-

【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

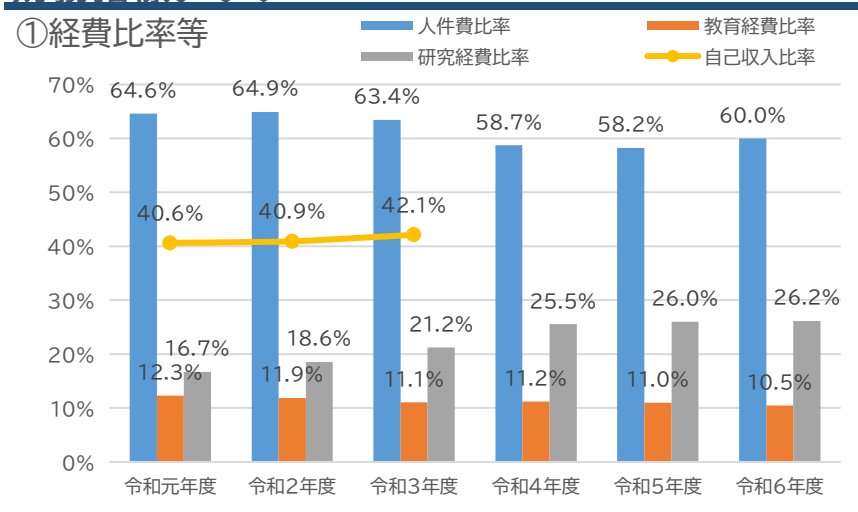
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

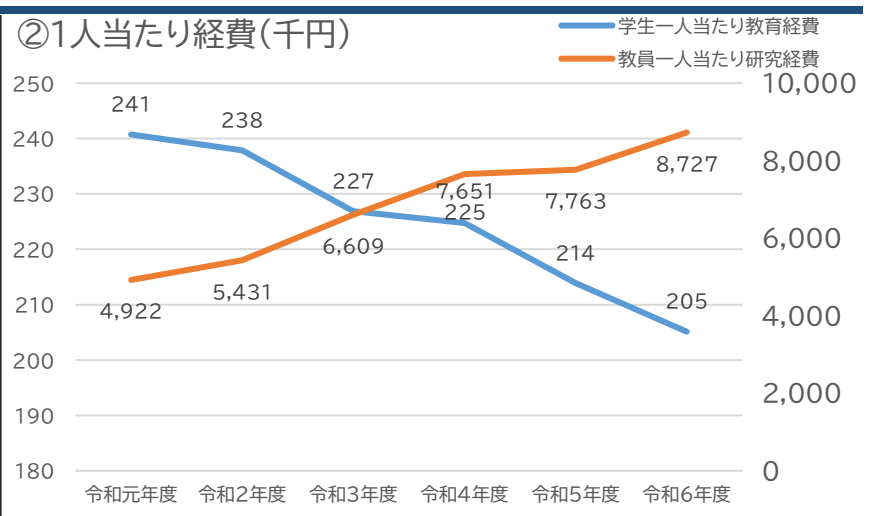
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	64.6% (59.6%)	64.9% (60.8%)	63.4% (58.7%)	58.7% (55.9%)	58.2% (57.4%)	60.0% (57.7%)
自己収入比率	40.6% (43.0%)	40.9% (42.7%)	42.1% (43.6%)	- (58.6%)	- (45.1%)	- (43.6%)
教育経費比率	12.3% (12.8%)	11.9% (12.6%)	11.1% (12.4%)	11.2% (12.5%)	11.0% (12.3%)	10.5% (12.9%)
研究経費比率	16.7% (22.4%)	18.6% (21.8%)	21.2% (22.7%)	25.5% (26.1%)	26.0% (24.8%)	26.2% (24.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	241 (396)	238 (397)	227 (403)	225 (425)	214 (412)	205 (435)
教員一人当たり研究経費(千円)	4,922 (8,138)	5,431 (7,618)	6,609 (8,424)	7,651 (10,298)	7,763 (9,592)	8,727 (9,291)
減価償却累計率	57.8% (61.8%)	59.2% (63.2%)	58.5% (63.0%)	- (65.5%)	- (66.6%)	- (66.0%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	14.7 (12.7)	14.3 (12.8)	14.7 (12.8)	14.6 (12.7)	14.9 (12.7)	16.3 (13.3)
大学院生割合	16.5% (46.7%)	15.0% (45.8%)	15.5% (46.1%)	17.1% (47.2%)	18.8% (47.7%)	20.7% (41.8%)

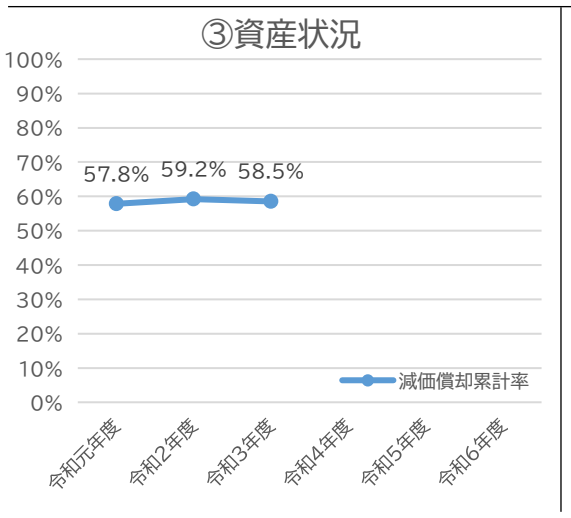
財務諸表ビジュアルデータ

統合法人傘下のため、グラフを表示できません

財務指標グラフ







奈良国立大学機構

特性別区分：　無総
財務分析上の分類：　H

所在地　奈良県奈良市北魚屋東町　　電話番号(代)　0742-20-3204

【基本情報】

令和7年度　現在（機構長及び学長については令和7年10月1日現在）

創立年　令和4年　　機構長　榊裕之　（就任年月　令和4年4月）

		奈良教育大学	奈良女子大学		合計
学長・就任年月		宮下俊也　令和4年4月	高田将志　令和6年4月		*:法人共通含む
学部数		1	4		
大学院研究科数		1	1		
附属病院規模(床)		0	0		
附属学校数		3	3		
教育関係共同利用拠点数		0	0		
共同利用・共同研究拠点数		0	0		
国際共同利用・共同研究拠点数		0	0		
面積(㎡)	土地	1,809,164	180,310		
	建物(延べ)	59,933	96,912		
学生数(人)	学部	1,122	2,177		3,299
	専攻科	0	0		0
	別科	0	0		0
	修士・専門職	124	384		508
	博士課程	0	110		110
	留学生数	24	75		99
教職員数(人)	常勤教員	95	199		*294
	うち附属病院系	0	0		-
	常勤職員	46	54		*100
	うち医療系	1	2		*3

【財務情報】

令和6年度　（百万円）

貸借対照表

固定資産	45,718
土地	31,443
建物	9,294
投資有価証券	29
流動資産	2,645
現金及び預金	2,177
未収入金	446
有価証券	0
資産合計	**48,362**
固定負債	291
長期借入金等	0
流動負債	2,500
未払金等	942
負債合計	**2,791**
純資産合計	**45,571**
負債・純資産合計	**48,362**

損益計算書

経常費用	9,671
業務費	9,127
一般管理費	543
経常収益	**9,684**
経常利益(損失)	**12**
臨時損益	△ 0
当期純利益(純損失)	12
目的積立金等取崩額	12
当期総利益(総損失)	**24**
フルコスト損益相当額	△ 216

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94
資金期首残高	2,464
資金期末残高	2,170

収入内訳　（決算額）

運営費交付金	6,054
施設整備費補助金	394
学納金収入	2,277
附属病院収入	-
長期借入金収入	0
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	460
その他	806
収入計	**9,992**

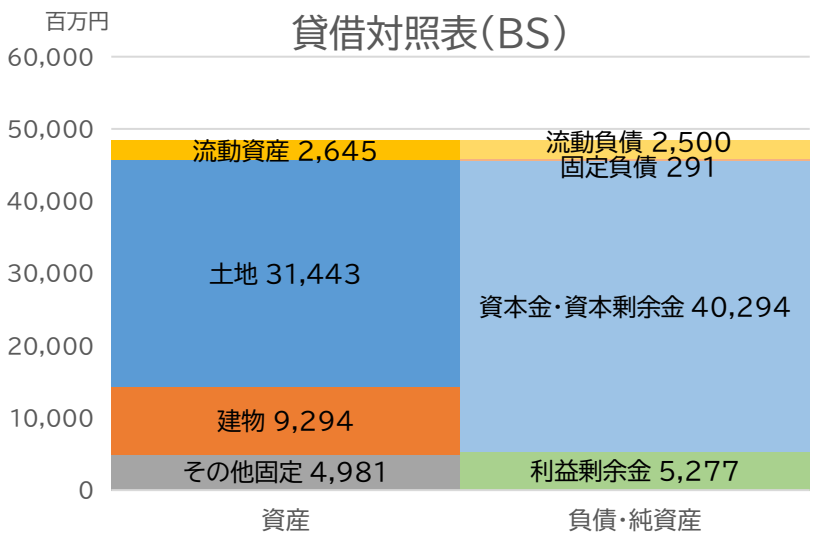
債務償還関係支出

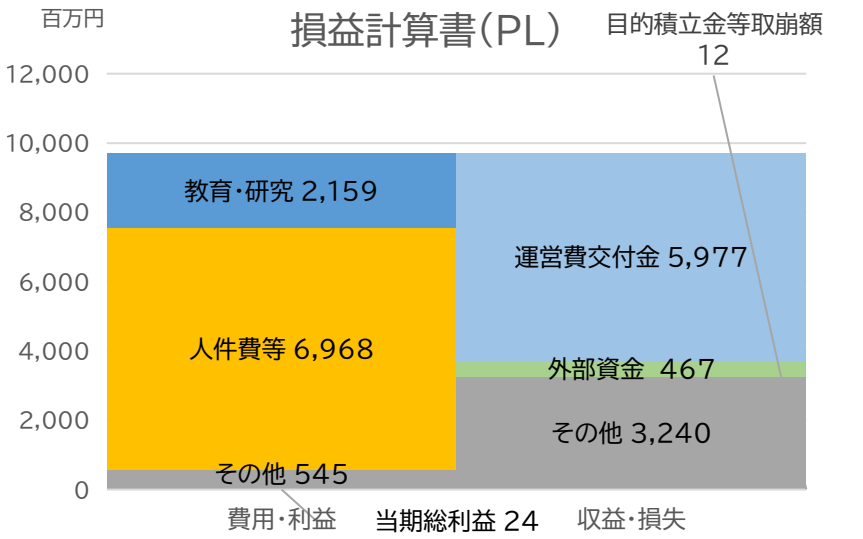
長期借入金償還金	0

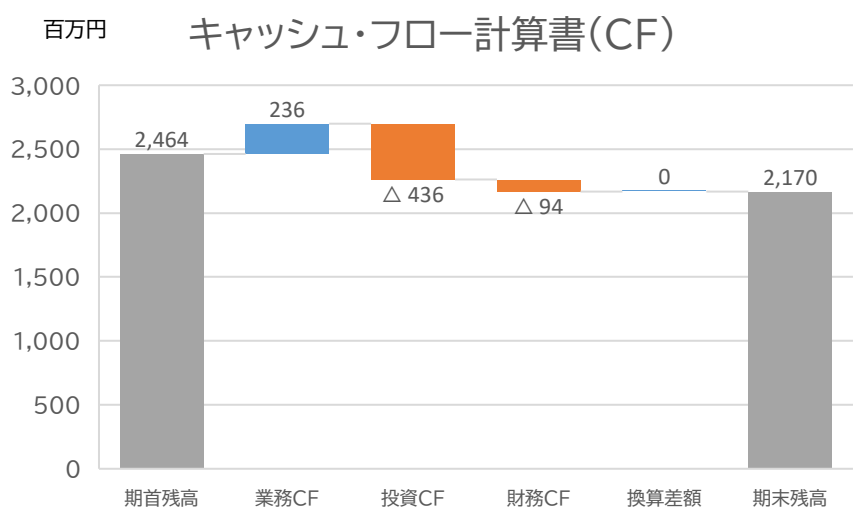
【財務指標等】

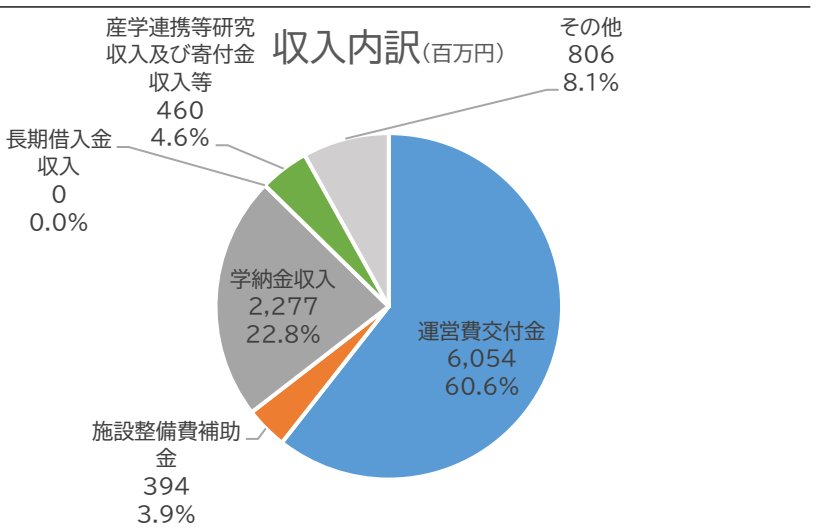
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	-	-	-	78.1% (67.2%)	78.9% (68.2%)	76.3% (67.4%)
自己収入比率	-	-	-	51.3% (63.2%)	33.4% (44.9%)	32.8% (45.3%)
教育経費比率	-	-	-	12.4% (14.3%)	11.8% (13.6%)	13.1% (13.1%)
研究経費比率	-	-	-	7.0% (15.0%)	6.8% (14.7%)	8.3% (15.8%)
減価償却累計率	-	-	-	57.2% (57.4%)	58.7% (58.7%)	60.5% (59.9%)
学生一人当たり教育経費(千円)	-	-	-	295 (294)	281 (272)	329 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	-	-	-	2,241 (4,884)	2,195 (4,687)	2,802 (5,157)
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-

財務諸表ビジュアルデータ

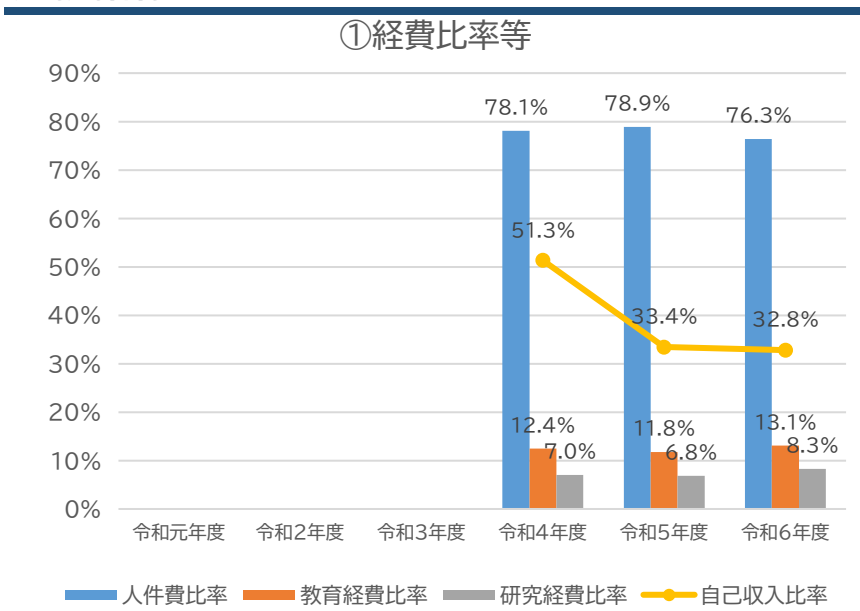


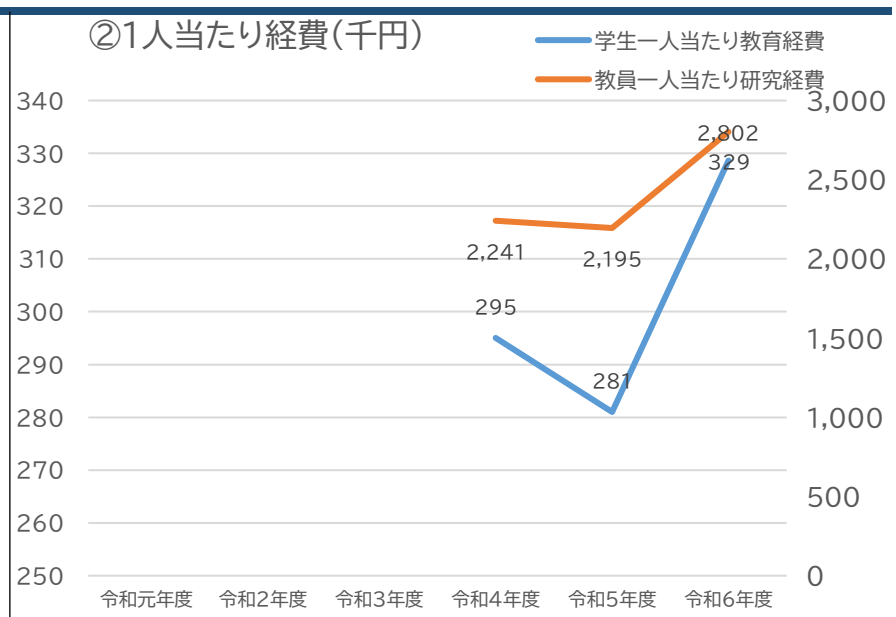


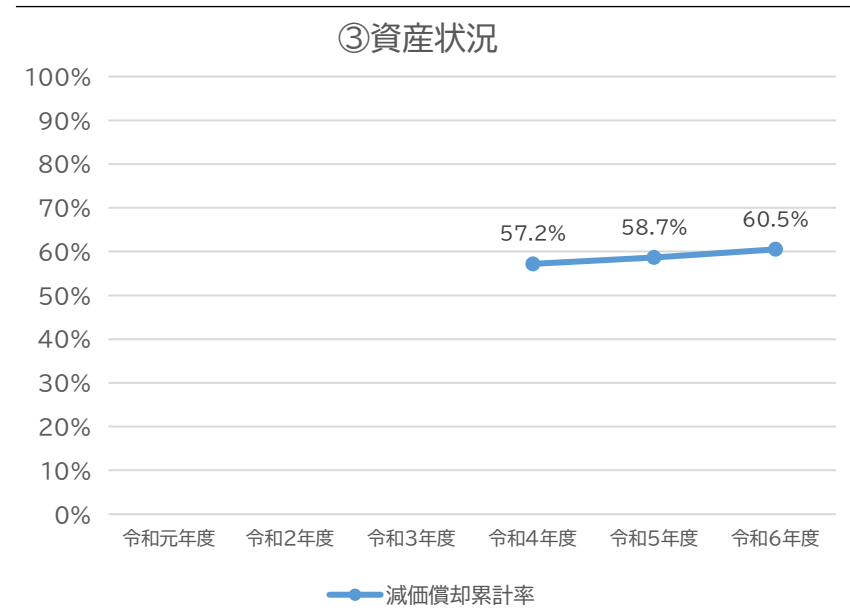




財務指標グラフ







奈良教育大学

特性別区分:　教
財務分析上の分類:　E

所在地　奈良県奈良市高畑町　　電話番号(代)　0742-27-9105

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　宮下俊也（就任年月　令和4年4月）			
学部	1 教育学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	1,809,164
附属学校数	3	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	59,933

学生数　(人)

学部	1,122	修士課程・専門職大学院	124
専攻科	-	博士課程	-
別科	-	学生数のうち留学生数	24

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	95	-
常勤職員	46	1

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	16,117
土地	11,029
建物	3,420
投資有価証券	-
流動資産	30
現金及び預金	-
未収入金	-
有価証券	-
資産合計	-
固定負債	-
長期借入金等	-
流動負債	-
未払金等	-
負債合計	-
純資産合計	-
負債・純資産合計	-

損益計算書

経常費用	3,102
業務費	3,013
一般管理費	88
経常収益	3,132
経常利益(損失)	**30**
臨時損益	-
当期純利益(純損失)	-
目的積立金等取崩額	2
当期総利益(総損失)	-
フルコスト損益相当額	-

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金期首残高	-
資金期末残高	-

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	-
施設整備費補助金	-
学納金収入	-
附属病院収入	-
長期借入金収入	-
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-
その他	-
収入計	-

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	-

【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

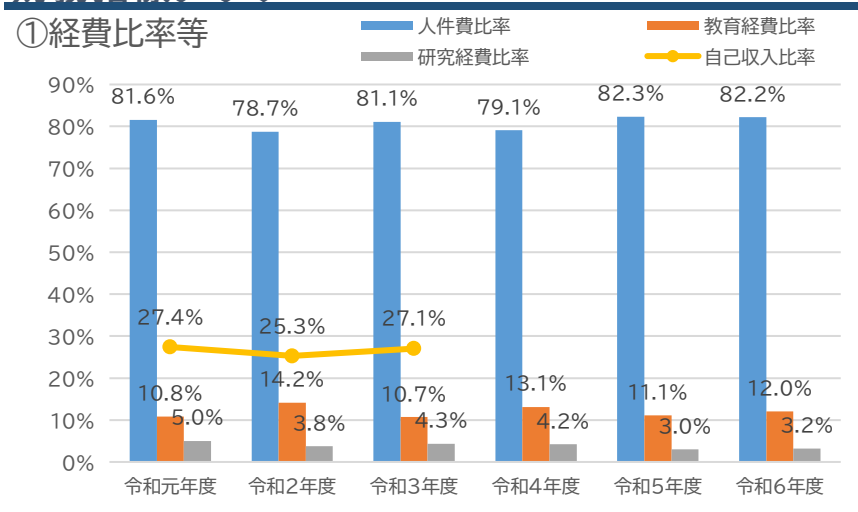
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

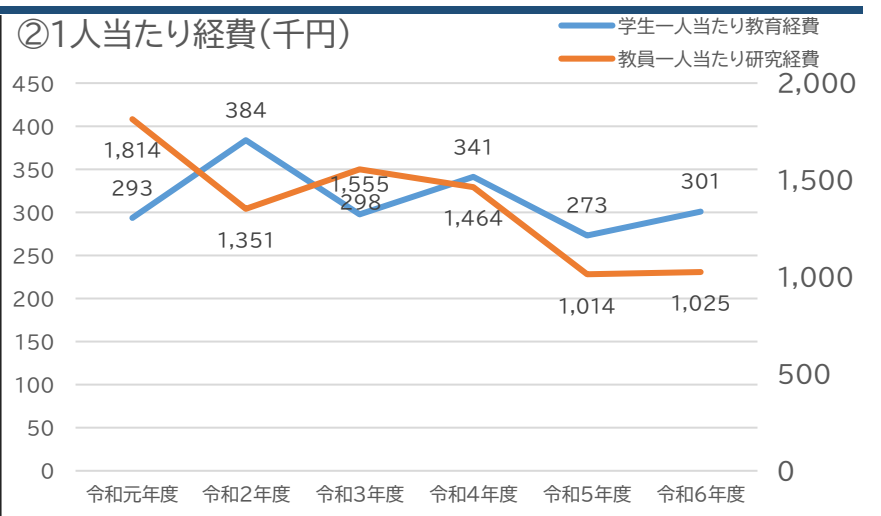
[6年間の推移]（令和元年度～令和6年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	81.6% (76.3%)	78.7% (74.5%)	81.1% (74.3%)	79.1% (75.9%)	82.3% (74.7%)	82.2% (74.8%)
自己収入比率	27.4% (29.2%)	25.3% (27.9%)	27.1% (28.6%)	- (42.7%)	- (29.4%)	- (29.1%)
教育経費比率	10.8% (16.0%)	14.2% (18.1%)	10.7% (18.1%)	13.1% (17.0%)	11.1% (17.7%)	12.0% (17.7%)
研究経費比率	5.0% (4.2%)	3.8% (4.1%)	4.3% (4.0%)	4.2% (3.9%)	3.0% (4.2%)	3.2% (4.0%)
学生一人当たり教育経費(千円)	293 (434)	384 (492)	298 (499)	341 (450)	273 (471)	301 (493)
教員一人当たり研究経費(千円)	1,814 (1,488)	1,351 (1,585)	1,555 (1,472)	1,464 (1,428)	1,014 (1,506)	1,025 (1,534)
減価償却累計率	60.2% (57.2%)	60.6% (57.6%)	61.7% (58.1%)	- (59.2%)	- (59.1%)	- (60.4%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	13.2 (13.7)	13.1 (14.0)	12.9 (14.2)	13.1 (14.3)	13.4 (14.3)	12.7 (14.5)
大学院生割合	11.3% (33.0%)	10.1% (31.8%)	10.0% (31.5%)	11.4% (32.9%)	12.6% (33.3%)	11.2% (32.9%)

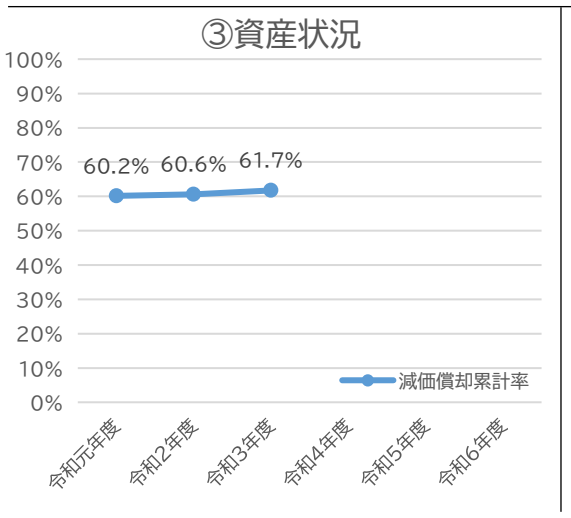
財務諸表ビジュアルデータ

統合法人傘下のため、グラフを表示できません

財務指標グラフ







奈良女子大学

特性別区分:　無総
財務分析上の分類:　H

所在地　奈良県奈良市北魚屋東町　　電話番号(代)　0742-20-3204

【基本情報】　令和7年度　現在（学長については令和7年10月1日現在）

創立年	昭和24年	学長　高田将志（就任年月　令和6年4月）			
学部	4 文学部,理学部,生活環境学部,工学部				
研究科	1	教育関係共同利用拠点数	-	面積	(㎡)
附属病院規模(床)	-	共同利用・共同研究拠点数	-	土地	180,310
附属学校数	3	国際共同利用・共同研究拠点数	-	建物(延べ)	96,912

学生数　(人)

学部	2,177	修士課程・専門職大学院	384
専攻科	-	博士課程	110
別科	-	学生数のうち留学生数	75

教職員数　(人)

	総数	うち附属病院・医療系
常勤教員	199	-
常勤職員	54	2

【財務情報】　令和6年度　(百万円)

貸借対照表

固定資産	29,030
土地	20,414
建物	5,344
投資有価証券	-
流動資産	415
現金及び預金	-
未収入金	-
有価証券	-
資産合計	-
固定負債	-
長期借入金等	-
流動負債	-
未払金等	-
負債合計	-
純資産合計	-
負債・純資産合計	-

損益計算書

経常費用	5,150
業務費	5,064
一般管理費	86
経常収益	5,818
経常利益(損失)	**668**
臨時損益	-
当期純利益(純損失)	-
目的積立金等取崩額	10
当期総利益(総損失)	-
フルコスト損益相当額	-

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金期首残高	-
資金期末残高	-

収入内訳　(決算額)

運営費交付金	-
施設整備費補助金	-
学納金収入	-
附属病院収入	-
長期借入金収入	-
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-
その他	-
収入計	-

附属病院セグメント

業務費用	-
業務収益	-
業務損益	-

債務償還関係支出

長期借入金償還金	-

【財務指標等】

上段：法人の数値
下段：該当する特性別区分の平均値

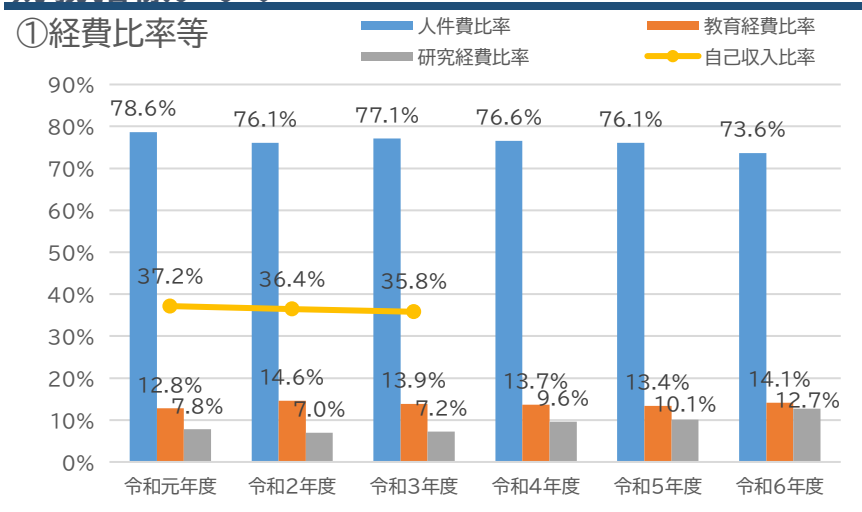
※ 教育経費・研究経費に人件費等は含まれない

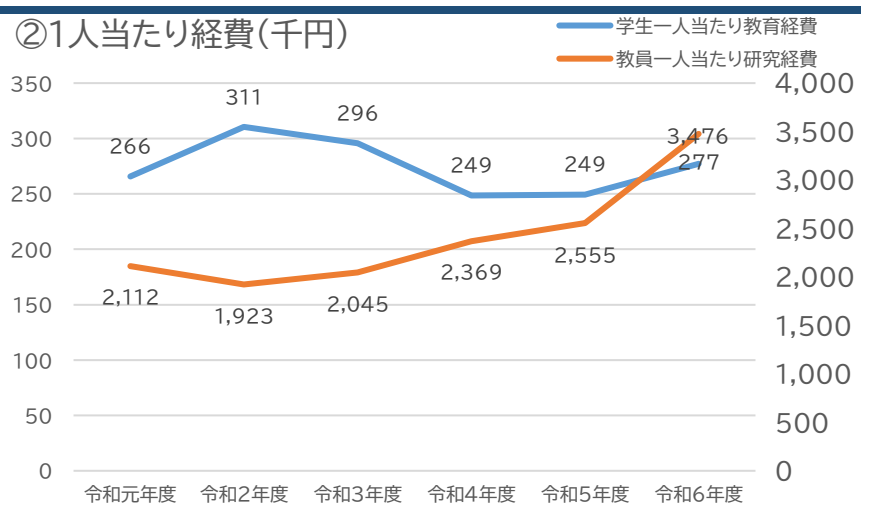
[6年間の推移](令和元年度～令和6年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	78.6% (69.8%)	76.1% (70.3%)	77.1% (68.8%)	76.6% (67.2%)	76.1% (68.2%)	73.6% (67.4%)
自己収入比率	37.2% (44.7%)	36.4% (44.1%)	35.8% (45.0%)	- (63.2%)	- (44.9%)	- (45.3%)
教育経費比率	12.8% (13.5%)	14.6% (13.9%)	13.9% (14.0%)	13.7% (14.3%)	13.4% (13.6%)	14.1% (13.1%)
研究経費比率	7.8% (13.5%)	7.0% (13.0%)	7.2% (14.2%)	9.6% (15.0%)	10.1% (14.7%)	12.7% (15.8%)
学生一人当たり教育経費(千円)	266 (269)	311 (272)	296 (278)	249 (294)	249 (272)	277 (272)
教員一人当たり研究経費(千円)	2,112 (4,155)	1,923 (3,981)	2,045 (4,420)	2,369 (4,884)	2,555 (4,687)	3,476 (5,157)
減価償却累計率	62.7% (57.3%)	64.8% (58.8%)	65.5% (59.1%)	- (57.4%)	- (58.7%)	- (59.9%)
附属病院業務費用回収率	-	-	-	-	-	-
附属病院資産収益率	-	-	-	-	-	-
附属病院債務償還負担度	-	-	-	-	-	-
教員一人当たり学生数(人)	12.7 (15.4)	12.7 (15.4)	13.0 (15.7)	13.1 (16.0)	13.1 (15.9)	13.4 (16.0)
大学院生割合	24.4% (21.4%)	24.3% (21.0%)	24.7% (21.1%)	24.2% (21.3%)	23.9% (21.5%)	23.2% (21.8%)

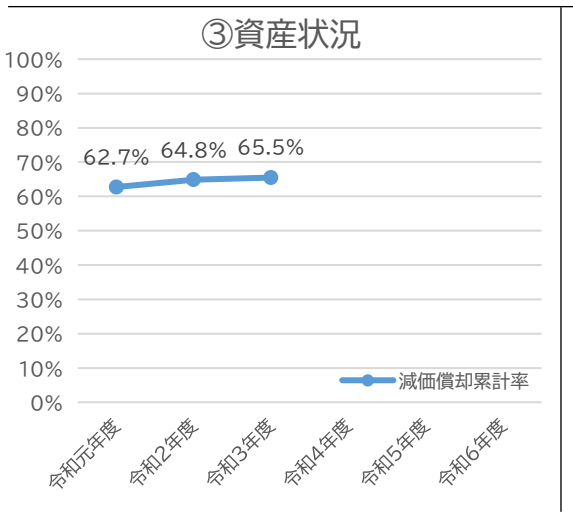
財務諸表ビジュアルデータ

統合法人傘下のため、グラフを表示できません

財務指標グラフ







国立大学法人の財務
本編

独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

目　　次

はじめに 1

Ⅰ. データ集計の範囲と方法 1

1.集計対象となる法人と会計範囲 1

2.使用データ 1

3.集計・整理の方法 2

1)集計対象 2

2)集計・整理の方法 2

4.特性別区分と規模別区分による国立大学法人の分類 3

1)特性別区分 3

2)規模別区分 5

3)特性別区分・規模別区分の該当大学一覧表 6

5.その他の仕様等 7

1)データの処理と定義 7

2)時系列での比較について 7

3)財務諸表の表示について 7

4)用語解説について 7

6.【国立大学法人会計基準の改訂①】国立大学法人の統合 8

7.【国立大学法人会計基準の改訂②】国立大学法人等債と国立大学法人等債引当特定資産 10

8.【国立大学法人会計基準の改訂③】令和 4 年度決算に係る会計基準の改訂 11

1)損益均衡会計(資産見返負債)の廃止 11

2)損益外処理・引当外処理(「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」の新設) 13

3)業務実施コスト計算書の廃止 14

4)「科学研究費助成事業等に関する注記」の新設 15

5)セグメント情報の詳細開示 15

6)純資産変動計算書の新設 16

7)減価償却引当特定資産の新設 16

9.【令和 6 年 10 月の動き①】東京科学大学の設立 16

1)概要版 16

2)本編 16

3)資料編(WEB ページ公開) 17

10.【令和 6 年 10 月の動き②】国立大学法人会計基準の改訂 18

1)新株予約権に関する会計処理 18

2)大学運営基金の創設 18

3)国際卓越研究大学への助成に関する会計処理 19

Ⅱ. 国立大学法人の財務概要 21

1.国立大学法人全体の概要 21

(1)財政状態(貸借対照表) 21

①総論 21

②資産の部 21

1)当座資産等の状況 22

2)有形固定資産の状況 24

③負債の部 25

④純資産の部 26

(2)損益状況(損益計算書) 28

①総論 28

②経常費用 29

1)人件費の状況 29

2)物件費等の状況 30

③経常収益 31

1)運営費交付金収益、学生納付金収益、補助金等収益 31

2)その他の収益 33

(3)資金収支状況 34
（キャッシュ・フロー計算書）
①総論 34
②業務活動収支 35
③投資活動収支 36
④財務活動収支 37
(4)国民負担状況 38
①総論 38
②業務費用 39
③損益外費用(相当額)、機会費用、国民負担 40
(5)予算・決算差異状況 42
（決算報告書）
①総論 42
②収入 42
③支出 42
2.機関特性別の概要 44
(1)財政状態(貸借対照表) 44
①資産 44
②負債 44
③純資産 47
(2)損益状況(損益計算書) 53
①経常収益 53
②経常費用 55
(3)資金収支状況 62
（キャッシュ・フロー計算書）
①業務活動収支 62
②投資活動収支・財務活動収支 64
③資金収支合計 67
(4)予算・決算差異状況 70
（決算報告書）
①収入 70
②支出 72
3.機関規模別の概要 78
(1)財政状態(貸借対照表) 78
①資産 78
②負債・純資産 78
(2)損益状況(損益計算書) 84
①経常収益 84
②経常費用 85
(3)資金収支状況 90
（キャッシュ・フロー計算書）
(4)予算・決算差異状況 94
（決算報告書）
①収入 94
②支出 95

Ⅲ. 利用の手引きと留意点 100
1.財務データの活用 100
(1)説明責任の向上 100
(2)中長期の経営計画への活用 100
(3)資源配分・予算計画への活用 100
(4)経営・財務改善への利用 101
2.財務データの限界 101
(1)高等教育機関としての特性に起因する限界 101
(2)財政制度に起因する限界 102
(3)会計制度・データ処理に起因する限界 102
3.財務比率の定義と解説 104

用語集(順不同) 122

財務比率の留意事項 131
(WEB ページ公開内容について)

資料編(WEB 公開)

※従前 CD-R にて配付していた資料編のデータは、令和7年度版より当機構 WEB ページ内に掲載しています。

【当機構 WEB ページ内掲載箇所】

HOME＞国立大学等の施設整備支援＞国立大学法人の財務等

https://www.niad.ac.jp/support/university_finance/

Ⅰ.法人別概要財務諸表と財務比率

1.法人別概要財務諸表

(1)貸借対照表

(2)損益計算書

(3)キャッシュ・フロー計算書

(4)国立大学法人等業務実施コスト計算書

(5)利益の処分に関する書類(案)

2.法人別財務比率

(1)財務の健全性・安定性

〈債務償還可能性〉

①負債構成比率

②業務活動キャッシュ・フローの対将来負担倍率

〈安全性〉

①流動比率(1)

流動比率(2)

②当座比率

〈資産・負債管理の健全性〉

①減価償却累計率(1)

減価償却累計率(2)

〈財政構造〉

①交付金依存度(1)

交付金依存度(2)

②公財政依存度(1)

公財政依存度(2)

(2)活動性

〈教育研究活動〉

①教育経費比率(1)

教育経費比率(2)

②研究経費比率(1)

研究経費比率(2)

研究経費比率(3)

③学生当たり教育経費

④常勤教員当たり研究経費(1)

常勤教員当たり研究経費(2)

〈教育研究支援活動〉

①教育研究支援経費比率

②奨学費比率

〈診療活動〉

①附属病院業務費用比率*

②附属病院業務費用回収率*

③病院教職員当たり業務費用*

④病院教職員当たり診療経費*

⑤病院教職員当たり附属病院収益*

⑥自己収益比率(附属病院収益力)*

⑦附属病院人件費比率*

⑧附属病院収益対人件費比率*

⑨附属病院資産収益率*

〈施設管理〉

①維持管理費比率(1)

維持管理費比率(2)

(3)発展性

〈財源の多様性〉

①外部資金依存率

②寄附金比率

〈財源の成長性〉
①経常収益の伸び率(1)
経常収益の伸び率(2)
②外部資金の伸び率
(4)効率性
〈経営努力〉
①水道光熱費比率
②人件費比率(1)
人件費比率(2)
人件費比率(3)
③一般管理費比率(1)
一般管理費比率(2)
④自己収入等充当率
⑤医薬品及び診療材料回転期間*
〈予算管理〉
①産学連携等及び寄附金収入の
対予算差額比率
②附属病院収入の対予算差額比率*
〈資源の財務効率〉
①資産収益率(1)
資産収益率(2)
②常勤教員当たり人件費
③常勤事務・技術職員当たり人件費
④常勤看護師当たり人件費*
⑤業務の外部依存度
(5)収益性
〈収益構造・収益性〉
①診療経費比率*
②自己収入比率
③学生納付金収益比率(1)
学生納付金収益比率(2)
④自己収入対人件費比率

(注:*は、附属病院を有する大学のみの財務比率。)

Ⅱ. 特性別合計概要財務諸表と財務比率

1.特性別合計概要財務諸表

(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)キャッシュ・フロー計算書
(4)国立大学法人等業務実施コスト計算書
(5)利益の処分に関する書類(案)

2.特性別財務比率

(1)財務の健全性・安定性
〈債務償還可能性〉
①負債構成比率
②業務活動キャッシュ・フローの
対将来負担倍率
〈安全性〉
①流動比率(1)
流動比率(2)
②当座比率
〈資産・負債管理の健全性〉
①減価償却累計率(1)
減価償却累計率(2)
〈財政構造〉
①交付金依存度(1)
交付金依存度(2)
②公財政依存度(1)
公財政依存度(2)
(2)活動性
〈教育研究活動〉
①教育経費比率(1)
教育経費比率(2)
②研究経費比率(1)
研究経費比率(2)
研究経費比率(3)
③学生当たり教育経費
④常勤教員当たり研究経費(1)
常勤教員当たり研究経費(2)

〈教育研究支援活動〉

①教育研究支援経費比率

②奨学費比率

〈診療活動〉

①附属病院業務費用比率*

②附属病院業務費用回収率*

③病院教職員当たり業務費用*

④病院教職員当たり診療経費*

⑤病院教職員当たり附属病院収益*

⑥自己収益比率(附属病院収益力)*

⑦附属病院人件費比率*

⑧附属病院収益対人件費比率*

⑨附属病院資産収益率*

〈施設管理〉

①維持管理費比率(1)

維持管理費比率(2)

(3) 発展性

〈財源の多様性〉

①外部資金依存率

②寄附金比率

〈財源の成長性〉

①経常収益の伸び率(1)

経常収益の伸び率(2)

②外部資金の伸び率

(4) 効率性

〈経営努力〉

①水道光熱費比率

②人件費比率(1)

人件費比率(2)

人件費比率(3)

③一般管理費比率(1)

一般管理費比率(2)

④自己収入等充当率

⑤医薬品及び診療材料回転期間*

〈予算管理〉

①産学連携等及び寄附金収入の対予算差額比率

②附属病院収入の対予算差額比率*

〈資源の財務効率〉

①資産収益率(1)

資産収益率(2)

②常勤教員当たり人件費

③常勤事務・技術職員当たり人件費

④常勤看護師当たり人件費*

⑤業務の外部依存度

(5) 収益性

〈収益構造・収益性〉

①診療経費比率*

②自己収入比率

③学生納付金収益比率(1)

学生納付金収益比率(2)

④自己収入対人件費比率

(注:*は、附属病院を有する大学のみの財務比率。)

Ⅲ. 規模別合計概要財務諸表と財務比率

1.規模別合計概要財務諸表

（1）貸借対照表

（2）損益計算書

（3）キャッシュ・フロー計算書

（4）国立大学法人等業務実施コスト計算書

（5）利益の処分に関する書類（案）

2.規模別財務比率

（1）財務の健全性・安定性

〈債務償還可能性〉

①負債構成比率

②業務活動キャッシュ・フローの
対将来負担倍率

〈安全性〉

①流動比率（1）
流動比率（2）

②当座比率

〈資産・負債管理の健全性〉

①減価償却累計率（1）
減価償却累計率（2）

〈財政構造〉

①交付金依存度（1）
交付金依存度（2）

②公財政依存度（1）
公財政依存度（2）

（2）活動性

〈教育研究活動〉

①教育経費比率（1）
教育経費比率（2）

②研究経費比率（1）
研究経費比率（2）
研究経費比率（3）

③学生当たり教育経費

④常勤教員当たり研究経費（1）
常勤教員当たり研究経費（2）

〈教育研究支援活動〉

①教育研究支援経費比率

②奨学費比率

〈診療活動〉

①附属病院業務費用比率*

②附属病院業務費用回収率*

③病院教職員当たり業務費用*

④病院教職員当たり診療経費*

⑤病院教職員当たり附属病院収益*

⑥自己収益比率（附属病院収益力）*

⑦附属病院人件費比率*

⑧附属病院収益対人件費比率*

⑨附属病院資産収益率*

〈施設管理〉

①維持管理費比率（1）
維持管理費比率（2）

（3）発展性

〈財源の多様性〉

①外部資金依存率

②寄附金比率

〈財源の成長性〉

①経常収益の伸び率（1）
経常収益の伸び率（2）

②外部資金の伸び率

（4）効率性

〈経営努力〉

①水道光熱費比率

②人件費比率（1）
人件費比率（2）
人件費比率（3）

③一般管理費比率（1）
一般管理費比率（2）

④自己収入等充当率

⑤医薬品及び診療材料回転期間*

〈予算管理〉

①産学連携等及び寄附金収入の
対予算差額比率

②附属病院収入の対予算差額比率*

〈資源の財務効率〉

①資産収益率(1)
資産収益率(2)

②常勤教員当たり人件費

③常勤事務・技術職員当たり人件費

④常勤看護師当たり人件費*

⑤業務の外部依存度

(5)収益性

〈収益構造・収益性〉

①診療経費比率*

②自己収入比率

③学生納付金収益比率(1)
学生納付金収益比率(2)

④自己収入対人件費比率

(注:*は、附属病院を有する大学のみの財務比率。)

Ⅳ. 財務分析上の分類別合計概要財務諸表と財務比率

1.財務分析上の分類別合計概要財務諸表

(1)貸借対照表

(2)損益計算書

(3)キャッシュ・フロー計算書

(4)国立大学法人等業務実施コスト計算書

(5)利益の処分に関する書類(案)

2.財務分析上の分類別財務比率

(1)財務の健全性・安定性

〈債務償還可能性〉

①負債構成比率

②業務活動キャッシュ・フローの
対将来負担倍率

〈安全性〉

①流動比率(1)
流動比率(2)

②当座比率

〈資産・負債管理の健全性〉

①減価償却累計率(1)
減価償却累計率(2)

〈財政構造〉

①交付金依存度(1)
交付金依存度(2)

②公財政依存度(1)
公財政依存度(2)

(2)活動性

〈教育研究活動〉

①教育経費比率(1)
教育経費比率(2)

②研究経費比率(1)
研究経費比率(2)
研究経費比率(3)

③学生当たり教育経費

④常勤教員当たり研究経費(1)

常勤教員当たり研究経費(2)

〈教育研究支援活動〉

①教育研究支援経費比率

②奨学費比率

〈診療活動〉

①附属病院業務費用比率*

②附属病院業務費用回収率*

③病院教職員当たり業務費用*

④病院教職員当たり診療経費*

⑤病院教職員当たり附属病院収益*

⑥自己収益比率(附属病院収益力)*

⑦附属病院人件費比率*

⑧附属病院収益対人件費比率*

⑨附属病院資産収益率*

〈施設管理〉

①維持管理費比率(1)

維持管理費比率(2)

(3)発展性

〈財源の多様性〉

①外部資金依存率

②寄附金比率

〈財源の成長性〉

①経常収益の伸び率(1)

経常収益の伸び率(2)

②外部資金の伸び率

(4)効率性

〈経営努力〉

①水道光熱費比率

②人件費比率(1)

人件費比率(2)

人件費比率(3)

③一般管理費比率(1)

一般管理費比率(2)

④自己収入等充当率

⑤医薬品及び診療材料回転期間*

〈予算管理〉

①産学連携等及び寄附金収入の対予算差額比率

②附属病院収入の対予算差額比率*

〈資源の財務効率〉

①資産収益率(1)

資産収益率(2)

②常勤教員当たり人件費

③常勤事務・技術職員当たり人件費

④常勤看護師当たり人件費*

⑤業務の外部依存度

(5)収益性

〈収益構造・収益性〉

①診療経費比率*

②自己収入比率

③学生納付金収益比率(1)

学生納付金収益比率(2)

④自己収入対人件費比率

(注:*は、附属病院を有する大学のみの財務比率。)

Ⅴ. 指標ツール

(1)財務の健全性・安定性

〈債務償還可能性〉

①負債構成比率

②業務活動キャッシュ・フローの対将来負担倍率

〈安全性〉

①流動比率(1)
流動比率(2)

②当座比率

〈資産・負債管理の健全性〉

①減価償却累計率(1)
減価償却累計率(2)

〈財政構造〉

①交付金依存度(1)
交付金依存度(2)

②公財政依存度(1)
公財政依存度(2)

(2)活動性

〈教育研究活動〉

①教育経費比率(1)
教育経費比率(2)

②研究経費比率(1)
研究経費比率(2)
研究経費比率(3)

③学生当たり教育経費

④常勤教員当たり研究経費(1)
常勤教員当たり研究経費(2)

〈教育研究支援活動〉

①教育研究支援経費比率

②奨学費比率

〈診療活動〉

①附属病院業務費用比率*

②附属病院業務費用回収率*

③病院教職員当たり業務費用*

④病院教職員当たり診療経費*

⑤病院教職員当たり附属病院収益*

⑥自己収益比率(附属病院収益力)*

⑦附属病院人件費比率*

⑧附属病院収益対人件費比率*

⑨附属病院資産収益率*

〈施設管理〉

①維持管理費比率(1)
維持管理費比率(2)

(3)発展性

〈財源の多様性〉

①外部資金依存率

②寄附金比率

〈財源の成長性〉

①経常収益の伸び率(1)
経常収益の伸び率(2)

②外部資金の伸び率

(4)効率性

〈経営努力〉

①水道光熱費比率

②人件費比率(1)
人件費比率(2)
人件費比率(3)

③一般管理費比率(1)
一般管理費比率(2)

④自己収入等充当率

⑤医薬品及び診療材料回転期間*

〈予算管理〉

①産学連携等及び寄附金収入の対予算差額比率

②附属病院収入の対予算差額比率*

〈資源の財務効率〉

①資産収益率(1)
資産収益率(2)

②常勤教員当たり人件費

③常勤事務・技術職員当たり人件費

④常勤看護師当たり人件費*

⑤業務の外部依存度

（5）収益性

〈収益構造・収益性〉

①診療経費比率*

②自己収入比率

③学生納付金収益比率（1）

学生納付金収益比率（2）

④自己収入対人件費比率

（注:*は、附属病院を有する大学のみの財務比率。）

はじめに

国立大学は平成16年度に法人化され、大学の管理運営、とりわけ財務管理については企業会計原則に準じた財務会計制度が導入された。運営費交付金による弾力的な資金配分が可能になったことなど制度運用における自律性が飛躍的に高まったことを活用し、中期目標・中期計画の実施・実現に向け戦略的な大学経営が展開されてきた。

こうした経営判断の基礎となる重要な情報の1つが財務諸表等から得られるデータであり、各国立大学法人は中期計画に予算、収支計画及び資金計画を定めるとともに、国立大学法人会計基準に基づく財務諸表等を毎年度作成し、文部科学大臣の承認を得て公表することが義務づけられている。財務諸表等には利害関係者への説明責任を果たす役割もあるが、教育・研究という同種の基幹業務を行う国立大学法人を継続的に共通の比較可能な尺度で評価し、財政状態や運営状況の改善に役立つ情報を提供する目的もある。

『国立大学法人の財務』(以下「本資料」という。)は、各国立大学法人の財務及び経営状況を比較可能な統一的様式で継続的に整理・分析し、各国立大学法人が経営改善を検討する際の参考に供するものである。

Ⅰ.データ集計の範囲と方法

1. 集計対象となる法人と会計範囲

本資料では、国立大学法人法第4条に定める国立大学法人(81法人85大学[令和6年度])の財務諸表(単体)を対象に集計を行っている。(国立大学法人統合による対応については別記。)

なお、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学の4法人は平成24年度補正予算で計1,000億円の追加出資を受けており、産業競争力強化法第21条に基づく出資法人の一部またはすべてを特定関連会社として連結した連結財務諸表が作成されている。また、令和4年4月1日施行の国立大学法人法改正により、全国立大学法人を対象に出資範囲の拡大が行われている。

2. 使用データ

財務諸表から

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 純資産変動計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 利益の処分に関する書類(案)
- 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記
- 附属明細書

決算報告書から

・　予算額、決算額、差額（予算－決算）

「学校基本調査」の「学生教職員等状況票」から[1]

・　学生数（大学院、学部・本科、専攻科、別科）

・　教員数（本務者）

・　職員数（本務者）

「国立大学法人等の役職員の報酬・給与等について」から[2]

・　職種別支給状況（人員、給与総額）

3. 集計・整理の方法

1）集計対象

令和7年度版（令和6年度決算）の本資料では、国立大学法人（81法人）のみを対象としている。

また、短期的な要因を除外し、長期的な推移を把握するには、数年間の時系列データの収集が必要であるため、令和7年度版の本資料の「資料編」では、令和6年度決算を含む過去6年度分の財務諸表等のデータを対比・表示している。

旧国立学校特別会計で運営されていた高等教育関係機関には、国立大学法人以外にも、独立行政法人に移行した国立高等専門学校機構や大学入試センター等に加え、国立大学法人法により法人化された大学共同利用機関法人が存在する。しかし、これらの法人は国立大学法人とは制度設計が異なり、また法人固有の業務や共同利用という特別の使命を有しているため、国立大学法人と比較する意義は少ないと考えられる。

2）集計・整理の方法

本資料を作成するにあたっては、科目を大括りにし、名称を統一して、財務諸表を補正する作業を行った。

国立大学法人会計基準では法人間の比較可能性の確保に留意されているが、勘定科目をどの程度細かくするか、重要性に乏しいか否かの判断は法人側の判断にゆだねられている。しかしながら、法人間で相互に財務・経営状況を比較し改善点を見出す目的で財務データを活用するには、可能な限り統一的な科目勘定と会計処理を行う必要がある。

公表されている財務諸表と異なる名称・金額になっている法人も存在するが、比較可能性の確保を優先した結果であり、ご了承いただきたい。

---

[1] 平成28年度から令和2年度までは、原則として事務連絡「大学ポートレートでの教育情報の公表に係る作業について（依頼）」（大学ポートレートセンター事務室長から各国立大学教育情報担当課長宛て通知）に基づいて提供されたデータ（以下、WEBページ公開データを含めて「大学基本情報」という。）を使用。
令和3年度以降は、原則として事務連絡「大学ポートレート国内版における教育情報の公表に係る作業について（依頼）」（大学ポートレート・大学情報基盤センター事務室長（令和4年度までは大学ポートレートセンター事務室長）から各国立大学教育情報担当課長宛て通知）に基づいて提供された大学基本情報を使用。

[2] このデータの使用は一部の限られた財務比率のみとしている。

4. 特性別区分と規模別区分による国立大学法人の分類

国立大学は「大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため」（国立大学法人法第1条）設置されていることから、独自の建学理念に基づく私立大学や地方公共団体により設置される公立大学とは設置趣旨からして異なる使命を有している。同時に、各国立大学はその歴史的経緯や国の政策の観点から学部構成等に違いが認められ、財務上比較可能性が確保されても一律の基準で比較することは適切ではない。大学の規模や学部数あるいは学部構成によって財務構造が異なるため、私立大学の分析でも規模別（学生数）、系統別（学部の種類、医歯系の有無）及び地域別に区分して同種グループ間で比較を行っている。特に附属病院を有する場合には、病院施設整備の財源が財政投融資資金からの借入等で賄われており、法人化後は独立行政法人国立大学財務・経営センター（現 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）に対する長期債務を各大学が負担することから、財務構造に大きく影響する。

そこで、本資料では、国立大学を学部構成・種類を勘案した特性別と規模別の2つの基準で類型化し、同種グループ間の比較を試みている。ただし、所在地による教職員給与の差が一定範囲を超える状況になった場合などには、地域別分類も考慮する必要があると思われる。

1）特性別区分

本資料では、（1）附属病院を有しているか否か、（2）いかなる歴史的経緯を有するか、（3）学部が文科系・理工系両方を持つ総合型、理工系のみ、文科系のみ、医科系のみ、教育系のみ、大学院大学かに応じて、以下の8つの区分を設定した。この特性別分類は、教育研究活動の特性により財務構造が明らかに異なる大学を相互に比較することを避けるためにグループ化を試みたものであり、序列化を意図したものではない。

		附属病院	区分名	略称	概要版での記号
①	総合大学	あり	旧帝国大学	旧帝大	帝
②			附属病院を有する総合大学	医総大	医総
③		なし	附属病院を有しない総合大学	医無総大	無総
④	単科大学	あり	医科系大学	医科大	医
⑤		なし	理工系大学	理工大	理
⑥			文科系大学	文科大	文
⑦			教育系大学	教育大	教
⑧	大学院大学	-	大学院大学	大学院大	院

《注釈》

- 筑波技術大学は産業技術学部と保健科学部の2学部からなり、特に産業技術学部のアドミッション・ポリシーにおいて「工学的な事柄に興味を持ち，・・・，またはデザインに関して基礎的な表現力や発想力，感性，創造性を備えた人」「技術者またはデザイナーになりたいという目的意識を持っている人」を求めていることから、広義の理工系大学と位置づけた。
- 鹿屋体育大学は学部が体育学部であって教育学部でないが、同大学の使命・教育理念において「スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野において・・・リーダー・指導者を養成すること」を使命としてうたっているため、広義の教育系大学とみなした。

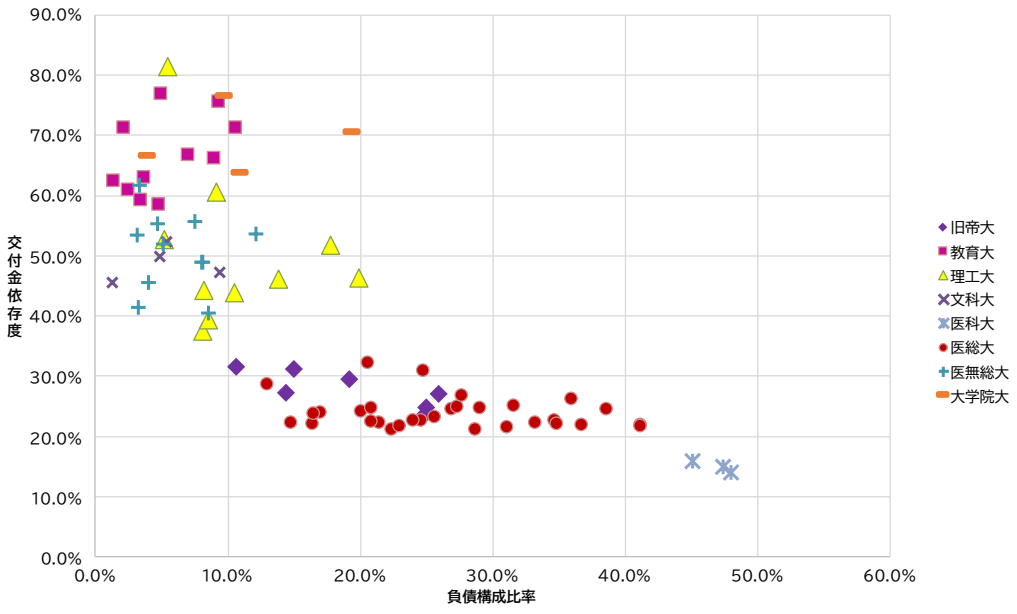
特性別区分の妥当性について

国立大学の類型化には種々の方法があるが、財務管理に活用する観点から、フローとストックの両面で大学特性を区分することにした。国が設置する国立大学の財務的特性は、教育研究等の経常的活動の基本的財源を公財政負担（運営費交付金）に依っていることにある。

また施設整備に関しても、教育研究等の基盤施設については従来と同様に国が財源（施設整備費補助金）を措置している。さらに、附属病院の施設整備・設備購入資金は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧 独立行政法人国立大学財務・経営センター）を通じて財政投融資資金等から調達（借入）されている。そこで、フローは交付金依存度（運営費交付金収益／経常収益）、ストックは負債構成比率（負債／[負債+純資産]）を用いて示すと下図のようになり、今回の特性別分類はフロー・ストック両面の特徴を捉えた妥当なものと考えられる。

図1　フロー・ストックの両面からみた大学の財務特性区分

交付金依存度×負債構成比率



2）規模別区分

国立大学は教育活動と研究活動を一体的に実施しており、単一の生産活動を行うものではないが、企業活動と同様、生産量やサービス量が増加するに従い教育サービス1単位当たりの費用（単位費用）は逓減すると考えられる。もちろん、上述の大学特性により同じ規模の学生（学生数）を受け入れても単位費用は異なるのが通常であるが、「規模の経済」は傾向として想定することができる。そこで、学生数を尺度に国立大学を規模別に区分し、財務データを整理した。本資料では、学生収容定員に基づき、以下のような8分類を設定している。

① 1,000人未満
② 1,000人以上～2,000人未満
③ 2,000人以上～3,000人未満
④ 3,000人以上～5,000人未満
⑤ 5,000人以上～ 8,000人未満
⑥ 8,000人以上～10,000人未満
⑦ 10,000人以上～15,000人未満
⑧ 15,000人以上

3)特性別区分・規模別区分の該当大学一覧表(法人名・大学名は略称)

	旧帝大	医総大	医無総大	理工大	文科大	医科大	教育大	大学院大
<1,000				筑波技術大		旭川医科大	鳴門教育大 鹿屋体育大	政研大　総研大 北陸先端大
<2,000				***帯広畜産大*** ***北見工業大*** 長岡技科大 豊橋技科大		浜松医科大 滋賀医科大	宮城教育大 上越教育大 京都教育大 兵庫教育大 ***奈良教育大***	奈良先端大
<3,000			お茶の水女子大 ***奈良女子大***	室蘭工業大 東京海洋大	***小樽商科大*** 東京芸術大		福岡教育大	
<5,000		秋田大　福井大 山梨大	福島大　宇都宮大 和歌山大 **奈良機構**	電気通信大 京都工繊大	東京外語大 滋賀大		北海道教育大 東京学芸大 愛知教育大 大阪教育大	
<8,000		弘前大　群馬大 ***岐阜大***　三重大 鳥取大　島根大 徳島大　香川大 高知大　佐賀大 大分大　宮崎大 琉球大	岩手大　茨城大 埼玉大 **北海道機構**	東京農工大 名古屋工業大 九州工業大	一橋大			
<10,000		山形大　富山大 金沢大　山口大 愛媛大　長崎大 熊本大　鹿児島大	横浜国立大 静岡大					
<15,000	***名古屋大***	筑波大　千葉大 東京科学大 新潟大　信州大 神戸大　岡山大 広島大						
15,000≦	北海道大　東北大 東京大　京都大 大阪大　九州大 **東海機構**							

※**太字**は統合法人、***太字斜体***は統合法人の構成大学について該当する特性別区分・規模別区分を示している。

5．その他の仕様等

1）データの処理と定義

・　**学生数・教員数・職員数**

原則として、大学基本情報を使用している。内容は、学校基本調査に基づく教員数（本務者）、職員数（本務者）、学生数（学部・本科、専攻科、別科、博士課程、修士課程、専門職学位課程）である（各年5月1日現在）。

・　**過年度データの修正**

本資料については、継続的にデータの精査及び財務比率の定義の再検討による修正を行っており、過年度のデータと一致していない箇所がある。

・　**統合の影響**

本資料で対象とする令和元年度～令和6年度決算については、令和2年度に東海国立大学機構、令和4年度に北海道国立大学機構と奈良国立大学機構、令和6年度中に東京科学大学が発足した影響がある。この影響に関する対応は別記のとおりである。

2）時系列での比較について

本資料（令和7年度版・令和6年度決算）に至り、国立大学法人化後21年分のデータが整い、4つの中期目標期間にわたる経年比較が可能となった。ただし、平成16年度と平成21年度、平成22年度と平成27年度、平成28年度と令和3年度及び令和4年度は、各中期目標期間の開始年度と終了年度にあたり、特殊な処理が含まれているため、その他の通常年度と比較する場合には、配慮が必要である。また、国立大学法人会計基準の大規模な改訂により、令和3年度以前と令和4年度以降の時系列での比較には特段の注意を要する。

3）財務諸表の表示について

本資料の「資料編」（WEBページ公開データ）にある概要財務諸表については、国立大学法人会計基準の改訂などに伴い、科目表示等について継続的に見直しをかけている。

4）用語解説について

本資料は、財務比率の定義や解説を含むが、会計や簿記の基礎知識を前提に記述している箇所もある。そのため、用語の解説を別途行い、多くの関係者の理解と利用が図られるようにした。

6.【国立大学法人会計基準の改訂①】国立大学法人の統合

令和2年度に発足した東海国立大学機構以降、令和4年度までに1法人に複数大学が属するアンブレラ方式で計3件の法人統合が行われた。法人統合にあわせて変更された会計基準では、財務諸表の作成が法人単位とされ、大学単位の財務情報は附属明細書のセグメント情報で表示されることとなった。令和7年度版の本資料での対応を以下に示す。

1)概要版

概要版の「6. 法人統合に伴う対応について」を参照のこと。

2)本編

統合法人設立年度以降は、特性別及び規模別グループに「特性別区分・規模別区分の該当大学一覧表」(上記)の***太字斜体***の構成大学は含まれず、**太字**の統合法人のみ含まれる。

3)資料編(WEBページ公開)

○法人別概要財務諸表

統合法人の構成大学の貸借対照表と損益計算書について、統合法人設立年度以降も各大学のセグメント情報及びその他の附属明細書(法人共通を除く)から把握可能な値(下表)のみを参考数値として表示し、末尾の合計欄には反映していない。

貸借対照表	損益計算書	
	経常費用	経常収益
固定資産	業務費	運営費交付金収益
土地	教育経費	学生納付金収益
建物	研究経費	附属病院収益
構築物	診療経費	受託研究収益 *
流動資産	教育研究支援経費	共同研究収益 *
	受託研究費	受託事業等収益 *
	共同研究費	補助金等収益
	受託事業費	寄附金収益
	教職員人件費等	施設費収益
	一般管理費	財務収益
	財務費用	雑益
	雑損	その他の収益
	経常費用合計	経常収益合計
	経常損益	
	目的積立金取崩額	

*印の項目については、内訳(「国及び地方公共団体」と「その他」)についても表示している。

○特性別合計概要財務諸表／規模別合計概要財務諸表

統合法人設立年度以降の各合計値に含まれる内容は、構成大学を除き統合法人を含む。

○財務指標

統合法人及びその構成大学の財務指標については、構成大学単位の指標が算出可能かどうかによって以下のように対応を分けている。

財務指標	区分	財務指標	区分	財務指標	区分
負債構成比率	A	奨学費比率	A	人件費比率(3)	A
業務活動CFの対将来負担倍率	A	附属病院業務費用比率*	AC	一般管理費比率(1)	AC
流動比率(1)	A	附属病院業務費用回収率*	B	一般管理費比率(2)	AC
流動比率(2)	A	病院教職員当たり業務費用*	B	自己収入等充当率	A
当座比率	A	病院教職員当たり診療経費*	B	医薬品及び診療材料回転期間*	A
減価償却累計率(1)	A	病院教職員当たり附属病院収益*	B	産学連携等及び寄附金収入の対予算差額比率	A
減価償却累計率(2)	A	自己収益比率(附属病院収益力)*	B	附属病院収入の対予算差額比率*	A
交付金依存度(1)	AC	附属病院人件費比率*	B	資産収益率(1)	A
交付金依存度(2)	AC	附属病院収益対人件費比率*	B	資産収益率(2)	AC
公財政依存度(1)	A	附属病院資産収益率*	B	常勤教員当たり人件費	A
公財政依存度(2)	AC	維持管理費比率(1)	A	常勤事務・技術職員当たり人件費	A
教育経費比率(1)	AC	維持管理費比率(2)	A	常勤看護師当たり人件費*	A
教育経費比率(2)	AC	外部資金依存率	A	業務の外部依存度	A
研究経費比率(1)	AC	寄附金比率	A	診療経費比率*	B
研究経費比率(2)	AC	経常収益の伸び率(1)	Ⓐ	自己収入比率	A
研究経費比率(3)	AC	経常収益の伸び率(2)	Ⓐ	学生納付金収益比率(1)	A
学生当たり教育経費	AC	外部資金の伸び率	Ⓐ	学生納付金収益比率(2)	A
常勤教員当たり研究経費(1)	AC	水道光熱費比率	A	自己収入対人件費比率	A
常勤教員当たり研究経費(2)	AC	人件費比率(1)	AC		
教育研究支援経費比率	AC	人件費比率(2)	AC		

A:法人単位…統合法人で算出する指標　※Ⓐ:統合法人設立次年度から計算可能となる指標
B:大学単位…統合法人の構成大学別に算出する指標
C:大学単位[参考値]…統合法人の構成大学別に参考値として算出する指標
***印**は、附属病院にかかる財務指標

- 「**A**」の指標は、統合法人単位でのみ計算可能であるので、構成大学別の数値は表示されない。なお、「Ⓐ」の指標は、計算に前年度の財務諸表の数値が必要なため、統合法人設立次年度から計算可能になり、数値が表示される。
- 「**AC**」の指標は、統合法人単位で指標(「A」)を計算するとともに、セグメント情報を使用して各構成大学単位の指標(「C」)も推計している。ただし、各構成大学単位の指標(「C」)については、あくまでセグメント情報を利用した推計値であり、統合前の指標とは性質が異なるため単純な経年比較はできない。また、合計値や平均値の計算には含めていない。

・ 「B」の指標は、構成大学単位で計算可能な指標である。附属病院にかかる指標の多くが該当し、病院別に計算されることが望ましいと考えられるため、統合法人の数値は表示していない。
・ 財務指標の特性別、規模別の表示については、上記「特性別区分・規模別区分の該当大学一覧表」に従う。

7.【国立大学法人会計基準の改訂②】国立大学法人等債と国立大学法人等債引当特定資産

令和2年6月の国立大学法人等施行令等の改正により、国立大学法人による債券の発行要件が緩和された。令和3年度版の本資料（令和2年度決算）では国立大学法人等債の発行残高を貸借対照表の固定負債における「その他の固定負債」に計上していたが、その後も債券発行が相次ぎ、国立大学法人等債の発行が長期の大型資金の調達方法として根付きつつあることから、令和4年度版の本資料（令和3年度決算）から貸借対照表に新たな項目「国立大学法人等債」（固定負債）、「一年以内償還予定国立大学法人等債」（流動負債）を設け、債券残高を計上している。なおキャッシュ・フロー計算書においては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の借入による収入」（発行時）、「長期借入金の返済による支出」（償還時）に含めることとした。

また、令和3年度決算から、国立大学法人等債の償還財源を計画的に積み立てる「国立大学法人等債引当特定資産」を計上できるようになった。令和4年度版の本資料（令和3年度決算）から貸借対照表に新たな項目「国立大学法人等債償還引当特定資産」（固定資産の投資その他の資産）、「一年以内償還予定国立大学法人等債償還引当特定資産」（流動資産）を設け、残高を計上している。なおキャッシュ・フロー計算書においては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他財務活動による支出」（繰入時）、「その他財務活動による収入」（取崩時）に含めることとした。

8.【国立大学法人会計基準の改訂③】令和4年度決算に係る会計基準の改訂

1)損益均衡会計(資産見返負債)の廃止

令和4年度より運営費交付金、授業料、寄附金等で償却資産を購入した際に負債に計上していた「資産見返負債」の処理が廃止された[3]。それに伴い、令和3年度末の「資産見返負債」残高は令和4年度期首に「資産見返負債戻入」として一括収益化され、損益計算書の臨時利益に計上された。この臨時利益の規模は、全国立大学法人合計で9,199億円となっており、令和4年度のみ各法人の当期純利益及び当期総利益に大きな影響を及ぼしている。

なお、損益計算書の臨時利益に計上される「資産見返運営費交付金等戻入」のうち授業料を財源とするものと「資産見返寄附金戻入」は、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」の注記における「自己収入等」に含まれるため、「自己収入等」の金額が令和4年度のみ一時的に増加する。

以下に本資料における資産見返負債の廃止に伴う影響をまとめる。

本資料の「資料編」における損益均衡会計(資産見返負債)の廃止による影響

項目		影響
損益計算書	運営費交付金収益、授業料収益、寄附金収益など その他の臨時利益	・ 令和4年度以降、運営費交付金、授業料、寄附金等で償却資産を購入した場合も資産見返負債にならず当該収益として計上。 ・ 令和4年度決算のみ資産見返負債の一括収益化の影響で「その他の臨時利益」が資産見返負債戻入の計上により増加し、当期純利益及び当期総利益が増加。
貸借対照表	固定負債 利益剰余金	・ 令和4年度決算で資産見返負債が一括収益化されることにより、固定負債が減少し、利益剰余金が増加。 ・ 令和4年度以降の負債の構成比が大きく低下し、純資産の構成比が上昇。
財務比率	負債構成比率	・ 令和4年度以降、上記の貸借対照表への影響により比率は低下。
	交付金依存度(1) 交付金依存度(2) 公財政依存度(2)	・ 令和4年度以降、計算式に含まれる運営費交付金(分子・分母)、授業料(分母)、寄附金(分母)等について、償却資産を購入した場合も当該収益として計上される。 ・ 令和4年度以降、令和3年度まで計算式の分母に含まれていた資産見返負債戻入がなくなる。
	奨学費比率	・ 令和4年度以降、計算式の分母に含まれる授業料について、償却資産を購入した場合も当該収益として計上される。

[3] ただし、「資産見返補助金等」及び「建設仮勘定見返補助金等」は固定負債の「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は流動負債の「預り施設費」として貸借対照表上に残る。

財務比率	経常収益の伸び率(1) 経常収益の伸び率(2)	・ 令和4年度以降、計算式の分子・分母に含まれる運営費交付金、授業料、寄附金等について、償却資産を購入した場合も当該収益として計上される。 ・ 令和4年度以降、令和3年度まで計算式の分子・分母に含まれていた資産見返負債戻入がなくなる。 ・ 令和4年度の比率のみ会計基準改訂後の分子と改定前の分母で計算されている。
	資産収益率(1) 資産収益率(2)	・ 令和4年度以降、計算式の分子に含まれる運営費交付金、授業料、寄附金等について、償却資産を購入した場合も当該収益として計上される。 ・ 令和4年度以降、令和3年度まで計算式の分子に含まれていた資産見返負債戻入がなくなる。
	学生納付金収益比率(1) 学生納付金収益比率(2)	・ 令和4年度以降、計算式に含まれる運営費交付金(分母)、授業料(分子・分母)、寄附金(分母)等について、償却資産を購入した場合も当該収益として計上される。 ・ 令和4年度以降、令和3年度まで計算式の分母に含まれていた資産見返負債戻入がなくなる。
	自己収入比率*	・ 令和4年度以降、計算式に含まれる運営費交付金(分母)、授業料(分子・分母)、寄附金(分子・分母)等について、償却資産を購入した場合も当該収益として計上される。 ・ 令和4年度以降、令和3年度まで計算式の分子に含まれていた資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)と資産見返寄附金戻入、分母に含まれていた資産見返負債戻入がなくなる。 ・ 令和4年度決算のみ資産見返負債の一括収益化の影響で分子に多額の臨時利益(資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)と資産見返寄附金戻入)が計上されるため、比率が一時的に上昇する。
	自己収入等充当率	・ 令和4年度以降、計算式の分子・分母に含まれる授業料、寄附金等について、償却資産を購入した場合も当該収益として計上される。 ・ 令和4年度以降、令和3年度まで計算式の分子・分母に含まれていた資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)と資産見返寄附金戻入がなくなる。 ・ 令和4年度決算のみ資産見返負債の一括収益化の影響で多額の臨時利益(資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)と資産見返寄附金戻入)が分子・分母に計上される。
	自己収入対人件費比率	・ 令和4年度以降、計算式の分子に含まれる授業料、寄附金等について、償却資産を購入した場合も当該収益として計上される。 ・ 令和4年度以降、令和3年度まで計算式の分子に含まれていた資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)と資産見返寄附金戻入がなくなる。 ・ 令和4年度決算のみ資産見返負債の一括収益化の影響で分子に多額の臨時利益(資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)と資産見返寄附金戻入)が計上されるため、比率が一時的に上昇。

*印については、「概要版」にも影響する。

2）損益外処理・引当外処理（「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」の新設）

令和3年度決算まで業務実施コスト計算書に表示されていた損益外あるいは引当外の諸項目について、損益計算書に「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」として表示されることとなった。その目的は、損益計算書に計上されていないコストも含めてフルコストを計上した場合の損益を「資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額」として確認できるようにすることにある。この変更に伴い、令和5年度版の本資料（令和4年度決算）以降、「資料編」の概要財務諸表における損益計算書の末尾以降に当該注記事項を下記のように表示している。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		XXX	
減価償却相当額	－XXX		
減損損失相当額	－XXX		
利息費用相当額	－XXX		
除売却差額相当額	－XXX		
有価証券損益相当額（確定）	±XXX		
有価証券損益相当額（その他）	±XXX		
賞与引当増加相当額	－XXX		
退職給付引当増加相当額	－XXX		
小計		－XXX	
施設費収益相当額		XXX	
その他		XXX	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			XXX

なお、上記の注記に使用されている項目名に合わせて、「資料編」概要財務諸表の貸借対照表の資本剰余金に対する控除項目について、以下の名称変更と追加を施した。

＜貸借対照表における資本剰余金控除項目の名称変更と追加＞

1. 損益外減価償却累計額 ⇒ 減価償却相当累計額
2. 損益外減損損失累計額 ⇒ 減損損失相当累計額
3. 損益外有価証券損益累計額（確定） ⇒ 有価証券損益相当累計額（確定）
4. 損益外有価証券損益累計額（その他） ⇒ 有価証券損益相当累計額（その他）
5. 損益外利息費用相当累計額 ⇒ 利息費用相当累計額
6. 除売却差額相当累計額 ※追加

また、令和7年度版の本資料（令和6年度決算）以降、「概要版」の【財務情報】に「資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額」を「フルコスト損益相当額」という名称で表示している。「資料編」の財務比率に影響はない。

3）業務実施コスト計算書の廃止

法人化以降、継続的に作成されてきた業務実施コスト計算書（OC）については、令和4年度決算に係る会計基準の改訂に伴い、廃止された。しかし、以下のような「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」の注記が新設されたため、業務実施コスト計算書とほぼ同様の情報は、引き続き表示されている。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用	XXX	
	（2）（控除）自己収入等	―XXX	
	業務費用合計		XXX
Ⅱ	資本剰余金を減額したコスト等		XXX
Ⅲ	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された		
	使用料による貸借取引の機会費用	XXX	
	政府出資の機会費用	XXX	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		
		XXX	XXX
Ⅳ	（控除）国庫納付額		XXX
Ⅴ	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
			XXX

よって、令和5年度版の本資料（令和4年度）以降も、「資料編」の概要財務諸表にある「OC」を「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト（令和3年度決算以前は国立大学法人等業務実施コスト計算書）」として、直近の決算年度を含めた6年度の表示を継続している。ただし、以下の項目の表示名については、「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」に合わせて変更した[4]。

＜「OC」における名称変更＞

1. 損益外減価償却相当額 ⇒ 減価償却相当額
2. 損益外減損損失相当額 ⇒ 減損損失相当額
3. 損益外有価証券損益相当額（確定） ⇒ 有価証券損益相当額（確定）
4. 損益外有価証券損益相当額（その他） ⇒ 有価証券損益相当額（その他）
5. 損益外利息費用相当額 ⇒ 利息費用相当額
6. 損益外除売却差額相当額 ⇒ 除売却差額相当額
7. 引当外賞与増加見積額 ⇒ 賞与引当増加相当額
8. 引当外退職給付増加見積額 ⇒ 退職給付引当増加相当額

[4] 項目名に付しているローマ数字の変更や「資本剰余金を減額したコスト等」の項目表示も行っている。

あわせて、業務実施コスト計算書のボトムラインであった「国立大学法人等業務実施コスト」については、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」に名称を変更している。なお、令和4年度決算以降については、上記の注記の表示に合わせて、「損益計算書上の費用」、「(控除)自己収入等」、「資本剰余金を減額したコスト等」について合計額のみ表示し、内訳は表示しないこととした[5]。また、この件については、「概要版」や「資料編」の財務比率に特に影響はない。

4)「科学研究費助成事業等に関する注記」の新設

各法人における研究活動の規模をより包括的に表すために、科学研究費助成事業等の直接経費の当期受入額と当期支出額を損益計算書に「科学研究費助成事業等に関する注記」として表示することになった[6]。この変更に伴い、令和5年度版の本資料(令和4年度決算)以降、「資料編」概要財務諸表の損益計算書における「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」の下に、以下のような「科学研究費助成事業等に関する注記」を表示している。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	XXX
当期支出額	XXX

なお、この件について、「資料編」の財務比率や「概要版」の表示に特に影響はない。

5)セグメント情報の詳細開示

従来、(1)附属病院、(2)共同利用・共同研究拠点、(3)附属学校、(4)産業競争力強化法第21条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等がセグメント情報の対象となっていたが、令和4年度決算から学部・研究科ごとの費用、収益、資産の情報を財務諸表等(事業報告書を含む)で開示することとなった。こうした開示情報の充実により、大学単位・法人単位よりも詳細な部局単位の財務状況の把握、さらに学問分野別の大学間あるいは法人間比較といったことが将来的な可能性として考えられる。ただし、こうした発展的な分析については、学部・研究科セグメントの費用、収益、資産について、法人間で計上内容の統一性が担保されていることが前提となる。

なお、令和7年度版の本資料(令和6年度決算)では、学部・研究科セグメントの情報を扱っておらず、「概要版」「資料編」とも影響はない。

---

[5] 業務実施コスト計算書の表示がなくなる令和10年度の本資料(令和9年度決算)以降は、「資料編」概要財務諸表の「OC」にあるこれら3項目の内訳を表示しない新たなレイアウトとする予定である。

[6] 令和3年度決算まで附属明細書にて「科学研究費補助金の明細」としていたものについては、令和4年度決算から「科学研究費助成事業等の明細」に名称が変更された。

6）純資産変動計算書の新設

企業会計において平成18年の会社法により作成が義務づけられた株主資本等変動計算書に準じた財務諸表について、独立行政法人会計では純資産変動計算書として令和4年度決算から作成することとなった。そして、国立大学法人会計もこれに合わせて令和4年度決算から純資産変動計算書を新設した。

純資産変動計算書は、国立大学法人等の財政状態と運営状況との関係を表すため、1会計期間に属する国立大学法人等のすべての純資産の変動を記載している。

なお、令和7年度版の本資料（令和6年度決算）では、純資産変動計算書の情報を扱っておらず、「概要版」「資料編」とも影響はない。

7）減価償却引当特定資産の新設

令和4年度決算以降、国立大学法人の施設設備の安定的な更新を図るため、文部科学大臣の承認を必要とせず、法人の判断により資金留保を行う「減価償却引当特定資産」の計上が可能となった。そこで、令和5年度版の本資料（令和4年度決算）より、「資料編」概要財務諸表の貸借対照表の「投資その他の資産」（固定資産）に「減価償却引当特定資産」の項目を新設し、残高を計上している。なお、キャッシュ・フロー計算書については、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による支出」（繰入時）、「その他投資活動による収入」（取崩時）に含めることとした。

9.【令和6年10月の動き①】東京科学大学の設立

令和6年10月に東京医科歯科大学と東京工業大学が統合され、東京科学大学が設立された。令和6年度については、（A）令和6年4～9月の東京医科歯科大学の財務諸表、及び（B）令和6年4～9月の東京工業大学＋令和6年10月～令和7年3月の東京科学大学の財務諸表の2つが作成・公表されている（下図）。

令和6年度財務諸表	
（A）東京医科歯科大学《4～9月》	（B）東京科学大学《10月～3月》
（B）東京工業大学《4～9月》	

1法人1大学に統合されたため、先行する1法人複数大学のアンブレラ型の法人統合とは異なり、令和7年度版の本資料では以下の対応を行った。

1）概要版

概要版の「6. 法人統合に伴う対応について」を参照のこと。

2）本編

令和6年度以降は、「特性別区分・規模別区分の該当大学一覧表」（上記）にあるとおり、特性別及び規模別グループに東京医科歯科大学と東京工業大学は含まれず、東京科学大学のみ含まれる。なお、年度途中での法人統合となったため、令和6年度のみ東京科学大学の財務諸表データは、以下のように扱われている。

・　貸借対照表：資産、負債、純資産の残高については、上図（B）の令和7年3月末東京科学大学における残高を使用。
・　その他の財務諸表等（損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記、利益（損失）の処理に関する書類、決算報告書）：上図（A）（令和6年4～9月の東京医科歯科大学）＋上図（B）（令和6年4～9月の東京工業大学＋令和6年10月～令和7年3月の東京科学大学）の数値を合算して使用。

3）資料編（WEBページ公開）

〇法人別概要財務諸表

＜貸借対照表＞

令和6年度の貸借対照表（BS）については、大学名を「東京科学大学」とし、令和7年3月末の東京科学大学（上図（B））の数値を表示する。なお、令和元年度～令和5年度については、大学名を「みなし東京科学大学」とし、当該年度の東京医科歯科大学と東京工業大学の合計値を表示する。「みなし東京科学大学」は、令和11年度版（令和10年度決算）まで1年度ずつ減らしていき、令和12年度版（令和11年度決算）以降は「東京科学大学」のみの表示となる。

また、「みなし東京科学大学」の内訳として、令和元年度～令和5年度の「東京医科歯科大学」と「東京工業大学」の数値も表示する。ただし、令和11年度版（令和10年度決算）まで1年度ずつ減らしていき、令和12年度版（令和11年度決算）以降は表示しない。

＜その他の財務諸表＞

令和6年度の損益計算書（PL）、キャッシュ・フロー計算書（CF）、国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記（OC）、利益（損失）の処理に関する書類（SS）については、大学名を「東京科学大学」とし、令和6年4～9月の東京医科歯科大学（上図（A））と令和6年4～9月の東京工業大学＋令和6年10月～令和7年3月の東京科学大学（上図（B））の数値を合算して表示する。なお、令和元年度～令和5年度については、大学名を「みなし東京科学大学」とし、当該年度の東京医科歯科大学と東京工業大学の合計値を表示する。「みなし東京科学大学」は、令和11年度版（令和10年度決算）まで1年度ずつ減らしていき、令和12年度版（令和11年度）以降は「東京科学大学」のみの表示となる。

また、「みなし東京科学大学」の内訳として、令和元年度～令和5年度の「東京医科歯科大学」と「東京工業大学」の数値を表示する。令和11年度版（令和10年度決算）まで1年度ずつ減らしていき、令和12年度版（令和11年度決算）以降は表示しない。

〇特性別合計概要財務諸表／規模別合計概要財務諸表

令和6年度以降の各合計値に含まれる内容は、東京科学大学のみを含む。

〇財務指標

東京科学大学の欄を新設し、令和7年度版（令和6年度決算）では、貸借対照表は令和7年3月末の東京科学大学（上図（B））の数値、その他の財務諸表等は令和6年4～9月の東京医科

歯科大学（上図（A））と令和6年4～9月の東京工業大学＋令和6年10月～令和7年3月の東京科学大学（上図（B））を合算した数値を使用して、指標を計算する。令和8年度版（令和7年度決算）以降は、東京科学大学の財務諸表等を使用して指標を計算する。なお、設立前（令和5年度以前）の表示は、「-」とする。

東京医科歯科大学と東京工業大学の指標の表示は、令和11年度版（令和10年度決算）まで残す。令和7年度版（令和6年度決算）では、令和元年度～令和5年度の表示欄に数値が入り、令和6年度は「-」を表示する。令和11年度版（令和10年度決算）まで1年度ずつ数値の表示を減らしていき（表示しない年度は「-」）、令和12年度版（令和11年度）以降は、東京医科歯科大学と東京工業大学を削除し、東京科学大学のみの表示となる。なお、令和7年度版（令和6年度決算）以降は、東京医科歯科大学と東京工業大学を合計や平均の計算に含めない。

10.【令和6年10月の動き②】国立大学法人会計基準の改訂

1）新株予約権に関する会計処理

令和元年の金融商品に関する会計基準改正により時価をもって貸借対照表価額とすることになったが、評価手法の検討や必要な情報の収集及び計算にかかる時間的・経済的負担が大きいことから、国立大学法人固有の会計処理として本源的価値による取得原価をもって貸借対照表価額とすることとなった。実態としては、大学発ベンチャーへの支援と引き換えに無償で取得するものであり、備忘価格 1 円で貸借対照表価額とする形になった。なお、本資料の作成にあたっては、特に対応の必要はないものと判断した。

2）大学運営基金の創設

総合科学技術・イノベーション会議が令和 4 年に発表した『世界と伍する研究大学の在り方について 最終まとめ』における、「3. 国立大学に係るガバナンス改革及び規制緩和 （2）規制緩和」の「①基金への積み立てを可能とする仕組みの創設」にある「中期目標期間を超える繰越承認の手続きを簡素化した独自の基金（仮称）」に関する提言を受けて創設されたものである。業務上の余裕金に相当する収益のうち運用に充てるものを「大学運営基金」として資本剰余金に組み入れる制度であり、中期目標期間を超える繰越承認手続きは不要となる。なお、「大学運営基金」を設置するためには、「運営方針会議」を設置しており、かつ文部科学大臣の余裕金の運用にかかる認定基準の第 3 または第 4 の二の認定を受けているか、もしくは指定国立大学であることが必要となる。

本資料における対応については、対象となる国立大学法人が限られることから、「概要版」での表示は見送ることとした。しかし、「資料編」の概要財務諸表については、以下の対応を取ることとした。

- 貸借対照表（BS）：「純資産－資本剰余金－民間出えん金」の後に「大学運営基金」を新設し、計上する。
- 損益計算書（PL）：「目的積立金取崩額」の後に「大学運営基金組入額」と「大学運営基金取崩額」を新設し、計上する。

・　利益(損失)の処理に関する書類(SS):「目的積立金・積立金取崩額」の表示を「目的積立金・積立金・大学運営基金取崩額」に変更し、損失処理に係る大学運営基金取崩額を目的積立金取崩額及び積立金取崩額と合計して計上する。

なお、「資料編」の財務指標については、利益剰余金と資本剰余金を分けて分析する指標がないため、特に対応は行わないこととした。

3)国際卓越研究大学への助成に関する会計処理

国際卓越研究大学が科学技術振興機構(JST)のファンドの運用益から助成を受ける際の処理が新しく定められた。基本的に寄附金と類似した処理となり、受領時に「国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務」として負債に計上し、「国際卓越研究大学研究等体制強化計画」に基づく執行とともに「国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益」として収益化される。なお、この財源で非償却資産(土地等)を取得した場合には、資本剰余金に振り替えられ、償却資産を取得した場合には収益化される。

本資料における対応については、対象となる国立大学法人が限られることから、「概要版」での表示は見送ることとした。しかし、「資料編」の概要財務諸表については、以下の対応を取ることとした。

・　貸借対照表(BS):「流動負債－前受受託事業費等」の後に「国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務」を新設し、計上する。
・　損益計算書(PL):「経常収益－補助金等収益」の後に「国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益」を新設し、計上する。
・　キャッシュ・フロー計算書(CF):「Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー－寄附金収入」の後に「国際卓越研究大学研究等体制強化助成収入」を新設し、計上する。

なお、「資料編」の財務指標については、以下の指標の定義式について変更した。

負債構成比率

$$\text{定義式}=\frac{\begin{array}{c}\text{総負債}-\text{長期繰延補助金等}-\text{寄附金債務}_{(\text{長期を含む})}-\text{運営費交付金債務}\\ -\text{授業料債務}-\text{承継剰余金債務}-\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務}\end{array}}{\text{負債}+\text{純資産}}$$

業務活動キャッシュ・フローの対将来負担倍率

$$\text{定義式}=\frac{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}{\begin{array}{c}\text{総負債}-\text{長期繰延補助金等}-\text{寄附金債務}_{(\text{長期を含む})}-\text{運営費交付金債務}\\ -\text{授業料債務}-\text{承継剰余金債務}-\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務}\end{array}}$$

流動比率(1)

$$\text{定義式}=\frac{\text{流動資産}}{\begin{array}{c}\text{流動負債}-\text{寄附金債務}_{(\text{長期を含む})}-\text{運営費交付金債務}-\text{授業料債務}\\ -\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務}\end{array}}$$

公財政依存度(1)

$$\text{定義式}=\frac{\text{運営費交付金収入}+\text{施設整備費補助金}+\text{船舶建造費補助金}+\text{長期借入金収入}+\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成収入}}{\text{収入計}}$$

公財政依存度(2)

$$\text{定義式}=\frac{\text{運営費交付金収益}+\text{補助金等収益}+\text{受託研究収益}_{(\text{国及び地方公共団体分})}+\text{共同研究収益}_{(\text{国及び地方公共団体分})}+\text{受託事業等収益}_{(\text{国及び地方公共団体分})}+\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益}}{\text{経常収益}}$$

(参考)中期目標期間一覧

国立大学法人の中期目標期間(6年間)は以下の通りである。

	和暦	西暦
第1期中期目標期間	平成16年度～平成21年度	2004年度～2009年度
第2期中期目標期間	平成22年度～平成27年度	2010年度～2015年度
第3期中期目標期間	平成28年度～令和3年度	2016年度～2021年度
第4期中期目標期間	令和4年度～令和9年度	2022年度～2027年度

Ⅱ. 国立大学法人の財務概要

1. 国立大学法人全体の概要

（1）財政状態（貸借対照表）

①　総論

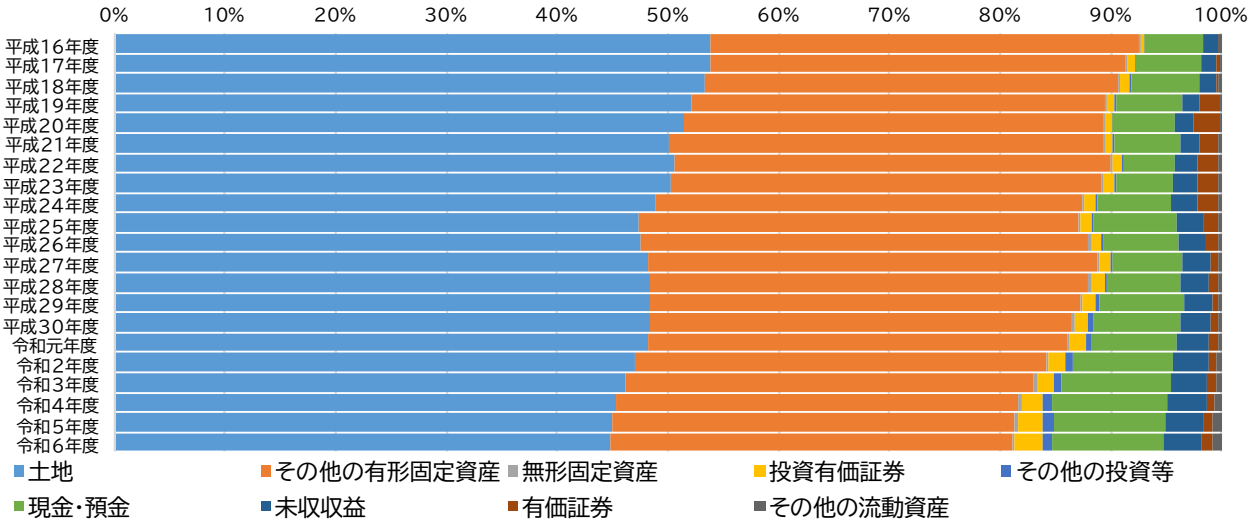
令和6年度末における81国立大学法人全体の資産総額は10兆8,943億円であり、そのうち、土地が減損損失累計額控除後で4兆8,833億円、建物が減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で2兆5,600億円であり、両者で資産総額の68.3%を占める。また、投資その他の資産は3,679億円、流動資産は1兆6,610億円、うち現金及び預金は1兆863億円である。総じて、有形固定資産の割合が大きく、金融資産の割合が少ないことが、国立大学法人の資産構成の特色といえる。

一方、負債総額は2兆7,377億円であり、総資本（負債＋純資産）の25.1%である。その内訳は、固定負債1兆3,004億円、流動負債1兆4,373億円となっている。固定負債のうち最大のものは長期借入金の6,711億円であるが、長期の資金調達として国立大学法人等債（以下、「法人債」という。）の発行も盛んに行われ、その残高は1,444億円に達している。その他、大学改革支援・学位授与機構債務負担金（国立学校特別会計が財政投融資資金から借り入れていた債務を独立行政法人国立大学財務・経営センター（現　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）が一括承継し、国立大学法人が負担する債務。以下、図内も含めて「機構債務」という。）が99億円となっている。令和6年度末で法人化後21年を経過し、特別会計時代の債務は縮小しており、法人債を含めた長期債務の1.2%にとどまっている。

純資産総額は8兆1,566億円であり、うち政府出資の資本金が6兆1,295億円、資本剰余金が3,833億円、利益剰余金が1兆6,439億円及びその他有価証券評価差額金からなる。

②　資産の部

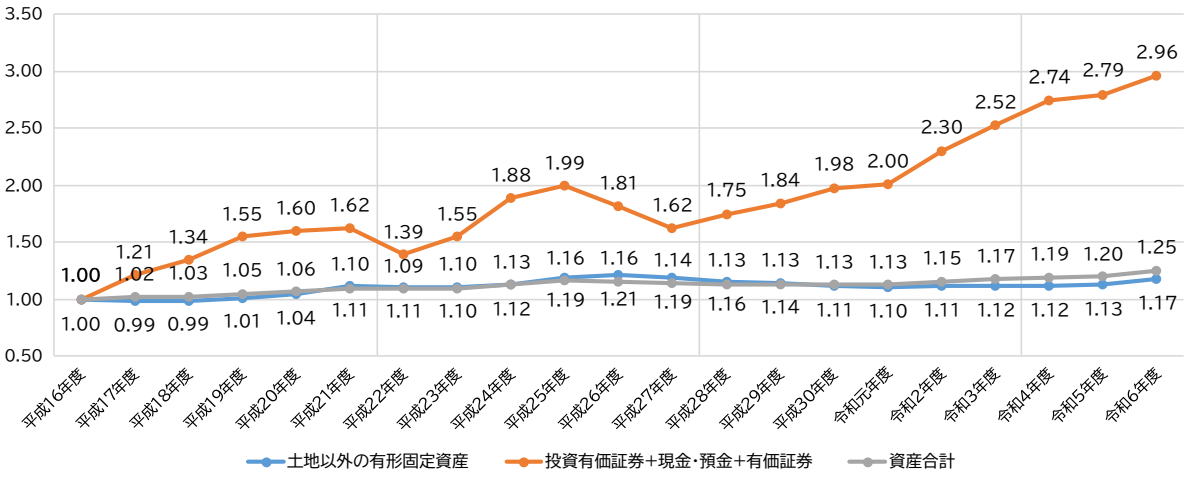
図2-1a　資産構成の推移



1）当座資産等の状況

法人化後、令和6年度までの21年度の変動をみてみると、第一期・第二期中期目標期間については、現金・預金や有価証券などの当座資産の残高について、中期目標期間の6年間を基本とした増減サイクルが確認できる。しかし、第三期については、開始後一貫して増加を続けており、終了間際2年度の伸びが著しい。そして、第四期に入った令和4年度以降もさらに増加を続けており、中期目標期間の増減サイクルは第三期以降みられなくなった。図2-1bでは、上記に固定資産の投資有価証券を加えた残高の変動について、平成16年度（法人化時）を1とした指数で示しているが、第一期中期目標期間は法人化後の6年間に1.62倍まで一貫して増加していたことが確認できる。つまり、国立大学法人全体では、その使途が拘束されているかどうかは別として、6年間一貫して手元流動性及びその運用資産は増加し続けていた。しかし、第二期については、4年目の平成25年度末に平成16年度末比で1.99倍に達した後は減少に転じ、第二期終了年度の規模は第一期終了年度とほぼ同じ1.62倍となった。その後、第二期終了時の積立金のうち資金の裏づけのある残高は、ほぼ第三期に繰り越され、国庫納付は国立大学法人全体で27億円にとどまった。そうした繰越承認の経緯もあり、第三期開始年度末時点の当座資産等はすでに平成16年度末の1.75倍となっており、令和3年度末の2.52倍まで増加し続けている。そして、第四期に入ってからもさらに増加が続いており、令和6年度には2.96倍に達した。

図2-1b　資産規模の推移（平成16年度＝1.00とした指数）



さらに、当座資産等の内訳の推移を詳しく確認する。まず、第一期中期目標期間については、平成20年度まで有価証券の構成比が上昇し、現金・預金の構成比は低下しており、積極的な資金運用の姿勢がみられた。しかし、平成21年度には、再び現金・預金の構成比が上昇しており、有価証券は前年度の3/4となっている。これは、第一期の終了を機に、手元の運用資産をすぐに使用できる流動性の高いものに振り替えたものである。

次に、第二期に入って以降は、平成24年度まで総資産の約2%が有価証券で運用されている状態が続いていた。しかし、平成25年度に有価証券の残高が430億円減少し、総資産に対する構成比が1.4%まで低下している。これは譲渡性預金の満期償還を理由としているケース

が多く、逆に現金・預金は法人化後初めて7,000億円台に達し、総資産に対する割合も7.5%となった。その後は有価証券及び現金・預金の残高は両方とも減り続け、前者は平成26～27年度に582億円、後者は同期間に1,295億円減少し、両者を合計した対総資産の構成比は、第二期最終年度(平成27年度)末で7.1%まで下落した。これは6年毎に内部留保の繰越が決定されるマネジメントサイクルに対応した動きといえる。

第三期開始後については、現金・預金は平成28年度に314億円、平成29年度に827億円増加している。これに対し、有価証券は平成28年度に138億円増加、平成29年度に408億円減少している。平成29年度の現金・預金の増加と有価証券の減少は、第二期の平成25年度に似ており、2つの旧帝大で行われた譲渡性預金の大量償還が主な理由となっている。その後、平成30年度は、現金・預金が356億円、有価証券が204億円増加していたが、令和元年度は有価証券が154億円増加しているものの、現金・預金残高は167億円減少した。同年度に100億円超の現金・預金の減少を記録している旧帝大が2つあり、そのうち1つはほぼ同額の有価証券及び投資有価証券を購入しており、もう1つは活発な建設投資を行っている。令和2年度については、有価証券が53億円減少しているのに対し、現金・預金が1,478億円の大幅増となっている。前年度比で現金・預金を最も増加させているのは、国立大学法人等債を発行した旧帝大であるが、全法人を見渡しても減少しているのは14法人に過ぎず、全般的に増加傾向にあったことが分かる。第三期最終年度(令和3年度)については、有価証券が52億円増加し、現金・預金が前年度に引き続き1,017億円の大幅な増加となっている。この現金・預金の増加については、旧帝大で632億円伸びていることが要因として大きく、特に前年度比で340億円増加した1大学の影響が特筆される。この大学の決算報告書によると、令和3年度の寄附金等収入が予算を276億円上回ったとの記載があり、現金・預金急増の一因と推測される。

第四期の開始年度(令和4年度)については、現金・預金が引き続き756億円増加しているのに対して、有価証券は118億円の減少となっている。現金・預金の増加については、医総大で463億円、旧帝大で142億円増加した影響が大きく、どちらも令和4年度に国立大学法人等債を発行した大学が含まれている。令和5年度については、現金・預金が231億円減少、有価証券が139億円増加しており、投資有価証券の増加(後述)もみられ、手元の資金を運用に回している様子がわかる。令和6年度については、現金・預金が230億円、有価証券が272億円の増加となっている。前者は医総大における682億円の増加、後者は旧帝大における359億円の増加が記録されている。

また、投資有価証券については、平成28年度に178億円の急激な増加を記録しているが、このうち147億円は、中京地域の旧帝大と理工大に対して配当果実を給付型奨学金とする株式が寄附されたものである。その後、第三期中期目標期間中は18～145億円の幅で増加を続けていたが、第四期に入ってからは令和4年度450億円、令和5年度340億円、令和6年度313億円と増加傾向が継続している。このうち令和4年度は理工大の237億円、令和5年度は旧帝大の181億円、令和6年度も旧帝大の186億円の増加が大きく寄与している。このうち令和4・5年度については、国立大学法人等債を発行した大学が、調達した資金を国債、地方債、

財投機関債、電力債、円建外国債などとともに、外貨建外国債、上場投資信託などリスクのある資産にも分散投資を図っている。令和6年度については、1大学における130億円の社債購入などが主な増加要因となっている。

2）有形固定資産の状況

次に有形固定資産残高の動きに目を向けてみると、総資産に占める土地の割合が平成25年度までほぼ一貫して下がり続けていたが、土地以外の有形固定資産（主に建物等）については、平成18年度までの微減傾向から一転して、平成19年度以降は第二期中期目標期間終了まで割合を増加させている（図2-1a）。後者の金額規模をみてみると、平成18年度までほぼ横ばいであるが、平成21年度にかけて平成16年度比1.11倍の規模に達していることが分かる（図2-1b）。これは、平成19年度以降、第一期の終了を見据えて、目的積立金が施設整備に計画的に使用されたことや、大規模な補正予算などで施設費等の財源が大きく充当されたことを反映している。その後、平成22年度に第二期が始まって以降は、ほぼ同規模で推移しており、平成24年度に至るまで減価償却による減少分に見合った程度の投資は継続されていた。しかし、平成25年度については、前年度比で2,363億円の急増を記録しており、有形固定資産残高は、平成16年度比で1.19倍の規模に達した。その後、平成26年度も536億円増加したが、平成27年度は機械・装置や工具・器具・備品の減少を主要因として730億円の減少を記録している。つまり、第一期に比較すると最終年度に駆け込みの施設・設備投資はみられず、平成25年度という中間地点で積極投資を行い、平準化が図られたといえる。

第三期中期目標期間については、令和元年度までの4年間に土地以外の有形固定資産が計3,046億円減少しており、令和元年度だけでも建物が対前年度で530億円のマイナスとなっていた。第三期開始以降の3年間に、施設整備費補助金等の当初予算が法人化後最低水準を更新し続けていたことにも原因があると思われる。ただし、令和元年度以降、防災・減災、国土強靭化関係予算の臨時・特別措置により施設整備費補助金等の予算額も復元しつつあった。そして、令和2年度については、工具・器具・備品が276億円、建物が173億円増加したことが寄与して、償却資産は平成26年度以来の増加に転じた。その後、第三期最終年度（令和3年度）についても、工具・器具・備品の増加（420億円）を主要因として、償却資産の伸びが続いている。

なお、第四期については、土地以外の有形固定資産が令和4年度に126億円減少したが、翌令和5年度は451億円の増加に転じている。内訳をみてみると、建物の減少と建設仮勘定の増加は2年連続となっており、令和5年度は前者が△382億円、後者が＋503億円となっている。つまり、減価償却や除売却による減少が進む建物と建設中の償却資産が相まっている。それに加えて、令和5年度は工具・器具・備品が390億円増加していることが大幅な増加に寄与している。直近の令和6年度については、1,458億円の大幅な増加となっているが、医総大の1大学でキャンパス整備により建物が754億円増加したことや、4大学において工具・器具・備品が100億円超増加したことが影響している。

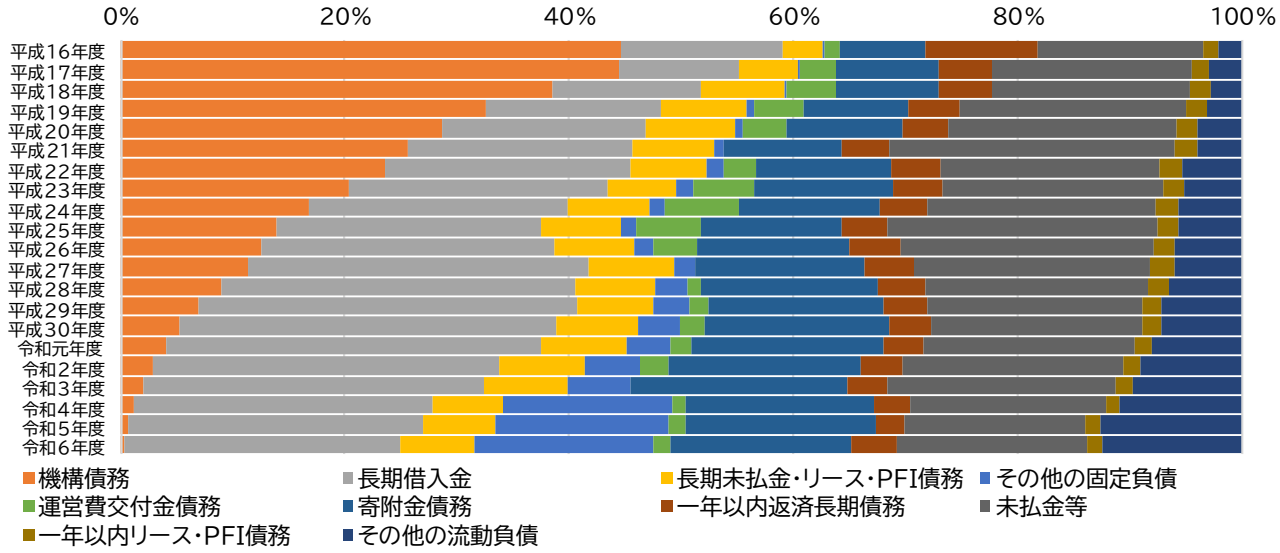
また、令和6年度は東京科学大学の設立にともない、東京医科歯科大学から承継した固定資産が1,411億円から3,471億円へと再評価された影響が反映しており、注意が必要である。

③　負債の部

負債については(図2-2)[7]、機構債務の償還が順調に進められ、新規の長期借入金増加額は機構債務の償還額を下回っていたため、両者の合計額は純減していた。具体的には、平成16年度に翌年度返済予定額を含めて1.3兆円超の残高を有していたが、平成28年度までに8,217億円まで減少し、負債総額に占める割合も50.0%から27.7%まで下がっていた。しかし、平成29年度については、法人化後初めて上記の債務残高が254億円増加し、8,471億円となっている(負債総額に占める割合は28.5%)。この増加は旧帝大2大学で行われたキャンパス移転、宿舎整備、附属病院整備に伴う資金調達が大きく影響したものである。平成30年度以降は、機構債務残高の減少が長期借入金残高の増加を大幅に上回っており、令和5年度末における両者の合計残高は、法人化後最小の7,612億円となった。しかし、令和6年度の両者の合計は法人化後2回目の増加(308億円)を記録し、7,921億円となった。その主な要因は、旧帝大1大学における附属病院診療棟新営にともなう長期借入金の増加である。

なお、令和2～6年度に発行された国立大学法人等債の計1,433億7千万円(図2-2では「その他の固定負債」に含まれており、特に令和4年度以降に構成比を押し上げていることが確認できる)を加算すると、有利子負債の総残高は9,354億円となる。

図2-2　負債構成の推移



運営費交付金債務については、中期目標期間開始後の前半3～4年度は増加し、その後減少するパターンが続いている。中期目標期間中の平均残高については、第一期が647億円、第

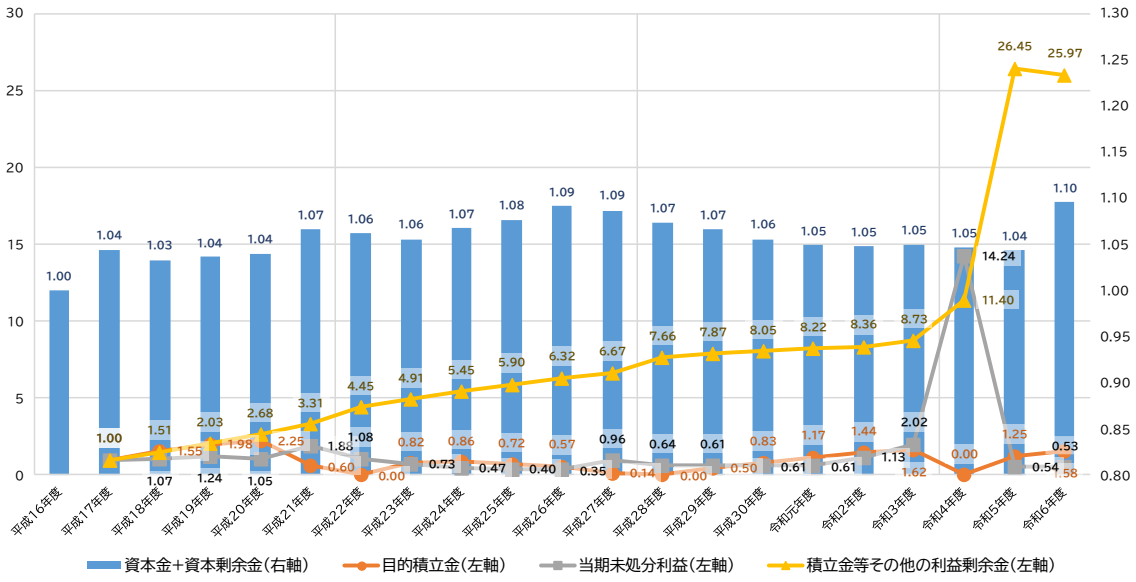
[7] 図2-2では、資産見返負債が廃止された令和4年度以降の負債の構成に合わせて、平成16年度～令和3年度について資産見返負債を表示していない(負債総額の27.5～39.6%を占めていた)。ただし、厳密には令和4年度以降の「その他の固定負債」に従前の「資産見返補助金等」である「長期繰延補助金等」、「その他の流動負債」に従前の「建設仮勘定見返施設費」である「預り施設費」が含まれている。なお、文中の平成16年度～令和3年度における負債総額に占めるパーセンテージは、資産見返負債を含めた負債総額に対するパーセンテージとなっている。

二期が963億円、第三期が370億円となっており、第三期の残高が少ない。第三期は4年目（令和元年度）に減少しており、減少額が10億円を超える2つの旧帝大で前年度の補正予算で交付された運営費交付金を資産見返運営費交付金に振替えていた。先述のとおり、第二期の後半から平成30年度にかけて国立大学法人に対する施設整備費補助金等の当初予算、補正予算とも以前に比べて縮小されていたため、第三期は途中の段階で運営費交付金を施設・設備投資財源として使用していた可能性がある。なお、第四期3年目（令和6年度）の残高は402億円となっており、第一期～第三期の3年目に比較すると小さい。

④　純資産の部

最後に純資産残高の変動を確認してみると、以下のようなことがみられる（図2-3）。まず、政府出資を受けた資産が施設整備費補助金等の財源で基本的に残高を維持しているか否かについては、資本金＋資本剰余金の規模の推移で大まかに把握することができる[8]。

図2-3　純資産内訳の規模の推移



（資本金＋資本剰余金：平成16年度＝1.00とした指数・その他：平成17年度＝1.00とした指数）

平成16年度以降6年間の推移については、平成16年度を1.00とすると、1.03～1.04程度の規模でほぼ変わらず維持されていたが、平成21年度に1.07に達し、大幅な増加となっている。ただし、当初の出資額が、第一次国立大学等施設緊急整備5カ年計画のただ中にある老朽化・狭隘化の問題を抱えた中古資産の評価であったことを考えると、この程度の維持・増加で十分であったか否かを議論する必要がある。第二期中期目標期間開始以降、平成22～23年度については、新規投資よりも減価償却相当額が大きく、若干の減少がみられた。しかし、平

[8] 令和6年度から資本剰余金に大学運営基金が計上されることになったため、厳密にはこの解釈に当てはまらないものが含まれる。

成24年度の東日本大震災復興特別会計も含めた多額の補正予算措置（緊急経済対策）以降は増加を続け、平成26年度には1.09に達している。平成27年度は前年度比で若干の減少（△301億円）となったものの、運営費交付金を財源とした投資とともに、本来の施設・設備整備財源を使用した投資も活発に行われてきたといえる。

しかし、第三期中期目標期間に入ってからは、平成28年度△806億円、平成29年度△415億円、平成30年度△619億円、令和元年度△393億円、令和2年度△60億円と連続で減少している。こうした推移については、第二期終盤以降の施設整備費補助金予算額が補正分も含めて低調に推移したことが影響している。第三期最終年度（令和3年度）については、107億円の増加となっており、資本剰余金が大幅に増加した2大学の附属明細書及び事業報告書を確認したところ、船舶建造費補助金を使用した船舶の竣工について記載があった。

第四期については、そうした特殊要因がなく減少基調に戻っており、令和4年度は△194億円、令和5年度は△184億円と連続して減少しており、残高の指数も第一期以来の1.04まで落ちている。しかし、令和6年度については、資本金が2,093億円、資本剰余金が992億円増加しており、残高の指数は法人化後最大の1.10に急上昇している。まず、資本金増加の主な要因については、東京科学大学設立にともなう東京医科歯科大学からの承継資産評価によるものである。また、資本剰余金の増加については、有形固定資産の状況で触れた医総大1大学のキャンパス整備によるところが大きい。国立大学法人全体の傾向ではなく、特定の大学の一時的な要因によるものである点に注意を要する。

剰余金の内訳については、各中期目標期間について以下のような推移がみられる。まず第一期については、当期未処分利益の水準が、運営費交付金債務の臨時利益化によって平成21年度に大幅に増加し（1.05→1.88）、逆に第一期の終了までに目的積立金の取崩が急激に進んだ（2.25→0.60）ことが分かる。第二期については、目的積立金の規模が平成17年度比で1.00を切る水準で一貫して減少しており、平成27年度末では0.14となっている。当期未処分利益についても、第二期終了時（平成27年度）における運営費交付金債務の臨時利益化の影響を除けば同様に漸減している。つまり、運営費交付金の年度内使用と目的積立金制度の活用について、第二期は第一期よりも平準化された跡がみられる。なお、第三期については、令和元年度まで当期未処分利益（0.61）及び目的積立金（0.50～1.17）の両方とも第二期に比較して高い水準で推移していた。そして、令和2・3年度の当期未処分利益はそれぞれ前年度比で368億円及び617億円の増加、目的積立金も前年度比で126億円及び81億円の増加を記録しており、第一期・第二期に比較すると、中期目標期間内での使い切りではなく、より計画的な繰り越しを視野に入れているようにみられる。

なお、第四期初年度（令和4年度）の当期未処分利益の急激な伸びは、会計基準改訂により資産見返負債が廃止され、期首に一括収益化されたことによる当期総利益の急増を反映したものである。そして、令和5年度は、前年度に急増した当期未処分利益が積立金として処分されたことにより、未処分利益剰余金が通常のレベルに戻り（14.24→0.54）、積立金等その他の利益剰余金が急増した（11.40→26.45）。なお、令和6年度は、目的積立金の増加（1.25→1.58）以外は、ほぼ横ばいで推移している。

（2）損益状況（損益計算書）

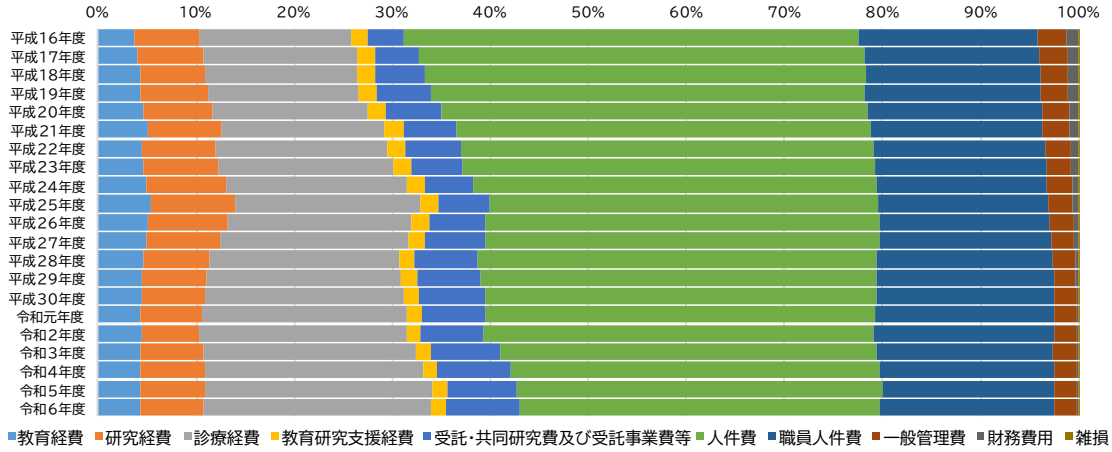
①　総論

令和6年度の費用は臨時損失を含めると総額で3兆5,577億円であり、最大の費目は人件費の1兆5,878億円で費用・損失総額の44.6%を占めている。ただし、人件費の割合が費用・損失総額の50%を切ったのは、平成24年度以降のことであり、平成16年度の法人化以降、他の費目の増加に比較して、人件費が抑制されてきたことが分かる。なお、国からの出資及び施設整備費補助金等で取得した有形固定資産に係る減価償却費は、貸借対照表の資本剰余金から直接控除されており（減価償却相当額）、損益計算書上の費用に含められていないことに留意しておかねばならない。人件費を除く業務費については、教育経費が1,846億円、研究経費が2,810億円、診療経費が9,999億円となっており、附属病院に係る経費の大きさが理解できる。また、教育経費：研究経費の比率は、平成23年度の1.00：1.72から令和2年度の1.00：1.35にかけて、教育経費の相対的な比重が高まっていたが、令和3年度以降は研究経費の伸びが教育経費の伸びを上回っており、令和6年度は1.00：1.52となっている。附属明細書によると、教育経費の比重が高まった要因の一つは、教育経費における奨学費（入学金・授業料の免除等）の伸びに求めることができる。令和2年度の全法人合計の奨学費は478億円であり、令和元年度の431億円から10.9%増加している。これは、令和2年度から始まった高等教育の修学支援新制度において授業料等減免費交付金の使途が奨学費で処理されている影響である。その後、令和6年度には524億円となり、教育経費に占める奨学費の割合は28.4%に達している（修学支援新制度前の令和元年度は26.1%）。

一方、令和6年度の収益については、経常収益が3兆5,751億円となっており、そのうち運営費交付金収益は1兆31億円で、上記の経常収益の28.1%を占めている。そして、附属病院収益が引き続き最大の収益であり（1兆4,149億円・39.6%）、学生納付金収益は3番目に大きな収益となっている（3,625億円・10.1%）。なお、令和4年度については、会計基準改訂による資産見返負債の廃止に伴い、期首に一括収益化された資産見返負債が計上されたため、臨時利益が9,231億円（うち資産見返負債戻入9,199億円）という莫大な金額となり、当期純利益（9,704億円）及び当期総利益（9,956億円）が一時的に急増した。しかし、令和5年度以降は平常に戻っており、令和6年度の当期純利益は251億円、当期総利益は当期純利益に目的積立金取崩額237億円を足し、大学運営基金への組入額75億円を差し引いて413億円となっている。

② 経常費用

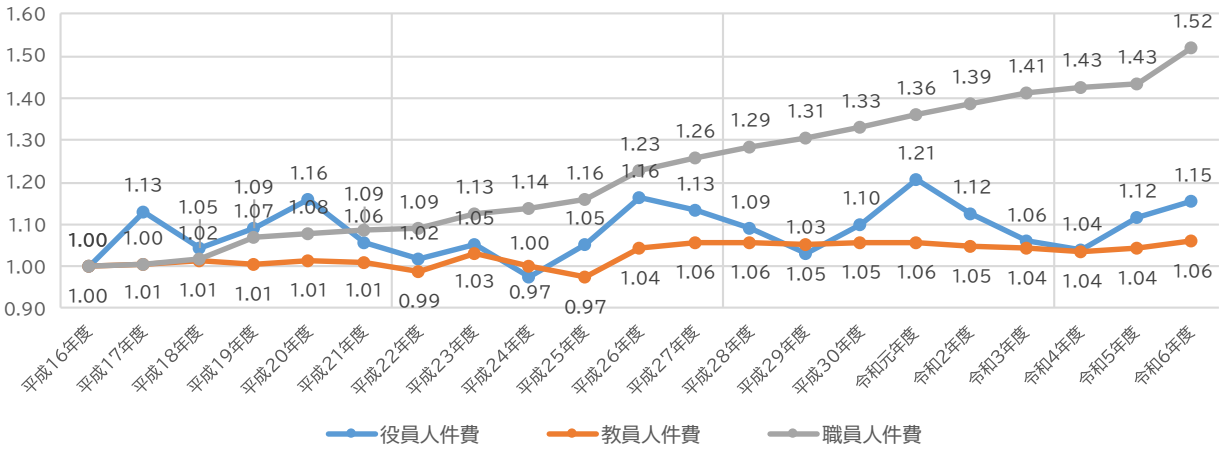
図2-4a 経常費用構成の推移



1）人件費の状況

まず、法人化後21年間における経常費用の人件費は、第一期中期計画目標期間の平成17年度以降、毎年0.6～1.5%増加していたが、平成21年度に伸びは止まり、平成22年度は若干の減少に転じている。その後、平成23年度に前年度比4.0%の伸びを記録したが、平成24年度は△1.4%、平成25年度は△0.6%と2年連続で減少している。平成24年度以降の2年連続の減少については、国の厳しい財政状況と東日本大震災への対処を目的として、平成24年2月29日に成立した「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の趣旨に基づき、国立大学法人においても給与減額支給措置がとられたことが影響している。しかし、平成26年度は当該措置が無くなったことにより前年度比6.3%の急増となり、平成27年度以降は、人事院勧告による国家公務員の俸給表、特別給、諸手当の見直しなどを反映した増加が続いている。

図2-4b 人件費の規模の推移（平成16年度＝1.00とした指数）

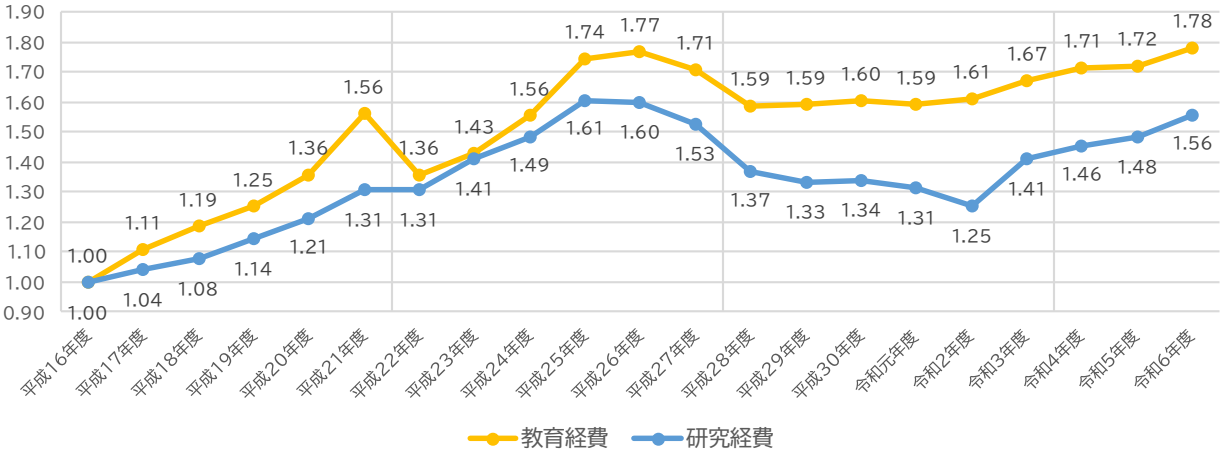


ちなみに、人件費を役員、教員、職員に分けて推移を確認してみると（図2-4b）、職員人件費は法人化後一貫して増加しており、平成24～25年度の減額支給措置中も減少していない

ことが分かる。しかし、職員には、事務職員以外に附属病院を有する大学の看護師等コメディカルも含まれており、また退職給付の増減に大きく左右される点に注意が必要である。

2)物件費等の状況

図2-4c　教育経費・研究経費の規模の推移(平成16年度＝1.00とした指数)



次に物件費等については、第一期中期目標期間中の教育経費は最低でも年5.6%の伸びを示しており、平成21年度に至っては、前年度比で15.4%も増加していた。さらに、研究経費と診療経費も平成21年度は前年度比7%を超える伸びを記録している。ただし、こうした物件費の伸びは、第一期終了間際に施設・設備等の修繕などを集中的に行ったことによるものであり、一時的要因として捉えなければならない。よって、第二期の開始年度(平成22年度)に教育経費は13.1%減少し、研究経費の伸びも一時的に止まった。しかし、平成23年度以降は再び上昇傾向に転じており、第二期の後半に入った平成25～26年度は、教育経費、研究経費とも法人化以降最高水準で推移している(図2-4c)。

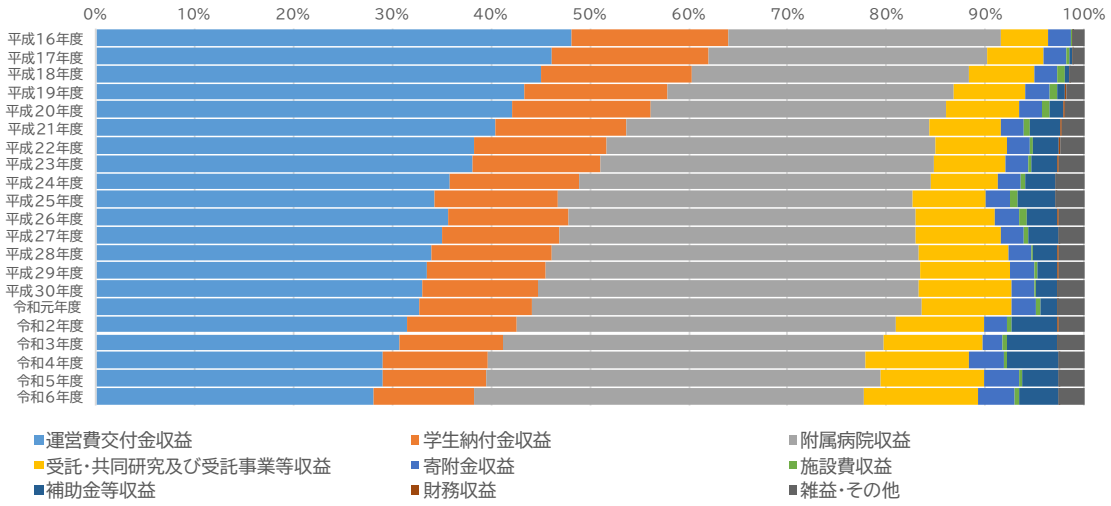
しかし、第二期最終年度(平成27年度)は、第一期と異なり、教育経費、研究経費とも前年度比で若干の減少となっている。これは、教育経費の奨学費を例外として、他の物件費には削減がかかっていたことを反映している。こうした基幹業務にかかわる物件費の削減は、第三期初年度である平成28年度も対前年度で教育経費は126億円、研究経費は279億円の減少となった。そして、平成29年度以降は、令和2年度まで第一期、第二期のような増加傾向はみられず、ほぼ同水準で推移していた。ただし、令和2年度については、前年度(令和元年度)に比較して旅費交通費や水道光熱費が大きく減少し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動の自粛やキャンパス内での教育・研究活動の自粛の影響が現れた。ただし、教育経費については、この年度に開始された就学支援新制度の影響で奨学費が増加したため、減少とはなっていない。続く第三期最終年度(令和3年度)については、前年度に比較して教育経費が58億円、研究経費が281億円の増加となっている。

第四期も両経費の増加は続いており、令和4年度は教育経費が48億円、研究経費が83億円の増加となっている。その主な内訳を確認してみると、教育経費については、水道光熱費

(+69億円)、旅費交通費(+40億円)、奨学費(+31億円)、消耗品費(△41億円)、修繕費(△40億円)などが大きな動きとなっている。また研究経費については、水道光熱費(+119億円)、旅費交通費(+96億円)、消耗品費(△53億円)、報酬・委託・手数料(△33億円)、修繕費(△24億円)などの影響が大きい。総じて、令和4年度については、水道光熱費が高騰し、新型コロナウイルス感染拡大に配慮しながらも移動の正常化が進んだことに伴う旅費交通費の増加に対応するため、消耗品費の節減や修繕費の先送りなどが行われたものとみられる。続く令和5年度については、教育経費が+6億円で横ばい、研究経費が+51億円となっている。研究経費の増減要因について内訳をみてみると、旅費交通費(+57億円)、報酬・委託・手数料(+24億円)、減価償却費(+19億円)、雑費(+13億円)、水道光熱費(△44億円)、備品費(△17億円)などの動きが大きい。引き続き移動の正常化が進むとともに、前年度に急激な上昇を記録した水道光熱費に対して、政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業が令和5年1月から令和6年5月に実施された影響や、自助努力としての節減等の対応が読みとれる。直近の令和6年度については、教育経費が+64億円、研究経費が+135億円と比較的大きな増加を記録している。主な増加要因について細目を確認してみると、教育経費については、奨学費(+19億円)、消耗品費(+12億円)、研究経費については、報酬・委託・手数料(+43億円)、減価償却費(+28億円)、修繕費(+19億円)、旅費交通費(+17億円)などが10億円を超えている。水道光熱費については、政府の軽減措置が令和6年夏以降も散発的に実施され、また自助努力としての節減の成果もあり、教育経費、研究経費とも引き続き減少している。

③　経常収益

図2-5a　経常収益構成の推移



1)運営費交付金収益、学生納付金収益、補助金等収益

次に、法人化後21年間の経常収益決算の推移をみてみると、平成25年度まで基盤財源である運営費交付金収益+学生納付金収益の減少が顕著であったことが分かる。これは、収益化基準により認識のタイミングに違いがあるものの、運営費交付金予算総額の推移とほぼ一致している。特に平成24・25年度における運営費交付金収益の大幅な減少については、給与

減額支給措置により削減された人件費相当分が大きく影響している。

その後、当該減額措置が無くなったことにより、平成26年度の運営費交付金収益は平成23年度の水準にほぼ戻っており、学生納付金収益と合わせた金額の前年度比増減率は、平成26年度に+6.8%、平成27年度は横ばい(+0.4%)と回復したが、平成28年度に減少した(△2.5%)。

その後は、平成29年度(+0.7%)、平成30年度(+0.2%)、令和元年度(+0.7%)とほぼ横ばいであったが、他の収益項目が基本的に増加基調にあったため(図2-5c)、構成比は漸減を続けていた(図2-5a)[9]。令和2年度の運営費交付金収益と学生納付金収益の合計額については、再び減少に転じている(△2.2%)。特に運営費交付金収益が前年度比で△2.5%となっているが、これは同年度から高等教育の修学支援新制度が始まり、授業料等減免の財源が運営費交付金から授業料等減免費交付金(補助金等収益に分類)に移転したことが影響している。

よって、令和2年度に補助金等収益は対前年度で915億円増加し、経常収益に占める割合も1.7%(令和元年度)から4.6%(令和2年度)へと大幅に上昇している。なお、この補助金等収益の増加については、国及び都道府県の新型コロナウイルス感染症関連補助金が附属病院を有する法人に交付されたことも影響している。その後、補助金等収益については、令和3年度に190億円(+13.1%)、令和4年度に117億円(+7.2%)の増加となっているが、このうち令和4年度の増加については、会計基準の改訂により長期繰延補助金等の収益化額が補助金等収益に含まれたことが部分的に影響していると思われる。令和5年度については、511億円の大幅な減少(△29.1%)となっているが、令和5年5月の5類感染症への移行もあり、新型コロナウイルス感染症関連補助金が減少した影響が表れている。なお、令和6年度は反転して172億円の増加(+13.8%)となっているものの、特に増加額が大きかった大学の事業報告書及び決算報告書を確認しても共通の要因はなく、獲得努力の表れと考えられる。

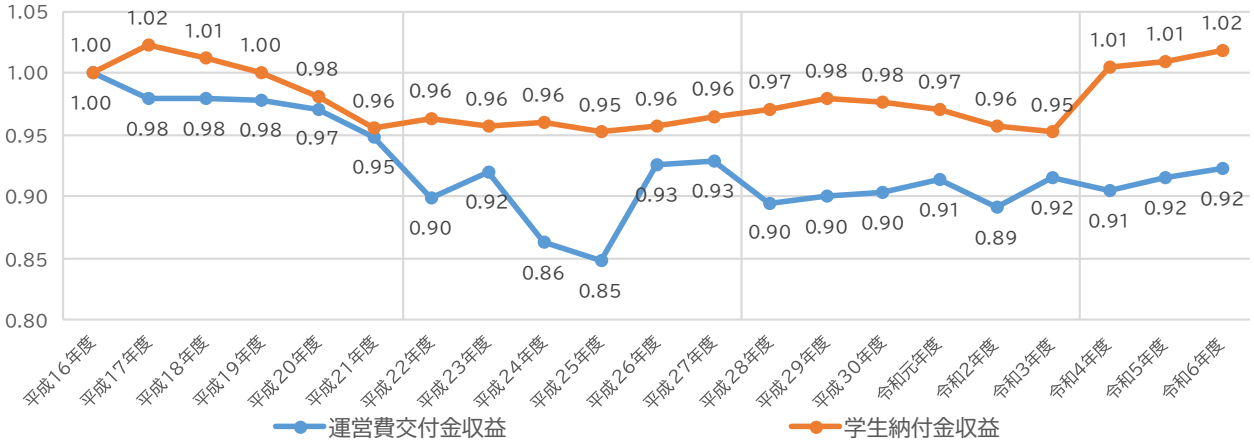
再び運営費交付金収益と学生納付金収益の動きに視点を戻すと、令和3年度以降については、以下のようなことがみられる。令和3年度は、前年度に比較して運営費交付金収益が270億円の増加(+2.8%)、学生納付金収益が12億円の減少(△0.3%)となっており、両者の合計額は令和元年度の水準にほぼ戻っている。続く令和4年度については、運営費交付金収益が116億円の減少(△1.2%)、学生納付金収益が184億円の増加(+5.4%)で両者の合計額は微増であった(+0.5%)。このうち学生納付金収益の増加については、会計基準の改訂により授業料による償却資産取得額が資産見返負債にならず、収益化されるようになったことも影響している。そして、令和5年度については、運営費交付金が118億円の増加(+1.2%)、学生

[9] 図2-5aでは、資産見返負債が廃止された令和4年度以降の経常収益の構成に合わせて、平成16年度～令和3年度について資産見返負債戻入を表示していない(経常収益の2.9～4.8%を占めていた)。ただし、厳密には令和4年度の「補助金等収益」に「長期繰延補助金等」が収益化された金額(従前の「資産見返補助金等戻入」)が含まれている。なお、従前の「建設仮勘定見返施設費」が「預り施設費」に含まれているが、「預り施設費」は資産取得の際に資本剰余金に振り替えられ、減価償却費は減価償却相当額が資本剰余金から減額されるため、損益計算書に影響はない。また、文中の平成16年度～令和3年度における経常収益に占めるパーセンテージは、資産見返負債戻入を含めた経常収益に対するパーセンテージとなっている。

納付金が16億円の増加(+0.4%)で両者の合計額は微増(+1.0%)、令和6年度も運営費交付金が75億円の増加(+0.8%)、学生納付金が31億円の増加(+0.9%)で両者の合計額は微増(+0.8%)となっており、大きな変化はない。

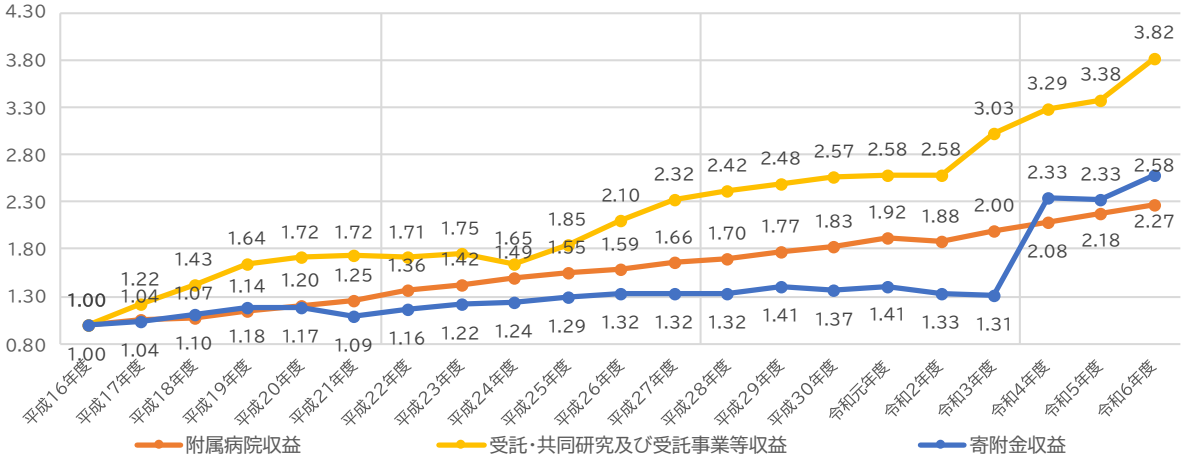
ちなみに、平成22年度、平成28年度、令和4年度といった中期目標期間初年度の運営費交付金収益が対前年度で減少している理由については、前年度(前中期目標期間最終年度)に運営費交付金債務が総額収益化され一時的に増加する特殊な処理に起因するところが大きい。

図2-5b 運営費交付金収益と学生納付金収益の規模の推移(平成16年度=1.00とした指数)



2)その他の収益

図2-5c その他の主要収益の規模の推移(平成16年度=1.00とした指数)



その他の収益(図2-5c)については、法人化以降一貫して増加し続けていた附属病院収益が令和2年度に初めて減少に転じたことがまず注目される。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う診療制限等の影響と考えられるが、令和3年度以降は再び増加基調に戻った。

受託・共同研究及び受託事業等収益については、その伸びが平成21年度以降に止まり、東日本大震災直後の平成24年度に減少に転じていた。しかし、平成25年度以降、再び増加に転じている。特に令和3年度の伸びが著しく、対前年度比で+17.2%の477億円増加している。

その後も、令和4年度に282億円、令和5年度に94億円、令和6年度に473億円増加し、法人化当初の3.82倍に達した。これらの費目の第三期中期目標期間における推移を確認してみると、国及び地方公共団体からの収益は令和2年度まで毎年減少しており、それ以外の民間企業等からの収益は一貫して増加している。つまり、パートナーシップを組む相手が公的部門から民間部門へとシフトしていたことが分かる。その後、令和3・4年度は、国及び地方公共団体からの収益とそれ以外の民間企業等からの収益は両方とも増加しているが、令和5年度は前者が若干減少に転じている。そして、令和6年度は前者が微増なのに対して、後者が大幅な増加を記録しており、特に民間企業等からの受託研究収益の伸びが著しく、法人化当初比3.82倍となった主要因といえる。ただし、こうした資金は特定のプロジェクト等に使途が限定されており、また第二期の一時的な低迷や第三期末以降の急増などの推移をみる限り、安定的な経常財源として見込むことは難しいものと思われる。

寄附金収益については、平成20～21年度に法人化後初めて対前年度比マイナスを継続していたが、平成22年度以降は再び増加に転じ、令和元年度には725億円（平成16年度比1.41倍）に達した。令和2～3年度については若干減少傾向であったが、令和4年度に前年度比1.78倍にあたる1,199億円に急増し、令和5年度はほぼ同額（1,197億円）、令和6年度は1,327億円（平成16年度比2.58倍）となっている。令和4年度以降の急増については、各法人の寄附金獲得に向けた努力の成果もあるが、会計基準改訂の影響が大きい。令和3年度までは、寄附金で償却資産を取得した場合、資産見返寄附金として取得金額を固定負債に計上し、当該資産の減価償却費と同額が資産見返寄附金戻入として収益化されていた。つまり、寄附金で償却資産を購入すると当該寄附金はその後も含めて寄附金収益という項目では一切計上されなかった。しかし、令和4年度からは償却資産を取得しても全額を寄附金収益として計上することになったため、このような急増となっている。

ちなみに、使途指定のある寄附金は、特定の使途に従って使用されるまで収益化されず、貸借対照表に長期寄附金債務及び寄附金債務に計上される。令和6年度末現在の両債務の合計残高は4,910億円にのぼっており、法人化初年度末（1,486億円）から一度も減少することなく3.3倍の規模に達している。

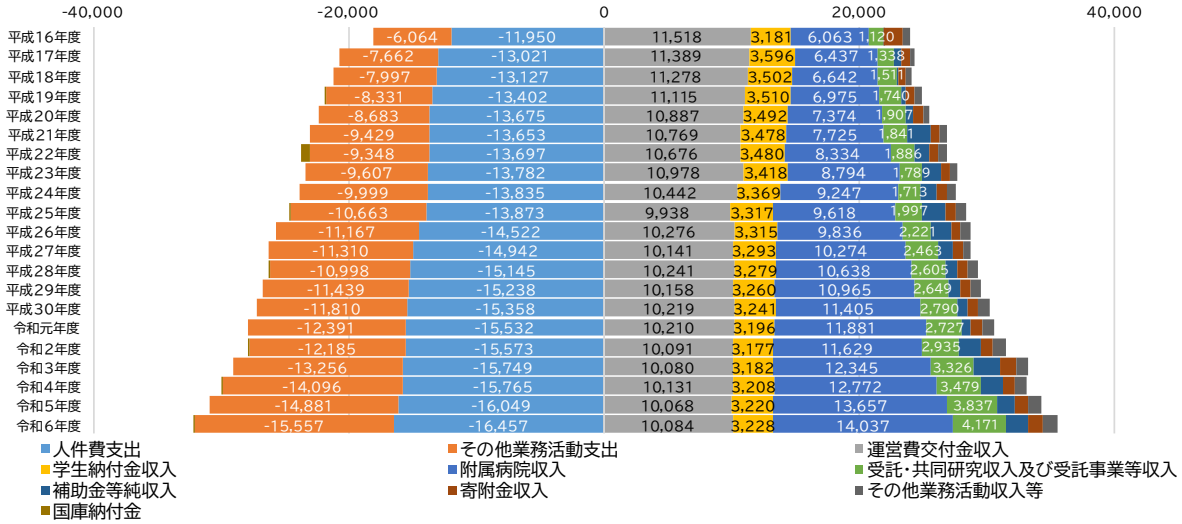
（3）資金収支状況（キャッシュ・フロー計算書）

①　総論

令和6年度におけるキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは+3,535億円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,287億円、財務活動によるキャッシュ・フローは△133億円で、換算差額を調整した上で差し引き資金増減額は+116億円となっている。以下では、法人化後21年間の資金収支決算の推移を活動別に確認する（図2-6a～図2-6c）。

② 業務活動収支

図2-6a 業務活動によるキャッシュ・フローの規模の推移（金額単位：億円）



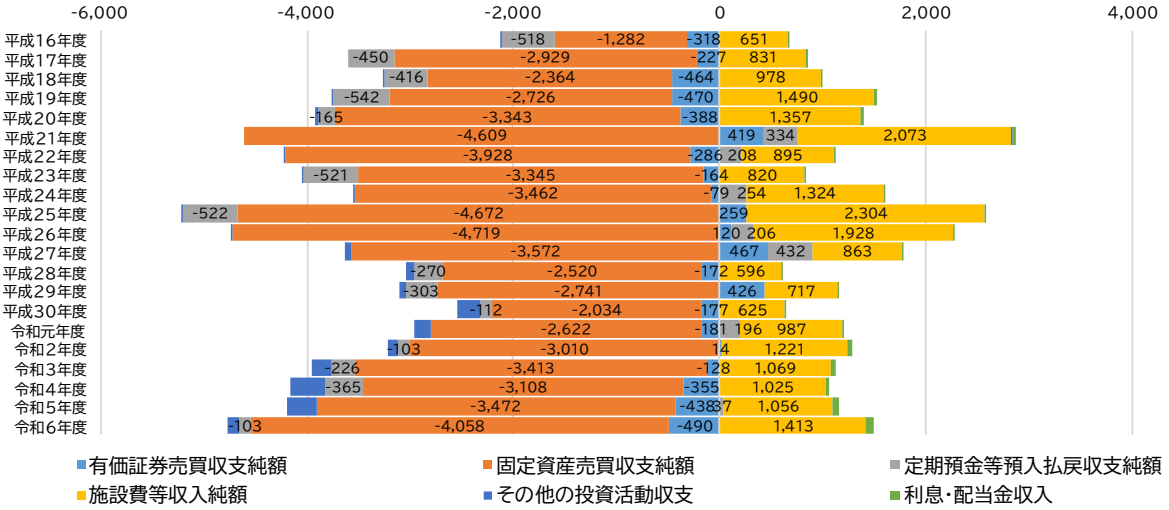
まず、業務活動支出については、退職給付を含めた人件費及びその他の業務活動支出の合計額が基本的に増加しており、令和6年度に過去最大の支出額（3兆2,014億円）を記録した。なお、令和2年度にその他の業務活動支出が前年度から205億円減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物件費の減少が資金支出面にも表れたものとみられる。

次に業務活動収入をみてみると、運営費交付金と学生納付金をあわせた基盤財源収入は法人化初年度から平成25年度にかけておおむね減少を続けていた。このうち、特に平成24・25年度は、先に紹介した給与減額支給措置の影響で運営費交付金収入の減少が著しかった。平成26年度以降は1兆3,500億円前後のほぼ同水準を維持しているが、納付免除の拡大（奨学費の増加）を一因とする学生納付金収入の漸減が続いていた点には注意が必要である。そして、令和2・3年度については1兆3,200億円台に減少しているが、これは高等教育の修学支援新制度が始まり、授業料等の減免の財源が運営費交付金から授業料等減免費交付金（補助金等純収入に分類）に移転したことを反映している。よって、令和2年度の補助金等純収入は前年度の2.3倍（1,681億円）となり、令和3年度には2,153億円まで増加している（国及び都道府県の新型コロナウイルス感染症関連補助金が附属病院を有する法人に交付された影響も含まれる）。その後、令和4年度1,705億円、令和5年度1,461億円、令和6年度1,723億円と推移しており、補助金等収益で確認したとおり直近では獲得努力の成果もあり増加している。なお、基盤財源の伸び悩みを補うために、附属病院収入や受託・共同研究及び受託事業等収入の増加が図られており、令和6年度の受託・共同研究及び受託事業等収入は、過去最大（4,171億円）と初めて4,000億円を超えた。また、令和2年度の附属病院収入は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う診療制限等の影響により、法人化後初めて前年度比で減少した（△253億円）が、令和3年度以降再び増加を続けており、令和6年度は過去最大（1兆4,037億円）となった。ちなみに、令和4年度の寄附金収入は939億円と前年度から253億円減少している。よって、損益計算書上の寄附金収益の急増については、寄附金の受領が増加したわけで

はなく、会計基準改訂の影響であったことが分かる。ちなみに令和6年度については前年度から125億円増加し、1,131億円となっている。

③　投資活動収支

図2-6b　投資活動によるキャッシュ・フローの規模の推移（金額単位：億円）



投資活動については、第一期中期目標期間終了年度（平成21年度）に、施設費等収入の増加（+716億円）、固定資産投資の活発化（資産売却を相殺した純投資規模（以下「固定資産純投資」とする）：4,609億円）、有価証券と定期預金の売買収支のプラス（両方合わせて+753億円）といった一時的な特徴がみられる。しかし、第二期については、期間終了を見据えた動きが早めに現れており、平成25年度に2,304億円の施設費等収入を使用して4,672億円の固定資産純投資、翌平成26年度も前年度に並ぶ1,928億円の施設費等収入を使用して4,719億円の固定資産純投資がなされている。最終年度の平成27年度は平成24年度以前の状況に戻っており、第一期とは異なる推移を確認することができる。なお、平成27年度の定期預金及び有価証券の売買収支は大幅なプラスとなっており、具体的には定期預金払戻超過額（+432億円）と有価証券の売却超過額（+467億円）が確認できる。つまり、第二期の終了にあたり、運用資産を手元の現金・預金に戻す動きがみられた。

続く第三期については、平成28～30年度の施設費等収入（純額）が500～700億円台と小さく、固定資産純投資が3,000億円を下回る状況が続いた。第三期初期の施設整備費補助金等の予算額が低調であり、貸借対照表上で資本金+資本剰余金が維持できていなかった点をフロー面から裏づけている。施設費等収入については、令和元年度に987億円、令和2年度に1,221億円、令和3年度に1,069億円まで回復し、令和2年度以降の固定資産純投資は3,000億円を超えている。第四期に入ってからも同様の傾向は続いており、令和6年度の施設費等収入は1,413億円、固定資産純投資は4,058億円となっている。

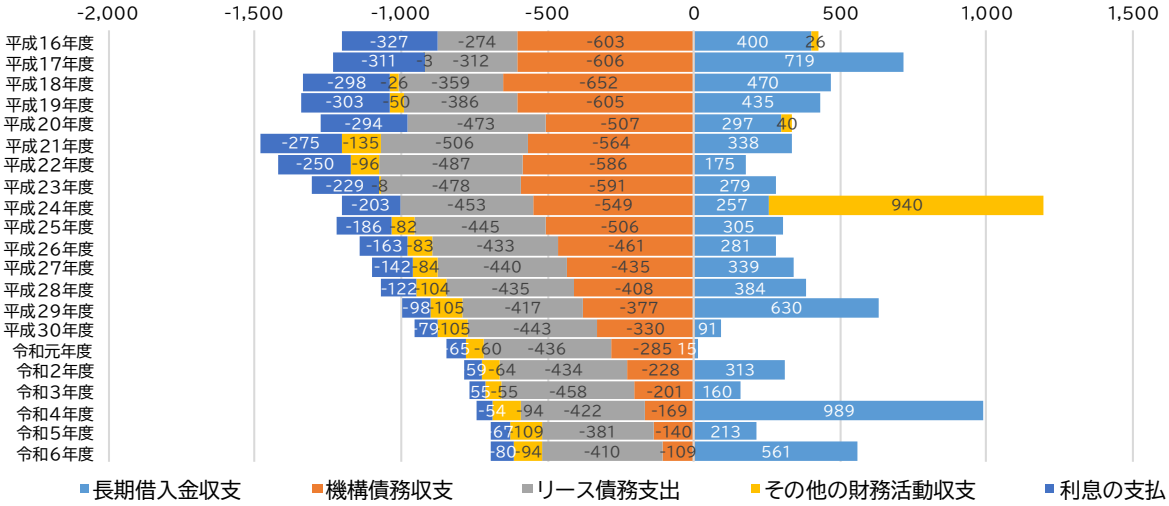
有価証券売買収支純額については、平成29年度に譲渡性預金の償還等が進んだことにより426億円のプラスに転じたが、平成30年度と令和元年度は両年度とも約180億円のマイナスとなっていた。こうした動きは余裕金の運用に関する法人の裁量が拡がったことも部分的

に影響しているものと思われるが、令和2年度の有価証券売買収支純額については、14億円と若干のプラスになっている。これに対して、定期預金等は令和元年度に解約が進み（+196億円）、令和2年度は逆に預け入れが進んでいる（△103億円）。なお、令和3年度については、有価証券の購入が売却を上回り（△128億円）、定期預金の預け入れも解約を上回った（△226億円）。中期目標期間の最終年度としては、初めて運用資産の手元資金化が進まなかった年度となった。

第四期に入った令和4年度以降も3年連続で有価証券の購入が売却を上回り、令和6年度の有価証券売買収支純額は法人化後最大の△490億円に上っている。また、定期預金の預け入れも令和5年度を除いて解約を上回っており、令和6年度の預入超過額は△103億円となっている。よって、基本的には積極的な資金運用が続いているといえる。

④　財務活動収支

図2-6c　財務活動によるキャッシュ・フローの規模の推移（金額単位：億円）



財務活動については、附属病院再整備資金を中心とした新規借入の純額（長期借入金収入－長期借入金返済支出）が特会承継債務の返済（機構債務収支）よりも小さい年度が多く、またリース債務支出も多額に上るため、国立大学法人総体としては、法人化後ほぼ一貫して「調達」よりも「返済」が主になっていた。平成29年度は長期借入金収支が630億円となっていたが、この調達規模は大規模投資を行った旧帝大2大学の長期借入金の影響を強く受けていた。平成30年度以降は、再び返済が加速し、令和元年度は、長期借入金収入453億円、返済額437億円とほぼ拮抗していた（差引収支額15億円は、法人化後最小）。令和2年度～令和6年度の差引収支額は、それぞれ313億円、160億円、989億円、213億円、561億円となっており、借入による調達が進んでいる。しかし、このうち令和2年度の200億円、令和3年度の100億円、令和4年度の900億円、令和5年度の100億円、令和6年度の143億円は国立大学法人等債の発行であり、平成29年度以前と比較すると長期借入金による資金調達は低調な推移となっている。

なお、平成24年度に記録されている、その他の財務活動収支の+940億円は、同年度の補

正予算（緊急経済対策）による「産学連携による実用化研究開発の推進」を目的とした出資（1,000億円）の受け入れを反映したものである。この金額が、同年度における国立大学法人全体の資金増加に大きく影響しているものの、出資の対象となったのは旧帝大のうち東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学の4大学のみである点に注意が必要である。そして、この出資を受けた4大学は、金融機関と共同でファンド（投資事業有限責任組合）を組成し、特定研究成果活動事業者への投資を行っている。その過程で取得した有価証券の評価損益、財務収益、売却損益のうち損益計算書に計上しないものについては、平成26年度から貸借対照表上の資本剰余金を直接増減することとなった。

（4）国民負担状況

①　総論

国立大学法人の業務に伴い発生するコストには、損益計算書上の費用だけでなく、減価償却相当額（政府からの現物出資や施設整備費補助金等で整備された償却資産の減価償却費）や退職給付引当増加相当額（承継職員の退職給付を引当処理した場合の年度内発生額と年度内の一時金支給額の差額）など、企業会計では費用として計上されるものがある。また、国の財産の無償使用、あるいは出資に係る利息相当分などの機会費用も経済コストを構成している。

令和3年度までは、こうした損益計算書に計上されないコスト等を含めたフルコストから国立大学法人が公的負担以外で自ら稼得した収益（例. 学生納付金収益、附属病院収益、受託研究・共同研究・受託事業の収益、寄附金収益など）を差し引いた国民負担を計算する業務実施コスト計算書が作成されていた。しかし、令和4年度の会計基準改訂により、業務実施コスト計算書は廃止となっている。ただし、損益計算書に計上されないコストについて、新たに「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」が損益計算書に加わり、さらに「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」についての注記が義務づけられた。この2つの注記の内容は従前の業務実施コスト計算書に匹敵する内容であるため、本資料では国民負担状況について継続して追跡することとした。

こうしたコストを含めた総コストは、令和6年度で3兆7,684億円となっており、損益計算書上の費用・損失（3兆5,577億円）より2,107億円多くなっている。この総コストから、学生納付金や附属病院収益等の自己収入等2兆3,072億円を控除したものが国民負担に帰せられるコスト1兆3,982億円であり、総コストの37.1%が実質的に国民負担（税による負担）となっている。

② 業務費用

図2-7a 業務費用の推移(金額単位:億円)

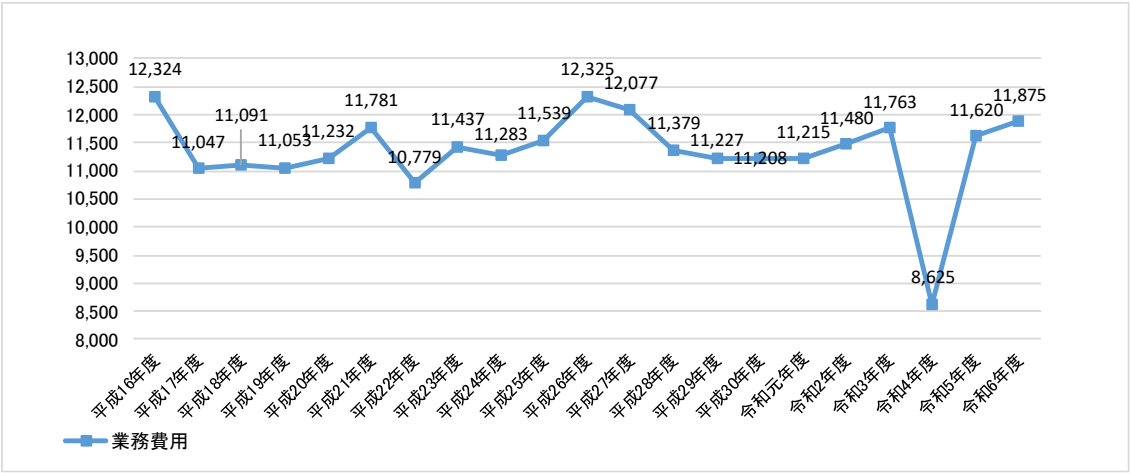
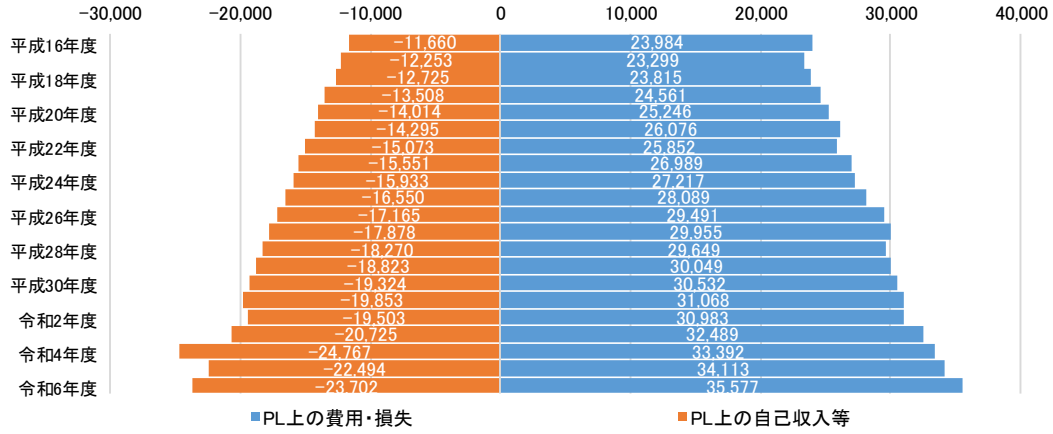


図2-7b 国民の負担に帰せられるコスト(業務費用)の計算内訳(金額単位:億円)



損益計算書に計上されている業務費、一般管理費、その他の経常費用、臨時損失の合計額から自己収入等を差し引いた差額(業務費用)について、法人化後21年間の推移をみてみると(図2-7a)、中期目標期間の終盤に上昇する傾向がある。例えば、第一期は特殊要因の入った法人化初年度を除いて1兆1,000億円台で比較的安定して推移していたが、平成20年度から上がり始め、平成21年度には1兆1,781億円に達している。

そして、第二期は初年度(平成22年度)に法人化後初めて1兆1,000億円台を切る水準となったが、平成23年度以降は、損益計算書上の費用・損失が法人化後最高額を更新し続けた。自己収入等も伸び続けているものの、平成26・27年度の業務費用は1兆2,000億円台に達している。

第三期の業務費用は1兆1,000億円台に戻り、平成29年度以降は損益計算書上の費用・損失が初めて3兆円台に達したものの、自己収入等も堅調に伸びたため、業務費用は令和元年度まで1兆1,200億円強のほぼ同水準で推移していた。令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、損益計算書上の費用・損失が若干減少したものの、附属病院収益が法人化後初めて減少するなど、自己収入等が費用・損失を上回る減少を記録し、業務費用

は1兆1,480億円に拡大した。続く令和3年度は、損益計算書上の費用・損失が法人化後初めて3兆2,000億円台に達し、自己収入等も初めて2兆円を突破した。しかし、前者の増加が後者の増加を上回ったため、両者の差額である業務費用は1兆1,763億円まで続伸している。

第四期中期目標期間に入った令和4年度については、損益計算書上の費用・損失が引き続き増加し、3兆3,000億円台に達したが、自己収入等が前年度比で4,042億円増加したため、業務費用は8,625億円と激減している。これは会計基準の改訂により、資産見返運営費交付金等の授業料分や資産見返寄附金が臨時利益として一括で収益化されたことなどの影響が表れたものである。令和5年度については、令和4年度のような特殊要因がなく、業務費用は令和3年度とほぼ同額(1兆1,620億円)まで戻っている。直近の令和6年度では、損益計算書上の費用・損失が初めて3兆5,000億円台に達したが、自己収入等も特殊要因の入った令和4年度を除き最高額(2兆3,702億円)となっている。両者の差額である業務費用は1兆1,875億円であり、前年度から漸増となった。

③　損益外費用(相当額)、機会費用、国民負担

図2-8a　損益外費用(相当額)、機会費用、国民負担の推移(金額単位:億円)

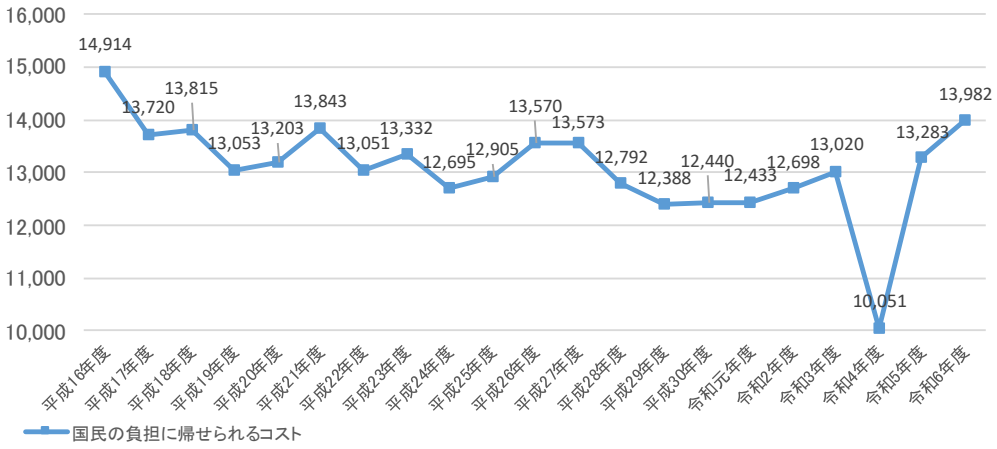
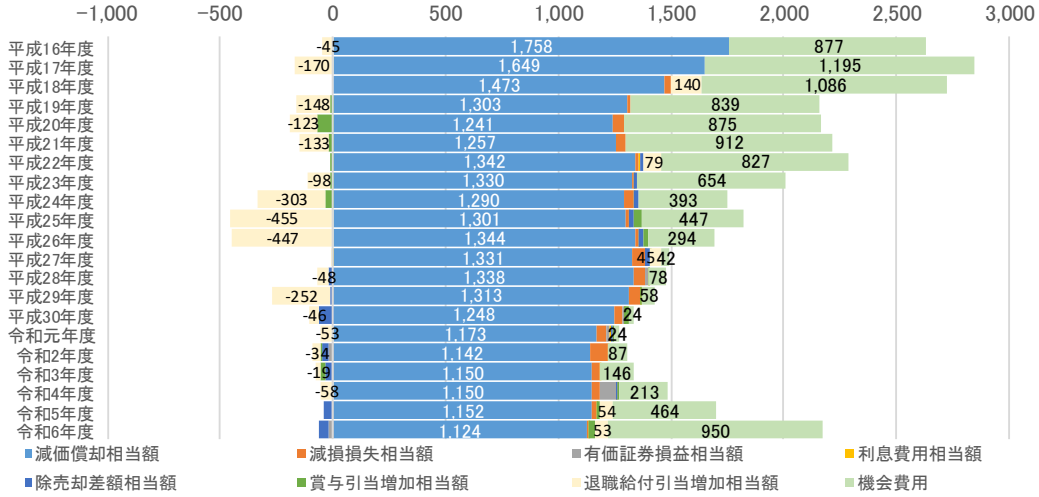


図2-8b　国民の負担に帰せられるコスト（損益外費用（相当額）機会費用、国民負担）の計算内訳（金額単位：億円）



続いて、損益外費用（相当額）と機会費用については、退職給付計算や出資資産に対する仮想利息計算の前提条件変更により大幅な増減が記録される。平成30年度以降は、退職給付引当増加相当額のマイナス値が数十億円となっており、退職給付債務を仮定した引当金繰入額と一時金支給額との乖離は比較的小さな値で推移していた。しかし、令和5年度は54億円、令和6年度は53億円のプラスに転じている。なお、令和6年度の減価償却相当額は法人化後最も小さな値（1,124億円）となっており、法人化当初の現物出資及び施設整備費補助金等で取得された償却資産について、老朽化し償却を終了したものが増えつつあることが推測される。また、令和5年度に0.725%の利率で計算されていた「政府出資等の機会費用」については、令和6年度の利率が1.485%と約2倍となり、「国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用」と合わせて950億円が計上されている。

令和6年度は、前年度比較して損益計算書上の費用・損失の増（+1,464億円）、資本剰余金を減額したコスト等の減（△41億円）、機会費用の増（+486億円）など、トータルで国民負担につながるフルコストの増加があった。それに対して、自己収入等については、令和5年度の数値（2兆2,494億円）と比較すると、令和6年度は1,209億円の増加となっている（2兆3,702億円）。つまり、フルコストの伸びが自己収入等の伸びを上回ったため、令和6年度の国民負担に帰せられるコスト（1兆3,982億円）は前年度比で約700億円増加し、第三期中期目標期間以降の最高額を更新した。

（5）予算・決算差異状況（決算報告書）

①　総論

国立大学法人の決算報告書では、予算と決算が対比されている。そこで、財務管理を予算統制の観点から評価するため、予算と決算の差異分析を行った。国立大学法人の予算は、国の予算と同じく基本的に現金主義で収支が均衡するように作成されている。ただし、支出項目のうち人件費については、教員分が教育研究経費及び診療経費など、役職員分が一般管理費に含まれており、別掲されていなかった。さらに、平成22年度以降は、決算報告書の支出項目から一般管理費が削除されたため、第一期中期目標期間との経年比較が困難となっている。

なお、平成22年度以降の数年間は、東日本大震災による被害の復旧・復興のための補正予算等の措置、事業の執行あるいは繰越があり、また令和2年度以降の1～2年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う諸活動の抑制等の影響が出ているため、かなり特殊な予算・決算差異となっていることに注意が必要である。

②　収入

法人化以降の決算－予算差額の推移全般については、附属病院収入と産学連携・寄附金等収入の決算が予算を大きく上回っている年度が続いており、自己収入の確保に向けて、附属病院の活動及び産学連携等に係る活動が活発になっていたことが分かる（図2-9a）。

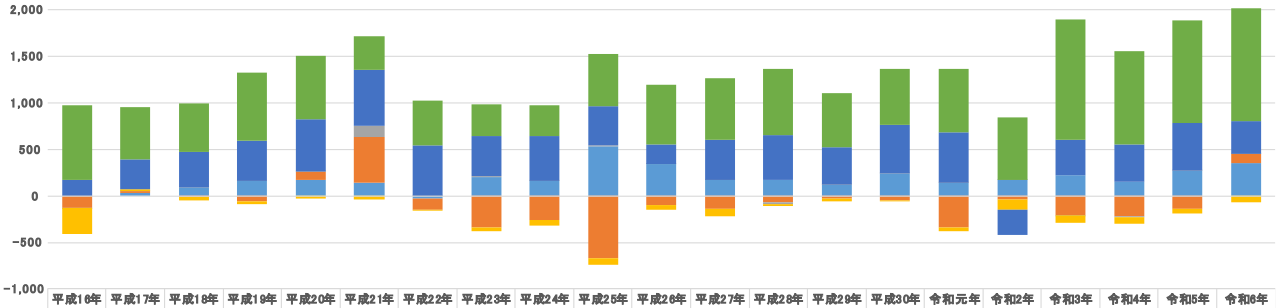
令和6年度における収入の決算－予算の差額は2,023億円のプラスであり、法人化後最大の額となっている。図2-9a中の主要収入では産学連携・寄附金等収入の1,285億円、附属病院収入の350億円、運営費交付金の355億円などがこのプラスの差額に貢献している。先述のとおり、令和6年度は損益計算書の「受託・共同研究及び受託事業等収益」が法人化初年度の3.82倍に達し、法人化後最大規模となっていた。その背景には、予算では想定外の産学連携・寄附金等収入の大幅な増加があったことがこの差異分析から分かる。附属病院収入については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う診療制限等の影響もあり、令和2年度に法人化後初めて対予算でマイナスとなっていたが、令和3年度以降は正常に戻りつつある。

③　支出

一方、令和6年度の支出については決算が予算を599億円上回っている。図2-9bにある主要支出では、対予算でマイナスが続いていた施設整備費が18億円のプラスとなり、教育研究経費のマイナス値（△293億円）が前年度よりも106億円縮小している。さらに、産学連携・寄附金等経費（390億円）と診療経費（485億円）も、前年度よりそれぞれ125億円及び131億円増加している。支出の予算・決算差額がプラスになるのは7年ぶりであるが、国立大学法人の活動が活性化しているというよりは、人事院勧告に基づく人件費の上昇、及び光熱費や物価の上昇といった財務運営上の厳しさを反映しているものと考えられる。

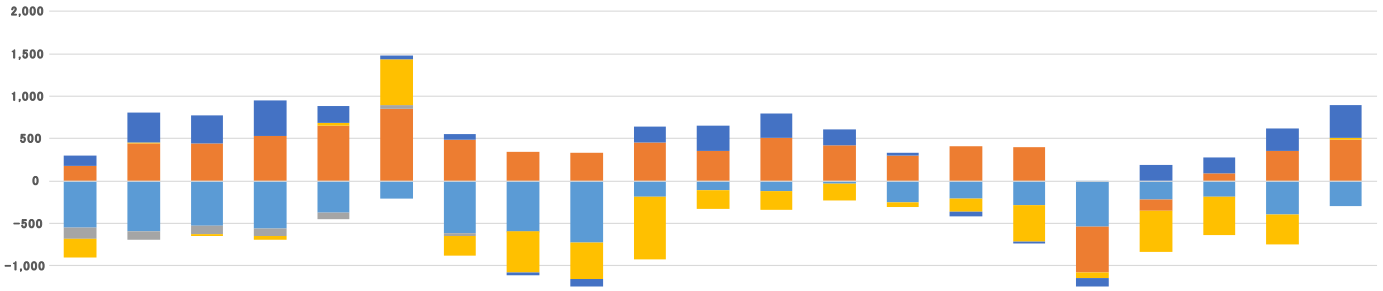
なお、教育研究経費については、法人化後21年連続で決算が予算を下回っており、経費節減努力が続いている。

図2-9a 主要収入の予算・決算差額の推移（金額単位：億円）



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
産学連携・寄附金等収入	806	556	523	738	687	364	481	339	331	563	644	664	713	582	595	687	666	1,290	999	1,108	1,285
附属病院収入	169	328	382	428	557	605	540	433	486	429	207	432	487	400	526	537	-272	385	404	509	350
授業料及び入学金検定料収入	-281	14	-40	-32	-27	-34	-15	-42	-67	-64	-52	-81	-30	-28	-13	-46	-113	-82	-68	-52	-67
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-4	2	1	1	1	123	3	6	1	2	1	1	-11	1	0	1	2	0	-4	1	1
施設整備費補助金	-126	22	-5	-61	92	494	-112	-338	-256	-675	-94	-136	-72	-31	-50	-335	-34	-208	-223	-134	100
運営費交付金	0	31	93	165	172	138	-32	203	159	538	343	173	168	121	243	147	173	223	155	272	355

図2-9b 主要支出の予算・決算差額の推移（金額単位：億円）



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
産学連携・寄附金等経費	122	361	330	419	198	44	59	-33	-87	184	297	288	186	39	-51	-17	-102	182	189	265	390
施設整備費	-217	2	-18	-50	35	544	-232	-485	-432	-747	-214	-218	-200	-53	-157	-437	-65	-492	-449	-355	18
一般管理費	-130	-107	-98	-88	-77	44	-37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
診療経費	178	446	447	529	649	846	488	337	331	458	355	512	425	295	406	393	-548	-133	88	354	485
教育研究経費	-556	-592	-534	-562	-378	-211	-615	-597	-733	-183	-114	-122	-33	-258	-209	-283	-537	-219	-193	-399	-293

2. 機関特性別の概要

ここでは、特性別のグループ間比較及び経年比較を行う。ただし、法人化後21年間に行われた機関統合（富山大学、大阪大学、東京科学大学）や法人統合（東海国立大学機構、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構）の影響により、グループ内に含まれる大学に変更が生じていることに注意を要する。

（1）財政状態（貸借対照表）

①　資産

資産構成を機関特性別に比較すると、図3-1a(1)及び図3-1a(2)のようになっている。どのグループも有形固定資産の占める割合が大きい点は共通している。しかし、医学部のあるグループ（旧帝大、医科大、医総大）と大学院大は、土地以外の有形固定資産（建物、構築物、機械装置など）の占める割合が大きく、土地の割合が他のグループに比較して低めにでている。

法人化後の動きとしては、現金・預金や有価証券を始めとする流動資産の構成比が中期目標期間のサイクルに合わせて上昇・下降を繰り返していることが確認できる。以下では、現金・預金、有価証券及び投資有価証券（固定資産）を合わせた金額と対資産総額の構成比について推移を確認する。

まず第一期は、平成20年度にピークを迎えているグループが多く（理工大・文科大・医科大・大学院大）、教育大、医総大と医無総大が平成19年度、旧帝大は平成21年度と若干前後している。概して、慎重な財務運営で手元に資金が蓄積され、またそうした資金が有価証券等で運用されていたことを読み取ることができる。しかし、第二期初年度（平成22年度）は、第一期末に一括収益化された運営費交付金債務に匹敵する金額が国庫納付されたこともあり、手元の現金・預金などは、すべてのグループで構成比が下降している。そして、第二期のその後の推移をみてみると、医科大と医総大は平成24年度、その他の6グループは平成25年度にピークを迎えている。平成26年度以降は低下に転じており、手元資金や運用資産の増減サイクルが第一期よりも1年度早まっていることが確認できる。

第三期初年度（平成28年度）については、教育大が金額を若干減らし構成比がほぼ横ばいだった以外は、すべてのグループで金額及び構成比を伸ばしている。第二期末の国庫納付額が第一期に比較して少なかったことなどが影響していると思われるが、教育大については平成28年度末の金額・構成比とも法人化後最低値となっており、手元資金や運用資産の確保について、他のグループよりも厳しい状況が浮き彫りとなった。その後、第三期中はいずれのグループも概して残高の増加と構成比の上昇が続いており、特に旧帝大、理工大、医科大、医総大では、最終年度（令和3年度）に法人化後最大の金額及び構成比（当時）を記録した。なお、第三期の終盤2年度（令和2・3年度）における金額と構成比の伸びは、厳しい状況が続いていた教育大を含めてすべてのグループで確認することができる（令和2年度に旧帝大に区分された東海国立大学機構設立にともなう医総大における岐阜大学分の減少は他の大学の増加に相殺されて確認できなかった）。その要因としては、第一期、第二期でみられた中期目標期間終了間際の運用資産の取崩と手元資金の使用が抑えられたことや新型コロナウイルス感染症

拡大の影響による物件費等の支出減少などが考えられる。

第四期については、令和4年度に2つの法人統合（北海道国立大学機構、奈良国立大学機構）があったため、教育大（奈良教育大学）、理工大（北見工業大学、帯広畜産大学）、文科大（小樽商科大学）の減少と医無総大（両機構）の増加が予想されたが、確認できたのは文科大の減少と医無総大の増加のみであった。令和5年度については、教育大と医科大を除く6つのグループで法人化後最大の金額を更新しており、教育大と医科大もそれぞれ法人化後2番目及び3番目に大きな金額となっている（当時）。令和6年度の金額については、医総大に区分された東京科学大学の設立にともない、東京工業大学が抜けた理工大が42.1%減、東京医科歯科大学が抜けた医科大が43.5%減、医総大が17.9%増となったが、構成比については理工大が微減、医科大は法人化後最大、医総大はほぼ横ばいとなっている。その他のグループについては、教育大を除いて金額が法人化後最高値となっており、概して手元資金や運用資産の増加傾向が続いている。そして、令和2年度に1兆円を超えた全法人合計の残高は、令和6年度に1兆4,691億円に達し、令和元年度以降、法人化後の最大額を更新し続けている。

流動資産の構成比をもう少し細かくみてみると、次のようなことも確認できる。まず、旧帝大の有価証券残高の厚さは、他のグループと比較して顕著であったが、平成24年度以降は残高・構成比とも低下し、代わりに現金・預金の大幅な増加がみられる。これは、平成24年度補正予算による4つの旧帝大に対する新規出資金と平成25年度に償還された多額の譲渡性預金の影響である。平成29年度に有価証券残高が再度激減し、7大学合計残高が初めて100億円を切った。逆に現金・預金残高は3,651億円を記録しており、その理由は平成25年度と同様に譲渡性預金の償還に求められる。平成30年度については、現金・預金、有価証券、投資有価証券のすべてが増加したことにより、3つの費目の合計額は4,675億円に達していた。令和元年度は、1,000億円を超える有形固定資産の取得を目的とした支出があり、合計額は4,562億円に下がったが、令和2年度は前年度比で現金・預金が568億円、有価証券が42億円、投資有価証券が33億円増加し、合計額は5,204億円に達した。その後、令和3年度は投資有価証券が49億円減少したものの、現金・預金が632億円、有価証券も21億円増加し、合計額は法人化後最高の5,807億円、構成比も14.3%となった（当時）。なお、こうした旧帝大の動きについては、令和2年度の東海国立大学機構の設立にともなう岐阜大学分の流入、令和2・3年度の国立大学法人等債の発行や令和3年度の決算報告書にみられた産学連携・寄附金等収入の大きな対予算プラス額（後述）も影響している。令和4年度については、有価証券が43億円減少したものの、現金・預金が142億円、投資有価証券が92億円増加している。旧帝大では、令和4年度も引き続き2法人で国立大学法人等債の発行が行われたため、その影響も表れている。令和5・6年度については、現金・預金の減少と有価証券及び投資有価証券の増加が続いており、特に直近の令和6年度に有価証券が359億円、投資有価証券が186億円急増している。なお旧帝大では、令和5年度に1法人、令和6年度に2法人で国立大学法人等債の発行が続いており、調達された資金が運用に回された影響が表れているものとみられる。

医科大と医総大は、現金・預金と未収収益が大きく、後者は未収附属病院収入を反映したものである。国立大学法人の附属病院は法人化後の経営努力により収益を大きく伸ばしており、

未収収益の構成比の大きさと拡大は、こうした面を表しているともいえる。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による診療制限等で附属病院収益が前年度比で初めて減少したものの、令和2～4年度の旧帝大を含めた附属病院を持つ3つのグループにおける年度末の未収収益残高は法人化後の最大値を更新し続けていた。しかし、令和5年度については、3つのグループとも未収収益残高は減少しており、未収附属病院収入とその他の未収収益で減少が確認できる。直近の令和6年度については、東京科学大学の設立があったため、注意が必要である。未収収益残高については、3グループ合計で3,576億円と法人化後の最大値の更新が再開したが、東京医科歯科大学の医総大への移動により、医科大の残高が△33.6%、医総大の残高が＋10.5%となっている。ただし、資産構成への影響で最も顕著なのが固定資産の構成比である。まず、東京医科歯科大学が抜けたことにより医科大の土地の構成比が35.0%から14.6%に大幅に下がり、統合時に再評価された土地が加算された医総大の構成比が36.7%から40.1%に上昇している。

教育大や文科大は、固定資産以外の資産の構成比が極めて小さい。その中でも、文科大の有価証券残高が令和元年度に伸びた点については、1大学で運用先を満期保有目的債券の国債から売買目的有価証券に分類された電力債に切り替えたことに起因しており、文科大全体の動きとは言い難い。ちなみに、平成28年度の理工大における投資有価証券構成比が伸びているのは、中京地域の理工大に対する株式の寄附によるものである。同地域の旧帝大にも同額の寄附がなされたものの、旧帝大全体の投資有価証券残高が大きいため、グラフから明確な変化は確認できない。また、令和4年度にも理工大の投資有価証券構成比が急伸しており（2.4%→5.6%）、令和5年度もほぼ同水準の構成比（6.2%）となっている。これは、東京工業大学が令和4年度に国立大学法人等債の発行により調達した資金を運用に回した結果を反映したものであり、理工大全体の動きとは言うことはできない。ただし、令和6年度の東京科学大学設立にともない同大学が抜けた理工大については、投資有価証券が金額ベースで前年度比△55.4%となっており、その構成比が4.2%に落ちているが、資産構成に関してその他に大きな影響はみられない。

② 負債

次に令和3年度までの負債・純資産構成についてみると、医学部を持つグループ（旧帝大、医科大、医総大）及び大学院大の負債構成比率が高く、その他の教育大、理工大、文科大及び医無総大では純資産が8割超を占めている（図3-1b(1)・図3-1b(2)）。経年の変化については、医学部を持つグループの機構債務は順調に償還され、新規の長期借入金が機構債務の償還より小さいため、両者を足し合わせた長期借入債務の構成比は法人化後ほぼ一貫して低下してきた。ただし、旧帝大のみ平成27年度以降連続で大規模な病院整備やキャンパス移転、宿舎整備を行った法人があり、その財源調達で使用された長期借入金と機構債務の合計残高は増加していた。これらの金額が負債に占める構成比も平成26年度16.6%、平成27年度18.1%、平成28年度19.1%、平成29年度22.4%と伸びていたが、平成30年度以降は機構債務の返済額が新規の長期借入金を上回ったため、令和3年度の構成比は18.3%まで下がっている。なお、令和2年度に発行された国立大学法人等債200億円を含めると同年度の債務

の構成比は21.3%、令和3年度に発行された100億円を含めると同年度の構成比は20.5%となり、下降が継続している。

令和4年度以降については、会計基準の改訂に伴い資産見返負債が廃止されたことにより、負債・純資産構成について令和3年度以前との比較が困難となっている。そうした中でもその他の固定負債の構成比の増加が顕著である。その原因については、資産見返負債のうち資産見返補助金等は長期繰延補助金等として固定負債に残り、本資料ではその他の固定資産に計上していることによる。また、旧帝大、理工大、医総大における、令和4年度以降のその他の固定負債の増加には、国立大学法人等債の発行もあわせて影響している。特に令和5年度の理工大で長期借入金が急増し、長期借入金＋国立大学法人等債が負債に占める割合が31.9%に達しているのは、1大学の土地活用事業に伴う移転費用等の資金調達が反映したものである。令和6年度については、東京科学大学の設立にともない東京医科歯科大学が抜けた医科大の負債・純資産構成の変化が著しい。具体的には、負債の構成比が令和5年度の38.7%から53.3%へと上昇しており、東京医科歯科大学の負債構成比が小さく、また純資産の厚みが大きかったことを示している。

③　純資産

純資産の部では、施設整備費補助金等を活用した活発な投資を反映して、平成21年度に資本剰余金の構成比の伸びが確認できる（資本剰余金がマイナスの特性グループの場合には、マイナス幅が圧縮されている）。また、同年度は第一期中期目標期間の最終年度にあたり、それまでに積み上げられた目的積立金が取崩されていること、あるいは運営費交付金債務の一括収益化により当期未処分利益が増加している様子もみられる。

しかし、第二期の最終年度である平成27年度については、資本剰余金の構成比が大学院大を除いて減少しており（資本剰余金がマイナスのグループの場合には、マイナス幅が増加している）、平成21年度のような中期目標期間末における活発な投資の跡はみられない。そのかわり、平成25年度に前年度比14.6%、平成26年度に同20.9%と徐々に増加しており、平準化された投資の動きがみられる（ただし、この資本剰余金の増加は、文科大と医科大のグループにはみられないため、すべての大学で起きている現象ではない）。また、平成27年度の当期未処分利益の増加は、平成21年度と同様の理由によりすべてのグループにみられるものの、その増加規模は小さく、中期目標期間末における極端な変動を避けていることが分かる。

第三期中期目標期間初年度の平成28年度については、すべてのグループで資本金＋資本剰余金が減少しており、減少幅は前年度比で0.45%（大学院大）～2.41%（医科大）と差があった。その後、平成29年度は旧帝大以外のグループで0.22%（文科大）～1.45%（理工大）の減少、平成30年度はすべてのグループで0.49%（大学院大）～1.25%（理工大）の減少、令和元年度はすべてのグループで0.22%（医総大）～1.08%（旧帝大）の減少、令和2年度は旧帝大、教育大、大学院大以外のグループで0.13%（医無総大）～1.56%（医総大）の減少となっていた。令和3年度は、教育大、理工大、医科大、医総大で増加となり、このうち理工大と医総大では先述の船舶建造費補助金を使用した船舶の竣工も影響している。こうして国立大学法人全体の資本金＋資本剰余金は、第三期で初めて増加に転じた。

第四期については、国立大学法人全体で令和4年度が△0.31%、令和5年度が△0.30%となっており、再び減少が続いている。令和5年度の対前年度の変化を特性別にみてみると、文科大と医科大は増加しており、大学院大が△2.25%となっているほかは、1%未満の減少（△0.10～△0.76%）となっている。なお、令和4年度に、教育大と理工大が3%台、文科大が2%台の減少となり、医無総大が6.33%の増加となっているのは、同年度の2つの法人統合により特性別グループに属する大学に変更があったことによる。令和6年度については、東京科学大学の設立にともない、東京工業大学が抜けた理工大が△31.2%、東京医科歯科大学が抜けた医科大が△66.9%と減少した一方、東京科学大学が含まれることとなった医総大が28.5%の増加となっている。統合した両大学が令和5年度まで属していたグループにおける位置づけの大きさが改めて確認できる。なお、令和5年度まで30大学で構成されていた医総大グループに東京科学大学が加わったことにより資本金＋資本剰余金が3割近く増加した背景には、統合時に東京医科歯科大学の固定資産が1,411億円から3,471億円へと再評価され、資本金の増加となった事情がある。

また、運営費交付金や寄附金など他の財源を使用して償却資産を取得した場合に計上される資産見返負債は、令和3年度に教育大と理工大以外のすべてのグループで増加していた。国立大学法人全体では、平成30年度まで5年間連続減少していたが、令和元年度以降は増加に転じた。平成30年度まで低調だった施設整備費補助金等の予算措置の動向を見極めながら、中期目標期間内でその他の財源を使用した投資のタイミングを計っていたということも考えられる。しかし、令和4年度に資産見返負債が廃止されたため、こうした分析は同年度以降不可能となった。ちなみに資産見返負債の廃止により、令和3年度末から令和4年度末にかけて資本構成がどの程度変化したのかについて、機関特性別に純資産比率（純資産÷（負債＋純資産））で確認してみると、以下のようになっている：旧帝大（66.4%→75.4%）、教育大（89.4%→95.6%）、理工大（78.8%→83.6%）、文科大（83.4%→93.1%）、医科大（60.6%→62.4%）、医総大（61.8%→69.5%）、医無総大（82.9%→91.5%）、大学院大（78.0%→87.6%）。

ちなみに令和5年度は、医科大の当期未処分利益がマイナス値を示している。これは、当該グループ内4大学中2大学で当該年度に経常損失及び当期総損失を生じていることによる。事業報告書でその要因を確認してみると、材料費等の高騰による診療経費の増加や新型コロナウイルス感染症関連補助金等の減少などがあげられている。令和6年度に医科大に属している3大学の当期総利益を計上し、純資産の当期未処分利益もプラスとなっている（ただし、うち1大学は当期純損失を計上し、目的積立金を総額取り崩している）。

図3-1a(1) 資産構成の推移(特性別)

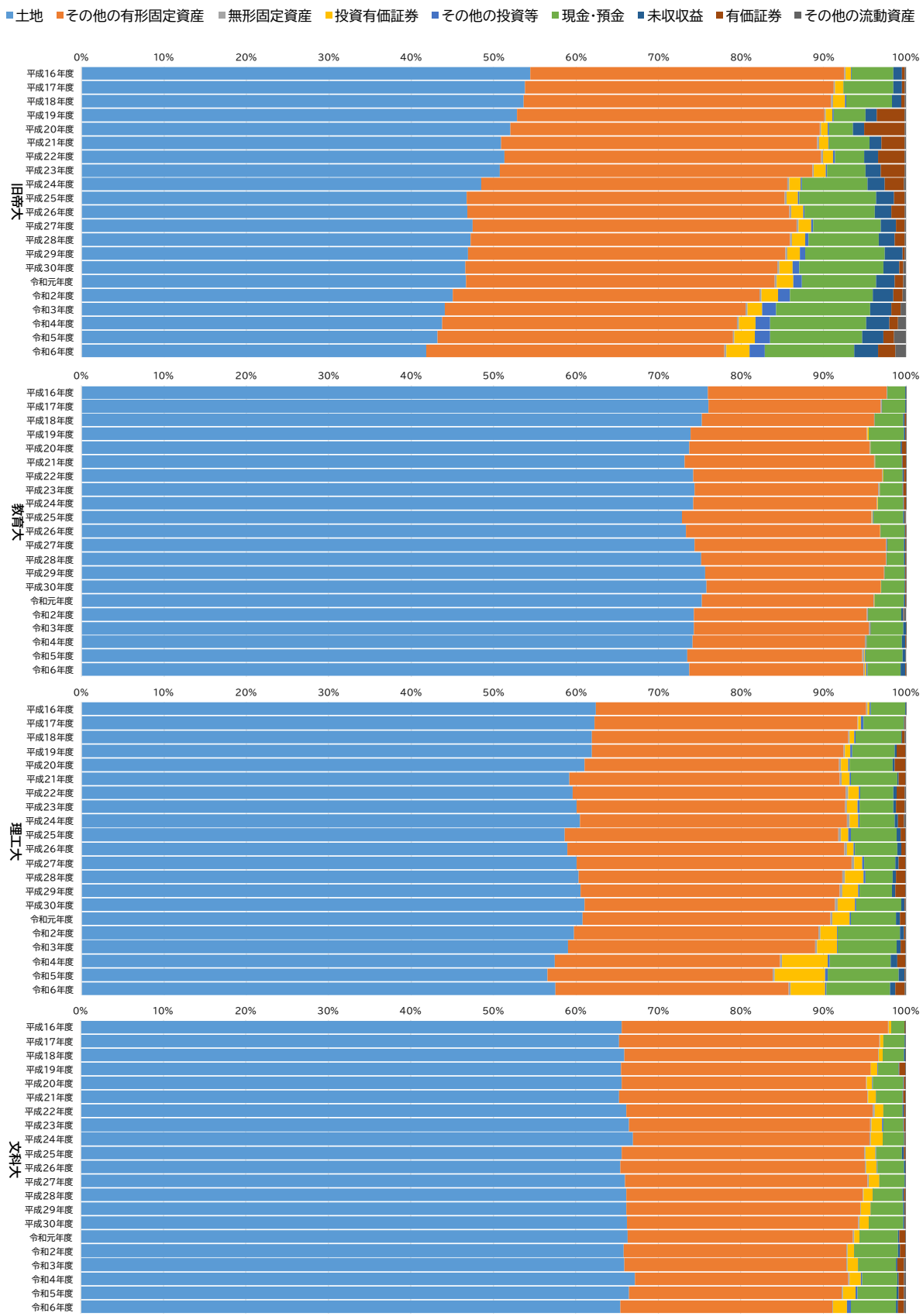


図3-1a(2) 資産構成の推移(特性別)

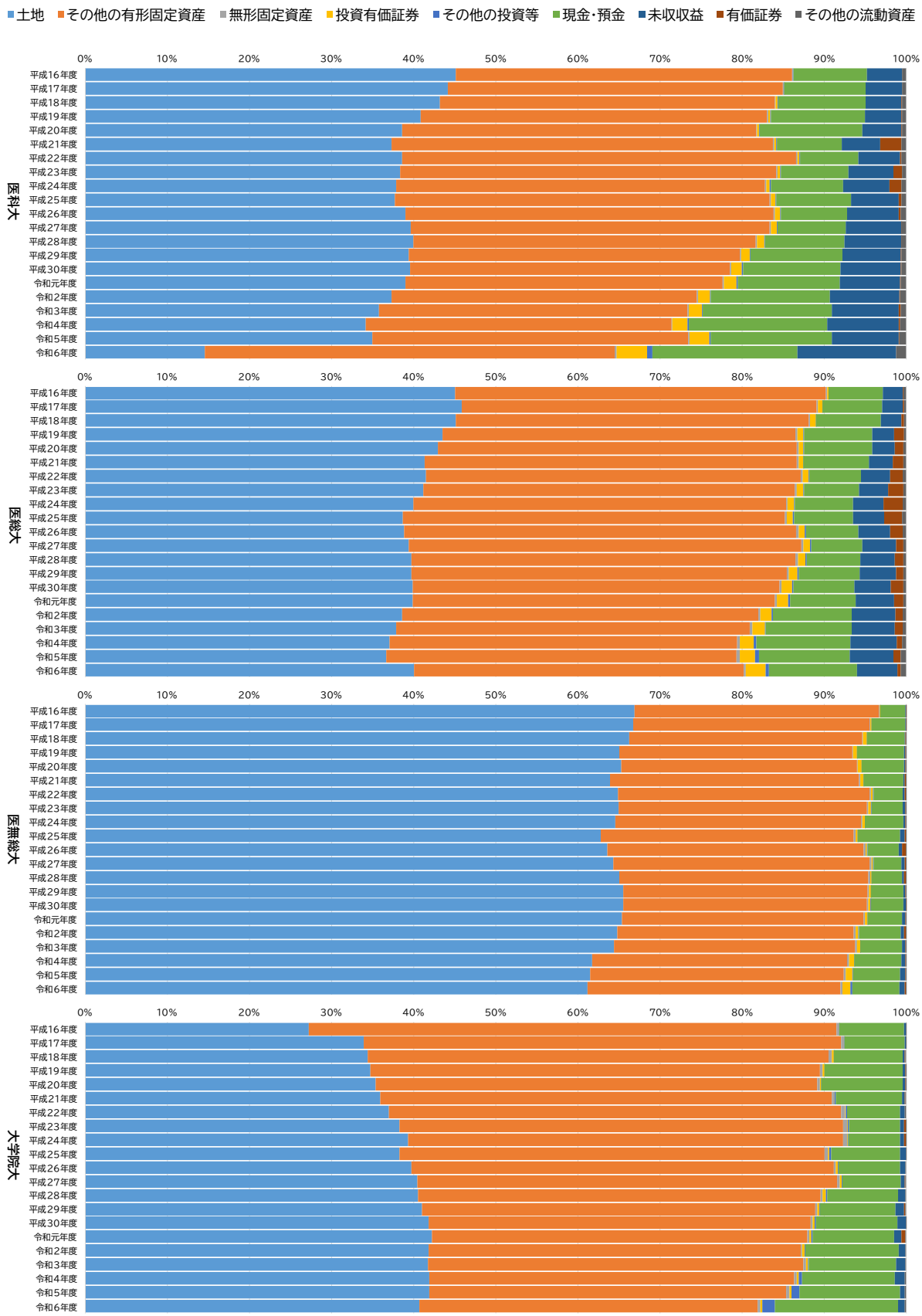


図3-1b(1) 負債・純資産構成の推移(特性別)

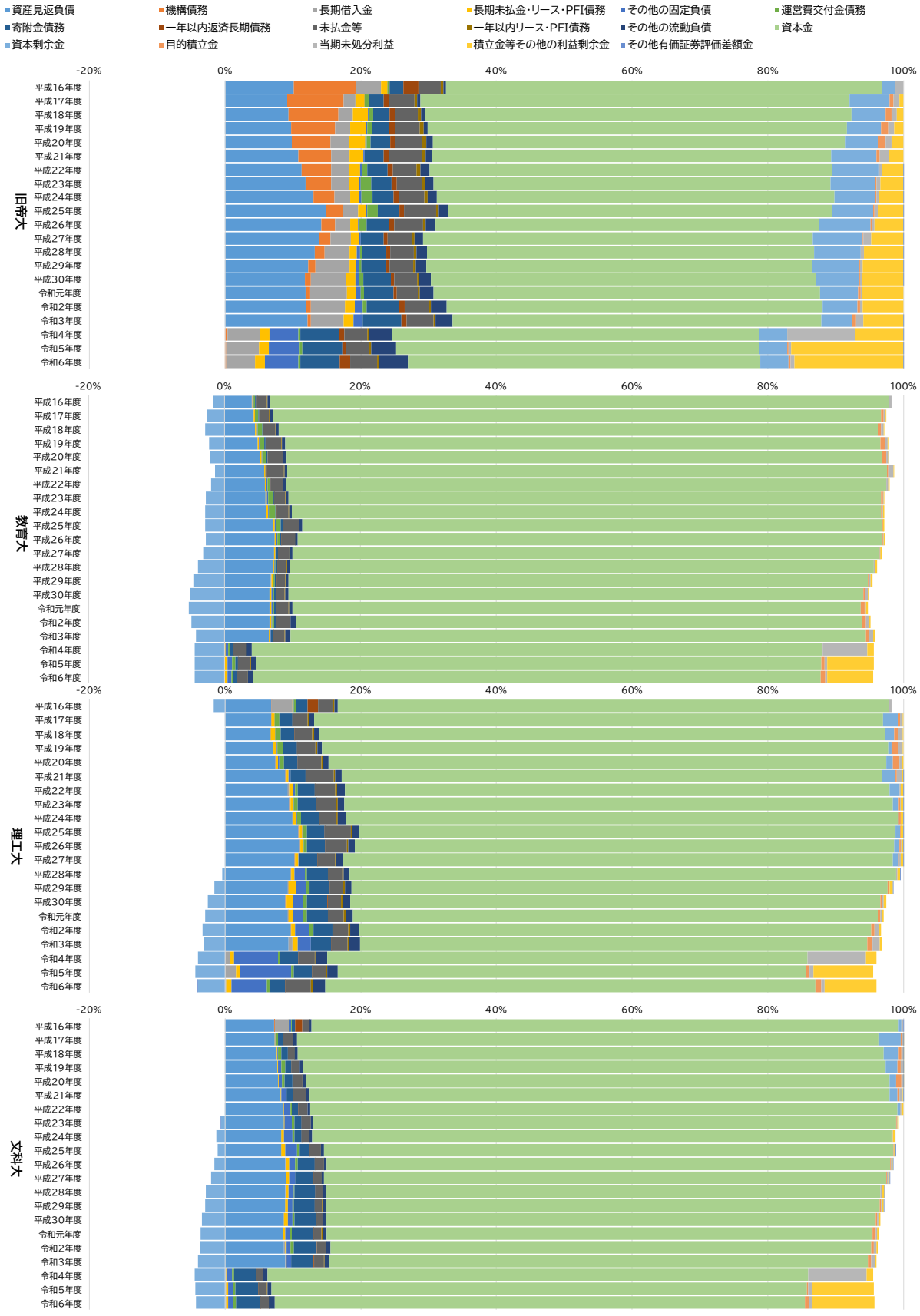
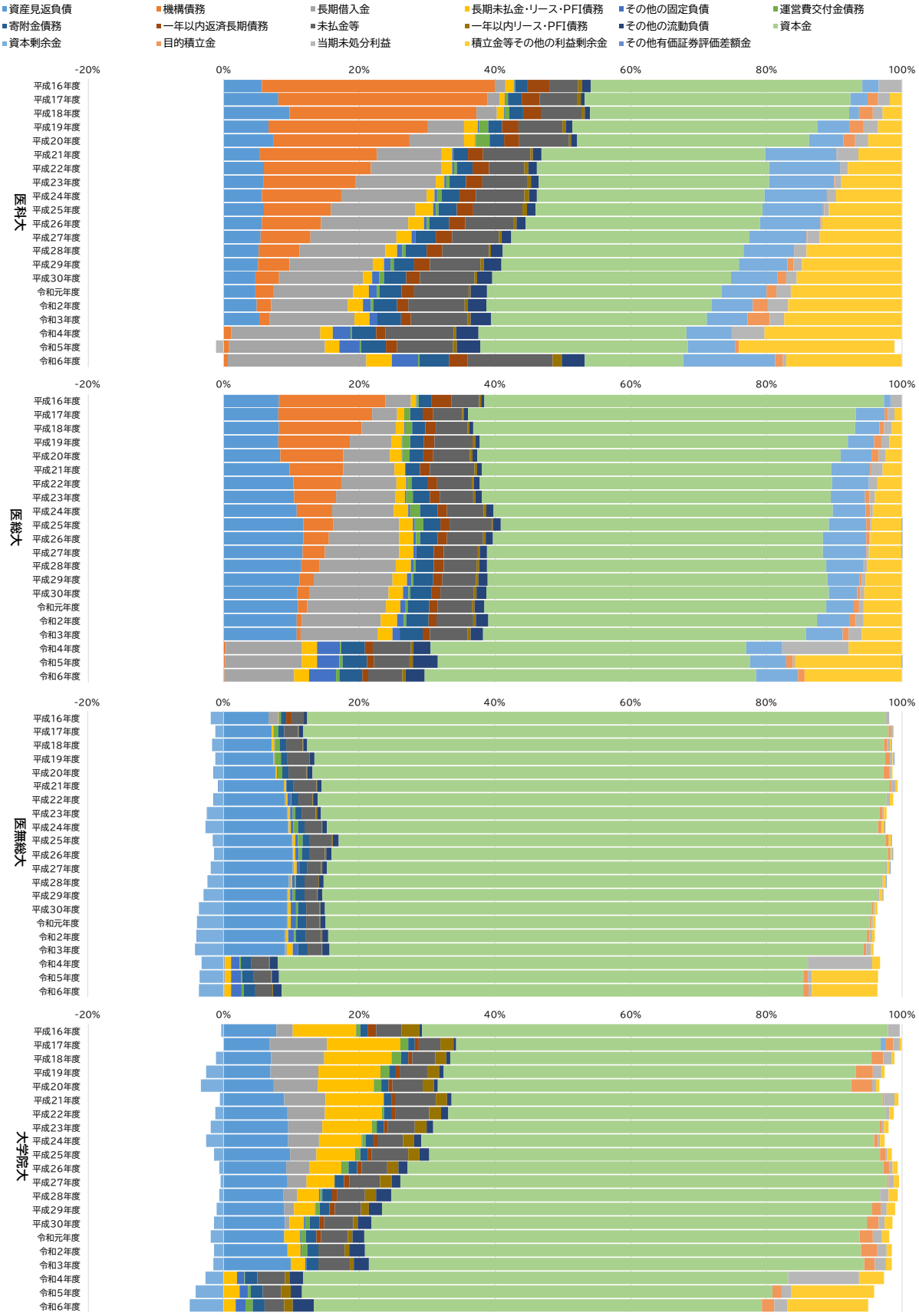


図3-1b(2) 負債・純資産構成の推移(特性別)



（2）損益状況（損益計算書）

①　経常収益

まず経常収益についてみると（図3-2a(1)・図3-2a(2)）[10]、医科大では一貫して附属病院収益が最大の収益項目であり、医総大では平成19年度以降、旧帝大では令和4年度以降は同収益が運営費交付金収益を凌駕している。その他のグループでは、運営費交付金収益が最大の構成比となっているが、大学院大を除いて構成比は平成24年度まで低下傾向にあった。平成26年度に給与減額支給措置が終了して以降は、運営費交付金の構成比が若干上昇していたが、平成28年度は前年度末運営費交付金債務の収益化がない第三期中期目標期間初年度ということもあり、すべてのグループで運営費交付金収益が減少している。しかし、教育大のみ施設費収益や補助金等収益が激減しているため、運営費交付金収益の構成比が相対的に上がっている。令和2年度には、旧帝大を除くすべてのグループで運営費交付金収益の金額は前年度比で減少しており、授業料等の減免の財源が運営費交付金から補助金等収益に区分されている授業料等減免費交付金に移転した影響が確認できる。ただし、運営費交付金収益が増加している旧帝大も構成比は下がっており、授業料等減免費交付金や新型コロナウイルス感染症関連補助金による補助金等収益の伸びに押されている。そして、令和3年度については、教育大以外のすべてのグループで運営費交付金収益は前年度より増加した。しかし、経常収益に占める構成比率が上昇したのは教育大、文科大、医無総大のみであり、文科大と医無総大はほぼ横ばいである。金額が減少したにもかかわらず構成比が上昇した教育大については、運営費交付金収益の減少を上回る形で他の収益が減少しており、財源の多様化が容易ではない厳しい状況が確認できる。運営費交付金収益の金額が増加したにもかかわらず構成比が低下したその他のグループでは、附属病院収益、受託・共同研究及び受託事業等収益、補助金等収益など他の収益の伸びが相対的に大きかったことが確認できる。

第四期の初年度（令和4年度）については、医無総大と大学院大以外の6つのグループで運営費交付金収益が減少しており、教育大、理工大、文科大で特に減少が大きい。ただし、その要因については、2つの法人統合により特性別グループ間で大学の移動があったことによるところが大きい。なお、同年度に資産見返負債が廃止されたことによる影響が最も大きかったのは寄附金収益であり、同収益は対前年度で1.28倍（医科大）～4.04倍（理工大）となっている。特に教育大、理工大、文科大は、法人の統合に伴いグループに含まれる大学が減少しているにもかかわらず、寄附金収益が大きく増加しており、会計基準改訂の影響の大きさを物語っている。そして令和5年度は、対前年度で微増・横ばいのグループが多い中で、理工大と文科大は

---

[10] 図3-2aでは、資産見返負債が廃止された令和4年度の経常収益の構成に合わせて、平成16年度～令和3年度について資産見返負債戻入を表示していない。ただし、厳密には令和4年度の「補助金等収益」に「長期繰延補助金等」が収益化された金額（従前の「資産見返補助金等戻入」）が含まれている。なお、従前の「建設仮勘定見返施設費」が「預り施設費」に含まれているが、「預り施設費」は資産取得の際に資本剰余金に振り替えられ、減価償却費は減価償却相当額が資本剰余金から減額されるため、損益計算書に影響はない。また、文中の平成16年度～令和3年度における経常収益に占めるパーセンテージは、資産見返負債戻入を含めた経常収益に対するパーセンテージとなっている。

前者が0.51倍、後者が0.66倍と大きく減少している。直近の令和6年度については、東京科学大学の設立にともない、東京工業大学が抜けた理工大は0.53倍、東京医科歯科大学が抜けた医科大は0.49倍とほぼ半減し、東京科学大学が入った医総大は1.08倍となった。なお、こうした大学の再編がないにもかかわらず旧帝大の寄附金収益は141億円増の1.24倍になっており、特に1法人で2.4倍となった影響が大きかった。ただし、この法人は令和6年10月から可能となった大学運営基金を全国立大学法人で唯一設置しており、基金繰入のために寄附金債務を収益化したことが増加の主な要因となっている。

次に基幹財源といえる運営費交付金収益と学生納付金収益（入学金及び検定料を含む）の構成比について確認する。まず、教育大と大学院大は、運営費交付金収益の構成比が60%台で推移しており、公財政への依存が特に強い。学生納付金収益については、文科大及び医無総大で3割強の構成比となっており、これらに教育大をあわせた3グループでは、運営費交付金収益＋学生納付金収益で経常収益の8割以上を占めている。教育大は、平成25・26年度を除いて、両収益の構成比が全体の9割を超えていたが、令和2・3年度に再び9割を切っている。しかし、これは他の財源の充実による相対的な構成比の低下ではなく、授業料等減免費交付金の影響といえる。なお、資産見返負債が廃止された令和4年度以降の運営費交付金収益＋学生納付金収益の構成比は、教育大の91.7%（令和４年度）が最も高く、次いで文科大の82.8%（令和5年度）、医無総大の82.2%（令和4年度）となっている。なお、令和6年度の東京科学大学設立の影響については、東京工業大学が抜けた理工大で70.2%と3.7%上昇、東京医科歯科大学が抜けた医科大で16.8%と1.9%低下、東京科学大学が加わった医総大は33.7%と0.7%低下している。

また、受託・共同研究及び受託事業等収益については、旧帝大、理工大、大学院大の3グループで大きな割合を占めている。そして、第四期に入って以降、旧帝大が令和6年度、理工大と大学院大が令和4年度に法人化後の最高値を記録している。特に旧帝大は、同収益の構成比が令和6年度に初めて2割を超えた（20.7%）。なお、理工大については、法人統合に伴い令和4年度に2大学がグループから抜けているが、その分の減少をその他の大学の増加で上回ったことになり、収益力の伸びの大きさを物語っていた。しかし、令和6年度は東京科学大学の設立にともない東京工業大学が抜けたことにより、金額が前年度比で半減し（△50.5%）、構成比も5.2%低下した（14.0%）。

さらに、補助金等収益については、平成21年度にかけて伸びており、機関経理される大型補助金の増加が反映している。そして、平成25年度の同収益の増加（234億円）の約3分の2が旧帝大と理工大に配分されたため、グラフでも顕著な構成比の伸びを確認できる。また、医科大では令和2年度の補助金等収益が前年度比で9.6倍となり、構成比が6.6%上昇している。医科大は法人としての財務規模が小さいため、授業料等減免費交付金と附属病院に対する新型コロナウイルス感染症関連補助金との影響が大きく表れているが、令和3年度以降は金額・構成比とも徐々に減少し、令和5年度以降は授業料等減免費交付金の増加分のみを反映した水準になりつつある。

② 経常費用

一方、経常費用については(図3-2b(1)・図3-2b(2))、いずれのグループでも人件費が最大の費目となっており、また平成16～21年度にかけて人件費＋一般管理費＋財務費用の構成比は縮小しつつあった。その後、平成22・23年度については医総大を除いて、この傾向がストップしていたが、平成24・25年度の給与減額支給措置により、すべてのグループで構成比が再び縮小した。平成26年度の同措置終了以降は人件費も増加し構成比も戻っていたが、第三期中期目標期間に入ってからは、他の経費の伸びもあり、人件費の構成比は相対的に横ばいか低下の傾向をみせているグループが多い。ちなみに令和3年度に人件費の構成比が2%超低下したのは、旧帝大、理工大、文科大、大学院大であり、研究経費、教育研究支援経費、受託・共同研究及び受託事業費用等の伸びに押された形になっている。このうち教育研究支援経費の伸びについて、金額が大きな理工大の事業報告書を調べたところ、図書費の増加や図書館の改修といった要因が記載されていた。令和4年度について、法人統合の影響がないグループの人件費の増減をみてみると、旧帝大が0.2%の増加、医科大が2.1%の増加、医総大が0.03%の減少、大学院大が0.5%の増加となっている。この中で増加率の最も高い医科大の人件費について、構成比は低下しており、研究経費、診療経費、教育研究支援経費の伸びに押された形になっている。令和5年度は、文科大が1.8%、理工大が1.1%増加しており、大学院大が1.2%の減少となっているが、他のグループについては、1%未満の横ばいである。増加幅の大きな文科大については、4大学中3大学で教員人件費の増加がみられ、うち2大学は事業報告書にて経常費用の主な増加要因として説明がなされている。直近の令和6年度については、東京科学大学の設立にともない、東京工業大学が抜けた理工大は28.2%の減少、東京医科歯科大学が抜けた医科大は38.3%の減少、東京科学大学が加わった医総大は11.2%の増加となっている。しかし構成比については逆で、理工大は1.6%上昇、医科大は0.2%上昇、医総大は0.3%下降となっており、特性別グループ内の他大学に比較して東京工業大学と東京医科歯科大学の人件費比率が低いことを表している。なお、その他の特性別グループでは、旧帝大が3.4%、教育大が2.8%、文科大が5.0%、医無総大が2.0%、大学院大が2.0%と人件費が前年比で大幅に伸びており、同年度の人事院勧告が民間給与の状況を反映して、約30年ぶりとなる高水準のベースアップとなったことが国立大学法人にも如実に影響していることがわかる。

次に、教育経費と研究経費を合算した金額が経常費用に占める割合は、平成21年度にかけてすべてのグループで増加傾向にあったが、この傾向は第二期中期目標期間が始まるとともにおさまっている。つまり、各グループとも、法人化以降、大学の基幹業務に係る物件費の割合を優先的に確保してきたとみることができ、特に第一期中期目標期間の最終年度にかけて、教育・研究目的の施設・設備の改修等を盛んに進めた結果、人件費割合の下降と物件費割合の上昇が確認された。そして、中期目標期間の切り替わりとともに、その傾向は一時おさまっていたが、平成24・25年度は給与減額措置の影響もあり、物件費(教育経費＋研究経費)の構成比は再び上昇した。平成26年度は、人件費の回復とともに物件費の構成比が若干低下したものの、金額水準は維持または増加していた。平成27年度は、第一期中期目標期間に比較し

て駆け込みの施設修繕などが減ったため、文科大と大学院大以外のグループでは、前年度よりも若干金額的に減少している。

そして、第三期に入った平成28年度については、すべてのグループで教育経費と研究経費の合計額が減少しており、対前年度比の削減幅も文科大（△1.5%）を除いて△7.9～△12.0%と大きなものになっている。その後、平成29年度は旧帝大が△3.7%、教育大が△3.0%と減少が続いているほかは微増かほぼ横ばいであり、平成30年度は理工大が△2.1%、文科大が△4.4%、医科大が△2.2%、大学院大が△4.6%と単科大を中心にしたグループがマイナスとなっている。令和元年度については、旧帝大が△3.6%、理工大が△1.7%、文科大が△3.5%であった。そして、令和2年度については、教育大と文科大を除いて、すべてのグループで減少しており、理工大は第三期に入ってから5年連続減少し続けている。教育経費については、令和2年度から高等教育の修学支援新制度が始まり、授業料等減免費交付金の使途が奨学費で処理されているが、金額的に特に大きな伸びを記録したのは教育大のみであり、対前年度で13.4%増加している。教育大の教育経費については、奨学費以外の物件費が相対的に小さく、新制度の影響が大きく表れたものと推測される。第三期最終年度（令和3年度）の教育経費＋研究経費については、教育大（△0.9%）以外のすべてのグループで金額が増加し、構成比も上昇している。特に旧帝大、文科大、医科大は、金額が前年度比で10%超の増加となっている。このうち文科大は17.5%増加しており、金額が大きな大学の事業報告書を調べたところ、留学支援のための奨学費の増加や校舎の改修といった記述があった。

第四期初年度（令和4年度）の教育経費＋研究経費については、法人統合の影響がない特性別グループについて確認してみると、前年度比で旧帝大3.8%、医科大9.8%、医総大1.5%、大学院大で3.6%の増加となっており、増加傾向が続いている。特筆すべきは、令和3年度から令和4年度にかけてグループに属する大学が2つ減少した理工大において4.0%増加し、特に研究経費が7.8%伸びた点である。個別大学のデータにあたってみても、すべての大学で研究経費が増加しており、11大学中7大学は前年度比で二けたの伸びとなっている。よって、理工大における物件費の使用からみた研究活動は、活発化している様子がみてとれる。続く令和5年度については、前年度比で旧帝大1.0%、教育大1.6%、理工大2.3%、医総大2.5%、大学院大3.4%の増加となっており、前年度に増加を記録していたグループで引き続き増加が確認された。内訳をみてみると、教育経費のみ増加している大学院大を除いて、他の3グループは教育経費と研究経費の両方が増加している。直近の令和6年度については、東京科学大学の設立にともない、東京工業大学が抜けた理工大は30.5%の減少、東京医科歯科大学が抜けた医科大は47.6%の減少、東京科学大学が加わった医総大は16.3%の増加となっている。構成比については、理工大は0.2%の上昇、医科大は0.5%の低下、医総大は0.3%の上昇となっており、特性別グループ内の他大学に比較して東京工業大学の教育経費＋研究経費の割合は低く、東京医科歯科大学の割合は高かったことを表している。なお、その他の特性別グループの教育経費＋研究経費の対前年度比をみてみると、2.0～5.5%の増加となっており、人件費に見合った増加となっているため、構成比はほぼ横ばいになっている。

また、旧帝大と医科大では一貫して研究経費が教育経費を上回っており、物件費の使用状

況から研究志向の姿勢が強くみられる。理工大も法人化後は一貫して研究経費が教育経費を上回っていたが、令和元年度以降は連続して教育経費が研究経費を若干上回ってきた。しかし、令和4年度以降は、再び研究経費が教育経費を上回った。しかし、令和6年度は東京工業大学が抜けた影響もあり、教育経費が研究経費を上回っている。それに対して、教育大、文科大、医無総大は、教育経費の方が研究経費よりも大きな割合を占め、どちらかというと教育に資源を集中させつつあるといえる。医総大は、教育経費と研究経費がほぼ同じ割合であり、財務面から教育あるいは研究への傾斜を読み取ることは難しい（令和5年度以降、教育経費が研究経費を若干上回っている大学院大も両者は拮抗しており同様である）。ただし、医総大に東京科学大学が加わったことにより、令和6年度の教育経費：研究経費の比率は、令和5年度の1:1.12から1:1.18に若干変動している。なお、旧帝大、理工大、大学院大は令和6年度現在で受託・共同研究及び受託事業費等が経常経費の7.5～11.6%を占めており、これを含めれば理工大と大学院大も費用構成からみて研究志向といえるであろう。

図3-2a(1) 経常収益の構成の推移(特性別)

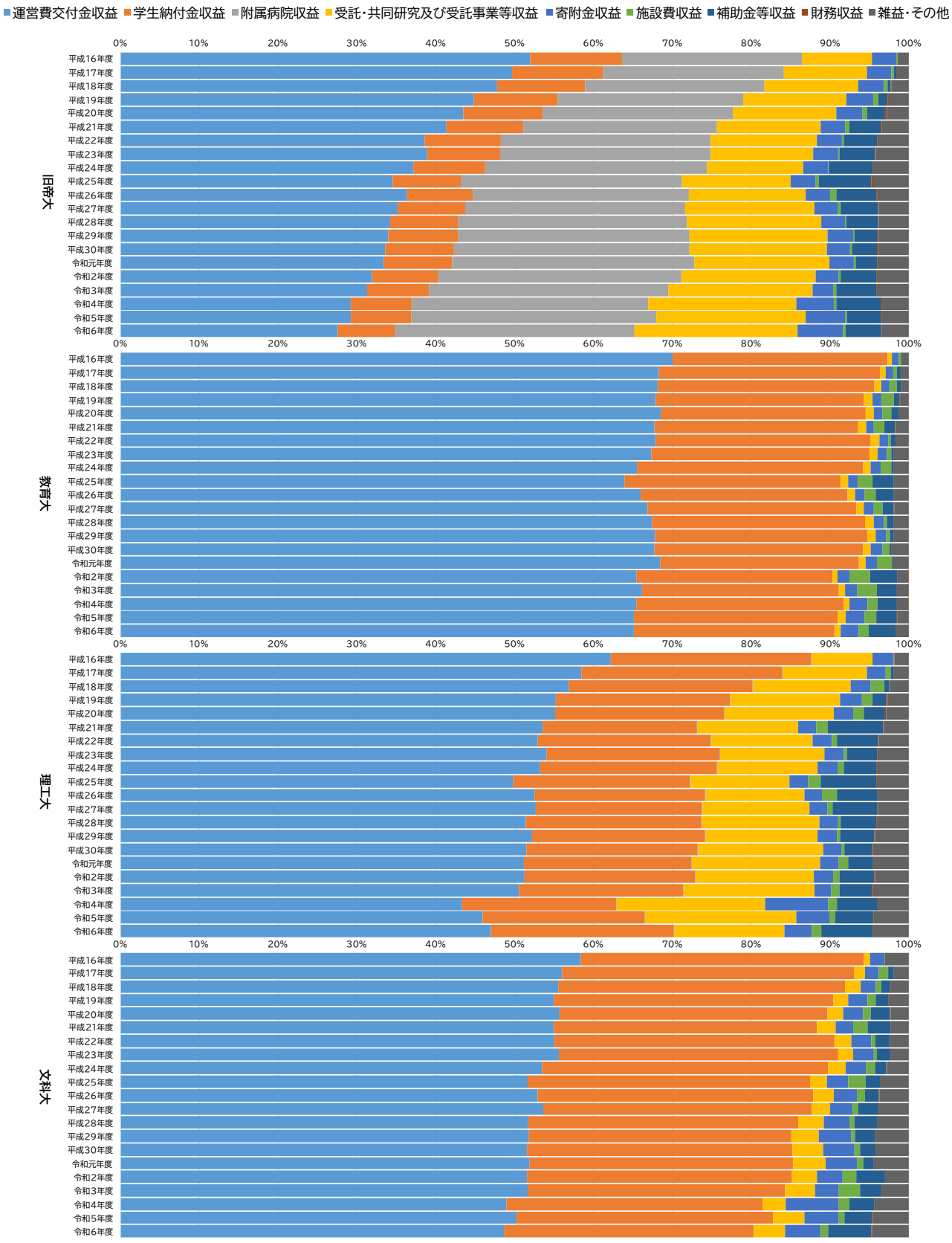


図3-2a(2) 経常収益の構成の推移(特性別)

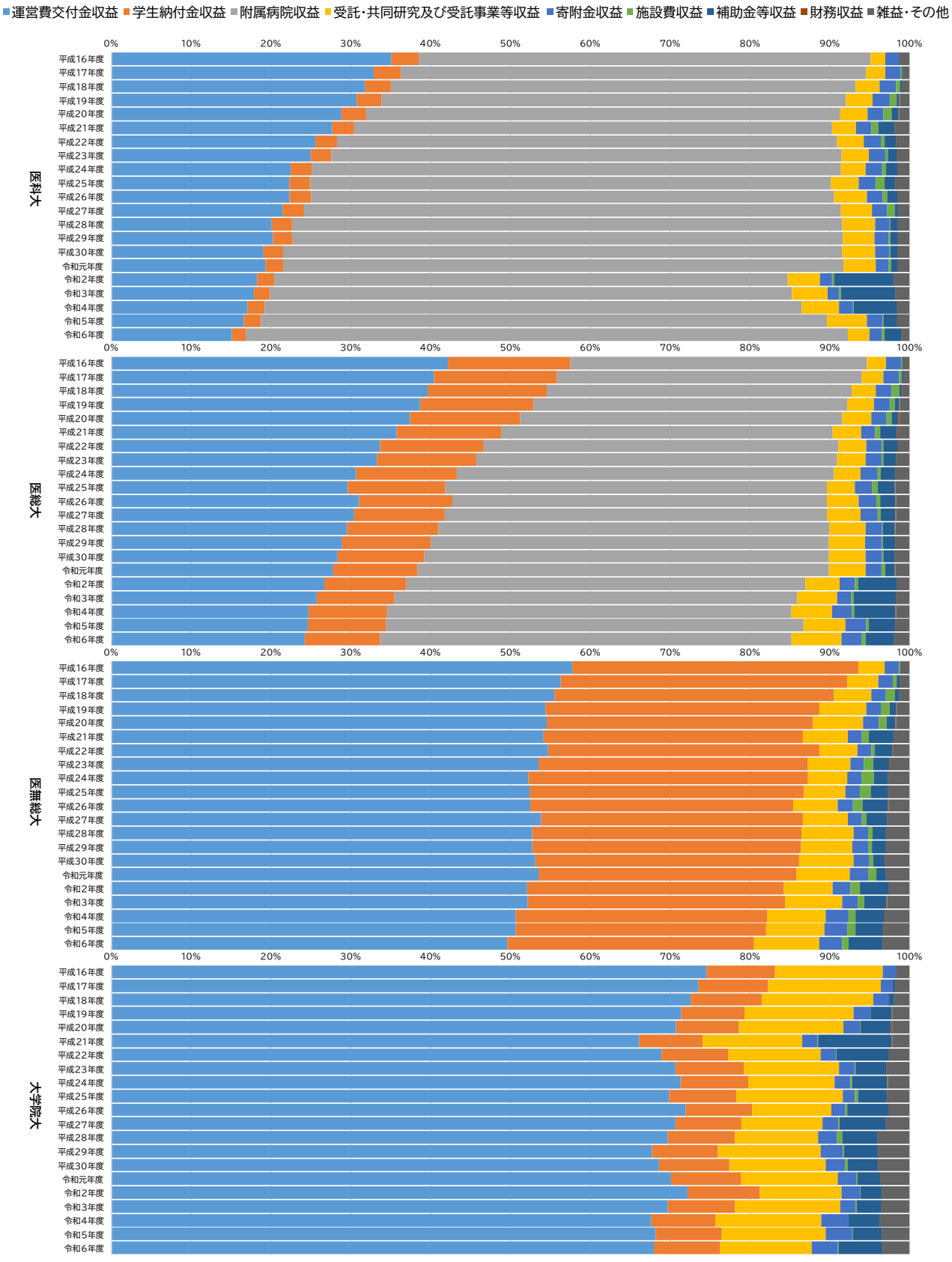


図3-2b(1) 経常費用の構成の推移(特性別)

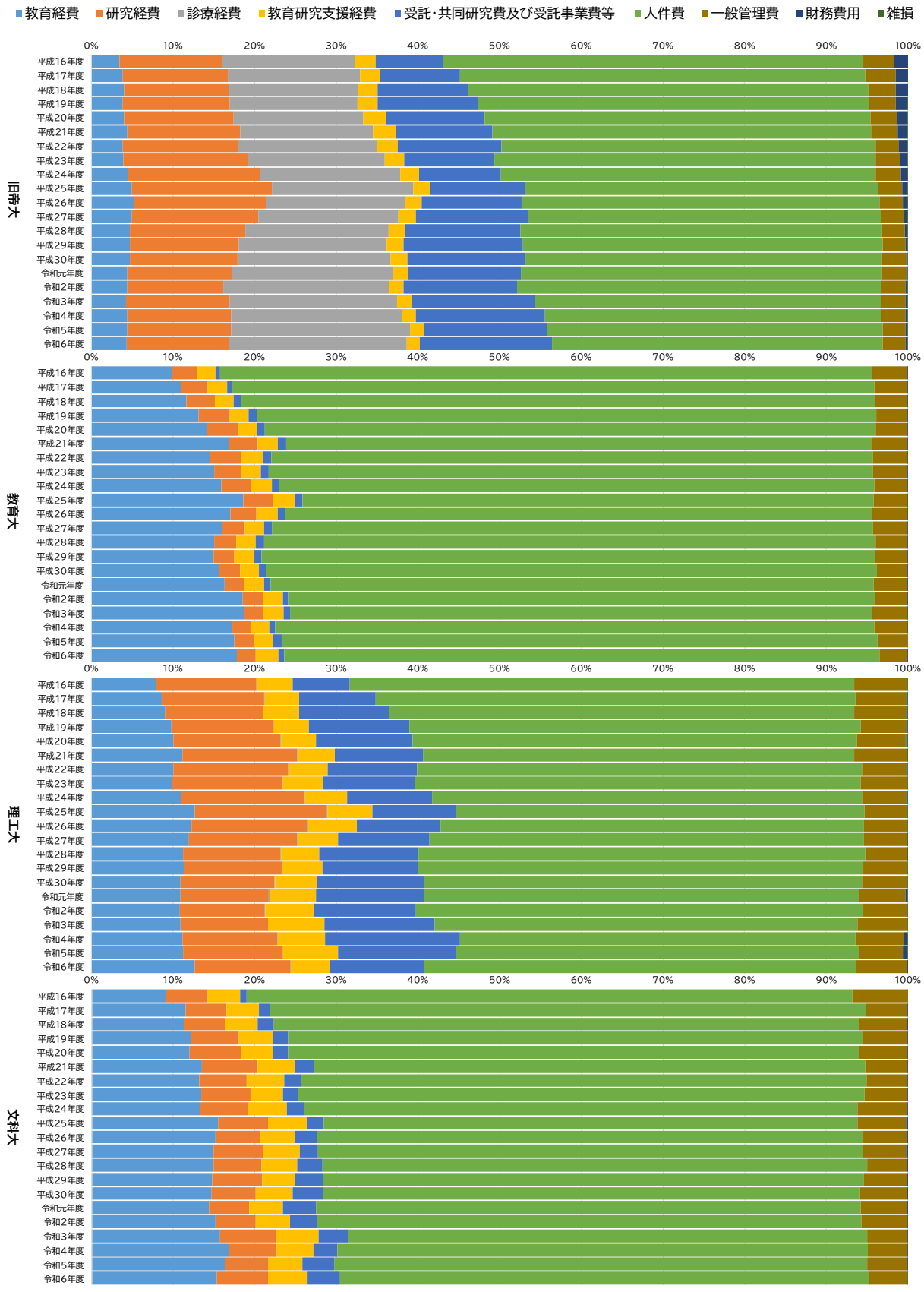
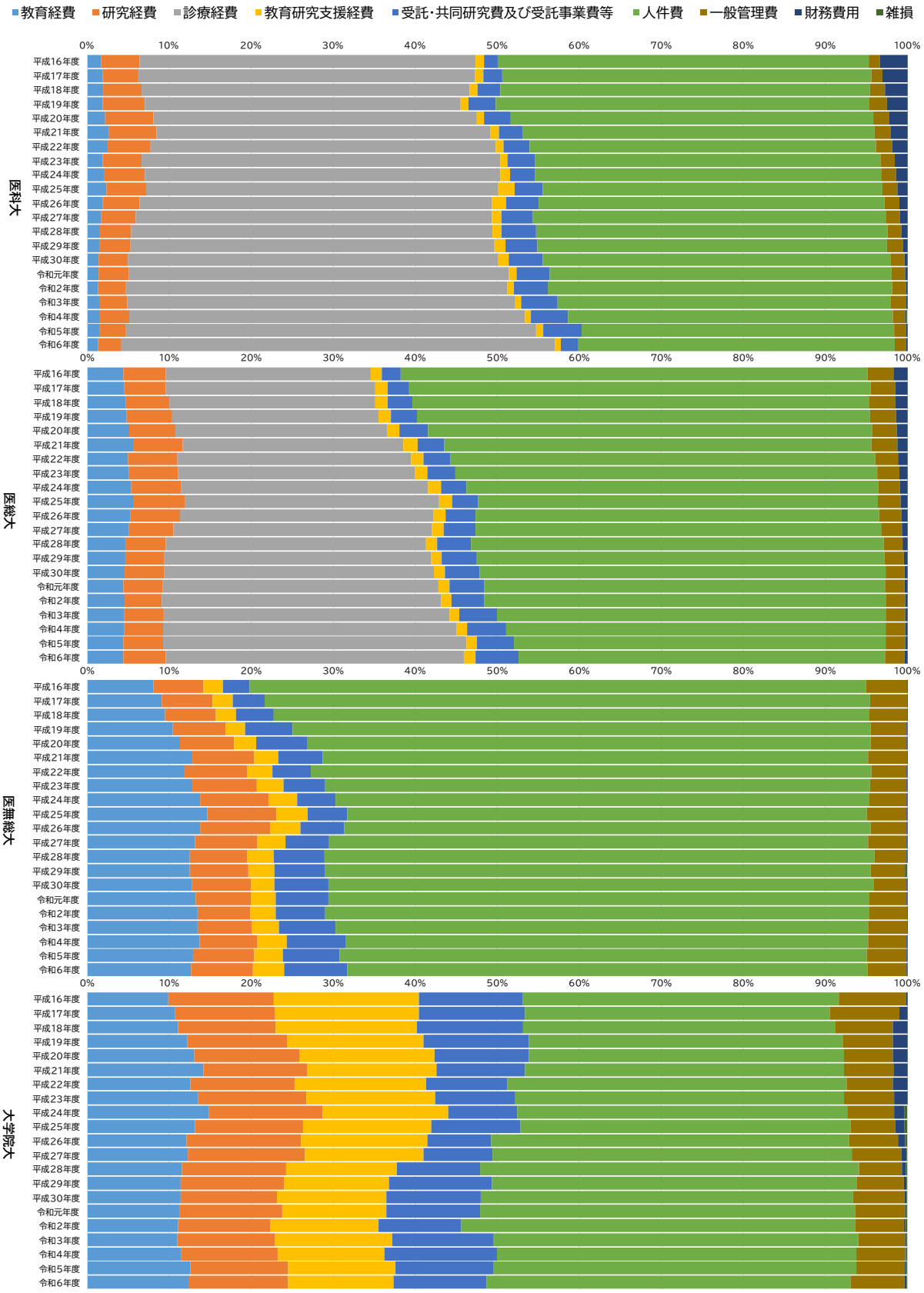


図3-2b(2) 経常費用の構成の推移(特性別)



（3）資金収支状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金収支を示すキャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動について特性別にみると、図3-3(1)及び図3-3(2)のようになる。グラフの縦軸のスケールをみて分かるとおり、国立大学法人全体の資金収支は旧帝大と医総大の2つのグループで大半を占めている。特に旧帝大はわずか7大学であり、その資金流量がいかに大きいかを示すものといえる。

①　業務活動収支

旧帝大と医総大の業務活動収支は、21年間おおよそ同じ動きを示しており、平成23年度にかけて業務活動収支が伸び、その後、平成27年度まで減少し、平成28年度に第三期中期目標期間が始まると増加し、令和2年度まで一年おきに若干の増減を繰り返しながら推移している。令和2年度から令和3年度にかけての業務活動収支の増加については、旧帝大が支出の増加（470億円）と収入の増加（746億円）、医総大が支出の増加（582億円）と収入の増加（882億円）に起因している。なお、令和元年度から2年度にかけての附属病院収入の動きについては、旧帝大が139億円の増加、医総大が313億円の減少となっており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う診療制限等の影響は医総大に大きく表れている。令和2年度から3年度にかけては、旧帝大が216億円、医総大が430億円の増加となっており、両者とも法人化後の最高値を記録している。また、授業料等減免費交付金や新型コロナウイルス感染症関連補助金が反映する補助金等純収入については、令和3年度も旧帝大が108億円、医総大が341億円の増加となっており、前年度に引き続き業務活動収支の増加に寄与している。

しかし、第四期初年度（令和4年度）の業務活動収支については、旧帝大が605億円、医総大が346億円の減少となっており、旧帝大は人件費以外の業務活動支出が大きく増加したのに加えて、補助金等純収入や寄附金収入が減少している。医総大についても、人件費以外の業務活動支出が大きく増加し、補助金等純収入が減少している。新型コロナウイルス感染拡大防止のための業務活動の縮小から正常化に向けた動きが始まり、新型コロナウイルス感染症関連補助金が減少する中、こうした動向が表れたものと思われる。令和5年度の業務活動収支については、旧帝大が88億円の増加、医総大が81億円の減少と小幅な変動になっているが、物価高騰の影響等による人件費以外の業務活動支出の増加と新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少を反映した補助金等純収入の減少が続いている。直近の令和6年度の業務活動収支については、旧帝大が235億円、医総大が98億円の増加となっている。旧帝大では、物価や人件費の上昇にともない、業務活動支出が477億円増加したが、附属病院収入、受託研究収入、寄附金収入が100億円台の増収となった上に、新たに国際卓越研究大学研究等体制強化助成収入が154億円加わったことなどが収支のプラスに影響している。医総大も業務活動支出は1,640億円増加しているが、運営費交付金収入、附属病院収入、受託研究収入、補助金等収入の増加で補い、収支は微増となっている。なお、医総大の収支には、東京科学大学が加わった影響が含まれているため注意が必要である。

次にその他のグループにおける令和4年度以降の業務活動収支を確認する。ただし、令和3年度以前と比較すると教育大、理工大、文科大はグループに含まれている大学が前年度から

減少し、医無総大は増加しているため、注意が必要である。また、令和6年度は、東京工業大学が理工大から、東京医科歯科大学が医科大から抜けた影響が反映している。

まず、令和4年度については、すべてのグループで収支はプラスであるが、理工大と医科大では前年度に比べてプラス幅が減少している。理工大については、グループに含まれる大学に変更があるため一概な解釈はできないが、大学数が2つ減っているにもかかわらず、人件費以外の業務活動支出が23億円増加し、受託・共同研究収入及び受託事業収入も19億円増加している点が注目される。医科大については、物価高騰による診療材料の価格上昇等に伴い業務活動支出が70億円ほど増加しているが、附属病院収入の増加（56億円）などでほぼ補っている。プラス幅が減少した主要因は、補助金等純収入の減少（40億円）であり、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少が影響しているものと思われる。

令和5年度の理工大の業務活動収支は増加に転じており、法人化後3番目に大きなプラス幅となっている。業務活動支出が46億円増加しているものの、受託・共同研究収入及び受託事業収入が30億円、その他の業務収入が73億円増加しており、支出を補っている。しかし、医科大の業務活動収支のプラス幅は引き続き減少しており、業務活動支出の増加（93億円）と補助金等純収入の減少（32億円）が効いており、引き続き、物価高騰と補助金減少の影響が伺える。

令和6年度は、理工大と医科大で業務活動収支が減少しており、東京科学大学設立にともない抜けた2大学の影響が大きいものと思われる。理工大は、支出が426億円減少したのに対し、収入が500億円減少しており、また医科大は支出が653億円減少したのに対し、収入が718億円減少しているため、両グループとも抜けた大学の影響は支出よりも収入の方が大きくなっている。なお、理工大で特に大きな減収となった費目は、運営費交付金収入（△217億円）と受託研究収入（△108億円）であり、医科大については、運営費交付金収入（△131億円）、附属病院収入（△422億円）、受託研究収入（△62億円）である。

教育大は、令和3年度に前年度比で収入が減少したにもかかわらず、支出が増加しており、グループ合計の業務活動収支がプラス5億円程度という厳しい状況が現れていた。ちなみに教育大の第一期から第三期における中期目標期間中の業務活動収入及び業務活動支出の平均値の推移を確認してみると、収入と支出が両方とも減少し続けていることが分かる。つまり、収入の減少に対して活動を縮小することにより均衡を保っている様相をみせており、基幹活動の停滞・縮小という厳しい状況を資金流量の面から裏づけている。令和4年度については、グループに属する大学数が1つ減少していることも作用しているが、前年度比で支出が61億円減少し、収入の減少が30億円におさまっているため、業務活動収支は31億円ほど改善している。令和5年度は、人件費や物価が上昇している中で支出の増加が前年度比10億円（＋1.5%）に抑えられており、収入が11億円増加しているため、業務活動収支は1億円好転している。しかし、直近の令和6年度については、支出が前年度比で7億円増加しているのに対して、収入が23億円減少しており、業務活動収支は8億円しか残らない厳しい状況となっている。

② 投資活動収支・財務活動収支

まず旧帝大と医総大の投資活動収支及び財務活動収支におけるマイナス幅の推移をみてみると、第一期中期目標期間最終年度（平成21年度）はともに減少傾向がみられた。この年度は、固定資産投資に係る支出が増加していたものの、その財源として施設整備費補助金等の収入を得ており、また有価証券の売却（旧帝大）や定期預金の払戻（医総大）による資金の流入があった。第二期に入った平成22・23年度は連続してマイナス幅が大きくなっていたが、平成24年度は大型補正予算による耐震化・老朽化対策のための施設費等収入が措置された影響でマイナス幅が縮小した。ちなみに、平成24年度の旧帝大の財務活動収支の大幅なプラスは、補正予算による1,000億円の出資によるものである。

第三期中期目標期間の動きについては、平成29年度に旧帝大で有形固定資産投資や定期預金への預入超過があったものの、有価証券の売却が購入を上回り、対前年度でマイナス幅は縮小している。そして、財務活動収支は長期借入金による資金調達を増加させているため、法人化後2回目のプラスとなっている。こうした動きは、2つの旧帝大で譲渡性預金の満期償還や長期借入金により資金流入が増えた一方、附属病院整備、宿舎整備、キャンパス移転などの投資を行ったことを反映している。これに対して同年度の医総大における投資活動収支については、有価証券の売却による資金化が購入支出を上回り、有形固定資産投資が減少したため、定期預金の預入超過が認められるものの、マイナス幅は対前年度で減っている。財務活動収支についても、有価証券の売却等が増えたため、マイナス幅が縮小した。その後、平成30年度の旧帝大の投資活動収支のマイナス値については、上記の投資が落ち着き、固定資産投資支出が前年度の半分未満となったため、法人化後3番目に低いレベルとなった。財務活動収支については、長期借入金収入が前年度比2割程度となり、機構債務の償還やリース債務の支払いがスケジュールどおり行われ、前年度から一転してマイナスとなっている。なお、同年度の医総大の投資活動収支は前年度に比較してマイナス値が大きくなっており、主な要因は有価証券の売買取引にある。具体的には、購入支出が419億円減少した反面、売却収入も710億円減ったため、前年度比で291億円のマイナスとなっている。

令和元年度の旧帝大の投資活動収支のマイナス値は、再び平成29年度とほぼ同レベルに戻っているが、有価証券の購入と定期預金の払戻という平成29年度とは逆の取引が盛んになっている。その上、100億円を超える金銭信託の購入を行った大学があり、資金運用先の移し替えが顕著である。また、同年度の旧帝大の財務活動収支については、長期借入金収支のプラス（借入＞償還）が前年度よりも増加し（29億円）、機構債務の償還額が減少しているため（47億円）、マイナス値は縮小している。

令和2年度の旧帝大の投資活動収支のマイナス値は、前年度とほぼ同レベルであったが、収支の内容は異なっている。有価証券や定期預金の取引は大幅に縮小しており、施設費等収入のプラス値と固定資産売買収支純額のマイナス値がともに50億円前後伸びている点に特徴がある。また、同年度の財務活動収支については、前年度の△171億円から△37億円へとマイナス値が大幅に縮小している。これは、長期借入金収支のプラス値（借入＞償還）が国立大学法人等債の発行により拡大したことが寄与している。

令和3年度は、旧帝大の投資活動収支のマイナス値が前年度よりも215億円増加している。その最も大きな要因は、定期預金の預入が払戻を244億円上回ったことにある。よって、第一期及び第二期中期目標期間の終盤にみられた、運用資産を取り崩して手元資金にする動きはみられず、中期目標期間をまたいで安定的に資金を運用する姿勢が表れている。また、同年度の財務活動収支のマイナス値が116億円増加したが、その主な要因は長期借入金収支が107億円減少したことによる。この金額は、令和2年度と令和3年度の国立大学法人等債発行額の差(100億円)に匹敵し、その他に大きな動きはなかったといえる。

第四期初年度(令和4年度)については、旧帝大の投資活動収支のマイナス値が前年度より58億円減少している。定期預金の預入＞払戻の差額が200億円超減少しており、施設費等収入純額の減少(52億円)や有価証券の購入＞売却の差額の減少(56億円)を上回ったことが主要因となっている。他方、財務活動収支については121億円のプラスに転じており、長期借入金収支が277億円増加している。これは、同年度に2大学が発行した国立大学法人等債(合計400億円)が大きく影響している。

令和5年度については、旧帝大の投資活動収支のマイナス値が前年度より118億円増加している。主な要因としては、有価証券の購入＞売却の差額の増加(193億円)や定期預金の預入＞払戻の差額の増加(46億円)などの資金運用の増加、有形固定資産取得＞売却の差額の減少(103億円)や大学改革支援・学位授与機構に対する納付金の発生(34億円)といった土地譲渡取引を反映した動き、金銭出資の増加(23億円)などがあげられる。他方、財務活動収支については229億円のマイナスに転じており、前年度に合計400億円発行された国立大学法人等債について、令和5年度は1法人の100億円にとどまり、長期借入金の返済が前年度比で121億円増加したことなどが大きく影響している。

直近の令和6年度については、旧帝大の投資活動収支のマイナス値が前年度より456億円増加し、法人化後最大(1,714億円)となっている。主な要因については、有価証券の購入＞売却の差額の増加(203億円)や有形固定資産取得＞売却の差額の増加(454億円)であり、余裕金の運用や有形固定資産への投資が盛んに行われたことを示している。また、財務活動収支については、法人化後4回目のプラス(237億円)となっており、前年度に比較した国立大学法人等債発行額の増加(44億円)や長期借入金による調達と返済の差額の増加(407億円)など、有利子負債による盛んな資金調達が要因となっている。有形固定資産の取得が伸びていることを考え合わせると、病院等の盛んな施設・設備投資の財源となっていることが考えられる。

次に医総大についてみてみると、令和元年度の投資活動収支のマイナス値は、前年度比で45.0%の減少となっている。その理由については、有価証券の購入よりも売却が進み、定期預金の預入と払戻の差額も縮小し、施設費等収入が230億円増加したことがあげられる。また、同年度の医総大の財務活動収支のマイナスについては、前年度比9.8%の増加となっているが、主な理由は長期借入金収支が前年度の29億円のプラス(借入＞償還)から67億円のマイナス(償還＞借入)に転じたことにある。

令和2年度の医総大の投資活動収支のマイナス値は、前年度比で15.5%の増加となってい

る。最も大きな影響を及ぼしているのは、固定資産売買収支純額のマイナス値が265億円増加し、財源としての施設費等収入が168億円の増加にとどまっていることがあげられる。同年度の医総大の財務活動収支のマイナスについては、前年度比37.2%の減少となっている。その主な理由は長期借入金収支が前年度の67億円のマイナス（償還＞借入）から79億円のプラス（借入＞償還）に転じたこと、及び機構債務の償還負担が順調に減少していることがあげられる。

第三期中期目標期間最終年度（令和3年度）の医総大の投資活動収支のマイナス値は、前年度比で60.8%（418億円）の大幅な増加となっている。その要因は複合的で、有価証券の購入が売却よりも進んだこと（85億円）、固定資産の取得が進んだ（153億円）にもかかわらず財源としての施設費等収入が201億円減少していることなどがあげられる。つまり、第三期末に至り運用投資や固定資産投資が活発に行われていたことを裏づけている。次に、同年度の医総大の財務活動収支のマイナスについてみてみると、前年度比31.2%（101億円）の増加となっている。その主な理由は、長期借入金収支が前年度の79億円のプラス（借入＞償還）から35億円のマイナス（償還＞借入）に転じ、返済が進んだことに求められる。

第四期初年度（令和4年度）の医総大の投資活動収支のマイナス値は、前年度比で25.6%（283億円）の増加となっている。定期預金の預入＞払戻の差額が416億円増加したことが大きな理由である。有価証券の売却が購入を上回るなど収支のプラス要因があったものの、それを上回る影響を及ぼしている。また、同年度の医総大における財務活動収支については、前年度よりもマイナス値が313億円減少している。これは、長期借入金収支が前年度の35億円のマイナス（償還＞借入）から54億円のプラス（借入＞償還）に転じており、また国立大学法人等債を200億円発行した大学があったことが影響している。

令和5年度の医総大の投資活動収支のマイナス値は、前年度比で3.5%（48億円）の微減となっている。主な要因については、定期預金の払戻の減少と預入の減少の差額（＋409億円）、有価証券の取得の増加と売却の減少の差額（△193億円）、有形固定資産の取得の増加と売却の減少の差額（△311億円）、大学改革支援・学位授与機構に対する納付金の発生（△29億円）などがあげられる。また、同年度の医総大における財務活動収支については、前年度よりもマイナス値が157億円増加している。長期借入金収支のプラス（借入＞償還）が29億円増加しているものの、国立大学法人等債の発行がなかったため、対前年度で比較するとマイナス値の増加となった。

直近の令和6年度については、医総大に東京科学大学が含まれることとなったが、投資活動収支と財務活動収支に大きな変動はなかった。ただし、細目をみてみると前年度とは異なる動きが確認できる。まず、投資活動収支のマイナス値は、前年度比で3.9%（53億円）の微減となっているが、有価証券の取得の減少と売却の減少の差額（＋269億円）、定期預金の預入の増加と払戻の増加の差額（△187億円）、有形固定資産の取得の増加と売却の減少の合計（△350億円）、施設費収入の増加（＋244億円）などが主な動きとなっている。つまり、余裕金の運用について有価証券から定期預金にシフトしており、また有形固定資産への投資も財源としての施設費収入を獲得できていることから、プラス・マイナスで相殺されて動きが小さくなっ

ている。次に財務活動収支のマイナス値は、前年度比で9.1%（24億円）の微増となっているが、前年度比で10億円を超える増減は、リース債務返済の増加（△27億円）と支払利息の増加（△15億円）のみであり、その他に大きな動きはみられない。

最後に他のグループをみてみると、令和6年度の投資活動収支については、理工大、医科大、大学院大でマイナス値が小さくなり、教育大、文科大、医無総大で大きくなっている。前者のマイナス値が小さくなったグループでは、東京科学大学設立の影響が理工大と医科大で表れていると考えられる。まず、理工大で有価証券の取得の減少と売却の減少の差額（△106億円）と有形固定資産の取得の減少と売却の減少の差額（＋124億円）が100億円を超える変動となっている。次に医科大については、有形固定資産の取得の減少（＋127億円）で投資活動収支のマイナスの減少がほぼ説明できる。よって、この2つのグループから抜けた東京工業大学と東京医科歯科大学の余裕金の運用や施設・設備投資の大きさがこうした変動の主要因となっていることがわかる。後者のマイナス値が大きくなったグループについては、まず教育大で有価証券の取得の増加と売却の増加の差額（△6億円）、定期預金の預入の増加と払戻の増加の差額（△6億円）、有形固定資産の取得の増加と売却の減少の合計（△5億円）などが要因となっていることがわかる。また、医無総大については、有形固定資産の取得の増加（△33億円）でマイナス値の増加がほぼ説明できる。

他のグループの財務活動収支については、理工大のみ令和3年度から3年連続でプラスとなっている。令和4年度の285億円のプラスは、1大学の国立大学法人等債発行（300億円）に伴うものであるが、令和5年度の54億円のプラスについても、同じ大学の76億円の長期借入金収入が影響したものである。令和6年度の財務活動収支については、東京医科歯科大学が抜けたにもかかわらず医科大の収支のマイナス値が大きくなっている点が注目される。この点については、長期借入金による収入が前年度から45億円減少した影響が最も大きくなっている。

③　資金収支合計

令和6年度の3つの活動合計の資金収支については、旧帝大が△30億円、教育大が△25億円、理工大が＋68億円、文科大が＋25億円、医科大が△16億円、医総大が＋65億円、医無総大が＋3億円、大学院大が＋27億円となっている。前年度は、医学部を持つグループのみマイナスとなっており、業務活動収支でみた人件費の上昇や物価高騰に伴う支出の増加、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少が影響するとともに、資金運用や施設建設による投資活動収支のマイナス値の増加、借入資金の返済に伴う財務活動収支のマイナス値の増加などが複合していた。令和6年度は教育大がマイナスに転じている点で前年度から変化があった。このグループでは、業務活動収支のプラスがほとんど出ない中、資金運用や施設・設備投資で投資活動収支のマイナスが約2倍となったことが資金収支合計のマイナスにつながっている。

図3-3(1) 資金収支の金額推移(特性別)(単位:百万円)

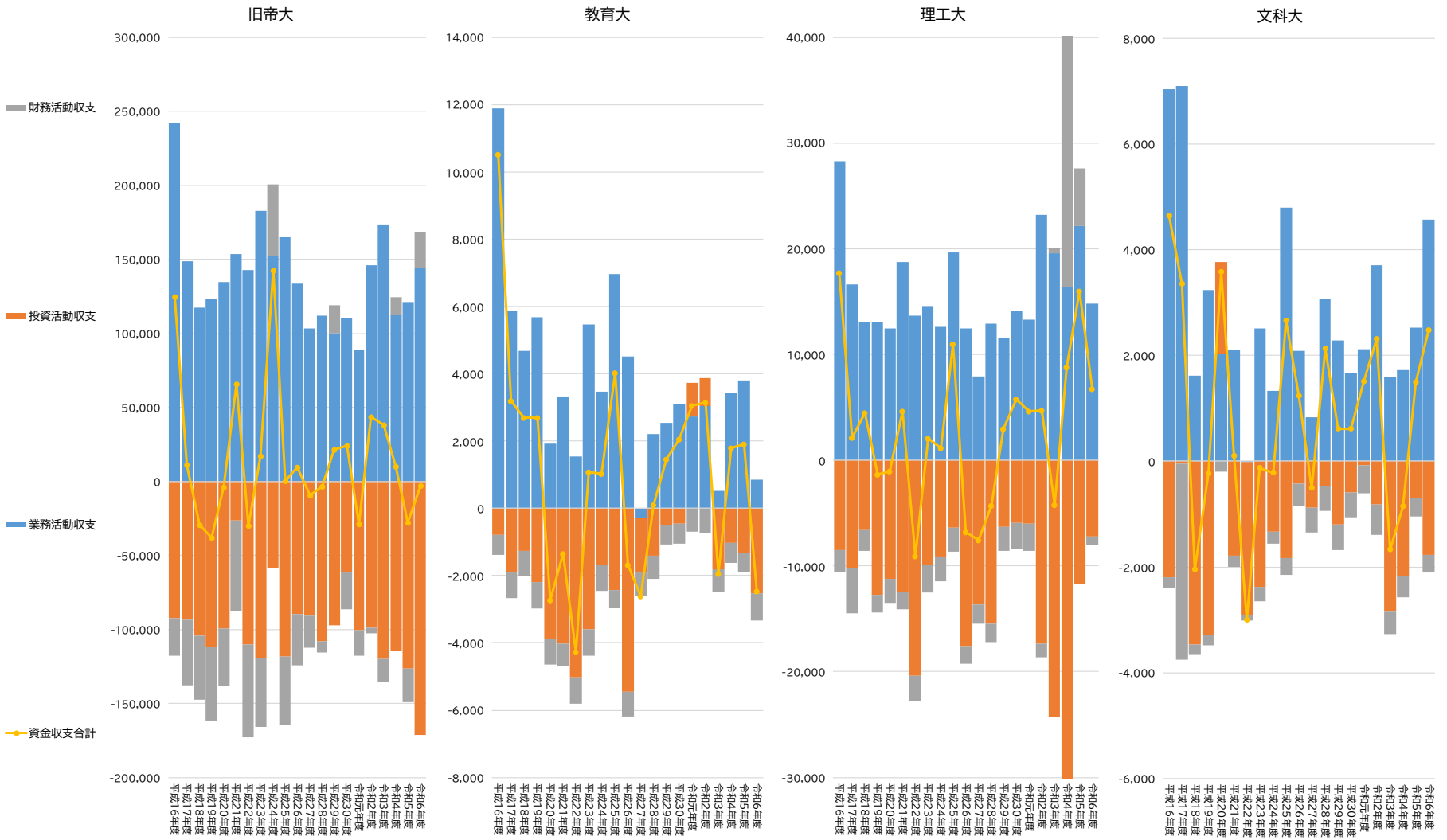
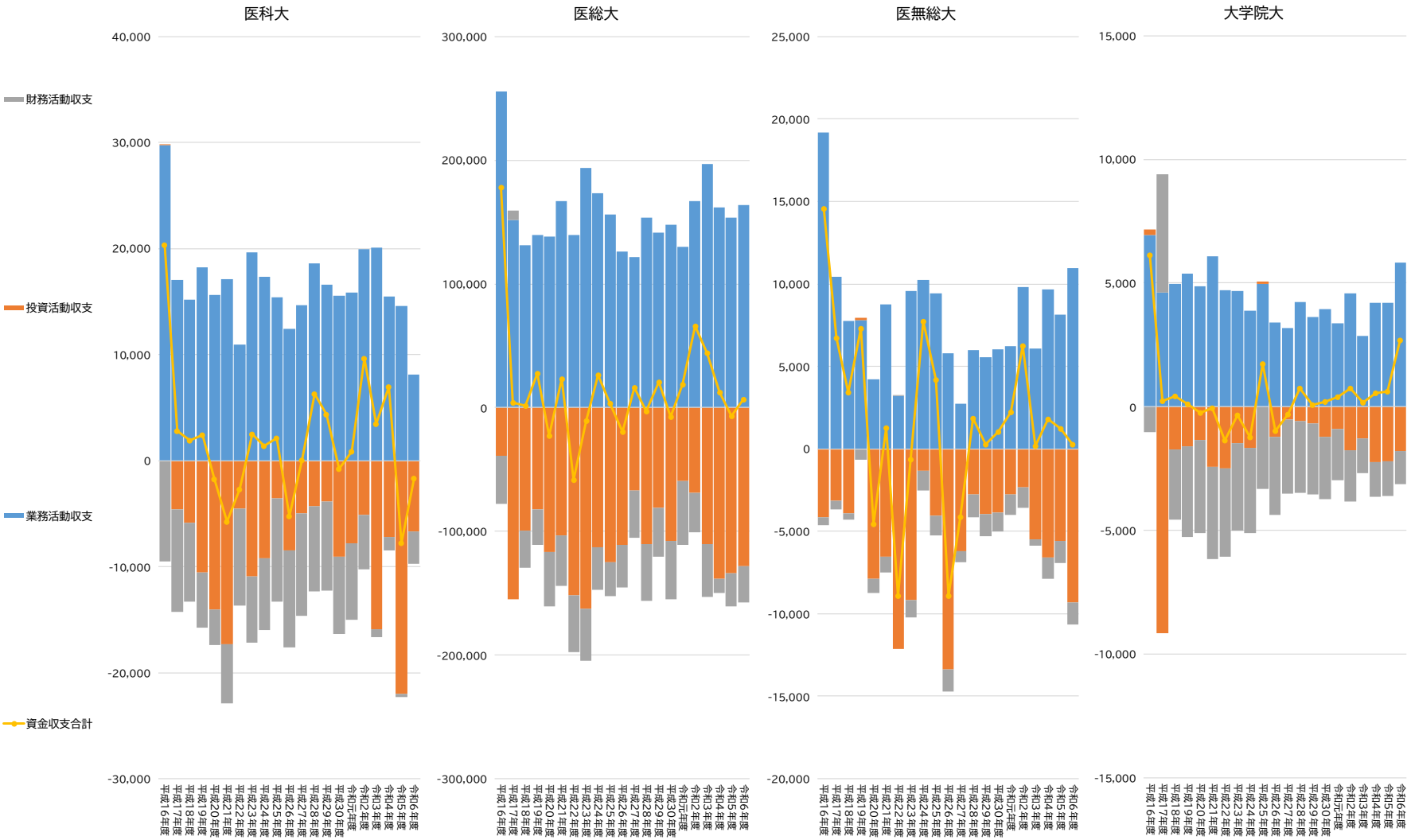


図3-3(2) 資金収支の金額推移(特性別)(単位:百万円)



（4）予算・決算差異状況（決算報告書）

ここでは、現金主義の予算について、特性別に収入・支出の予算・決算差額を確認する。ただし、平成17年度の施設整備資金貸付金償還時補助金収入とそれを使用した借入金償還支出は、経年でみた場合に大きなかく乱要因となっているため、図3-4a(1)(2)と図3-4b(1)(2)からは除外した。なお、平成24年度の4つの旧帝大に対する1,000億円の出資など、通常年度には発生しない収支項目についても、グラフに反映していない。また、支出の一般管理費については、平成22年度以降、決算報告書上で別掲する義務がなくなり、一般管理費に分類されていた経費が他の経費に算入されたため、他の経費についても経年比較を行う場合には、注意を要する。

①　収入

まず、収入については（図3-4a(1)(2)）、法人化後ほぼ一貫して、産学連携・寄附金等収入と附属病院収入が、毎年計画されていた額よりも大幅な増収を記録しており、附属病院の経営努力及び産学連携等に基づく外部資金の獲得努力の成果が如実に表れている。

令和元年度における旧帝大の予算・決算差異額の黒字は、産学連携・寄附金等収入376億円＋附属病院収入135億円の合計510億円、医総大の黒字は、産学連携・寄附金等収入190億円＋附属病院収入337億円の合計527億円となっており、旧帝大は対前年度で黒字幅を大幅に拡大していた。しかし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う診療制限等により、附属病院収入の予算・決算差異額は赤字となっている。具体的には、旧帝大が産学連携・寄附金等収入405億円＋附属病院収入△103億円の合計302億円、医総大が産学連携・寄附金等収入109億円＋附属病院収入△81億円の合計28億円となっており、前年度から黒字幅が大幅に縮小している。特に医総大については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が産学連携・寄附金等収入にも及んでおり、黒字額が法人化後最低となっている。続く令和3年度については、両グループとも附属病院収入の黒字が復活し、産学連携・寄附金収入の黒字額が法人化後最大となっている。具体的には、旧帝大が産学連携・寄附金等収入841億円＋附属病院収入98億円の合計939億円、医総大が産学連携・寄附金等収入320億円＋附属病院収入261億円の合計581億円となっており、正常化に向かっていることが確認できる。

第四期中期目標期間の開始年度（令和4年度）については、旧帝大の附属病院収入が191億円と黒字額が前年度の約2倍となったが、産学連携・寄附金等収入は対前年度56.4%の474億円となり、合計額は665億円に減少した。ただし、令和3年度の産学連携・寄附金等収入の黒字額841億円が例年に比較して突出していることから、令和4年度の黒字額の減少を悪化傾向とはみなせない。医総大については、産学連携・寄附金等収入286億円＋附属病院収入177億円の合計463億円となっており、令和3年度の黒字額から減少している。続く令和5年度については、旧帝大と医総大の附属病院収入及び産学連携・寄附金等収入の黒字額が対前年度で増加しており、両収入の黒字額の合計は、旧帝大で法人化後2番目に大きく（当時）、医総大は法人化後最大となっている。具体的には、旧帝大が産学連携・寄附金等収入768億円

＋附属病院収入219億円、医総大が産学連携・寄附金等収入600億円＋附属病院収入287億円である。令和5年度に至って、コロナ禍の影響がほぼなくなり、正常化したといえそうである。

直近の令和6年度については、旧帝大で附属病院収入（222億円）及び産学連携・寄附金等収入（758億円）の黒字額が両方とも対前年度で増加しており、合計額は法人化後最高の980億円に達した。それに対して、医総大では産学連携・寄附金等収入（381億円）の黒字額が法人化後最大となっているものの、附属病院収入（114億円）の黒字額が前年度の半分未満に減少している。医総大における産学連携・寄附金等収入の外部資金の獲得は好調だが、附属病院収入については、対予算赤字の大学が前年度の9大学から11大学に増加し、これらの大学の赤字額の合計も56億円から115億円へと2倍超に達している。総じて、病院経営の厳しさが増していることがわかる。

ちなみに、令和3年度における国立大学法人全体での産学連携・寄附金等収入の予算・決算差異額の黒字は1,290億円と法人化後初めて1,000億円を超えており、旧帝大と医総大で90.0%を占めていた。その後、令和4年度999億円、令和5年度1,108億円、令和6年度1,285億円と高水準で推移しており、令和6年度の黒字額に旧帝大と医総大が占める割合は88.7%となっている。また、令和6年度の附属病院収入の黒字額は350億円であり、コロナ禍前の水準（令和元年度537億円）から離れ始めている。なお、医科大の附属病院収入黒字額は対前年度で回復している（4億円→14億円）が、前年度に16億円の対予算赤字となっていた東京医科歯科大学がこのグループから抜けた影響が大きい（ちなみに、令和6年度の東京科学大学における附属病院収入の対予算赤字額は45億円）。また、令和6年度に産学連携・寄附金等収入が対予算赤字となったのは医科大のみであり、3大学のうち1大学で7億円の赤字となっている。

第四期中期目標期間初年度（令和4年度）の施設整備費補助金の予算・決算差異額は、教育大、医科大、医無総大で黒字、他のグループでは赤字となっている。赤字額が大きいのは、医総大の176億円と旧帝大の54億円である。医総大については、30大学中22大学で赤字となっているが、特に1大学で161億円の赤字を計上している大学の決算報告書を確認してみると、医学部・病院移転に係る工期の後ろ倒しが理由として記載されている。続く令和5年度については教育大、文科大、医科大、医無総大で黒字、他のグループは赤字であった。黒字のグループのうち、文科大の21億円が平年と比較して突出しているが、内訳として4大学中2大学で黒字となっていた。中でも16億円の黒字を記録している1大学について決算報告書を確認してみると、予算段階で予定していなかった交付を受けたとの記載があった。直近の令和6年度については、旧帝大以外すべてのグループで対予算黒字となっている。旧帝大は1法人を除いてすべて赤字であり、特に赤字額が10億円を超えていた3大学の決算報告書を確認してみると、すべて一部事業の翌年度への予算繰越が要因となっていた。なお、国からの施設整備費予算額（当初予算＋補正予算）については、令和元年度及び2年度の1,400億円台と比較すると、令和3年度1,009億円、令和4年度945億円、令和5年度966億円、令和6年度987億円と約7割程度であるが、大きな減少はなく安定して推移している。

最後に令和6年度の学生納付金（授業料、入学金及び検定料収入）については、大学院大以外のすべてのグループで対予算赤字となっており、国立大学法人全体での赤字額は66億円となっている。ただし、令和2年度の100億円を超える赤字から金額は減少している。赤字額の大きな大学の決算報告書を確認してみると、令和7年度入学者の前受授業料の減少、授業料及び入学金の減免対象者の増加、クレジットカード決済による入金時期のずれなどの要因が示されていた。運営費交付金については、すべてのグループで対予算黒字となっている。決算報告書によると、補正予算による追加配分などの記載が確認できる。

② 支出

支出についてみると（図3-4b(1)(2)）、法人化後、令和元年度まで収入で大きな黒字となっていた附属病院収入に対応する診療経費の決算額が、予算を上回る形となっていた。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う診療制限等により、附属病院収入とともに診療経費も決算額が予算を下回る状況が、附属病院を持つ旧帝大、医科大、医総大に共通してみられた。令和3年度は、附属病院収入の予算・決算差異額が黒字となったものの、診療経費は予算を下回る状況が続き、旧帝大が△5億円、医科大が△26億円、医総大が△103億円となっていた。その後、令和4年度は旧帝大120億円、医科大29億円、医総大△62億円、令和5年度は旧帝大が247億円、医科大が△26億円、医総大が134億円となっており、3つのグループがそろって予算を上回る状況にはなっていなかった。しかし、令和6年度は旧帝大が242億円、医科大が7億円、医総大が190億円となっており、3つのグループがそろって予算を上回っている。ちなみに、令和6年度の対予算差額について「附属病院収入－診療経費」をみてみると、旧帝大△66億円、医科大7億円、医総大△76億円となっており、病院関係の収支は総じて収入の増加よりも支出の増加が大きく、厳しい状況が垣間見える。

次に、産学連携・寄附金等収入の対予算黒字が続く中、産学連携・寄附金等経費も診療経費と同じく決算額が予算額を上回る状況が一般的であった。しかし、平成23・24年度は旧帝大で予算を下回る支出しか行われなかった（寄附金等の繰越によるものが主）。その後、国立大学法人全体でみた場合、平成25～28年度は予算を大幅に上回る支出が行われていたが、平成29年度は対予算差異が前年度に比較して146億円縮小した。平成30年度については、旧帝大（△76億円）と医総大（△30億円）の影響が大きく、全法人合計で平成24年度以来の対予算マイナスとなった。続く令和元年度も同様の傾向が続いており、旧帝大（△47億円）、医総大（△19億円）などの影響を受けて、全法人合計で対予算マイナスとなった。令和2年度については、理工大以外のすべてのグループで対予算マイナスとなっており、医総大の△143億円の影響が大きく、全法人合計で△102億円の対予算マイナスとなっている。令和3年度については、教育大、医科大、医無総大以外のすべてのグループで対予算プラスとなっており、旧帝大が129億円のプラスで、全法人合計（182億円）の70.9%を占めている。令和4年度については、教育大以外のすべてのグループで対予算プラスとなっており、全法人合計で前年度とほぼ同じレベル（189億円）となっている。続く令和5年度はすべてのグループで対予算プラスに転じており、全法人合計は265億円と第三期中期目標期間以降最高の対予算黒字額となっ

ている。グループ別では旧帝大の88億円、医科大の58億円、医総大の55億円、理工大の38億円で全体の約9割を占めている。直近の令和6年度について、特性別グループ別では教育大（△1億円）、医科大（△8億円）、大学院大（△1億円）で若干の対予算マイナスとなっているが、全法人合計では369億円という法人化後2番目に大きなプラスとなっている。そして、この額の3分の2は旧帝大の246億円であり、特性別グループ間での差の広がりが顕著である。

最後に教育研究経費については、法人化以降の人件費削減傾向を反映して決算が予算を下回るのが通常となっていたが、平成26年度決算については、教育大、文科大、医総大、医無総大でプラス、平成27年度決算ではプラスのグループが旧帝大と医科大以外の6グループに広がった。しかし、平成28年度には、旧帝大と医無総大以外は対予算でマイナスにもどっている。決算報告書によれば、上記2つのグループで対予算プラスとなった共通要因はなく、最も大きな金額を示している旧帝大は「新キャンパス整備事業」を理由として注記している。平成29年度以降は令和2年度まで、すべてのグループで対予算の金額がマイナス値となっている。特に令和2年度については、全法人合計のマイナス値が前年度の1.90倍となっており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛等の影響が表れていた。しかし、続く令和3年度については、全法人合計のマイナス値がもとの水準に戻り、医無総大のみ予算決算差異がプラスとなっている。ただし、このグループに属する10大学のうちプラスとなっているのは4大学のみであり、その中でも1大学で50億円の大きなプラスとなっていることがグループ全体のプラスにつながっている。この大学の教育研究経費にかかる決算＞予算の要因を決算報告書で確認してみると、予算時に想定していなかった学生寮の建設が指摘されている。

第四期中期目標期間初年度（令和4年度）については、全法人合計のマイナス値は193億円で前年度（219億円）に近い値となっている。予算決算差異がプラスになっているのは、旧帝大（15億円）のみであり、特に金額の大きな大学の決算報告書を確認してみると、コロナ禍からの教育研究等の活動量の回復や資源価格の高騰による光熱費の増加等が指摘されている。続く令和5年度については、全法人合計のマイナス値が399億円に拡大しており、すべてのグループでマイナスとなっている。前年度に比較したマイナス値の増加が顕著だったのが理工大であり、154億円に達している。このグループに属している11大学すべてでマイナスとなっているが、2大学で42億円及び87億円のマイナスとなっていることが大きく影響している。この2大学の決算報告書を確認してみると、前者は繰越額の発生、後者は土地の貸付収入を令和7年度竣工の寮整備に充当するためと説明している。直近の令和6年度については、全法人合計のマイナス値は293億円となっており、医科大のみ2億円のプラスとなっている。最も大きなプラスを記録した医科大の決算報告書を確認したところ、「物価高騰及び高額薬の使用増」が要因として指摘されていた。

図3-4a(1) 主要収入の予算・決算差異の推移(特性別)(単位:百万円)

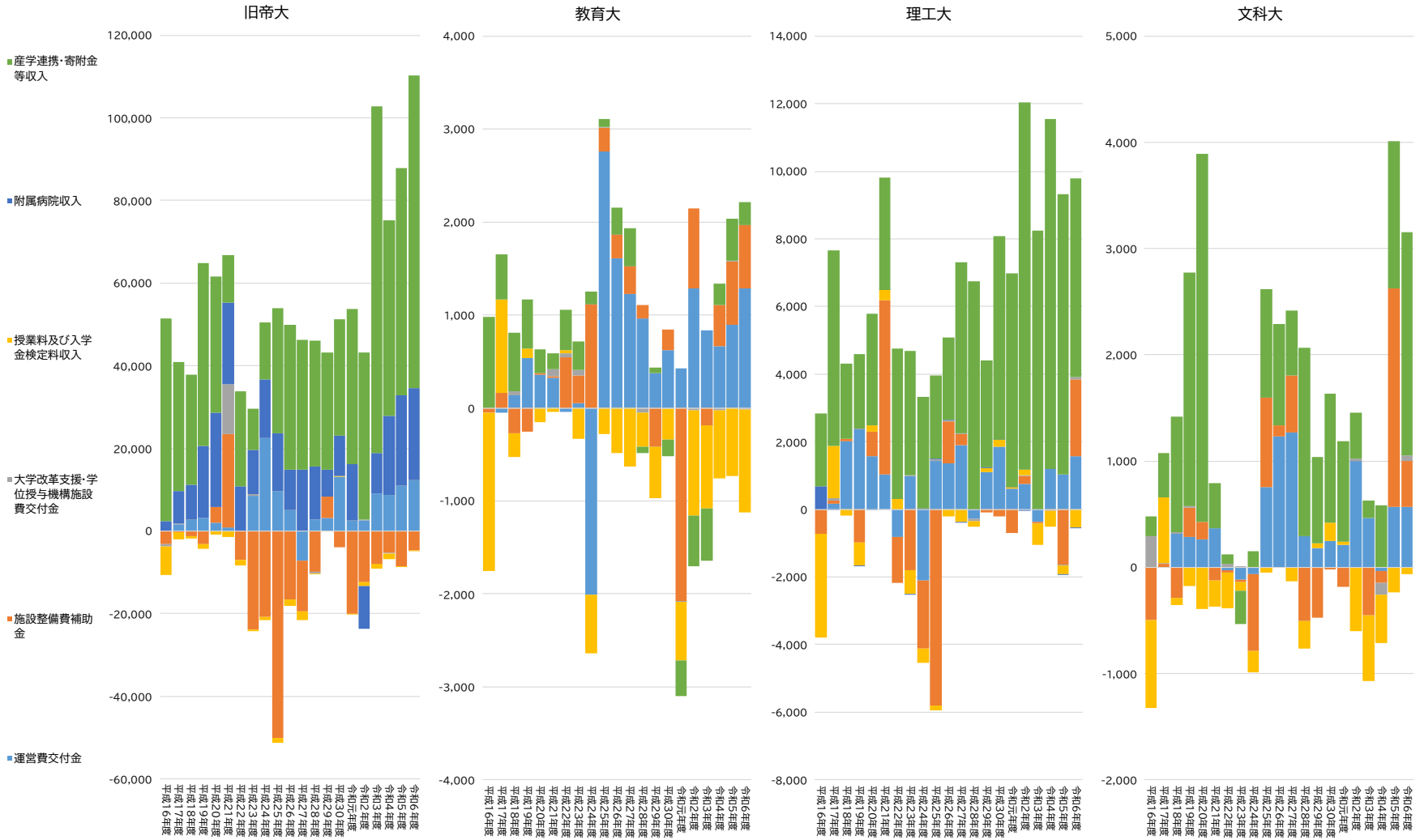


図3-4a(2) 主要収入の予算・決算差異の推移(特性別)(単位:百万円)

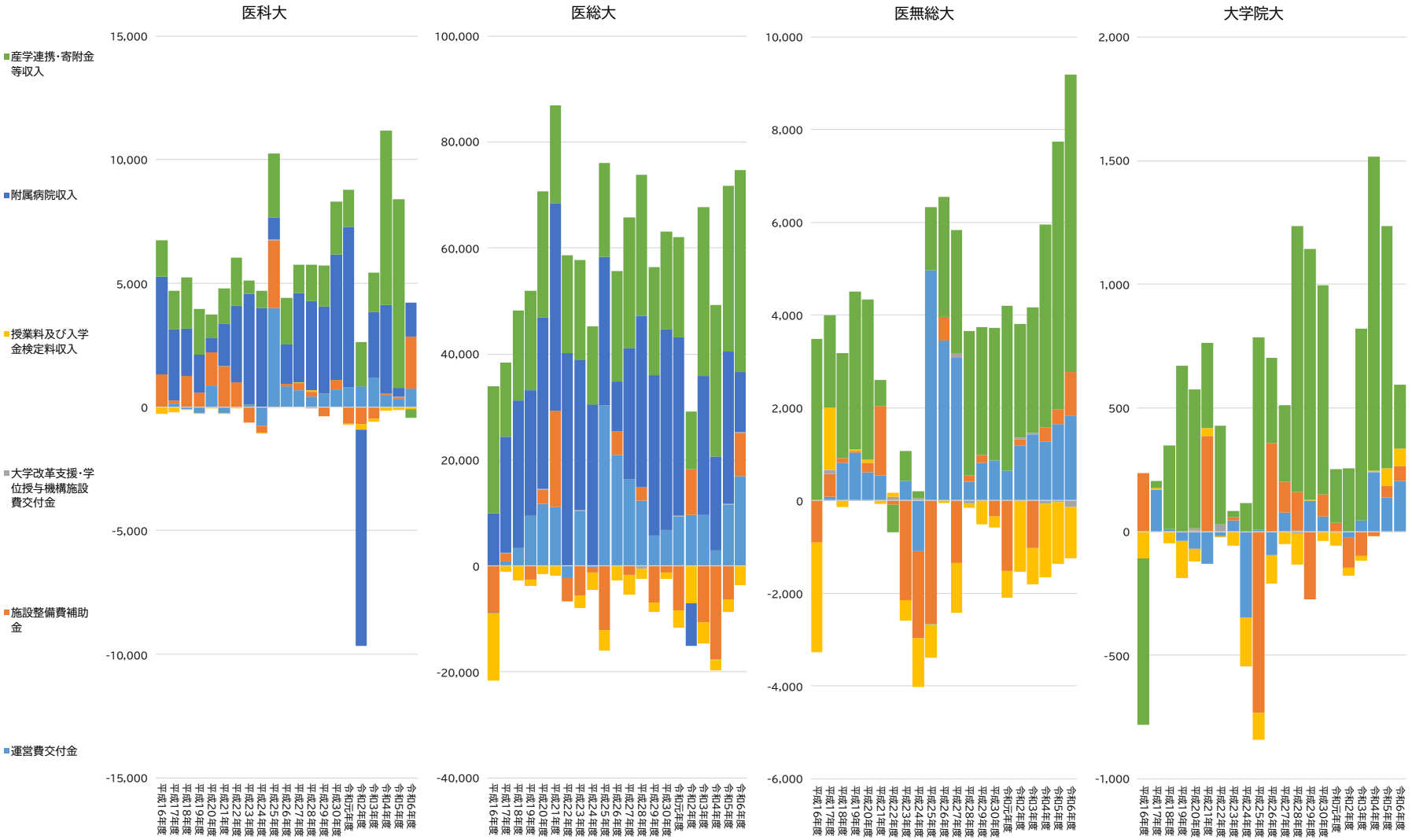


図3-4b(1) 主要支出の予算・決算差異の推移(特性別)(単位:百万円)

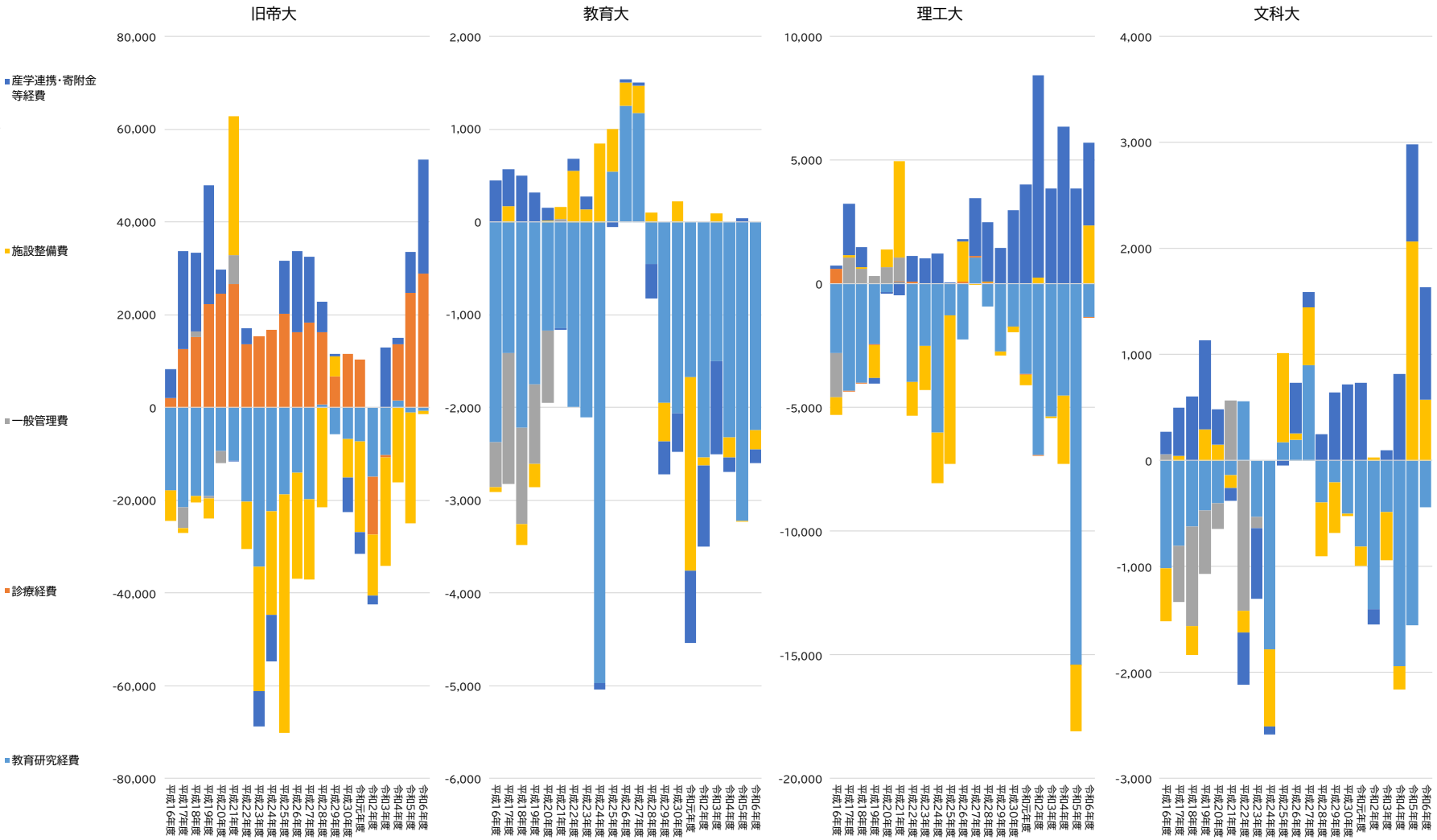
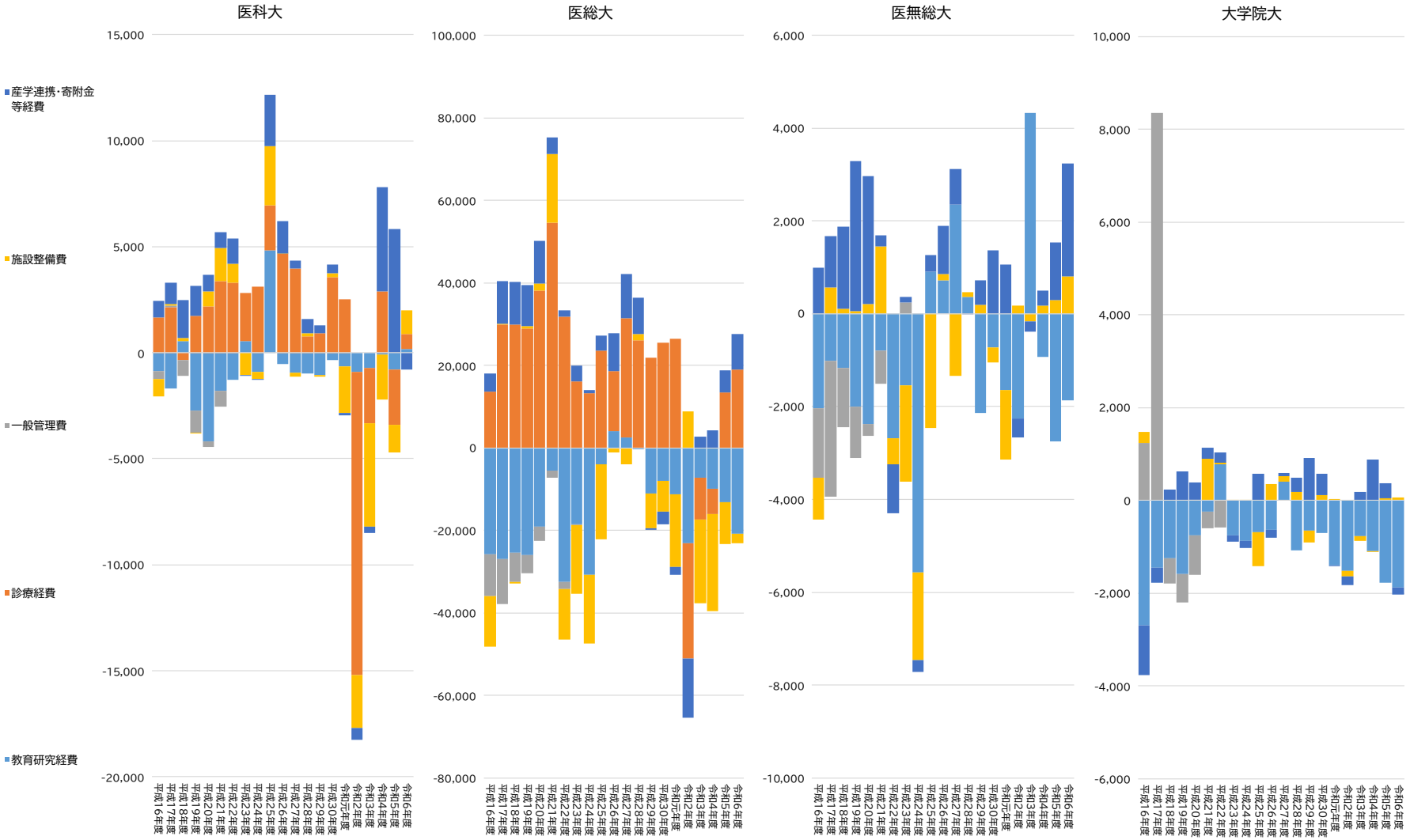


図3-4b(2) 主要支出の予算・決算差異の推移(特性別)(単位:百万円)



3. 機関規模別の概要

ここでは、規模別のグループ間比較及び経年比較を行う。ただし、法人化後21年間に行われた機関統合（富山大学、大阪大学、東京科学大学）や法人統合（東海国立大学機構、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構）の影響により、グループ内に含まれる大学に変更が生じていることに注意を要する。

（1）財政状態（貸借対照表）

①　資産

資産構成を規模別にみると、図4-1a(1)及び図4-1a(2)に示すように、いずれのグループとも土地と建物等の有形固定資産の占める割合が高くなっている。法人化以降の土地と建物の評価額（減価償却累計額及び減損損失累計額を控除後）は、国立大学全体では、おおよそ2：1（建物は土地の約半分）の比率で推移しているが、施設建設等の投資により令和6年度末現在では1.91：1.00の割合となっている。しかし、2,000～3,000人未満及び3,000～5,000人未満のグループでは、建物の割合が相対的に小さく、それぞれ4.71：1.00及び2.91：1.00の比率となっている。なお、前年度に比較して2,000～3,000人未満のグループで建物の割合が下がったのは、東京医科歯科大学が抜けた影響である。そして、これらの規模の大学は、流動資産の割合が相対的に小さい。なお、1,000人未満のグループで令和4年度以降に未収収益が拡大しているのは、学生収容定員の変更により医科大が同年度よりこのグループに入り、同大学の多額の未収附属病院収入が反映されたためである。また、令和6年度に8,000～10,000人未満のグループで前年度に比較して土地の割合が下がったのは東京工業大学が抜けた影響であり、10,000～15,000人未満のグループで土地の割合が上がったのは東京科学大学が加わったことによる。

②　負債・純資産

一方、負債・純資産の構成については（図4-1b(1)(2)）、令和4年度の会計基準改訂により資産見返負債が廃止された影響が表れている。具体的には、令和4年度の期初に資産見返負債が一括で収益化され、利益剰余金の増加として反映されることになった。

令和6年度末における資本金と資本余剰金及び利益余剰金からなる純資産が負債＋純資産に占める割合は、1,000人未満：76.6%、1,000～2,000人未満：70.1%、2,000～3,000人未満：89.9%、3,000～5,000人未満：85.2%、5,000～8,000人未満：75.4%、8,000～10,000人未満：69.3%、10,000～15,000人未満：74.8%、15,000人以上：73.0%となっており、2,000～3,000人未満と3,000～5,000人未満の2グループで他よりも高い割合を示している。この差は、主として負債である機構債務と長期借入金の水準の違いによるものである。つまり、医学部及び附属病院を持つ大学が、どの学生規模のグループに多く含まれているかによって傾向が異なることになる。なお、政府出資等の特定資産に係る減価償却費は資本剰余金から直接控除される。そのため、比較的規模の小さな大学を中心として資本剰余金がマイナスとなっている。令和6年度末については、1,000人未満、2,000～3,000人未満及び3,000～5,000人未満のグループでマイナス値を示し

ている。なお、令和5年度に2,000～3,000人未満のグループで当期未処理損失が計上されていたが、これは東京医科歯科大学に計上されていた損失の影響である。令和6年度に同大学は10,000～15,000人未満のグループに属する東京科学大学となり、損失は計上されていない。

図4-1a(1) 資産構成の推移(規模別)

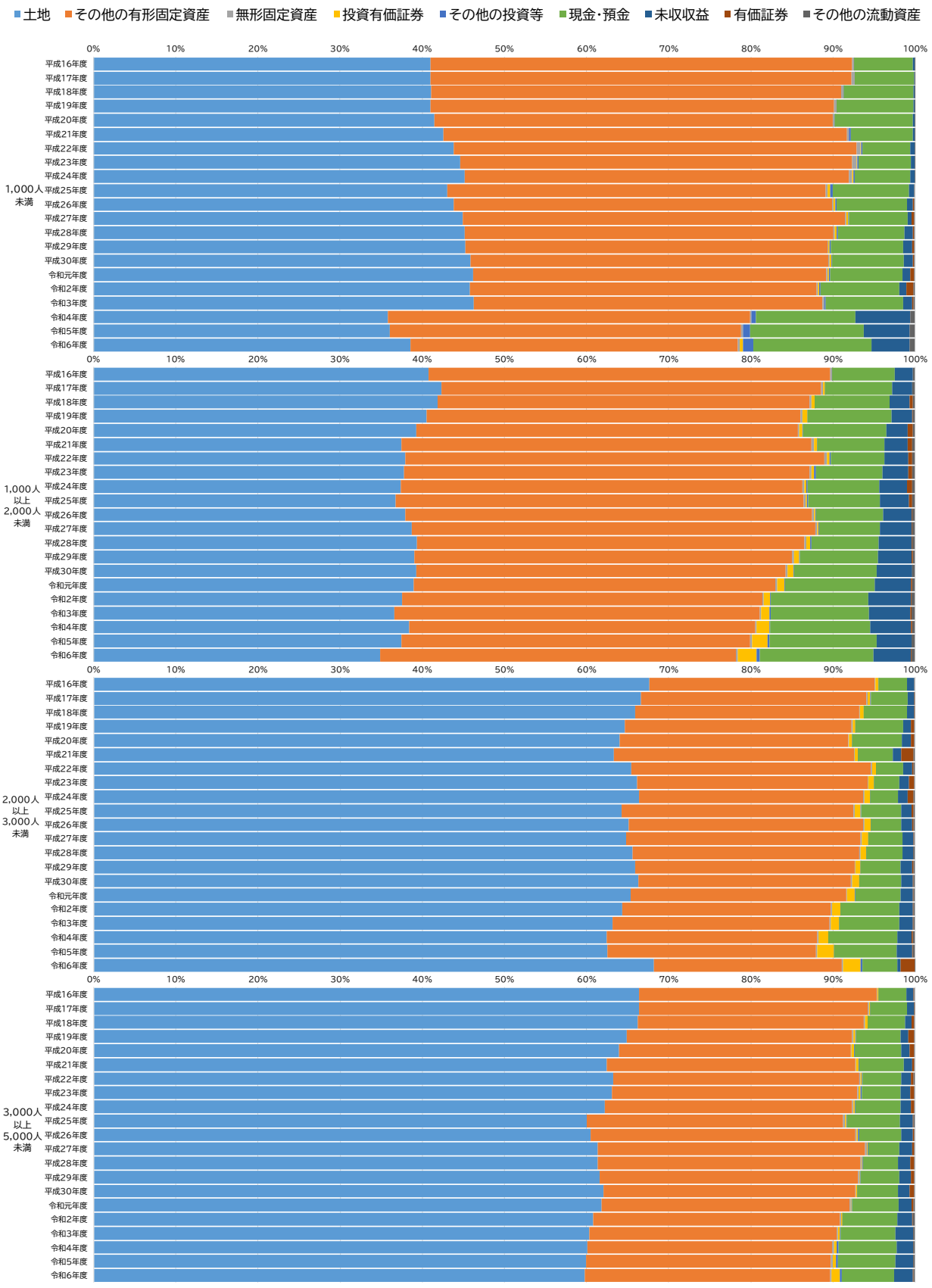


図4-1a(2) 資産構成の推移(規模別)



図4-1b(1) 負債・純資産構成の推移(規模別)

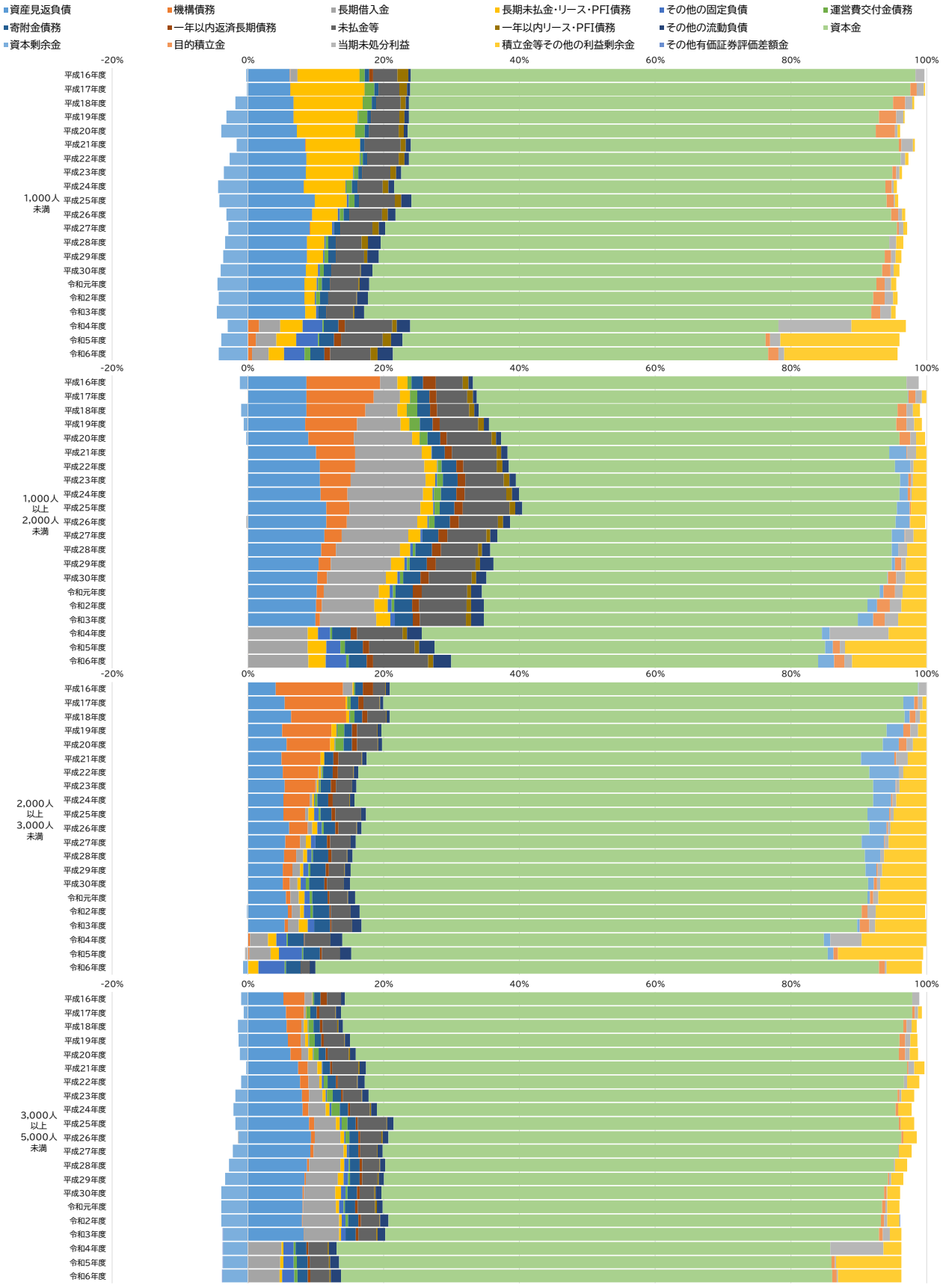
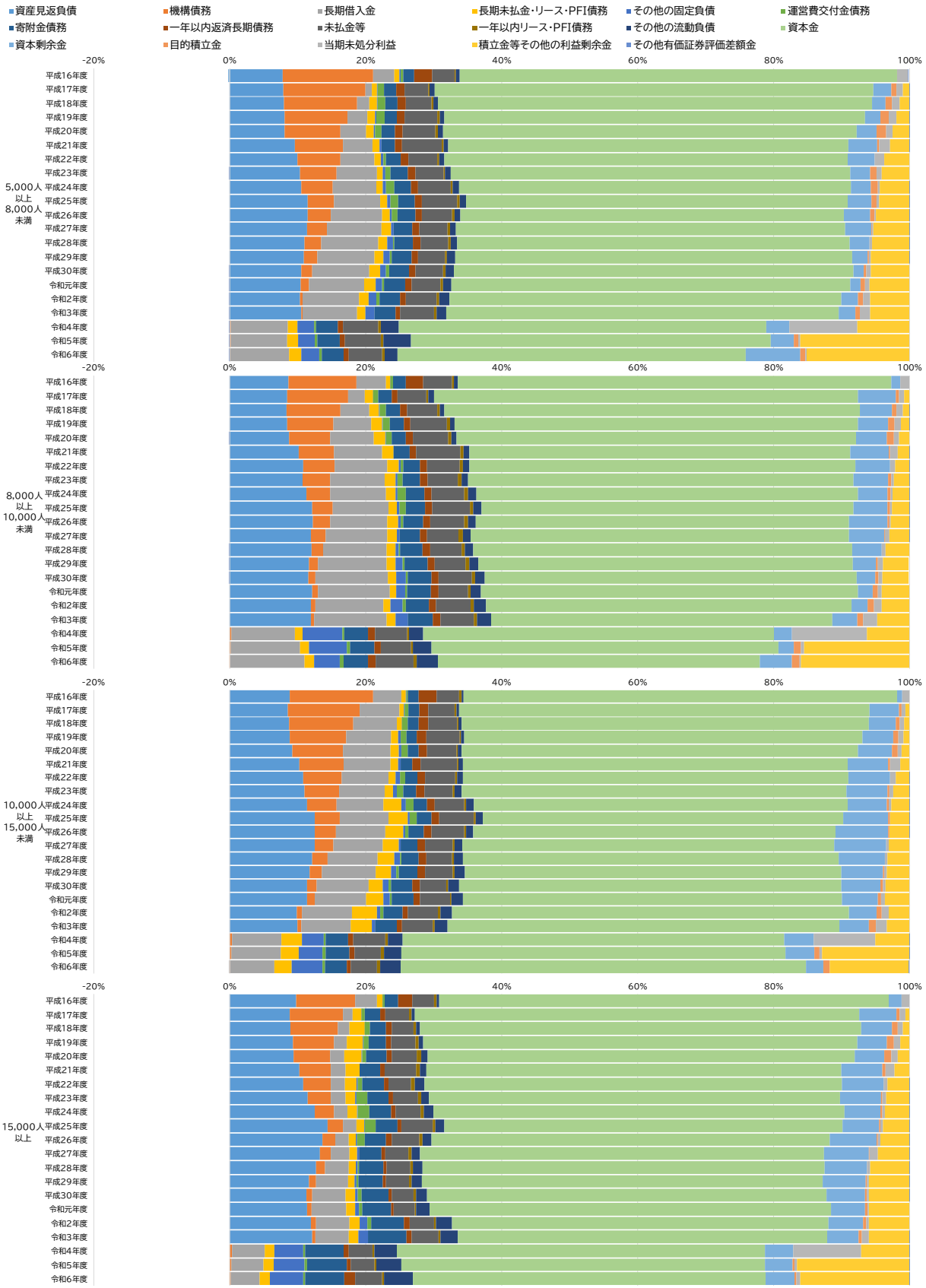


図4-1b(2) 負債・純資産構成の推移(規模別)



（2）損益状況（損益計算書）

①　経常収益

まず、収益の状況を規模別にみると（図4-2a(1)(2)）[11]、令和6年度決算の運営費交付金収益の割合は、1,000人未満のグループで38.7%、1,000～2,000人未満で31.9%、2,000～3,000人未満で55.0%、3,000～5,000人未満で38.3%、5,000～8,000人未満で27.3%、8,000～10,000人未満で25.4%、10,000～15,000人未満で25.1%、15,000人以上で27.6%となっている。若干の差ではあるが、規模が小さいほど運営費交付金収益への依存度は高く、規模が大きいほど低くなる傾向にある。

なお、2,000～3,000人未満のグループで附属病院収益がなくなり、運営費交付金収益の割合が前年度の37.1%から55.0%へと大幅に上昇しているのは、東京科学大学設立にともない東京医科歯科大学が抜けたことによる。ちなみに、東京工業大学が抜けた8,000～10,000人未満のグループでは受託・共同研究及び受託事業等収益の割合が7.9%から6.0%に下がり、東京科学大学が加わった10,000～15,000人未満のグループでは同割合が7.3%から9.4%へと上昇している。よって、東京科学大学の受託・共同研究及び受託事業等収益の稼得能力が他の同規模の大学に比較して高いことがうかがえる。

また、2,000～3,000人未満（24.7%）と3,000～5,000人未満（17.7%）のグループは、他の6グループ（5.5～12.0%）に比較して学生納付金収益への依存度が高い。よって、この2つのグループだけ運営費交付金収益や学生納付金収益といった基幹財源への依存度が50%を超えており、医学部・附属病院を持つ大学が無いか少なく、また受託・共同研究及び受託事業等収益といった財源への多様化が進みづらい大学を擁しているようにみえる。逆に15,000人以上のグループは、附属病院収益に加えて受託・共同研究及び受託事業等収益の割合が20.7%と格段に大きく、財源が多様化されており、共同利用・共同研究拠点といった、学生規模以外の要素（例えば教職員数）が収益構造に影響していることが考えられる。なお、1,000人未満のグループについては、令和4年度から医科大が加わったため、経常収益に附属病院収益が加わり、収益構成に前年度までと比較できない変化が表れている。

令和2年度については、授業料等減免費交付金や新型コロナウイルス感染症関連の補助金が交付されたことにより、1,000人未満のグループ以外、補助金等収益の構成比が伸びている。特に2,000～3,000人未満のグループでは、令和元年度から2年度にかけて補助金等収益の構成比が1.4%から9.7%に急激に伸びており、このグループに属する医科大の影響を大きく受けている。しかし、コロナ禍がおさまるとともに構成比は急激に下がり、令和5年度は

---

[11] 図4-2aでは、資産見返負債が廃止された令和4年度の経常収益の構成に合わせて、平成16年度～令和3年度について資産見返負債戻入を表示していない。ただし、厳密には令和4年度の「補助金等収益」に「長期繰延補助金等」が収益化された金額（従前の「資産見返補助金等戻入」）が含まれている。なお、従前の「建設仮勘定見返施設費」が「預り施設費」に含まれているが、「預り施設費」は資産取得の際に資本剰余金に振り替えられ、減価償却費は減価償却相当額が資本剰余金から減額されるため、損益計算書に影響はない。また、文中の平成16年度～令和3年度における経常収益に占めるパーセンテージは、資産見返負債戻入を含めた経常収益に対するパーセンテージとなっている。

2.6%となっている。ただし、令和6年度については、東京医科歯科大学が抜けたため、このグループに医科大が無くなり、補助金等収益の構成比も不連続な変化となっている。

②　経常費用

一方、費用については（図4-2b(1)(2)）、いずれのグループも人件費が最大費目となっている。令和6年度の状況をみてみると、2,000～3,000人未満が60.8%、3,000～5,000人未満のグループが55.0%という高い水準を記録している。このうち前者については、東京医科歯科大学が抜けたことにより、このグループの診療経費が無くなり、人件費の割合が46.2%から60.8%へと急上昇している。なお、他の6グループについては、40.5～47.1%と4割台になっている。

研究経費の割合については、15,000人以上の大規模大学で他のグループ（4.4～6.6%）よりも高い割合（12.6%）を占めていることが確認できる。経年変化では、人件費の節減と教育経費と研究経費の確保に各グループとも動いていたが、平成26年度以降の教育経費＋研究経費の構成比は低下もしくは横ばいの傾向にある。こうした推移については、給与減額支給措置の終了に伴い、平成26年度以降の人件費割合が上昇したことによる相対的な影響もある。

なお、1,000人未満のグループについては、令和4年度から医科大が加わったため、経常費用に診療経費が加わり、費用構成に前年度までと比較できない変化が表れている。また、既述のとおり、令和6年度の2,000～3,000人未満のグループは、逆に医科大（東京医科歯科大学）が抜けたため、同様に前年度までとは比較できない変化となっている。

図4-2a(1) 経営収益の構成の推移(規模別)

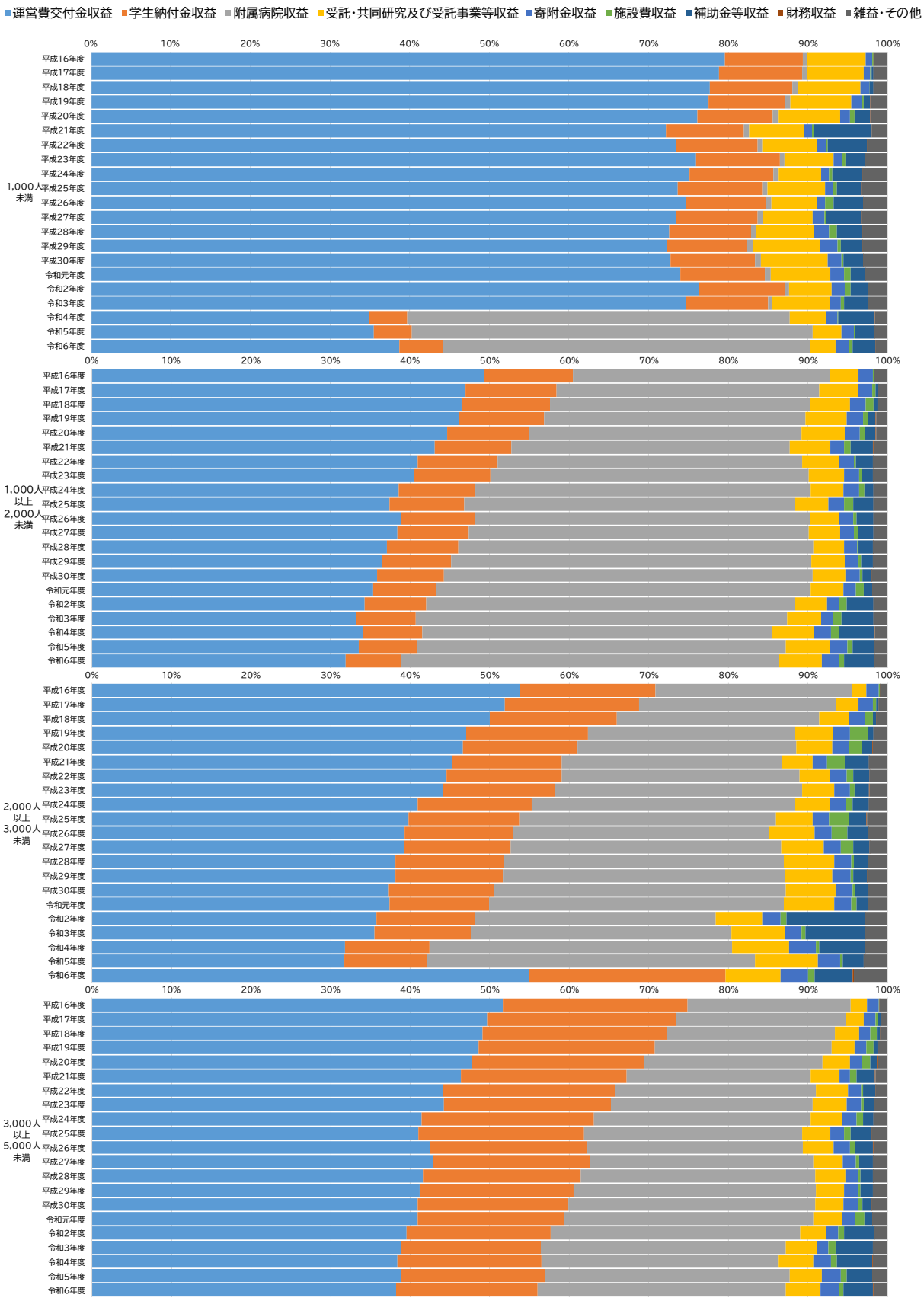


図4-2a(2) 経営収益の構成の推移(規模別)

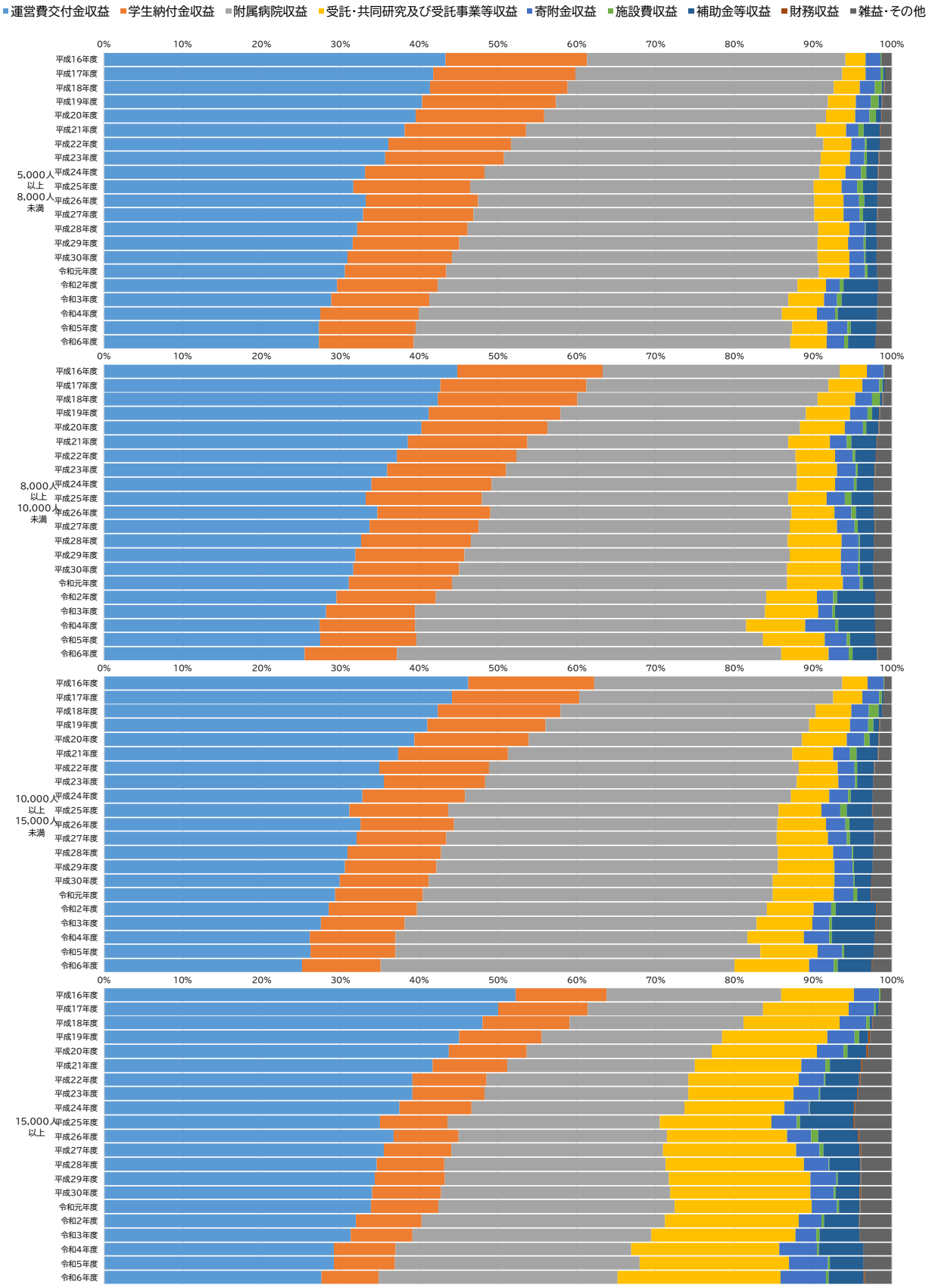


図4-2b(1) 経常費用の構成の推移(規模別)

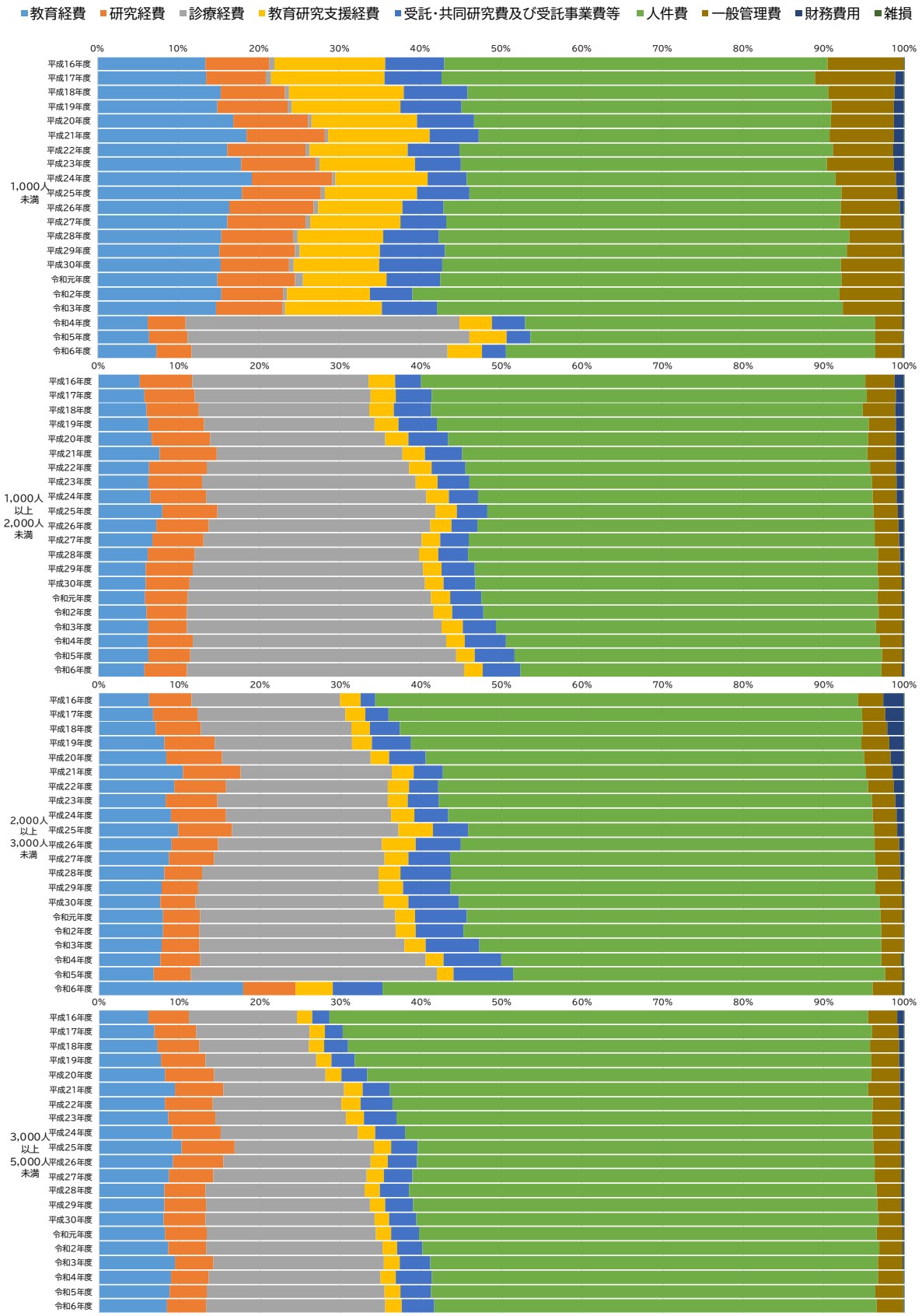
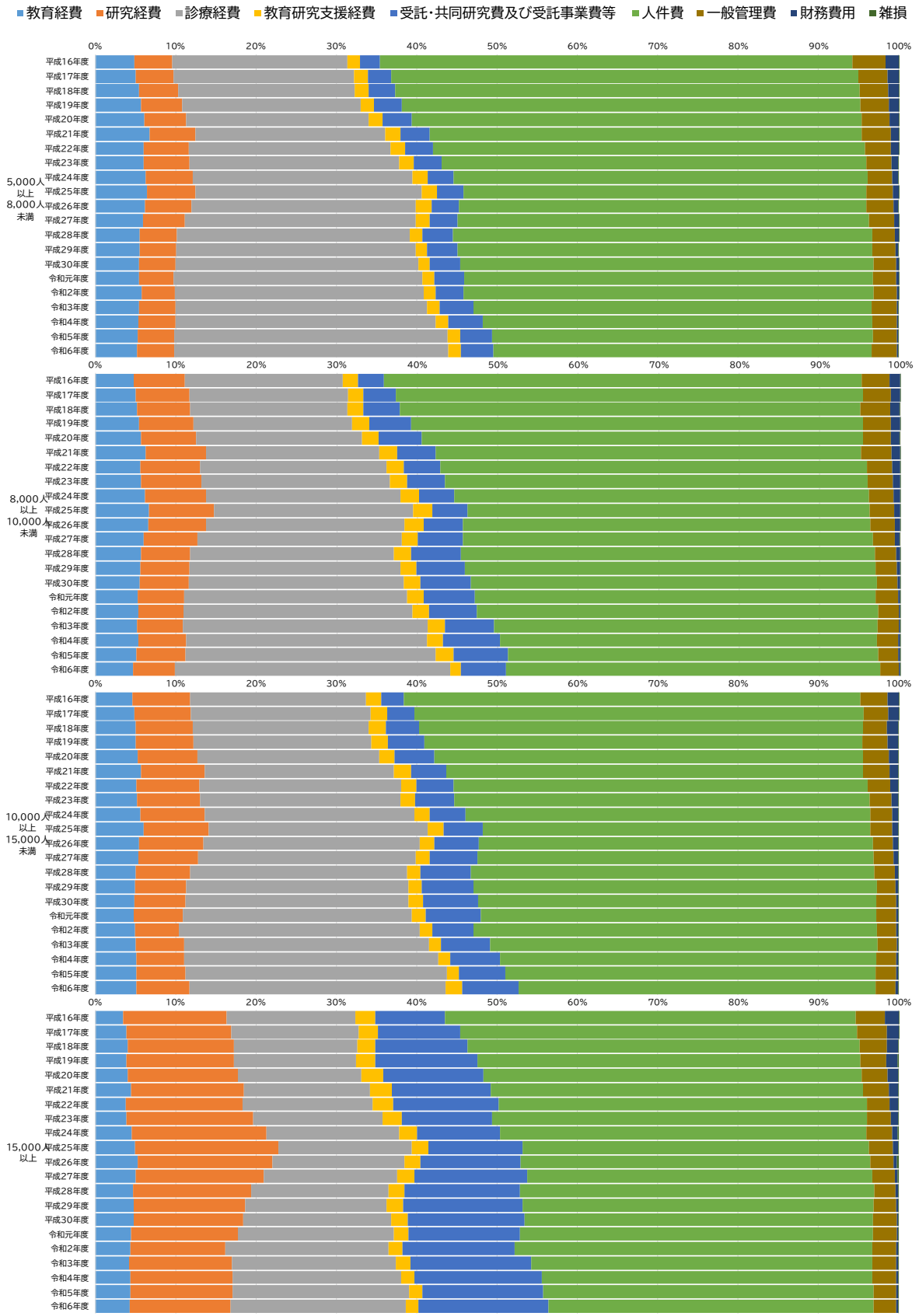


図4-2b(2) 経常費用の構成の推移(規模別)



（3）資金収支状況（キャッシュ・フロー計算書）

令和6年度の資金収支を活動別にみてみると（図4-3(1)(2)）、業務活動収支はいずれのグループもプラスであり、逆に投資活動収支はすべてマイナスである。財務活動収支については、15,000人以上のグループのみがプラスとなっており、国立大学法人等債を発行した2つの旧帝大や附属病院診療棟新営のために長期借入金による資金調達を行った旧帝大の影響が大きくなっている。なお、2,000～3,000人未満と8,000～10,000人未満の2グループにおける業務活動収支及び投資活動収支の減少と10,000～15,000人未満のグループにおける同収支の増加については、東京科学大学設立にともなう大学の出入りを反映している。

なお、全活動の資金収支総額をみてみると、平成26年度は10,000人未満の6グループはすべてマイナスであった。しかし、平成27年度は2,000～3,000人未満と8,000～10,000人未満の2グループのみ投資活動収支のマイナス値が縮小し（施設整備等の投資が低調だった）、プラスとなっている。平成28年度は、8,000～10,000人未満及び15,000人以上の2グループがマイナスとなっており、その理由は投資活動収支のマイナスの拡大に見いだせる。その後、平成29年度にはすべてのグループでプラスとなっていたが、平成30年度は1,000人未満、1,000～2,000人未満、3,000～5,000人未満、10,000～15,000人未満の4グループでマイナスになった。投資活動収支のマイナス幅拡大が主要因であり、施設整備投資が低調な中、余裕金による有価証券の購入や定期預金への預入が進んだことが反映している。

令和元年度については、15,000人以上のグループのみマイナスとなっており、このグループに含まれる旧帝大で業務活動収支のプラスが縮小したこと及び資金運用先を変更したことなどが影響している。令和2年度については、すべてのグループでプラスとなっており、1,000～2,000人未満、2,000～3,000人未満、5,000～8,000人未満、8,000～10,000人未満、10,000～15,000人未満の5グループでは、法人化初年度（平成16年度）の特殊な規模のプラス額を除くと、法人化後最大のプラス額を記録している。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛で支出が抑制されたことの影響も考えられる。令和3年度については一転して、1,000人未満、1,000～2,000人未満、3,000～5,000人未満、8,000～10,000人未満の4グループがマイナスとなっている。活動別収支をみてみると、1,000人未満は業務活動収支のプラスの減少、1,000～2,000人未満と8,000～10,000人未満は投資活動収支のマイナスの増加、3,000～5,000人未満は投資活動収支及び財務活動収支のマイナスの増加が要因である。1,000人未満のみ要因が業務活動収支の縮小となっており、財務運営が厳しい様子が伺える。

第四期中期目標期間初年度（令和4年度）については、10,000～15,000人未満のグループのみマイナスとなっており、他の7グループはプラスである。10,000～15,000人未満グループの投資活動収支のマイナスは法人化後2番目に大きくなっており、その内訳を確認してみると、合計453億円の固定資産取得支出が生じており、また定期預金の預入が払戻を375億円上回っていることが主要因となっている。続く令和5年度については、2,000～3,000人未満、10,000～15,000人未満、15,000人以上の3グループがマイナスとなっており、

他の5グループはプラスである。特に2,000～3,000人未満グループの投資活動収支のマイナスが急激に伸びており、法人化後最大となっている。その内訳を確認してみると、合計185億円の固定資産取得支出が主要因となっており、冒頭で紹介した医科大1校の長期借入金を使用した施設建設が反映している。直近の令和6年度については、2,000～3,000人未満、3,000～5,000人未満、5,000～8,000人未満、15,000人以上の4グループがマイナスとなっている。東京科学大学設立と関係しない2グループについて確認してみると、まず3,000～5,000人未満グループでは、投資活動収支のマイナスが急増している。特にマイナス値の大きかった医総大の事業報告書を確認してみると、有形固定資産取得支出の増加が要因としてあげられている。次に15,000人以上のグループについては、投資活動収支のマイナスが最も大きかった旧帝大の事業報告書を確認してみると、有価証券取得支出、有形固定資産取得支出、特定関連会社への追加出資などがあげられており、このグループにおける国立大学法人等債発行等による財務活動収支のプラスを投資活動収支のマイナスの拡大が凌駕したものとみられる。

図4-3(1) 資金収支の金額推移(規模別)(単位:百万円)

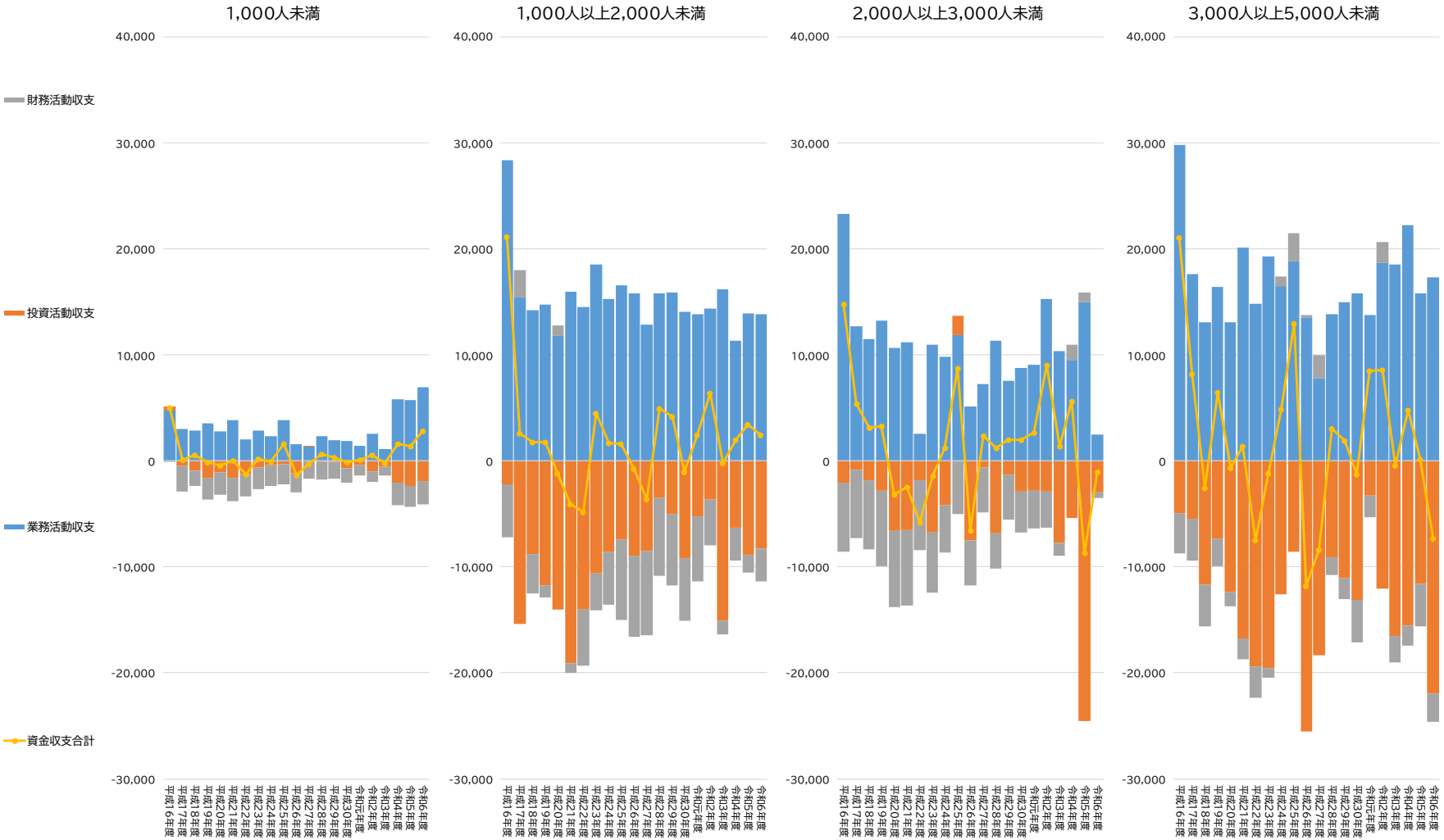
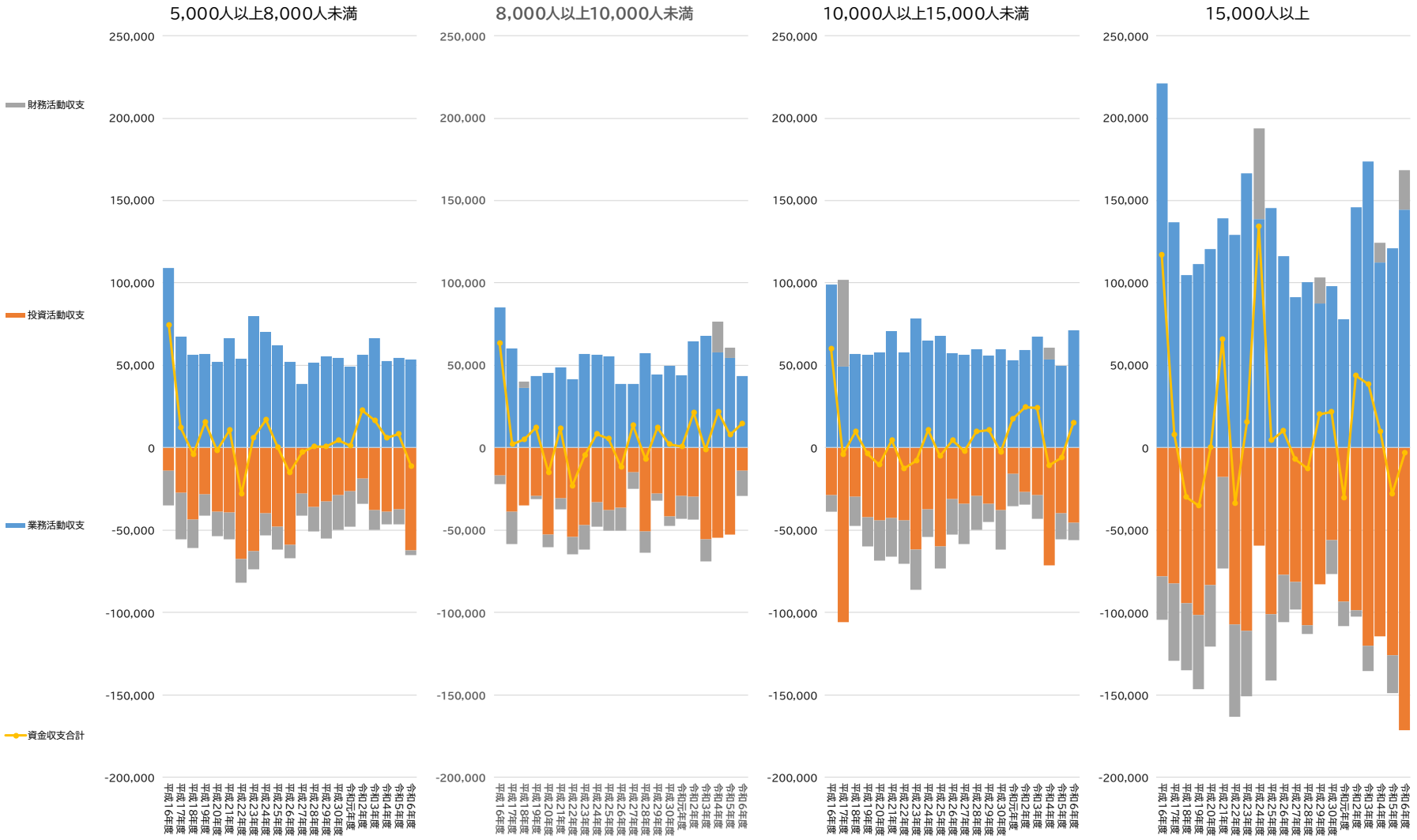


図4-3(2) 資金収支の金額推移(規模別)(単位:百万円)



（4）予算・決算差異状況（決算報告書）

ここでは、現金主義の予算について、規模別に収入・支出の予算・決算差額を確認する。ただし、平成17年度の施設整備資金貸付金償還時補助金収入とそれを使用した借入金償還支出は、経年でみた場合に大きなかく乱要因となっているため、図4-4a(1)(2)及び図4-4b(1)(2)からは除外した。また、平成24年度の4つの旧帝大に対する1,000億円の出資など、通常年度には発生しない収支項目についても、グラフには反映していない。また、支出の一般管理費については、平成22年度以降、決算報告書上で別掲する義務がなくなり、一般管理費に分類されていた経費が他の経費に算入されたため、他の経費についても経年比較を行う場合には、注意を要する。

①　収入

まず、収入の予算額と決算額の差異を規模別に示すと図4-4a(1)(2)のようになり、令和6年度については、すべてのグループにおいて産学連携・寄附金等収入の決算額が予算額を超えている。この収入に代表される外部資金の獲得努力は、規模にかかわらず経年で継続されていることが確認できる。

また、附属病院収入も産学連携・寄附金等収入と同様に対予算黒字を続けていたが、令和2年度に1,000人未満、1,000～2,000人未満、2,000～3,000人未満、5,000～8,000人未満、10,000～15,000人未満、15,000人以上の6グループで対予算赤字となっていた。その原因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う診療制限等に求められるが、令和3・4年度についてはすべてのグループで黒字に戻り、一定程度正常化が進んでいる。ちなみに、令和2年度の赤字から令和3年度に大幅な黒字に転換した大学の決算報告書を確認してみると、診療実績の増加とともに診療単価の増が理由としてあげられている。しかし、令和5年度は2,000～3,000人未満のグループで再び対予算の赤字が確認できる。このグループで附属病院を持つ大学は医科大1校しかなく、その決算報告書を確認してみると、入院稼働率が見込みを下回ったことを要因としてあげている。なお、1,000人未満のグループで、令和4年度以降、令和3年度に無かった附属病院収入の対予算黒字が表示されているのは、医科大1校がこのグループに移動したことによる。そして、この医科大では、令和6年度に附属病院収入の対予算赤字が記録されており、その要因を決算報告書で確認してみると、病床稼働率の低下等が指摘されている。逆に2,000～3,000人未満のグループでは、前年度まで表示されていた附属病院収入の予算決算差額が令和6年度に表示されなくなったが、これは東京科学大学設立にともない東京医科歯科大学がこのグループから抜けたことによる。なお、東京科学大学が加わった10,000～15,000人未満のグループの附属病院収入は対予算赤字となっており、最も大きな赤字額を記録している同大学の決算報告書を確認してみると、入院稼働率が見込を下回ったこと、及び（詳細は記載されていないが）計画変更等が要因としてあげられている。

次に15,000人以上の大規模大学における産学連携・寄附金等収入の過去の推移を確認してみると、平成16～18年度の間に徐々に予算・決算差額は減少しており、予算段階で附属病院の増収や企業等からの外部資金の獲得を織り込み始めていたことが分かる。そして、平成

19～20年度には、そうした計画を大きく上回る増収を再び成し遂げ、平成21年度は予算段階での収入見込みをもう一段階引き上げたようにみえる。その後、平成22年度は大きな黒字であったが、平成23年度に黒字幅は縮小し、平成24～26年度にはまた増大傾向に移っている。そして、平成27年度以降は平成30年度まで漸減で推移していたが、令和元年度、令和2年度と増加に転じ、令和3年度は法人化後最大の841億円の黒字を記録している。続く令和4年度は474億円と黒字幅が縮小しているが、令和5年度以降に再び黒字幅が拡大し、令和6年度は法人化後2番目に大きな758億円に達している。

② 支出

一方、支出についてみると（図4-4b(1)(2)）、教育研究経費は人件費の抑制等を反映して決算額が予算額を下回るのが一般的であり、令和6年度はすべてのグループで決算額が予算額を下回っている。

令和5年度は、2,000～3,000人未満のグループで特に大きなマイナス値の拡大が確認でき、このグループに属する6大学はすべてマイナスとなっている。このうち2大学では、それぞれ12億円及び87億円のマイナスとなっており、特に影響が大きい。12億円の方は医科大で、決算報告書には光熱費の想定が下振れしたことや外部資金の活用、経費の節減等に努めたことを要因としてあげている。また、87億円の方は、機関特性別の概要でも触れた理工大であり、土地の貸付収入を令和7年度竣工の寮整備に充当するためと決算報告書で説明している。その他、1,000～2,000人未満のグループについても、前年度に比較した対予算マイナス値の大きな拡大が確認できる。このグループでは、10大学中8大学がマイナスとなっており、最大の赤字額（12億円）を示している大学院大の決算報告書を確認してみると、施設整備関連事業の完成時期を繰り越したこと等を理由としてあげている。直近の令和6年度は2,000～3,000人未満のグループのマイナス値がほとんどなくなっているが、個別の大学にあたってみると2大学がプラス、3大学がマイナスであり、互いに相殺し合っている。特に前年度87億円のマイナスとなっていた理工大について、令和6年度は2億円のマイナスに縮小している影響が大きい。

また、令和6年度の附属病院収入は1,000人未満と10,000～15,000人未満のグループ以外のすべてのグループで対予算黒字だったが、診療経費については、唯一10,000～15,000人未満のグループで対予算マイナスとなっている。10,000～15,000人未満のグループには、8つの医総大が含まれており、内訳としては5大学が対予算マイナス、3大学がプラスとなっている。決算報告書を確認してみると、対予算マイナスが最も大きな大学では「患者数の減に伴う医薬品費の減等」、対予算プラスが最も大きな大学では「人件費の高騰、施設・医療機器整備及び高額医薬品の購入額増加・医療材料費の高騰等」が要因として記載されている。なお、附属病院収入が対予算赤字だった東京科学大学の診療経費は対予算プラスであり、見込よりも収入が小さく、支出が大きい状況にあった。

図4-4a(1) 主要収入の予算・決算差異の推移(規模別)(単位:百万円)

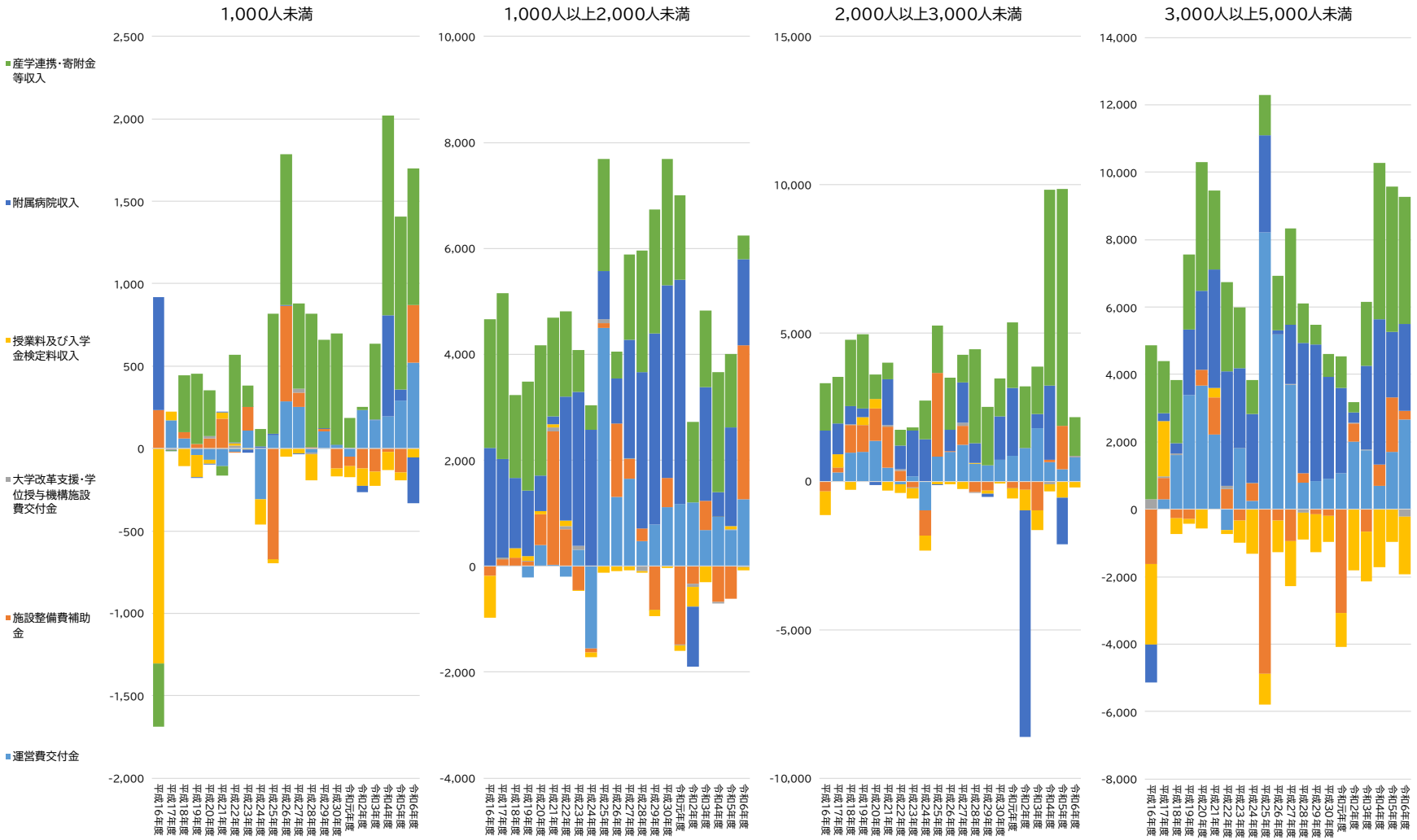


図4-4a(2) 主要収入の予算・決算差異の推移(規模別)(単位:百万円)

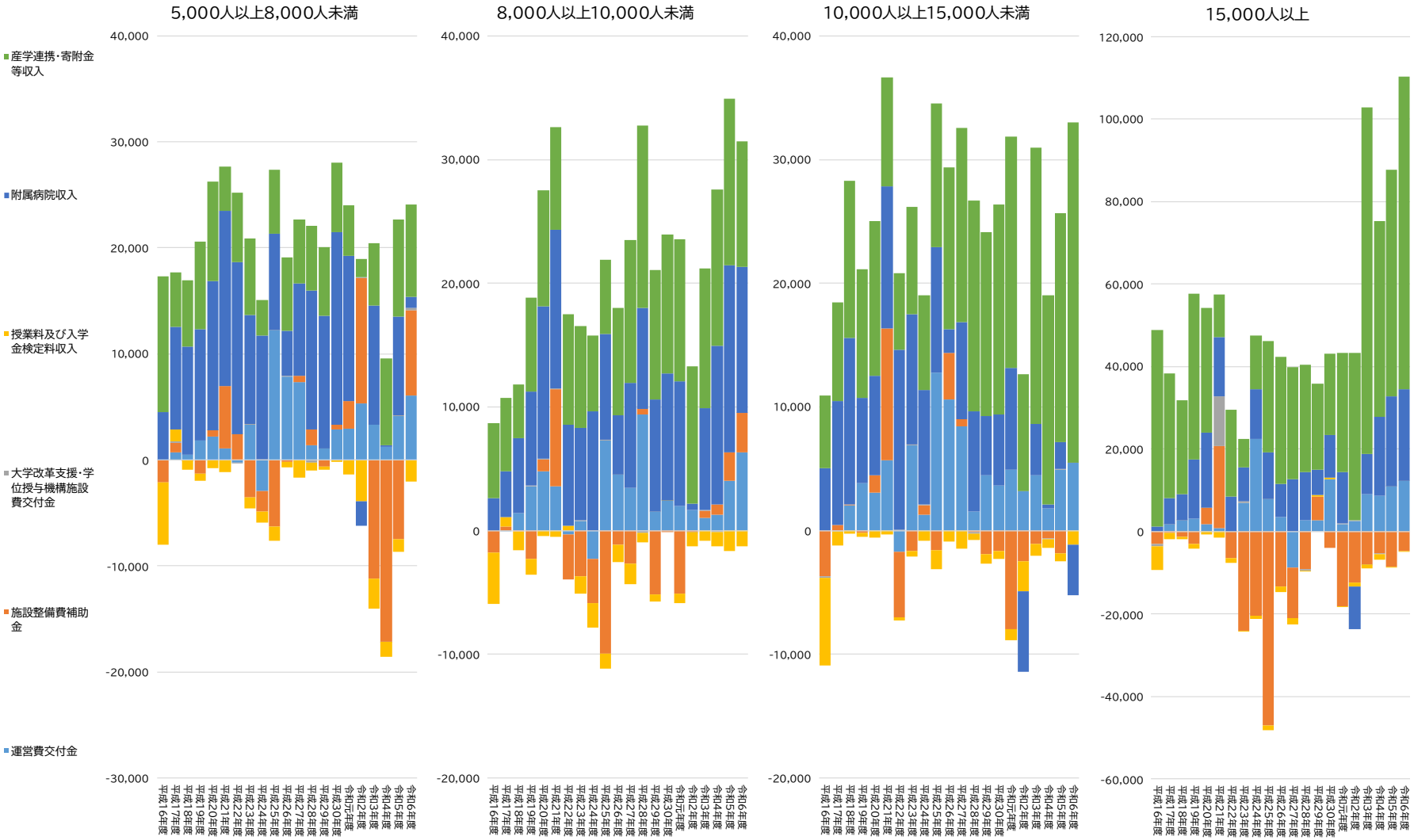


図4-4b(1) 主要支出の予算・決算差異の推移(規模別)(単位:百万円)

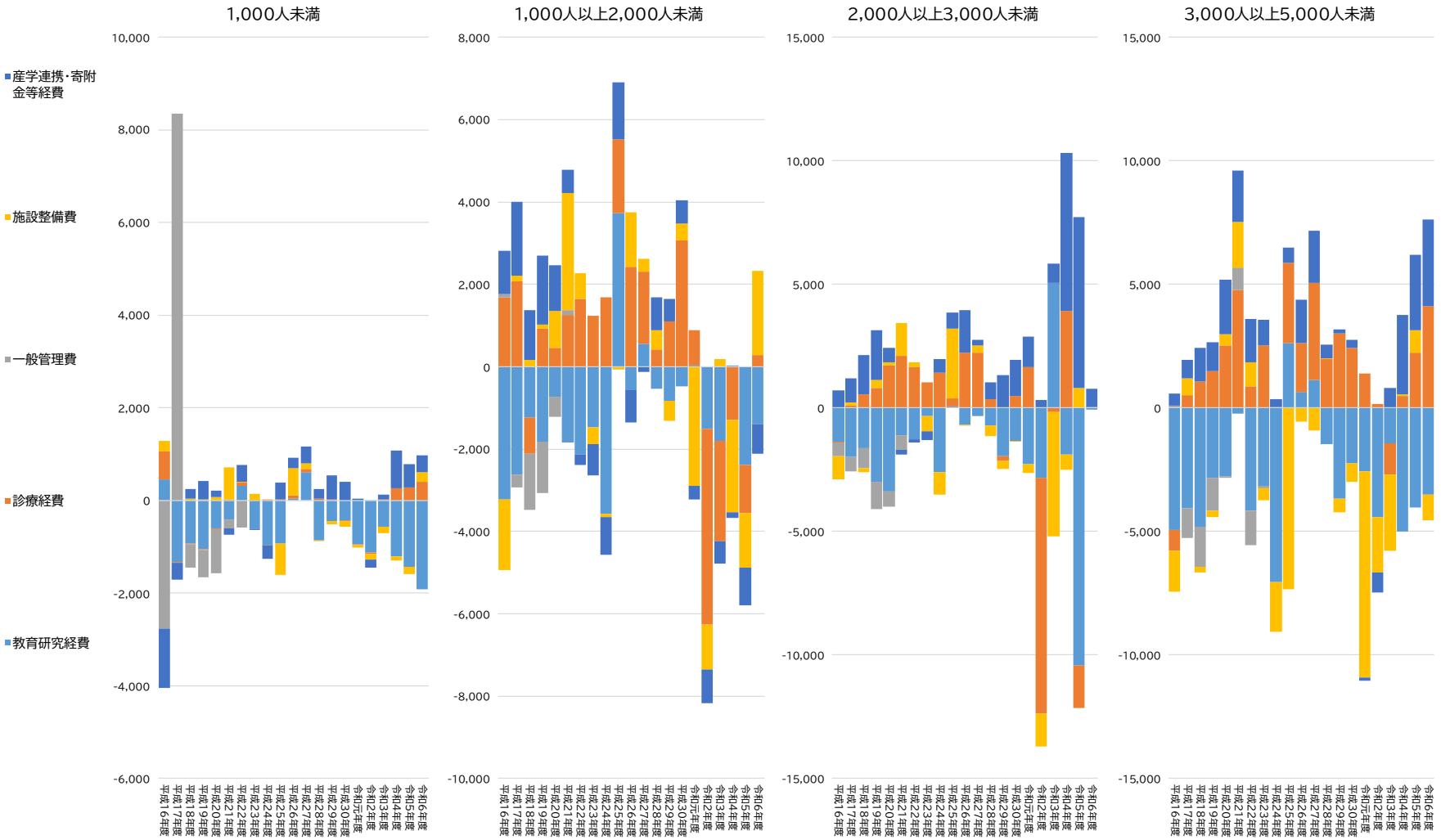
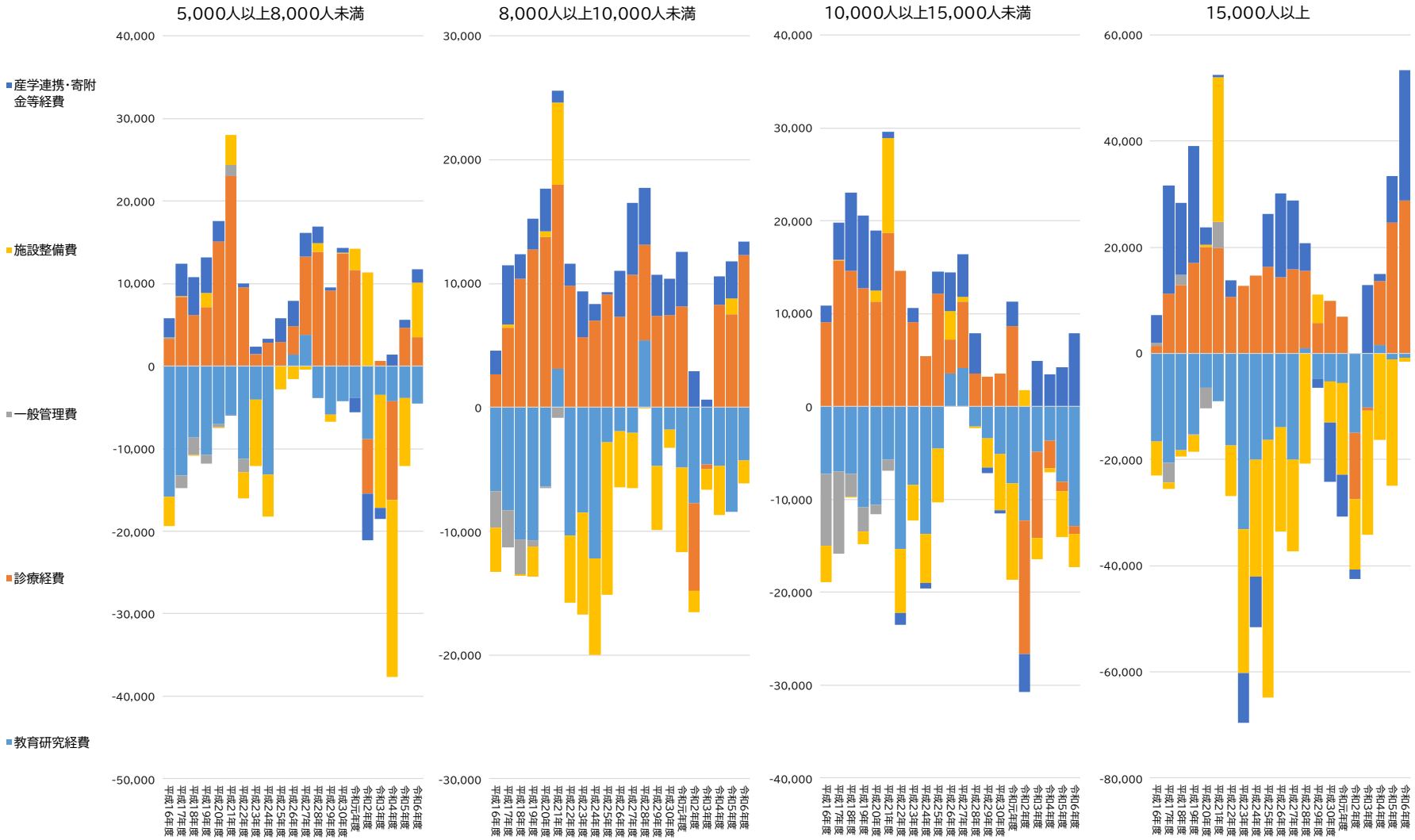


図4-4b(2) 主要支出の予算・決算差異の推移(規模別)(単位:百万円)



Ⅲ. 利用の手引きと留意点

1. 財務データの活用

（1）説明責任の向上

国立大学法人は、財務諸表等の作成・公表により、公財政支援を受ける公的主体として、納税者や議会に対して説明責任を果たすことが期待されている。そのため、内容について外部の会計監査人の監査を受けて信頼性が確保されている。しかしながら、国立大学法人の財務諸表等は、企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じているものの、特有の会計処理があることから、財務諸表の公表と監査報告書だけではその内容を理解することが困難である。そこで、財務諸表等から得られる財務データ等を利用して、財務内容をわかりやすく解説することが、公財政の拠出者である納税者・国民の理解を助ける上でも重要である。多くの企業において、年次報告書等で財務諸表の内容を図表や数値を用いて、商品別・地域別の売上高や利益、あるいは新商品の開発や研究開発の状況と関連させて解説しているのも、広く一般投資家に業務内容を理解してもらうことを目的にしている。国立大学法人においても、財務情報を地域や社会と国立大学の間の相互理解を深める重要なツールとして活用することが望ましく、最近では財務レポートや統合報告書の作成・公表を進めるといった取り組みも広まっている。

（2）中長期の経営計画への活用

財務諸表等は、事業年度の財政状態と運営状況に関して報告するものであるため、基本的には既に完了した業務についての財務面からみた過去情報である。しかしながら、国立大学法人の中長期計画を策定する場合、将来の財政状態及び運営状況を的確に予測し、またその予測を踏まえた対策を検討する際には、すでに固まった実績値を用いることになる。将来の人件費や教育研究経費の推計、あるいは獲得可能な財源を予測する場合に、その基礎情報の多くは、過去及び現状に関するものに頼らざるをえない。例えば、大きな経営戦略の変更や人事管理政策の改革を実施する場合、人件費などの固定費の割合が高い国立大学法人の組織特性から、コストが短期間で半減する、あるいは収入を倍増するといったシナリオの実現可能性は低い。そのため、想定される政策変更や社会経済状況を予測し、戦略計画を実施する上で必要となる資源を確実に準備・手当することが重要になる。その意味では人件費、物件費といった性質別の財務情報以外に、教育研究活動の質・量と使用資源（費用）の発生関係を特定しておくことが有用である。研究活動量を現行より20%増加させることが戦略目標の達成に必要であれば、その活動水準を満たすヒトとモノ（消耗品や水道光熱費を含む）がどの程度で、消費される費用（カネ）はいくらかを算定する必要がある。

（3）資源配分・予算計画への活用

財政状態及び運営状況は、国立大学法人全体の活動を要約した実績としての財務情報である。しかし、国立大学法人の教育研究活動は、学部・研究科あるいはその構成単位である学科や研究室等で実施されているため、法人全体の中期目標・計画や独自の戦略計画を実現する

ためには、組織単位で行う活動を保証する資源を計画的に割り当てることが必要となる。これは「資源配分計画・モデル」といわれるものであるが、組織単位で計画された活動が予定どおり実施されたか、どれだけの資源を使用して、いかなる成果をあげたかを検証することが業績管理として重要である。資源配分・予算計画が適切であり機能したのかを確認し、また割り当てた資源の充足度や過剰配分の恐れを検証する仕組みを確立することで、法人全体の業績向上のために資源を効果的・効率的に活用する意識を徹底していくことが望まれる。財務諸表のセグメント情報は、一義的には説明責任や透明性向上のために作成するものである。しかし、管理会計の観点からこうしたデータを活用し、内部の資源配分の計画と実績を予算の管理単位で比較測定したデータを統合して作成すれば、法人内部での予算の審議や見直しに際して、極めて有用な情報を提供することになるであろう。

（4）経営・財務改善への利用

国立大学法人は、国立大学法人法第30条及び第31条の規定に基づいて策定される中期目標及び中期計画で、業務運営の改善と効率化及び財務内容の改善を図ることになっている。もとより、営利か非営利か、あるいは公的部門か民間部門かを問わず、いかなる組織経営においても業務の改善や効率化を図っていくことは、組織の存続や活性化のために要請される。しかしながら、どの程度、業務実績や財務状態について改善できるかを検討するには、各法人の財務状況を本来の業務である教育研究活動に関連させて比較する作業が必要である。国立大学法人は、私立大学や公立大学と異なる使命と枠組みの下で運営されているため、他の設置形態の大学における類似の財務比率などと無思慮な直接比較を行うことは不適切であると考えられる。国立大学法人の経営・財務改善に利用するには、財務諸表等から得られるデータから計算される財務比率などを用いて、業務改善の必要性が高い領域や収入・支出項目を特定することが重要である。

2. 財務データの限界

財務諸表等の財務データを活用して、国立大学法人の業務効率化や財務内容の改善に向けた検討作業を行うことは重要である。しかし、財務分析及びその結果の利用においては、以下の限界にも留意しておく必要がある。

（1）高等教育機関としての特性に起因する限界

財務データの分析や検討は、財務内容の改善や業務の効率化等に資するために行われるものである。しかし、高等教育に固有の特性ゆえに限界があることにも留意しなければならない。国立大学法人は「我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る」（国立大学法人法第1条）ために設置されており、企業のように利潤追求を目的としている訳ではない。よって、財務尺度のみで業績を把握することは困難である。また、運営費交付金などからなる収入・収益は、企業と異なり高等教育というサービス供給に対する貨幣的な対価を示すものでなく、当該事業年度または発生した費用に対応する財源に過ぎない。そして、教育研究活

動の最終的な成果が現れるのは、高等教育サービスの供給から相当の時間が経過した後であり、単年度で成果を把握することは極めて困難である。つまり、財務尺度で測定できる業績は、法人の財務運営や教育研究活動に投入し消費された資源の量がどの程度かに限定される。

（2）財政制度に起因する限界

国立大学法人の財務諸表は、発生主義を基本とする国立大学法人会計基準にしたがって作成されている。しかし、前述したように、法人に対する財源措置や法人の予算作成は、国の財政と同じく現金主義でなされている。

また、独立行政法人と同様に、法人経営の基盤となる施設の整備については、基本的に国の意思決定によって実施される。そのため、使途制限のない運営費交付金とは別に施設整備費補助金が交付される仕組みとなっている。この補助金の財源は建設国債などであり、国の財政政策の下で施設整備費補助金の総額が決定される。よって、各国立大学法人の施設整備や保有状況に関して財務比率等を設定しても、法人側の裁量は小さいため、経営改善への活用が限定されることに留意しなければならない。

（3）会計制度・データ処理に起因する限界

まず、平成16年度の法人化時のみの特異な利益計上などの処理があり、経年で比較する場合には注意が必要である。また、中期目標期間終了の際には、運営費交付金債務がすべて臨時利益として収益化され、さらに当該年度末の利益剰余金の翌年度への繰越額は大臣承認で決定されるため、これも時系列で財務データを比較する際に留意を要する点である。

次に、国立大学法人会計基準の適用に際し、作成者側の判断に係る処理がある。損益計算書で導入された目的別分類は、高等教育の多元的活動を財務的に示すものとして有用であるが、教育・研究・教育研究支援・診療経費への区分基準については、必ずしも明確でない部分がある。特に国立大学法人間で相互比較する場合には、各法人で同一基準を用いて区分していることが必要となるが、実際には各法人の財務諸表の表示が適正であることが確保されているに過ぎない。

同様の比較可能性に係る制約として、科学研究費助成事業（科研費）に係る処理がある。これら科研費は、研究者個人に対して交付されるため、各法人の負債に預り金が計上され（ただし、間接経費相当額は収益に計上される）、支出時に負債が減少し、年度内に受領額がすべて支出されれば、預り金はゼロとなる。そして、平成17年度決算から科研費の直接経費に係る経理については、キャッシュ・フロー計算書に純額表示され、附属明細書に記載されることに統一化された。しかしながら、科研費の直接経費分の受領及び使用は損益計算書の費用及び収益に計上されないため、本資料では、研究経費の水準を実態に即して把握するために、これら数値を損益計算書上の研究経費に加算した額で、別途、財務比率を算出している（ただし、令和4年度の会計基準改訂により科学研究費助成事業等に関する注記が損益計算書に加わった）。なお、研究資金の種類によっては、科研費のような研究者個人に対する補助から機関補助へと途中で制度が切り替えられたケースもある。その場合には、制度変更時から交付額が大学の

会計に繰り入れられ、損益計算書上も補助金等収益として計上されることになる。つまり、従来研究者向けに来ていた資金が大学の経理対象になった途端、多額の増収が図られたようにみえるため、注意が必要である。

さらに、会計基準では、セグメント情報は部局別に収支状況を示すものとされているが、法人化当初は、当面、附属病院部分のみ区分表示することが義務づけられていた。そして、令和3年度決算の段階では、(1)附属病院、(2)共同利用・共同研究拠点、(3)附属学校、(4)産業競争力強化法第21条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等の4区分が共通開示対象として要請されていた。しかし、令和元年度以降、国立大学法人運営費交付金において、新しい評価・資源配分の仕組み(「成果を中心とする実績状況に基づく配分」)が導入され、基幹経費の一部が評価に基づき配分されることとなった。そして、この評価対象に「会計マネジメント改革状況」が加わり、「学内の見える化の取組、学外への見える化の取組、産学連携の推進のための環境整備の取組状況」として、学部・研究科ごとの予算・決算の管理、学内予算配分への活用、情報開示状況及びこれに向けた取組の実施状況をそれぞれ点数化することとなった。さらに、令和4年度の会計基準改訂により、上記の4区分に加えて、新たに「学部・研究科」のセグメント情報を開示することが義務づけられた。よって、すべての国立大学法人で学部・研究科ごとのセグメント情報が開示されているが、財務分析に使用できる法人間での比較可能性が担保されているかどうかについては、慎重に見極める必要がある。

本資料では、主として学部・大学院構成に基づき、大学特性を類型化して、相互比較を試みているが、それでも附属施設・附置研究所や本部機能に関する違いをすべて勘案することはできない。とりわけ、附属病院については、医学部の教育研究活動と密接な関係があるため、附属病院の財務・経営に関する分析比率を相互比較する場合には慎重を要する。

この他、政府出資及び施設整備費補助金で取得した償却資産については、財源面で国の意思決定に依存することから、その減価償却費は損益取引でなく資本取引とみなし、独立行政法人と同様、各事業年度の運営状況を示す損益計算書に計上せず貸借対照表の資本剰余金から直接控除される。このため、教育経費、研究経費等に含められる減価償却費には、政府出資により取得された建物・構築物等に係る減価償却費が含まれないこと、反対に附属病院セグメントの業務費用には建物等の減価償却費が含まれることに留意しなければならない。しかしながら、資本剰余金から控除される減価償却費は総額であって教育・研究などの目的別に区分されていないため、活動目的別のフルコストを財務会計データから正確に算定することは難しい。

また、承継職員に係る退職給付債務(退職手当)については、運営費交付金により財源措置されることとされているため、企業会計のように貸借対照表の負債項目として退職給付引当金を計上せず、それに対応する退職給付引当金繰入額(費用)も損益計算書の費用項目に計上しない。つまり、承継職員の退職手当は現金主義で財源措置されるため、発生主義的に測定して損益均衡を図る必要がない構造になっている。このため、国立大学法人の人件費について損益計算書の数値を利用して算定すると、当該年度に支払われた退職手当以外には、退職給付に係る当該年度発生費用(退職給付引当金繰入額)が含まれていないことに注意しなければならない。しかし、減価償却費と同様に、附属病院に係る退職給付費用は、資本剰余金を減額

したコスト等に関する注記でも区分して表示されないため、附属病院について収益に対応する発生主義ベースの費用を正確に算定できない状況にある。

3. 財務比率の定義と解説

財務比率は、国立大学法人の財政状態や運営状況を総合的に把握し分析する上で参考とする基礎情報となるものである。しかし、財務分析は国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものでないことに留意しなければならず、また国立大学法人は企業や政府あるいは私立大学と異なる特性を有することを踏まえた分析比率を設定することが必要である。つまり、①大学は企業と異なり利潤追求を目的にしていないことから、損益で利益が出るか否かに着目した分析には意味がないこと、②政府は治安、防災、社会保障等、広範な活動と行政サービスを供給する主体であるのに対し、大学は高等教育という教育、研究、社会貢献等が一体になった特定のサービスを供給する主体であること、③国立大学法人は私立大学に比べ公財政支援の割合が高いことから、納税者やその代表たる議会に対し、その活動状況について、より詳細かつ的確に説明する責任を有していること、を考慮しなければならない。国立大学法人法及び国立大学法人会計基準において、教育経費と研究経費を区分する、あるいはセグメント情報を附属明細書で記載するなど、私立大学よりも詳細な情報開示が求められ、さらに国による目標管理が採用されているのも、こうした国立大学法人の特性に起因するものである。

そこで、本資料では、国立大学法人の特性を考慮して、次の5つの視点から財務比率を体系化することとした：

（1）財務の健全性・安定性

国立大学が法人として安定的かつ継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるのか。

（2）活動性

高等教育及び学術研究の水準の向上に資するような財務的な資源が確保され使用されているのか。

（3）発展性

国からの運営費交付金や学生・家計からの納付金以外に多様な財源を確保し、財源の安定化あるいは活動水準に見合う資源の確保を図っているのか。

（4）効率性

教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているのか。

（5）収益性

自己収入を十分に確保できているのか、特に附属病院の一般診療活動について費用と収益が均衡しているのか。

なお、私立大学では財務比率に基づく評価区分の設定や代表的比率のレーダーチャート化により、経営状況の確認が行われている。こうした取り組みも参考にしながら、今後も経年データを蓄積し、分析体系をさらに精緻化し、改善を図りたいと考えている。

各指標の定義式

定義式について

ここでの定義式は、以下のように分数形式で表示している。

ただし、指標をパーセント表記にするための「×100」は表示していない。

$$\text{定義式} = \frac{\text{分子}}{\text{分母}}$$

※算出に使う項目が多い場合、分子又は分母が複数の行にわたる場合がある。

（1）財務の健全性・安定性

＜債務償還可能性＞

① 負債構成比率

$$\text{定義式} = \frac{\begin{array}{c}\text{総負債}-\text{長期繰延補助金等}-\text{寄附金債務}_{(\text{長期を含む})}-\text{運営費交付金債務} \\ -\text{授業料債務}-\text{承継剰余金債務}-\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務}\end{array}}{\text{負債}+\text{純資産}}$$

[解説]

この分析比率は、負債の中で将来、国立大学法人が支払義務を負っている額が総資本（負債＋純資産）に占める比率である。

この数値が低いほど、総資本に占める債務の返済負担が軽く、財務的な健全性が高いと判断される。ただし、国立大学法人の有利子負債は、主に附属病院整備事業を対象としたものであったため（大学改革支援・学位授与機構債務負担金（以下「機構債務」とする）、長期借入金等）、附属病院を有する大学でこの比率は高くなる（ただし、平成17年12月の政令改正以降、その他の収益施設等の整備や土地の一括取得にも利用されている）。また、法人化時の土地の評価額が高い都市部に立地する大学や、法人化前の時点ですでに大きな有形固定資産を有している規模の大きな大学では、純資産が大きくなるため、この比率が低めになることに留意しなければならない。なお、平成21年度以降、承継剰余金債務残高はない。

② 業務活動キャッシュ・フローの対将来負担倍率

$$\text{定義式} = \frac{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}{\begin{array}{c}\text{総負債}-\text{長期繰延補助金等}-\text{寄附金債務}_{(\text{長期を含む})}-\text{運営費交付金債務} \\ -\text{授業料債務}-\text{承継剰余金債務}-\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務}\end{array}}$$

[解説]

業務活動から生じる資金収支が、将来的な支払義務の何倍になっているかを示す分析比率である。この比率も、①と同じく附属病院の有無や大学の立地等による負債の大きさを考慮することが必要である。

＜安全性＞

① 流動比率

流動比率(1)

$$\text{定義式} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}-\text{寄附金債務(長期を含む)}-\text{運営費交付金債務}-\text{授業料債務}-\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務}}$$

流動比率(2)

$$\text{定義式} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

[解説]

短期的な支払能力を見る分析比率である。数値が高いほど短期の支払余力があることを示している。ただし、附属病院を有する国立大学法人は、長期借入金(機構債務を含む)のうち1年以内に返済期限を迎える流動負債や、流動資産に含まれる未収附属病院収入の金額により、附属病院を持たない国立大学法人とは異なる要素で数値が変動することに注意が必要である。

また、固定資産にも投資有価証券や長期性預金のかたちで運用されている資産がある。例えば、学校法人会計では、現金・預金と有価証券(流動資産と固定資産に計上されているものの両方)および特定資産(特定目的のために一定の拘束性をもって留保している資産)を合算して「運用資産」と名づけ、負債や経常支出と比較するなどの分析が行われている。固定資産に分類されている資産は、用途や満期などに拘束性があるため、厳密な意味での「流動性」の分析には含めないが、「支払能力」を評価する場合には、学校法人のように対象資産の範囲を広げた分析も今後は可能性として考えられる。

② 当座比率

$$\text{定義式} = \frac{\text{現金及び預金}+\text{流動資産に計上された有価証券}}{\text{流動負債}}$$

[解説]

短期的な支払能力を判断するという意味では流動比率と同じであるが、流動比率とは異なり棚卸資産を含まないため、即時に対応できる支払能力を示す分析比率である。数値が高いほど安全性が高いといえる。なお、附属病院に係る負債の影響には注意が必要である。

＜資産・負債管理の健全性＞

① 減価償却累計率

減価償却累計率(1)

$$\text{定義式} = \frac{\text{減価償却累計額}_{(\text{減価償却相当分含む})}}{\text{償却前償却対象資産額} - \text{減損損失累計額}_{(\text{減損損失相当分を含む})}}$$

減価償却累計率(2)　　:建物及び構築物

$$\text{定義式} = \frac{\text{建物及び構築物の減価償却累計額}_{(\text{減価償却相当分含む})}}{\text{建物及び構築物の償却前資産額} - \text{建物及び構築物の減損損失累計額}_{(\text{減損損失相当分を含む})}}$$

[解説]

有形固定資産(土地、美術品・所蔵品などの非償却資産を除く)の減価償却がどの程度終わっているか、つまり、残存価値の割合を示す分析比率である。(1)と(2)については、平成18年度決算から適用された減損会計による有形固定資産の減損損失を分母に反映している。一般には、この数値が小さいほど残存価値が高く、施設が新しいと判断される。ただし、国立大学法人が国から出資・承継を受けた資産については、法人化時に中古資産として評価され、そこを起点に減価償却計算が始まっている。つまり、取得時からの老朽化度ではなく、評価時からの老朽化度を表すため、比率が小さくなることに留意する必要がある。

＜財政構造＞

① 交付金依存度

交付金依存度(1)

$$\text{定義式} = \frac{\text{運営費交付金収益}}{\text{経常収益}}$$

交付金依存度(2)　　:附属病院を除く

$$\text{定義式} = \frac{\text{運営費交付金収益} - \text{附属病院に係る運営費交付金収益}}{\text{経常収益} - \text{附属病院の業務収益}}$$

[解説]

経常的な活動に係る収益のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す分析比率であり、(1)は法人全体の経常収益に対する比率である。この比率が大きいほど交付金依存度が高いことになる。なお、附属病院の一般診療業務に対しても運営費交付金が交付されているため、この部分を分子から除くと、より大学本体間の比較に適した比率となる。そこで、附属病院セグメント情報の運営費交付金収益を分子から、同セグメント情報の業務収益を分母から差し引いて附属病院の影響を取り除いたものが(2)である。また、平成19年度から、臨床系教員等の人件費が勤務実態にもとづいて附属病院セグメントに配分されたため、附属病院の業務収益には、追加で配分された人件費に相当する運営費交付金が加算されている。よって(2)については、令和4年度決算をもって、過去16年分の経年比較が可能となった。

② **公財政依存度**

公財政依存度(1)　　:現金主義ベース

$$\text{定義式}=\frac{\text{運営費交付金収入}+\text{施設整備費補助金}+\text{船舶建造費補助金}+\text{長期借入金収入}+\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成収入}}{\text{収入計}}$$

公財政依存度(2)　　:発生主義ベース

$$\text{定義式}=\frac{\text{運営費交付金収益}+\text{補助金等収益}+\text{受託研究収益}_{(\text{国及び地方公共団体分})}+\text{共同研究収益}_{(\text{国及び地方公共団体分})}+\text{受託事業等収益}_{(\text{国及び地方公共団体分})}+\text{国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益}}{\text{経常収益}}$$

[解説]

(1)は、国の財政支援や国立大学法人の予算・決算は基本的に現金主義でなされていることを勘案して、決算報告書にもとづく現金主義ベースで公財政による財源が収入計に占める割合を示す分析比率である。この数値が大きいほど公財政への依存度が高いと考えられる。(2)は、施設整備補助金などの資本的経費に対する財政支援を除いて、経常的経費に対する発生主義ベースの公財政負担度をみる分析比率である。ただし、国及び地方公共団体分以外の受託・共同研究収益や受託事業等収益にも、国や地方公共団体の予算から間接的に財源が拠出されているものがある。

(1)、(2)いずれの場合も附属病院に係る収入(あるいは収益)及び運営費交付金収入(あるいは収益)が収入計(あるいは経常収益)に含まれていることから、附属病院を有する大学は比率が低く計算されるため、比較に当たって注意が必要である。

(2) 活動性

<教育研究活動>

① **教育経費比率**

教育経費比率(1)

$$\text{定義式}=\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$$

教育経費比率(2)　　:附属病院を除く

$$\text{定義式}=\frac{\text{教育経費}-\text{附属病院の教育経費}}{\text{経常費用}-\text{附属病院の業務費用}}$$

[解説]

発生主義ベースで人件費を除いた活動状況を把握する分析比率である。大学間で比較するには、附属病院の影響を除いた(2)がより適切であり、(1)は大学の(診療活動等を含めた)経常的活動のうち教育活動が占める比率を経費面で示している。いずれも、この数値が大きいほど教育活動に使用される資源の割合が高いことを示している。なお、平成19年度から、臨床系教員等の人件費が勤務実態にもとづいて附属病院セグメントに配分されたため、附属病院の業務費用には、配分された人件費が含まれている。よって(2)については、令和4年度決

算をもって、過去16年分の経年比較が可能となった。

② 研究経費比率

研究経費比率(1)

$$\text{定義式} = \frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$$

研究経費比率(2)　　:外部資金を含む

$$\text{定義式} = \frac{\text{研究経費}+\text{受託研究費}+\text{共同研究費}+\text{科研費等}_{(\text{直接経費})}}{\text{経常費用}+\text{科研費等}_{(\text{直接経費})}}$$

研究経費比率(3)　　:附属病院を除く

$$\text{定義式} = \frac{\text{研究経費}-\text{附属病院の研究経費}}{\text{経常費用}-\text{附属病院の業務費用}}$$

[解説]

研究活動で消費される経費が大学の総経費に占める割合を示しているのが(1)、(2)である。この数値が大きいほど、研究活動に使用される資源の割合が高いことを示している。ただし、分子の経費には人件費が含まれないこと、(2)では研究経費として大学の基盤的研究以外に受託・共同研究及び科研費等による研究で消費される経費を含めていること、並びに分母には教育研究以外の診療経費などが含まれることに留意する必要がある。(2)で受託研究費、共同研究費及び科研費等を含めた理由は、国立大学法人、とりわけ理工系あるいは医・歯・薬・獣医学系の学部・研究科を有する大学では、外部資金を財源とする研究が相当の額と割合を占めている実態を踏まえたものである。しかしながら、外部資金のうち科研費等の個人補助ベースの研究資金は、研究代表者・分担者に対して交付されるため、法人の収入・収益に計上されない。よって、科研費等に関する附属明細書にある数値を利用して算定している。(3)は、附属病院に特定できる経費を除いたものである。特に平成19年度から、臨床系教員等の人件費が勤務実態にもとづいて附属病院セグメントに配分されたため、附属病院の業務費用には、配分された人件費が含まれている。よって(3)については、令和4年度決算をもって、過去16年分の経年比較が可能となった。

③ 学生当たり教育経費

$$\text{定義式} = \frac{\text{教育経費}}{\text{学生数}}$$

[解説]

この数値が大きいほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高いことを示す。ただし、分子の経費には人件費等が含まれておらず、学生数は学部学生、大学院修士課程、専門職学位課程、博士課程(後期)、専攻科及び別科をすべて含んだ数値である。また、大学の有する学部構成や規模によって、実験用材料や機器の使用程度、あるいは規模の経済による違いが作用することに注意しなければならない。したがって、大学特性別あるいは規模別の双方から比較することが重要である。

なお、分母の学生数については、平成23年度以降、原則として学校基本調査(平成28年度からは大学基本情報)のデータを使用している。

④ 常勤教員当たり研究経費

常勤教員当たり研究経費(1)

$$\text{定義式} = \frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$$

常勤教員当たり研究経費(2)　　:外部資金を含む

$$\text{定義式} = \frac{\text{研究経費}+\text{受託研究費}+\text{共同研究費}+\text{科研費等}_{(\text{直接経費})}}{\text{常勤教員数}}$$

[解説]

この数値が大きいほど、常勤教員一人当たりで研究活動に使用される経費が大きい(財務的に研究活動が盛ん)と判断される。ただし、分子の経費には人件費等が含まれていないことに留意が必要である。(1)と(2)の違いは、外部資金による研究経費(科研費等については、附属明細書に掲載されている資金に限定)を含むか否かである。なお、学部構成や附属病院の有無によって、研究活動に必要となる資金量は異なり、とりわけ附置研究所を有する大学は数値が高めに算定される可能性がある。

なお、分母の常勤教員数については、平成23年度以降、学校基本調査(平成28年度からは大学基本情報)のデータを使用している。

＜教育研究支援活動＞

① 教育研究支援経費比率

$$\text{定義式} = \frac{\text{教育研究支援経費}}{\text{経常費用}}$$

[解説]

教育研究支援活動が経費面で法人活動のどのくらいの割合を占めているかを示す分析比率であり、法人の経常的活動全体に対する比率である。この数値が大きいほど、教育研究活動に対する支援が経費面で手厚いことになる。もっとも、教育経費や研究経費との区分に際して、大学間で必ずしも統一的な処理がなされていない点には注意が必要である。なお、附属病院を有する大学については、分母に診療経費等が含まれるため、比率が小さくなる傾向にある。また、図書館や情報処理センターなど大学全体で求められている施設・機能の経費が主であることから、規模の影響を受けることにも留意しなければならない。

② 奨学費比率

$$\text{定義式} = \frac{\text{奨学費}}{\text{授業料収益}+\text{入学金収益}}$$

[解説]

学生が入学時及びその後に納付する額のうち、どの程度が奨学目的で減免されたかを示す

分析比率である。この比率が大きいほど、減免率が高いことになるが、減免でなく大学独自の奨学金を交付している場合もある。

＜診療活動＞

（附属病院を有する大学のみの比率には＊を付している。以下同様。）

① 附属病院業務費用比率＊

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院の業務費用}}{\text{法人全体の業務費用}}$$

［解説］

附属病院の業務費用が法人全体の業務費用に占める割合を示す分析比率である。この数値が大きいほど、業務活動に伴う経費（業務費用）のうち附属病院に係る割合が高いことになり、コスト面から附属病院の存在の大きさを示している。なお、平成19年度から、臨床系教員等の人件費が勤務実態にもとづいて附属病院セグメントに配分されたため、附属病院の業務費用には、配分された人件費が含まれている。よって、この比率は、令和4年度決算をもって、過去16年分の経年比較が可能となった。

② 附属病院業務費用回収率＊

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院収益}}{\text{附属病院の業務費用}}$$

［解説］

附属病院の業務費用のうち、附属病院収益で賄われる割合を示す分析比率である。この数値が高いほど、附属病院経営の自立性が高いと言える。なお、平成19年度から、臨床系教員等の人件費が勤務実態にもとづいて附属病院セグメントに配分されたため、附属病院の業務費用には、配分された人件費が含まれている。よって、この比率は、令和4年度決算をもって、過去16年分の経年比較が可能となった。

③ 病院教職員当たり業務費用＊

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院の業務費用}}{\text{医療系職員数＋附属病院系教員数}}$$

④ 病院教職員当たり診療経費＊

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院の診療経費}}{\text{医療系職員数＋附属病院系教員数}}$$

［解説］

附属病院勤務の教職員等一人当たりの業務費用及び診療経費を示しており、この数値が大きいほど教職員当たりの業務費用（人件費を含む）及び診療経費（人件費を除く）が高いことを示している。ただし、大学によって、例えば、附属病院勤務がほとんどであっても大学院所属と

している教員がいるなど、注意が必要である。

なお、分母の医療系職員数については、平成23年度以降、学校基本調査（平成28年度からは大学基本情報）のデータを使用している。平成22年度まで使用していた総務省への提出データ（役職員の報酬・給与等について）に掲載されている医療系職員数とは、定義が異なる。

⑤ 病院教職員当たり附属病院収益*

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院収益}}{\text{医療系職員数} + \text{附属病院系教員数}}$$

[解説]

附属病院勤務の教職員等一人当たりの附属病院収益であり、教職員の医療活動により稼得された収益の水準を示している。この数値が大きいほど教職員一人当たりの収益力が高いと考えられる。

なお、分母の医療系職員数については、平成23年度以降、学校基本調査（平成28年度からは大学基本情報）のデータを使用している。平成22年度まで使用していた総務省への提出データ（役職員の報酬・給与等について）に掲載されている医療系職員数とは、定義が異なる。

⑥ 自己収益比率（附属病院収益力）*

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院の業務収益} - \text{附属病院の運営費交付金収益}}{\text{附属病院の業務収益}}$$

[解説]

附属病院の業務収益のうち、診療報酬など自己の経営努力で獲得した金額がどの程度の割合を占めているかを示す分析比率である。この比率が大きいほど、附属病院が独立採算的に運営されていると考えられる。

⑦ 附属病院人件費比率*

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院の人件費}}{\text{附属病院の業務費用}}$$

[解説]

附属病院の業務費用に占める人件費の割合を示す分析比率である。平成19年度から、臨床系教員等の人件費が勤務実態にもとづいて附属病院セグメントに配分されたため、附属病院の業務費用に含まれる人件費の範囲がより包括的なものになった。そこで、附属病院の経常的な運営に際して、どの程度労働集約的になっているかを示す比率として新設した。患者の入院と外来の比率、看護師配置の対応、施設の新営や高度医療機器の設置による先端医療の提供などが、この比率の高低に影響すると考えられる。

⑧ 附属病院収益対人件費比率*

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院収益}}{\text{附属病院の人件費}}$$

[解説]

平成19年度から附属病院の業務費用に含まれる人件費の範囲がより包括的になったことにより新設した分析比率である。比率の意図するところは、医療活動にもとづく収益について人件費の何倍稼得したかという、収益力を分析することにある。ただし、国立大学法人が有する附属病院の社会的な位置づけを考えると、必ずしもこの比率が高いほど良いという一方的な考え方はできない。

⑨ 附属病院資産収益率*

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院収益}}{\text{附属病院の帰属資産}_{(\text{土地を除く})}}$$

[解説]

この分析比率は、民間企業の財務分析で使用される固定資産回転率に当たるものである。つまり、施設や設備の大きさに比した収益力を測るもので、比率が高いほど、資産が効率的に活用されていると考えられる。ただし、分母の資産に土地を含めた場合、大都市圏等地価の高いところに立地する病院の比率が低くでてしまう点に難点があった。しかし、平成19年度から附属明細書のセグメント情報において、帰属資産が建物、構築物、土地に区分表示されることになり、土地を分母から除くことによりこの問題を回避できるため、新設することとした。なお、病院の再開発直後は比率が低くなる傾向があるため、大学間の相互比較に当たっては、外来と入院の患者比率や施設整備の沿革などを考慮して、類似しているところを比較すべきと考えられる。

＜施設管理＞

① 維持管理費比率

維持管理費比率(1)　:対 有形固定資産額

$$\text{定義式} = \frac{\text{修繕費+保守費+機器保守費+保守委託費}}{\text{有形固定資産－土地－建設仮勘定}}$$

維持管理費比率(2)　:対 経常費用

$$\text{定義式} = \frac{\text{修繕費+保守費+機器保守費+保守委託費}}{\text{経常費用}}$$

[解説]

施設等の維持管理費用がどの程度の負担になっているかを示す分析比率であり、(1)は土地等を除く有形固定資産の額(ストック)に対する比率、(2)は経常費用に対する比率である。これらの数値が高いほど維持管理費用の負担水準が大きいと考えられ、施設の老朽化や非効率な管理のため経費が嵩んでいる可能性も考えられる。

（3）発展性

＜財源の多様性＞

① 外部資金依存率

$$\text{定義式} = \frac{\text{受託研究収入}+\text{共同研究収入}+\text{受託事業等収入}+\text{寄附金収入}+\text{科研費等収入}_{(\text{直接経費・間接経費})}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フローの収入項目計}+\text{科研費等の直接経費}}$$

[解説]

キャッシュ・フロー計算書上の業務活動によるキャッシュ・フローの収入項目合計及び科研費等の直接経費に対する外部資金収入の大きさを示す。この数値が大きいほど、外部資金への依存度が高く、財源が多様化していると考えられる。平成29年度版までは、分母の収入計について決算報告書を参照していたが、平成30年度版からは附属明細書を参照している科研費等の要素以外の分子、分母はともにキャッシュ・フロー計算書を参照することとした。ただし、分母には、附属病院収入が含まれているため、附属病院を有する大学では低めの数値になる可能性がある。

② 寄附金比率

$$\text{定義式} = \frac{\text{寄附金収入}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フローの収入項目計}+\text{科研費等の直接経費}}$$

[解説]

キャッシュ・フロー計算書上の業務活動によるキャッシュ・フローの収入項目合計及び科研費等の直接経費に対する寄附金収入の大きさを示す分析比率である。この数値が大きいほど寄附金の獲得により財源の多様化が進んでいると考えられる。平成29年度版までは、分母の収入計について決算報告書を参照していたが、平成30年度版からは附属明細書を参照している科研費等の要素以外の分子、分母はともにキャッシュ・フロー計算書を参照することとした。ただし、外部資金依存度と同じく附属病院を有する大学では低めの数値になる可能性がある。

＜財源の成長性＞

① 経常収益の伸び率

経常収益の伸び率(1)

$$\text{定義式} = \frac{\text{当年度経常収益}}{\text{前年度経常収益}}$$

経常収益の伸び率(2) ：附属病院を除く

$$\text{定義式} = \frac{\text{当年度経常収益} - \text{当年度附属病院収益}}{\text{前年度経常収益} - \text{前年度附属病院収益}}$$

[解説]

国立大学法人が教育研究活動を充実強化していくには、経常的な財源が総額で増加することが望ましい。そうした観点から経常収益が前年度に比してどの程度増加(減少)したかを示す分析比率を採用した。この数値が大きいほど経常収益の伸びが大きい。(2)の比率は(1)から附属病院収益を除いたものである。

② 外部資金の伸び率

$$\text{定義式} = \frac{\text{当年度外部資金収入}}{\text{前年度外部資金収入}}$$

[解説]

外部資金(受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入、寄附金収入、科研費等(直接経費＋間接経費))が前年度に比してどの程度増減したかを示す分析比率である。国立大学法人にとって、運営費交付金収入や学生納付金収入を自己努力で増加させることには制度上制約がある。そこで、大学の経営努力をもとに財源の充実を図るには外部資金の獲得が有力な方策であり、こうしたことを踏まえた比率となっている。ただし、寄附金の多寡は経済情勢などの影響を受けやすいため、単純な2ヵ年の比較については、解釈にあたり慎重を期する必要がある。

（4）効率性

＜経営努力＞

① 水道光熱費比率

$$\text{定義式} = \frac{\text{水道光熱費}}{\text{業務費+一般管理費}}$$

[解説]

水道光熱費が業務費及び一般管理費に占める割合を示す分析比率である。この数値が大きいほど、水道・電気・ガス等を業務に伴い消費する程度が高いと考えられる。ただし、水道光熱費は実験系の教育研究活動が活発な学部・学科・大学院研究科をもつ大学ほど大きくなるため、この比率だけをみて効率性を判断することはできない。教育研究活動を行いつつ経費節減や省エネルギーの取り組みをどの程度実現しているかを評価するには、大学の特性の違いや物量単位のエネルギー消費量などを合わせて評価する必要がある。

② 人件費比率

人件費比率(1)

$$\text{定義式} = \frac{\text{役員人件費+教員人件費+職員人件費}}{\text{業務費}}$$

人件費比率(2)　　:附属病院を除く

$$\text{定義式} = \frac{\text{役員人件費+教員人件費+職員人件費－附属病院の人件費}}{\text{業務費－附属病院の業務費}}$$

人件費比率(3)　　:外部資金と損益外を含む

$$\text{定義式} = \frac{\begin{array}{c}\text{役員人件費+教員人件費+職員人件費} \\ \text{+受託研究費の人件費+共同研究費の人件費+受託事業費等の人件費} \\ \text{+賞与引当増加相当額+退職給付引当増加相当額}\end{array}}{\text{経常費用の業務費+賞与引当増加相当額+退職給付引当増加相当額}}$$

[解説]

人件費が法人の業務費に占める割合を示す分析比率である。この比率が高いほど、労働集約的な費用構造と考えられる。ただし、附属病院では材料費など人件費以外の経費も相当額発生するため、附属病院を有する大学では、この比率は低めに算定される傾向にある。このため、(2)は附属病院に係る要素を除いて計算している。なお、平成19年度から、臨床系教員等の人件費が勤務実態にもとづいて附属病院セグメントに配分されたため、分子から除いた附属病院の人件費と分母から除いた附属病院の業務費用には、配分された人件費が含まれている。よって、(2)は、令和4年度決算をもって、過去16年分の経年比較が可能となった。

また、平成28年度決算からは、受託研究費、共同研究費、受託事業費等に含まれる人件費が附属明細書で開示されたため、従来の分子である教員人件費、職員人件費、役員人件費に受託研究費、共同研究費、受託事業費等に含まれる人件費を加えることにより、人件費の網羅性を向上した(3)を新設した。さらに、(3)については、資本剰余金を減額したコスト等に関す

る注記上の「退職給付引当増加相当額」と「賞与引当増加相当額」を分子・分母に加味することにより、承継職員についても賞与や退職給付の引当処理をしていると仮定した内容とし、退職時一時金支給額の急増・急減が比率の乱高下とならないようにした。

③ 一般管理費比率

一般管理費比率(1)

$$\text{定義式} = \frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$$

一般管理費比率(2)　　:附属病院を除く

$$\text{定義式} = \frac{\text{一般管理費} - \text{附属病院の一般管理費}}{\text{経常費用} - \text{附属病院の業務費用}}$$

[解説]

経常費用に占める一般管理費の割合を示す分析比率である。この比率が高いほど管理的経費が大きいと考えられるが、業務費との区分が大学間で部分的に統一されておらず、また一般管理費には固定費の要素も大きいことから規模の経済も勘案する必要がある。(2)は、大学間比較を考慮して附属病院の影響を除いたものである。なお、平成19年度から、臨床系教員等の人件費が勤務実態にもとづいて附属病院セグメントに配分されたため、附属病院の業務費用には、配分された人件費が含まれている。よって、(2)は、令和4年度決算をもって、過去16年分の経年比較が可能となった。

④ 自己収入等充当率

$$\text{定義式} = \frac{\text{自己収入等}}{\text{国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト} + \text{自己収入等}}$$

[解説]

学生・家計や患者等の負担する金額と法人が自己努力で獲得した受託研究収入や共同研究収入などの合計(自己収入等)が、法人活動に伴って発生する経済学的な意味でのコスト(機会費用や減価償却相当額・減損損失相当額などを含む)に占める割合を示す分析比率である。この数値が高いほど、税による国民負担率が低いと考えられる。ただし、分子・分母双方で附属病院の有無の影響が大きいため、大学間の比較に当たっては注意が必要である。

⑤ 医薬品及び診療材料回転期間*

$$\text{定義式} = \frac{\text{医薬品及び診療材料の前年度末・当年度末平均}}{\text{診療経費の医薬品費・診療材料費}} \times \text{会計年度日数}_{(365\text{又は}366)}$$

[解説]

企業の財務分析における棚卸資産回転日数に準じた計算を医薬品及び診療材料について行っており、平均で何日程度在庫として滞留しているかを計算している。また会計年度内に閏年2月を含む場合は、「365」を「366」にして計算している。この数値が低いほど、診療活動に係る医薬品や診療材料の在庫管理が効率的になされているといえる。

＜予算管理＞

① 産学連携等及び寄附金収入の対予算差額比率

$$\text{定義式} = \frac{\text{産学連携等研究収入及び寄附金収入等の決算額} - \text{予算額}}{\text{産学連携等研究収入及び寄附金収入等の予算額}}$$

[解説]

決算報告書上で、外部資金のうち科研費等を除く主要なものである産学連携等研究収入及び寄附金収入について、決算と予算の差額が予算の何%程度のプラスあるいはマイナスになったかを示す分析比率である。この数値が大きいほど、予算に比して外部資金を多く獲得できたと判断できる。

② 附属病院収入の対予算差額比率*

$$\text{定義式} = \frac{\text{附属病院収入の決算額} - \text{予算額}}{\text{附属病院収入予算額}}$$

[解説]

決算報告書上で、附属病院収入の決算と予算差額が予算の何%程度のプラスあるいはマイナスになったかを示す分析比率である。この数値が大きいほど、予算に比して附属病院収入を多く獲得できたと判断できる。

＜資源の財務効率＞

① 資産収益率

資産収益率(1)

$$\text{定義式} = \frac{\text{経常収益}}{\text{資産合計}}$$

資産収益率(2):附属病院を除く

$$\text{定義式} = \frac{\text{法人全体の業務収益} - \text{附属病院の業務収益}}{\text{法人全体の帰属資産} - \text{附属病院の帰属資産}}$$

[解説]

保有している資産を活かして、どれだけの収益を獲得したかを示す分析比率であり、企業の財務分析では総資産回転率にあたる。この数値が大きいほど、資産の使用効率がよいと評価できる。ただし、資産の大半を占める有形固定資産、特に土地の資産価額は、法人化時に時価評価されたため、都市部等に立地する大学の資産価額は高めに評価されており、結果的にこの比率が低めに計算される傾向にある。また、国立大学法人は基本的に収益の獲得を目的としていないため、一般診療業務を実施している附属病院などにとって、より有効な比率と考えられる(附属病院については、別途、附属病院資産収益率を計算している)。

② **常勤教員当たり人件費**

定義式＝　常勤の教育職種の平均年間給与額(各大学公表値)

[解説]

教員一人当たりの人件費(所定内給与と賞与を合わせた平均値であり、退職給付は含まない)であり、この数値が大きいほど教員の人件費単価が高いことになる。ただし、令和元年度以降は年俸制への移行が完了した大学があり、それらの大学は平均年俸制となっているため注意が必要である。なお、この数値は一年を通して在籍している等の条件を満たした常勤教員のみが対象となっている。なお、教員の活動状況は大学ごとに異なるため、在籍人数や人件費総額と合わせて考えることが必要である。

③ **常勤事務・技術職員当たり人件費**

定義式＝　常勤の事務・技術職員の平均年間給与額(各大学公表値)

[解説]

当該職種職員の所定内給与と賞与を合わせた平均値であり、退職給付は含まない。この数値が大きいほど、人件費単価が高いことになる。なお、一年を通して在籍している等の条件を満たした当該職種職員のみが対象となっている。また、平成23年度以降は元資料の参照箇所を若干変更している。

④ **常勤看護師当たり人件費***

定義式＝　常勤の病院看護師の平均年間給与額(各大学公表値)

[解説]

病院勤務の常勤看護師について③と同様の定義の金額であるが、比較に際しては平均年齢や立地条件を勘案する必要がある。

⑤ **業務の外部依存度**

$$\text{定義式} = \frac{\text{報酬・委託・手数料＋委託費}}{\text{経常費用}}$$

[解説]

法人の業務について、外部にどの程度依存しているかを示す分析比率である。この比率が高いほど外部依存度も高いと考えられる。ただし、委託等の言葉が入った費目と他の費目の区分において、大学間で必ずしも統一がとれているとはいえない。さらに、連合大学院の場合、基幹大学が参加大学に運営費交付金から委託費を支払うため、委託費が多めになる。よって、大学間の比較は慎重に行う必要がある。

（5）収益性

＜収益構造・収益性＞

① 診療経費比率*

$$\text{定義式} = \frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$$

[解説]

人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合を示す分析比率である。この数値が低いほど附属病院収益に対する人件費以外の診療活動の経費が小さいことになり、原価率の低さ（収益力の高さ）を示している。人件費を含まないことから管理可能性が高く、附属病院のコスト管理水準をみるには適切と思われる。

② 自己収入比率

$$\text{定義式} = \frac{\text{自己収入等＋科研費等（直接経費＋間接経費）}}{\text{経常収益＋科研費等（直接経費）}}$$

[解説]

科研費等を含む法人の経常的な収益のうち、自己収入等が占める割合を示す分析比率である。この比率が高いほど財務の自立性が高いと考えられる。ただし、自己収入等には附属病院収益が含まれるため、附属病院を有している大学の比率が高くなる点に注意が必要である。

③ 学生納付金収益比率

学生納付金収益比率（1）

$$\text{定義式} = \frac{\text{授業料収益＋入学金収益＋検定料収益}}{\text{経常収益}}$$

学生納付金収益比率（2）　　：附属病院を除く

$$\text{定義式} = \frac{\text{授業料収益＋入学金収益＋検定料収益}}{\text{経常収益－附属病院収益}}$$

[解説]

学生納付金収益が経常的な収益に占める割合を示す分析比率であり、教育活動に伴う収益が法人の経常収益総額に対してどの程度の割合を占めているかを示している。この比率が高いほど、教育活動による自己収益の稼得割合が高い。なお、（1）は法人全体、（2）は附属病院の影響を除いた比率である。

④ 自己収入対人件費比率

$$\text{定義式} = \frac{\text{自己収入等} - \text{附属病院収益}}{\text{人件費} - \text{附属病院の人件費}}$$

［解説］

附属病院を除く人件費を自己収入等でどの程度賄っているかを示す分析比率である。この比率が高いほど、自己収入で人件費を賄えていることになる。なお、平成19年度から、臨床系教員等の人件費が勤務実態にもとづいて附属病院セグメントに配分されたため、附属病院の人件費のベースがその前後で異なっているが、令和4年度決算をもって、過去16年分の経年比較が可能となった。

【用語集】(順不同)

現金主義

現金の収入及び支出にもとづいて認識する基準である。

発生主義

経済的資源(経済的価値を有する資源)の生成または費消という事象にもとづいて収益・費用を認識する基準である。測定・認識の対象が現金以外の財務的資源及び物理的資源に及ぶ。

複式簿記

一つの経済活動の取引を二つの側面からとらえて二重に記入する方法である。例えば、「6万円の学術雑誌購読料を現金で支払った」という経済取引をした場合には、「教育研究費用の発生」(費用増)という側面と「現金の減少」(資産減)という2つの側面から仕訳して記録する。

財務諸表

一般的には、企業会計では、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書を指すが、国立大学法人会計基準では、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書となっている。なお、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学では、平成26年度から産業競争力強化法第21条にもとづく出資法人について、その一部またはすべてを特定関連会社として連結した連結財務諸表を作成している。

財務会計

経済主体の外部の利害関係者に会計情報を一定の様式で提供するものであり、外部報告会計ともいわれる。

管理会計

経済主体の内部の経営管理者に情報を提供するものであり、資源管理の改善や統制のため実施される。昭和37年に原価計算基準が企業会計審議会から報告されているものの、一定の様式が義務化されている訳ではない。

独立行政法人会計基準

原則として企業会計原則によっているが、独立行政法人の特殊性を考慮して修正が加えられている。特に特定資産に係る減価償却が損益取引でなく資本取引とされる点は特徴的である。

国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準は、独立行政法人会計基準に準拠しているが、大学としての特性から損益計算書で教育・研究などの目的別分類がなされているほか、附属病院収入で取得した資産については減価償却費を損益計算書上の費用として計上すること、及び法人間の比較可能性を確保することなどにおいて修正がなされている。

企業会計原則

すべての企業がその会計を処理するに当たって従わなければならない、企業における会計の原則であり、複式簿記と発生主義を採用している。

企業会計

企業は営利組織であるから、その会計は利益を正確に算定することを目的とする。このため、企業の財政状態及び経営成績の開示が要請される。

官庁会計

政府・自治体は利益の獲得を目的とせず、また、その活動原資を租税等で強制的に調達することから、企業とも非営利法人とも異なる。このため官庁会計では資源の調達源泉と使途を予め予算で定め、それに準拠して執行されたかを予算と対比して開示される。

決算報告書

国の会計（官庁会計）に準じ、現金主義により国立大学法人の財源の獲得とその執行状況を表したものである。

予算

現金主義により収入・支出額を表示したものである。決算報告書において、予算と実績が対照される。

貸借対照表

期末における、業務運営を行うための資金の調達源泉（負債と純資産）とその資金が運用されている状態（資産）を表し、財政状態を明らかにするものである。負債と純資産の合計は資産の額に一致するから、バランスシートとも呼ばれる。

損益計算書

運営状況を明らかにするため、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載したものである。中期計画にしたがった業務運営が実施されていれば、基本的には損益が均衡することになっている。

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金収支を活動別に表したものである。

業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に要したコスト（損益計算書に計上している費用及びその他の損益外費用や機会費用の総合計）から、自己収入等を控除等して納税者である国民が最終的に負担する費用を計算している財務諸表である。令和4年度の国立大学法人会計基準の改訂により廃止されたが、「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」の注記にて、この計算書で報告されていた内容を確認することができる。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

令和4年度の国立大学法人会計基準の改訂により、損益計算書の注記事項として新設された。損益計算書に計上されず資本剰余金を直接増減している損益（減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額）を損益計算書の当期総利益に反映させ、施設費収益相当額を控除してフルコストを反映した最終損益を計算している。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

令和4年度の国立大学法人会計基準の改訂により、注記事項として新設された。令和3年度決算を最後に廃止された業務実施コスト計算書が計算していた国民負担（損益計算書上の費用－自己収入等＋資本剰余金を減額したコスト等＋機会費用－国庫納付額）について、注記事項として表示している。

科学研究費助成事業等に関する注記

令和4年度の国立大学法人会計基準の改訂により、損益計算書の注記事項として新設された。研究活動に投入・消費された資源を包括的に把握するために設けられた。

附属明細書

財務諸表の詳細な補足情報を記載したもの。

セグメント情報

業務費用、業務収益、業務損益、帰属資産等の財務情報を業務活動、事業等の区分別に表示したものであり、附属明細書の一部である。国立大学法人の場合には、令和4年度以降、(1)学部・研究科、(2)附属病院、(3)共同利用・共同研究拠点、(4)附属学校、(5)産業競争力強化法第21条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等をセグメント情報として開示するこ

とが義務づけられている。

機会費用

経済的資源を他の用途に使用した場合に得られる逸失便益である。ある用途に資源を使用することによる機会費用は、この便益（経済価値）を犠牲にしている意味で費用が発生していると認識する。国立大学法人の「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」の注記では、①国等の財産の無償または減額された使用料による賃借取引、②政府出資、③無利子または通常より有利な条件による融資取引、から生じる機会費用を算定している。

流動と固定

流動資産・負債は、通常の業務活動によって発生したもの、あるいは、1年以内に入金または支払期限が到来するものであり、その他は固定資産・負債に分類される。

運営費交付金

使途制限のない渡し切り費の交付金であり、次年度以降に繰り越すことが可能である。施設整備費補助金と異なり補助金等適正化法の適用を受けない。運営費交付金は、受領時には債務に計上し、業務の実施とともに以下の3つの基準で収益化する。

費用進行基準

業務運営のために費消した部分について、それと同額を運営費交付金債務から運営費交付金収益に振り替えていく収益化の方法。

業務達成基準

プロジェクト研究等の事業について、あらかじめ法人の達成すべき成果を定め、これに対応する収益額を設定しておき、成果を達成するごとに当該額を収益化していく方法。従前は、成果進行基準と呼ばれていた。

期間進行基準

業務の実施と運営費交付金の財源が期間的に対応しているものとして、一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金を収益化する方法。

学生納付金

狭義には授業料と入学金を指すが、本資料では検定料を含めている。

減価償却

土地等を除く固定資産について、その評価額を耐用年数にわたり一定の基準により期間配

分するものである。次項の資産除去債務に係る会計処理により、平成22年度決算以降は将来の「除去支出の現在価値」に対する減価償却も計算されている。

資産除去債務

法律上の義務もしくはそれに準ずるものにより、使用後に除却するための支出が生じる有形固定資産について、将来の除却支出の現在価値を資産と負債（資産除去債務）に計上する会計処理。資産に計上した「除却支出の現在価値」は、毎年減価償却費を計算して費用計上し、また現在価値計算に使用した割引率分の利息費用を資産除去債務の増加とともに計上する。平成22年度決算から適用されている。

減価償却相当額

減価償却は、企業会計では損益計算書の費用に計上されるが、国立大学法人会計基準では、国から出資された資産等、特定資産に係る減価償却については損益取引でなく資本取引とみなし、損益計算書の「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」に減価償却相当額として計上し、貸借対照表の資本剰余金から直接減額する（減価償却相当累計額）。

固定資産の減損

固定資産について、現在期待されるサービス提供能力が、当該資産の取得時に想定されたサービス提供能力に比べ著しく減少し、将来にわたりその回復が見込めない状態、または固定資産の将来の経済的便益が著しく減少した状態を指す。こうしたことが確定した場合には、減損損失を認識するが、国から出資された資産等、特定資産については、当該損失額を減損損失相当額として「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」に表示するとともに、貸借対照表の資本剰余金から直接減額する（減損損失相当累計額）。その他の資産については、損益計算書の臨時損失に減損損失を計上する。

有価証券損益相当額

産業競争力強化法第21条にもとづき、国立大学法人が特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金を出資することにより取得する有価証券に係る損益相当額である。資金の裏付けにより確定したもの（財務収益相当額、売却損益相当額）とその他確定までには至らないもの（投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額）に分けて表示している。「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」では、前者を有価証券損益相当額（確定）、後者を有価証券損益相当額（その他）として計上し、貸借対照表の資本剰余金から直接減額する（有価証券損益相当累計額（確定）及び有価証券損益相当累計額（その他））。

利息費用相当額

国から出資された資産等の特定資産について資産除去債務を計上している場合、毎年発生する利息費用は、利息費用相当額として「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」に計

上するとともに、貸借対照表の資本剰余金から直接減額する（利息費用相当累計額）。

除売却差額相当額

国から出資された資産等の特定資産の除売却を行った際に生じた利益・損失については、当該額を除売却差額相当額として「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」に計上するとともに、貸借対照表の資本剰余金に対して除売却差額相当累計額を直接増減する。

賞与引当増加相当額

賞与引当金繰入も企業会計では損益計算書の費用に計上される。しかし、国立大学法人の承継職員に係る部分については、国からの運営費交付金で賞与の財源措置がなされることになっているため、引当金計上は不要となり、損益計算書にも引当金繰入額は計上されない。しかし、国民負担の観点からすると、賞与に係る債務の増加額は費用として発生しているため、「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」において賞与引当増加相当額として計上される。

退職給付引当増加相当額

退職給付引当金繰入も企業会計では損益計算書の費用に計上される。しかし、国立大学法人の承継職員に係る部分については、国からの運営費交付金で退職給付の財源措置がなされることになっているため、引当金計上は不要となり、損益計算書にも引当金繰入額は計上されない。しかし、国民負担の観点からすると、退職給付債務に係る増加額は費用として発生しているため、「資本剰余金を減額したコスト等に関する注記」において退職給付引当増加相当額として計上される。

寄附金

寄附金の使途が特定されていない場合には、受領した時点で収益として認識するが、使途の特定された寄附金を受領した場合には、いったん寄附金債務として負債に計上し、当該使途に使用され、費用が発生した時点で収益化される。

貸倒引当金

官庁会計から企業会計に準拠することになったのに伴い、現金収納していない未収入金（未収学生納付金等）や貸付金等の債権については、収益に計上されることになった。しかし、これら債権については貸倒（回収不能）の可能性があるため、その見積り額を貸倒引当金として債権から控除して貸借対照表に計上する。

補助金

施設整備費補助金など、特定目的のため国から財源措置される資金であり、運営費交付金と異なり、原則として次年度繰越はできず、残額が生じた場合には国庫に返還される制約があ

る。

外部資金の直接経費・間接経費

科学研究費助成事業など競争的資金の一部には、プロジェクトの実施に直接必要な経費（直接経費）に加えて、間接経費が交付される。直接経費は国立大学法人の収益にはならないが、間接経費については受領時に収益に計上する。

受託研究

国立大学法人において外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究であり、これに要する経費を委託者が負担するもの。

共同研究

国立大学法人が、民間機関等外部の機関から研究者や研究経費等を受け入れて、当該法人の教員が民間等外部の機関の研究者と共通の課題について共同又は分担して行う研究。

自己収入

国立大学法人の予算科目における「自己収入」とは、授業料、入学金及び検定料収入（学生納付金収入）、附属病院収入、財産処分収入、雑収入を指すが、広義にはこれら以外に、法人制度による基盤的な国の財源措置以外の収入で法人の自己努力により獲得するもの（例えば産学連携等研究収入や寄附金収入など）を含む。

外部資金

授業料や附属病院収入等以外の自己収入を指すが、一般的には法人収益に計上されない科学研究費助成事業の直接経費も含む。

教育研究経費

予算・決算の支出項目の業務費に含まれる教育研究に係る経費の総額であり、人件費が含まれる。人件費と区分される収支計画や損益計算書の教育経費及び研究経費とは異なる概念である。

資産見返負債

令和3年度まで、運営費交付金、授業料、寄附金を財源として償却資産を取得した場合には、まず取得価額と同額を運営費交付金債務、授業料債務及び寄附金債務から負債勘定の資産見返負債に振り替えていた。そして、期末に減価償却を実施して減価償却費に見合う資産見返負債戻入（収益化）を行い、損益均衡を図る処理（あわせて資産見返負債の減額）を実施していた。しかし、令和4年度の国立大学法人会計基準の改訂により、この処理は廃止された。ただし、従前の資産見返補助金等は長期繰延補助金等として負債に計上され、減価償却費と同額が補助

金等収益として収益化される。また、従前の建設仮勘定見返施設費は、預り施設費として負債に計上されている。

長期繰延補助金等

令和3年度まで資産見返補助金等として負債に計上されていた項目。補助金等を財源に取得した固定資産に関する処理として、企業会計とも整合しているため、項目名を変更して存続した。

ファイナンス・リース

リース契約にもとづくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引またはこれに準ずるリース取引で、借り手が当該契約にもとづき使用する物件からもたらされる経済的便益を実質的に享受することができ、かつ、当該物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるものをいう。

建設仮勘定

特定の有形固定資産で通常の業務活動の用に供することを前提として、建設または製作途中における当該建設または製作のために支出した金額または充当した材料であり、有形固定資産の科目として区分して計上される。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金（機構債務）

国立学校特別会計は、附属病院整備等のため財政融資資金から貸付を受けていたが、法人化に伴いその借入金は国立大学財務・経営センターに承継された。このため、承継借入金の償還のため、各国立大学法人等に対して義務づけられた同センターへの拠出債務が負債に計上されている。

なお、国立大学財務・経営センターは、平成28年4月1日付けで大学評価・学位授与機構と統合し、大学改革支援・学位授与機構となったため、名称が「国立大学財務・経営センター債務負担金」から変更になった。

目的積立金

当期未処分利益のうち、国から承継された資産見合いとならないもので、現金の裏づけがあり事業の用に供することが可能な額が対象となる。文部科学大臣に申請し、経営努力の結果として認定され、中期計画に定められた使途に充てられる積立金である。

減価償却引当特定資産

令和4年度から、文部科学大臣の承認を必要とせず、国立大学法人独自の意思決定により、償却資産の更新費用を減価償却引当特定資産として計画的に留保することが可能となった。ただし、各年度の繰入額は減価償却費を上限としている。

国立大学法人等債償還引当特定資産

令和3年度から、文部科学大臣の承認を必要とせず、国立大学法人独自の意思決定により、国立大学法人等債の償還費用を国立大学法人等債償還引当特定資産として計画的に留保することが可能となった。

大学運営基金

令和6年10月から、業務上の余裕金に相当する収益のうち運用に充てるものを「大学運営基金」として資本剰余金に組み入れることが可能となった。この基金について、中期目標期間を超える文部科学大臣の繰越承認手続きは不要である。ただし、基金の設置にあたっては、法人に「運営方針会議」を設置し、かつ文部科学大臣の余裕金の運用にかかる認定基準の第3または第4の二の認定を受けているか、もしくは指定国立大学であることが必要となる。

国際卓越研究大学への助成

令和6年10月から、科学技術振興機構（JST）が管理・運用する10兆円規模のファンドの運用益から配分される国際卓越研究大学への助成については、受領時に「国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務」として負債に計上し、「国際卓越研究大学研究等体制強化計画」にもとづく執行とともに「国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益」として収益化される。なお、この財源で非償却資産（土地等）を取得した場合には、資本剰余金に振り替えられる。

サービス提供能力

固定資産を使用してサービスを提供する場合に、期待されるサービス提供の水準をいう。例えば、学生寮のサービス提供能力とは、設置時に想定されている収容定員で代理測定することが可能である。

タイムレコード／タイムレポート／タイムスタディ

平成19年度決算より人件費について取扱いを改訂し、医（歯）学部臨床系講座帰属教員等の人件費について、附属病院での勤務実態にもとづいて、附属病院セグメント情報に表示することとなった。そして、臨床系教員の医（歯）学部及び附属病院における勤務実態を把握するために、この3つの方法を組み合わせて使用することとなっている。

まず、タイムレコードは、業務従事時間を記録した各種書類・データにもとづいて把握する方法で、記載された勤務時間が、総労働時間の概ね7割以上に達しない場合には、その他の方法により補完することが必要とされている。次に、タイムレポートは、業務内訳報告書にもとづく方法である。ただし、基本的に自己申告にもとづくため、タイムレコードなどにより客観性を確保する必要がある。また、タイムスタディは、業務従事割合の申告にもとづく方法であり、やはり当該申告内容の合理性を明らかにする必要がある。

【財務比率の留意事項（WEBページ公開内容について）】

1. 法人統合に伴う事項

令和2年度以降、国立大学法人の統合により新法人が設立されたため、統合前後のデータについて単純に経年比較ができない場合がある。特に統合前の各法人が該当していた特性別グループと規模別グループ、および統合後の各法人が該当する特性別グループと規模別グループ（下表）については属する法人の範囲が変動していることに留意が必要である。

統合日	統合前			統合後		
	法人名	特性別	規模別	法人名	特性別	規模別
令和2年4月1日	岐阜大学	医総大	5,000-8,000人未満	東海国立大学機構	旧帝大	15,000人以上
	名古屋大学	旧帝大	10,000-15,000人未満			
令和4年4月1日	帯広畜産大学	理工大	1,000-2,000人未満	北海道国立大学機構	医無総大	5,000-8,000人未満
	北見工業大学	理工大	1,000-2,000人未満			
	小樽商科大学	文科大	2,000-3,000人未満			
	奈良教育大学	教育大	1,000-2,000人未満	奈良国立大学機構	医無総大	3,000-5,000人未満
	奈良女子大学	医無総大	2,000-3,000人未満			
令和6年10月1日	東京医科歯科大学	医科大	2,000-3,000人未満	東京科学大学	医総大	10,000-15,000人未満
	東京工業大学	理工大	8,000-10,000人未満			

詳細については、本資料の「Ⅰ. データの集計の範囲と方法」の「6.【国立大学法人会計基準の改訂①】国立大学法人の統合」及び「9.【令和6年10月の動き①】東京科学大学の設立」を参照のこと。

2. その他の事項

- 指標等算出時の端数処理の変更を行った。
  令和5年度版まで、指標等の算出に当たっては、1円単位の金額を千円単位に切り捨ててから計算に使用していたが、より実態に近い指標値を提供するため、令和6年度版からは1円単位の金額のまま指標等を算出し、指標値の有効数字未満を四捨五入している。この変更により令和5年度版掲載の指標値から1%程度の差異が発生している。
- 本資料（前年度版）発行後にデータの精査を行った。

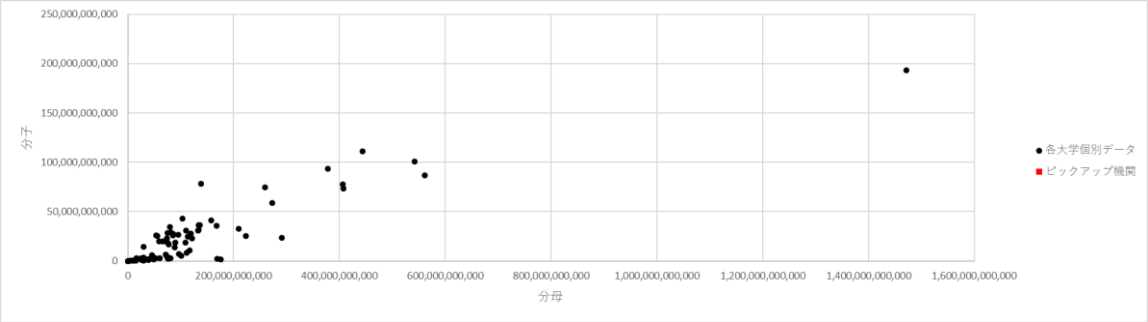
3. 略称

財務比率の計算式では、以下の略称を用いている。

BS: 貸借対照表
PL: 損益計算書
CF: キャッシュ・フロー計算書
OC: 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの計算
SS: 利益の処分に関する書類（案）

指標ツールについて

指標ごとに各大学の位置を散布図にプロットし、全体の傾向や自大学の立ち位置などを確認できる指標ツールを令和6年度版から配布している（詳細な使い方はツール内を参照のこと）。



指標ツールでは64指標（下表）について、各大学の分母・分子の値でプロットした散布図と、各大学の指標値（過去6年度分）を一覧で見ることができる。散布図上の点の集まり具合などから全体の傾向を推測できるほか、ピックアップ機関を選ぶことで、その機関が全体のどの位置にいるのかを確認することもできる。散布図に表示される大学は絞り込みが可能で、指標値一覧のフィルター表示に連動している。

【64指標一覧】

負債構成比率	附属病院業務費用比率	一般管理費比率(1)
業務活動キャッシュ・フローの対将来負担倍率	附属病院業務費用回収率	一般管理費比率(2)
流動比率(1)	病院教職員当たり業務費用	自己収入等充当率
流動比率(2)	病院教職員当たり診療経費	医薬品及び診療材料回転期間
当座比率	病院教職員当たり附属病院収益	産学連携等及び寄附金収入の対予算差額比率
減価償却累計率(1)	自己収益比率(附属病院収益力)	附属病院収入の対予算差額比率
減価償却累計率(2)	附属病院人件費比率	資産収益率(1)
交付金依存度(1)	附属病院収益対人件費比率	資産収益率(2)
交付金依存度(2)	附属病院資産収益率(1)	常勤教員当たり人件費
公財政依存度(1)	附属病院資産収益率(2)	常勤事務・技術職員当たり人件費
公財政依存度(2)	維持管理費比率(1)	常勤看護師当たり人件費
教育経費比率(1)	維持管理費比率(2)	業務の外部依存度
教育経費比率(2)	外部資金依存率	診療経費比率
研究経費比率(1)	寄附金比率	自己収入比率
研究経費比率(2)	経常収益の伸び率(1)	学生納付金収益比率(1)
研究経費比率(3)	経常収益の伸び率(2)	学生納付金収益比率(2)
学生当たり教育経費	外部資金の伸び率	自己収入対人件費比率
常勤教員当たり研究経費(1)	水道光熱費比率	附属病院債務償還負担度
常勤教員当たり研究経費(2)	人件費比率(1)	教員一人当たり学生数
教育研究支援経費比率	人件費比率(2)	大学院生割合
奨学費比率	人件費比率(3)	常勤教員当たり外部研究費獲得額
		常勤事務職員当たり寄附金獲得額

※従前CD-Rにて配付していた資料編のデータは、令和7年度版より当機構WEBページ内に掲載しています。

【当機構 WEB ページ内掲載箇所】
HOME＞国立大学等の施設整備支援＞国立大学法人の財務等
https://www.niad.ac.jp/support/university_finance/

【掲載データ】
・Ⅰ. 法人別概要財務諸表と財務比率
・Ⅱ. 特性別合計概要財務諸表と財務比率
・Ⅲ. 規模別合計概要財務諸表と財務比率
・Ⅳ. 財務分析上の分類別合計概要財務諸表と財務比率
・指標ツール

令和７年度版　国立大学法人の財務

令和８年３月発行　　編集・発行　独立行政法人　大学改革支援・学位授与機構
竹橋オフィス　東京都千代田区一ツ橋２丁目１番２号
（学術総合センター10 階）
TEL　03-4212-6000
FAX　03-4212-6400

※無断転載および複写を禁じます。